

【公開版】

提出年月日	令和2年9月2日 R35
日本原燃株式会社	

M O X 燃料加工施設における
新規制基準に対する適合性

安全審査 整理資料

核燃料物質の加工の事業に係る加工事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力

目 次

1 章 基準適合性

1. 全般事項

1. 1 重大事故等対策における要求事項

1. 1. 1 重大事故等の発生を防止するための手順等

1. 1. 2 手順書の整備，訓練の実施及び体制の整備

1. 2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の 衝突その他テロリズムへの対応

2. 特有事項

2. 1 重大事故等対策における要求事項

2. 1. 1 臨界事故に対処するための手順等

2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対 処するための手順等

2. 1. 3 その他の事故に対処するための手順等

2. 1. 4 共通事項

2. 1. 5 工場等外への放射性物質の拡散を抑制する ための手順等

2. 1. 6 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給 手順等

2. 1. 7 電源の確保に関する手順等

2. 1. 8 監視測定等に関する手順等

2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等

2. 1. 10 通信連絡に関する手順等

2. 2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の 衝突その他のテロリズムへの対応

2 章 補足説明資料

1 . 全般事項

重大事故等発生時及び大規模損壊発生時の対処に係る基本方針

【要求事項】

加工施設において、重大事故に至るおそれがある事故（設計基準事故を除く。）若しくは重大事故（以下「重大事故等」と総称する。）が発生した場合又は大規模な自然災害若しくは故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる加工施設の大規模な損壊が発生した場合における当該事故等に対処するために必要な体制の整備に関し、原子炉等規制法第 22 条第 1 項の規定に基づく保安規定等において、以下の項目が規定される方針であることを確認すること。

なお、申請内容の一部が本要求事項に適合しない場合であっても、その理由が妥当なものであれば、これを排除するものではない。

【要求事項の解釈】

要求事項の規定については、以下のとおり解釈する。

なお、本項においては、要求事項を満たすために必要な措置のうち、手順等の整備が中心となるものを例示したものである。重大事故等の発生の防止及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力には、以下の解釈において規定する内容に加え、事業許可基準規則に基づいて整備される設備の運用手順等についても当然含まれるものであり、これらを含めて手順等が適切に整備されなければならない。

また、以下の要求事項を満足する技術的内容は、本解釈に限定されるものでなく、要求事項に照らして十分な保安水準

が達成できる技術的根拠があれば、要求事項に適合するものと判断する。

東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえた重大事故等対策の設備強化等の対策に加え、重大事故に至るおそれがある事故（設計基準事故を除く。）若しくは重大事故（以下「重大事故等」という。）が発生した場合又は大規模な自然災害若しくは故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるMOX燃料加工施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生するおそれがある場合若しくは大規模損壊が発生した場合における重大事故等対処設備に係る事項、復旧作業に係る事項、支援に係る事項及び手順書の整備、教育、訓練の実施及び体制の整備を考慮し、当該事故等に対処するために必要な手順書の整備、教育、訓練の実施及び体制の整備等運用面での対策を行う。

MOX燃料加工施設は、各処理が独立し、異常が発生したとしても事象の範囲は当該処理単位に限定される。また、取り扱う核燃料物質は、化学的に安定な酸化物であり、焼結処理、焙焼処理及び一部の分析作業を除いて、化学反応による物質の変化及び発熱が生ずるプロセスはなく、さらにMOXの崩壊熱がMOX燃料加工施設に与える影響は小さい。

MOX燃料加工施設では、平常運転時には従事者への作業安全を考慮し、燃料加工建屋、工程室、グローブボックスの順に気圧を低くすることで、放射性物質の漏えいの拡大を防止する設計とし、施設内の状態監視を実施しているが、

上述したM O X 燃料加工施設の特徴を考慮すると、外部電源の喪失又は全交流電源の喪失が発生したとしても、全工程が停止し、核燃料物質は静置され安定な状態となるため、M O X 燃料加工施設の外部への放射性物質の放出には至らない。

このため、大きな事故に進展するおそれのある事象が発生した際は、必要に応じて全工程停止及び全送排風機を停止し、地下階においてグローブボックス等内にM O X 粉末を静置させることで、核燃料物質を安定な状態に導くことができる。

「第 15 条 設計基準事故の拡大の防止」において、露出した状態でM O X 粉末を取り扱い、火災源となる潤滑油を保有している 8 基のグローブボックスのうち 1 基のグローブボックスにおいて単独で火災が発生、グローブボックス内のM O X 粉末が飛散し、火災の駆動力で外部に放射性物質が放出される事象を設計基準事故として選定した。

「第 22 条 重大事故等の拡大の防止等」において、特定されたM O X 燃料加工施設における重大事故は、核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失であり、露出したM O X 粉末を取り扱い、重大事故の発生を仮定するグローブボックスで火災が発生し、設計基準として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能が、外的事象の「地震」又は内的事象の「動的機器の多重故障」で喪失することにより火災が継続し、核燃料物質が火災により発生する気流によって気相中へ移行し、放射性物質が放出されることである。

核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失への対処として、加

工施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則の第二十二
条及び第二十九条に規定される要求を満足する重大事故等
の拡大を防止するために必要な措置を講じる。

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計
基準対象施設として機能を期待するグローブボックス温度
監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火
機能の喪失を判断した後の指示（以下「重大事故等着手判断
後」という。）により，重大事故等の発生防止対策として，
核燃料物質をグローブボックス内に静置した状態を維持す
るため，全工程停止を行うとともに，火災の発生を未然に防止
するため，気体廃棄物の廃棄設備の建屋排風機，工程室排風
機，グローブボックス排風機，送風機及び室素循環ファン並
びに燃料加工建屋の非管理区域の換気・空調を行う設備（以
下「全送排風機」という。）の停止及び火災源を有するグロ
ーブボックス内機器の動力電源を選択的に遮断する。

また，安全系監視制御盤において，設計基準対象施設の消
火機能の一部であるグローブボックス排風機の多重故障に
よる消火機能の機能喪失を確認した場合には，連動して停止
する設計としている工程室排風機も含めて設備が停止して
いることを確認するとともに，外部への放射性物質の放出を
防止するという観点で，上述の対策に加えて，発生防止対策
として，グローブボックス排気設備及び工程室排気設備の流
路を遮断するため，中央監視室で，グローブボックス排風機
排気閉止ダンパ及び工程室排風機排気閉止ダンパを遠隔閉
止する。

上記の対策は、火災の確認ができない場合においても、核燃料物質を静置させ、火災の影響を受けるMOX粉末の対象を限定すること及び新たな火災の発生を防止することを目的として実施するものであり、火災の消火及び核燃料物質の閉じ込めに直接寄与するものではないが、発生防止対策として位置づけ、手順等の詳細は、「2. 1. 1 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」にて示す。

上記の発生防止対策と並行し、露出した状態でMOX粉末を取り扱い、火災源となる潤滑油を保有しているグローブボックスにおいて、火災が発生し、その火災が継続した場合、MOX粉末の飛散又は漏えいが発生することから、重大事故の拡大防止対策として、気相中に移行したMOX粉末が外部へ放出されることを可能な限り防止するため、感知・消火設備が機能喪失及び火災の発生を確認後、速やかにグローブボックス排気設備及び工程室排気設備の流路を遮断する。また、火災の影響による核燃料物質の気相中への移行の拡大を防止するために、速やかに火災を消火する。

上記対策を実施後、工程室内の放射性物質濃度が通常時と同等になったことを確認した後に、工程室内床面に沈着したMOX粉末を回収する。

重大事故発生時において、中央監視室の安全系監視制御盤や監視制御盤による操作等が可能な場合は、中央監視室の盤において、火災状況確認用温度計の指示値を火災状況確認用温度表示装置により確認するとともに、中央監視室の安全系監視制御盤等から遠隔消火装置の遠隔操作による起動、グロ

ーブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパの遠隔操作による閉止を行う。

重大事故等対処の手順について、「2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」,「2. 1. 5 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」,「2. 1. 6 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給手順等」,「2. 1. 7 電源の確保に関する手順等」,「2. 1. 8 監視測定等に関する手順等」,「2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」及び「2. 1. 10 通信連絡に関する手順等」にて示す。

重大事故等対処設備に係る切替えの容易性、アクセスルート確保、復旧作業としての予備品の確保及び支援に関する事項については、「2. 1. 4 共通事項」にて示す。

「2. 2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応」については、「2. 1. 1 臨界事故に対処するための手順等」から「2. 1. 10 通信連絡に関する手順等」に示した重大事故等の対応手順を基に、大規模な損壊が発生した様々な状況においても、事象進展の抑制及び緩和を行うための手順を整備し、大規模な損壊が発生した場合の対応を実施する。

なお、重大事故等への対処に係る体制の整備に当たっては、MOX燃料加工施設と再処理施設は同じ敷地内にあることから、効果的な重大事故等対策を実施し得るようにするため、非常時対策組織を一体化し、重大事故等対策を実施する実施組織及びその支援組織の役割及び責任者を再処理事業所と

して明確に定める。

また、重大事故等又は大規模損壊に対処し得る体制においても技術的能力を維持管理していくために必要な事項を、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づくMOX燃料加工施設保安規定等において規定する。

重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置については、「核燃料物質の加工の事業に係る加工事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」（以下「技術的能力審査基準」という。）で規定する内容に加え、「事業許可基準規則」に基づいて整備する設備の運用手順等についても考慮した「重大事故等対策の手順の概要」、「重大事故等対策における操作の成立性」及び「事故対処するために必要な設備」を含めて手順等を適切に整備する。

また、重大事故等対処に必要な手順書の整備，訓練の実施及び体制の整備の詳細については、「1. 1. 2 手順書の整備，訓練の実施及び体制の整備」にて示す。

「重大事故等対策の手順と重大事故等対処施設」，「重大事故等対策の手順の概要」及び「重大事故等対策における操作の成立性」については、「2. 1. 1 臨界事故に対処するための手順等」から「2. 1. 10 通信連絡に関する手順等」にて示す。

なお、「2. 1. 1 臨界事故に対処するための手順等」については，臨界事故の発生が想定されないことから，臨界事故に対処するための手順等は不要である。また，「2. 1.

3 「その他の事故に対処するための手順等」については、M
O X 燃料加工施設において、その他の事故に該当する事象は
ないことから、手順等は不要である。

1. 1 重大事故等対策における要求事項

1. 1. 1 重大事故等の発生を防止するための手順等

【要求事項】

加工事業者において、重大事故等の発生を防止するために必要な手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。

【解釈】

1 加工施設における「重大事故等の発生を防止するために必要な手段等」とは、核燃料物質の種類、取扱量、形態等の特徴を考慮して、重大事故等の発生を防止するための対策として、実行可能なもので有効な効果が期待できるものをいい、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための手順等をいう。

（１）臨界事故の発生を防止するための対策

- ・未臨界維持に関する管理手順の一層の強化対策
- ・核燃料物質を溶液で取り扱う場合には、臨界事故を予防する観点で中性子吸収材をあらかじめ投入するための対策
- ・核燃料物質を収納した設備・機器に水が浸入することを可能な限り防止する対策
- ・核燃料物質の想定外の移動を物理的に防止する対策等

（２）核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の発生を防止するための対策

- ・核燃料物質を、可能な限り、苛酷な火災、浸水、衝

撃等の条件下でも健全性が確保された輸送容器（外容器付）により貯蔵する対策

- ・大規模な自然災害が発生したときに，速やかに工程を停止（六ふっ化ウラン（ UF_6 ）シリンダの加熱の停止や焼結炉の水素供給の停止等）する対策
- ・設備・機器から核燃料物質が漏えい・飛散したときに，速やかに漏えい箇所を閉止する対策
- ・漏えいした核燃料物質を回収する対策 等

（３）その他の事故の発生を防止するための対策

２ また，上記の対策の内容に応じて，重大事故等対処に必要な資機材の整備，手順書の整備，訓練の実施，体制の整備を行う。なお，重大事故等対処に必要な設備又は資機材の検討に当たっては，対策が確実に機能し，対策に必要な容量，保管場所，自然災害等に対する健全性の確保，重大事故等時の作業環境やアクセスルート等について適切に考慮すること。

３ 重大事故等時における現場の作業環境について，放射線業務従事者の作業安全を確保できるものであること（ UF_6 を取り扱う施設については， UF_6 の漏えいに伴う作業環境（建物内外）への化学的影響を含む）。

（１） 重大事故等の発生を防止するための手順

MOX燃料加工施設における重大事故等の発生を防止するため，事象の進展に応じて重大事故等に的確かつ柔軟に対処できる手順を整備する。

手順書には，活動に必要な現場の作業環境の測定

データ等の情報を明確にし，これに基づき対策の実施を判断する基準をあらかじめ定める。

臨界事故については，「22 条：重大事故等の拡大の防止等 3. 重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定」において，臨界事故の発生が想定されないことから手順等は不要である。

また，MOX 燃料加工施設において，その他の事故に該当する事象はないため，手順等は不要である。

核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の発生を防止するための対策については，重大事故等着手判断後に，発生防止対策に着手する。

発生防止対策としては，核燃料物質をグローブボックス内に静置した状態を維持するために，全工程の停止を行うとともに，窒素雰囲気グローブボックスを空気に置換するために必要な条件であるグローブボックス排風機を含む全送排風機の停止及び火災の発生の要素である潤滑油の温度上昇やスパークの発生を防ぐために，火災源を有する機器の動力電源の遮断の状態確認（又は停止等の操作）を行う。

なお，グローブボックス排風機の多重故障による消火機能の機能喪失を確認した場合は，連動して停止する設計としている工程室排風機も含めて設備が停止していることを確認するとともに，外部への放射性物質の放出を防止する観点で，全工程停止，全送

排風機停止及び動力電源の一部遮断の対策に加えて、発生防止対策として、グローブボックス排気設備及び工程室排気設備の流路を遮断するため、グローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパを手動閉止する。

上記の対策は、火災の確認ができない場合においても、核燃料物質を静置させ、火災の影響を受けるMOX粉末の対象を限定すること及び新たな火災の発生を防止することを目的として実施するものであり、火災の消火及び核燃料物質の閉じ込めに直接寄与するものではないが、発生防止対策として位置づける。

① 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の発生を防止するための対策

重大事故の発生を仮定するグローブボックス内で火災が発生し、設計基準対象施設として機能を期待する火災の感知・消火機能が喪失した場合には、重大事故等の発生を防止するため、以下の対策を実施する。

a. 全送排風機の停止

グローブボックス内火災の影響を受けた放射性物質が、グローブボックス排気系の排気経路から環境中に放出されることを未然に防止することを目的として、核燃料物質をグローブボックス内に静置した状態に移行するため、全送排風機の停止操作を行う。

また、全送排風機の停止のうち、以下に示す場

合のグローブボックス排風機の停止については、
拡大防止対策として位置づける。

- ・ 窒素循環ファンが停止した状態又は窒素循環ラインが破断した状態で、火災の感知・消火機能が喪失し、グローブボックス排風機を停止する場合。
- ・ 全交流電源喪失等で火災の感知消火機能が喪失した状態で、グローブボックス排風機の停止を確認する際に、グローブボックス排風機の運転が継続しており、グローブボックス排風機を停止する場合。

b. 全工程停止

核燃料物質をグローブボックス内に静置した状態を維持するため、全送排風機の停止操作を実施後、加工施設を安全の確保ができる状態に移行するため、全工程を停止する。

c. 電源の遮断

全工程の停止操作を実施後、火災の発生を防止するため、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内機器の動力電源を所内電源設備のパワーセンタ（460V運転予備用母線及び460V常用母線）にて選択的に遮断する。

② 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の発生を防止するための手順

設計基準対象施設として機能を期待する感知・消火機能の機能喪失を確認した場合に重大事故等の発生防止対策に着手する。

閉じ込める機能の喪失に関する手順については、発生を防止するための対策（全送排風機の停止，全工程停止及び動力電源の一部遮断）と並行して火災の消火及び核燃料物質等の閉じ込めを実施することから，手順の詳細については，「2. 1. 2 核燃料物質を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」に併せて示す。

（2） 資機材の整備，手順書の整備，訓練の実施及び体制の整備

① 資機材の整備

核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の発生を防止するための対策（全送排風機の停止，全工程停止及び動力電源の一部遮断）において，その操作に必要な機器はないが，対策班員の防護具及び可搬型照明等を資機材として整備する。

また，資機材は対策に当たる対策班員の人数分の個数を確保し，予備として同数を確保する。

資機材の保管場所については，燃料加工建屋内の短時間で設置場所へ移動できる場所に保管する。また，資機材については，定期的に点検等を行い，常に使用可能な状態に整備することで健全性を確保する。

資機材を保管場所から設置場所へ運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するためのアクセスルートをあらかじめ定め、当該ルートには通行の支障となるものを設置しない。

大規模な地震が発生した場合においては、設定したアクセスルートの通行が阻害される場合等を考慮して、必要な資機材を分散して保管することにより、複数のルートから事故発生場所にアクセスできるようにする。

② 手順書の整備

(1)で示した重大事故等の発生を防止するための手順について事象の種類及び事象の進展に応じた的確かつ柔軟に対処できるように判断基準を明確に定め、重大事故等発生時対応手順書として整備する。

重大事故の重大事故等に対処するための手順書の整備に係る文書体系、手順書の種類等の詳細は、「1.

1.2 手順書の整備、訓練の実施及び体制の整備(3) 手順書の整備」に示す。

③ 訓練の実施

重大事故等の発生を防止するための対策を実施する要員に対し、事象の種類及び事象の進展に応じた的確かつ柔軟に対処するために必要な力量を確保するため、教育及び訓練を計画的に実施する。

必要な力量の確保については、平常運転時の実務経験を通じて付与される力量を考慮する。

また、事故時対応の知識及び技能について、重大事故等発生防止対策を実施する要員の役割に応じた教育及び訓練を定められた頻度及び内容で計画的に実施することにより、重大事故等発生防止対策を実施する要員の力量の維持及び向上を図る。

重大事故等に対処するための訓練に係る教育訓練の計画及び実施の基本方針等の詳細は「1.1.2 手順書の整備，訓練の実施及び体制の整備（4）教育及び訓練の実施」に示す。

④ 体制の整備

重大事故の発生を仮定するグローブボックス内で火災が発生し、設計基準対象施設として機能を期待する火災の感知・消火機能が喪失した場合には、MOX燃料加工施設の当直長（MOX燃料加工施設対策班長）は、統括当直長（実施責任者）の代行として、重大事故等対処の着手を判断する。

MOX燃料加工施設の当直長（MOX燃料加工施設対策班長）は、重大事故等対処への着手を統括当直長（実施責任者）に通信連絡設備を用いて報告する。全交流電源喪失等により通信設備が機能喪失した場合は、建屋外から可搬型衛星電話等を用いて統括当直長へ報告することとし、可搬型衛星電話等が使用できない場合は、MOX燃料加工施設の対策要員が再処理施設の中央制御室に移動し、統括当直長（実施責任者）に直接報告する。

統括当直長（実施責任者）は、再処理施設の中央制御室にて、MOX燃料加工施設の当直長からの通信連絡によりMOX燃料加工施設の状況を把握し、判断基準に基づき重大事故等体制に移行する。

重大事故等に対処するための体制の整備に当たっては、MOX燃料加工施設と再処理施設は同じ敷地内にあることから、効果的な重大事故等対策を実施し得る体制を構築するため、非常時対策組織を一体化し、重大事故等対策を実施する実施組織及びその支援組織の役割及び責任者を再処理事業所として明確に定める。

重大事故等に対処するための体制の整備における方針、各組織の役割及び要員配置の詳細は「1. 1. 2 手順書の整備、訓練の実施及び体制の整備（5）体制の整備」に示す。

（3）重大事故等発生防止対処時の作業環境の確保

重大事故等時における現場の作業環境について、放射線業務従事者の作業安全を考慮するため、温度、湿度、線量等の作業環境を踏まえ、放射線防護具の他、熱中症対策として、クールベスト等を整備する。

1. 1. 1. 1 概要

(イ) 基本方針

東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえた重大事故等対策の設備強化等の対策に加え、重大事故に至るおそれがある事故（設計基準事故を除く。）若しくは重大事故（以下「重大事故等」という。）が発生した場合又は大規模な自然災害若しくは故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるMOX燃料加工施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生するおそれがある場合若しくは大規模損壊が発生した場合における重大事故等対処設備に係る事項、復旧作業に係る事項、支援に係る事項及び手順書の整備、教育、訓練の実施及び体制の整備を考慮し、当該事故等に対処するために必要な手順書の整備、教育、訓練の実施及び体制の整備等運用面での対策を行う。

「ロ. (ロ) (1) 重大事故等対策に係る事項」については、重大事故等対策のための手順を整備し、重大事故等の対応を実施する。

「ロ. (ロ) (2) 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項」については、「ロ. (ロ) (1) 重大事故等対策に係る事項」の対応手順を基に、大規模な損壊が発生した様々な状況においても、事象進展の抑制及び緩和を行うための手順を整備し、大規模な損壊が発生した場合の対応を実施する。

また、重大事故等又は大規模損壊に対処し得る体制においても技術的能力を維持管理していくために必要な事項を、「原子炉等規制法」に基づくMOX燃料加工施設保安規定等において規定する。

なお、重大事故等への対処に係る体制の整備に当たっては、MOX燃料加工施設と再処理施設は同じ敷地内にあることから、効果的な重大事故等対策を実施し得るようにするため、非常時対策組織を一体化し、重大事故等対策を実施する実施組織及びその支援組織の役割及び責任者を再処理事業所として明確に定める。

重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置については、「核燃料物質の加工の事業に係る加工事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」（以下「技術的能力審査基準」という。）で規定する内容に加え、「事業許可基準規則」に基づいて整備する設備の運用手順等についても考慮した「事故対処するために必要な設備」及び「重大事故等対策の手順の概要」，「重大事故等対策における操作の成立性」を含めて手順等を適切に整備する。重大事故等対策の手順の概要を第5表，重大事故等対策における操作の成立性を第6表，事故対処するために必要な設備を第7表に示す。

なお、臨界事故の発生が想定されないことから、臨界事故に対処するための手順等は不要である。また、MOX燃料加工施設においてその他の事故に対処するため

の手順はない。

1. 1. 1. 2 核燃料物質の加工の事業に係る加工事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力

東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえた重大事故等対策の設備強化等の対策に加え，重大事故に至るおそれがある事故（設計基準事故を除く。）若しくは重大事故（以下「重大事故等」という。）が発生した場合又は大規模な自然災害若しくは故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるMOX燃料加工施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生するおそれがある場合若しくは大規模損壊が発生した場合における重大事故等対処設備に係る事項，復旧作業に係る事項，支援に係る事項及び手順書の整備，教育，訓練の実施及び体制の整備を考慮し，当該事故等に対処するために必要な手順書の整備，教育，訓練の実施及び体制の整備等運用面での対策を行う。

MOX燃料加工施設は，各処理が独立し，異常が発生したとしても事象の範囲は当該処理単位に限定される。また，取り扱う核燃料物質は，化学的に安定な酸化物であり，焼結処理，焙焼処理及び一部の分析作業を除いて，化学反応による物質の変化及び発熱が生ずるプロセスはなく，さらにMOXの崩壊熱がMOX燃料加工施設に与える影響は小さい。

MOX燃料加工施設では，平常運転時においては従事者への作業安全を考慮し，燃料加工建屋，工程室，グローブボックスの順に気圧を低くすることで，放射性物質の漏えいの拡大を防止する設計とし，施設内の状態監視を実施しているが，

上述したMOX燃料加工施設の特徴を考慮すると、外部電源の喪失又は全交流電源の喪失が発生したとしても、全工程が停止し、核燃料物質は静置され安定な状態となるため、MOX燃料加工施設の外部への放射性物質の放出には至らない。

このため、大きな事故に進展するおそれのある事象が発生した際は、必要に応じて全工程停止及び全送排風機を停止し、地下階においてグローブボックス等内にMOX粉末を静置させることで、核燃料物質を安定な状態に導くことができる。

「二．(イ)(3)重大事故の発生を仮定する機器の特定結果」において、特定されたMOX燃料加工施設における重大事故は、核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失であり、露出したMOX粉末を取り扱い、重大事故の発生を仮定するグローブボックスで火災が発生し、設計基準として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能が、外的事象の「地震」又は内的事象の「動的機器の多重故障」で喪失することにより火災が継続し、核燃料物質が火災により発生する気流によって気相中へ移行し、大気中へ放射性物質が放出されることである。

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能、グローブボックス消火装置の消火機能の喪失を判断した後の指示（以下「重大事故等着手判断後」という。）により、重大事故等の発生防止対策として、核燃料物質をグローブボックス内に静置した状態を維持するため、全工程停止を行うとともに、火災の発生を未然に防止す

るため、気体廃棄物の廃棄設備の建屋排風機、工程室排風機、グローブボックス排風機、送風機及び窒素循環ファン並びに燃料加工建屋の非管理区域の換気・空調を行う設備（以下「全送排風機」という。）の停止及び火災源を有するグローブボックス内機器の動力電源を選択的に遮断する。

手順等の詳細は、添 7 第 5 表（1 / 10）「重大事故等の発生を防止するための手順等」にて示す。

上記と並行し、露出した状態で M O X 粉末を取り扱い、火災源となる潤滑油を保有しているグローブボックスでの火災に対し、重大事故の拡大防止対策として、気相中に移行した M O X 粉末が外部へ放出されることを可能な限り防止するため、速やかに火災を消火するとともに、グローブボックス排気設備及び工程室排気設備の流路を遮断する。

上記対策を実施後、工程室内床面に沈着した M O X 粉末を回収する。

「ハ．（イ）重大事故対策」については、重大事故等対策のための手順を整備し、重大事故等の対応を実施する。

「ハ．（ロ）大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項」については、添 7 第 5 表（1 / 10）「重大事故等の発生を防止するための手順等」、添 7 第 5 表（3 / 10）「核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」、添 7 第 5 表（5 / 10）「工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」、添 7 第 5 表（6 / 10）「重大事故等の対処に必要な水の手順等」、添 7 第 5 表（7 / 10）「電源の確保

に関する手順等」，添 7 第 5 表（8／10「監視測定等に関する手順等」，添 7 第 5 表（9／10）「緊急時対策所の居住性等に関する手順等」，添 7 第 5 表（10／10）「通信連絡に関する手順等」に示した重大事故等の対応手順を基に，大規模な損壊が発生した様々な状況においても，事象進展の抑制及び緩和を行うための手順を整備し，大規模な損壊が発生した場合の対応を実施する。

なお，重大事故等への対処に係る体制の整備に当たっては，MOX 燃料加工施設と再処理施設は同じ敷地内にあることから，効果的な重大事故等対策を実施し得るようにするため，非常時対策組織を一体化し，重大事故等対策を実施する実施組織及びその支援組織の役割及び責任者を再処理事業所として明確に定める。

また，重大事故等又は大規模損壊に対処し得る体制における技術的能力を維持管理していくために必要な事項を，「核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく MOX 燃料加工施設保安規定等において規定する。

重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置については，「核燃料物質の加工の事業に係る加工事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」（以下「技術的能力審査基準」という。）で規定する内容に加え，「事業許可基準規則」に基づいて整備する設備の運用手順等についても考慮した「事故対処するために必要な設備」及び「重大事故等対策の手順の概要」，「重大事故等対策における操作の成立性」を含め

て手順等を適切に整備する。

重大事故等対策の手順の概要を添 7 第 5 表，重大事故等対策における操作の成立性を添 7 第 6 表，事故対処するために必要な設備を添 7 第 7 表に示す。

なお，MOX 燃料加工施設において，臨界事故の発生が想定されないことから，臨界事故に対処するための手順等は不要である。また，MOX 燃料加工施設において，その他の事故の発生を防止するための対策に関する手順等はない。

1. 1. 2 手順書の整備，訓練の実施及び体制の整備

【要求事項】

加工事業者において，重大事故等に的確かつ柔軟に対処できるように，あらかじめ手順書を整備し，訓練を行うとともに人員を確保する等の必要な体制の適切な整備が行われているか，又は整備される方針が適切に示されていること。

【解釈】

1 手順書の整備は，以下によること。

- a) 加工事業者において，全ての交流電源の喪失，安全機能を有する施設の機器の多重故障及び計測器類の多重故障が，単独で，同時に又は連鎖して発生すること等を想定し，限られた時間の中において施設の状態の把握及び実施すべき重大事故等対策について適切な判断を行うため，必要となる情報の種類，その入手の方法及び判断基準を整理し，まとめる方針であること。
- b) 加工事業者において，重大事故等の発生を防ぐために最優先すべき操作等の判断基準をあらかじめ明確にする方針であること。
- c) 加工事業者において，財産（設備等）保護よりも安全を優先する方針が適切に示されていること。
- d) 加工事業者において，事故の進展状況に応じて具体的な重大事故等対策を実施するための，運転員用及び支援組織用の手順書を適切に定める方針であること。なお，手順書が，事故の進展状況に応じていくつかの種類に分けられる場合は，それらの構成が明確化され，

かつ、各手順書相互間の移行基準を明確化する方針であること。

e) 加工事業者において、重大事故等対策の実施の判断材料として必要なパラメータを手順書に明記する方針であること。また、重大事故等対策実施時に監視、評価すべき項目等を手順書に整理する方針であること。

f) 加工事業者において、前兆事象を確認した時点での事前の対応(例えば大津波警報発令時の加工施設の各工程の停止操作)等ができる手順を整備する方針であること。

重大事故等に的確かつ柔軟に対処できるように、手順書を整備し、教育及び訓練を実施するとともに、必要な体制を整備する。

(1) MOX燃料加工施設の重大事故の特徴

グローブボックス内で火災が発生し、それが継続することによって、静置された状態のMOX粉末が火災の影響を受けエアロゾルとして、気相中に移行する。

気相中に移行したMOX粉末が、火災によるグローブボックス内の温度上昇に伴う体積膨張によって、地下3階から地上階までMOX粉末が上昇する駆動力が生じ、設計基準の状態よりも多量のMOX粉末を外部に放出する状態に至る。

グローブボックス内の体積膨張により気相中に移行したMOX粉末は、グローブボックス給気系、グローブボックス排気設備、グローブボックスのパネルの

隙間等から当該グローブボックスの外に移行する。給気系と隙間等から移行したMOX粉末は当該グローブボックスが設置されている工程室に漏えいし、工程室排気設備を経由して外部に放出され、グローブボックス排気設備に移行したものは、グローブボックス排気設備を経由して外部に放出される。

設計基準対象施設の感知機能、消火機能の喪失状態については、発生する要因によって、いくつかのケースが想定されるが、MOX燃料加工施設における重大事故等は閉じ込める機能の喪失のみであることから、対処の方法は限られるとともに、火災の発生が確認された場合は速やかに消火する必要があるため、時間余裕は少なく、直ちに対策に着手する。

(2) 平常運転時の監視から対策の開始までの流れ

平常運転時の監視から対策の開始までの基本的な流れを第1.1.2-1図に示す。

自然災害については、前兆事象を確認した時点で手順書に基づき対応を実施する。自然災害における対策の開始までの流れを第1.1.2-2図及び第1.1.2-3図に示す。

また、監視及び判断に用いる平常時の運転監視パラメータを第1.1.2-1表に示す。

① 平常運転時の監視

平常運転時の監視は、中央監視室の安全系監視制御盤及び監視制御盤にて圧力、温度等のパラメータが適

切な範囲内であること，機器の起動状態及び受電状態を定期的に確認し，記録する。

また，平常時の運転監視パラメータは再処理施設の中央制御室に伝送される。

② 異常の検知

- a．異常の検知は，中央監視室での状態監視及び巡視点検結果から，警報発報，運転状態の変動，動的機器の故障，静的機器の損傷等の異常の発生により行う。異常を検知した場合は警報対応手順書に従い，回復操作により安全機能が異常状態から回復できない場合は，全工程を停止する。

露出した状態でMOX粉末を取り扱い，火災源となる潤滑油を保有するグローブボックスにおける火災警報の発報又は現場確認により火災を確認した場合は，設計基準対象施設により自動で消火し，消火完了後に全工程を停止する。

それ以外の箇所で火災の発生が確認された場合は，固定式消火設備又は消火器を用いた消火を実施し，消火完了後に全工程を停止する。

- b．地震時においては，揺れが収まったことを確認してから，速やかに監視制御盤等にて警報発報を確認する。

- c．火山の影響により，降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は，設備の運転状態の監視を強化するとともに，事前の対応作業として，手順書に基づ

き，全工程停止の措置の判断，送排風機の停止の措置の判断，動力電源停止の措置の判断及び除灰作業の準備を実施する。また，降灰を確認したのち必要に応じ，除灰作業を実施する。

③ 安全機能の回復操作

回復操作は，発報した警報に対応する警報対応手順書を参照し，あらかじめ定められた対応を行い，異常状態の解消を図ることにより行う。

警報が発報した場合は，警報対応手順書に従って，現場確認による故障の判断および回復操作を行う。

④ 重大事故等の判断

全交流電源喪失に伴う安全系監視制御盤等の監視機能の喪失又は動的機器の多重故障に伴う故障警報（多重）の発報により，重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合，MOX燃料加工施設の当直長（MOX燃料加工施設対策班長）は，統括当直長（実施責任者）の代行として，重大事故等対処の着手を判断する。手順着手の判断基準を以下に示す。

【監視機能喪失】

- ・安全系監視制御盤の監視機能喪失
- ・グローブボックス温度監視装置監視制御盤の監視機能喪失

- ・グローブボックス消火装置監視制御盤の監視機能喪失

【全交流電源喪失】

- ・母線電圧低（安全系監視制御盤による警報発報）

【消火機能喪失】

- ・グローブボックス排風機の多重故障（安全系監視制御盤による警報発報）
- ・グローブボックス消火装置の多重故障（グローブボックス消火装置監視制御盤による警報発報）

【感知機能喪失（消火機能喪失）】

- ・グローブボックス温度監視装置の多重故障（グローブボックス温度監視装置監視制御盤による警報発報）

MOX燃料加工施設の当直長（MOX燃料加工施設対策班長）は、重大事故等対処の着手を統括当直長（実施責任者）に通信連絡設備を用いて報告する。また、全交流電源喪失等によりMOX燃料加工施設の設計基準対象施設の通信連絡設備が機能喪失した場合は、建屋外から、可搬型衛星電話（屋外用）を用いて再処理施設の中央制御室への連絡を試みるが、再処理施設の中央制御室において通信連絡設備が機能喪失しており、連絡ができない場合は、MOX燃料加工施設の対策要員が再処理施設の中央制御室に移動し、統括当直長（実施責任者）に直接報告する。

統括当直長（実施責任者）は、再処理施設の中央制

御室にて，M O X 燃料加工施設の当直長からの通信連絡又は対策要員からの報告により M O X 燃料加工施設の状態を把握し，判断基準に基づき重大事故等対策を実施する体制に移行する。

⑤ 重大事故等対処

発生防止対策の詳細は，「1. 1. 1 重大事故等の発生を防止するための手順等」にて示す。

重大事故等対処への着手判断を受け，拡大防止対策として，火災の発生を確認するため，中央監視室において，重大事故の発生を仮定するグローブボックスの火災源に設置された火災状況確認用温度計の指示値を，可搬型グローブボックス温度表示端末を接続することにより確認する。

上記と並行して，拡大防止対策として，外部への放射性物質の放出を可能な限り防止するため，中央監視室から移動し，地下 1 階の排風機室において，グローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパを手動閉止する。

火災状況確認用温度計の指示値が 60℃を超える場合は，拡大防止対策として，火災の発生が確認されたグローブボックスに対して，中央監視室近傍から，遠隔手動操作により，地下 3 階廊下に設置された遠隔消火装置を起動させ，消火剤（ハロゲン化物消火剤）を放出する。火災の消火及び核燃料物質等の閉じ込めに関する手順の詳細については，「2. 1. 2 核燃料

物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」に示す。

電源の確保，監視測定，情報把握設備の設置及び通信連絡に関する対策について，④で示した判断基準に基づき，重大事故等対処の着手を判断した場合は，各手順に従い対策に着手する。電源の確保等に関する手順の詳細については，「2. 1. 7 電源の確保に関する手順等」，「2. 1. 8 監視測定等に関する手順等」，「2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」及び「2. 1. 10 通信連絡に関する手順等」に示す。

重大事故対処に必要なパラメータについては，中央監視室で確認するとともに，再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所に伝送し，監視及び記録する。

(3) 手順書の整備

重大事故等対策時において，事象の種類及び事象の進展に応じて重大事故等に的確かつ柔軟に対処できるように重大事故等発生時対応手順書を整備する。

- ① 全ての交流電源の喪失，安全機能を有する施設の機器の多重故障及び計測器類の多重故障が，単独で，同時に又は連鎖して発生すること等を想定し，限られた時間の中で，MOX燃料加工施設の状態の把握及び重大事故等対策の適切な判断を行うため，必要な情報の種類，その入手の方法及び判断基準を明確にし，重大事故等発生時対応手順書を整備する。

重大事故等の対処のために把握することが必要なパラメータのうち、MOX燃料加工施設の状態を直接監視するパラメータをMOX燃料加工施設の状態を監視するパラメータの中からあらかじめ選定し、計器の故障時にMOX燃料加工施設の状態を把握するための手順及び計測に必要な計器電源が喪失した場合の手順を重大事故等発生時対応手順書に整備する。

また、選定した直接監視するパラメータが計器の故障等により計測できない場合は、可搬型計器を現場に設置し、定期的にパラメータ確認を行うことを重大事故等発生時対応手順書に明記する。

MOX燃料加工施設に影響を及ぼす可能性がある自然現象又は自然現象発生後の施設周辺の状況については、再処理施設の屋外監視カメラから得られた情報を、ページング装置及び所内携帯電話等の所内通信連絡設備により情報共有する。また、火災発生等を確認した場合に消火活動等の対策に着手するための判断材料として必要なパラメータを明確にした手順書を整備する。

- ② 重大事故の発生及び拡大を防ぐために最優先すべき操作等の判断基準をあらかじめ明確にし、限られた時間の中で実施すべき重大事故等への対処について各役割に応じて対処できるよう、重大事故等発生時対応手順書を整備する。

- ③ 重大事故等への対処において、放射性物質を燃料

加工建屋内に可能な限り閉じ込めるための手順書を整備する。

全交流電源喪失時等において、準備に長時間を要する可搬型重大事故等対処設備を必要な時期に使用可能とするため、準備に要する時間を考慮の上、明確な手順着手の判断基準を重大事故等発生時対応手順書に整備する。

警報発報により発生を検知する重大事故については、当該重大事故への対処において、放射性物質をMOX燃料加工施設内に可能な限り閉じ込めるための対処等を重大事故等発生時対応手順書に整備する。

重大事故等の発生防止対策及び拡大防止対策については、発生防止対策の結果に基づき拡大防止対策の実施を判断するのではなく、重大事故等着手判断後に、重大事故等の発生防止対策及び拡大防止対策の実施を同時に判断することを重大事故等発生時対応手順書に明記する。

一連の重大事故等対策の完了後、工程室内の放射性物質濃度が通常時と同等になったことを確認した後に、工程室内床面に沈着したMOX粉末を回収する。また、回収作業の一環として、作業を実施するための作業環境を確保するために、閉じ込める機能の回復に係る作業を実施する。これらの対策を記載した重大事故等発生時対応手順書を整備する。

また、重大事故等への対処を実施するに当たり、作

業に従事する要員の過度な放射線被ばくを防止するため、放射線被ばく管理に係る対応について重大事故等発生時対応手順書に整備する。

重大事故等発生時の被ばく線量管理は、個人線量計による被ばく線量管理及び管理区域での作業時間管理によって行う。1 作業あたりの被ばく線量が 10mSv 以下とすることを目安に計画線量を設定し、作業者の被ばく線量を可能な限り低減できるようにする。また、1 作業あたりの被ばく線量が 10mSv 以下での作業が困難な場合は、緊急作業における線量限度である 100mSv 又は 250mSv を超えないよう管理する。その場合においても、作業者の被ばく線量が可能な限り低減できるよう、段階的に計画線量を設定する。

建屋内の重大事故等対策の作業については、作業負荷の観点から 1 回当たり 1 時間 30 分以内を目安とし、当該作業後に他の作業を行う場合には、30 分の休憩時間を確保する。

建屋外の重大事故等対策の作業については、交代で休憩をとりながら作業を行う。また、大型移送ポンプ車の連続運転中の監視作業は、2 人の監視要員が 1 時間交代で休憩をとりながら監視を行う。

地震時においては、地震発生直後に要員は自らの身を守るための行為を実施し、揺れが収まったことを確認してから安全系監視制御盤等により、火災の感知・消火機能が維持されているかの確認を実施するため、

地震の発生を起点として、その後 10 分間は要員による対処を期待しない。そのため、重大事故等の対策に必要な要員の評価等においては、重大事故等への対処のうち判断に基づき実施する操作及び作業は、地震の発生 10 分後以降に開始するものとする。

- ④ 財産（設備等）保護よりも安全を優先する共通認識を持ち、行動できるよう、社長は、あらかじめ方針を示す。

重大事故等時の対処においては、財産（設備等）保護よりも安全を優先する方針に基づき定めた重大事故等発生時対応手順書を整備し、判断基準を明記する。重大事故等対策時においては、統括当直長（実施責任者）は躊躇せず判断できるように、財産（設備等）保護よりも安全を優先する方針に基づき、判断基準を定めた重大事故等発生時対応手順書を整備する。

重大事故等対策時の非常時対策組織の活動において、重大事故等対処を実施する際に、再処理事業部長（非常時対策組織本部長）は、財産（設備等）保護よりも安全を優先する方針に従った判断を実施する。

- ⑤ 事故の進展状況に応じて具体的な重大事故等対策を実施するため、実施組織用及び支援組織用の手順書を適切に定める。手順書が事故の進展状況に応じていくつかの種類に分けられる場合は、それらの構成を明確化し、かつ、各手順書相互間の移行基準を明確化する。

重大事故等発生時において、再処理施設と共通の手順で対処を実施する作業については、再処理施設の重大事故等発生時対応手順書を使用する。また、再処理施設と設備を共用する場合は、対処の内容、体制、数量を考慮しても、両施設が重大事故等に的確かつ柔軟に対処できるように、対処の優先順位、判断材料として必要なパラメータ等を再処理施設の重大事故等発生時対応手順書に定める。

各手順書は、重大事故等対策を的確に実施するために、事故の進展状況に応じて、以下のように構成し定める。重大事故等発生時対応手順書を含む文書体系を第1.1.2-4図に示す。

a. 運転手順書

MOX燃料加工施設の平常運転（操作項目、パラメータ等の確認項目、操作上の注意事項等）を記載した手順書

b. 警報対応手順書

中央監視室、制御室及び現場制御盤に警報が発生した際に、警報発生原因の除去あるいは設備を安全な状態に維持するために必要な対応を警報ごとに記載した手順書

c. 重大事故等発生時対応手順書

複数の設備の故障等による異常又は重大事故に至るおそれがある場合に必要な対応を重大事象ごとに記載した手順書で、以下のとおりとする。

- ・ 重大事故への進展を防止するための発生防止手順書
- ・ 重大事故に至る可能性がある場合，事故の拡大を防止するための手順書

警報対応手順書で対応中に機器の多重故障が発生し，火災の感知・消火の機能喪失が確認された場合は，重大事故等対処の着手を判断し，重大事故等発生時対応手順書へ移行する。

さらに，重大事故等発生時対応手順書で対応中に発生防止及び拡大防止（影響緩和含む）への措置がすべて機能しない場合，大規模損壊発生時対応手順書へ移行する。

大気及び海洋への放射性物質の拡散の抑制，中央監視室，モニタリング設備，緊急時対策所並びに通信連絡設備に関する手順書を整備する。

重大事故等発生時対応手順書は，事故の進展状況に応じて構成を明確化し，手順書相互間を的確に移行できるよう，移行基準を明確にする。

重大事故等発生時の対策のうち，要員に余裕があった場合のみに実施できるもの，特定の状況下においてのみ有効に機能するもの，対処に要する手順が多いこと等により，対処に要する時間が重大事故等対処設備を用いた対処よりも長いものは，自主対策として位置づける。

自主対策については，重大事故等の対処に悪影響

を与えない範囲で実施することをこれらの手順書に明記する。

- ⑥ 重大事故等対策実施の判断材料として確認する温度等の計測可能なパラメータを整理し、重大事故等発生時対応手順書に明記する。また、重大事故等対策実施時におけるパラメータの挙動予測、影響評価すべき項目及び監視パラメータ等を、重大事故等発生時対応手順書に明記する。

重大事故等の対処のために把握することが必要なパラメータをあらかじめ選定し、運転手順書及び重大事故等発生時対応手順書に明記する。

重大事故等発生時対応手順書には、耐震性、耐環境性のある計測機器での確認の可否、記録の可否、直流電源喪失時における可搬型計器による計測可否等の情報を明記する。

有効性評価等にて整理した有効な情報は、実施組織要員である当直（運転員）が監視すべきパラメータの選定、状況の把握及び進展予測並びに対応処置の参考情報とし、重大事故等発生時対応手順書に明記する。

また、有効性評価等にて整理した有効な情報は、支援組織が支援するための参考情報とし、重大事故等発生時支援実施手順書に整理する。

- ⑦ 前兆事象として把握ができるか、重大事故等を引き起こす可能性があるかを考慮して、設備の安全機

能の維持及び事故の未然防止対策をあらかじめ検討し、前兆事象を確認した時点で、必要に応じて事前の対応ができる体制及び手順書を整備する。

対処により重大事故等に至ることを防止できる自然現象については、施設周辺の状況に加えて、気象庁発表の警報等を踏まえた進展を予測し、施設の安全機能の維持及び事故の防止措置を講ずるため、必要に応じて事前の対応ができる体制及び手順書を整備する。

大津波警報が発表された場合に、MOX燃料加工施設を安全の確保ができる状態に移行させるため、原則として各工程の停止操作を実施し、核燃料物質を貯蔵施設に移動するための手順書を整備する。

台風の通過が想定される場合に、屋外設備の暴風雨対策及び巡視点検を強化するため、必要に応じて事前の対応を実施するための手順書を整備する。

竜巻の発生が予想される場合に、車両の退避又は固縛の実施、クレーン作業の中止等、設計竜巻から防護する施設を防護するため、必要に応じて事前の対応を実施するための手順書を整備する。

火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合に、MOX燃料加工施設を安全の確保ができる状態に移行させるため、原則として各工程の停止操作及び送排風機の停止操作を実施し、核燃料物質を貯蔵施設に移動するための手順書を整

備する。

設計基準を上回る規模の積雪が予想される場合に，降雪の状況に応じて除雪作業を実施するための手順書を整備する。

その他の前兆事象を伴う事象については，気象情報の収集，巡視点検の強化及び前兆事象に応じた事故の未然防止の対応ができる手順書を整備する。

【補足説明資料 1. 1. 2－1，－2，－3】

【解釈】

2 訓練は、以下によること。

- a) 加工事業者において、重大事故等対策は幅広い加工施設の状況に応じた対策が必要であることを踏まえ、その教育訓練等は重大事故等時の加工施設の挙動に関する知識の向上を図ることのできるものとする方針であること。
- b) 加工事業者において、重大事故等対策を実施する要員の役割に応じて、定期的に知識ベースの向上に資する教育を行うとともに、下記3 a) に規定する実施組織及び支援組織の実効性等を総合的に確認するための演習等を計画する方針であること。
- c) 加工事業者において、普段から保守点検活動を自らも行って部品交換等の実務経験を積むことなどにより、加工施設及び予備品等について熟知する方針であること。
- d) 加工事業者において、放射性物質や化学物質等による影響、夜間及び悪天候下等を想定した事故時対応訓練を行う方針であること。
- e) 加工事業者において、設備及び事故時用の資機材等に関する情報並びにマニュアルが即時に利用できるよう、普段から保守点検活動等を通じて準備し、及びそれらを用いた事故時対応訓練を行う方針であること。

(4) 教育及び訓練の実施

重大事故等対策を実施する要員に対し、重大事故等対策時における事故の種類及び事故の進展に応じて

的確かつ柔軟に対処するために必要な力量を確保するため、教育及び訓練を計画的に実施する。

必要な力量の確保については、平常運転時の実務経験を通じて付与される力量を考慮する。

また、事故時対応の知識及び技能について、重大事故等対策を実施する要員の役割に応じた教育及び訓練を定められた頻度及び内容で計画的に実施することにより、重大事故等対策を実施する要員の力量の維持及び向上を図る。

教育及び訓練の頻度と力量評価の考え方は、以下の基本方針に基づき教育訓練の計画を定め、実施する。

- ・重大事故等対策を実施する要員に対し必要な教育及び訓練を年1回以上実施し、評価することにより、力量が維持されていることを確認する。
- ・重大事故等対策を実施する要員が力量の維持及び向上を図るためには、各要員の役割に応じた教育及び訓練を受ける必要がある。各要員の役割に応じた教育及び訓練を計画的に繰り返すことにより、各手順を習熟し、力量の維持及び向上を図る。
- ・重大事故等対策を実施する要員の力量評価の結果に基づき教育及び訓練の有効性評価を行い、年1回の実施頻度では力量の維持が困難と判断される教育及び訓練については、年2回以上実施する。
- ・重大事故等対策における中央監視室での操作及び動作状況確認等の短時間で実施できる操作以外

の作業や操作については、「2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」から「2. 1. 10 通信連絡に関する手順等」の「重大事故等対策における操作の成立性」に必要な重大事故等に対処する要員数及び想定時間にて対応できるように、教育及び訓練により効果的かつ確実に実施できることを確認する。

- ・教育及び訓練の実施結果により、手順、資機材及び体制について改善要否を評価し、必要により手順、資機材の改善、体制、教育及び訓練計画への反映を行い、力量を含む対応能力の向上を図る。

重大事故等対策を実施する要員に対して、重大事故等時における事故の種類及び事故の進展に応じた的確かつ柔軟に対処できるように、重大事故等対策を実施する要員の役割に応じた教育及び訓練を実施し、定期的に評価することにより力量を付与し、運転開始前までに力量を付与された重大事故等対策を実施する要員を必要人数配置する。

重大事故等対策を実施する要員を確保するため、以下の基本方針に基づき教育及び訓練を実施する。

計画（P）、実施（D）、評価（C）、改善（A）のプロセスを適切に実施し、P D C Aサイクルを回すことで、必要に応じて手順書の改善、体制の改善等の継続的な重大事故等対策の改善を図る。

- ① 重大事故等対策は、M O X 燃料加工施設の状況に

応じた幅広い対策が必要であることを踏まえ，重大事故等対策を実施する要員の役割に応じて，重大事故等発生時のM O X燃料加工施設の挙動に関する知識の向上を図る教育及び訓練を実施する。

重大事故等対策時にM O X燃料加工施設の状況を早期に安全の確保ができる状態に導くための的確な状況把握，確実及び迅速な対応を実施するために必要な知識について，重大事故等対策を実施する要員の役割に応じた，教育及び訓練を定期的に実施する。

- ② 重大事故等対策を実施する要員の役割に応じて，定期的に重大事故等対策に係る知識ベースの理解向上に資する教育を行う。また，重大事故等対策に関する基本的な知識，施設のプロセスの原理，安全設計及び対処方法について，教育により習得した知識の維持及び向上を図るとともに，日常的な施設の操作により，習得した操作に関する技能についても維持及び向上を図る。

現場作業に当たる重大事故等対策を実施する要員が，作業に習熟し必要な作業を確実に完了できるように，重大事故等対策を実施する要員の役割分担及び責任者などを定め，連携して一連の活動を行う訓練を計画的に実施する。

重大事故等対策を実施する要員に対しては，要員の役割に応じて，重大事故等対策時のM O X燃料加工施設の状況把握，的確な対応操作の選択，確実な指揮命

令の伝達の一連の非常時対策組織の機能，非常時対策組織における技術支援組織及び運営支援組織の位置づけ，実施組織と支援組織の連携を含む非常時対策組織の構成及び手順書の構成に関する机上教育を実施するとともに，重大事故等対策を実施する要員の役割に応じて，重大事故等対策に係る訓練を実施する。

重大事故等対策時のMOX燃料加工施設の状態把握，的確な対応操作の選択等，実施組織及び支援組織の実効性等を総合的に確認するための訓練等を計画的に実施する。

重大事故等対策を実施する要員に対しては，要員の役割に応じて，知識の向上と手順書の実効性を確認するため，模擬訓練を実施する。また，重大事故等対策時の対応力を養成するため，手順に従った対応中において判断に用いる監視計器の故障や作動すべき機器の不作動等，多岐にわたる機器の故障を模擬し，関連パラメータによる事象判断能力，代替手段による復旧対応能力等の運転操作の対応能力向上を図る。

重大事故等対策を実施する要員に対しては，要員の役割に応じて，MOX燃料加工施設の安全機能の回復のための対応操作を習得することを目的に，手順や資機材の取扱い方法の習得を図るための訓練を，訓練ごとに頻度を定めて実施する。訓練では，訓練ごとの訓練対象者全員が実際の設備又は訓練設備を操作して訓練を実施する。

- ③ 重大事故等対策時において復旧を迅速に実施するために、平常時から保守点検活動を社員自らが行って、部品交換等の実務経験を積むこと等により、MOX燃料加工施設及び予備品等について熟知する。

当直（運転員）は、平常運転時に実施する項目を定めた手順書に基づき、設備の巡視点検、定期点検及び運転に必要な操作を自らが行う。

現場における設備の点検においては、マニュアルに基づき、隔離の確認、外観目視点検、試運転等の重要な作業ステップをホールドポイントとし立会確認を行うとともに、工事要領書の内容確認及び作業工程検討等の保守点検活動を社員自らが行う。さらに、重大事故等対策時からの設備復旧に係わる要員は、要員の役割に応じて、研修施設等にてポンプ及び空気圧縮機の分解点検及び部品交換並びに補修材による応急措置の実習を協力会社とともに実施することにより技能及び知識の向上を図る。

重大事故等対策については、重大事故等対策を実施する要員が、要員の役割に応じて、可搬型重大事故等対処設備の設置、配管接続、ケーブルの敷設及び接続、放出される放射性物質の濃度の測定、線量の測定、アクセスルートの確保及びその他の重大事故等対策の資機材を用いた訓練を行う。

重大事故等対策を実施する要員のうち自衛消防組織の消火班の要員は、初期消火活動を実施するための

消防訓練を定期的に実施する。

M O X 燃料加工施設並びに再処理施設の各要員の教育及び訓練は、連携して行うことで必要な知識の向上及び技能の習得を図る。

統括当直長は、重大事故等発生時及び大規模損壊時の各事象発生時に的確に判断することが求められるため、総合的に教育及び訓練を実施する。

④ 重大事故等対処施設のうち、取扱いに資格を有する設備については、有資格者により取扱いを可能とし、教育及び訓練を実施することで技能の維持及び向上を図る。

⑤ 重大事故等対策を実施する要員は、重大事故等対策及び重大事故等発生後の復旧を迅速に実施するため、放射性物質、化学物質等による影響を想定した訓練及び放射線防護具等を使用する訓練並びに夜間の視界不良及び悪天候下の厳しい環境条件を想定した事故時対応訓練を行う。

また、あらかじめ定めた連絡体制に基づき、夜間又は休日（平日の勤務時間帯以外）を含めて必要な重大事故等対策を行う要員を非常招集できるように、アクセスルート等を検討するとともに、非常時対策組織要員の対象者に対して計画的に通報連絡訓練を実施する。

⑥ 重大事故等対策を実施する要員は、重大事故等対策時の対応や事故後の復旧を迅速に実施するため、

設備及び事故時用の資機材等に関する情報並びに手順書及びマニュアルが即時に利用できるように、平常時から保守点検活動等を通じて準備し、それらの情報及び手順書及びマニュアルを用いた事故時対応訓練を行う。

それらの情報及び手順書並びにマニュアルを用いて、事故時対応訓練を行うことで、設備資機材の保管場所、保管状態を把握し、取扱いの習熟を図るとともに、資機材等に関する情報及び手順書の管理を実施する。

【補足説明資料 1 . 1 . 2 - 4】

【解釈】

3 体制の整備は、以下によること。

- a) 加工事業者において、重大事故等対策を実施する実施組織及びその支援組織の役割分担及び責任者などを定め、効果的な重大事故等対策を実施し得る体制を整備する方針であること。
- b) 実施組織とは、運転員等により構成される重大事故等対策を実施する組織をいう。
- c) 実施組織は、加工施設内の各工程で同時に又は連鎖して重大事故等が発生した場合においても対応できる方針であること。
- d) 支援組織として、実施組織に対して技術的助言を行う技術支援組織及び実施組織が重大事故等対策に専念できる環境を整える運営支援組織等を設ける方針であること。
- e) 加工事業者において、重大事故等対策の実施が必要な状況においては、実施組織及び支援組織を設置する方針であること。また、あらかじめ定めた連絡体制に基づき、夜間及び休日を含めて必要な要員が招集されるよう定期的に連絡訓練を実施することにより円滑な要員招集を可能とする方針であること。
- f) 加工事業者において、重大事故等対策の実施組織及び支援組織の機能と支援組織内に設置される各班の機能が明確になっており、それぞれ責任者を配置する方針であること。

- g) 加工事業者において、指揮命令系統を明確化する方針であること。また、指揮者等が欠けた場合に備え、順位を定めて代理者を明確化する方針であること。
- h) 加工事業者において、上記の実施体制が実効的に活動するための施設及び設備等を整備する方針であること。
- i) 支援組織は、加工施設の状態及び重大事故等対策の実施状況について、適宜工場等の内外の組織へ通報及び連絡を行い、広く情報提供を行う体制を整える方針であること。
- j) 加工事業者において、工場等外部からの支援体制を構築する方針であること。

(5) 体制の整備

重大事故等発生時において重大事故等に対応するための体制として、以下の方針に基づき整備する。

- ① 重大事故等対策を実施する実施組織及び実施組織に対して支援を行う支援組織の役割分担及び責任者などを定め、指揮命令系統を明確にし、効果的な重大事故等対策を実施し得る体制を整備する。

重大事故等を起因とする原子力災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合に、事故原因の除去、原子力災害の拡大防止及びその他の必要な活動を迅速かつ円滑に行うため、再処理事業部長（原子力防災管理者）は、事象に応じて非常事態を発令し、非常時対策組織の非常招集及び通報連絡を行い、非常時対策組織を設置して対処する。

重大事故等への対処に係る体制の整備に当たっては、M O X 燃料加工施設と再処理施設は同じ敷地内にあることから、効果的な重大事故等対策を実施し得るようになるため、非常時対策組織を一体化し、重大事故等対策を実施する実施組織、支援組織の役割及び責任者を再処理事業所として明確に定める。

非常時対策組織は、M O X 燃料加工施設及び再処理施設の各工程で同時に重大事故等が発生した場合においても対応できるようにする。

再処理事業部長（原子力防災管理者）は、非常時対策組織本部の本部長として、非常時対策組織の統括管理を行い、責任を持って原子力防災の活動方針を決定する。

非常時対策組織における指揮命令系統を明確にするとともに、指揮者である非常時対策組織本部の本部長（原子力防災管理者）が不在の場合は、あらかじめ定めた順位に従い、副原子力防災管理者がその職務を代行する。

非常時対策組織は、本部長、副本部長、再処理工場長、M O X 燃料加工施設及び再処理施設の核燃料取扱主任者、連絡責任者及び支援組織の各班長で構成する非常時対策組織本部、重大事故等対策を実施する実施組織、実施組織に対して技術的助言を行う技術支援組織及び実施組織が重大事故等対策に専念できる環境を整える運営支援組織（以下技術支援組織及び運営支

援組織の両者をあわせて「支援組織」という。)で構成する。

非常時対策組織において、指揮命令は非常時対策組織本部の本部長を最上位に置き、階層構造の上位から下位に向かってなされる。一方、下位から上位へは、実施事項等が報告される。

非常時対策組織の構成を第1.1.2-2表、非常時対策組織の体制図を第1.1.2-5図に示す。

平常運転時の体制下での運転、日常保守点検活動の実施経験が非常時対策組織での事故対応、復旧活動に活かすことができ、組織が効果的に重大事故等対策を実施できるように、専門性及び経験を考慮した作業班の構成を行う。

火災発生時の消火活動は、非常時対策組織とは別組織の自衛消防組織(第1.1.2-6図参照)のうち、消火班及び消火専門隊が実施する。

- ② 非常時対策組織本部は、本部長、副本部長、再処理工場長、核燃料取扱主任者、連絡責任者及び支援組織の各班長で構成し、緊急時対策所を活動拠点として、施設状況の把握等の活動を統括管理し、非常時対策組織の活動を統括管理する。

重大事故等対策時には支援組織要員を再処理施設の中央制御室へ派遣し、MOX燃料加工施設や再処理施設の状況を非常時対策組織本部及び支援組織に報告する。また、支援組織の対応状況についても支援組

織の各班長より適宜報告されることから、常に綿密な情報の共有がなされる。

あらかじめ定めた手順にしたがって実施組織が行う重大事故等対策については、統括当直長（実施責任者）の判断により自律的に実施し、非常時対策組織本部及び支援組織に実施の報告が上がってくる。

核燃料取扱主任者は、重大事故等対策時の非常時対策組織において、その職務に支障をきたすことがないように、独立性を確保する。MOX燃料加工施設の核燃料取扱主任者は、MOX燃料加工施設の重大事故等対策に関し保安の監督を誠実かつ最優先に行うことを任務とする。

核燃料取扱主任者は、重大事故等対策に係る手順書の整備に当たって、保安上必要な事項について確認を行う。

夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）に重大事故等が発生した場合、核燃料取扱主任者が保安の監督を誠実に行うことができるように、非常時対策組織要員は、通信連絡設備により必要の都度、情報連絡（MOX燃料加工施設の状況、対策の状況）を行う。MOX燃料加工施設の核燃料取扱主任者は得られた情報に基づき、MOX燃料加工施設の重大事故等対策に関し保安上必要な場合は、非常時対策組織要員への指示並びに非常時対策組織本部の本部長へ意見具申及び対策活動への助言を行う。

非常時対策組織の機能を担う要員の規模は、対応する事故の様相及び事故の進展や収束の状況により異なるが、それぞれの状況に応じて十分な対応が可能な組織とする。

- ③ 実施組織は、当直（運転員）等により構成され、重大事故等対策を円滑に実施できる体制とし、役割に応じて責任者を配置する。

a．実施組織

実施組織は、統括当直長を実施責任者とする。実施責任者（統括当直長）は、重大事故等対策の指揮を執る。

実施組織は、建屋対策班、建屋外対応班、通信班、放射線対応班、要員管理班及び情報管理班で構成する。

実施責任者（統括当直長）は、実施組織の建屋対策班の各班長、通信班長、放射線対応班長、要員管理班長、情報管理班長を任命し、重大事故等対策の指揮を執るとともに、対策活動の実施状況に応じ、支援組織に支援を要請する。また、実施責任者（統括当直長）又はあらかじめ指名された者は、実施組織の連絡責任者として、事象発生時における対外連絡を行う。

実施組織は再処理施設の制御建屋を活動拠点とする。

実施組織のうち、MOX燃料加工施設対策班は、

MOX燃料加工施設の状況を把握し、重大事故等対処が可能な中央監視室を活動拠点とする。

消火及びダンパ閉による閉じ込めが完了し、再処理施設の中央制御室に監視パラメータの伝送が可能となった場合は、MOX燃料加工施設対策班は、活動拠点を再処理施設の制御建屋に移す。

また、工場等外への放射性物質の大量放出のおそれ又は故意による大型航空機の衝突が生じたことにより、中央監視室が使用できなくなる場合には、MOX燃料加工施設対策班は再処理施設の制御建屋に活動拠点を移行し、対策活動を実施する。

再処理施設の制御建屋が使用できなくなる場合には、実施組織要員は、緊急時対策所に活動拠点を移行し、対策活動を実施する。

(a) 実施組織の各班の役割

i. 建屋対策班は、制御建屋対策班、前処理建屋対策班、分離建屋対策班、精製建屋対策班、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋対策班、ガラス固化建屋対策班、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋対策班及びMOX燃料加工施設対策班で構成する。

建屋対策班は、各対策実施の時間余裕の算出、可搬型計器の設置を含む各建屋における対策活動の実施及び各建屋の対策の作業進捗管理並びに各建屋周辺の線量率確認及び可搬型設備の起動確認等を行う。

- ii. 建屋外対応班は、屋外のアクセスルートの確保、貯水槽から各建屋近傍までの水供給及び可搬型重大事故等対処設備への燃料補給を行うとともに、工場等外への放射性物質及び放射線の放出抑制並びに航空機墜落火災発生時の消火活動を行う。
- iii. 通信班は、再処理施設の中央制御室において、所内携帯電話の使用可否の確認結果に応じて、可搬型衛星電話（屋内用）、可搬型衛星電話（屋外用）、可搬型トランシーバ（屋内用）、可搬型トランシーバ（屋外用）の準備、確保及び設置を行う。また、通信班は、通信連絡設備設置完了後は要員管理班へ合流する。
- iv. 放射線対応班は、可搬型排気モニタリング設備、可搬型環境モニタリング設備及び可搬型気象観測設備の設置、重大事故等の対策に係る放射線並びに放射能の状況把握、管理区域退域者の身体サーベイ、モニタリングポスト等への代替電源給電実施組織要員の被ばく管理、制御室への汚染拡大防止措置等を行う。

また、実施組織要員又は自衛消防組織の消火班員若しくは消火専門隊員に負傷者が発生した場合は、負傷者の汚染検査（除染等を含む）を行い、その結果とともに、負傷者を支援組織の放射線管理班へ引き渡す。

MOX燃料加工施設の放射線対応班は、燃料加工建屋周辺のモニタリング及び風向・風速の測定を行う。

- v. 要員管理班は、再処理施設の中央制御室内の中央安全監視室において、再処理施設の中央制御室内の要員把握を行うとともに、建屋対策班の依頼に基づき、中央制御室内の対策班員の中から各建屋の対策作業の要員の割り当て等を行う。

対策作業に先立ち実施する現場環境確認のため、実施責任者(統括当直長)の指示に基づき、対策班員の中から現場環境確認要員を確保する。

また、実施組織要員又は自衛消防組織の消火班員若しくは消火専門隊員に負傷者が発生した場合、人命保護を目的に速やかに負傷者の救護を行い、汚染検査のため、実施組織の放射線対応班へ引き渡す。

- vi. 情報管理班は、再処理施設の中央制御室内の中央安全監視室において時系列管理表の作成、作業進捗管理表の作成及び作業進捗の管理、作業時間の管理、各建屋での対策実施に係る時間余裕の集約及び作業開始目安時間の集約を行う。

(b) 建屋対策班の要員毎の役割

- i. 地震を要因とする全交流電源喪失による安全機能の喪失又は安全系監視制御盤等の機能喪失の場合

MOX燃料加工施設対策班長は、MOX燃料加工施設において重大事故等が発生した場合、MOX燃料加工施設の情報管理班長とともに中央監視室から再処理施設の制御建屋に移動し、再処理施設の制御建屋の中央安全監視室において、MOX燃料加工施設対策班員に対策を指示し、MOX燃料加工施設における状況確認及び活動状況の把握を行い、実施責任者(統括当直長)へ活動結果の報告を行う。

MOX燃料加工施設の情報管理班長は、MOX燃料加工施設において重大事故等が発生した場合、MOX燃料加工施設対策班長とともに再処理施設の制御建屋に移動し、中央安全監視室においてMOX燃料加工施設の作業進捗の管理等を行う。

MOX燃料加工施設の現場管理者は、対策作業開始後、MOX燃料加工建屋の作業状況を、通信連絡設備を用いてMOX燃料加工施設対策班長に伝達するとともに、対策の作業進捗管理を行う。また、MOX燃料加工施設対策班の現場管理者は、対策班員にMOX燃料加工施設対策班長からの指示を伝達するとともに、MOX燃料加工施設内の状況や作業進捗状況等の情報収集を行う。MOX燃料加工施設対策班長が再処理施設の制御建屋への移動中は、MOX燃料加工施設の現場管理者が指揮を代行する。

MOX燃料加工施設の対策班員は、MOX燃料加工施設対策班長又はMOX燃料加工施設現場管理者の指揮の下、燃料加工建屋における重大事故等への対策を実施する。

また、再処理施設の建屋対策班長は、対策作業に先立ち実施する現場環境確認のため、実施責任者(統括当直長)の指示に基づき要員管理班が割り当てた要員に対して現場環境確認(屋内のアクセスルートの確認)、可搬型通話装置の設置及び圧縮空気手動供給ユニットの弁操作を指示する。

再処理施設の建屋対策班の現場管理者は、初動対応として、担当建屋近傍において、各建屋周辺の線量率確認、可搬型発電機、可搬型排風機及び可搬型空気圧縮機の起動確認を行う。

地震を要因とする溢水に対しては、破損を想定する機器について耐震対策を実施することにより基準地震動による地震力に対して耐震性を確保する。

しかしながら、現場環境確認時の建屋対策班の対策班員の防護装備については、現場環境が悪化している可能性も考慮し、溢水を考慮した装備とする。現場環境確認により施設状況を把握した後の建屋対策班の対策班員の防護装備については、手順書に定めた判断基準に基づき適切な防護装備を選定し、建屋対策班長と放射線対応班長が協議

の上，実施責任者（統括当直長）が判断し，放射線防護装備を決定する。

再処理施設の建屋対策班の現場管理者は，対策班員が実施した現場環境確認の結果を通信連絡設備を用いて建屋対策班長に報告し，建屋対策班長は，その結果に基づいて対策作業に使用するアクセスルートを決するとともに，手順書に基づいた対策作業の実施を建屋対策班に指示する。

再処理施設の建屋対策班は，要員管理班に対して対策作業に必要な作業員の確保を依頼し，割り当てられた対策班員により対策作業を行う。

再処理施設の建屋対策班の現場管理者は，対策作業開始後，担当建屋の作業状況を，通信連絡設備を用いて建屋対策班長へ伝達するとともに，担当建屋の対策の作業進捗管理を行う。また，建屋対策班の現場管理者は，対策班員に建屋対策班長からの指示を伝達するとともに，建屋内の状況や作業進捗状況等の情報収集を行う。対策班員に係る汚染管理として，各建屋入口にて対策班員同士による相互での身体サーベイを実施するとともに，必要に応じ簡易な除染又は養生により，管理区域外への汚染拡大防止を図る。また，現場作業時は，携行したサーベイメータにより線量率を把握する。

建屋対策班長は，再処理施設制御建屋内の中央安全監視室において，現場管理者からの担当建屋

内の状況や作業進捗状況の報告に基づき、建屋内での作業状況の把握及び実施責任者（統括当直長）への作業進捗状況の報告を行う。

ii. 内的事象を要因とする安全機能の喪失の場合

内的事象を要因とする場合、上記と同じ対応を行う。

MOX燃料加工施設において重大事故等が単独で発生した場合は、重大事故等の対策に係る指揮は実施責任者（統括当直長）が行い、MOX燃料加工施設の要員で重大事故等対策が実施できる体制とする。また、MOX燃料加工施設と再処理施設で対処が共通な対応については、再処理施設の要員が対策作業に加わる体制を整備する。

MOX燃料加工施設と再処理施設との同時発災において、両施設の重大事故等の対策に係る指揮は実施責任者（統括当直長）が行い、両施設の事故状況に関わる情報収集や事故対策の検討等を行うことにより、情報の混乱や指揮命令が遅れることのない体制を整備する。

再処理施設のみに重大事故等が発生した場合、MOX燃料加工施設対策班長は、手順書に基づきMOX燃料加工施設の全工程を停止する操作を開始し、MOX燃料加工施設を安全の確保ができる状態に移行させることとする。

実施組織の構成を第1. 1. 2－3表に示す。

- ④ 支援組織として、実施組織に対して技術的助言を行う技術支援組織及び実施組織が重大事故等対策に専念できる環境を整える運営支援組織を設ける。

非常時対策組織本部要員及び支援組織要員は、非常時対策組織の本部長の指示に基づき再処理施設の中央制御室へ派遣する者を除き、緊急時対策所を活動拠点とする。

また、MOX燃料加工施設及び再処理施設のそれぞれの必要要員を確保することにより、両施設の同時発災時においても、重大事故等対応を兼務して対応できる体制を整備する。

a. 技術支援組織

技術支援組織は、施設ユニット班、設備応急班及び放射線管理班で構成する。

- (a) 施設ユニット班は、再処理施設の運転部長又は代行者を班長とし、実施組織が行う重大事故等の対応の進捗を確認するとともに、事象進展の制限時間等に関する施設状況を詳細に把握し、重大事故等の対応の進捗に応じた要員配置に関する助言、実施組織の要請に基づく追加の資機材の手配を行う。また、設備応急班が行う応急復旧対策の検討及び実施に必要な情報の収集及び応急復旧対策の実施支援を行う。

- (b) 設備応急班は、再処理施設の保全技術部長又は

代行者を班長とし，施設ユニット班の収集した情報又は現場確認結果に基づき，設備の機能喪失の原因及び破損状況を把握し，応急復旧対策を検討し，実施する。

- (c) 放射線管理班は，再処理施設の放射線管理部長又は代行者を班長とし，MOX燃料加工施設及び再処理施設内外の放射線，放射能の状況把握，影響範囲の評価，非常時対策組織本部要員，支援組織要員の被ばく管理並びに緊急時対策建屋への汚染の持込み防止措置等を行う。

支援組織の放射線管理班は，実施組織要員又は自衛消防組織の消火班若しくは消火専門隊に負傷者が発生した場合，実施組織の放射線対応班により実施された汚染検査（除染等を含む）の結果（汚染の有無等）を受領し，2次搬送先（外部医療機関）へ汚染の有無等の情報を伝達する。また，非常時対策組織本部要員又は支援組織要員に負傷者が発生した場合は，負傷者の汚染検査（除染等を含む）を行い，2次搬送先（外部医療機関）へ汚染の有無等の情報を伝達する。

b. 運営支援組織

運営支援組織は，総括班，総務班，広報班及び防災班で構成する。

- (a) 総括班は，再処理施設の技術部長又は代行者を班長とし，発生事象に関し，支援組織の各班が収

集した情報を集約，整理するとともに社内外関係機関への通報連絡及び支援組織の運営を行う。

- (b) 総務班は，再処理施設の再処理計画部長又は代行者を班長とし，事業所内通話制限，事業所内警備，避難誘導，点呼，安否確認取りまとめ，負傷の程度に応じた負傷者の応急処置，外部からの資機材の調達，輸送，食料，水及び寝具の配布管理を行う。
- (c) 広報班は，報道部長又は代行者を班長とし，総括班が集約した情報等を基に，報道機関及び地域住民への広報活動に必要な情報を収集し，報道機関及び地域住民に対する対応を行う。
- (d) 防災班は，防災管理部長又は代行者を班長とし，可搬型重大事故等対処設備を含む防災資機材の配布，公設消防及び原子力防災専門官等の社外関係機関の対応並びに緊急時対策所の設備操作を行う。

支援組織の構成を第 1. 1. 2－4 表に示す。

- ⑤ 再処理事業部長（原子力防災管理者）は，警戒事象（その時点では，公衆への放射線による影響やそのおそれが緊急のものではないが，原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）第 10 条第 1 項に基づく特定事象に至るおそれがある事象）においては警戒事態を，特定事象が発生した場合には第 1 次緊急時態勢を，原災法第 15 条第 1 項に該当する事

象が発生した場合には第2次緊急事態勢を発令し、非常時対策組織要員の非常招集及び通報連絡を行い、非常時対策組織を設置する。その中に再処理事業部長（原子力防災管理者）を本部長とする非常時対策組織本部、実施組織及び支援組織を設置し、重大事故等対策を実施する。

夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において、重大事故等が発生した場合でも、速やかに対策を行えるよう、再処理事業所内に必要な重大事故等に対処する要員を常時確保する。

非常時対策組織（全体体制）が構築されるまでの間、宿直している非常時対策組織本部の本部長代行者（副原子力防災管理者）の指揮の下、非常時対策組織本部要員（宿直者及び電話待機者）、支援組織要員（当直員及び宿直者）及び実施組織要員（当直員及び宿直者）による初動体制を確保し、迅速な対応を図る。

重大事故等が発生した場合に迅速に対応するため、M O X 燃料加工施設の重大事故等に対処する非常時対策組織（初動体制）の要員として、統括管理及び全体指揮を行う非常時対策組織本部の本部長代行者（副原子力防災管理者）1人、社内外関係各所への通報連絡に係る連絡補助を行う連絡責任補助者2人、電話待機する再処理施設の核燃料取扱主任者1人、電話待機するM O X 燃料加工施設の核燃料取扱主任者1人、支援組織要員12人、実施組織要員87人の合計104人を

確保する。

また、M O X 燃料加工施設及び再処理施設が同時に
発災した場合において、M O X 燃料加工施設及び再処
理施設の重大事故等に対処する非常時対策組織（初動
体制）の要員として、統括管理及び全体指揮を行う非
常時対策組織本部の本部長代行者（副原子力防災管理
者）1 人、社内外関係各所への通報連絡に係る連絡補
助を行う連絡責任補助者 2 人、電話待機する再処理施
設の核燃料取扱主任者 1 人、電話待機する M O X 燃料
加工施設の核燃料取扱主任者 1 人、支援組織要員 12
人、実施組織要員 185 人の合計 202 人を確保する。非
常時対策組織（初動体制）の体制図を第 1 . 1 . 2 -
6 図に示す。

非常時対策組織（初動体制）の非常時対策組織本部
の本部長代行者（副原子力防災管理者）1 人、社内外
関係各所への通報連絡に係る連絡補助を行う連絡責
任補助者 2 人、重大事故等への対処に係る情報の把握
及び社内外関係各所への通報連絡に係る役割を持つ
支援組織要員 4 人、防災班 8 人、建屋外対応班員 2 人、
制御建屋対策班の対策班員 10 人は、夜間及び休日（平
日の勤務時間帯以外）における宿直及び当直とする。

宿直者の構成を第 1 . 1 . 2 - 5 表に示す。

非常時対策組織本部及び支援組織の当直員及び宿
直者は、大きな揺れを伴う地震の発生又は実施責任者
（統括当直長）の連絡を受け、緊急時対策所に移動し、

非常時対策組織の初動体制を立ち上げ、施設状態の把握及び社内外関係各所への通報連絡を行う。

実施組織の宿直者は、大きな揺れを伴う地震の発生又は実施責任者（統括当直長）の連絡を受け、再処理施設の中央制御室へ移動し、重大事故等対策を実施する。

重大事故等が発生した場合に速やかに対応するため、MOX燃料加工施設の重大事故等に対処する非常時対策組織の実施組織について、MOX燃料加工施設対策班長 1 人、MOX燃料加工施設情報管理班長 1 人、MOX燃料加工施設現場管理者 1 人、放射線対応班 2 人、建屋対策班員 16 人の合計 21 人で対応を行う。

再処理施設の重大事故等に対処する非常時対策組織の実施組織について、実施責任者（統括当直長） 1 人、建屋対策班長 7 人、現場管理者 6 人、要員管理班 3 人、情報管理班 3 人、通信班長 1 人、放射線対応班 15 人、建屋外対応班 20 人、再処理施設の各建屋内対策班員 105 人の合計 161 人で対応を行う。また、予備要員として、再処理施設に 3 人を確保する。MOX燃料加工施設と再処理施設が同時に発災した場合には、それぞれの施設の実施組織要員 182 人で重大事故対応を行う。MOX燃料加工施設は、夜間及び休日を問わず 21 人が駐在し、再処理施設では、夜間及び休日を問わず、予備要員を含め 164 人が駐在する。両施設を合わせた実施組織の必要要員数は、182 人でこれに

予備要員 3 人を加えた 185 人が夜間及び休日を問わず駐在する。

重大事故等への対処に係る要員配置を記載したタイムチャートを、第 1. 1. 2－7 図に示す。

非常時対策組織（全体体制）については、事象発生後 24 時間を目途に緊急時対策所にて支援活動等ができる体制を整備する。

再処理事業所内にて重大事故等に対処している要員以外の非常時対策組織本部員及び支援組織要員については、緊急連絡網等により非常招集連絡を受けて参集拠点に参集する体制とする。

また、地震により通信障害が発生し、緊急連絡網等による招集連絡ができない場合においても、MOX 燃料加工施設周辺地域（六ヶ所村）で震度 6 弱以上の地震の発生により、再処理事業所内にて重大事故等に対処している要員以外の非常時対策組織本部要員及び支援組織要員が参集拠点に自動参集する体制とする。

参集拠点は、緊急時対策所まで徒歩で約 3 時間 30 分の距離にあり、社員寮及び社宅がある六ヶ所村尾駸地区に設ける。六ヶ所村尾駸地区から緊急時対策所までのルートを第 1. 1. 2－8 図に示す。

実施組織の要員については、緊急連絡網等を活用して事象発生後 24 時間以内に交替要員を確保する。

地震により通信障害が発生し、緊急連絡網等による招集連絡ができない場合においても、事象発生時以降

に勤務予定の当直（運転員）はMOX燃料加工施設周辺地域（六ヶ所村）で震度6弱以上の地震が発生した場合には、参集拠点に自動参集する体制とする。

参集拠点には、災害時にも使用可能な通信連絡設備を整備し、これを用いてMOX燃料加工施設の情報を入手し、必要に応じて交替要員をMOX燃料加工施設へ派遣する体制を整備する。

平常運転時は、病原性の高い新型インフルエンザや同様に危険性を有する新感染症等の発生に備えた体制管理を行う。重大事故等の対策を行う要員を確保できなくなるおそれがある場合には、交替要員を呼び出すことにより要員を確保する。

重大事故等に対処する要員の補充の見込みが立たない場合は、統括当直長（実施責任者）の判断のもと、運転手順書に基づきMOX燃料加工施設の各工程を停止する操作を開始し、MOX燃料加工施設を安全の確保ができる状態に移行する。

火災に対する消火活動については、敷地内に駐在する自衛消防組織の消火班に属する消火専門隊が実施する体制を整備する。また、火災が発生した場合は、消火班員が必要に応じて消火活動の支援を行う体制を整備する。

MOX燃料加工施設において重大事故等が発生するおそれがある場合又は発生した場合、MOX燃料加工施設の重大事故等対策の実施に影響を与える可能

性を考慮し、隣接施設の状況を共有する体制を整備する。

なお、再処理施設の中央制御室のカメラ表示装置にて、航空機落下による火災及び森林火災の発生を確認した場合は、実施責任者（統括当直長）の指示に基づき、実施組織の建屋外対応班による消火活動を実施する。

- ⑥ 再処理事業所における重大事故等対策の実施組織及び支援組織の機能は、③、④項に示すとおり明確にするとともに、責任者としてそれぞれ班長を配置する。

- ⑦ 重大事故等対策の判断については、非常時対策組織における指揮命令系統を明確にするとともに、指揮者である非常時対策組織本部の本部長（原子力防災管理者）が欠けた場合に備え、代行者として副原子力防災管理者をあらかじめ定め明確にする。また、非常時対策組織の支援組織及び実施組織の各班長並びに実施責任者（統括当直長）についても、代行者と代行順位をあらかじめ明確にする。

非常時対策組織本部の本部長は、非常時対策組織の統括管理を行い、責任を持って、原子力防災の活動方針の決定を行う。

非常時対策組織本部の本部長が欠けた場合は、副原子力防災管理者が、あらかじめ定めた順位に従い代行する。

非常時対策組織の実施組織及び支援組織の各班長が欠けた場合は、同じ機能を担務する下位の要員が代行するか、又は上位の職位の要員が下位の職位の要員の職務を兼務することとし、具体的な代行者の配置については上位の職位の要員が決定することをあらかじめ定める。

実施責任者（統括当直長）が欠けた場合は、統括当直長代理が代務に当たることをあらかじめ定める。

- ⑧ 非常時対策組織要員が実効的に活動するための施設及び設備等を整備する。

重大事故等が発生した場合において、実施組織及び支援組織が定められた役割を遂行するために、関係各所との連携を図り、迅速な対応により事故対応を円滑に実施することが必要となることから、以下の施設及び設備を整備する。

実施組織は、中央監視室、再処理施設の中央制御室、中央制御室内の中央安全監視室、現場及び緊急時対策所間の連携を図るため、所内携帯電話の使用可否の確認結果により、可搬型衛星電話（屋外用）、可搬型トランシーバ（屋内用）等を整備する。

支援組織は、MOX燃料加工施設及び再処理施設内外と通信連絡を行い、関係各所と連携を図るための統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備等（テレビ会議システムを含む。）を備えた緊急時対策所を整備する。

また、電源が喪失し照明が消灯した場合でも、迅速な現場への移動、操作及び作業を実施し、作業内容及び現場状況の情報共有を実施できるように可搬型照明を整備する。

これらは、重大事故等対策時において、初期に使用する施設及び設備であり、これらの施設又は設備を使用することによってMOX燃料加工施設及び再処理施設の状態を確認し、必要な社内外関係機関へ通報連絡を行う。また重大事故等対処のため、夜間においても速やかに現場へ移動させる。

- ⑨ 支援組織は、MOX燃料加工施設及び再処理施設の状態及び重大事故等対策の実施状況について、全社対策本部、国、関係地方公共団体等の社内外関係機関への通報連絡が実施できるように、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備等を配備し、広く情報提供を行う。

- ⑩ 重大事故等発生時に、社外からの支援を受けることができるように支援体制を整備する。外部からの支援計画を定めるために、あらかじめ支援を受けることができるようにプラントメーカ、協力会社、燃料供給会社及び他の原子力事業者との重大事故等発生時の支援活動に係る覚書又は協定等の締結を行う。

非常時対策組織本部の本部長（原子力防災管理者）は、MOX燃料加工施設及び再処理施設において、警戒事象が発生した場合には警戒態勢を、特定事象が発

生した場合には第 1 次緊急時態勢を，原災法第 15 条第 1 項に該当する事象が発生した場合には第 2 次緊急時態勢を発令するとともに社長へ直ちにその旨を報告する。

報告を受けた社長は，事業所外部からの支援を受けることができるよう，警戒事象が発生した場合には全社における警戒態勢を，特定事象が発生した場合には全社における第 1 次緊急時態勢を，原災法第 15 条第 1 項に該当する事象が発生した場合には全社における第 2 次緊急時態勢を直ちに発令し，全社対策本部の要員を非常招集する。

社長は，全社における警戒態勢，第 1 次緊急時態勢又は第 2 次緊急時態勢を発令した場合，速やかに事務建屋に全社対策本部を設置し，全社対策本部の本部長としてその職務を行う。社長が不在の場合は，あらかじめ定めた順位に従い，副社長又は社長が指名する役員がその職務を代行する。

全社対策本部は，全社体制で非常時対策組織が重大事故等対策に専念できるように技術面及び運用面で支援する。

全社対策本部は，原子力事業所災害対策支援拠点の設置を行うとともに，プラントメーカー，協力会社，燃料供給会社及び他の原子力事業者等関係機関と連携して技術的な支援が受けられる体制を整備する。

全社対策本部の本部長は，全社対策本部の各班等を

指揮し、非常時対策組織の行う応急措置の支援を行うとともに、必要に応じ全社活動方針を示す。また、原子力規制庁緊急時対応センターの対応要員を指名し、指名された対応要員は、原子力規制庁緊急時対応センターに対して各施設の状況、支援の状況を説明するとともに、質問対応等を行う。

全社対策本部の事務局は、全社対策本部の運営、非常時対策組織との情報連絡及び社外との情報連絡の総括を行う。社外からの問合せ対応にあたり、各施設の情報（回答）は燃料製造事業部の連絡員を通じて非常時対策組織より入手する。

全社対策本部の事務局は、非常時対策組織が実施する応急措置状況を把握し、全社対策本部の本部長に報告するとともに、必要に応じ全社対策本部の本部長の活動方針に基づき、関係各設備の応急措置に対し、指導又は助言を行う。

全社対策本部の電力対応班は、プラントメーカ、協力会社、燃料供給会社及び他の原子力事業者への協力要請並びにそれらの受入れ対応、支援拠点の運営を行う。

全社対策本部の放射線情報収集班は、非常時対策組織の支援組織の放射線管理班が実施する放射線影響範囲の推定および評価結果を把握し、全社対策本部の本部長に報告する。

全社対策本部の放射線情報収集班は、非常時対策組

組織の支援組織の放射線管理班が実施する放射線防護上の措置について必要に応じ支援を行う。

全社対策本部の総務班は、全社対策本部の本部長が必要と認めた場合に、当社従業員等の安否の状況を確認し、全社対策本部の本部長へ報告する。

全社対策本部の総務班は、非常時対策組織の支援組織の総務班が実施する避難誘導状況を把握し、必要に応じ非常時対策組織の支援組織の総務班と協力して再処理事業所以外の人員に係る避難誘導活動を行う。

全社対策本部の総務班は、負傷者発生に伴い、非常時対策組織の支援組織の総務班が実施する緊急時救護活動状況を把握し、必要に応じ指導または助言を行う。

全社対策本部の総務班は、非常時対策組織の支援組織の総務班から社外の医療機関への搬送及び治療の手配の依頼を受けた場合は、関係機関に依頼する。

全社対策本部の広報班は、記者会見、当社施設見学者の避難誘導及びオフサイトセンター広報班等との連携を行う。

全社対策本部の東京班は、国、電気事業連合会及び報道機関対応を行う。

全社対策本部の青森班は、青森県及び報道機関対応を行う。

全社対策本部の構成を第1. 1. 2－9図に示す。

- ⑪ 全社対策本部は、MOX燃料加工施設及び再処理施

設において重大事故等が発生した際に，当社施設の六ヶ所ウラン濃縮工場加工施設及び廃棄物埋設施設で同時期に事象が発生した場合においても，⑩項に記載した対応を行う。

【補足説明資料 1 . 1 . 2 - 5】

1. 1. 2. 1 概要

(1) 手順書の整備，訓練の実施及び体制の整備

重大事故等に的確かつ柔軟に対処できるように，手順書を整備し，教育及び訓練を実施するとともに，必要な体制を整備する。

① 手順書の整備，訓練の実施及び体制の整備

重大事故等に的確かつ柔軟に対処できるように，手順書を整備し，教育及び訓練を実施するとともに，必要な体制を整備する。

a. 手順書の整備

重大事故等対策時において，事象の種類及び事象の進展に応じて重大事故等に的確かつ柔軟に対処できるように重大事故等発生時対応手順書を整備する。

(a) 全ての交流電源の喪失，安全機能を有する施設の機器の多重故障及び計測器類の多重故障が，単独で，同時に又は連鎖して発生した状態において，限られた時間の中で，MOX燃料加工施設の状態の把握及び重大事故等対策の適切な判断を行うため，必要な情報の種類，その入手の方法及び判断基準を明確にし，重大事故等発生時対応手順書に整備する。

重大事故等の対処のために把握することが必要なパラメータのうち，MOX燃料加工施設の状態を直接監視するパラメータをMOX燃料加工施設

の状態を監視するパラメータの中からあらかじめ選定し、計器の故障時にM O X燃料加工施設の状態を把握するための手順及び計測に必要な計器電源が喪失した場合の手順を重大事故等発生時対応手順書に整備する。

また、選定した直接監視するパラメータが計器の故障等により計測できない場合は、可搬型計器を現場に設置し、定期的にパラメータ確認を行うことを重大事故等発生時対応手順書に明記する。

M O X燃料加工施設では、施設に影響を及ぼす可能性がある自然現象又は自然現象発生後の施設周辺の状況については、再処理施設の屋外監視カメラから得られた情報を、ページング装置及び所内携帯電話等の所内通信連絡設備により情報共有する。また、火災発生等を確認した場合に消火活動等の対策に着手するための判断材料を明確にした手順書を整備する。

- (b) 重大事故の発生及び拡大を防ぐために最優先すべき操作等の判断基準をあらかじめ明確にし、限られた時間の中で実施すべき重大事故等への対処について各役割に応じて対処できるよう、以下のとおり重大事故等発生時対応手順書を整備する。

全交流電源喪失時等において、準備に長時間を要する可搬型重大事故等対処設備を必要な時期に

使用可能とするため，準備に要する時間を考慮の上，明確な手順着手の判断基準を重大事故等発生時対応手順書に整備する。

警報発報により発生を検知する重大事故については，当該重大事故への対処において，放射性物質をMOX燃料加工施設内に可能な限り閉じ込めるための対処等を重大事故等発生時対応手順書に整備する。

重大事故等の発生防止対策及び拡大防止対策については，発生防止対策の結果に基づき拡大防止対策の実施を判断するのではなく，重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を判断した後の指示（以下「重大事故等着手判断後」という。）により，重大事故等の発生防止対策及び拡大防止対策の実施を同時に判断することを重大事故等発生時対応手順書に明記する。

また，一連の重大事故等対策が完了した後，重大事故の発生により工程室内にグローブボックスから漏えいしたMOX粉末が沈降し，工程室内雰囲気安定した状態であることが確認された場合は，MOX粉末の回収を行う。また，回収作業の一環として，回収作業に係る作業環境の確保を行

うための閉じ込める機能の回復作業を行う。確これらの対策を記載した重大事故等発生時対応手順書を整備する。

- (c) 財産（設備等）保護よりも安全を優先する共通認識を持ち、行動できるよう、社長は、あらかじめ方針を示す。

重大事故等時の対処においては、財産（設備等）保護よりも安全を優先する方針に基づき定めた重大事故等発生時対応手順書を整備し、判断基準を明記する。重大事故等対策時においては、統括当直長（実施責任者）が躊躇せず判断できるように、財産（設備等）保護よりも安全を優先する方針に基づき、判断基準を定めた重大事故等発生時対応手順書を整備する。

重大事故等対策時の非常時対策組織の活動において、重大事故等対処を実施する際に、再処理事業部長（非常時対策組織本部長）は、財産（設備等）保護よりも安全を優先する方針に従った判断を実施する。

- (d) 事故の進展状況に応じて具体的な重大事故等対策を実施するため、実施組織用及び支援組織用の手順書を適切に定める。手順書が事故の進展状況に応じていくつかの種類に分けられる場合は、そ

これらの構成を明確化し、かつ、各手順書相互間の移行基準を明確化する。

各手順書は、重大事故等対策を的確に実施するために、事故の進展状況に応じて、以下のように構成し定める。

運転手順書は、MOX燃料加工施設の平常運転時の操作項目、パラメータ等の確認項目、操作上の注意事項等を定める。

警報対応手順書は、中央監視室、制御室及び現場制御盤に警報が発生した際に、警報発生原因の除去あるいは設備を安全な状態に維持するために必要な対応を警報ごとに定める。

重大事故等発生時対応手順書は、複数の設備の故障等による異常又は重大事故に至るおそれがある場合に必要な対応を重大事故事象ごとに記載する。

重大事故等発生時対応手順書では、重大事故への進展を防止するための発生防止手順書において重大事故に至る可能性がある場合の手順及び事故の拡大を防止するための手順を定める。

平常運転時は、運転手順書に基づき対応し、警報が発生した場合は、警報対応手順書に移行する。

警報対応手順書で対応中に機器の多重故障が発生し、火災の感知・消火の機能喪失が確認された場

合は，重大事故等対処の着手を判断し，重大事故等発生時対応手順書へ移行する。

さらに，重大事故等発生時対応手順書で対応中に発生防止及び拡大防止（影響緩和含む）への措置がすべて機能しない場合，大規模損壊発生時対応手順書へ移行する。

大気及び海洋への放射性物質の拡散の抑制，中央監視室，モニタリング設備，緊急時対策所並びに通信連絡設備に関する手順書を整備する。

重大事故等発生時対応手順書は，事故の進展状況に応じて構成を明確化し，手順書相互間を的確に移行できるよう，移行基準を明確にする。

- (e) 重大事故等対策実施の判断材料として確認する温度等の計測可能なパラメータを整理し，重大事故等発生時対応手順書に明記する。

また，重大事故等対策実施時におけるパラメータの挙動予測，影響評価すべき項目及び監視パラメータ等を，重大事故等発生時対応手順書に明記する。

重大事故等の対処のために把握することが必要なパラメータをあらかじめ選定し，運転手順書及び重大事故等発生時対応手順書に明記する。

重大事故等発生時対応手順書には，耐震性，耐環境性のある計測機器での確認の可否，記録の可

否，直流電源喪失時における可搬型計器による計測可否等の情報を明記する。

有効性評価等にて整理した有効な情報は，実施組織要員である当直（運転員）が監視すべきパラメータの選定，状況の把握及び進展予測並びに対応処置の参考情報とし，重大事故等発生時対応手順書に明記する。

また，有効性評価等にて整理した有効な情報は，実施組織に対して技術的助言を行う「技術支援組織」及び実施組織が重大事故対策に専念できる環境を整える「運営支援組織」（以下，技術支援組織及び運営支援組織の両者をあわせて「支援組織」という。）が支援するための参考情報とし，重大事故等発生時支援実施手順書に整理する。

- （f） 前兆事象として把握ができるか，重大事故等を引き起こす可能性があるかを考慮して，設備の安全機能の維持及び事故の未然防止対策をあらかじめ検討し，前兆事象を確認した時点で，必要に応じて事前の対応ができる体制及び手順書を整備する。

対処により重大事故等に至ることを防止できる自然現象については，施設周辺の状況に加えて，気象庁発表の警報等を踏まえた進展を予測し，施設の安全機能の維持及び事故の防止措置を講ずるた

め，必要に応じて事前の対応ができる体制及び手順書を整備する。

大津波警報が発表された場合に，MOX燃料加工施設を安全の確保ができる状態に移行させるため，原則として各工程の停止操作を実施し，核燃料物質を貯蔵施設に移動するための手順書を整備する。

台風の通過が想定される場合に，屋外設備の暴風雨対策及び巡視点検を強化するため，必要に応じて事前の対応を実施するための手順書を整備する。

竜巻の発生が予想される場合に，車両の退避又は固縛の実施，クレーン作業の中止等，設計竜巻から防護する施設を防護するため，必要に応じて事前の対応を実施するための手順書を整備する。

火山の影響により，降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合に，MOX燃料加工施設を安全の確保ができる状態に移行させるため，原則として各工程の停止操作を実施し，核燃料物質を貯蔵施設に移動するための手順書を整備する。

設計基準を上回る規模の積雪が予想される場合に，降雪の状況に応じて除雪作業を実施するための手順書を整備する。

その他の前兆事象を伴う事象については，気象情報の収集，巡視点検の強化及び前兆事象に応じた

事故の未然防止の対応ができる手順書を整備する。

b. 教育及び訓練の実施

重大事故等対策を実施する要員に対し，重大事故等対策時における事故の種類及び事故の進展に応じた的確かつ柔軟に対処するために必要な力量を確保するため，教育及び訓練を計画的に実施する。

必要な力量の確保については，平常運転時の実務経験を通じて付与される力量を考慮する。

また，事故時対応の知識及び技能について，重大事故等対策を実施する要員の役割に応じた教育及び訓練を定められた頻度及び内容で計画的に実施することにより，重大事故等対策を実施する要員の力量の維持及び向上を図る。

教育及び訓練の頻度と力量評価の考え方は，以下の基本方針に基づき教育訓練の計画を定め，実施する。

重大事故等対策における中央監視室及び再処理施設の中央制御室での操作及び動作状況確認等の短時間で実施できる操作以外の作業や操作については，第6表に示す「重大事故等対策における操作の成立性」の必要な重大事故等に対処する要員数及び想定時間にて対応できるように，教育及び

訓練により効果的かつ確実に実施できることを確認する。

重大事故等対策を実施する要員に対して，重大事故等時における事故の種類及び事故の進展に応じて的確かつ柔軟に対処できるように，重大事故等対策を実施する要員の役割に応じた教育及び訓練を実施し，計画的に評価することにより力量を付与し，運転開始前までに力量を付与された重大事故等対策を実施する要員を必要人数配置する。

重大事故等対策を実施する要員を確保するため，以下の基本方針に基づき教育及び訓練を実施する。

- (a) 重大事故等対策は，MOX燃料加工施設の状況に応じた幅広い対策が必要であることを踏まえ，重大事故等対策を実施する要員の役割に応じて，重大事故等発生時のMOX燃料加工施設の挙動に関する知識の向上を図る教育及び訓練を実施する。
- (b) 重大事故等対策を実施する要員の役割に応じて，定期的に重大事故等対策に係る知識ベースの理解向上に資する教育を行う。

現場作業に当たる重大事故等対策を実施する要員が，作業に習熟し必要な作業を確実に完了できるように，重大事故等対策を実施する要員の役割

分担及び責任者などを定め、連携して一連の活動を行う訓練を計画的に実施する。

重大事故等対策を実施する要員に対しては、要員の役割に応じて、重大事故等対策時のM O X燃料加工施設の状況把握、的確な対応操作の選択、確実な指揮命令の伝達の一連の非常時対策組織の機能、非常時対策組織における技術支援組織及び運営支援組織の位置づけ、実施組織と支援組織の連携を含む非常時対策組織の構成及び手順書の構成に関する机上教育を実施するとともに、重大事故等対策を実施する要員の役割に応じて、重大事故等対策に係る訓練を実施する。

また、重大事故等対策時のM O X燃料加工施設の状況把握、的確な対応操作の選択等、実施組織及び支援組織の実効性等を総合的に確認するための訓練等を計画的に実施する。

(c) 重大事故等対策時において復旧を迅速に実施するために、平常時から保守点検活動を社員自らが行って、部品交換等の実務経験を積むこと等により、M O X燃料加工施設及び予備品等について熟知する。

(d) 重大事故等対策を実施する要員は、重大事故等対策及び重大事故等発生後の復旧を迅速に実施するため、放射性物質、化学物質等による影響を想定した訓練及び放射線防護具等を使用する訓練並

びに夜間の視界不良及び悪天候下の厳しい環境条件を想定した事故時対応訓練を行う。

- (e) 重大事故等対策を実施する要員は，重大事故等対策時の対応や事故後の復旧を迅速に実施するため，設備及び事故時用の資機材等に関する情報並びに手順書及びマニュアルが即時に利用できるように，平常時から保守点検活動等を通じて準備し，それらの情報及び手順書及びマニュアルを用いた事故時対応訓練を行う。

c. 体制の整備

重大事故等発生時において重大事故等に対応するための体制として，以下の方針に基づき整備する。

- (a) 重大事故等対策を実施する実施組織及び実施組織に対して支援を行う支援組織の役割分担及び責任者などを定め，指揮命令系統を明確にし，効果的な重大事故等対策を実施し得る体制を整備する。

重大事故等を起因とする原子力災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合に，事故原因の除去，原子力災害の拡大防止及びその他の必要な活動を迅速かつ円滑に行うため，再処理事業部長（原子力防災管理者）は，事象に応じて非常事態を発令し，非常時対策組織の非常招集及び通報

連絡を行い，非常時対策組織を設置して対処する。

非常時対策組織は，MOX燃料加工施設及び再処理施設の各工程で同時に重大事故等が発生した場合においても対応できるようにする。

再処理事業部長（原子力防災管理者）は，非常時対策組織本部の本部長として，非常時対策組織の統括管理を行い，責任を持って原子力防災の活動方針を決定する。

非常時対策組織における指揮命令系統を明確にするとともに，指揮者である非常時対策組織本部の本部長（原子力防災管理者）が不在の場合は，あらかじめ定めた順位に従い，副原子力防災管理者がその職務を代行する。

非常時対策組織は，本部長，副本部長，再処理工場長，MOX燃料加工施設及び再処理施設の核燃料取扱主任者，連絡責任者及び支援組織の各班長で構成する非常時対策組織本部，重大事故等対策を実施する実施組織，実施組織に対して技術的助言を行う技術支援組織及び実施組織が重大事故等対策に専念できる環境を整える運営支援組織で構成する。

平常運転時の体制下での運転，日常保守点検活動の実施経験が非常時対策組織での事故対応，復旧活動に活かすことができ，組織が効果的に重大

事故等対策を実施できるように，専門性及び経験を考慮した作業班の構成を行う。

- (b) 非常時対策組織本部は，本部長，副本部長，再処理工場長，核燃料取扱主任者，連絡責任者及び支援組織の各班長で構成し，緊急時対策所を活動拠点として，施設状況の把握等の活動を統括管理し，非常時対策組織の活動を統括管理する。

核燃料取扱主任者は，重大事故等対策時の非常時対策組織において，その職務に支障をきたすことがないように，独立性を確保する。

MOX燃料加工施設の核燃料取扱主任者は，MOX燃料加工施設の重大事故等対策に関し保安の監督を誠実かつ最優先に行うことを任務とする。

核燃料取扱主任者は，重大事故等対策に係る手順書の整備に当たって，保安上必要な事項について確認を行う。

夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）に重大事故等が発生した場合，核燃料取扱主任者が保安の監督を誠実に行うことができるように，非常時対策組織要員は，通信連絡設備により必要の都度，情報連絡（MOX燃料加工施設の状況，対策の状況）を行う。

MOX燃料加工施設の重大事故等対策に関し保安上必要な場合，核燃料取扱主任者は，得られた

情報に基づき，非常時対策組織要員への指示並びに非常時対策組織本部の本部長へ意見具申及び対策活動への助言を行う。

非常時対策組織の機能を担う要員の規模は，対応する事故の様相及び事故の進展や収束の状況により異なるが，それぞれの状況に応じて十分な対応が可能な組織とする。

- (c) 実施組織は，当直（運転員）等により構成され，重大事故等対策を円滑に実施できる体制とし，役割に応じて責任者を配置する。

実施組織は，統括当直長を実施責任者とする。実施責任者（統括当直長）は，重大事故等対策の指揮を執る。

実施組織は，建屋対策班（各対策実施の時間余裕の算出，可搬型計器の設置を含む各建屋における対策活動の実施及び各建屋の対策の作業進捗管理並びに各建屋周辺の線量率確認及び可搬型設備の起動確認等），建屋外対応班（屋外のアクセスルートの確保，貯水槽から各建屋近傍までの水供給及び可搬型重大事故等対処設備への燃料補給，工場等外への放射性物質及び放射線の放出抑制並びに航空機墜落火災発生時の消火活動等），通信班（所内携帯電話の使用可否の確認結果に応じた可搬型衛星電話（屋内用），可搬型衛星電話（屋

外用），可搬型トランシーバ（屋内用），可搬型トランシーバ（屋外用）の準備，確保及び設置），放射線対応班（可搬型排気モニタリング設備，可搬型環境モニタリング設備及び可搬型気象観測設備の設置，重大事故等の対策に係る放射線及び放射能の状況把握，管理区域退域者の身体サーベイ，実施組織要員の被ばく管理等），要員管理班（中央制御室内の中央安全監視室にて，中央制御室内の要員把握，建屋対策班の依頼に基づく各建屋の対策作業の要員の割り当て等）及び情報管理班（中央制御室内の中央安全監視室にて，時系列管理表の作成，作業進捗管理表の作成及び作業進捗の管理，作業時間の管理，各建屋での対策実施に係る時間余裕の集約及び作業開始目安時間の集約）で構成する。

実施責任者（統括当直長）は，実施組織の建屋対策班の各班長，通信班長，放射線対応班長，要員管理班長，情報管理班長を任命し，重大事故等対策の指揮を執るとともに，対策活動の実施状況に応じ，支援組織に支援を要請する。

また，実施責任者（統括当直長）又はあらかじめ指名された者は，実施組織の連絡責任者として，事象発生時における対外連絡を行う。

(d) 支援組織として、実施組織に対して技術的助言を行う技術支援組織及び実施組織が重大事故等対策に専念できる環境を整える運営支援組織を設ける。

非常時対策組織本部要員及び支援組織要員は、非常時対策組織の本部長の指示に基づき再処理施設の中央制御室へ派遣する者を除き、緊急時対策所を活動拠点とする。

また、MOX燃料加工施設及び再処理施設のそれぞれの必要要員を確保することにより、両施設の同時発災時においても、重大事故等対応を兼務して対応できる体制を整備する。

技術支援組織は、施設ユニット班（実施組織が行う重大事故等の対応の進捗を確認、事象進展の制限時間等に関する施設状況の把握、重大事故等の対応の進捗に応じた要員配置に関する助言、実施組織の要請に基づく追加の資機材の手配等）、設備応急班（施設ユニット班の収集した情報又は現場確認結果に基づく設備の機能喪失の原因及び破損状況を把握、応急復旧対策を検討及び実施等）及び放射線管理班（MOX燃料加工施設及び再処理施設内外の放射線、放射能の状況把握、影響範囲の評価、非常時対策組織本部要員及び支援組織要員の被ばく管理、緊急時対策建屋への汚染の持込み防止措置等）で構成する。

運営支援組織は、総括班（支援組織の各班が収集した発生事象に関する情報の集約，各班の情報の整理並びに社内外関係機関への通報連絡及び支援組織の運営），総務班（事業所内通話制限，事業所内警備，避難誘導，点呼，安否確認取りまとめ，負傷の程度に応じた負傷者の応急処置，外部からの資機材調達及び輸送並びに食料，水及び寝具の配布管理），広報班（総括班が集約した情報等を基に，報道機関及び地域住民への広報活動に必要な情報を収集，報道機関及び地域住民に対する対応）及び防災班（可搬型重大事故等対処設備を含む防災資機材の配布，公設消防及び原子力防災専門官等の社外関係機関の対応並びに緊急時対策所の設備操作）で構成する。

- （e） 再処理事業部長（原子力防災管理者）は，警戒事象（その時点では，公衆への放射線による影響やそのおそれが緊急のものではないが，原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）第10条第1項に基づく特定事象に至るおそれがある事象）においては警戒事態を，特定事象が発生した場合には第1次緊急事態勢を，原災法第15条第1項に該当する事象が発生した場合には第2次緊急事態勢を発令し，非常時対策組織要員の非常招集及び通報連絡を行い，非常時対策組織を設置す

る。その中に再処理事業部長（原子力防災管理者）を本部長とする非常時対策組織本部，実施組織及び支援組織を設置し，重大事故等対策を実施する。

夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において，重大事故等が発生した場合でも，速やかに対策を行えるよう，再処理事業所内に必要な重大事故等に対処する要員を常時確保する。

非常時対策組織（全体体制）が構築されるまでの間，宿直している非常時対策組織本部の本部長代行者（副原子力防災管理者）の指揮の下，非常時対策組織本部要員（宿直者及び電話待機者），支援組織要員（当直員及び宿直者）及び実施組織要員（当直員及び宿直者）による初動体制を確保し，迅速な対応を図る。

重大事故等が発生した場合に迅速に対応するため，M O X 燃料加工施設の重大事故等に対処する非常時対策組織（初動体制）の要員として，統括管理及び全体指揮を行う非常時対策組織本部の本部長代行者（副原子力防災管理者）1 人，社内外関係各所への通報連絡に係る連絡補助を行う連絡責任補助者 2 人，電話待機する再処理施設の核燃料取扱主任者 1 人，電話待機する M O X 燃料加工施設の核燃料取扱主任者 1 人，支援組織要員 12 人，実施組織要員 87 人の合計 104 人を確保する。

また、M O X 燃料加工施設と再処理施設が同時に発災した場合において、M O X 燃料加工施設及び再処理施設の重大事故等に対処する非常時対策組織（初動体制）の要員として、統括管理及び全体指揮を行う非常時対策組織本部の本部長代行者（副原子力防災管理者）1 人、社内外関係各所への通報連絡に係る連絡補助を行う連絡責任補助者2 人、電話待機する再処理施設の核燃料取扱主任者1 人、電話待機するM O X 燃料加工施設の核燃料取扱主任者1 人、支援組織要員12 人、実施組織要員185 人の合計202 人を確保する。

非常時対策組織（初動体制）の非常時対策組織本部の本部長代行者（副原子力防災管理者）1 人、社内外関係各所への通報連絡に係る連絡補助を行う連絡責任補助者2 人、重大事故等への対処に係る情報の把握及び社内外関係各所への通報連絡に係る役割を持つ支援組織要員4 人、防災班8 人、建屋外対応班員2 人、制御建屋対策班の対策班員10 人は、夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）における宿直及び当直とする。

非常時対策組織本部及び支援組織の当直員及び宿直者は、大きな揺れを伴う地震の発生又は実施責任者（統括当直長）の連絡を受け、緊急時対策所へ移動し、非常時対策組織の初動体制を立ち上

げ，施設状態の把握及び社内外関係各所への通報連絡を行う。

実施組織の宿直者は，大きな揺れを伴う地震の発生又は実施責任者（統括当直長）の連絡を受け，再処理施設の中央制御室へ移動し，重大事故等対策を実施する。

重大事故等が発生した場合に速やかに対応するため，MOX燃料加工施設の重大事故等に対処する非常時対策組織の実施組織について，MOX燃料加工施設対策班長 1 人，MOX燃料加工施設情報管理班長 1 人，MOX燃料加工施設現場管理者 1 人，放射線対応班 2 人，建屋対策班員 16 人の合計 21 人で対応を行う。

MOX燃料加工施設において単独発災した場合の重大事故等に対処するための実施組織要員については，実施責任者（統括当直長） 1 人，制御建屋対策班長 1 人，MOX燃料加工施設対策班長 1 人，MOX燃料加工施設情報管理班長 1 人，情報管理班員 3 人，MOX燃料加工施設現場管理者 1 人，放射線対応班長 1 人，放射線対応班員 14 人，MOX燃料加工施設の放射線対応班員 2 人，建屋外対応班長 1 人，建屋外対応班員 9 人，燃料加工建屋対策班員 16 人，通信班長 1 人，要員管理班 3 人，再処理施設の建屋対策班員 11 人の合計 66 人で対応を行う。なお，建屋放水を行う場合は，水

源からの水供給及び流出抑制対策として，再処理施設の建屋外対応班員 13 人及び再処理施設の建屋対策班員 8 人を加えた合計 87 人で対応を行う。

再処理施設の重大事故等に対処する非常時対策組織の実施組織について，実施責任者（統括当直長） 1 人，建屋対策班長 7 人，現場管理者 6 人，要員管理班 3 人，情報管理班 3 人，通信班長 1 人，放射線対応班 15 人，建屋外対応班 20 人，再処理施設の各建屋内対策班員 105 人の合計 161 人で対応を行う。また，予備要員として，再処理施設に 3 人を確保する。

MOX 燃料加工施設と再処理施設が同時に発災した場合には，それぞれの施設の実施組織要員 182 人で重大事故対応を行う。MOX 燃料加工施設は，夜間及び休日を問わず 21 人が駐在し，再処理施設では，夜間及び休日を問わず，予備要員を含め 164 人が駐在する。両施設を合わせた実施組織の必要要員数は，182 人でこれに予備要員 3 人を加えた 185 人が夜間及び休日を問わず駐在する。

非常時対策組織（全体体制）については，事象発生後 24 時間を目途に緊急時対策所にて支援活動等ができる体制を整備する。

再処理事業所内にて重大事故等に対処している要員以外の非常時対策組織本部員及び支援組織要

員については，緊急連絡網等により非常招集連絡を受けて参集拠点に参集する体制とする。

また，地震により通信障害が発生し，緊急連絡網等による招集連絡ができない場合においても，M O X 燃料加工施設周辺地域（六ヶ所村）で震度 6 弱以上の地震の発生により，再処理事業所内にて重大事故等に対処している要員以外の非常時対策組織本部要員及び支援組織要員が参集拠点に自動参集する体制とする。

参集拠点は，緊急時対策所まで徒歩で約 3 時間 30 分の距離にあり，社員寮及び社宅がある六ヶ所村尾駁地区に設ける。

実施組織の要員については，緊急連絡網等を活用して事象発生後 24 時間以内に交替要員を確保する。

地震により通信障害が発生し，緊急連絡網等による招集連絡ができない場合においても，事象発生時以降に勤務予定の当直（運転員）は M O X 燃料加工施設周辺地域（六ヶ所村）で震度 6 弱以上の地震が発生した場合には，参集拠点に自動参集する体制とする。

参集拠点には，災害時にも使用可能な通信連絡設備を整備し，これを用いて M O X 燃料加工施設の情報を入手し，必要に応じて交替要員を M O X 燃料加工施設へ派遣する体制を整備する。

平常運転時は、病原性の高い新型インフルエンザや同様に危険性を有する新感染症等の発生に備えた体制管理を行う。重大事故等の対策を行う要員を確保できなくなるおそれがある場合には、交替要員を呼び出すことにより要員を確保する。

重大事故等に対処する要員の補充の見込みが立たない場合は、統括当直長(実施責任者)の判断のもと、運転手順書に基づきMOX燃料加工施設の各工程を停止する操作を開始し、MOX燃料加工施設を安全の確保ができる状態に移行する。

また、あらかじめ定めた連絡体制に基づき、夜間及び休日(平日の勤務時間帯以外)を含めて必要な重大事故等の対策を行う要員を非常招集できるように、アクセスルート等を検討するとともに、非常時対策組織要員の対象者に対して定期的に通報連絡訓練を実施する。

(f) 再処理事業所における重大事故等対策の実施組織及び支援組織の機能は、c. 及び d. 項に示すとおり明確にするとともに、責任者としてそれぞれ班長を配置する。

(g) 重大事故等対策の判断については、非常時対策組織における指揮命令系統を明確にするとともに、指揮者である非常時対策組織本部の本部長(原子力防災管理者)が欠けた場合に備え、代行者として副原子力防災管理者をあらかじめ定め明

確にする。また，非常時対策組織の支援組織及び実施組織の各班長並びに実施責任者（統括当直長）についても，代行者と代行順位をあらかじめ明確にする。

- (h) 非常時対策組織要員が実効的に活動するための施設及び設備等を整備する。

重大事故等が発生した場合において，実施組織及び支援組織が定められた役割を遂行するために，関係各所との連携を図り，迅速な対応により事故対応を円滑に実施することが必要となることから，以下の施設及び設備を整備する。

実施組織は，中央監視室，再処理施設の中央制御室，中央制御室内の中央安全監視室，現場及び緊急時対策所間の連携を図るため，所内携帯電話の使用可否の確認結果により，可搬型衛星電話（屋外用），可搬型トランシーバ（屋内用）等を整備する。

支援組織は，MOX燃料加工施設及び再処理施設内外と通信連絡を行い，関係各所と連携を図るための統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備等（テレビ会議システムを含む。）を備えた緊急時対策所を整備する。

また，電源が喪失し照明が消灯した場合でも，迅速な現場への移動，操作及び作業を実施し，作

業内容及び現場状況の情報共有を実施できるように可搬型照明を整備する。

(i) 支援組織は、MOX燃料加工施設及び再処理施設の状態及び重大事故等対策の実施状況について、全社対策本部、国、関係地方公共団体等の社内外関係機関への通報連絡が実施できるように、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備等を配備し、広く情報提供を行う。

(j) 重大事故等発生時に、社外からの支援を受けることができるように支援体制を整備する。外部からの支援計画を定めるために、あらかじめ支援を受けることができるようにプラントメーカ、協力会社、燃料供給会社及び他の原子力事業者等関係機関との重大事故等発生時の支援活動に係る覚書又は協定等の締結を行う。

非常時対策組織本部の本部長（原子力防災管理者）は、MOX燃料加工施設及び再処理施設において、警戒事象が発生した場合には警戒態勢を、特定事象が発生した場合には第1次緊急時態勢を、原災法第15条第1項に該当する事象が発生した場合には第2次緊急時態勢を発令するとともに社長へ直ちにその旨を報告する。

報告を受けた社長は、事業所外部からの支援を受けることができるよう、警戒事象が発生した場

合には全社における警戒態勢を，特定事象が発生した場合には全社における第1次緊急時態勢を，原災法第15条第1項に該当する事象が発生した場合には全社における第2次緊急時態勢を直ちに発令し，全社対策本部の要員を非常招集する。

社長は，全社における警戒態勢，第1次緊急時態勢又は第2次緊急時態勢を発令した場合，速やかに事務建屋に全社対策本部を設置し，全社対策本部の本部長としてその職務を行う。社長が不在の場合は，あらかじめ定めた順位に従い，副社長又は社長が指名する役員がその職務を代行する。

全社対策本部は，全社体制で非常時対策組織が重大事故等対策に専念できるように技術面及び運用面で支援する。

全社対策本部は，原子力事業所災害対策支援拠点の設置を行うとともに，プラントメーカ，協力会社，燃料供給会社及び他の原子力事業者等関係機関と連携して技術的な支援が受けられる体制を整備する。

全社対策本部の本部長は，全社対策本部の各班等を指揮し，非常時対策組織の行う応急措置の支援を行うとともに，必要に応じ全社活動方針を示す。また，原子力規制庁緊急時対応センターの対応要員を指名し，指名された対応要員は，原子力規制庁緊急時対応センターに対して各施設の状

況，支援の状況を説明するとともに，質問対応等を行う。

全社対策本部は，事務局（全社対策本部の運営，非常時対策組織との情報連絡，社外からの問合せ対応を含む社外との情報連絡の総括，非常時対策組織が実施する応急措置状況の把握，全社対策本部の本部長への報告及び全社対策本部の本部長の活動方針に基づく関係各設備の応急措置に対する指導又は助言），電力対応班（プラントメーカー，協力会社，燃料供給会社及び他の原子力事業者等関係機関への協力要請並びにそれらの受入れ対応，原子力事業所災害対策支援拠点の運営），放射線情報収集班（非常時対策組織の支援組織の放射線管理班が実施する放射線影響範囲の推定及び評価結果の把握並びに全社対策本部の本部長への報告及び非常時対策組織の支援組織の放射線管理班が実施する放射線防護上の措置について必要に応じた支援），総務班（当社従業員等の安否の状況の確認，非常時対策組織の支援組織の総務班が実施する避難誘導状況の把握並びに必要に応じた非常時対策組織の支援組織の総務班と協力して行う再処理事業部以外の人員に係る避難誘導活動，負傷者発生に伴い非常時対策組織の支援組織の総務班が実施する緊急時救護活動状況の把握及び必要に応じた指導又は助言，非常時対策組織の

支援組織の総務班から社外の医療機関への搬送，治療の手配の依頼を受けた場合の関係機関への依頼），広報班（記者会見，当社施設見学者の避難誘導及びオフサイトセンター広報班等との連携），東京班（国，電気事業連合会及び報道機関対応）及び青森班（青森県及び報道機関対応）で構成する。

1. 1. 2. 2 手順書の整備，訓練の実施及び体制の整備

(1) MOX燃料加工施設の重大事故の特徴

グローブボックス内で火災が発生し，それが継続することによって，静置された状態のMOX粉末が火災の影響を受けエアロゾルとして，気相中に移行する。

気相中に移行したMOX粉末が，火災によるグローブボックス内の温度上昇に伴う体積膨張によって，地下3階から地上階までMOX粉末が上昇する駆動力が生じ，設計基準の状態よりも多量のMOX粉末を外部に放出する状態に至る。

グローブボックス内の体積膨張により気相中に移行したMOX粉末は，グローブボックス給気系，グローブボックス排気設備，グローブボックスのパネルの隙間等から当該グローブボックスの外に移行する。給気系と隙間等から移行したMOX粉末は当該グローブボックスが設置されている工程室に漏えいし，工程室排気設備を経由して外部に放出され，グローブボックス排気設備に移行したものは，グローブボックス排気設備を経由して外部に放出される。

② 平常運転時の監視から対策の開始までの流れ

平常運転時の監視から対策の開始までの基本的な流れを添7第8図に示す。

自然災害については，前兆事象を確認した時点で手順書に基づき対応を実施する。自然災害における対策の開始までの流れを添7第9図及び添7第10図に示

す。

また、監視及び判断に用いる平常時の運転監視パラメータを添 7 第 8 表に示す。

a. 平常運転時の監視

平常運転時の監視は、中央監視室の安全監視制御盤及び監視制御盤にて圧力、温度等のパラメータが適切な範囲内であること、機器の起動状態及び受電状態を定期的に確認し、記録する。

また、平常時の運転監視パラメータは再処理施設の中央制御室に伝送される。

b. 異常の検知

(a) 異常の検知は、中央監視室での状態監視及び巡視点検結果から、警報発報、運転状態の変動、動的機器の故障、静的機器の損傷等の異常の発生により行う。異常を検知した場合は警報対応手順書に従い、回復操作により安全機能が異常状態から回復ができない場合は、全工程を停止する。

露出した状態でMOX粉末を取り扱い、火災源となる潤滑油を保有するグローブボックスにおける火災警報の発報又は現場確認により火災を確認した場合は、設計基準対象施設により自動で消火し、消火完了後に全工程を停止する。

それ以外の箇所で火災の発生が確認された場合は、固定式消火設備又は消火器を用いた消火を実施し、消火完了後に全工程を停止する。

(b) 地震時においては、揺れが収まったことを確認してから、速やかに監視制御盤等にて警報発報を確認する。

(c) 火山の影響により、降灰予報(「やや多量」以上)を確認した場合は、設備の運転状態の監視を強化するとともに、事前の対応作業として、手順書に基づき、工程停止の措置の判断、排風機の停止の措置の判断、動力電源停止の措置の判断及び除灰作業の準備を実施する。また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。

c. 安全機能の回復操作

回復操作は、発報した警報に対応する警報対応手順書を参照し、あらかじめ定められた対応を行い、異常状態の解消を図ることにより行う。

警報が発報した場合は、警報対応手順書に従って、現場確認による故障の判断および回復操作を行う。

d. 重大事故等の判断

全交流電源喪失に伴う安全系監視制御盤等の監視機能の喪失又は動的機器の多重故障に伴う故障警報(多重)の発報により、重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合、MOX燃料加工施設の当直長(MOX燃料加工施設対策班長)は、統

括当直長（実施責任者）の代行として，重大事故等対処への着手を判断する。手順着手の判断基準を以下に示す。

（a）監視機能喪失

- i．安全系監視制御盤の監視機能喪失
- ii．グローブボックス温度監視装置監視制御盤の監視機能喪失
- iii．グローブボックス消火装置監視制御盤の監視機能喪失

（b）全交流電源喪失

- i．母線電圧低（安全系監視制御盤による警報発報）

（c）消火機能喪失

- i．グローブボックス排風機の多重故障（安全系監視制御盤による警報発報）
- ii．グローブボックス消火装置の多重故障（グローブボックス内消火装置監視制御盤による警報発報）

（d）感知機能喪失（消火機能喪失）

- i．グローブボックス温度監視装置の多重故障（グローブボックス温度監視装置監視制御盤による警報発報）

MOX燃料加工施設の当直長（MOX燃料加工施設対策班長）は，重大事故等対処への着手を統括当直長（実施責任者）に通信連絡設備を用いて報告する。全交流電源喪失等によりMOX燃料加工施設の

設計基準対象施設の通信連絡設備が機能喪失した場合は、建屋外から、可搬型衛星電話（屋外用）を用いて再処理施設の中央制御室への連絡を試みるが、再処理施設の中央制御室において通信連絡設備が機能喪失しており、連絡ができない場合は、MOX燃料加工施設の対策要員が再処理施設の中央制御室に移動し、統括当直長（実施責任者）に直接報告する。

統括当直長（実施責任者）は、再処理施設の中央制御室にて、MOX燃料加工施設の当直長からの通信連絡又は対策要員からの報告によりMOX燃料加工施設の状況を把握し、判断基準に基づき重大事故等対策を実施する体制に移行する。

e. 重大事故等の発生を防止するための手順等

(a) 臨界事故の発生を防止するための手順等

臨界事故は発生が想定されないことから、臨界事故の発生を防止するための対策に関する手順はない。

(b) 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の発生を防止するための手順等

重大事故等着手判断後において、重大事故等の発生を防止するため、以下の対策を実施する。

i. 全送排風機の停止

グローブボックス内火災の影響を受けた放射性物質が、グローブボックス排気系の排気経路から

環境中に放出されることを未然に防止することを目的として、核燃料物質等をグローブボックス内に静置した状態に移行するため、全送排風機の停止操作を行う。

また、全送排風機の停止のうち、以下に示す場合のグローブボックス排風機の停止については、拡大防止対策として位置づける。

- (i) 窒素循環ファンが停止した状態又は窒素循環ラインが破断した状態で、火災の感知・消火機能が喪失し、グローブボックス排風機を停止する場合
- (ii) 全交流電源喪失等で火災の感知消火機能が喪失した状態で、グローブボックス排風機の停止を確認する際に、グローブボックス排風機の運転が継続しており、グローブボックス排風機を停止する場合

ii . 全工程停止

核燃料物質等をグローブボックス内に静置した状態を維持するため、全送排風機の停止操作を実施後、加工施設を安全の確保ができる状態に移行するため、全工程を停止する。

iii . 電源の遮断

全工程の停止操作を実施後、火災の発生を防止するため、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内機器の動力電源を所内電源設備のパワー

センタ（４６０Ｖ運転予備用母線及び４６０Ｖ常用母線）にて選択的に遮断する。

手順の詳細については、添７第５表（１／１０）「重大事故等の発生を防止するための手順等」に示す。

核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の発生を防止するための対策（全送排風機の停止，全工程停止及び動力電源の一部遮断）において，その操作に必要な機器はないが，対策班員の防護具及び可搬型照明等を資機材として整備する。

また，資機材は対策に当たる対策班員の人数分の個数を確保し，予備として同数を確保する。

資機材の保管場所については，燃料加工建屋内の短時間で設置場所へ移動できる場所に保管する。また，資機材については，定期的に点検等を行い，常に使用可能な状態に整備することで健全性を確保する。

資機材を保管場所から設置場所へ運搬し，又は他の設備の被害状況を把握するためのアクセスルートをあらかじめ定め，当該ルートには通行の支障となるものを設置しない。

大規模な地震が発生した場合には，設定したアクセスルートの通行が阻害される場合等を考慮して，必要な資機材を分散して保管することにより，複数のルートから事故発生場所にアクセスできるようにする。

(c) その他の事故の発生を防止するための手順等

その他の事故は発生が想定されないことから、
その他の事故の発生を防止するための対策に関する
手順はない。

f. 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大を防止するための手順等

重大事故等着手判断後に、拡大防止対策として、
火災の発生を確認するため、中央監視室において、
重大事故の発生を仮定するグローブボックスの火
災源に設置された火災状況確認用温度計の指示値
を、可搬型グローブボックス温度表示端末を接続す
ることにより確認する。

上記と並行して、拡大防止対策として、外部への
放射性物質の放出を可能な限り防止するため、中央
監視室から移動し、地下 1 階の排風機室において、
グローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程
室排風機入口手動ダンパを手動閉止する。

火災状況確認用温度計の指示値が 60℃を超える
場合は、拡大防止対策として、火災の発生が確認さ
れたグローブボックスに対して、中央監視室近傍か
ら、遠隔手動操作により、地下 3 階廊下に設置され
た遠隔消火装置を起動させ、消火剤（ハロゲン化物
消火剤）を放出する。

電源の確保、監視測定、情報把握設備の設置及び
通信連絡に関する対策について、d.で示した判断

基準に基づき，重大事故等対処の着手を判断した場合は，各手順に従い対策に着手する。

重大事故対処に必要なパラメータについては，中央監視室で確認するとともに，再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所に伝送し，監視及び記録する。

g．重大事故等対処時の作業環境の確保

重大事故等時における現場の作業環境について，放射線業務従事者の作業安全を考慮するため，温度，湿度，線量等の作業環境を踏まえ，放射線防護具の他，熱中症対策として，クールベスト等を整備する。

重大事故等対策時の防護装備について添 7 第 9 表に示す。

③ 手順書の整備

重大事故等対策時において，事象の種類及び事象の進展に応じて重大事故等に的確かつ柔軟に対処できるように重大事故等発生時対応手順書を整備する。

- a．全ての交流電源の喪失，安全機能を有する施設の機器の多重故障及び計測器類の多重故障が，単独で，同時に又は連鎖して発生すること等を想定し，限られた時間の中で，MOX 燃料加工施設の状態の把握及び重大事故等対策の適切な判断を行うため，必要な情報の種類，その入手の方法及び判断基準を明確にし，重大事故等発生時対応手順書を整備する。

重大事故等の対処のために把握することが必要

なパラメータのうち，MOX燃料加工施設の状態を直接監視するパラメータをMOX燃料加工施設の状態を監視するパラメータの中からあらかじめ選定し，計器の故障時にMOX燃料加工施設の状態を把握するための手順及び計測に必要な計器電源が喪失した場合の手順を重大事故等発生時対応手順書に整備する。

また，選定した直接監視するパラメータが計器の故障等により計測できない場合は，可搬型計器を現場に設置し，定期的にパラメータ確認を行うことを重大事故等発生時対応手順書に明記する。

MOX燃料加工施設では，施設に影響を及ぼす可能性がある自然現象又は自然現象発生後の施設周辺の状況については，公共機関からの情報及び気象観測設備からの情報，作業員による目視等により得られる情報により把握することが可能であり，MOX燃料加工施設として屋外監視カメラの設置は不要であるが，再処理事業所として一体となって事象に対処する場合には，再処理施設の屋外監視カメラから得られた情報について，ページング装置及び所内携帯電話等の所内通信連絡設備により情報共有する。また，火災発生等を確認した場合に消火活動等の対策に着手するための判断材料として必要なパラメータを明確にした手順書を整備する。

b．重大事故の発生及び拡大を防ぐために最優先すべ

き操作等の判断基準をあらかじめ明確にし，限られた時間の中で実施すべき重大事故等への対処について各役割に応じて対処できるよう，重大事故等発生時対応手順書を整備する。

- c. 重大事故等への対処において，放射性物質を燃料加工建屋内に可能な限り閉じ込めるための手順書を整備する。

全交流電源喪失時等において，準備に長時間を要する可搬型重大事故等対処設備を必要な時期に使用可能とするため，準備に要する時間を考慮の上，明確な手順着手の判断基準を重大事故等発生時対応手順書に整備する。

警報発報により発生を検知する重大事故については，当該重大事故への対処において，放射性物質をMOX燃料加工施設内に可能な限り閉じ込めるための対処等を重大事故等発生時対応手順書に整備する。

重大事故等の発生防止対策及び拡大防止対策については，発生防止対策の結果に基づき拡大防止対策の実施を判断するのではなく，重大事故等着手判断後に，重大事故等の発生防止対策及び拡大防止対策の実施を同時に判断することを重大事故等発生時対応手順書に明記する。

また、一連の重大事故等対策が完了した後、重大事故の発生により工程室内にグローブボックスから漏えいしたMOX粉末が沈降し、工程室内雰囲気安定した状態であることが確認された場合は、MOX粉末の回収を行う。また、回収作業の一環として、回収作業に係る作業環境の確保を行うための閉じ込める機能の回復作業を行う。

これらの対策を記載した重大事故等発生時対応手順書を整備する。

また、重大事故等への対処を実施するに当たり、作業に従事する要員の過度な放射線被ばくを防止するため、放射線被ばく管理に係る対応について重大事故等発生時対応手順書に整備する。

重大事故等発生時の被ばく線量管理は、個人線量計による被ばく線量管理及び管理区域での作業時間管理によって行う。1作業あたりの被ばく線量が10mSv以下とすることを目安に計画線量を設定し、作業者の被ばく線量を可能な限り低減できるようにする。また、1作業あたりの被ばく線量が10mSv以下での作業が困難な場合は、緊急作業における線量限度である100mSv又は250mSvを超えないよう管理する。その場合においても、作業者の被ばく線量が可能な限り低減できるように、段階的に計画線量を設定する。

建屋内の重大事故等対策の作業については、作業

負荷の観点から 1 回当たり 1 時間 30 分以内を目安とし、当該作業後に他の作業を行う場合には、30 分の休憩時間を確保する。

建屋外の重大事故等対策の作業については、交代で休憩をとりながら作業を行う。また、大型移送ポンプ車の連続運転中の監視作業は、2 人の監視要員が 1 時間交代で休憩をとりながら監視を行う。

地震時においては、地震発生直後に要員は自らの身を守るための行為を実施し、揺れが収まったことを確認してから安全系監視制御盤等により、火災の感知・消火機能が維持されているかの確認を実施するため、地震の発生を起点として、その後 10 分間は要員による対処を期待しない。そのため、重大事故等の対策に必要な要員の評価等においては、重大事故等への対処のうち判断に基づき実施する操作及び作業は、地震の発生 10 分後以降に開始するものとする。

- d. 財産（設備等）保護よりも安全を優先する共通認識を持ち、行動できるよう、社長は、あらかじめ方針を示す。

重大事故等時の対処においては、財産（設備等）保護よりも安全を優先する方針に基づき定めた重大事故等発生時対応手順書を整備し、判断基準を明記する。重大事故等対策時においては、統括当直長（実施責任者）は躊躇せず判断できるように、財産

（設備等）保護よりも安全を優先する方針に基づき、判断基準を定めた重大事故等発生時対応手順書を整備する。

重大事故等対策時の非常時対策組織の活動において、重大事故等対処を実施する際に、再処理事業部長（非常時対策組織本部長）は、財産（設備等）保護よりも安全を優先する方針に従った判断を実施する。

- e. 事故の進展状況に応じて具体的な重大事故等対策を実施するため、実施組織用及び支援組織用の手順書を適切に定める。手順書が事故の進展状況に応じていくつかの種類に分けられる場合は、それらの構成を明確化し、かつ、各手順書相互間の移行基準を明確化する。

重大事故等発生時において、再処理施設と共通の手順で対処を実施する作業については、再処理施設の重大事故等発生時対応手順書を使用する。また、再処理施設と設備を共用する場合は、対処の内容、体制、数量を考慮しても、両施設が重大事故等に的確かつ柔軟に対処できるように、対処の優先順位、判断材料として必要なパラメータ等を再処理施設の重大事故等発生時対応手順書に定める。

各手順書は、重大事故等対策を的確に実施するために、事故の進展状況に応じて、以下のように構成し定める。

重大事故等発生時対応手順書を含む文書体系を添 7 第 11 図に示す。

(a) 運転手順書

MOX 燃料加工施設の平常運転（操作項目，パラメータ等の確認項目，操作上の注意事項等）を記載した手順書

(b) 警報対応手順書

中央監視室，制御室及び現場制御盤に警報が発生した際に，警報発生原因の除去あるいは設備を安全な状態に維持するために必要な対応を警報ごとに記載した手順書

(c) 重大事故等発生時対応手順書

複数の設備の故障等による異常又は重大事故に至るおそれがある場合に必要な対応を重大事故象ごとに記載した手順書で，以下のとおりとする。

- i．重大事故への進展を防止するための発生防止手順書
- ii．重大事故に至る可能性がある場合，事故の拡大を防止するための手順書

警報対応手順書で対応中に機器の多重故障が発生し，火災の感知・消火の機能喪失が確認された場合は，重大事故等対処の着手を判断し，重大事故等発生時対応手順書へ移行する。

さらに，重大事故等発生時対応手順書で対応中に発生防止及び拡大防止（影響緩和含む）への措

置がすべて機能しない場合，大規模損壊発生時対応手順書へ移行する。

大気及び海洋への放射性物質の拡散の抑制，中央監視室，モニタリング設備，緊急時対策所並びに通信連絡設備に関する手順書を整備する。

重大事故等発生時対応手順書は，事故の進展状況に応じて構成を明確化し，手順書相互間を的確に移行できるよう，移行基準を明確にする。

重大事故等発生時の対策のうち，要員に余裕があった場合のみに実施できるもの，特定の状況下においてのみ有効に機能するもの，対処に要する手順が多いこと等により，対処に要する時間が重大事故等対処設備を用いた対処よりも長いものは，自主対策として位置づける。

自主対策については，重大事故等の対処に悪影響を与えない範囲で実施することをこれらの手順書に明記する。

- f．重大事故等対策実施の判断材料として確認する温度等の計測可能な必要なパラメータを整理し，重大事故等発生時対応手順書に明記する。また，重大事故等対策実施時におけるパラメータの挙動予測，影響評価すべき項目及び監視パラメータ等を，重大事故等発生時対応手順書に明記する。

重大事故等の対処のために把握することが必要なパラメータをあらかじめ選定し，運転手順書及び

重大事故等発生時対応手順書に明記する。

重大事故等発生時対応手順書には、耐震性、耐環境性のある計測機器での確認の可否、記録の可否、直流電源喪失時における可搬型計器による計測可否等の情報を明記する。

有効性評価等にて整理した有効な情報は、実施組織要員である当直（運転員）が監視すべきパラメータの選定、状況の把握及び進展予測並びに対応処置の参考情報とし、重大事故等発生時対応手順書に明記する。

また、有効性評価等にて整理した有効な情報は、支援組織が支援するための参考情報とし、重大事故等発生時支援実施手順書に整理する。

- g. 前兆事象として把握ができるか、重大事故等を引き起こす可能性があるかを考慮して、設備の安全機能の維持及び事故の未然防止対策をあらかじめ検討し、前兆事象を確認した時点で、必要に応じて事前の対応ができる体制及び手順書を整備する。

対処により重大事故等に至ることを防止できる自然現象については、施設周辺の状況に加えて、気象庁発表の警報等を踏まえた進展を予測し、施設の安全機能の維持及び事故の防止措置を講ずるため、必要に応じて事前の対応ができる体制及び手順書を整備する。

大津波警報が発表された場合に、MOX燃料加工

施設を安全の確保ができる状態に移行させるため、原則として各工程の停止操作を実施するための手順書を整備する。

台風の通過が想定される場合に、屋外設備の暴風雨対策及び巡視点検を強化するため、必要に応じて事前の対応を実施し、核燃料物質を貯蔵施設に移動するための手順書を整備する。

竜巻の発生が予想される場合に、車両の退避又は固縛の実施、クレーン作業の中止等、設計竜巻から防護する施設を防護するため、必要に応じて事前の対応を実施するための手順書を整備する。

火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合に、MOX燃料加工施設を安全の確保ができる状態に移行させるため、原則として各工程の停止操作を実施し、核燃料物質を貯蔵施設に移動するための手順書を整備する。

設計基準を上回る規模の積雪が予想される場合に、降雪の状況に応じて除雪作業を実施するための手順書を整備する。

その他の前兆事象を伴う事象については、気象情報の収集、巡視点検の強化及び前兆事象に応じた事故の未然防止の対応ができる手順書を整備する。

④ 教育及び訓練の実施

重大事故等対策を実施する要員に対し，重大事故等対策時における事故の種類及び事故の進展に応じて的確かつ柔軟に対処するために必要な力量を確保するため，教育及び訓練を計画的に実施する。

必要な力量の確保については，平常運転時の実務経験を通じて付与される力量を考慮する。

また，事故時対応の知識及び技能について，重大事故等対策を実施する要員の役割に応じた教育及び訓練を定められた頻度及び内容で計画的に実施することにより，重大事故等対策を実施する要員の力量の維持及び向上を図る。

教育及び訓練の頻度と力量評価の考え方は，以下の基本方針に基づき教育訓練の計画を定め，実施する。

a．基本方針

- (a) 重大事故等対策を実施する要員に対し必要な教育及び訓練を年1回以上実施し，評価することにより，力量が維持されていることを確認する。
- (b) 重大事故等対策を実施する要員が力量の維持及び向上を図るためには，各要員の役割に応じた教育及び訓練を受ける必要がある。各要員の役割に応じた教育及び訓練を計画的に繰り返すことにより，各手順を習熟し，力量の維持及び向上を図る。
- (c) 重大事故等対策を実施する要員の力量評価の結果に基づき教育及び訓練の有効性評価を行い，年

1 回の実施頻度では力量の維持が困難と判断される教育及び訓練については、年 2 回以上実施する。

(d) 重大事故等対策における中央監視室での操作及び動作状況確認等の短時間で実施できる操作以外の作業や操作については、「添 7 第 6 表 重大事故等対策における操作の成立性」に必要な重大事故等に対処する要員数及び想定時間にて対応できるように、教育及び訓練により効果的かつ確実に実施できることを確認する。

(e) 教育及び訓練の実施結果により、手順、資機材及び体制について改善要否を評価し、必要により手順、資機材の改善、体制、教育及び訓練計画への反映を行い、力量を含む対応能力の向上を図る。

重大事故等対策を実施する要員に対して、重大事故等時における事故の種類及び事故の進展に応じた的確かつ柔軟に対処できるように、重大事故等対策を実施する要員の役割に応じた教育及び訓練を実施し、計画的に評価することにより力量を付与し、運転開始前までに力量を付与された重大事故等対策を実施する要員を必要人数配置する。

重大事故等対策を実施する要員を確保するため、以下の基本方針に基づき教育及び訓練を実施する。

計画（P）、実施（D）、評価（C）、改善（A）のプロセスを適切に実施し、PDCAサイクルを回すことで、必要に応じて手順書の改善、体制の

改善等の継続的な重大事故等対策の改善を図る。

b. 教育及び訓練の実施

- (a) 重大事故等対策は、M O X燃料加工施設の状況に応じた幅広い対策が必要であることを踏まえ、重大事故等対策を実施する要員の役割に応じて、重大事故等発生時のM O X燃料加工施設の挙動に関する知識の向上を図る教育及び訓練を実施する。

重大事故等対策時にM O X燃料加工施設の状態を早期に安全の確保ができる状態に導くための的確な状況把握，確実及び迅速な対応を実施するために必要な知識について，重大事故等対策を実施する要員の役割に応じた，教育及び訓練を計画的に実施する。

- (b) 重大事故等対策を実施する要員の役割に応じて，定期的に重大事故等対策に係る知識ベースの理解向上に資する教育を行う。また，重大事故等対策に関する基本的な知識，施設のプロセスの原理，安全設計及び対処方法について，教育により習得した知識の維持及び向上を図るとともに，日常的な施設の操作により，習得した操作に関する技能についても維持及び向上を図る。

現場作業に当たる重大事故等対策を実施する要員が，作業に習熟し必要な作業を確実に完了できるように，重大事故等対策を実施する要員の役割分担及び責任者などを定め，連携して一連の活動

を行う訓練を計画的に実施する。

重大事故等対策を実施する要員に対しては、要員の役割に応じて、重大事故等対策時のMOX燃料加工施設の状況把握、的確な対応操作の選択、確実な指揮命令の伝達の一連の非常時対策組織の機能、非常時対策組織における支援組織の位置づけ、実施組織と支援組織の連携を含む非常時対策組織の構成及び手順書の構成に関する机上教育を実施するとともに、重大事故等対策を実施する要員の役割に応じて、重大事故等対策に係る訓練を実施する。

重大事故等対策時のMOX燃料加工施設の状況把握、的確な対応操作の選択等、実施組織及び支援組織の実効性等を総合的に確認するための訓練等を計画的に実施する。

重大事故等対策を実施する要員に対しては、要員の役割に応じて、知識の向上と手順書の実効性を確認するため、模擬訓練を実施する。また、重大事故等対策時の対応力を養成するため、手順に従った対応中において判断に用いる監視計器の故障や作動すべき機器の不作動等、多岐にわたる機器の故障を模擬し、関連パラメータによる事象判断能力、代替手段による復旧対応能力等の運転操作の対応能力向上を図る。

重大事故等対策を実施する要員に対しては、要

員の役割に応じて、MOX燃料加工施設の安全機能の回復のための対応操作を習得することを目的に、手順や資機材の取扱い方法の習得を図るための訓練を、訓練ごとに頻度を定めて実施する。訓練では、訓練ごとの訓練対象者全員が実際の設備又は訓練設備を操作して訓練を実施する。

- (c) 重大事故等対策時において復旧を迅速に実施するために、平常時から保守点検活動を社員自らが行って、部品交換等の実務経験を積むこと等により、MOX燃料加工施設及び予備品等について熟知する。

当直員（運転員）は、平常運転時に実施する項目を定めた手順書に基づき、設備の巡視点検、定期点検及び運転に必要な操作を自らが行う。

現場における設備の点検においては、マニュアルに基づき、隔離の確認、外観目視点検、試運転等の重要な作業ステップをホールドポイントとし立会確認を行うとともに、工事要領書の内容確認及び作業工程検討等の保守点検活動を社員自らが行う。さらに、重大事故等対策時からの設備復旧に係わる要員は、要員の役割に応じて、研修施設等にてポンプ及び空気圧縮機の分解点検及び部品交換並びに補修材による応急措置の実習を協力会社とともに実施することにより技能及び知識の向上を図る。

重大事故等対策については、重大事故等対策を実施する要員が、要員の役割に応じて、可搬型重大事故等対処設備の設置、配管接続、ケーブルの敷設及び接続、放出される放射性物質の濃度の測定、線量の測定、アクセスルートの確保及びその他の重大事故等対策の資機材を用いた訓練を行う。

重大事故等対策を実施する要員のうち自衛消防組織の消火班の要員は、初期消火活動を実施するための消防訓練を定期的に実施する。

MOX燃料加工施設並びに再処理施設の各要員の教育及び訓練は、連携して行うことで必要な知識の向上及び技能の習得を図る。

統括当直長は、重大事故等発生時及び大規模損壊時の各事象発生時に的確に判断することが求められるため、総合的に教育及び訓練を実施する。

(d) 重大事故等対処施設のうち、取扱いに資格を有する設備については、有資格者により取扱いを可能とし、教育及び訓練を実施することで技能の維持及び向上を図る。

(e) 重大事故等対策を実施する要員は、重大事故等対策及び重大事故等発生後の復旧を迅速に実施するため、放射性物質、化学物質等による影響を想定した訓練及び放射線防護具等を使用する訓練並びに夜間の視界不良及び悪天候下の厳しい環境条件を想定した事故時対応訓練を行う。

また、あらかじめ定めた連絡体制に基づき、夜間又は休日（平日の勤務時間帯以外）を含めて必要な重大事故等対策を行う要員を非常招集できるように、アクセスルート等を検討するとともに、非常時対策組織要員の対象者に対して計画的に通報連絡訓練を実施する。

- (f) 重大事故等対策を実施する要員は、重大事故等対策時の対応や事故後の復旧を迅速に実施するため、設備及び事故時用の資機材等に関する情報並びに手順書及びマニュアルが即時に利用できるように、平常時から保守点検活動等を通じて準備し、それらの情報及び手順書及びマニュアルを用いた事故時対応訓練を行う。

それらの情報及び手順書並びにマニュアルを用いて、事故時対応訓練を行うことで、設備資機材の保管場所、保管状態を把握し、取扱いの習熟を図るとともに、資機材等に関する情報及び手順書の管理を実施する。

⑤ 体制の整備

重大事故等発生時において重大事故等に対応するための体制として、以下の方針に基づき整備する。

- a. 重大事故等対策を実施する実施組織及び実施組織に対して支援を行う支援組織の役割分担及び責任者などを定め、指揮命令系統を明確にし、効果的な重大事故等対策を実施し得る体制を整備する。

重大事故等を起因とする原子力災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合に、事故原因の除去、原子力災害の拡大防止及びその他の必要な活動を迅速かつ円滑に行うため、再処理事業部長（原子力防災管理者）は、事象に応じて非常事態を発令し、非常時対策組織の非常招集及び通報連絡を行い、非常時対策組織を設置して対処する。

重大事故等への対処に係る体制の整備に当たっては、MOX燃料加工施設と再処理施設は同じ敷地内にあることから、効果的な重大事故等対策を実施し得るようにするため、非常時対策組織を一体化し、重大事故等対策を実施する実施組織、支援組織の役割及び責任者を再処理事業所として明確に定める。

非常時対策組織は、MOX燃料加工施設及び再処理施設の各工程で同時に重大事故等が発生した場合においても対応できるようにする。

再処理事業部長（原子力防災管理者）は、非常時対策組織本部の本部長として、非常時対策組織の統括

管理を行い，責任を持って原子力防災の活動方針を決定する。

非常時対策組織における指揮命令系統を明確にするとともに，指揮者である非常時対策組織本部の本部長（原子力防災管理者）が不在の場合は，あらかじめ定めた順位に従い，副原子力防災管理者がその職務を代行する。

非常時対策組織は，本部長，副本部長，再処理工場長，核燃料取扱主任者，連絡責任者及び支援組織の各班長で構成する非常時対策組織本部，重大事故等対策を実施する実施組織，実施組織に対して技術的助言を行う技術支援組織及び実施組織が重大事故等対策に専念できる環境を整える運営支援組織（以下技術支援組織及び運営支援組織の両者をあわせて「支援組織」という。）で構成する。

非常時対策組織において，指揮命令は非常時対策組織本部の本部長を最上位に置き，階層構造の上位から下位に向かってなされる。一方，下位から上位へは，実施事項等が報告される。

非常時対策組織の構成を添 7 第 10 表，非常時対策組織の体制図を添 7 第 12，13 図に示す。

平常運転時の体制下での運転，日常保守点検活動の実施経験が非常時対策組織での事故対応，復旧活動に活かすことができ，組織が効果的に重大事故等対策を実施できるように，専門性及び経験を考慮し

た作業班の構成を行う。

火災発生時の消火活動は、非常時対策組織とは別組織の自衛消防組織（添 7 第 13 図参照）のうち、消火班及び消火専門隊が実施する。

- b. 非常時対策組織本部は、本部長，副本部長，再処理工場長，核燃料取扱主任者，連絡責任者及び支援組織の各班長で構成し，緊急時対策所を活動拠点として，施設状況の把握等の活動を統括管理し，非常時対策組織の活動を統括管理する。

重大事故等対策時には支援組織要員を再処理施設の中央制御室へ派遣し，MOX 燃料加工施設や再処理施設の状況を非常時対策組織本部及び支援組織に報告する。また，支援組織の対応状況についても支援組織の各班長より適宜報告されることから，常に綿密な情報の共有がなされる。

あらかじめ定めた手順にしたがって実施組織が行う重大事故等対策については，統括当直長（実施責任者）の判断により自律的に実施し，非常時対策組織本部及び支援組織に実施の報告が上がってくることになる。

核燃料取扱主任者は，重大事故等対策時の非常時対策組織において，その職務に支障をきたすことがないように，独立性を確保する。MOX 燃料加工施設の核燃料取扱主任者は，MOX 燃料加工施設の重大事故等対策に関し保安の監督を誠実かつ最優先

に行うことを任務とする。

核燃料取扱主任者は、重大事故等対策に係る手順書の整備に当たって、保安上必要な事項について確認を行う。

夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）に重大事故等が発生した場合、核燃料取扱主任者が保安の監督を誠実に行うことができるように、非常時対策組織要員は、通信連絡設備により必要の都度、情報連絡（MOX燃料加工施設の状況、対策の状況）を行う。MOX燃料加工施設の核燃料取扱主任者は得られた情報に基づき、MOX燃料加工施設の重大事故等対策に関し保安上必要な場合は、非常時対策組織要員への指示並びに非常時対策組織本部の本部長へ意見具申及び対策活動への助言を行う。

非常時対策組織の機能を担う要員の規模は、対応する事故の様相及び事故の進展や収束の状況により異なるが、それぞれの状況に応じて十分な対応が可能な組織とする。

- c. 実施組織は、当直（運転員）等により構成され、重大事故等対策を円滑に実施できる体制とし、役割に応じて責任者を配置する。

（a） 実施組織

実施組織は、統括当直長を実施責任者とする。

実施責任者（統括当直長）は、重大事故等対策の指揮を執る。

実施組織は、建屋対策班、建屋外対応班、通信班、放射線対応班、要員管理班及び情報管理班で構成する。

実施責任者(統括当直長)は、実施組織の建屋対策班の各班長、通信班長、放射線対応班長、要員管理班長、情報管理班長を任命し、重大事故等対策の指揮を執るとともに、対策活動の実施状況に応じ、支援組織に支援を要請する。また、実施責任者(統括当直長)又はあらかじめ指名された者は、実施組織の連絡責任者として、事象発生時における対外連絡を行う。

実施組織は再処理施設の制御建屋を活動拠点とする。

実施組織のうち、MOX燃料加工施設対策班は、MOX燃料加工施設の状況を把握し、重大事故等対処が可能な中央監視室を活動拠点とする。

消火及びダンパ閉による閉じ込めが完了し、再処理施設の中央制御室に監視パラメータの伝送が可能となった場合は、MOX燃料加工施設対策班は、活動拠点を再処理施設の制御建屋に移す。

また、工場等外への放射性物質の大量放出のおそれ又は故意による大型航空機の衝突が生じたことにより、中央監視室が使用できなくなる場合には、MOX燃料加工施設対策班は再処理施設の制御建屋に活動拠点を移行し、対策活動を実施する。

再処理施設の制御建屋が使用できなくなる場合には、実施組織要員は、緊急時対策所に活動拠点を移行し、対策活動を実施する。

i. 実施組織の各班の役割

- (i) 建屋対策班は、制御建屋対策班、前処理建屋対策班、分離建屋対策班、精製建屋対策班、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋対策班、ガラス固化建屋対策班、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋対策班及びMOX燃料加工施設対策班で構成する。

建屋対策班は、各対策実施の時間余裕の算出、可搬型計器の設置を含む各建屋における対策活動の実施及び各建屋の対策の作業進捗管理並びに各建屋周辺の線量率確認及び可搬型設備の起動確認等を行う。

- (ii) 建屋外対応班は、屋外のアクセスルートの確保、貯水槽から各建屋近傍までの水供給及び可搬型重大事故等対処設備への燃料補給を行うとともに、工場等外への放射性物質及び放射線の放出抑制並びに航空機墜落火災発生時の消火活動を行う。

- (iii) 通信班は、再処理施設の中央制御室において、所内携帯電話の使用可否の確認結果に応じて、可搬型衛星電話（屋内用）、可搬型衛星電話（屋外用）、可搬型トランシーバ（屋内用）、可搬型トランシーバ（屋外用）の準備、確保及び設置を行う。また、通信班は、通信連絡設備設置完了後は

要員管理班へ合流する。

- (iv) 放射線対応班は、可搬型排気モニタリング設備、可搬型環境モニタリング設備及び可搬型気象観測設備の設置、重大事故等の対策に係る放射線並びに放射能の状況把握、管理区域退域者の身体サーベイ、モニタリングポスト等への代替電源給電実施組織要員の被ばく管理、制御室への汚染拡大防止措置等を行う。

また、実施組織要員又は自衛消防組織の消火班員若しくは消火専門隊員に負傷者が発生した場合は、負傷者の汚染検査（除染等を含む）を行い、その結果とともに、負傷者を支援組織の放射線管理班へ引き渡す。

MOX燃料加工施設の放射線対応班は、燃料加工建屋周辺のモニタリング及び風向・風速の測定を行う。

- (v) 要員管理班は、再処理施設の中央制御室内の中央安全監視室において、再処理施設の中央制御室内の要員把握を行うとともに、建屋対策班の依頼に基づき、中央制御室内の対策班員の中から各建屋の対策作業の要員の割り当て等を行う。

対策作業に先立ち実施する現場環境確認のため、実施責任者（統括当直長）の指示に基づき、対策班員の中から現場環境確認要員を確保する。

また、実施組織要員又は自衛消防組織の消火班

員若しくは消火専門隊員に負傷者が発生した場合，人命保護を目的に速やかに負傷者の救護を行い，汚染検査のため，実施組織の放射線対応班へ引き渡す。

- (vi) 情報管理班は，再処理施設の中央制御室内の中央安全監視室において時系列管理表の作成，作業進捗管理表の作成及び作業進捗の管理，作業時間の管理，各建屋での対策実施に係る時間余裕の集約及び作業開始目安時間の集約を行う。

- ii. 建屋対策班の要員毎の役割

- (i) 地震を要因とする安全機能の喪失又は安全系監視制御盤等の機能喪失の場合

MOX燃料加工施設対策班長は，MOX燃料加工施設において重大事故等が発生した場合，MOX燃料加工施設の情報管理班長とともに中央監視室から再処理施設の制御建屋に移動し，再処理施設の制御建屋の中央安全監視室において，MOX燃料加工施設対策班員に対策を指示し，MOX燃料加工施設における状況確認及び活動状況の把握を行い，実施責任者(統括当直長)へ活動結果の報告を行う。

MOX燃料加工施設の情報管理班長は，MOX燃料加工施設において重大事故等が発生した場合，MOX燃料加工施設対策班長とともに再処理施設の制御建屋に移動し，中央安全監視室においてM

OX 燃料加工施設の作業進捗の管理等を行う。

MOX 燃料加工施設の現場管理者は、対策作業開始後、MOX 燃料加工建屋の作業状況を、通信連絡設備を用いてMOX 燃料加工施設対策班長へ伝達するとともに、対策の作業進捗管理を行う。また、MOX 燃料加工施設対策班の現場管理者は、対策班員にMOX 燃料加工施設対策班長からの指示を伝達するとともに、MOX 燃料加工施設内の状況や作業進捗状況等の情報収集を行う。MOX 燃料加工施設対策班長が再処理施設の制御建屋へ移動中は、MOX 燃料加工施設の現場管理者が指揮を代行する。

MOX 燃料加工施設の対策班員は、MOX 燃料加工施設対策班長又はMOX 燃料加工施設現場管理者の指揮の下、燃料加工建屋における重大事故等への対策を実施する。

また、再処理施設の建屋対策班長は、対策作業に先立ち実施する現場環境確認のため、実施責任者(統括当直長)の指示に基づき要員管理班が割り当てた要員に対して現場環境確認(屋内のアクセスルートの確認)、可搬型通話装置の設置及び圧縮空気手動供給ユニットの弁操作を指示する。

再処理施設の建屋対策班の現場管理者は、初動対応として、担当建屋近傍において、各建屋周辺の線量率確認、可搬型発電機、可搬型排風機及び

可搬型空気圧縮機の起動確認を行う。

地震を要因とする溢水に対しては、破損を想定する機器について耐震対策を実施することにより基準地震動による地震力に対して耐震性を確保する。

しかしながら、現場環境確認時の建屋対策班の対策班員の防護装備については、現場環境が悪化している可能性も考慮し、溢水を考慮した装備とする。現場環境確認により施設状況を把握した後の建屋対策班の対策班員の防護装備については、手順書に定めた判断基準に基づき適切な防護装備を選定し、建屋対策班長と放射線対応班長が協議の上、実施責任者（統括当直長）が判断し、放射線防護装備を決定する。

再処理施設の建屋対策班の現場管理者は、対策班員が実施した現場環境確認の結果を通信連絡設備を用いて建屋対策班長に報告し、建屋対策班長は、その結果に基づいて対策作業に使用するアクセスルートを決めるとともに、手順書に基づいた対策作業の実施を建屋対策班に指示する。

再処理施設の建屋対策班は、要員管理班に対して対策作業に必要な作業員の確保を依頼し、割り当てられた対策班員により対策作業を行う。

再処理施設の建屋対策班の現場管理者は、対策作業開始後、担当建屋の作業状況を通信連絡設備

を用いて建屋対策班長へ伝達するとともに、担当建屋の対策の作業進捗管理を行う。また、建屋対策班の現場管理者は、対策班員に建屋対策班長からの指示を伝達するとともに、建屋内の状況や作業進捗状況等の情報収集を行う。対策班員に係る汚染管理として、各建屋入口にて対策班員同士による相互での身体サーベイを実施するとともに、必要に応じ簡易な除染又は養生により、管理区域外への汚染拡大防止を図る。また、現場作業時は、携行したサーベイメータにより線量率を把握する。

建屋対策班長は、再処理施設制御建屋内の中央安全監視室において、現場管理者からの担当建屋内の状況や作業進捗状況の報告に基づき、建屋内での作業状況の把握及び実施責任者（統括当直長）への作業進捗状況の報告を行う。

- (ii) 内的事象を要因とする安全機能の喪失の場合
- 内的事象を要因とする場合、上記と同じ対応を行う。

MOX燃料加工施設において重大事故等が単独で発生した場合は、重大事故等の対策に係る指揮は実施責任者（統括当直長）が行い、MOX燃料加工施設の要員で重大事故等対策が実施できる体制とする。また、MOX燃料加工施設と再処理施設で対処が共通な対応については、再処理施設の要員が対策作業に加わる体制を整備する。

MOX燃料加工施設と再処理施設との同時発災において、両施設の重大事故等の対策に係る指揮は実施責任者(統括当直長)が行い、両施設の事故状況に関わる情報収集や事故対策の検討等を行うことにより、情報の混乱や指揮命令が遅れることのない体制を整備する。

再処理施設のみに重大事故等が発生した場合、MOX燃料加工施設対策班長は、手順書に基づきMOX燃料加工施設の全工程を停止する操作を開始し、MOX燃料加工施設を安全の確保ができる状態に移行させることとする。

実施組織の構成を添7第11表に示す。

- d. 支援組織として、実施組織に対して技術的助言を行う技術支援組織及び実施組織が重大事故等対策に専念できる環境を整える運営支援組織を設ける。

非常時対策組織本部要員及び支援組織要員は、非常時対策組織の本部長の指示に基づき再処理施設の中央制御室へ派遣する者を除き、緊急時対策所を活動拠点とする。

また、MOX燃料加工施設及び再処理施設のそれぞれの必要要員を確保することにより、両施設の同時発災時においても、重大事故等対応を兼務して対応できる体制を整備する。

- (a) 技術支援組織

技術支援組織は、施設ユニット班、設備応急班及び放射線管理班で構成する。

- i. 施設ユニット班は、再処理施設の運転部長又は代行者を班長とし、実施組織が行う重大事故等の対応の進捗を確認するとともに、事象進展の制限時間等に関する施設状況を詳細に把握し、重大事故等の対応の進捗に応じた要員配置に関する助言、実施組織の要請に基づく追加の資機材の手配を行う。また、設備応急班が行う応急復旧対策の検討及び実施に必要な情報の収集及び応急復旧対策の実施支援を行う。
- ii. 設備応急班は、再処理施設の保全技術部長又は代行者を班長とし、施設ユニット班の収集した情報又は現場確認結果に基づき、設備の機能喪失の原因及び破損状況を把握し、応急復旧対策を検討及び実施する。
- iii. 放射線管理班は、再処理施設の放射線管理部長又は代行者を班長とし、MOX燃料加工施設及び再処理施設内外の放射線、放射能の状況把握、影響範囲の評価、非常時対策組織本部要員及び支援組織要員の被ばく管理、緊急時対策建屋への汚染の持込み防止措置等を行う。

支援組織の放射線管理班は、実施組織要員又は自衛消防組織の消火班若しくは消火専門隊に負傷者が発生した場合、実施組織の放射線対応班によ

り実施された汚染検査（除染等を含む）の結果（汚染の有無等）を受領し，2次搬送先（外部医療機関）へ汚染の有無等の情報を伝達する。また，非常時対策組織本部要員又は支援組織要員に負傷者が発生した場合は，負傷者の汚染検査（除染等を含む）を行い，2次搬送先（外部医療機関）へ汚染の有無等の情報を伝達する。

（b） 運営支援組織

運営支援組織は，総括班，総務班，広報班及び防災班で構成する。

- i．総括班は，再処理施設の技術部長又は代行者を班長とし，発生事象に関し，支援組織の各班が収集した情報を集約，整理するとともに社内外関係機関への通報連絡及び支援組織の運営を行う。
- ii．総務班は，再処理施設の再処理計画部長又は代行者を班長とし，事業所内通話制限，事業所内警備，避難誘導，点呼，安否確認取りまとめ，負傷の程度に応じた負傷者の応急処置，外部からの資機材の調達，輸送，食料，水及び寝具の配布管理を行う。
- iii．広報班は，報道部長又は代行者を班長とし，総括班が集約した情報等を基に，報道機関及び地域住民への広報活動に必要な情報を収集し，報道機関及び地域住民に対する対応を行う。
- iv．防災班は，防災管理部長又は代行者を班長とし，可搬型重大事故等対処設備を含む防災資機材の配

布，公設消防及び原子力防災専門官等の社外関係機関の対応並びに緊急時対策所の設備操作を行う。

支援組織の構成を添 7 第 12 表に示す。

- e. 再処理事業部長（原子力防災管理者）は，警戒事象（その時点では，公衆への放射線による影響やそのおそれが緊急のものではないが，原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）第 10 条第 1 項に基づく特定事象に至るおそれがある事象）においては警戒事態を，特定事象が発生した場合には第 1 次緊急時態勢を，原災法第 15 条第 1 項に該当する事象が発生した場合には第 2 次緊急時態勢を発令し，非常時対策組織要員の非常招集及び通報連絡を行い，非常時対策組織を設置する。その中に再処理事業部長（原子力防災管理者）を本部長とする非常時対策組織本部，実施組織及び支援組織を設置し，重大事故等対策を実施する。

夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において，重大事故等が発生した場合でも，速やかに対策を行えるよう，再処理事業所内に必要な重大事故等に対処する要員を常時確保する。

非常時対策組織（全体体制）が構築されるまでの間，宿直している非常時対策組織本部の本部長代行者（副原子力防災管理者）の指揮の下，非常時対策組織本部要員（宿直者及び電話待機者），支援組織要員（当直員及び宿直者）及び実施組織要員（当直

員及び宿直者）による初動体制を確保し、迅速な対応を図る。

重大事故等が発生した場合に迅速に対応するため、M O X 燃料加工施設の重大事故等に対処する非常時対策組織（初動体制）の要員として、統括管理及び全体指揮を行う非常時対策組織本部の本部長代行者（副原子力防災管理者） 1 人、社内外関係各所への通報連絡に係る連絡補助を行う連絡責任補助者 2 人、電話待機する再処理施設の核燃料取扱主任者 1 人、電話待機する M O X 燃料加工施設の核燃料取扱主任者 1 人、支援組織要員 12 人、実施組織要員 87 人の合計 104 人を確保する。

また、M O X 燃料加工施設と再処理施設が同時に発災した場合において、重大事故等が発生した場合に迅速に対応するため、M O X 燃料加工施設及び再処理施設の重大事故等に対処する非常時対策組織（初動体制）の要員として、統括管理及び全体指揮を行う非常時対策組織本部の本部長代行者（副原子力防災管理者） 1 人、社内外関係各所への通報連絡に係る連絡補助を行う連絡責任補助者 2 人、電話待機する再処理施設の核燃料取扱主任者 1 人、電話待機する M O X 燃料加工施設の核燃料取扱主任者 1 人、支援組織要員 12 人、実施組織要員 185 人の合計 202 人を確保する。

非常時対策組織（初動体制）の非常時対策組織本

部の本部長代行者（副原子力防災管理者） 1 人，社内外関係各所への通報連絡に係る連絡補助を行う連絡責任補助者 2 人，重大事故等への対処に係る情報の把握及び社内外関係各所への通報連絡に係る役割を持つ支援組織要員 4 人，防災班 8 人，建屋外対応班員 2 人，制御建屋対策班の対策班員 10 人は，夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）における宿直及び当直とする。

宿直者の構成を添 7 第 13 表に示す。

非常時対策組織本部及び支援組織の当直員及び宿直者は，大きな揺れを伴う地震の発生又は実施責任者（統括当直長）の連絡を受け，緊急時対策所に移動し，非常時対策組織の初動体制を立ち上げ，施設状態の把握及び社内外関係各所への通報連絡を行う。

実施組織の宿直者は，大きな揺れを伴う地震の発生又は実施責任者（統括当直長）の連絡を受け，再処理施設の中央制御室へ移動し，重大事故等対策を実施する。

重大事故等が発生した場合に速やかに対応するため，MOX 燃料加工施設の重大事故等に対処する非常時対策組織の実施組織について，MOX 燃料加工施設対策班長 1 人，MOX 燃料加工施設情報管理班長 1 人，MOX 燃料加工施設現場管理者 1 人，放射線対応班 2 人，建屋対策班員 16 人の合計 21 人で

対応を行う。

MOX燃料加工施設において単独発災した場合の重大事故等に対処するための実施組織要員については、実施責任者（統括当直長）1人、制御建屋対策班長1人、MOX燃料加工施設対策班長1人、MOX燃料加工施設情報管理班長1人、情報管理班員3人、MOX燃料加工施設現場管理者1人、放射線対応班長1人、放射線対応班員14人、MOX燃料加工施設の放射線対応班員2人、建屋外対応班長1人、建屋外対応班員9人、燃料加工建屋対策班員16人、通信班長1人、要員管理班3人、再処理施設の建屋対策班員11人の合計66人で対応を行う。なお、建屋放水を行う場合は、水源からの水供給及び流出抑制対策として、再処理施設の建屋外対応班員13人及び再処理施設の建屋対策班員8人を加えた合計87人で対応を行う。建屋放水に関する手順の詳細は添7第5表（5／10）「工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」に示す。

再処理施設の重大事故等に対処する非常時対策組織の実施組織について、実施責任者（統括当直長）1人、建屋対策班長7人、現場管理者6人、要員管理班3人、情報管理班3人、通信班長1人、放射線対応班15人、建屋外対応班20人、再処理施設の各建屋内対策班員105人の合計161人で対応を行う。また、予備要員として、再処理施設に3人を確保す

る。

MOX燃料加工施設と再処理施設が同時に発災した場合には、それぞれの施設の実施組織要員 182 人で重大事故対応を行う。MOX燃料加工施設は、夜間及び休日を問わず 21 人が駐在し、再処理施設では、夜間及び休日を問わず、予備要員を含め 164 人が駐在する。両施設を合わせた実施組織の必要要員数は、182 人でこれに予備要員 3 人を加えた 185 人が夜間及び休日を問わず駐在する。

重大事故等への対処に係る要員配置を記載したタイムチャートを、添 7 第 14 図に示す。

非常時対策組織（全体体制）については、事象発生後 24 時間を目途に緊急時対策所にて支援活動等ができる体制を整備する。

再処理事業所内にて重大事故等に対処している要員以外の非常時対策組織本部員及び支援組織要員については、緊急連絡網等により非常招集連絡を受けて参集拠点に参集する体制とする。

また、地震により通信障害が発生し、緊急連絡網等による招集連絡ができない場合においても、MOX燃料加工施設周辺地域（六ヶ所村）で震度 6 弱以上の地震の発生により、再処理事業所内にて重大事故等に対処している要員以外の非常時対策組織本部要員及び支援組織要員が参集拠点に自動参集する体制とする。

参集拠点は、緊急時対策所まで徒歩で約 3 時間 30 分の距離にあり、社員寮及び社宅がある六ヶ所村尾駸地区に設ける。六ヶ所村尾駸地区から緊急時対策所までのルートを添 7 第 15 図に示す。

実施組織の要員については、緊急連絡網等を活用して事象発生後 24 時間以内に交替要員を確保する。

地震により通信障害が発生し、緊急連絡網等による招集連絡ができない場合においても、事象発生時以降に勤務予定の当直（運転員）はMOX燃料加工施設周辺地域（六ヶ所村）で震度 6 弱以上の地震が発生した場合には、参集拠点到自動参集する体制とする。

参集拠点には、災害時にも使用可能な通信連絡設備を整備し、これを用いてMOX燃料加工施設の情報を入手し、必要に応じて交替要員をMOX燃料加工施設へ派遣する体制を整備する。

平常運転時は、病原性の高い新型インフルエンザや同様に危険性を有する新感染症等の発生に備えた体制管理を行う。重大事故等の対策を行う要員を確保できなくなるおそれがある場合には、交替要員を呼び出すことにより要員を確保する。

重大事故等に対処する要員の補充の見込みが立たない場合は、統括当直長（実施責任者）の判断のもと、運転手順書に基づきMOX燃料加工施設の各工程を停止する操作を開始し、MOX燃料加工施設を

安全の確保ができる状態に移行させることとする。

火災に対する消火活動については、敷地内に駐在する自衛消防組織の消火班に属する消火専門隊が実施する体制を整備する。また、火災が発生した場合は、消火班員が必要に応じて消火活動の支援を行う体制を整備する。

MOX燃料加工施設において重大事故等が発生するおそれがある場合又は発生した場合、MOX燃料加工施設の重大事故等対策の実施に影響を与える可能性を考慮し、隣接施設の状況を共有する体制を整備する。

なお、再処理施設の中央制御室のカメラ表示装置にて、航空機落下による火災及び森林火災の発生を確認した場合は、実施責任者（統括当直長）の指示に基づき、実施組織の建屋外対応班による消火活動を実施する。

- f. 再処理事業所における重大事故等対策の実施組織及び支援組織の機能は、c, d項に示すとおり明確にするとともに、責任者としてそれぞれ班長を配置する。
- g. 重大事故等対策の判断については、非常時対策組織における指揮命令系統を明確にするとともに、指揮者である非常時対策組織本部の本部長（原子力防災管理者）が欠けた場合に備え、代行者として副原子力防災管理者をあらかじめ定め明確にする。また、

非常時対策組織の支援組織及び実施組織の各班長並びに実施責任者（統括当直長）についても、代行者と代行順位をあらかじめ明確にする。

非常時対策組織本部の本部長は、非常時対策組織の統括管理を行い、責任を持って、原子力防災の活動方針の決定を行う。

非常時対策組織本部の本部長が欠けた場合は、副原子力防災管理者が、あらかじめ定めた順位に従い代行する。

非常時対策組織の実施組織及び支援組織の各班長が欠けた場合は、同じ機能を担務する下位の要員が代行するか、又は上位の職位の要員が下位の職位の要員の職務を兼務することとし、具体的な代行者の配置については上位の職位の要員が決定することをあらかじめ定める。

実施責任者（統括当直長）が欠けた場合は、統括当直長代理が代務に当たることをあらかじめ定める。

- h. 非常時対策組織要員が実効的に活動するための施設及び設備等を整備する。

重大事故等が発生した場合において、実施組織及び支援組織が定められた役割を遂行するために、関係各所との連携を図り、迅速な対応により事故対応を円滑に実施することが必要となることから、以下の施設及び設備を整備する。

実施組織は、中央監視室、再処理施設の中央制御室、中央制御室内の中央安全監視室、現場及び緊急時対策所間の連携を図るため、所内携帯電話の使用可否の確認結果により、可搬型衛星電話（屋外用）、可搬型トランシーバ（屋内用）等を整備する。

支援組織は、MOX燃料加工施設及び再処理施設内外と通信連絡を行い、関係各所と連携を図るための統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備等（テレビ会議システムを含む。）を備えた緊急時対策所を整備する。

また、電源が喪失し照明が消灯した場合でも、迅速な現場への移動、操作及び作業を実施し、作業内容及び現場状況の情報共有を実施できるように可搬型照明を整備する。

これらは、重大事故等対策時において、初期に使用する施設及び設備であり、これらの施設又は設備を使用することによってMOX燃料加工施設及び再処理施設の状態を確認し、必要な社内外関係機関へ通報連絡を行う。また重大事故等対処のため、夜間においても速やかに現場へ移動させる。

- i. 支援組織は、MOX燃料加工施設及び再処理施設の状態及び重大事故等対策の実施状況について、全社対策本部、国、関係地方公共団体等の社内外関係機関への通報連絡が実施できるように、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連

絡設備等を配備し，広く情報提供を行う。

- j．重大事故等発生時に，社外からの支援を受けることができるように支援体制を整備する。外部からの支援計画を定めるために，あらかじめ支援を受けることができるようにプラントメーカー，協力会社，燃料供給会社及び他の原子力事業者との重大事故等発生時の支援活動に係る覚書又は協定等の締結を行う。

非常時対策組織本部の本部長（原子力防災管理者）は，M O X 燃料加工施設及び再処理施設において，警戒事象が発生した場合には警戒態勢を，特定事象が発生した場合には第 1 次緊急時態勢を，原災法第 15 条第 1 項に該当する事象が発生した場合には第 2 次緊急時態勢を発令するとともに社長へ直ちにその旨を報告する。

報告を受けた社長は，警戒事象が発生した場合には全社における警戒態勢を，特定事象が発生した場合には全社における第 1 次緊急時態勢を，原災法第 15 条第 1 項に該当する事象が発生した場合には全社における第 2 次緊急時態勢を発令し，全社対策本部の要員を非常招集する。

社長は，全社における警戒態勢，第 1 次緊急時態勢又は第 2 次緊急時態勢を発令した場合，速やかに事務建屋に全社対策本部を設置し，全社対策本部の本部長としてその職務を行う。社長が不在の場合は，

あらかじめ定めた順位に従い、副社長又は社長が指名する役員がその職務を代行する。

全社対策本部は、非常時対策組織が重大事故等対策に専念できるように技術面及び運用面で支援する。

全社対策本部は、原子力事業所災害対策支援拠点の設置を行うとともに、プラントメーカー、協力会社、燃料供給会社及び他の原子力事業者等関係機関と連携して技術的な支援が受けられる体制を整備する。

全社対策本部の本部長は、全社対策本部の各班等を指揮し、非常時対策組織の行う応急措置の支援を行うとともに、必要に応じ全社活動方針を示す。また、原子力規制庁緊急時対応センターの対応要員を指名し、指名された対応要員は、原子力規制庁緊急時対応センターに対して各施設の状況、支援の状況を説明するとともに、質問対応等を行う。

全社対策本部の事務局は、全社対策本部の運営、非常時対策組織との情報連絡及び社外との情報連絡の総括を行う。社外からの問合せ対応にあたり、各施設の情報（回答）は燃料製造事業部の連絡員を通じて非常時対策組織より入手する。

全社対策本部の事務局は、非常時対策組織が実施する応急措置状況を把握し、全社対策本部の本部長に報告するとともに、必要に応じ全社対策本部の本

部長の活動方針に基づき、関係各設備の応急措置に対し、指導又は助言を行う。

全社対策本部の電力対応班は、プラントメーカ、協力会社、燃料供給会社及び他の原子力事業者への協力要請並びにそれらの受入れ対応、支援拠点の運営を行う。

全社対策本部の放射線情報収集班は、非常時対策組織の支援組織の放射線管理班が実施する放射線影響範囲の推定および評価結果を把握し、全社対策本部の本部長に報告する。

全社対策本部の放射線情報収集班は、非常時対策組織の支援組織の放射線管理班が実施する放射線防護上の措置について必要に応じ支援を行う。

全社対策本部の総務班は、全社対策本部の本部長が必要と認めた場合に、当社従業員等の安否の状況を確認し、全社対策本部の本部長へ報告する。

全社対策本部の総務班は、非常時対策組織の支援組織の総務班が実施する避難誘導状況を把握し、必要に応じ非常時対策組織の支援組織の総務班と協力して再処理事業所以外の人員に係る避難誘導活動を行う。

全社対策本部の総務班は、負傷者発生に伴い、非常時対策組織の支援組織の総務班が実施する緊急時救護活動状況を把握し、必要に応じ指導または助言を行う。

全社対策本部の総務班は、非常時対策組織の支援組織の総務班から社外の医療機関への搬送及び治療の手配の依頼を受けた場合は、関係機関に依頼する。

全社対策本部の広報班は、記者会見、当社施設見学者の避難誘導及びオフサイトセンター広報班等との連携を行う。

全社対策本部の東京班は、国、電気事業連合会及び報道機関対応を行う。

全社対策本部の青森班は、青森県及び報道機関対応を行う。

全社対策本部の構成を添 7 第 16 図に示す。

- k. 全社対策本部は、MOX 燃料加工施設及び再処理施設において重大事故等が発生した際に、当社施設の六ヶ所ウラン濃縮工場加工施設及び廃棄物埋設施設で同時期に事象が発生した場合においても、j 項に記載した対応を行う。

第1.1.2-1表 平常時の運転監視パラメータ

施設	設備	監視項目	安全機能の喪失につながるパラメータ	異常の検知／故障の判断	回復操作	安全機能の喪失判断
MOX燃料加工施設	成形加工設備	グローブボックス ・差圧 ・温度	○	パラメータの変動、警報の発報により異常を検知し、機器の起動状態、設備の健全性を確認することにより機器が停止している場合等は故障と判断する。	警報対応手順書に従い以下の対応を実施 ・設備が健全（漏えいがないこと、機器及び計器が故障していないこと等）であることを確認する。 ・回復できない場合は、運転を停止する。 ・重大事故に至るおそれのある火災源を有するグローブボックス内で発生する火災については回復操作を行わない。	重大事故に至るおそれのある火災源を有するグローブボックス内で発生する火災の場合は、グローブボックス消火装置の機能喪失及びグローブボックス温度監視装置の機能喪失を確認した場合は、安全機能の喪失と判断する。
		焼結炉 ・温度 ・圧力	—	パラメータの変動、警報の発報により異常を検知し、設備の健全性を確認することによりパラメータが異常に上昇又は低下している場合等は故障と判断する。	警報対応手順書に従い以下の対応を実施 ・設備が健全（漏えいがないこと、機器及び計器が故障していないこと等）であることを確認する。 ・回復できない場合は、運転を停止する。	—
その他の附属施設	電源設備	非常用所内電源設備 ・電圧 ・起動状態	—	・警報窓の点灯状態を確認する。 ・操作部の表示ランプにて、受電状態を確認する。	・機器の故障による電源喪失の場合 待機（予備）系統あれば、切り替え操作 ・回復できない場合は、運転を停止する。	—
	火災防護設備	火災感知器 ・状態 消火設備 ・起動状態（ポンプ）	○	パラメータの変動、警報の発報により異常を検知し、機器の起動状態、設備の健全性を確認することにより機器が停止している場合等は故障と判断する。	—	重大事故に至るおそれのある火災源を有するグローブボックス内で発生する火災の場合は、グローブボックス消火装置の機能喪失及びグローブボックス温度監視装置の機能喪失を確認した場合は、安全機能の喪失と判断する。

(つづき)

施設	設備	監視項目	安全機能の 喪失につな がるパラメ ータ	異常の検知／故障の判断	回復操作	安全機能の喪失判断
その他の附属施設	換気設備	送風機 ・ 起動状態	—	パラメータの変動、警報の発報により異常を検知し、設備の健全性を確認することによりパラメータが異常に上昇又は低下している場合等は故障と判断する。	警報対応手順書に従い以下の対応を実施 ・ 設備が健全（漏えいがないこと、機器及び計器が故障していないこと等）であることを確認する。 ・ 回復できない場合は、運転を停止する。	—
		排風機 ・ 起動状態 ・ 流量				
放射線管理施設	放射線監視設備	エリアモニタ ・ 空間線量	—	パラメータの変動、警報の発報により異常を検知し、機器の起動状態、設備の健全性を確認することにより機器が停止している場合等は故障と判断する。	警報対応手順書に従い以下の対応を実施 ・ 設備が健全（漏えいがないこと、機器及び計器が故障していないこと等）であることを確認する。 ・ 回復できない場合は、運転を停止する。	—
		排気モニタ ・ 放射能				
		モニタリングポスト ・ 空間線量				

第1.1.2-2表 非常時対策組織の構成

	名 称		職 位	主な役割	
本部	本部長		再処理事業部長	・ 非常時対策組織の統括，指揮	
	副本部長		再処理副事業部長， 燃料製造事業部長 他	・ 本部長補佐，本部長代行 (燃料製造事業部長は、上記役割の他にMO X 燃料加工施設の 施設状態の把握等の統括管理も行う)	
	再処理工場長		再処理工場長	・ 施設状態の把握等の統括管理	
	核燃料取扱主任者		再処理施設核燃料取扱主任者， MO X 燃料加工施設核燃料取扱主任者	・ 本部長補佐，本部長への意見具申及び対策活動 への助言	
	連絡責任者		技術部長	・ 社内外関係機関への通報連絡	
	支援組織の各班長		下記の支援組織の項目参照	第1. 1. 2－4表 参照	
実施組織	実施責任者		統括当直長	第1. 1. 2－3表 参照	
	建屋対策班	制御建屋対策班長			実施責任者(統括当直長)に任命された者
		前処理建屋対策班長			
		分離建屋対策班長			
		精製建屋対策班長			
		ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋対策班長			
		ガラス固化建屋対策班長			
		使用済燃料受入れ・貯蔵建屋対策班長			
		MO X 燃料加工施設対策班長			
	建屋外対応班長		防災管理部員		
	通信班長		実施責任者(統括当直長)に任命された者		
	放射線対応班長				
	要員管理班長				
	情報管理班長				
	実施組織各班員		実施組織要員		
支援組織	施設ユニット班長		運転部長	第1. 1. 2－4表 参照	
	設備応急班長		保全技術部長		
	放射線管理班長		放射線管理部長		
	総括班長		技術部長		
	総務班長		再処理計画部長		
	広報班長		報道部長		
	防災班長		防災管理部長		
	支援組織各班員		支援組織要員		

第1.1.2－3表 実施組織の構成

班名		主な役割
実施責任者（統括当直長）		・ 対策活動の指揮
建屋対策班	制御建屋対策班	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場環境確認（屋内のアクセスルートの確認） ・ 可搬型通話装置の設置 ・ 圧縮空気手動供給ユニットの弁操作 ・ 可搬型計器の設置 ・ 各建屋における対策活動の実施 ・ 各建屋周辺の線量率確認 ・ 可搬型設備の起動確認 ・ 各建屋の対策の作業進捗管理 ・ 各対策実施の時間余裕・作業開始目安時間の算出
	前処理建屋対策班	
	分離建屋対策班	
	精製建屋対策班	
	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋対策班	
	ガラス固化建屋対策班	
	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋対策班	
	MOX燃料加工施設対策班	
建屋外対応班		<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外のアクセスルートの確保 ・ 貯水槽から各建屋近傍までの水供給 ・ 可搬型重大事故等対処設備への燃料補給 ・ 工場等外への放射性物質及び放射線の放出抑制 ・ 航空機墜落火災発生時の消火活動
通信班		<ul style="list-style-type: none"> ・ 所内携帯電話の使用可否の確認 ・ 通信連絡設備の準備，確保及び設置
放射線対応班		<ul style="list-style-type: none"> ・ 可搬型排気モニタリング設備の設置 ・ 可搬型環境モニタリング設備の設置 ・ 可搬型気象観測設備の設置 ・ 重大事故等の対策に係る放射線・放射能の状況把握 （可搬型放出管理分析設備及び可搬型排気モニタリング設備の試料測定，建屋周辺のモニタリング，可搬型風向風速計による観測，可搬型環境モニタリング設備及び可搬型気象観測設備による監視・測定，放射能観測車（又は可搬型放射能観測設備）による最大濃度地点等の測定） ・ モニタリングポスト等への代替電源給電 ・ 管理区域退域者の身体サーベイ ・ 実施組織要員の被ばく管理（制御室への出入管理，線量管理） ・ 両制御室への汚染拡大防止措置（出入管理区域の設営，汚染検査）
要員管理班		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央制御室内の要員把握 ・ 各建屋の対策作業の要員の割当て
情報管理班		<ul style="list-style-type: none"> ・ 時系列管理表の作成，作業進捗管理表の作成 ・ 作業時間及び作業進捗の管理 ・ 各建屋での対策実施に係る時間余裕の集約及び作業開始目安時間の集約

第1.1.2－4表 支援組織の構成

班名	主な役割
施設ユニット班	<ul style="list-style-type: none"> ・実施組織が行う重大事故等の対応の進捗確認 ・重大事故等の対応の進捗に応じた要員配置に関する助言 ・実施組織の要請に基づく追加の資機材の手配 ・応急復旧対策の検討及び実施に必要な情報の収集 ・応急復旧対策の実施支援
設備応急班	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の機能喪失の原因及び破損状況の把握 ・応急復旧対策の検討及び実施
放射線管理班	<ul style="list-style-type: none"> ・MOX燃料加工施設及び再処理施設内外の放射線・放射能の状況把握，影響範囲の評価（排気筒からの放射性物質の放出量の評価，放射性物質の拡散評価，環境モニタリング試料の採取・測定（水中及び土壌中の放射性物資の測定含む）） ・非常時対策組織本部要員及び支援組織要員の被ばく管理（緊急時対策建屋への出入管理，線量管理） ・緊急時対策建屋への汚染拡大防止措置（汚染検査） ・モニタリングポスト等のバックグラウンド低減措置 ・負傷者発生時における二次搬送に係る放射線管理情報の伝達
総括班	<ul style="list-style-type: none"> ・発生事象に関する情報の集約及び情報の整理 ・社内外関係機関への通報連絡及び支援組織の運営
総務班	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所内通話制限 ・事業所内警備 ・避難誘導 ・点呼，安否確認取りまとめ ・負傷者の応急処置 ・外部からの資機材調達及び輸送 ・食料，水及び寝具の配布管理
広報班	<ul style="list-style-type: none"> ・報道機関及び地域住民への広報活動に必要な情報収集 ・報道機関等に対する対応
防災班	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型重大事故等対処設備を含む防災資機材の配布 ・公設消防及び原子力防災専門官等の社外関係機関の対応 ・緊急時対策所の設備操作

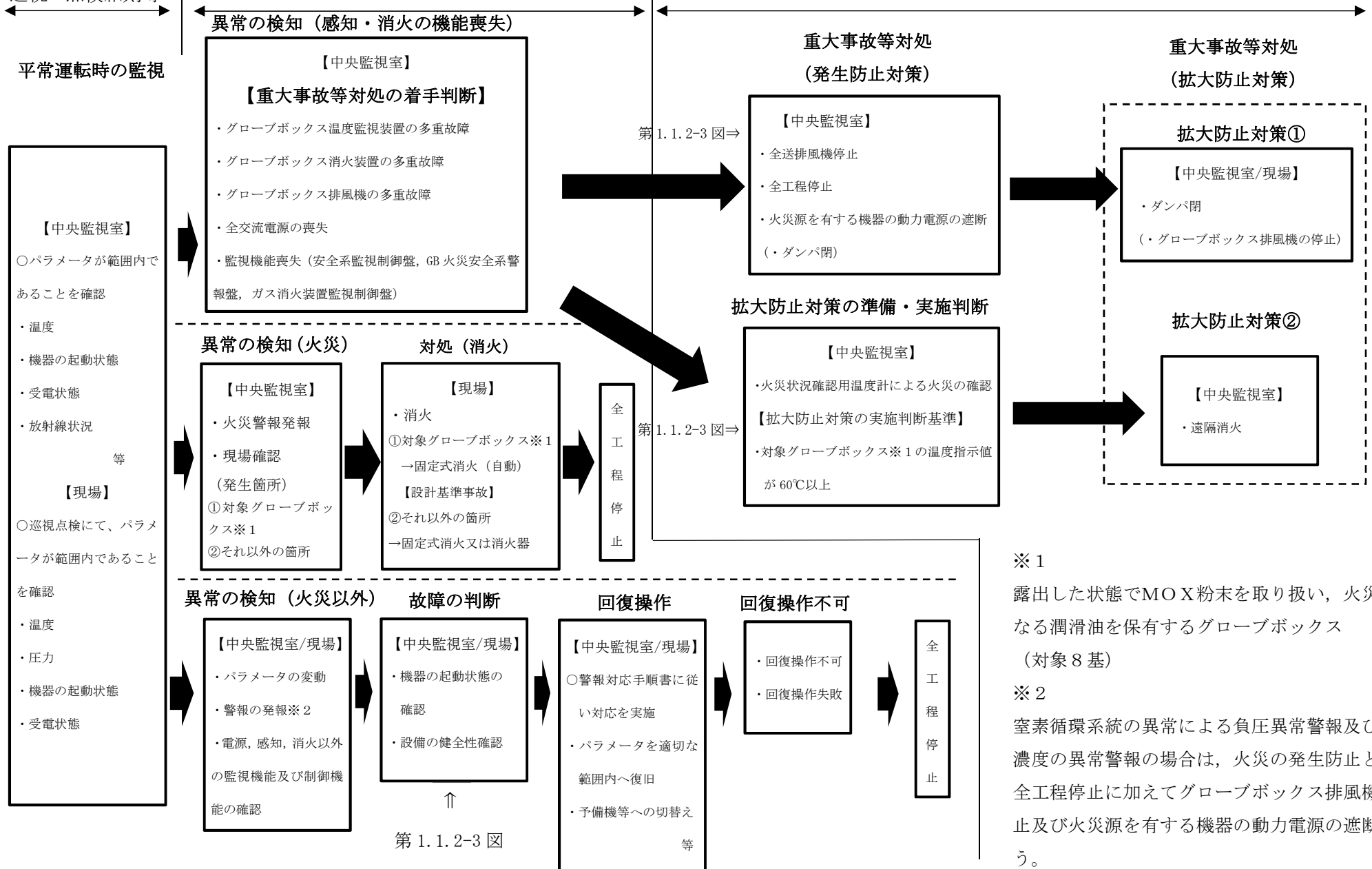
第1.1.2－5表 宿直者の構成

名 称		主な役割	平日昼間対応者	夜間及び休日代行者
本部長		・ 非常時対策組織の統括管理，全体指揮	・ 再処理事業部長	・ 宿直 （副原子力防災管理者）
連絡責任補助者		・ 社内外関係機関への通報連絡に係る連絡補助	・ 技術部員	・ 宿直
情報管理者（総括班）		・ 重大事故等への対処に係る情報の把握 ・ 社内外関係機関への通報連絡	・ 技術部員	・ 宿直
情報連絡要員（総括班）			・ 技術部員	・ 宿直
建屋外対応班	班長	・ 屋外のアクセスルートの確保 ・ 貯水槽から各建屋近傍までの水供給 ・ 可搬型重大事故等対処設備への燃料補給 ・ 工場等外への放射性物質及び放射線の放出抑制 ・ 航空機墜落火災発生時の消火活動	・ 防災管理部員	・ 宿直又は当直
	連絡要員		・ 防災管理部員	・ 宿直又は当直
制御建屋対策班 対策作業員		・ 制御室居住性確保	・ 当日の宿直に指定された者又は当直	・ 当日の宿直に指定された者又は当直

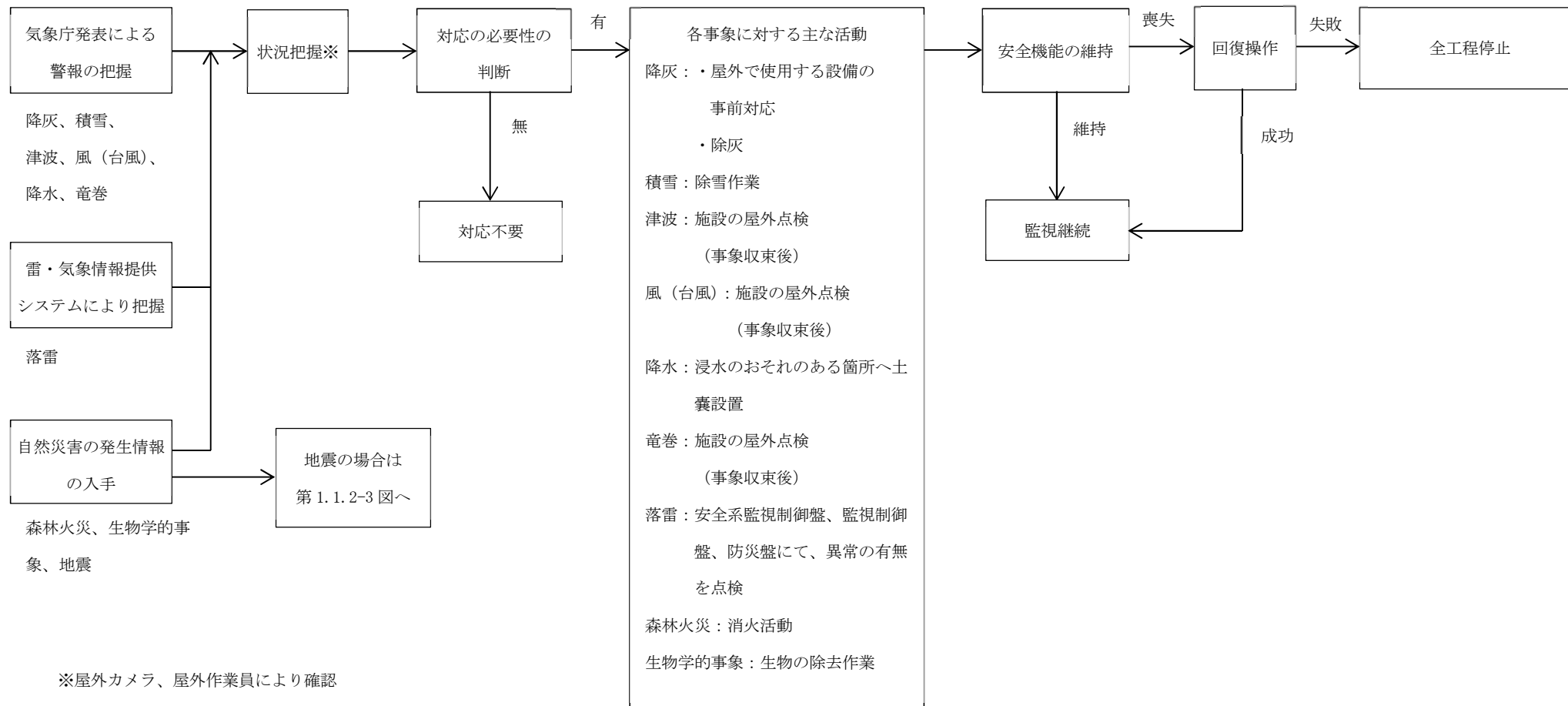
平常運転時の監視

警報対応手順書，異常・非常時対策要領 等

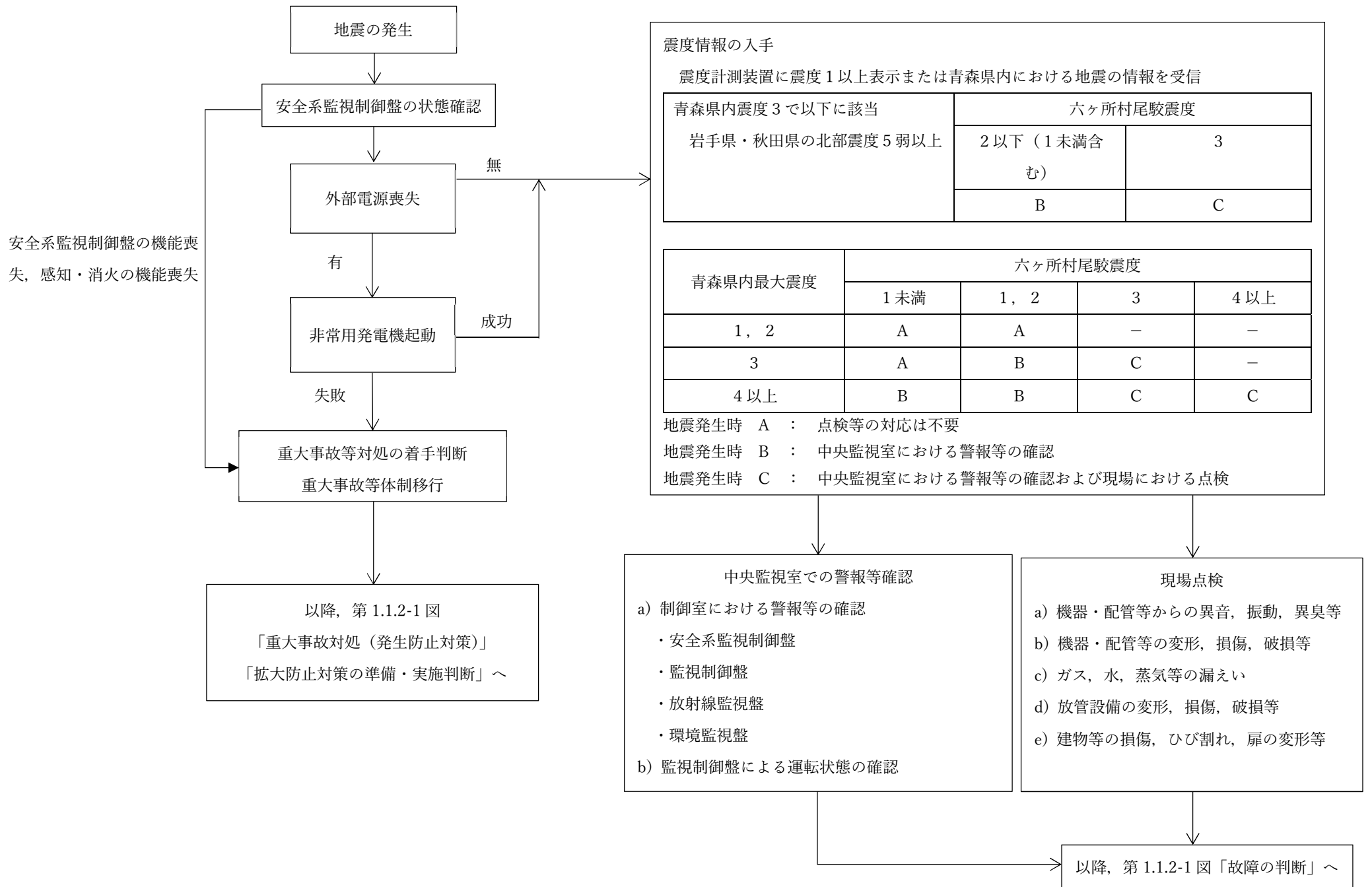
重大事故等発生時対応手順書



第1.1.2-1図 平常時運転時の監視から対策開始までの基本的な流れ

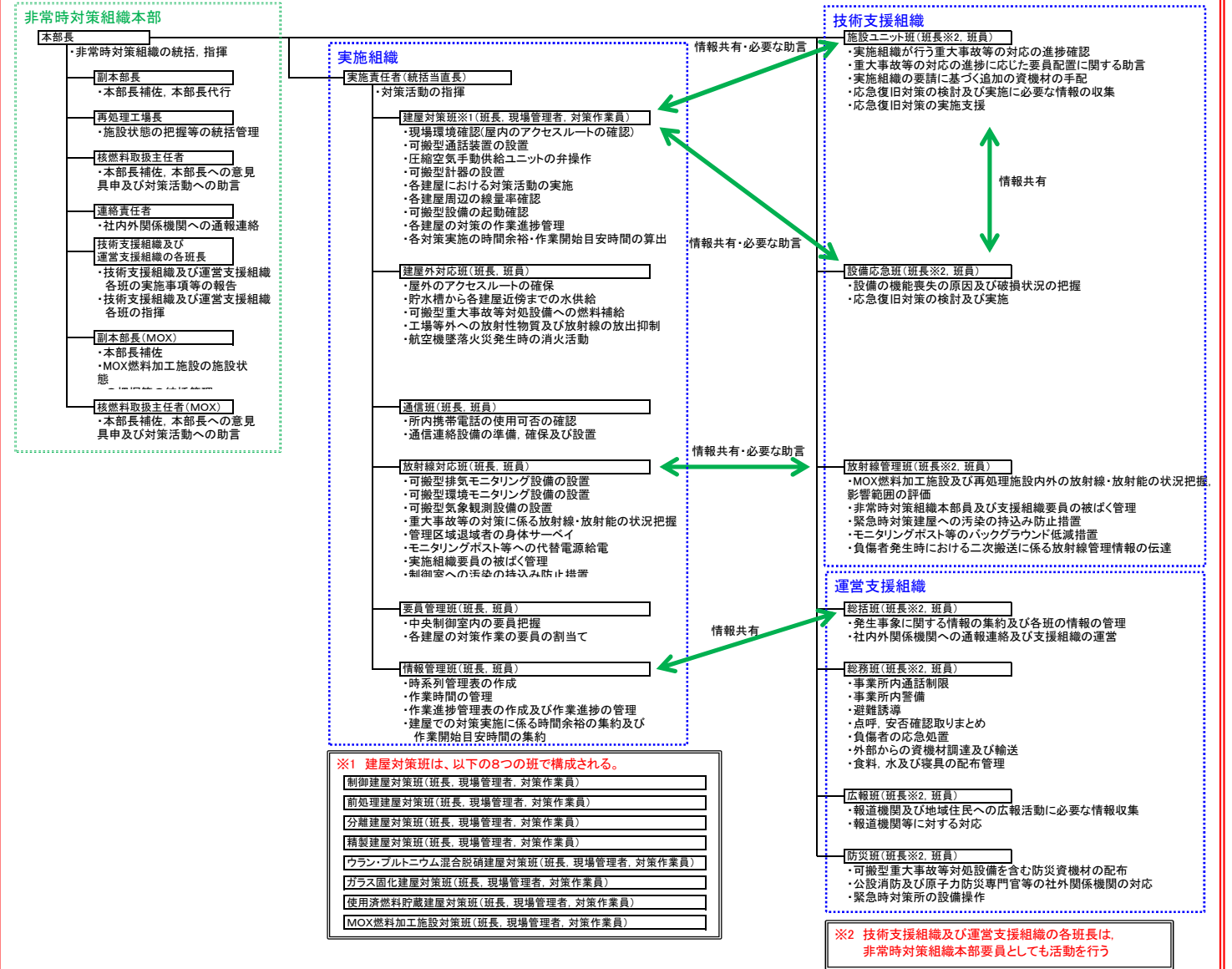


第1.1.2-2図 自然災害における対策の開始までの流れ

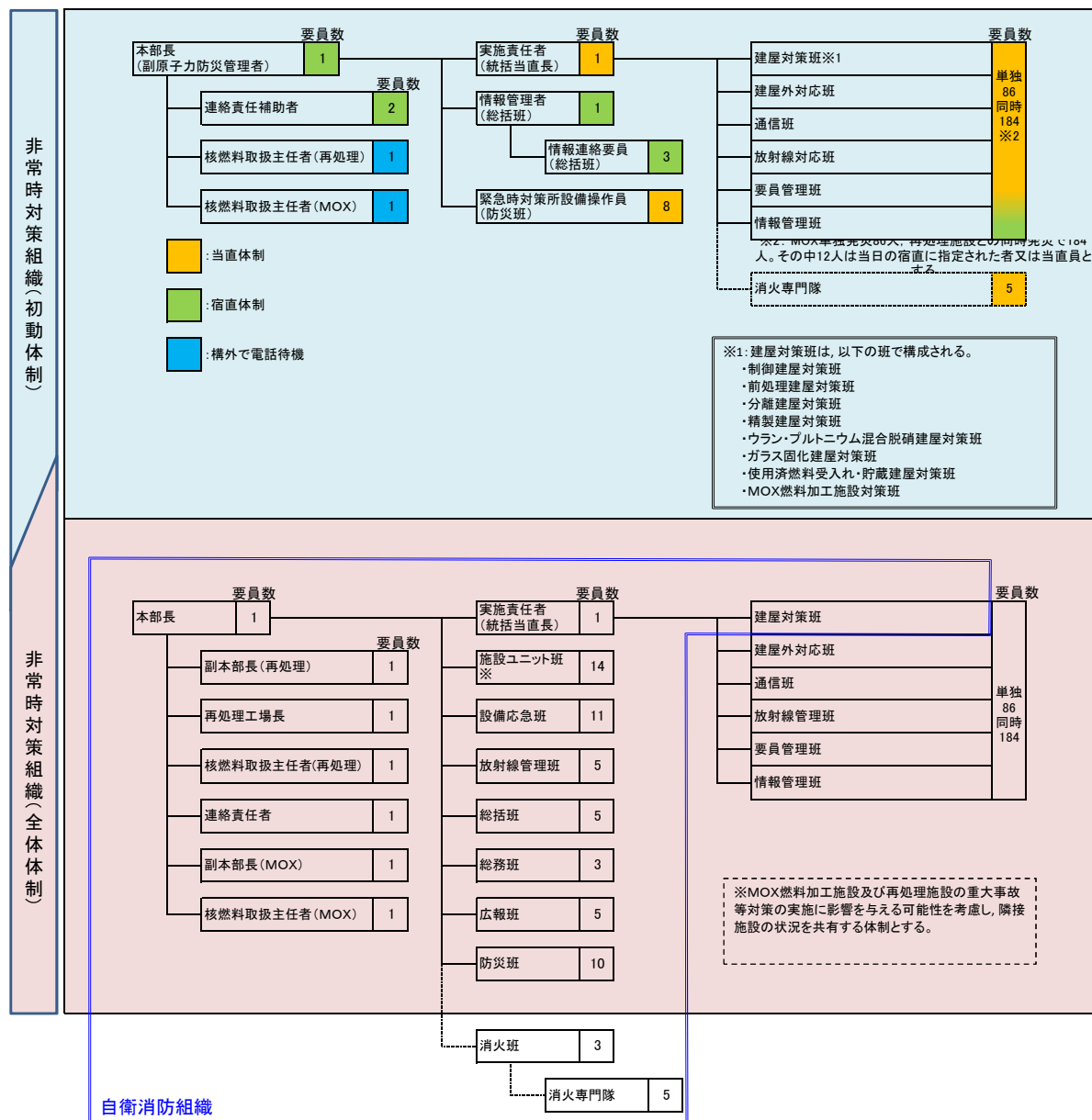


第1.1.2-3図 地震発生における対策の開始までの流れ

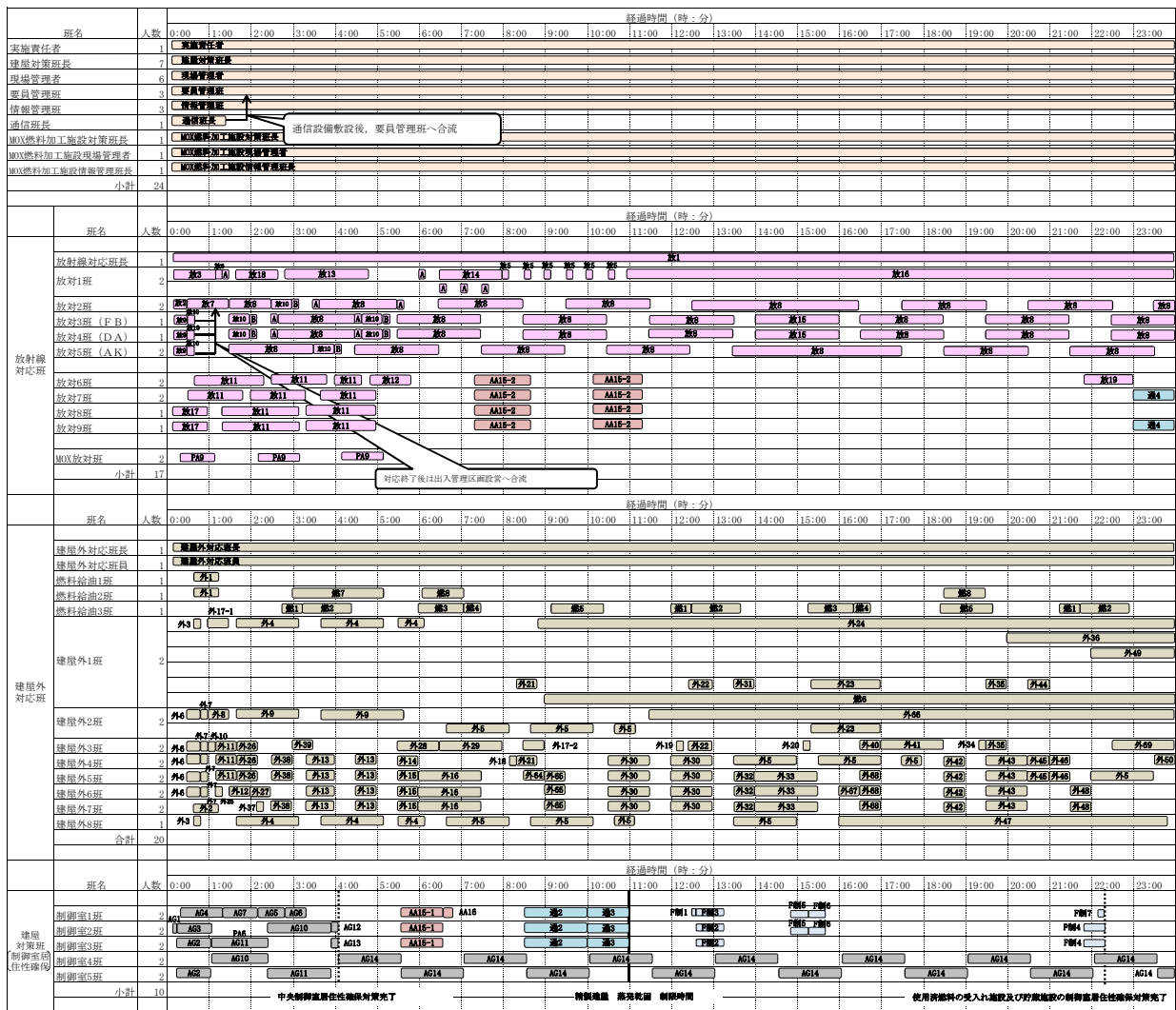
非常時対策組織



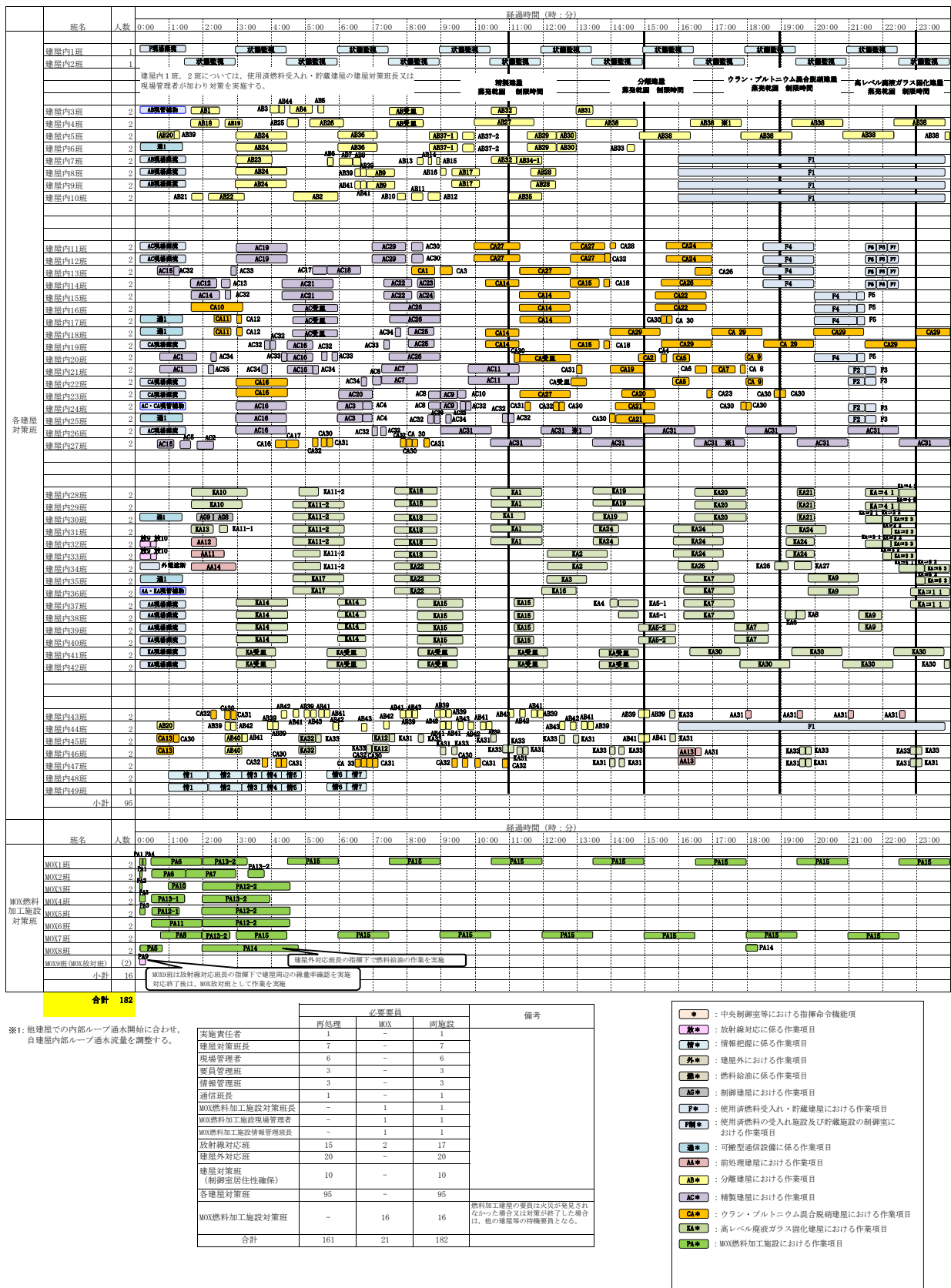
第1.1.2-5図 非常時対策組織の体制図



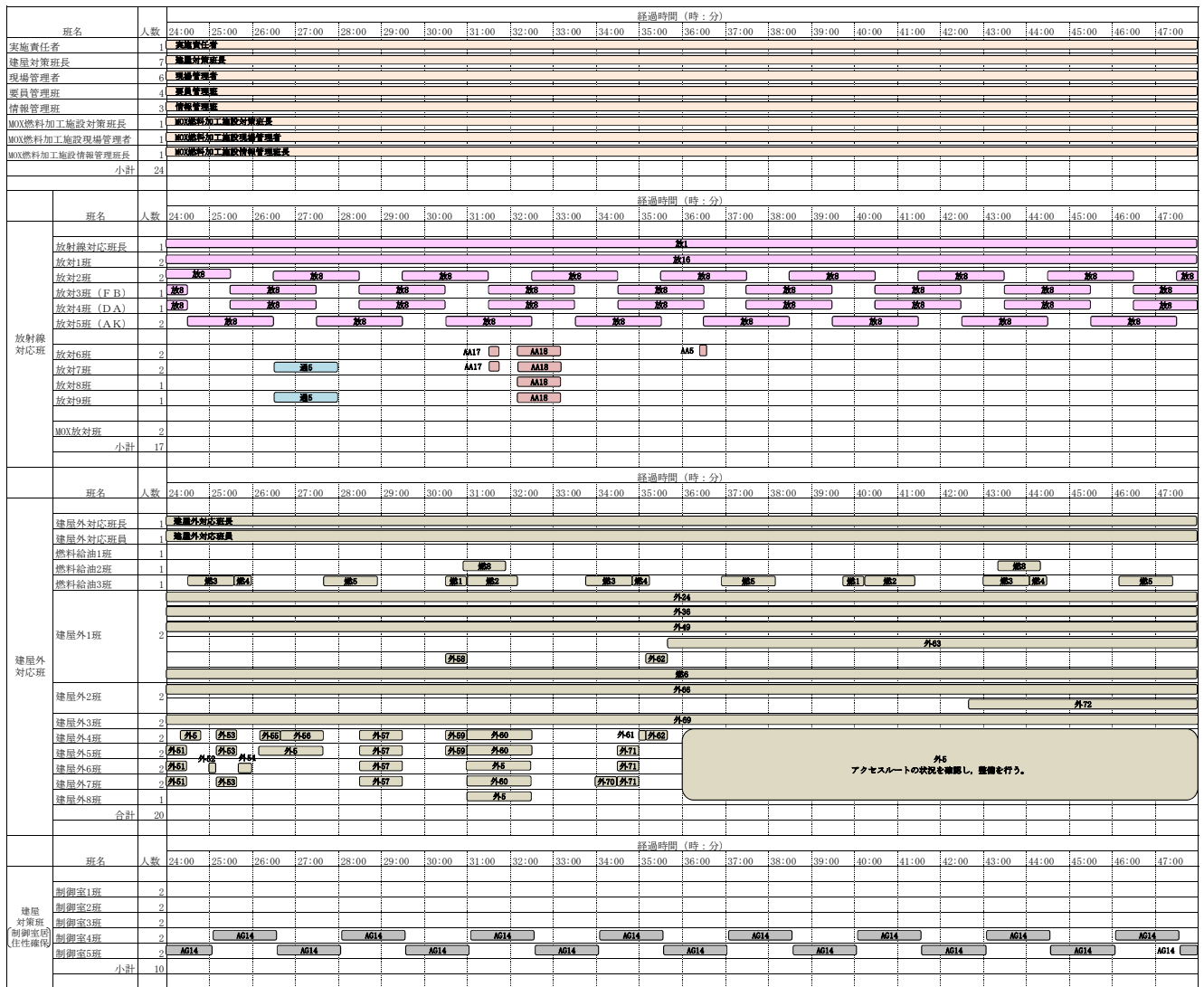
第1.1.2-6図 非常時対策組織の初動体制及び全体制の構成



第1.1.2-7図 重大事故等対策に係る要員配置（地震起因における重畳時0時間から24時間）（1／7）



第1.1.2-7図 重大事故等対策に係る要員配置（地震起因における重畳時0時間から24時間）（2／7）



第1.1.2-7図 重大事故等対策に係る要員配置（地震起因における重畳時24時間から48時間）（3／7）

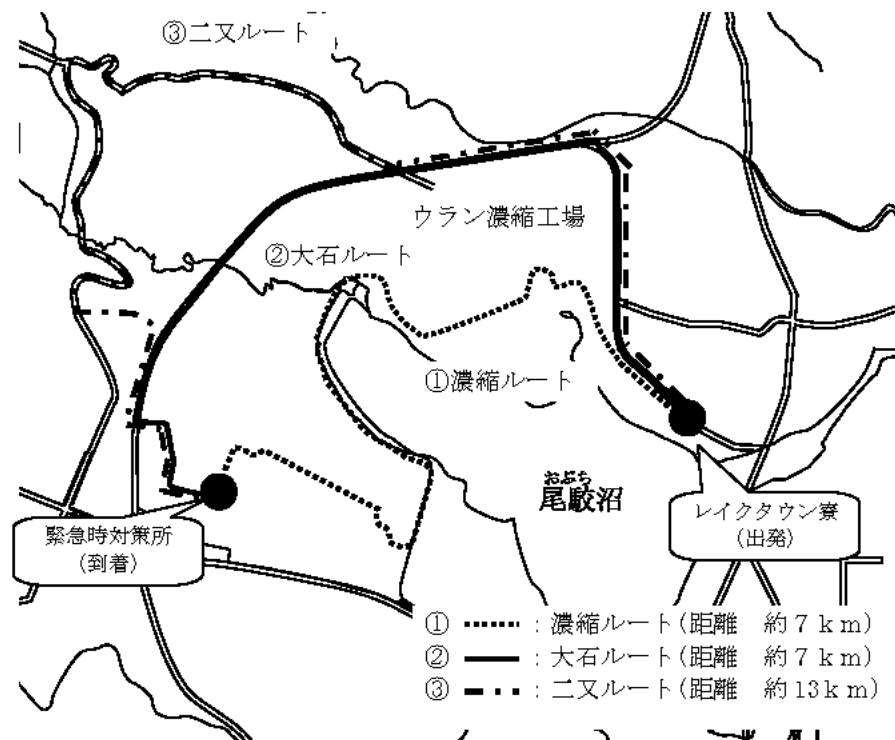
第1.1.2-7図 重大事故等対策に係る要員配置（地震起因における重畳時24時間から48時間）（4/7）

班名		人数	経過時間 (時:分)																							
			48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	70:00	71:00
実施責任者		1																								
建屋対策班長		7																								
現場管理者		6																								
要員管理班		4																								
情報管理班		3																								
MOX燃料加工施設対策班長		1																								
MOX燃料加工施設現場管理者		1																								
MOX燃料加工施設情報管理班長		1																								
小計		24																								
班名		人数	経過時間 (時:分)																							
			48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	70:00	71:00
放射線対応班長		1	第1																							
放射1班		2	第16																							
放射2班		2	第8 第8																							
放射3班 (F B)		1	第8 第8																							
放射4班 (D A)		1	第8 第8																							
放射5班 (A K)		2	第8 第8																							
放射6班		2																								
放射7班		2																								
放射8班		1																								
放射9班		1																								
MOX放射班		2																								
小計		17																								
班名		人数	経過時間 (時:分)																							
			48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	70:00	71:00
建屋外対応班長		1	建屋外対応班長																							
建屋外対応班員		1	建屋外対応班員																							
燃料給油1班		1																								
燃料給油2班		1	第8																							
燃料給油3班		1	第1 第2 第3 第4 第5 第1 第2 第3 第4 第5 第1 第2 第3 第4 第5 第1 第2 第3 第4 第5 第1 第2 第3 第4 第5																							
建屋外1班		2	外24 外36 外40 外83 第8 外66 外72 外99																							
建屋外2班		2																								
建屋外3班		2																								
建屋外4班		2																								
建屋外5班		2																								
建屋外6班		2																								
建屋外7班		2																								
建屋外8班		1																								
合計		20																								
班名		人数	経過時間 (時:分)																							
			48:00	49:00	50:00	51:00	52:00	53:00	54:00	55:00	56:00	57:00	58:00	59:00	60:00	61:00	62:00	63:00	64:00	65:00	66:00	67:00	68:00	69:00	70:00	71:00
制御室1班		2																								
制御室2班		2																								
制御室3班		2																								
制御室4班		2																								
制御室5班		2	AG14 AG14																							
小計		10																								

第1.1.2-7図 重大事故等対策に係る要員配置（地震起因における重畳時48時間から72時間）（5/7）

対策	作業番号	作業内容		作業班	要員数
-	-	大規模地震による火災の発生		-	-
発生防止対策	PA1	全送排風機停止, 全工程停止, 火災源を有する機器の動力電源の遮断又は状態の確認		MOX1 班 MOX2 班	4
拡大防止対策	PA2	火災の確認	可搬型グローブボックス温度表示端末, 可搬型火災状況監視端末及び火災状況確認用カメラによる火災の確認	MOX3 班	2
	PA3	放射性物質の閉じ込め	グローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパの現場手動閉止 (可搬型流量計の設置, 測定を含む。)	MOX4 班 MOX5 班	4
	PA4	火災の消火	遠隔消火装置の遠隔手動起動	MOX1 班	2
放射線管理	PA5	管理区域への入退状況の確認, 退域者の支援		MOX8 班	2
	PA9	建屋周辺モニタリング 風向・風速測定		MOX 放対班 (MOX9 班)	2
電源	PA6	燃料加工建屋可搬型発電機の設置, 起動 (燃料加工建屋)		MOX1 班 MOX2 班	4
	PA7	情報連絡用可搬型発電機の運搬, 設置, 起動 (燃料加工建屋)		MOX2 班	2
通信	PA8	通信連絡設備の設置 (燃料加工建屋)	可搬型衛星電話 (屋内用 1 ライン分) 及び可搬型トランシーバ (屋内用 1 ライン分) のアンテナ位置調整, ケーブル敷設, 屋内機器への接続	MOX7 班	2
	PA12-1	通信連絡設備の設置 (制御建屋)	可搬型衛星電話 (屋内用 1 ライン分) のアンテナ位置調整, ケーブル敷設, 屋内機器への接続	MOX5 班	2
	PA12-2		可搬型トランシーバ (屋内用 4 ライン分) の運搬, アンテナ位置調整, ケーブル敷設, 屋内機器への接続	MOX3 班 MOX5 班 MOX6 班	6
	PA13-1	通信連絡設備の設置 (緊急時対策所)	可搬型トランシーバ (屋内用 1 ライン分) のアンテナ位置調整, ケーブル敷設, 屋内機器への接続	MOX4 班	2
	PA13-2		可搬型トランシーバ (屋内用 2 ライン分) の運搬, アンテナ位置調整, ケーブル敷設, 屋内機器への接続	MOX1 班 MOX2 班 MOX4 班 MOX7 班	8
伝送	PA10	可搬型情報収集装置の運搬, 設置 (燃料加工建屋)		MOX3 班	2
	PA11	可搬型情報収集装置及び可搬型情報表示装置の運搬, 設置 (制御建屋)		MOX6 班	2
燃料給油	PA14	燃料の給油	軽油用タンクローリから可搬型発電機用容器 (ドラム缶等) への燃料の補給 軽油用タンクローリの移動	MOX8 班	2
	PA15	計器監視, 燃料の給油	計器監視及び可搬型発電機への燃料の補給	MOX1 班 MOX7 班	4

第1.1.2-7図 重大事故等対策に係る要員配置 (7/7)

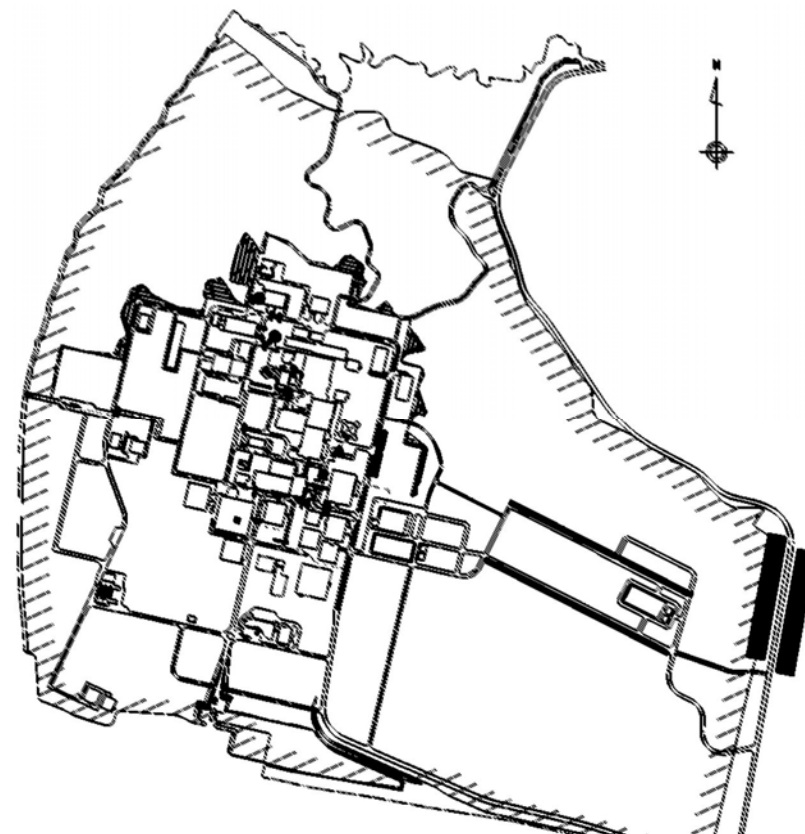


六ヶ所村尾駈地区からのルート

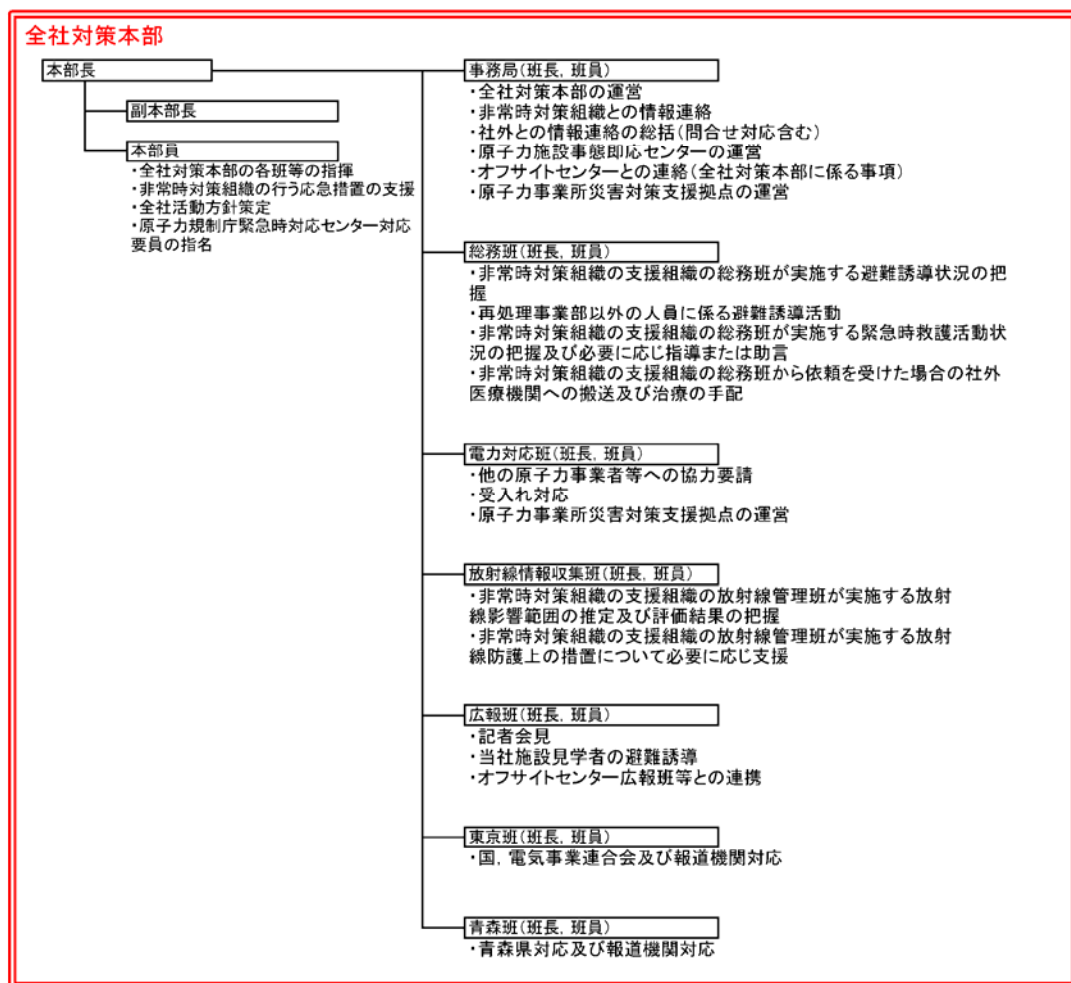
- ・六ヶ所村尾駈地区から緊急時対策所までのルートは3つの異なるルートがある。

再処理施設構内緊急時対策所へのルート

- ・上記を踏まえ、右図のようなルートを選定することが可能であるが、図示したルート以外にも安全を確認できれば他のルートでも通行できる。
- ・再処理事務所から緊急時対策所までのルートにおいて、危険物及び薬品に係る通行の阻害要因はない。



第1.1.2-8図 六ヶ所村尾駈地区から緊急時対策所までのルート



第1.1.2－9図 全社対策本部の体制図

2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に
対処するための手順等

目 次

2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等

2. 1. 2. 1 概要

2. 1. 2. 1. 1 重大事故等の発生防止対策

2. 1. 2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止 対策

2. 1. 2. 1. 3 自主対策設備

2. 1. 2. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための 手順等

2. 1. 2. 2. 1 対応手段と設備の選定

2. 1. 2. 2. 1. 1 対応手段と設備の選定の考え方

2. 1. 2. 2. 1. 2 対応手段と設備の選定の結果

2. 1. 2. 2. 2 重大事故等時の手順

2. 1. 2. 2. 2. 1 重大事故等の発生防止対策の対応手順

2. 1. 2. 2. 2. 2 閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策の対 応手順

2. 1. 2. 2. 2. 3 その他の手順項目について考慮する手順

2. 1. 2. 1 概要

2. 1. 2. 1. 1 重大事故等の発生防止対策

(1) 全送排風機の停止，全工程停止及び動力電源を遮断するための手順

露出したMOX粉末を取り扱い，火災源となる潤滑油を有するグローブボックス（以下「重大事故の発生を仮定するグローブボックス」という。）（第2. 1. 2－4表）に係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合には，窒素雰囲気中のグローブボックスが空気に置換されることを防止するとともに，MOX粉末をグローブボックス内に静置した状態を維持し，火災の発生の要素である潤滑油の温度上昇やスパークの発生を防止するため，手順に基づき対策を実施する。手順の概要については，第2. 1. 2. 1表に示す。

本手順では，実施責任者，MOX燃料加工施設対策班長，MOX燃料加工施設現場管理者，MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策班の班員4人の合計8人にて，重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を判断した後の指示（以下「重大事故等着手判断後」という。）から5分で完了可能である。

2. 1. 2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策

(1) 核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火するための手順

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合には、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内における火災による核燃料物質等の飛散又は漏えいを防止するため、手順に基づき対策を実施する。手順の概要については、第2. 1. 2. 1表に示す。

本手順では、作業時間が最も長い、可搬型グローブボックス温度表示端末の温度の確認及び中央監視室近傍に設置する遠隔消火装置の弁の手動開放操作を実施する場合は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策班の班員4人の合計8人にて、重大事故等着手判断後から10分で完了可能である。また、作業時間が最も短い、火災状況確認用温度表示装置の温度の確認及び中央監視室に設置する遠隔消火装置の盤の遠隔開放操作を実施する場合は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策班の班員4人の合計8人にて、重大事故等着手判断後から4分で完了可能である。

(2) 燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための手順

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能

又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合には、核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火するための手順と並行して、放射性物質の燃料加工建屋外への放出経路を閉止するため、手順に基づき対策を実施する。手順の概要については、第2. 1. 2. 1表に示す。

本手順では、作業時間が最も長い、排風機室からダンパの手動閉止操作を実施する場合は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策班の班員4人の合計8人にて、重大事故等着手判断後から10分で完了可能である。また、作業時間が最も短い、中央監視室の盤からダンパの遠隔閉止操作を実施する場合は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策班の班員4人の合計8人にて、重大事故等着手判断後から1分で完了可能である。

(3) 核燃料物質等を回収するための手順

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後、工程室内の雰囲気安定した状態であると推定した場合には、工程室内に漏えいしたMOX粉末を回収するため、手順に基づき対策を実施する。また、核燃料物質等の回収の一環として、核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するための手順に基づき対策を実施する。手順の概要については、第2. 1. 2. 1表に示す。

本手順では、状況に応じた体制を構築する。また、核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後に実施し、MOX粉末を大気中へ放出する駆動力がなく、大気中への放出経路が閉止された状態であり、事象進展を伴うものではないため、作業時間に制限はない。

(4) 核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するための手順

核燃料物質等の回収において、可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにより、工程室内の放射性物質濃度を測定し、工程室内の雰囲気安定した状態であることを確認した場合には、核燃料物質等の回収作業の一環として、必要に応じて、閉じ込める機能を回復する手順に基づき対策を実施する。なお、閉じ込める機能の回復は、設計基準対象の施設であるグローブボックス排風機の復旧等に時間を要することが想定されるため、可搬型排風機付フィルタユニット等を使用する。手順の概要については、第2. 1. 2. 1表に示す。

本手順では、排風機室から可搬型排風機付フィルタユニットの手動起動操作を実施する場合は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策班の班員6人の合計10人にて、核燃料物質等の回収作業の一環として、9時間30分で完了可能である。

2. 1. 2. 1. 3 自主対策設備

設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合の対処の自主対策設備※¹及び手順等を以下のとおり整備する。

※1 自主対策設備：技術基準上の全ての要求事項を満たすことや全てのプラント状況において使用することは困難であるが、プラント状況によっては、事故対応に有効な設備

(1) 核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を自動的に消火するための設備及び手順

① 設備

重大事故の発生を仮定するグローブボックスにおいて、核燃料物質等の飛散又は漏えいを防止するため、火災を感知した場合には、電源不要で自動的に消火剤を放出することにより消火する。

本設備は、火災の状況によって自動起動されない可能性があることから、重大事故等対処設備とは位置付けないが、プラント状況によっては事故時対応に有効な設備であるため、自主対策設備と位置付ける。

② 手順

重大事故の発生を仮定するグローブボックスにおいて、火災が発生した場合、火災の熱により、グローブボックス局所消火装置のセンサーチューブ内に充填されているガスが抜けることで弁が開放し、自動的に消火剤が放出され消火される。

本対策では、操作を必要としない。

また、本対策は、要員を必要とせず、設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス消火装置及び重大事故等対処設備の遠隔消火装置と系統、起動温度が異なること、及び消火剤を火災源に対して限定的に放出することから、重大事故等対処設備を用いた対処に悪影響を及ぼすことはない。

(2) 核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を確認するための設備及び手順

① 設備

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合には、火災の発生又は火災の消火を判断する際に、中央監視室から重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の状況をカメラにより確認する。

本設備は、工程室内の状況により、視認性を確保できない可能性があることから、重大事故等対処設備とは位置付けないが、プラント状況によっては事故時対応に有効な設備であるため、自主対策設備と位置付ける。

② 手順

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合、火

災の発生又は火災の消火を判断する場合に、中央監視室から火災状況確認用カメラのケーブルに可搬型火災状況監視端末を接続し、グローブボックス内の状況を確認するための手順に着手する。

本対策は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策班の班員2人の合計6人にて、作業開始の指示から5分以内で完了可能である。また、重大事故等対処設備を用いた対処に係る要員及び時間を考慮して、本対策を実施するための要員及び時間を確保可能な場合に着手することとしているため、重大事故等対処設備を用いた対処に悪影響を及ぼすことはない。

(3) 核燃料物質等を回収する前に確認するための設備及び手順

① 設備

重大事故の発生を仮定するグローブボックスにおいて、核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後、工程室内の雰囲気安定した状態であると推定した場合には、当該工程室に隣接した廊下又は工程室から工程室内等に飛散又は漏えいしたMOX粉末の状況をカメラにより確認する。

本設備は、グローブボックス内及び工程室内の状況により、視認性を確保できない可能性があることから、重大事故等対処設備とは位置付けないが、プラント状況によっては事故時対応に有効な設備であるため、自主対策設備と位置付ける。

② 手順

重大事故の発生を仮定するグローブボックスにおいて、核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後、当該工程室に隣接した廊下又は工程室から、可搬型工程室監視カメラを貫通孔に通すことにより工程室内に挿入し、工程室内等に飛散又は漏えいしたMOX粉末の状況を確認するための手順に着手する。

また、可搬型工程室監視カメラによる工程室内等に飛散又は漏えいしたMOX粉末の確認作業は、当該工程室に隣接した廊下又は工程室から実施するため、可搬型工程室監視カメラを貫通孔から当該工程室内に挿入する際には、状況に応じて資機材を使用し、汚染が拡大しないよう対処する。

本対策は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策班の班員2人の合計6人にて、作業開始の指示から1時間30分で完了可能である。また、重大事故等対処設備を用いた対処に係る要員及び作業時間を考慮して、本対策を実施するための要員及び作業時間を確保可能な場合に着手することとしているため、重大事故等対処設備を用いた対処に悪影響を及ぼすことはない。

第2. 1. 2. 1表 重大事故等対処における手順の概要（1／9）

1. 1. 1 重大事故等の発生を防止するための手順等			
方針目的	<p>重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合は、全送排風機の停止、全工程停止及び動力電源の遮断を実施するため、手順を整備する。</p> <p>臨界事故は発生が想定されないことから、臨界事故の発生を防止するための対策に関する手順はない。</p> <p>MOX燃料加工施設において、その他の事故の発生を防止するための対策に関する手順はない。</p>		
	対応手段等	<p>重大事故等の発生防止対策</p> <p>全送排風機の停止、全工程停止及び動力電源遮断</p>	<p>【全送排風機の停止、全工程停止及び動力電源の遮断の着手及び実施判断】</p> <p>重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合、手順に着手する。</p> <p>【全送排風機の停止、全工程停止及び動力電源の遮断の実施】</p> <p>直ちに、中央監視室から非常停止系の操作により、全送排風機の停止、全工程停止及び重大事故の発生を仮定するグローブボックス内機器の動力電源を所内電源設備のパワーセンタ（燃料加工建屋の460V運転予備用母線及び460V常用母線）にて<u>選択的に遮断</u>する。</p> <p>【全送排風機の停止、全工程停止及び動力電源の遮断の成否判断】</p> <p>中央監視室の安全系監視制御盤及び監視制御盤により、全送排風機の停止、全工程停止及び重大事故の発生を仮定するグローブボックス内機器の動力電源の遮断を確認し、停止及び遮断されていると判断する。</p>

第2. 1. 2. 1表 重大事故等対処における手順の概要（2／9）

2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等			
方針目的	<p>重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合は、火災の確認及び消火を行い、燃料加工建屋外への放射性エアロゾルの放出経路を閉止するため、手順を整備する。また、核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策が完了後、工程室内の雰囲気安定した状態であると推定した場合は、工程室内に漏えいしたMOX粉末を回収し、核燃料物質等の回収の一環として、核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するため、手順を整備する。</p>		
	対応手段等	核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策	<p>【火災の確認及び消火の着手判断】</p> <p>重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合、手順に着手する。</p> <p>【火災状況確認の準備】</p> <p>火災状況確認用温度表示装置の健全性を確認し、火災状況確認用温度表示装置が使用できない場合は、燃料加工建屋に保管している可搬型グローブボックス温度表示端末の健全性を確認し、中央監視室にある火災状況確認用温度計に接続する。また、安全系監視制御盤の健全性及び状態を確認する。</p> <p>【火災の判断及び消火の実施判断】</p> <p>火災状況確認用温度表示装置又は可搬型グローブボックス温度表示端末により、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の火災源近傍の温度を確認し、指示値が60℃以上であり、火災が発生していると判断した場合は、直ちに火災の消火を判断する。</p>

第2. 1. 2. 1表 重大事故等対処における手順の概要（3／9）

2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等			
対応手段等	核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策	核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火	<p>【火災の消火の実施】</p> <p>中央監視室に設置する遠隔消火装置の盤の手動操作により、火災と判断したグローブボックスへ消火剤（ハロゲン化物）を放出する。中央監視室に設置する遠隔消火装置の盤が使用できない場合は、中央監視室近傍に設置する遠隔消火装置の弁の手動操作により、火災と判断したグローブボックスへ消火剤（ハロゲン化物）を放出する。</p> <p>【火災の消火の成否判断】</p> <p>火災状況確認用温度表示装置又は中央監視室の可搬型グローブボックス温度表示端末により、火災が発生したグローブボックス内の火災源近傍の温度が 60℃未満であり、安定していることを確認し、グローブボックス内の火災が消火されていると判断する。</p> <p>【グローブボックス内の火災源近傍温度の状態監視】</p> <p>火災状況確認用温度表示装置又は可搬型グローブボックス温度表示端末により、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の火災源近傍の温度状況を監視する。</p>

第2. 1. 2. 1表 重大事故等対処における手順の概要（4／9）

2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等			
対応手段等	核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策	燃料加工建屋外への放出経路の閉止	<p>【燃料加工建屋外への放出経路の閉止の着手判断】</p> <p>重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合、手順に着手する。</p> <p>【燃料加工建屋外への放出経路の閉止の準備】</p> <p>中央監視室に設置するダンパの遠隔閉止をするための盤の健全性の確認を実施する。盤が使用できない場合は、直ちに、地下1階の排風機室へのアクセスルートの安全性を確認しながら移動する。</p> <p>【燃料加工建屋外への放出経路の閉止の実施判断】</p> <p>中央監視室又は排風機室から全送排風機の停止を確認し、直ちに、グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパの遠隔閉止操作又はグローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパの閉止の実施を判断する。</p> <p>【燃料加工建屋外への放出経路の閉止の実施】</p> <p>中央監視室から遠隔閉止操作によるグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパの閉止、又は排風機室から手動閉止操作により、グローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパの閉止を実施し、グローブボックス排気設備及び工程室排気設備の放出経路を閉止する。</p> <p>【燃料加工建屋外への放出経路の閉止の確認】</p> <p>燃料加工建屋に保管している可搬型ダンパ出口風速計の健全性を確認し、グローブボックス排風機及び工程室排風機の下流側ダクトに接続する。</p>

第2. 1. 2. 1表 重大事故等対処における手順の概要（5／9）

2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等			
対応手段等	核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策	燃料加工建屋外への放出経路の閉止	<p>【燃料加工建屋外への放出経路の閉止の成否判断】</p> <p>排風機室の可搬型ダンパ出口風速計により，グローブボックス排風機及び工程室排風機の下流側ダクト内に気流が発生していないことを確認し，燃料加工建屋外への放出経路が閉止されていると判断する。また，中央監視室から遠隔閉止操作により，ダンパを閉止した場合は，中央監視室の盤より，グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパの状態表示を確認し，燃料加工建屋外への放出経路が閉止されていると判断する。</p> <p>【ダクト内の風速の状態監視】</p> <p>排風機室の可搬型ダンパ出口風速計により，グローブボックス排気設備及び工程室排気設備のダクト内の風速を監視する。</p>

第2. 1. 2. 1表 重大事故等対処における手順の概要（6／9）

2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等			
対応手段等	核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策	核燃料物質等の回収	<p>【核燃料物質等の回収の着手判断】</p> <p>重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後、工程室内の雰囲気安定した状態であると推定した場合、手順に着手する。</p> <p>【燃料加工建屋の状況の確認】</p> <p>重大事故の発生を仮定するグローブボックスが設置されている地下3階の廊下の状況を目視により確認する。</p> <p>【放射性エアロゾルの沈降状況の確認の準備】</p> <p>燃料加工建屋に保管している可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータの健全性を確認し、当該工程室に隣接した廊下又は工程室において、可搬型ダストサンプラのサンプリング部を貫通孔から当該工程室内に挿入する。</p> <p>【放射性エアロゾルの沈降状況の確認】</p> <p>準備が整い次第、可搬型ダストサンプラにより、工程室内の気相中の放射性エアロゾルを捕集し、アルファ・ベータ線用サーベイメータにより、放射性物質濃度を測定する。測定値に上昇傾向が見られた場合には、一定の時間間隔をあけて、放射性物質濃度の再測定を実施する。</p> <p>【MOX粉末の回収の準備】</p> <p>核燃料物質等の回収で使用する資機材の確認、運搬及び設置を実施する。</p>

第2. 1. 2. 1表 重大事故等対処における手順の概要（7／9）

2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等			
対応手段等	核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策	核燃料物質等の回収	<p>【MOX粉末の回収の実施判断】</p> <p>準備が整い次第、可搬型ダストサンプラにより、工程室内の放射性物質濃度を測定し、<u>工程室内の雰囲気安定した状態であることを確認した場合</u>、必要に応じて、核燃料物質等を閉じ込める機能の回復を実施し、工程室内に漏えいしたMOX粉末の回収の実施を判断する。</p> <p>【MOX粉末の回収の実施】</p> <p>工程室内に漏えいしたMOX粉末の気相中への舞い上がり注意到意し、ウェス等の資機材により、MOX粉末を回収する。</p> <p>【大気中への放射性物質の放出の状態監視】</p> <p>回収作業の実施中は、可搬型排気モニタリング設備の可搬型ダストモニタにより、放射性物質の大気中への放出状況を常時監視し、指示値に異常があった場合には、直ちに作業を中断する。</p>

第2. 1. 2. 1表 重大事故等対処における手順の概要（8／9）

2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等			
対応手段等	核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策	核燃料物質等を閉じ込める機能の回復	<p>【核燃料物質等を閉じ込める機能の回復の着手判断】</p> <p>核燃料物質等の回収において、可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにより、<u>工程室内の放射性物質濃度を測定し、工程室内の雰囲気安定した状態であることを確認した場合</u>、手順に着手する。</p> <p>【核燃料物質等を閉じ込める機能の回復の準備】</p> <p>可搬型排風機付フィルタユニット、可搬型フィルタユニット及び可搬型ダクトの健全性を確認し、排風機室のグローブボックス排気設備のダクトに接続する。また、グローブボックス排気経路の健全性を確認する。</p> <p>【核燃料物質等を閉じ込める機能の回復の実施判断】</p> <p>準備が整い次第、可搬型排風機付フィルタユニットの起動を判断する。</p> <p>【核燃料物質等を閉じ込める機能の回復の実施】</p> <p>可搬型排風機付フィルタユニットを起動する。</p> <p>【核燃料物質等を閉じ込める機能の回復の成否判断】</p> <p>工程室からグローブボックスへの気流が発生したことをスモークテスト等の資機材により確認し、グローブボックス排気設備の排気機能の回復を判断する。</p> <p>【大気中への放射性物質の放出の状態監視】</p> <p>可搬型排気モニタリング設備の可搬型ダストモニタにより、回復作業の実施中における放射性物質の大気中への放出状況を常時監視し、指示値に異常があった場合には、直ちに、可搬型排風機付フィルタユニットを停止し、作業を中断する。</p>

第2. 1. 2. 1表 重大事故等対処における手順の概要（9／9）

2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等		
配慮すべき事項	作業性	<p>重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。</p> <p>また、再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所との連絡手段を確保する。夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。</p>
	電源確保	全交流電源喪失時には、可搬型重大事故等対処設備の燃料加工建屋可搬型発電機を用いて、可搬型排風機付フィルタユニットに給電する。
	燃料給油	配慮すべき事項は、第2. 1. 7－1表「電源の確保に関する手順等」の燃料給油と同様である。
	放射線防護 放射線管理	<p>重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。</p> <p>線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。</p> <p>さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減する。</p>
	MOX燃料加工施設の状態把握	大気中への放射性物質の放出の状態監視等に係る監視測定に関する手順については、第2. 1. 8－1表「監視測定等に関する手順等」にて整備する。
	可搬型計測器による計測又は監視の留意事項	重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の火災源近傍の温度、グローブボックス排気設備及び工程室排気設備のダクト内の風速の監視並びにMOX燃料加工施設の状態を直接監視するパラメータ（以下「重要監視パラメータ」という。）に関する手順については、第2. 1. 9－1表「緊急時対策所の居住性等に関する手順等」にて整備する。

第2. 1. 2. 2表 重大事故等対策における操作の成立性（1／2）

手順等	対応手段	要員	要員数	想定時間	制限時間
重大事故等の発生を防止するための手順等	全送排風機の停止，全工程停止及び動力電源の遮断	実施責任者等の要員	4人	5分以内	※1
		MOX燃料加工施設対策班の班員	<u>4</u> 人		

※1：速やかな対処が求められるものを示す。

第2. 1. 2. 2表 重大事故等対策における操作の成立性（2／2）

手順等	対応手段	要員	要員数	想定時間	制限時間
核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等	核燃料物質等の飛散 又は漏えいの原因と なる火災の消火	実施責任者等 の要員	4人	10分以内	※1
		MOX燃料加工施設対策班 の班員	4人		
	燃料加工建屋外への 放出経路の閉止	実施責任者等 の要員	4人	10分以内	※1
		MOX燃料加工施設対策班 の班員	4人		
	核燃料物質等の回収	実施責任者等 の要員	4人	※2	※2
		MOX燃料加工施設対策班 の班員	状況に応じた体制構築		
	核燃料物質等を閉じ 込める機能の回復	実施責任者等 の要員	4人	9時間30分 ※2	※2
		MOX燃料加工施設対策班 の班員	6人		

※1：速やかな対処が求められるものを示す。

※2：核燃料物質等の回収及び核燃料物質等を閉じ込める機能の回復は、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後に実施し、MOX粉末を大気中へ放出する駆動力がなく、大気中への放出経路が閉止された状態であり、事象進展を伴うものではないため、作業時間に制限はない。

第2. 1. 2. 3表 事故対処するために必要な設備(1／5)

「核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火」

判断及び操作	重大事故等対処施設	
	常設重大事故等対処設備	可搬型重大事故等対処設備
火災の消火の 着手判断	—	—
火災状況確認の 準備	<ul style="list-style-type: none"> ・火災状況確認用温度計 ・火災状況確認用温度表示装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型グローブボックス 温度表示端末
火災の判断及び 消火の実施判断	<ul style="list-style-type: none"> ・火災状況確認用温度計 ・火災状況確認用温度表示装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型グローブボックス 温度表示端末
火災の消火の 実施	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔消火装置 	—
火災の消火の 成否判断	<ul style="list-style-type: none"> ・火災状況確認用温度計 ・火災状況確認用温度表示装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型グローブボックス 温度表示端末
グローブボックス内の 火災源近傍温度の状態 監視	<ul style="list-style-type: none"> ・火災状況確認用温度計 ・火災状況確認用温度表示装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型グローブボックス 温度表示端末

第2. 1. 2. 3表 事故対処するために必要な設備(2/5)

「燃料加工建屋外への放出経路の閉止」

判断及び操作	重大事故等対処施設	
	常設重大事故等対処設備	可搬型重大事故等対処設備
燃料加工建屋外への 放出経路の閉止の 着手判断	—	—
燃料加工建屋外への 放出経路の閉止の 準備	<ul style="list-style-type: none"> ・グローブボックス閉止ダンパ ・工程室排気閉止ダンパ 	—
火災の判断及び 燃料加工建屋外への 放出経路の閉止の 実施判断	<ul style="list-style-type: none"> ・火災状況確認用温度計 ・火災状況確認用温度表示装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型グローブボックス 温度表示端末
燃料加工建屋外への 放出経路の閉止の 実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ダクト・ダンパ・高性能エア フィルタ ・グローブボックス閉止ダンパ ・工程室排気閉止ダンパ ・グローブボックス排風機 入口手動ダンパ ・工程室排風機入口手動 ダンパ ・予備混合装置グローブ ボックス ・均一化混合装置グローブ ボックス ・造粒装置グローブボックス ・回収粉末処理・混合装置 グローブボックス 	—

第2. 1. 2. 3表 事故対処するために必要な設備(3／5)

「燃料加工建屋外への放出経路の閉止」

判断及び操作	重大事故等対処施設	
	常設重大事故等対処設備	可搬型重大事故等対処設備
燃料加工建屋外への 放出経路の閉止の 実施	<ul style="list-style-type: none"> ・添加剤混合装置Aグローブボックス ・プレス装置A（プレス部）グローブボックス ・添加剤混合装置Bグローブボックス ・プレス装置B（プレス部）グローブボックス 	—
燃料加工建屋外への 放出経路の閉止の 確認	—	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型ダンパ出口風速計
燃料加工建屋外への 放出経路の閉止の 成否判断	<ul style="list-style-type: none"> ・グローブボックス閉止ダンパ ・工程室排気閉止ダンパ 	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型ダンパ出口風速計
ダクト内の風速の 状態監視	—	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型ダンパ出口風速計

第2. 1. 2. 3表 事故対処するために必要な設備(4/5)

「核燃料物質等の回収」

判断及び操作	重大事故等対処施設	
	常設重大事故等対処設備	可搬型重大事故等対処設備
核燃料物質等の 回収の着手判断	—	—
燃料加工建屋の 状態確認	—	—
放射性エアロゾルの 沈降状況の確認の準備	—	・可搬型ダストサンプラ ・アルファ・ベータ線用 サーベイメータ
放射性エアロゾルの 沈降状況の確認	—	・可搬型ダストサンプラ ・アルファ・ベータ線用 サーベイメータ
MOX粉末の回収の 準備	—	—
MOX粉末の回収の 実施判断	—	・可搬型ダストサンプラ ・アルファ・ベータ線用 サーベイメータ
MOX粉末の回収の 実施	—	—

第2. 1. 2. 3表 事故対処するために必要な設備(5／5)

「核燃料物質等を閉じ込める機能の回復」

判断及び操作	重大事故等対処施設	
	常設重大事故等対処設備	可搬型重大事故等対処設備
核燃料物質等を閉じ込める機能の回復の着手判断	—	—
核燃料物質等を閉じ込める機能の回復の準備	—	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型排風機付フィルタユニット ・可搬型フィルタユニット ・可搬型ダクト
核燃料物質等を閉じ込める機能の回復の実施判断	—	—
核燃料物質等を閉じ込める機能の回復の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ダクト・ダンパ・高性能エアフィルタ ・グローブボックス閉止ダンパ ・工程室排気閉止ダンパ ・グローブボックス排風機入口手動ダンパ ・工程室排風機入口手動ダンパ 	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型排風機付フィルタユニット
核燃料物質等を閉じ込める機能の回復の成否判断	—	—
大気中への放射性物質の放出の状態監視	—	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型排気モニタリング設備可搬型ダストモニタ ・可搬型放出管理分析設備可搬型放射能測定装置

2. 1. 2. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等

2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等

【要求事項】

MOX燃料加工事業者において、核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するために必要な以下の手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。

- 一 核燃料物質等の飛散又は漏えいを防止し、飛散又は漏えいした核燃料物質等を回収するために必要な手順等
- 二 核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するために必要な手順等

【解釈】

- 1 「核燃料物質等の飛散又は漏えいを防止し、飛散又は漏えいした核燃料物質等を回収するために必要な手順等」とは、例えば、飛散又は漏えいの原因が火災であれば消火設備の配備及び建物内に飛散又は漏えいした核燃料物質を回収する手段の配備等の、核燃料物質等の建物内への飛散又は漏えい防止するための手順等及び核燃料物質を回収するための手順等をいう。
- 2 「核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するために必要な手順等」とは、例えば、換気設備の代替の高性能エアフィルタ付き局所排気設備の配備等の核燃料物質等を閉じ込める機能が喪失した建物及び換気設備の機能回復のための手順等をいう。
- 3 上記の1、2の手段等には、対策を実施するために必要となる電源及び施設の状態を監視するための手順等を含む。

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合に、重大事故等の発生を未然に防止するための対処に加えて、核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対して、「核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火するための措置」及び「燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための措置」を実施する対処設備を整備する。

この他、「核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火するための措置」及び「燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための措置」の対策の完了後に実施する「核燃料物質等を回収するための措置」及び「核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するための措置」において必要となる対処設備を整備する。また、「核燃料物質等を回収するための措置」については、ウエス等の資機材を使用してMOX粉末の回収を実施する。

ここでは、これらの対処設備を活用した手順等について説明する。

2. 1. 2. 2. 1 対応手段と設備の選定

2. 1. 2. 2. 1. 1 対応手段と設備の選定の考え方

重大事故等の発生の防止においては、重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合に、窒素雰囲気中のグローブボックスが空気に置換されることを防止するとともに、MOX粉末をグローブボックス内に静置した状態を維持し、火災の発生の要素である潤滑油の温度上昇及びスパークの発生を防止するため、全送排風機の停止、全工程停止及び動力電源の遮断を実施する。また、核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策においては、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内における火災による核燃料物質等の飛散又は漏えいを防止するために、火災を確認及び消火し、放射性物質の燃料加工建屋外への放出を防止するため、放出経路を閉止する必要がある。

このため、重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合は、重大事故の発生を防止するため、全送排風機の停止、全工程停止及び動力電源の遮断を実施するとともに、核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる重大事故の発生を仮定するグローブボックス内における火災を確認及び消火し、放射性物質の燃料加工建屋外への放出経路を閉止する必要があるため、対応手段及び重大事故等対処設備を選定する。また、工程室内に漏えいした核燃料物質等の回収、核燃料物質等を閉じ込める機能の回復を実施する必要がある。

これらの対処を行うために、フォールトツリー分析上で、想定する故障に対応できる対応手段及び重大事故等対処設備を選定する（第2. 1. 2－1図）。

さらに、重大事故等対処設備のほか、柔軟な事故時対応を行うための対応手段及び自主対策設備を選定する。

選定した重大事故等対処設備により、「核燃料物質の加工の事業に係る加工事業者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」（以下「技術的能力審査基準」という。）だけでなく、「加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」（以下「事業許可基準規則」という。）第二十九条及び「加工施設の技術基準に関する規則」（以下「技術基準規則」という。）三十三条の要求事項を満足する設備が網羅されていることを確認するとともに、自主対策設備との関係を明確にする。

【補足説明資料 2. 1. 2－1】

2. 1. 2. 2. 1. 2 対応手段と設備の選定の結果

フォールトツリー分析の結果、核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に至るおそれのある事象として、火災の発生と同時に火災の感知機能及び消火機能の喪失を想定する。火災の感知機能及び消火機能を有する動的機器及びこれら機器の起動に必要な電気設備等、多岐の設備故障に対応でき、かつ、複数の設備故障が発生した場合においても対処が可能となるように重大事故等対処設備を選定する。また、「核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を自動的に消火するための設備」、「核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を確認するための設備」及び「核燃料物質等を回収する前に確認するための設備」については、全てのプラント状況において使用することは困難であるが、重大事故発生時に機能を維持していた場合は、有効な設備であることから、自主対策設備として選定する。

技術的能力審査基準、事業許可基準規則及び技術基準規則からの要求により選定した対応手段と、その対応に使用する重大事故等対処設備及び自主対策設備を以下に示す。

また、対応に使用する重大事故等対処施設及び自主対策設備と整備する手順についての関係を第2. 1. 2－5表に整理する。

(1) 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策の対応手段及び設備

① 核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認し、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内で火災が発生した場合には、重

大事故の発生を仮定するグローブボックス内における火災による核燃料物質等の飛散又は漏えいを防止するため、火災状況を確認し、中央監視室又は中央監視室近傍から遠隔消火装置を起動させ、火災と判断したグローブボックスへ消火剤（ハロゲン化物）を放出し、消火するための手段がある。

本対応で使用する設備（第2. 1. 2－6表）は以下のとおり。

- ・グローブボックス局所消火装置
- ・火災状況確認用カメラ
- ・可搬型火災状況監視端末

代替消火設備

- ・遠隔消火装置

代替火災感知設備

- ・可搬型グローブボックス温度表示端末※¹
- ・火災状況確認用温度計
- ・火災状況確認用温度表示装置

受電開閉設備

- ・受電開閉設備（第32条 電源設備）
- ・受電変圧器（第32条 電源設備）

高圧母線

- ・第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線
（第32条 電源設備）
- ・第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線
（第32条 電源設備）
- ・燃料加工建屋の6.9kV運転予備用母線
（第32条 電源設備）

- ・燃料加工建屋の 6.9kV 常用母線

(第 32 条 電源設備)

低圧母線

- ・燃料加工建屋の 460V 運転予備用母線

(第 32 条 電源設備)

- ・燃料加工建屋の 460V 常用母線

(第 32 条 電源設備)

※1 乾電池を含む

② 燃料加工建屋外への放出経路の閉止

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合には、火災を消火するための手順と並行して、放射性物質の燃料加工建屋外への放出を抑制するため、中央監視室に設置する盤の遠隔閉止操作又は排風機室からの手動閉止操作により、グローブボックス排気経路上及び工程室排気経路上に設置するダンパを閉止する手段がある。

本対応で使用する設備（第 2. 1. 2－6 表）は以下のとおり。

放出防止設備

- ・ダクト・ダンパ・高性能エアフィルタ（設計基準対象の施設と兼用）
- ・グローブボックス排風機入口手動ダンパ（設計基準対象の施設と兼用）
- ・工程室排風機入口手動ダンパ（設計基準対象の施設と兼用）
- ・グローブボックス排気閉止ダンパ

- ・工程室排気閉止ダンパ
- ・重大事故の発生を仮定するグローブボックス（設計基準対象の施設と兼用）（第2. 1. 2－4表）
- ・可搬型ダンパ出口風速計※1

受電開閉設備

- ・受電開閉設備（第32条 電源設備）
- ・受電変圧器（第32条 電源設備）

高圧母線

- ・第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線
（第32条 電源設備）
- ・第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線
（第32条 電源設備）
- ・燃料加工建屋の6.9kV非常用母線
（第32条 電源設備）

低圧母線

- ・燃料加工建屋の460V非常用母線
（第32条 電源設備）

※1 乾電池を含む

③ 核燃料物質等の回収

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後、工程室内の雰囲気安定した状態であることを推定した場合には、工程室内に漏えいしたMOX粉末をウエス等の資機材により回収するための手段がある。

本対応で使用する設備（第2. 1. 2－6表）は以下のとおり。

- ・可搬型工程室監視カメラ

工程室放射線計測設備

- ・可搬型ダストサンプラ※2
- ・アルファ・ベータ線用サーベイメータ

※2 充電電池又は乾電池を含む

④ 核燃料物質等を閉じ込める機能の回復

核燃料物質等の回収において、可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにより、工程室内の放射性物質濃度を測定し、工程室内の雰囲気安定した状態であることを確認した場合には、核燃料物質等の回収作業の一環として、工程室内に気流を発生させ、作業環境を確保するため、必要に応じて、グローブボックス排気ダクトに可搬型排風機付フィルタユニット等を接続し、グローブボックス排気設備の排気機能を回復するための手段がある。なお、核燃料物質等を閉じ込める機能の回復は、設計基準対象の施設であるグローブボックス排風機の復旧等に時間を要することが想定されるため、可搬型排風機付フィルタユニット等を配備する。

本対応で使用する設備（第2. 1. 2－6表）は以下のとおり。

代替グローブボックス排気設備

- ・ダクト・ダンパ・高性能エアフィルタ（設計基準対象の施設と兼用）
- ・可搬型排風機付フィルタユニット
- ・可搬型フィルタユニット
- ・可搬型ダクト

代替電源設備

- ・燃料加工建屋可搬型発電機（第 32 条 電源設備）
- ・可搬型電源ケーブル（第 32 条 電源設備）
- ・可搬型分電盤（第 32 条 電源設備）

補機駆動用燃料補給設備

- ・第 1 軽油貯槽（第 32 条 電源設備）
- ・第 2 軽油貯槽（第 32 条 電源設備）
- ・軽油用タンクローリ（第 32 条 電源設備）

代替モニタリング設備

- ・可搬型排気モニタリング設備可搬型ダストモニタ
（第 33 条 監視測定設備）

代替試料分析関係設備

- ・可搬型放出管理分析設備可搬型放射能測定装置
（第 33 条 監視測定設備）

⑤ 重大事故等対処設備と自主対策設備

核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火するために使用する設備のうち、代替火災感知設備の火災状況確認用温度計及び火災状況確認用温度表示装置、代替消火設備の遠隔消火装置を重大事故等対処設備として設置する。

核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火するために使用する設備のうち、代替火災感知設備の可搬型グローブボックス温度表示端末を可搬型重大事故等対処設備として配備する。

核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火するために使用する設備のうち、受電開閉設備の受電開閉設備（第 32 条 電源

設備) 及び受電変圧器 (第 32 条 電源設備), 高圧母線の第 2 ユーティリティ建屋の 6.9kV 運転予備用主母線 (第 32 条 電源設備), 第 2 ユーティリティ建屋の 6.9kV 常用主母線 (第 32 条 電源設備), 燃料加工建屋の 6.9kV 運転予備用母線 (第 32 条 電源設備) 及び燃料加工建屋の 6.9kV 常用母線 (第 32 条 電源設備), 低圧母線の燃料加工建屋の 460V 運転予備用母線 (第 32 条 電源設備) 及び燃料加工建屋の 460V 常用母線 (第 32 条 電源設備) を重大事故等対処設備と位置付ける。

燃料加工建屋外への放出経路を閉止するために使用する設備のうち, 放出防止設備のグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパを重大事故等対処設備として設置する。

燃料加工建屋外への放出経路を閉止するために使用する設備のうち, 放出防止設備の可搬型ダンパ出口風速計を可搬型重大事故等対処設備として配備する。

燃料加工建屋外への放出経路を閉止するために使用する設備のうち, 放出防止設備のダクト・ダンパ・高性能エアフィルタ, グローブボックス排風機入口手動ダンパ, 工程室排風機入口手動ダンパ及び重大事故の発生を仮定するグローブボックス (第 2. 1. 2-4 表), 受電開閉設備の受電開閉設備 (第 32 条 電源設備) 及び受電変圧器 (第 32 条 電源設備), 高圧母線の第 2 ユーティリティ建屋の 6.9kV 運転予備用主母線 (第 32 条 電源設備), 第 2 ユーティリティ建屋の 6.9kV 常用主母線 (第 32 条 電源設備) 及び燃料加工建屋の 6.9kV 非常用母線 (第 32 条 電源設備), 低圧母線の燃料加工建屋の 460V 非常用母線 (第 32 条 電源設備) を重大事故等対処設備として位置付ける。

核燃料物質等を回収するために使用する設備として、工程室放射線計測設備の可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータを可搬型重大事故等対処設備として配備する。

核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するために使用する設備のうち、補機駆動用燃料補給設備の第1軽油貯槽（第32条 電源設備）及び第2軽油貯槽（第32条 電源設備）を重大事故等対処設備として設置する。

核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するために使用する設備のうち、代替グローブボックス排気設備の可搬型排風機付フィルタユニット、可搬型フィルタユニット及び可搬型ダクト、代替電源設備の燃料加工建屋可搬型発電機（第32条 電源設備）、可搬型電源ケーブル（第32条 電源設備）及び可搬型分電盤（第32条 電源設備）、補機駆動用燃料補給設備の軽油用タンクローリ（第32条 電源設備）、代替モニタリング設備の可搬型排気モニタリング設備可搬型ダストモニタ（第33条 監視測定設備）、代替試料分析関係設備の可搬型放出管理分析設備可搬型放射能測定装置（第33条 監視測定設備）を可搬型重大事故等対処設備として配備する。

核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するために使用する設備のうち、代替グローブボックス排気設備のダクト・ダンパ・高性能エアフィルタを重大事故等対処設備として位置付ける。

これらのフォールトツリー分析の結果により選定した設備は、技術的能力審査基準，事業許可基準規則及び技術基準規則に要求されるすべての設備が網羅されている。

以上の重大事故等対処設備により、火災が発生した場合に、核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火することができ、燃

料加工建屋外への放出経路を閉止し、核燃料物質等を回収するとともに、核燃料物質等を閉じ込める機能を回復することができる。

核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火するために使用する設備のうち、グローブボックス局所消火装置は、火災の状況によって自動起動されない可能性があることから、重大事故等対処設備とは位置付けないが、プラント状況によっては事故時対応に有効な設備であるため、自主対策設備として位置付ける。また、火災状況確認用カメラ及び可搬型火災状況監視端末は、工程室内の状況により、視認性を確保できない可能性があることから、重大事故等対処設備とは位置付けないが、プラント状況によっては事故時対応に有効な設備であるため、自主対策設備として位置付ける。さらに、核燃料物質等を回収する前に使用する設備のうち、可搬型工程室監視カメラは、工程室内の状況により、視認性を確保できない可能性があることから、重大事故等対処設備とは位置付けないが、プラント状況によっては事故時対応に有効な設備であるため、自主対策設備として位置付ける。

上記の手順の実施において、計器を用いて監視するパラメータを第2. 1. 2－7表に示す。

【補足説明資料2. 1. 2－2】

(2) 電源

「核燃料物質等を閉じ込める機能の回復」で使用する可搬型排風機付フィルタユニットに、電源を供給する手段及び燃料加工建屋可搬型発電機へ燃料を供給する手段がある。

電源の供給に使用する設備は以下のとおり。

代替電源設備

- ・燃料加工建屋可搬型発電機（第 32 条 電源設備）
- ・可搬型分電盤（第 32 条 電源設備）
- ・可搬型電源ケーブル（第 32 条 電源設備）

補機駆動用燃料補給設備

- ・第 1 軽油貯槽（第 32 条 電源設備）
- ・第 2 軽油貯槽（第 32 条 電源設備）
- ・軽油用タンクローリ（第 32 条 電源設備）

(3) 監視

「核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火」により対処を行う際は、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の火災源近傍温度を監視する手段、「燃料加工建屋外への放出経路の閉止」により対処を行う際は、グローブボックス排気設備及び工程室排気設備のダンパ出口風速を監視する手段及び「核燃料物質等を閉じ込める機能の回復」により対処を行う際は、代替グローブボックス排気設備から放射性物質の大気中への放出状況を監視する手段がある。

監視に使用する設備は以下のとおり。

- a. 核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火するために使用する設備

代替火災感知設備

- ・火災状況確認用温度計
- ・可搬型グローブボックス温度表示端末
- ・火災状況確認用温度表示装置

b. 燃料加工建屋外への放出経路を閉止するために使用する設備

放出防止設備

- ・可搬型ダンパ出口風速計

c. 核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するために使用する設備

代替モニタリング設備

- ・可搬型モニタリング設備可搬型ダストモニタ

(第 33 条 監視測定設備)

代替試料分析関係設備

- ・可搬型放出管理分析設備可搬型放射能測定装置

(第 33 条 監視測定設備)

(4) 手順等

「核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火するための手順」、「燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための手順」、「核燃料物質等を回収のための手順」及び「核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するための手順」により、選定した対応手段に係る手順を整備する。

これらの手順は、重大事故時における対策作業員による一連の対応として、「MOX燃料加工施設重大事故等発生時対応手順書」に定める(第2. 1. 2－5表)。また、重大事故時に監視が必要となる計器についても整備する(第2. 1. 2－7表)。

2. 1. 2. 2. 2 重大事故等時の手順

2. 1. 2. 2. 2. 1 重大事故等の発生防止対策の対応手順

(1) 全送排風機の停止，全工程停止及び動力電源の遮断

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合は，窒素雰囲気グローブボックスが空気に置換されることを防止するとともに，MOX粉末をグローブボックス内に静置した状態を維持し，火災の発生の要素である潤滑油の温度上昇及びスパークの発生を防止するため，全送排風機の停止，全工程停止及び動力電源の遮断を実施する。

① 手順着手の判断基準（第2. 1. 2－8表）

設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合。

② 操作手順

全送排風機の停止，全工程停止及び動力電源を遮断するための概要は，以下のとおり。手順の概要を第2. 1. 2－2図，タイムチャートを第2. 1. 2－8図に示す。

- a. MOX燃料加工施設対策班長は，手順着手の判断基準に基づき，MOX燃料加工施設対策班の班員に，全送排風機の停止，全工程停止及び火災源を有するグローブボックス内機器の動力電源の遮断を指示する。

b. MOX燃料加工施設対策班の班員は、中央監視室に設置する安全系監視制御盤及び監視制御盤を確認するとともに、全送排風機の停止及び全工程を停止し、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内機器の動力電源を所内電源設備のパワーセンタ（燃料加工建屋の460V運転予備用母線及び460V常用母線）にて選択的に遮断する。全交流電源喪失の場合は、全送排風機及び全工程が停止し、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内機器の動力電源が遮断されていることを制御盤により確認する。また、MOX燃料加工施設対策班長に報告する。

全送排風機の停止を実施した場合は、c.へ移行するとともに、燃料加工建屋外への放出経路を閉止するため、「2. 1. 2. 2. 2. 2（2）燃料加工建屋外への放出経路の閉止」の手順へ移行する。

c. MOX燃料加工施設対策班長は、全送排風機の停止、全工程停止及び動力電源の遮断完了を確認し、重大事故等の発生防止対策の完了を判断する。

d. MOX燃料加工施設対策班長は、重大事故等の発生防止対策が完了したことを実施責任者に報告する。

③ 操作の成立性

全送排風機の停止、全工程停止及び動力電源の遮断するための操作は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策班の班員4人の合計8人にて、重大事故等着手判断後から5分で完了可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。また、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減する。対処活動における具体的な防護装備については、「1. 1. 2 手順等の整備、訓練の実施及び体制の整備（補足説明資料1. 1. 2－3）」に示す。

線量管理については個人線量計を着用し、1 作業当たり 10mSv 以下とすることを目安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

重大事故時においては、中央監視室と現場との連絡手段を確保する。夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

2. 1. 2. 2. 2. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止 対策の対応手順

(1) 核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認し、重大事故の発生を仮定するグローブボックスで火災が発生した場合は、火災による核燃料物質等の飛散又は漏えいを防止するため、火災状況を確認し、中央監視室又は中央監視室近傍から遠隔消火装置を起動させ、火災と判断したグローブボックスへ消火剤（ハロゲン化物）を放出し、消火を実施する。

① 手順着手の判断基準（第2. 1. 2－8表）

設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合。

② 操作手順

核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火するための概要は、以下のとおり。手順の概要を第2. 1. 2－3図（1／4）、系統概要図を第2. 1. 2－4図、タイムチャートを第2. 1. 2－8図に示す。

- a. MOX燃料加工施設対策班長は、手順着手の判断基準に基づき、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の火災源近傍の温度の確認をMOX燃料加工施設対策班の班員に指示する。

- b. MOX燃料加工施設対策班の班員は、中央監視室に設置する火災状況確認用温度表示装置の健全性を確認する。火災状況確認用温度表示装置が使用できない場合は、燃料加工建屋に保管している可搬型グローブボックス温度表示端末の健全性を確認し、中央監視室にある火災状況確認用温度計に接続する。また、安全系監視制御盤の健全性及び状態表示を確認する。
- c. MOX燃料加工施設対策班の班員は、火災状況確認用温度表示装置又は可搬型グローブボックス温度表示端末により、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の火災源近傍の温度を確認し、MOX燃料加工施設対策班長に報告する。また、火災状況確認用カメラ及び可搬型火災状況監視端末が使用可能な場合は、中央監視室から火災状況確認用カメラのケーブルに可搬型火災状況監視端末を接続し、グローブボックス内の状況を確認し、火災の判断に使用する。
- d. MOX燃料加工施設対策班長は、火災状況確認用温度表示装置又は可搬型グローブボックス温度表示端末の指示値が60℃以上であり、火災が発生していると判断した場合は、直ちにMOX燃料加工施設対策班の班員に火災の消火を指示する。
- e. MOX燃料加工施設対策班の班員は、中央監視室に設置する遠隔消火装置の盤の健全性を確認し、手動操作により、地下3階の廊下に設置された遠隔消火装置を起動させ、火災と判断したグローブボックスへ消火剤（ハロゲン化物）を放出し、MOX燃料加工施設現場管理者に報告する。中央監視室に設置する遠隔消火装置の盤が使用できない場合は、中央監視室近傍に設置する遠隔消火装置の弁の手動操作により、地下3階の廊下に設置された遠隔消

火装置を起動させ、火災と判断したグローブボックスへ消火剤（ハロゲン化物）を放出し、MOX燃料加工施設現場管理者に報告する。

f. MOX燃料加工施設対策班の班員は、火災状況確認用温度表示装置又は可搬型グローブボックス温度表示端末により、火災が発生したグローブボックス内の火災源近傍の温度を確認し、MOX燃料加工施設対策班長に報告する。

g. MOX燃料加工施設対策班長は、火災状況確認用温度表示装置又は可搬型グローブボックス温度表示端末の指示値が60℃未満であり、グローブボックス内の火災源近傍の温度が安定していることを確認し、火災が消火されていると判断する。また、火災状況確認用カメラ及び可搬型火災状況監視端末が使用可能な場合は、中央監視室から火災状況確認用カメラのケーブルに可搬型火災状況監視端末を接続し、グローブボックス内の状況を確認し、火災の消火の判断に使用する。

h. MOX燃料加工施設対策班長は、MOX燃料加工施設現場管理者及びMOX燃料加工施設対策班の班員に、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の火災源近傍の温度状況の継続監視を指示する。

i. MOX燃料加工施設対策班長は、火災を消火したことを実施責任者に報告する。

③ 操作の成立性

核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火するために使用する設備を用いた火災の消火の操作は、作業時間が最も長い、可

搬型グローブボックス温度表示端末の温度の確認及び中央監視室近傍に設置する遠隔消火装置の弁の手動開放操作を実施する場合は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策班の班員4人の合計8人にて、重大事故等着手判断後から10分で完了可能である。また、作業時間が最も短い、火災状況確認用温度表示装置の温度の確認及び中央監視室に設置する遠隔消火装置の盤の遠隔開放操作を実施する場合は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策班の班員4人の合計8人にて、重大事故等着手判断後から4分で完了可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。また、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減する。対処活動における具体的な防護装備については、「1. 1. 2 手順等の整備、訓練の実施及び体制の整備（補足説明資料1. 1. 2-3）」に示す。

線量管理については個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

重大事故時においては、中央監視室と現場との連絡手段を確保す

る。夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

【補足説明資料2. 1. 2-3】

【補足説明資料2. 1. 2-4】

(2) 燃料加工建屋外への放出経路の閉止

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合は、核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災を消火するための手順と並行して、放射性物質の燃料加工建屋外への放出を抑制するため、中央監視室に設置する盤の遠隔閉止操作又は排風機室からの手動閉止操作により、グローブボックス排気経路上及び工程室排気経路上に設置するダンパの閉止を実施する。

① 手順着手の判断基準（第2. 1. 2-8表）

設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合。

② 操作手順

燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための概要は、以下のとおり。手順の概要を第2. 1. 2-3図（2/4）、系統概要図を第2. 1. 2-5図、タイムチャートを第2. 1. 2-8図に示す。

- a. MOX燃料加工施設対策班長は、手順着手の判断基準に基づき、中央監視室に設置する盤から、ダンパの遠隔閉止操作を実施するため、MOX燃料加工施設対策班の班員に指示する。
- b. MOX燃料加工施設対策班の班員は、中央監視室に設置する盤の健全性を確認し、MOX燃料加工施設対策班長に報告する。盤が使用できない場合は、地下1階の排風機室での手動操作となるため、直ちに、アクセスルートの安全性を確認しながら移動する。
- c. MOX燃料加工施設対策班長は、直ちに、中央監視室からグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパの遠隔閉止操作、又は排風機室のグローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパの手動閉止操作による放出経路の閉止を指示する。
- d. MOX燃料加工施設対策班の班員は、中央監視室又は排風機室から全送排風機の停止を確認し、中央監視室からグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパの遠隔閉止操作、又は排風機室からグローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパの手動閉止操作を実施し、燃料加工建屋外への放出経路を閉止する。また、MOX燃料加工施設対策班長に操作完了を報告する。

全送排風機が停止していない場合は、ダンパの閉止前に全送排風機を停止する必要があるため、「2. 1. 2. 2. 2. 1 (1) 全送排風機の停止、全工程停止及び動力電源の遮断」の手順へ移行する。

- e. MOX燃料加工施設対策班長は、可搬型ダンパ出口風速計によるグローブボックス排気経路及び工程室排気経路の風速の測定を指

示する。

- f. MOX燃料加工施設対策班の班員は、燃料加工建屋に保管している可搬型ダンパ出口風速計の健全性を確認し、高性能エアフィルタにより放射性エアロゾルを捕集した後の常設ダクトの測定口に可搬型ダンパ出口風速計の検出部を挿入する。
- g. MOX燃料加工施設対策班の班員は、排風機室の可搬型ダンパ出口風速計により、グローブボックス排気設備及び工程室排気設備のダクト内に大気中への放出に繋がる気流が発生していないことを確認し、MOX燃料加工施設対策班長へ報告する。
- h. MOX燃料加工施設対策班長は、グローブボックス排気設備及び工程室排気設備のダクト内に気流が発生していないことを確認し、燃料加工建屋外への放出経路が閉止されていると判断する。中央監視室から遠隔閉止操作により、ダンパを閉止した場合は、中央監視室の盤より、グローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパの状態表示を確認し、燃料加工建屋外への放出経路が閉止されていることを判断し、風速の監視のため、可搬型ダンパ出口風速計の検出部を測定口に挿入する。
- i. MOX燃料加工施設対策班長は、MOX燃料加工施設現場管理者及びMOX燃料加工施設対策班の班員に、グローブボックス排気設備及び工程室排気設備のダクト内の風速の監視を指示する。
- j. MOX燃料加工施設対策班長は、燃料加工建屋外への放出経路を閉止したことを実施責任者に報告する。

③ 操作の成立性

燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための操作は、作業時間が

最も長い、排風機室からグローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパの手動閉止操作を実施する場合は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策班の班員4人の合計8人にて、重大事故等着手判断後から10分で完了可能である。また、作業時間が最も短い、中央監視室の盤からグローブボックス排気閉止ダンパ及び工程室排気閉止ダンパの遠隔閉止操作を実施する場合は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策班の班員4人の合計8人にて、重大事故等着手判断後から1分で完了可能である。

可搬型ダンパ出口風速計の設置については、高性能エアフィルタにより放射性エアロゾルを捕集した後の常設ダクトに測定口を設けて可搬型ダンパ出口風速計の検出部を挿入することにより、接続時に汚染が拡大しないよう考慮し、速やかに容易に、かつ、確実に接続が可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。また、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減する。対処活動における具体的な防護装備については、「1. 1. 2 手順等の整備、訓練の実施及び体制の整備（補足説明資料1. 1. 2-3）」に示す。

線量管理については個人線量計を着用し、1作業当たり10mSvを目

安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

重大事故時には、中央監視室と現場との連絡手段を確保する。夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

【補足説明資料 2. 1. 2－3】

【補足説明資料 2. 1. 2－5】

(3) 核燃料物質等の回収のための手順

重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後、工程室内の雰囲気安定した状態であることを可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにより確認した場合は、工程室内に漏えいしたMOX粉末をウエス等の資機材により回収する。

① 手順着手の判断基準（第 2. 1. 2－8 表）

重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後、工程室内の雰囲気安定した状態であると推定した場合。

② 操作手順

核燃料物質等の回収の概要は、以下のとおり。手順の概要を第2.

1. 2-3図(3/4)、系統概要図を第2. 1. 2-6図、タイムチャートを第2. 1. 2-8図に示す。

a. 実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設情報管理班長、MOX燃料加工施設現場管理者及びMOX燃料加工施設対策班の班員に燃料加工建屋地下3階の廊下の状況確認を指示する。

b. MOX燃料加工施設対策班の班員は、重大事故の発生を仮定するグローブボックスが設置されている燃料加工建屋地下3階の廊下の状況を目視により確認し、MOX燃料加工施設対策班長に報告する。

c. MOX燃料加工施設対策班長は、MOX燃料加工施設対策班の班員に工程室内の気相中の放射性物質濃度の測定を指示するとともに、資機材の準備を指示する。

d. MOX燃料加工施設対策班の班員は、燃料加工建屋に保管している可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータの健全性を確認し、当該工程室に隣接した廊下又は工程室において、可搬型ダストサンプラのサンプリング部を貫通孔から当該工程室内に挿入する。また、可搬型ダストサンプラにより、工程室内の気相中の放射性エアロゾルを捕集し、アルファ・ベータ線用サーベイメータにより、放射性物質濃度を測定した結果をMOX燃料加工施設対策班長に報告する。測定値に上昇傾向が見られた場合には、一定の時間間隔をあけて、放射性物質濃度の再測定を実施する。

- e. MOX燃料加工施設対策班の班員は、MOX粉末の回収に使用するウエス等の資機材の確認、運搬、設置するとともに、可搬型工程室監視カメラの健全性を確認し、MOX燃料加工施設対策班長に報告する。
- f. MOX燃料加工施設対策班長は、ウエス等の資機材の準備が完了し、可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにより、工程室内の放射性物質濃度を測定し、工程室内の雰囲気安定した状態であることを確認した場合は、必要に応じて、核燃料物質等を閉じ込める機能の回復を実施し、工程室内に漏えいしたMOX粉末の回収の実施を判断し指示する。また、可搬型工程室監視カメラが使用可能な場合は、当該工程室への入室前に当該工程室に隣接した廊下又は工程室において、可搬型工程室監視カメラを貫通孔から当該工程室内に挿入し、工程室内等に飛散又は漏えいしたMOX粉末の状況を確認し、回収作業の参考にする。
- g. MOX燃料加工施設対策班の班員は、工程室内に漏えいしたMOX粉末の気相中への舞い上がり注意到意し、ウエス等の資機材により、MOX粉末を回収する。なお、核燃料物質等の回収の対象は、工程室内に沈降したMOX粉末であり、除染作業については、MOX燃料加工施設の復旧として対応する。また、可搬型排気モニタリング設備の可搬型ダストモニタにより、回収作業の実施中における放射性物質の大気中への放出状況を常時監視し、指示値に異常があった場合には、直ちに作業を中断するとともに、MOX燃料加工施設対策班長に報告する。

③ 操作の成立性

核燃料物質等を回収する操作は、状況に応じた体制を構築する。また、核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後に実施し、M O X粉末を大気中へ放出する駆動力がなく、大気中への放出経路が閉止された状態であり、事象進展を伴うものではないため、作業時間に制限はない。

可搬型ダストサンプラによる工程室内の気相中の放射性エアロゾルの捕集作業は、当該工程室に隣接した廊下又は工程室から実施するため、可搬型ダストサンプラのサンプリング部を貫通孔から当該工程室内に挿入する際には、状況に応じて資機材を使用し、汚染が拡大しないよう対処する。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。また、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減する。対処活動における具体的な防護装備については、「1. 1. 2 手順等の整備、訓練の実施及び体制の整備（補足説明資料1. 1. 2－3）」に示す。

線量管理については個人線量計を着用し、1作業当たり10mSvを目安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

重大事故時には、中央監視室と現場との連絡手段を確保する。夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

【補足説明資料 2. 1. 2－3】

【補足説明資料 2. 1. 2－4】

【補足説明資料 2. 1. 2－5】

(4) 核燃料物質等を閉じ込める機能の回復のための手順

核燃料物質等の回収において、可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにより、工程室内の放射性物質濃度を測定し、工程室内の雰囲気安定した状態であることを確認した場合は、核燃料物質等の回収作業の一環として、作業環境を確保するため、必要に応じて、グローブボックス排気ダクトに可搬型排風機付フィルタユニット等を接続し、グローブボックス排気設備の排気機能の回復を実施する。なお、核燃料物質等を閉じ込める機能の回復は、設計基準対象の施設であるグローブボックス排風機の復旧等に時間を要することが想定されるため、可搬型排風機付フィルタユニット等を配備する。

① 手順着手の判断基準（第 2. 1. 2－8 表）

核燃料物質等の回収において、可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにより、工程室内の放射性物質濃度を測定し、工程室内の雰囲気安定した状態であることを確認した場合。

② 操作手順

核燃料物質等を閉じ込める機能の回復のための概要は、以下のとおり。手順の概要を第2. 1. 2－3図（4／4）、系統概要図を第2. 1. 2－7図、タイムチャートを第2. 1. 2－8図に示す。

- a. 実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設情報管理班長、MOX燃料加工施設現場管理者及びMOX燃料加工施設対策班の班員にグローブボックス排気設備の排気機能の回復を指示する。
- b. MOX燃料加工施設対策班の班員は、燃料加工建屋に保管している可搬型排風機付フィルタユニット、可搬型フィルタユニット及び可搬型ダクトの健全性を確認し、可搬型排風機付フィルタユニット、可搬型フィルタユニット及び可搬型ダクトを組み立て、排風機室のグローブボックス排気設備のダクトに接続するとともに、燃料加工建屋可搬型発電機に接続し、給電する。また、MOX燃料加工施設対策班長に報告する。
- c. MOX燃料加工施設対策班長は、MOX燃料加工施設対策班の班員にグローブボックス排気経路の健全性の確認を指示する。
- d. MOX燃料加工施設対策班の班員は、グローブボックス排気経路の健全性の確認を実施し、MOX燃料加工施設対策班長に報告する。
- e. MOX燃料加工施設対策班長は、核燃料物質等の回収時の作業環境を確保するため、MOX燃料加工施設対策班の班員に可搬型排風機付フィルタユニットの起動を指示する。
- f. MOX燃料加工施設対策班の班員は、排風機室から可搬型排風機

付フィルタユニットを起動する。また、工程室からグローブボックスへの気流が発生したことをスモークテスト等の資機材により確認し、MOX燃料加工施設対策班長に報告する。

g. MOX燃料加工施設対策班長は、工程室からグローブボックスへの気流が発生したことを確認し、グローブボックス排気設備の排気機能の回復を判断する。また、MOX燃料加工施設対策班の班員に放射性物質の大気中への放出状況及び可搬型排風機付フィルタユニット及び可搬型フィルタユニットの差圧の監視を指示する。

h. MOX燃料加工施設対策班長は、グローブボックス排気設備の排気機能を回復したことを実施責任者に報告する。

i. 可搬型排気モニタリング設備の可搬型ダストモニタにより、回復作業の実施中における放射性物質の大気中への放出状況を常時監視し、指示値に異常があった場合には、MOX燃料加工施設対策班の班員は、直ちに、可搬型排風機付フィルタユニットを停止し、作業を中断するとともに、MOX燃料加工施設対策班長に報告する。また、可搬型排風機付フィルタユニット及び可搬型フィルタユニットに附属する差圧計により、フィルタ差圧の監視を行う。

③ 操作の成立性

核燃料物質等を閉じ込める機能を回復する操作は、排風機室から可搬型排風機付フィルタユニットの手動起動操作を実施する場合は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設対策

班の班員 6 人の合計 10 人にて、核燃料物質等の回収作業の一環として、9 時間 30 分で完了可能である。また、核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後に実施し、MOX 粉末を大気中へ放出する駆動力がなく、大気中への放出経路が閉止された状態であり、事象進展を伴うものではないため、作業時間に制限はない。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。また、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減する。対処活動における具体的な防護装備については、「1. 1. 2 手順等の整備、訓練の実施及び体制の整備（補足説明資料 1. 1. 2－3）」に示す。

線量管理については個人線量計を着用し、1 作業当たり 10mSv を目安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

重大事故時においては、中央監視室と現場との連絡手段を確保する。夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

【補足説明資料 2. 1. 2－3】

2. 1. 2. 2. 2. 3 その他の手順項目について考慮する手順

可搬型排風機付フィルタユニット等で使用する燃料加工建屋可搬型発電機等については、「2. 1. 7 電源の確保に関する手順等」にて整備する。

放射性物質の放出の状態監視等に係る監視測定に関する手順については、「2. 1. 8 監視測定等に関する手順等」にて整備する。

火災状況確認用温度計及び可搬型ダンパ出口風速計に関連する燃料加工建屋可搬型情報収集装置等の設置については、「2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」にて整備する。

第2. 1. 2－4表 重大事故の発生を仮定するグローブボックス

事象	室名称	グローブボックス名称
核燃料物質等を 閉じ込める機能の 喪失	粉末調整第2室	予備混合装置グローブボックス
	粉末調整第5室	均一化混合装置グローブボックス
		造粒装置グローブボックス ^注
	粉末調整第7室	回収粉末処理・混合装置グローブボックス
	ペレット加工第1室	添加剤混合装置Aグローブボックス
		プレス装置A（プレス部）グローブボックス
		添加剤混合装置Bグローブボックス
		プレス装置B（プレス部）グローブボックス

注：火災源となる潤滑油を内包する機器が2箇所存在する。

第2. 1. 2－5表 機能喪失を想定する安全機能を有する施設と整備する
対応手段，対処設備，手順書一覧（1／3）

分類	機能喪失を想定する安全機能を有する施設	対応手段	対処設備		手順書
核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策の対応手段	<ul style="list-style-type: none"> 外部電源 非常用所内電源設備 グローブボックス温度監視装置 グローブボックス消火装置 グローブボックス排風機 	核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔消火装置 火災状況確認用温度計 可搬型グローブボックス温度表示端末 火災状況確認用温度表示装置 受電開閉設備（第32条 電源設備） 受電変圧器（第32条 電源設備） 第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線（第32条 電源設備） 第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線（第32条 電源設備） 燃料加工建屋の6.9kV運転予備用母線（第32条 電源設備） 燃料加工建屋の6.9kV常用母線（第32条 電源設備） 燃料加工建屋の460V運転予備用母線（第32条 電源設備） 燃料加工建屋の460V常用母線（第32条 電源設備） 	重大事故等対処設備	<ul style="list-style-type: none"> MOX燃料加工施設重大事故等発生時対応手順書
			<ul style="list-style-type: none"> グローブボックス局所消火装置 火災状況確認用カメラ 可搬型火災状況監視端末 	自主対策設備	<ul style="list-style-type: none"> MOX燃料加工施設重大事故等発生時対応手順書

第2. 1. 2－5表 機能喪失を想定する安全機能を有する施設と整備する
対応手段、対処設備、手順書一覧（2／3）

分類	機能喪失を想定する安全機能を有する施設	対応手段	対処設備		手順書
核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策の対応手段	<ul style="list-style-type: none"> 外部電源 非常用所内電源設備 グローブボックス温度監視装置 グローブボックス消火装置 グローブボックス排風機 	燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策	<ul style="list-style-type: none"> ダクト・ダンパ・高性能エアフィルタ グローブボックス排風機入口手動ダンパ 工程室排風機入口手動ダンパ グローブボックス排気閉止ダンパ 工程室排気閉止ダンパ 重大事故の発生を仮定するグローブボックス（設計基準対象の施設と兼用）（第2. 1. 2－4表） 可搬型ダンパ出口風速計 受電開閉設備（第32条 電源設備） 受電変圧器（第32条 電源設備） 第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線（第32条 電源設備） 第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線（第32条 電源設備） 燃料加工建屋の6.9kV非常用母線（第32条 電源設備） 燃料加工建屋の460V非常用母線（第32条 電源設備） 	重大事故等対処設備	<ul style="list-style-type: none"> MOX燃料加工施設重大事故等発生時対応手順書

第2. 1. 2－5表 機能喪失を想定する安全機能を有する施設と整備する
対応手段，対処設備，手順書一覧（3／3）

分類	機能喪失を想定する安全機能を有する施設	対応手段	対処設備		手順書
核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策の対応手段	<ul style="list-style-type: none"> 外部電源 非常用所内電源設備 グローブボックス排風機 	核燃料物質等の回収	<ul style="list-style-type: none"> 可搬型ダストサンプラ アルファ・ベータ線用サーベイメータ 	重大事故等対処設備	<ul style="list-style-type: none"> MOX燃料加工施設重大事故等発生時対応手順書
		核燃料物質等を閉じ込める機能の回復	<ul style="list-style-type: none"> 可搬型工程室監視カメラ 	自主対策設備	
			<ul style="list-style-type: none"> ダクト・ダンパ・高性能エアフィルタ 可搬型排風機付フィルタユニット 可搬型フィルタユニット 可搬型ダクト 燃料加工建屋可搬型発電機（第32条 電源設備） 可搬型電源ケーブル（第32条 電源設備） 可搬型分電盤（第32条 電源設備） 第1軽油貯槽（第32条 電源設備） 第2軽油貯槽（第32条 電源設備） 軽油用タンクローリ（第32条 電源設備） 可搬型排気モニタリング設備可搬型ダストモニタ（第33条 監視測定設備） 可搬型放出管理分析設備可搬型放射能測定装置（第33条 監視測定設備） 	重大事故等対処設備	<ul style="list-style-type: none"> MOX燃料加工施設重大事故等発生時対応手順書

第2. 1. 2－6表 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の対処において
使用する設備（1／4）

設備			拡大防止対策	
			核燃料物質等の飛散又は漏えいの 原因となる火災の消火	
設備名称		構成する機器	重大事故等対処設備	自主対策設備
核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	代替消火 設備	遠隔消火装置	○	×
	—	グローブボックス局所消火装置	×	○
	代替火災 感知設備	火災状況確認用温度計	○	×
		火災状況確認用温度表示装置	○	×
		可搬型グローブボックス温度表示端末	○	×
	—	火災状況確認用カメラ	×	○
		可搬型火災状況監視端末	×	○
	受電 開閉設備	受電開閉設備	○	×
		受電変圧器	○	×
	高圧母線	第2 ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	○	×
		第2 ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	○	×
		燃料加工建屋の6.9kV運転予備用母線	○	×
		燃料加工建屋の6.9kV常用母線	○	×
	低圧母線	燃料加工建屋の460V運転予備用母線	○	×
		燃料加工建屋の460V常用母線	○	×

第2. 1. 2－6表 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の対処において
使用する設備（2／4）

設備			拡大防止対策	
			燃料加工建屋外への放出経路を 閉止するための対策	
設備名称	構成する機器		重大事故等対処設備	自主対策設備
核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	放出 防止設備	ダクト・ダンパ・高性能エアフィルタ（重大事故の発生を仮定するグローブボックスにおいて設置する範囲）	○	×
		グローブボックス排風機入口手動ダンパ	○	×
		工程室排風機入口手動ダンパ	○	×
		グローブボックス排気閉止ダンパ	○	×
		工程室排気閉止ダンパ	○	×
		重大事故の発生を仮定するグローブボックス（第2. 1. 2－4表）	○	×
		可搬型ダンパ出口風速計	○	×
	受電 開閉設備	受電開閉設備	○	×
		受電変圧器	○	×
	高圧母線	第2 ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	○	×
		第2 ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	○	×
		燃料加工建屋の6.9kV非常用母線	○	×
	低圧母線	燃料加工建屋の460V非常用母線	○	×

第2. 1. 2－6表 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の対処において
使用する設備（3／4）

設備			拡大防止対策	
			核燃料物質等の回収	
設備名称		構成する機器	重大事故等対処設備	自主対策設備
核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	工程室放射線計測設備	可搬型ダストサンプラ	○	×
		アルファ・ベータ線用サーベイメータ	○	×
	—	可搬型工程室監視カメラ	×	○

第2. 1. 2－6表 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の対処において
使用する設備（4／4）

設備		拡大防止対策		
		核燃料物質等を閉じ込める機能の回復		
設備名称		構成する機器	重大事故等対処設備	自主対策設備
核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	代替グローブボックス排気設備	ダクト・ダンパ・高性能エアフィルタ	○	×
		可搬型排風機付フィルタユニット	○	×
		可搬型フィルタユニット	○	×
		可搬型ダクト	○	×
	代替電源設備	燃料加工建屋可搬型発電機	○	×
		可搬型電源ケーブル	○	×
		可搬型分電盤	○	×
	補機駆動用燃料補給設備	第1軽油貯槽	○	×
		第2軽油貯槽	○	×
		軽油用タンクローリ	○	×
	代替モニタリング設備	可搬型排気モニタリング設備可搬型ダストモニタ	○	×
	代替試料分析関係設備	可搬型放出管理分析設備可搬型放射能測定装置	○	×

第2. 1. 2－7表 計器を用いて監視するパラメータ

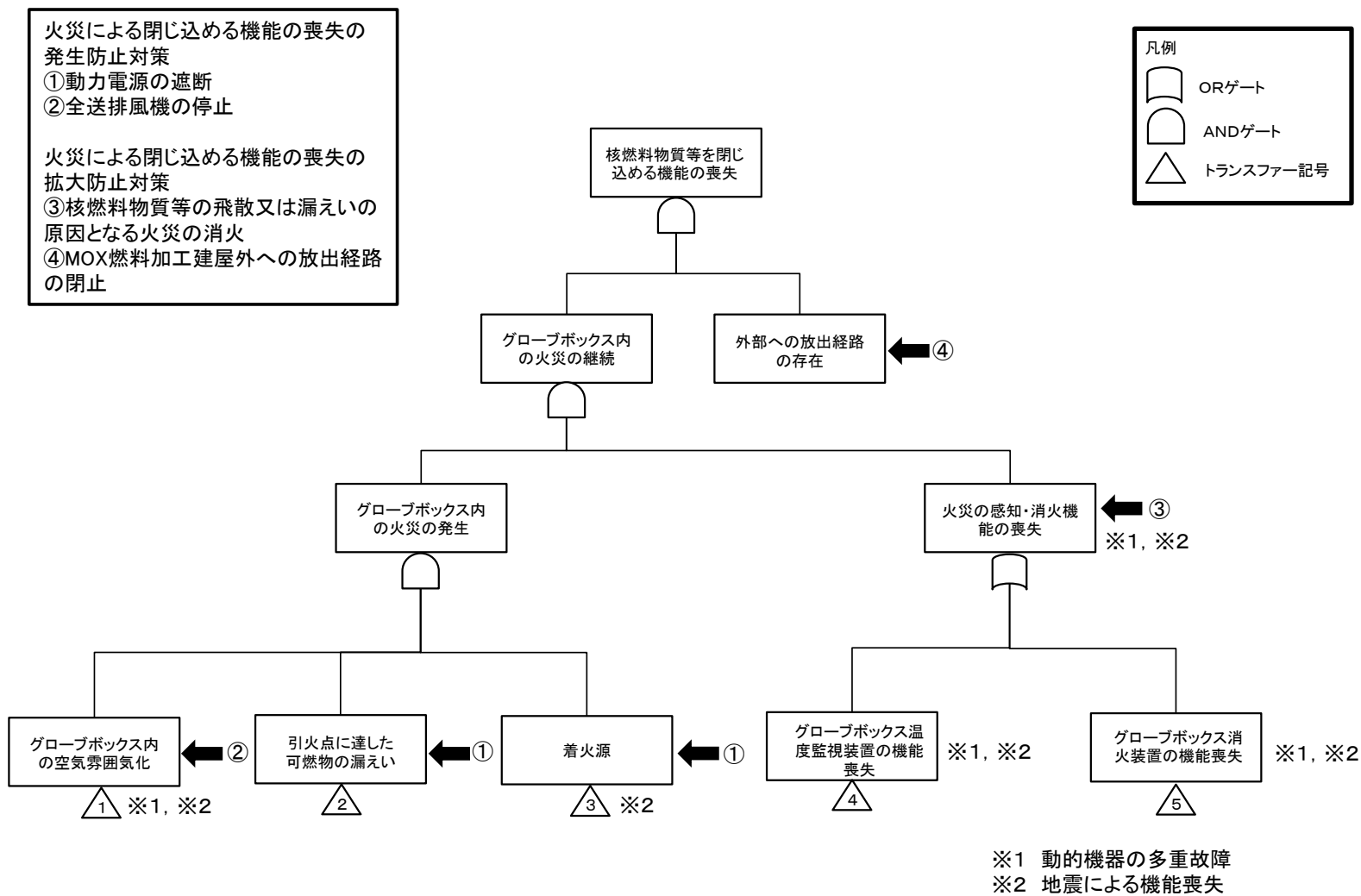
対応手段	重大事故等の対応に必要な監視項目		監視パラメータ（計器）
核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策の対応手順 核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火			
重大事故等発生時対応手順書	判断基準	【着手判断】 重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置及びグローブボックス消火装置の運転状態	－（機能の喪失）
		【実施判断】 火災源近傍温度	火災状況確認用温度計（常設）
		【成否判断】 火災源近傍温度	火災状況確認用温度計（常設）
	操作	火災源近傍温度	火災状況確認用温度計（常設）
核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策の対応手順 燃料加工建屋外への放出経路の閉止			
重大事故等発生時対応手順書	判断基準	【着手判断】 重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置及びグローブボックス消火装置の運転状態	－（機能の喪失）
		【実施判断】 －（対策の進捗）	－（対策の完了）
		【成否判断】 ダンパ出口風速	可搬型ダンパ出口風速計（可搬型）
	操作	ダンパ出口風速	可搬型ダンパ出口風速計（可搬型）

第2. 1. 2－8表 各対策での判断基準（1／2）

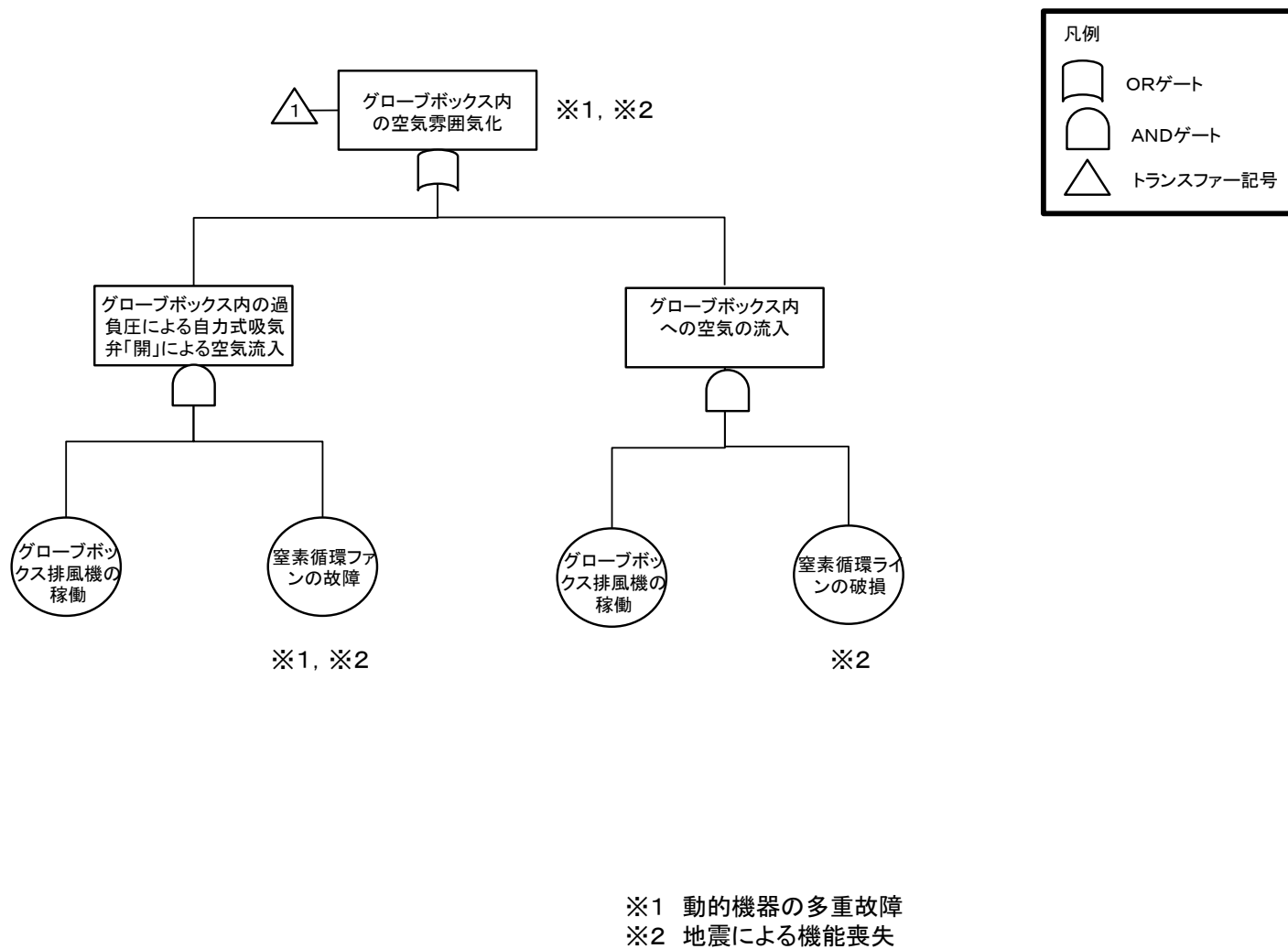
分類	手順	手順着手判断	実施判断の基準	対策の成功判断に用いる パラメータ	有効性評価に用いる パラメータ
重大事故等の発生防止対策の対応	(1) 全送排風機の停止, 全工程 停止及び動力電源の遮断	重大事故の発生を仮定するグローブボックス に係る設計基準対象の施設として機能を期待 するグローブボックス温度監視装置の感知機 能又はグローブボックス消火装置の消火機能 の喪失を確認した場合。	直ちに実施。	・安全系監視制御盤 ・監視制御盤 制御盤の状態表示で停止及 び遮断を確認した場合。	—

第2. 1. 2－8表 各対策での判断基準（2／2）

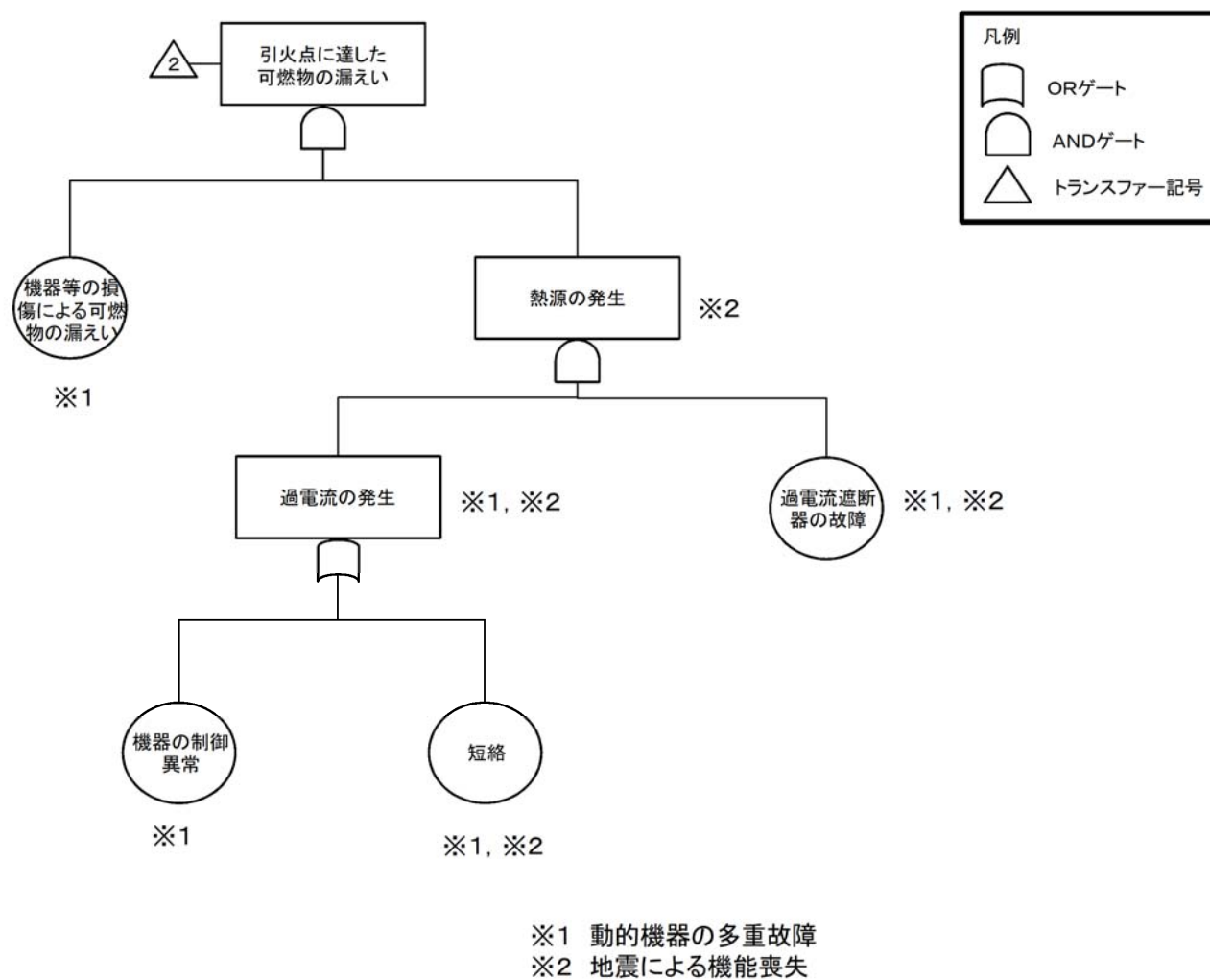
分類	手順	手順着手判断	実施判断の基準	対策の成功判断に用いるパラメータ	有効性評価に用いるパラメータ
核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策の対応手順	(1) 核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火	重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合。	重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の温度を確認し、指示値が60℃以上であり、火災が発生していると判断した場合。	火災源近傍温度 グローブボックス内の火災源近傍温度が60℃未満であり、安定していることを確認した場合。	火災源近傍温度
	(2) 燃料加工建屋外への放出経路の閉止	重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を確認した場合。	グローブボックス排風機及び工程室排風機の停止を確認した場合。	ダンパ出口風速 グローブボックス排気設備及び工程室排気設備に気流が発生していない場合。	ダンパ出口風速
	(3) 核燃料物質等の回収	重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後、工程室内の雰囲気安定した状態であると推定した場合。	可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにより、 <u>工程室内の放射性物質濃度を測定し、工程室内の雰囲気が安定した状態であることを確認した場合。</u>	—	—
	(4) 核燃料物質等を閉じ込める機能の回復	核燃料物質等の回収において、可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにより、 <u>工程室内の放射性物質濃度を測定し、工程室内の雰囲気が安定した状態であることを確認した場合。</u>	準備が整い次第。	気流 工程室からグローブボックスへの気流が発生したことをスモークテスト等の資機材により確認した場合。	—



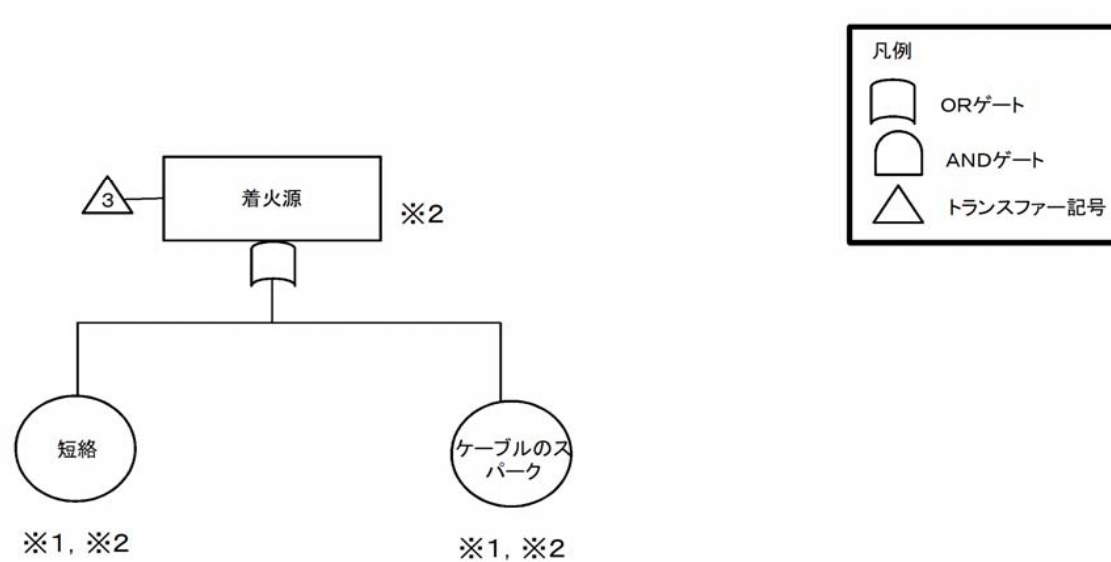
第2. 1. 2-1図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失のフォールトツリー分析 (1 / 7)



第2. 1. 2-1図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失のフォールトツリー分析 (2/7)

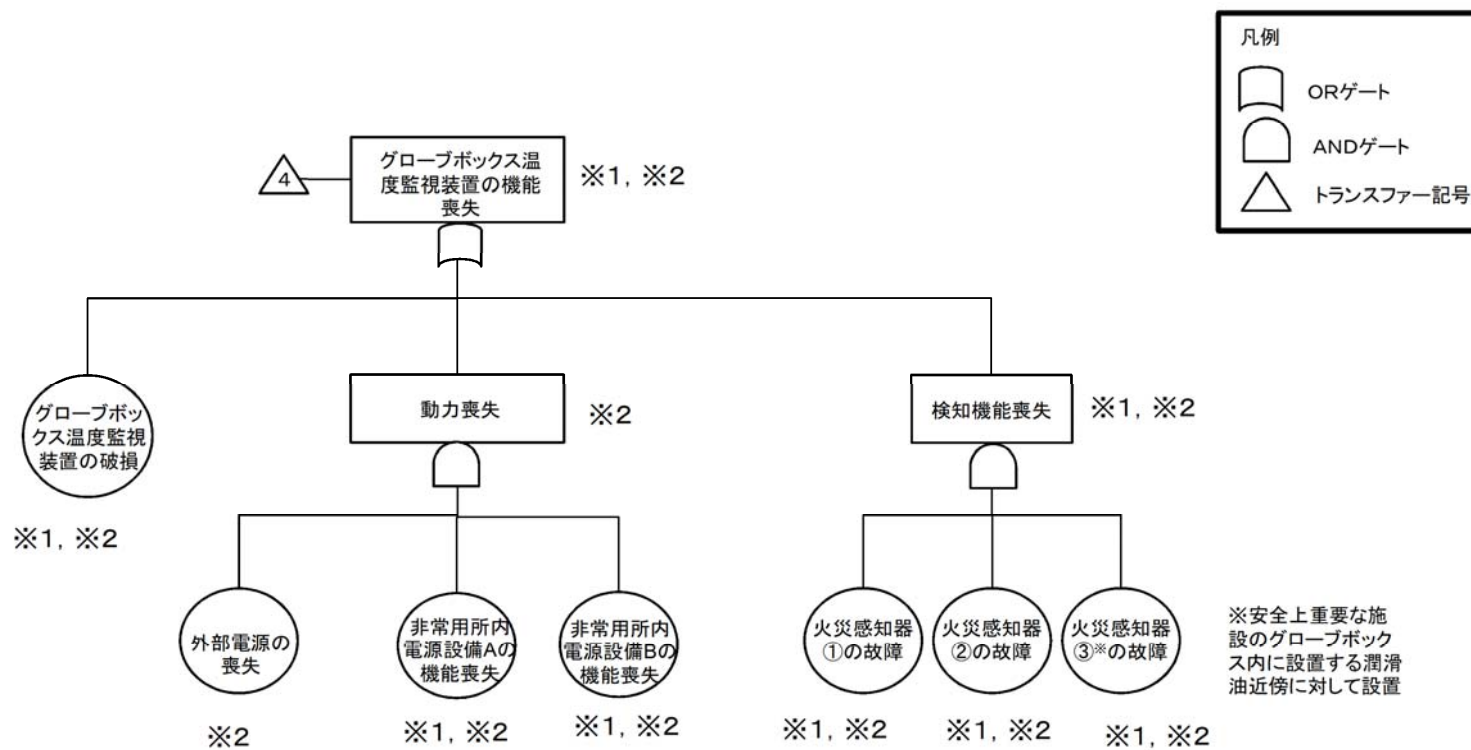


第2. 1. 2-1図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失のフォールトツリー分析 (3/7)



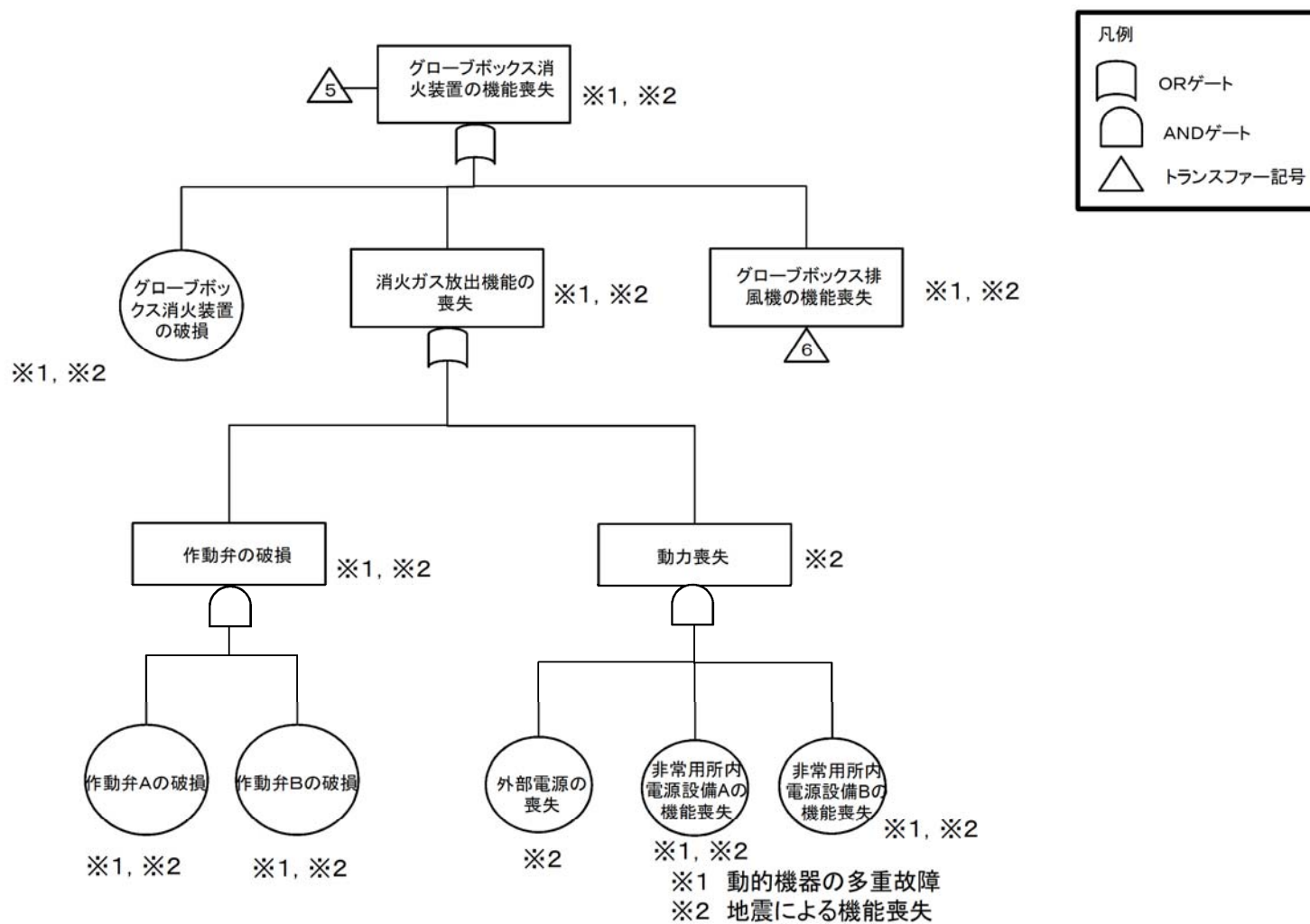
※1 動的機器の多重故障
 ※2 地震による機能喪失

第2. 1. 2-1図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失のフォールトツリー分析（4／7）

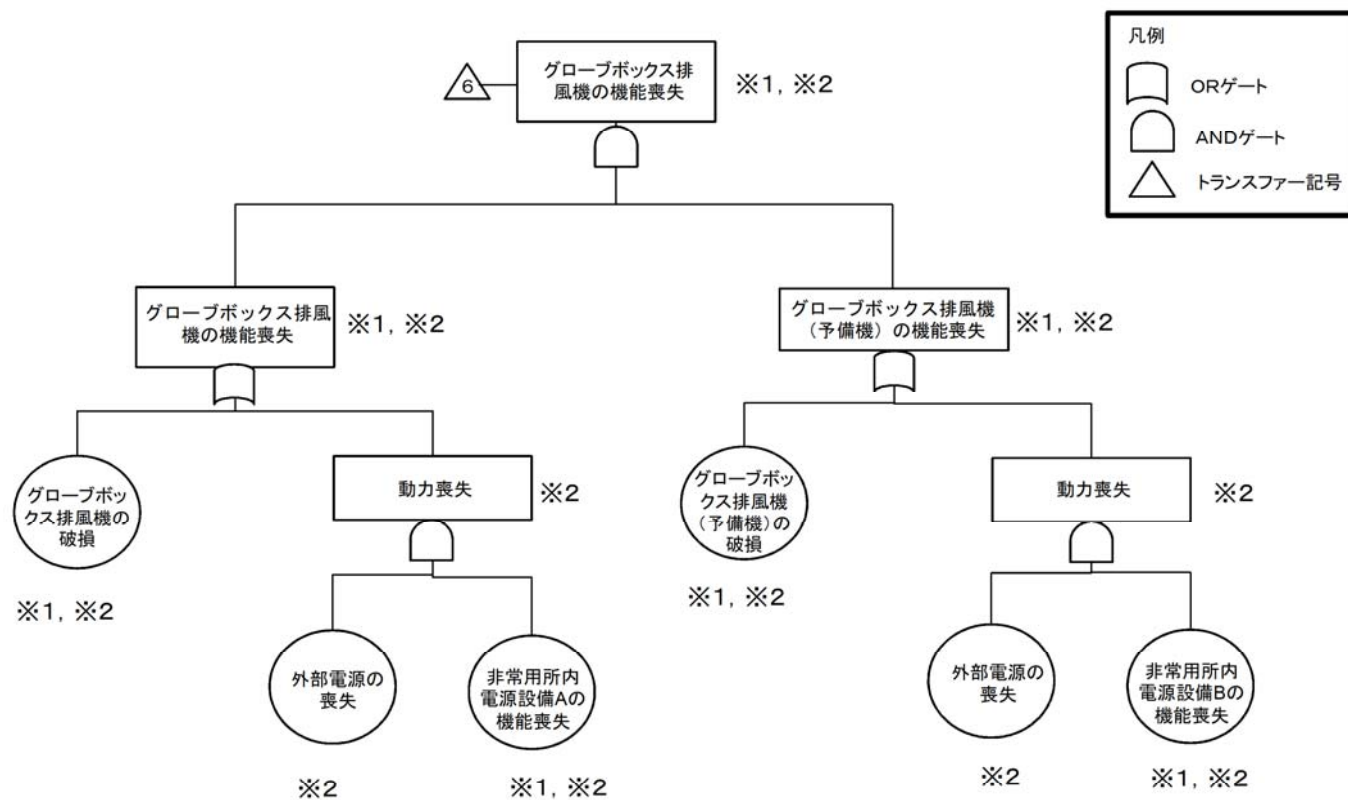


※1 動的機器の多重故障
 ※2 地震による機能喪失

第2. 1. 2-1図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失のフォールトツリー分析 (5/7)

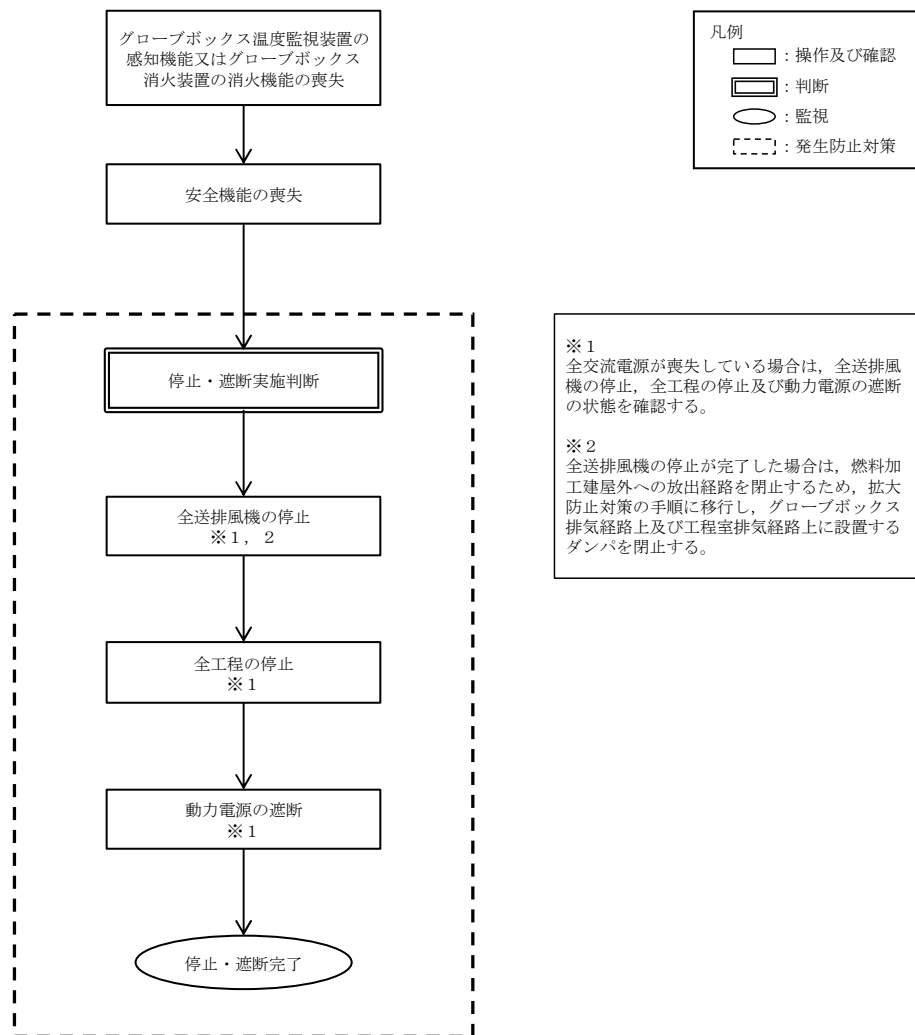


第2. 1. 2-1図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失のフォールトツリー分析（6／7）

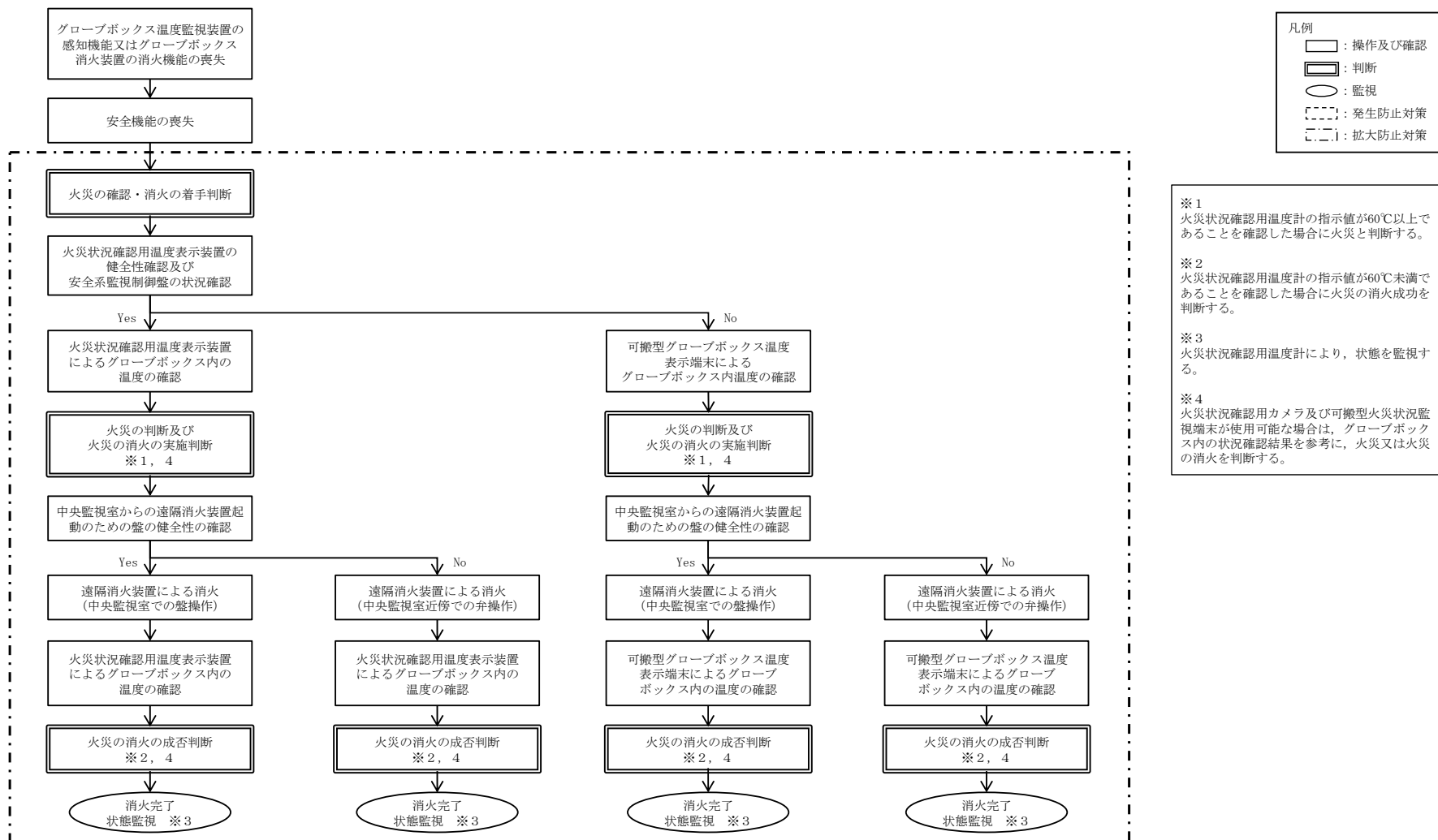


※1 動的機器の多重故障
 ※2 地震による機能喪失

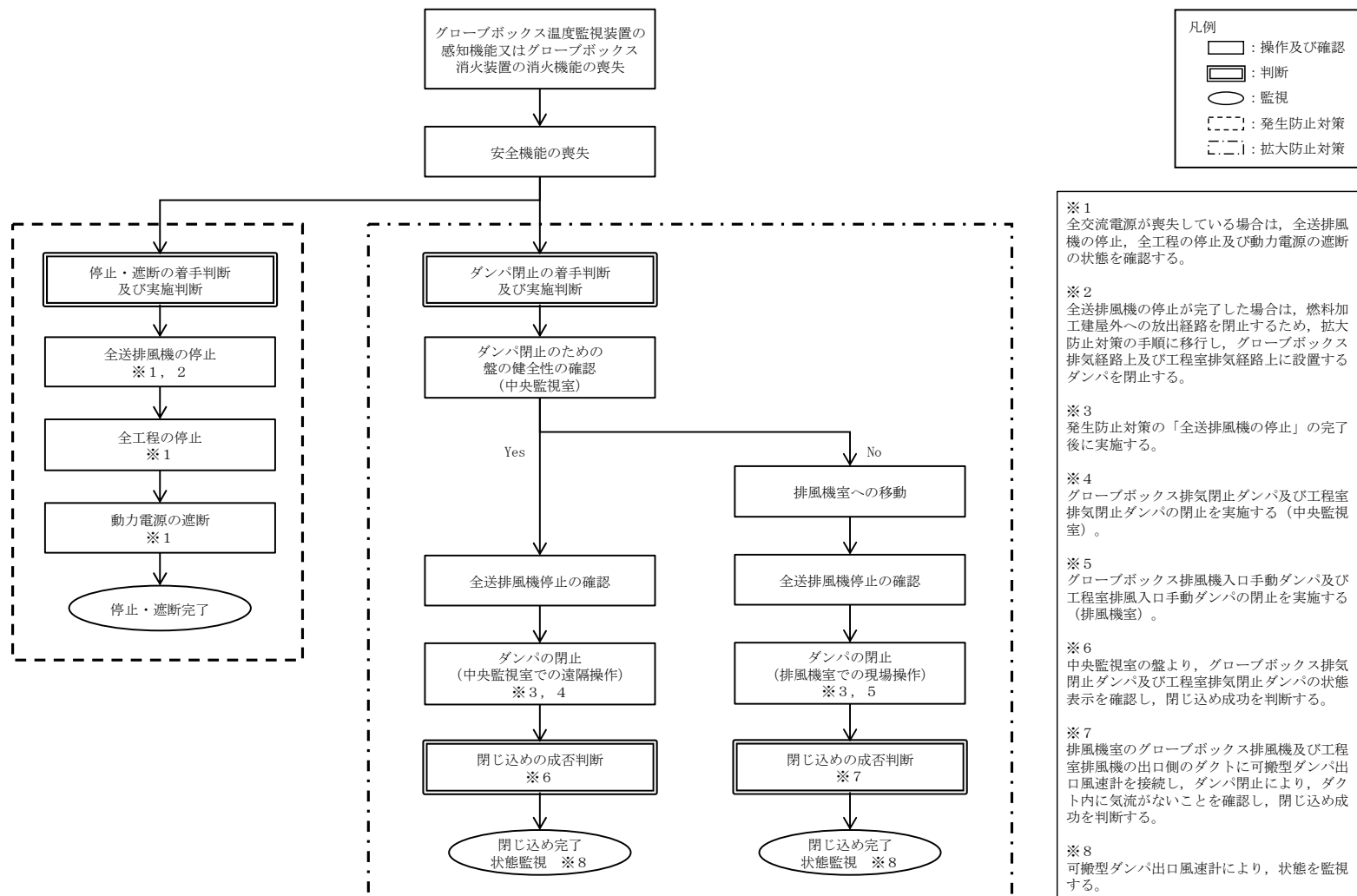
第2. 1. 2-1図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失のフォールトツリー分析 (7/7)



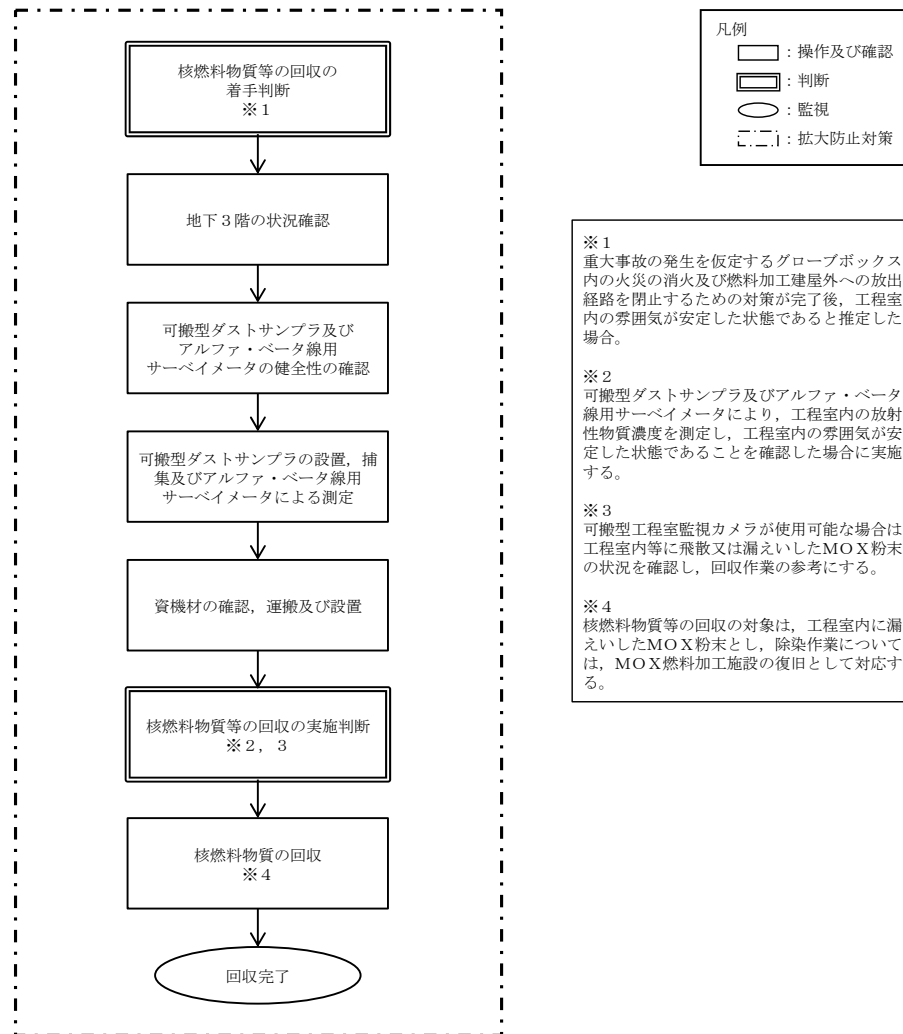
第2. 1. 2-2図 「重大事故等の発生防止対策」の手順の概要
全送排風機の停止、全工程停止及び動力電源の遮断



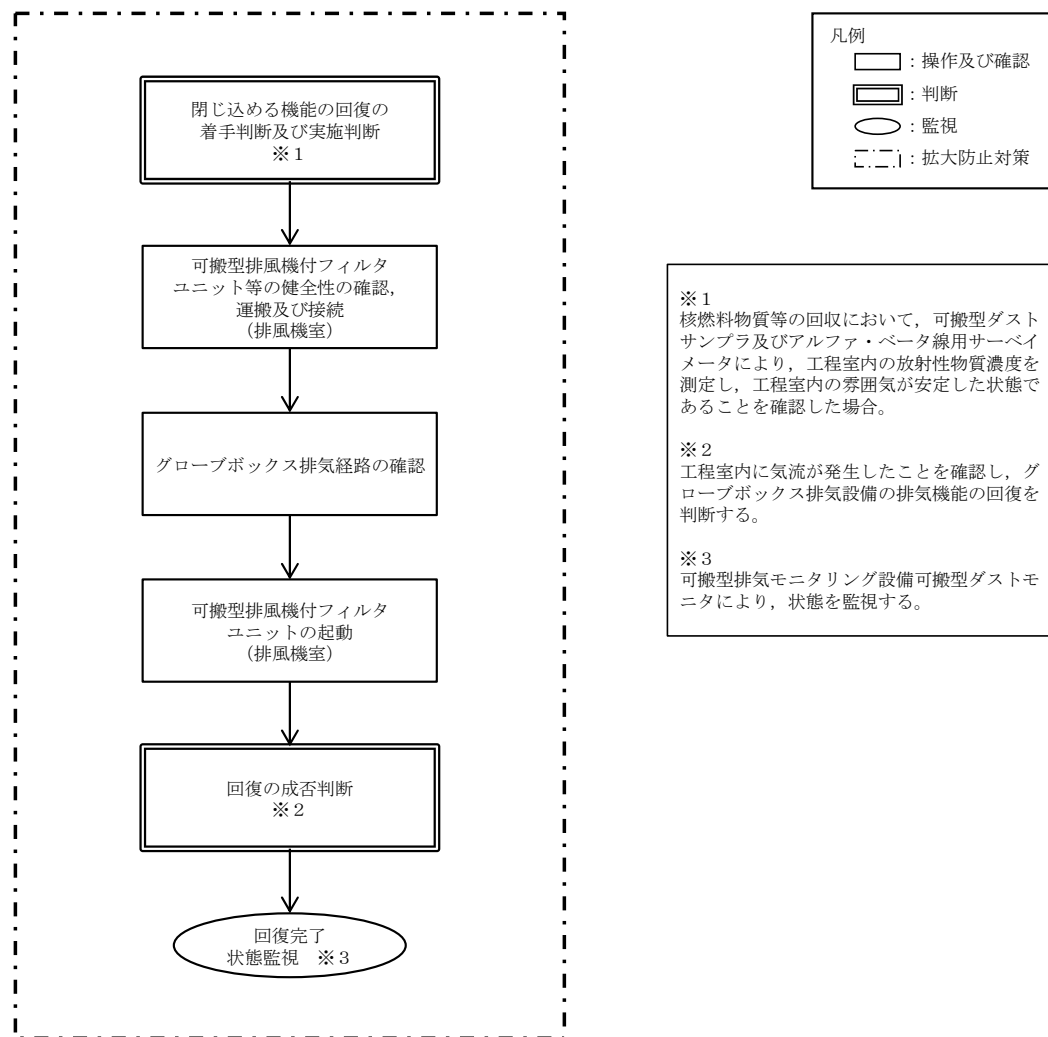
第2. 1. 2-3図 「核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策」の手順の概要（1／4）
核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火



第2. 1. 2-3図 「核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策」の手順の概要（2／4）
燃料加工建屋外への放出経路の閉止



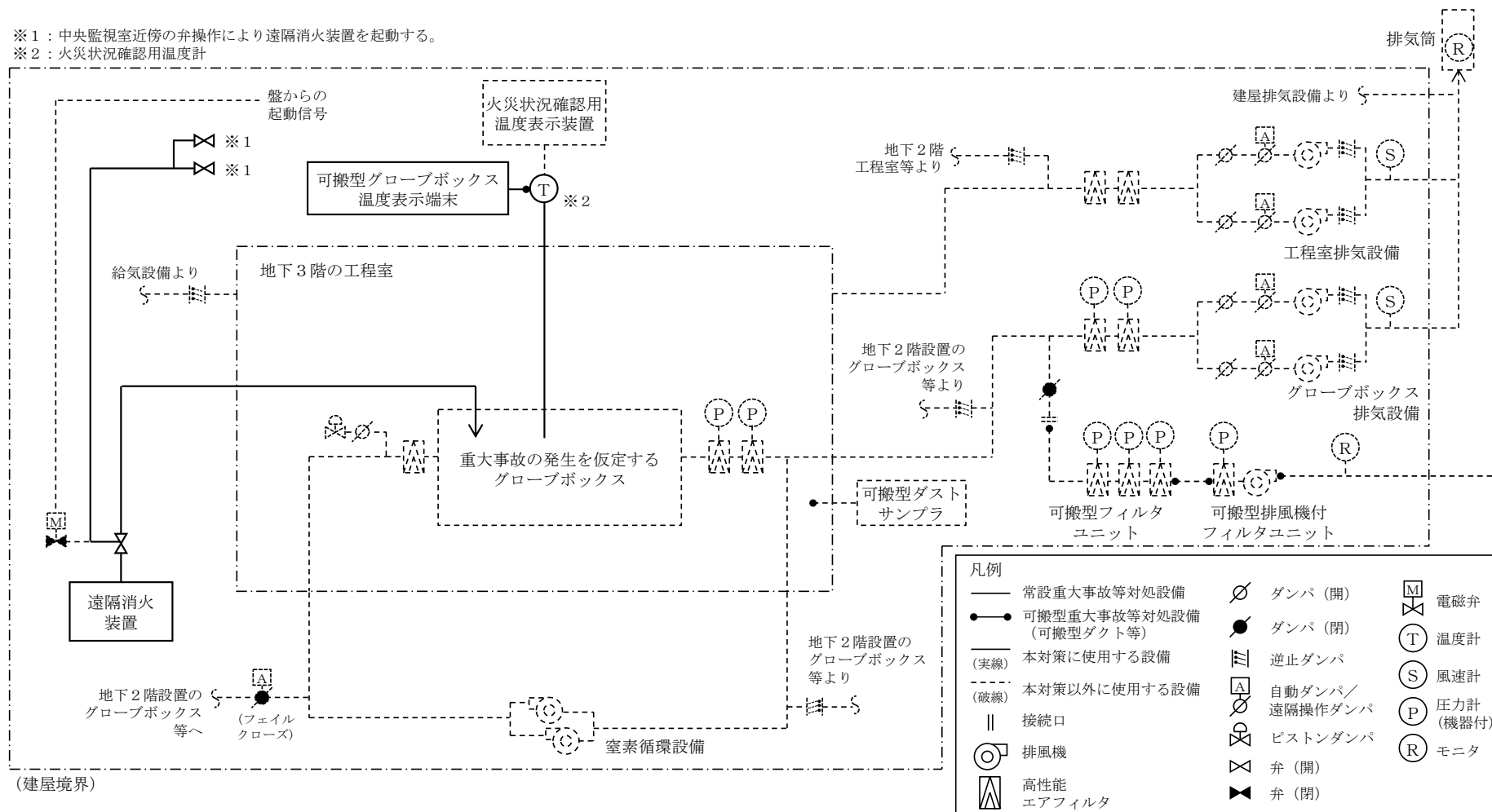
第2. 1. 2-3図 「核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策」の手順の概要（3／4）
核燃料物質等の回収



第2. 1. 2-3図 「核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失の拡大防止対策」の手順の概要（4／4）
核燃料物質等を閉じ込める機能の回復

※1：中央監視室近傍の弁操作により遠隔消火装置を起動する。

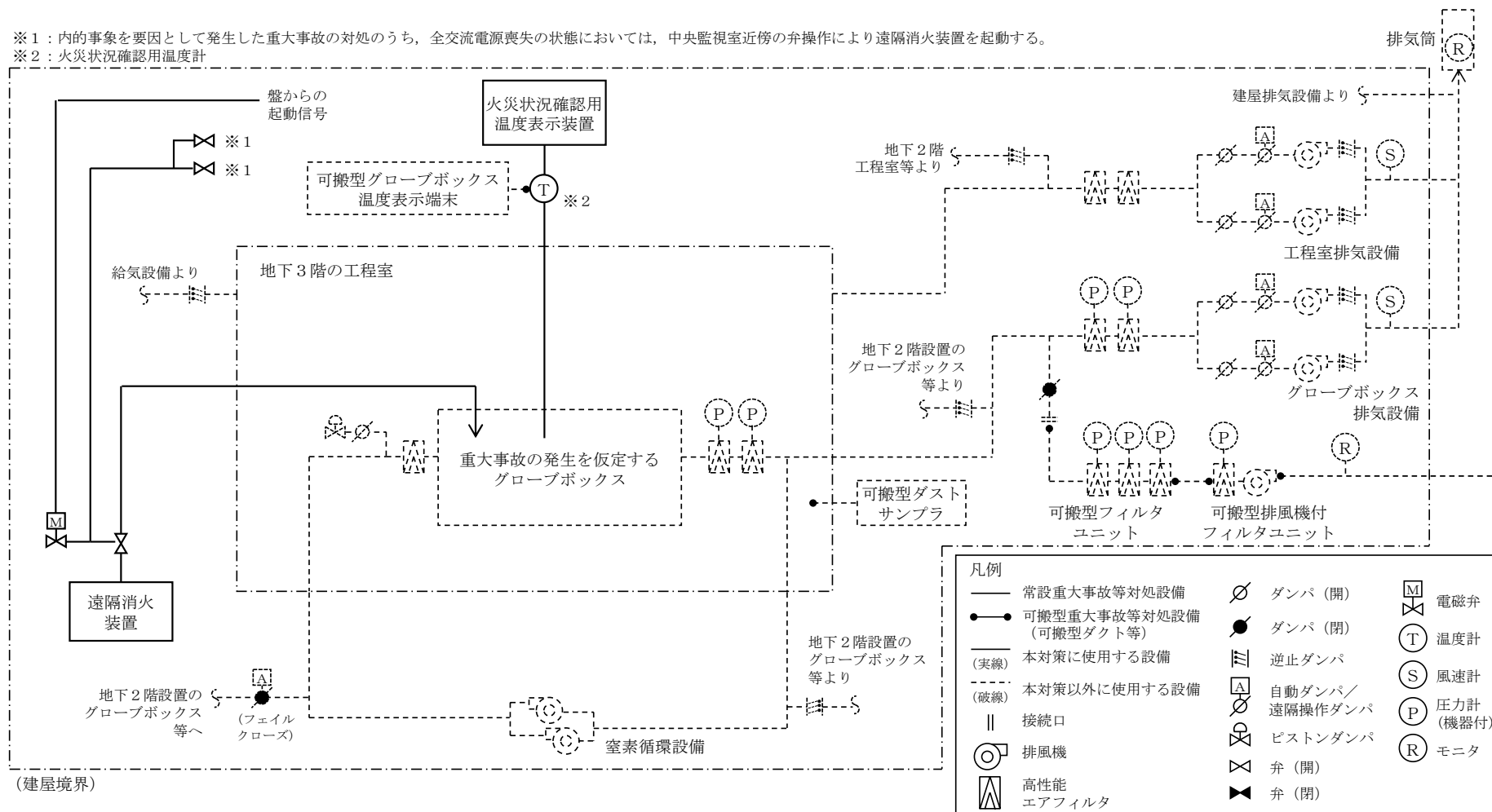
※2：火災状況確認用温度計



第2. 1. 2-4図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備の系統概要図
(代替消火設備) (1 / 2)

※1：内的事象を要因として発生した重大事故の対処のうち，全交流電源喪失の状態においては，中央監視室近傍の弁操作により遠隔消火装置を起動する。

※2：火災状況確認用温度計



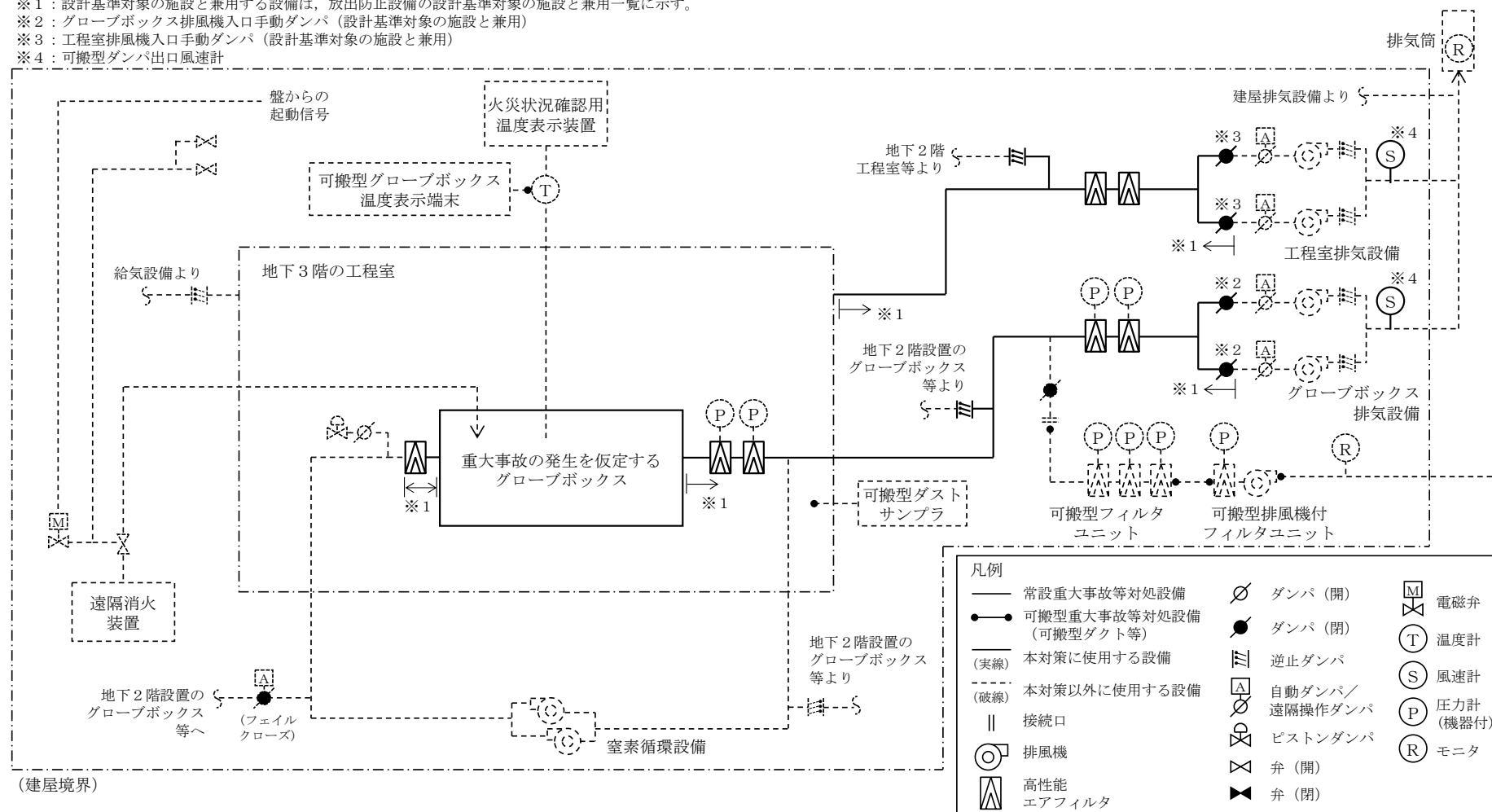
第2. 1. 2-4図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備の系統概要図
（代替消火設備）（2／2）

※1：設計基準対象の施設と兼用する設備は，放出防止設備の設計基準対象の施設と兼用一覧に示す。

※2：グローブボックス排風機入口手動ダンパ（設計基準対象の施設と兼用）

※3：工程室排風機入口手動ダンパ（設計基準対象の施設と兼用）

※4：可搬型ダンパ出口風速計



第2. 1. 2-5図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備の系統概要図
(代替換気設備 放出防止設備) (1/2) (その1)

放出防止設備の設計基準対象の施設と兼用一覧

建屋	※1 ダクト・ダンパ・高性能エアフィルタ
	設備名
燃料加工建屋	気体廃棄物の廃棄設備 グローブボックス排気設備 （重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係るグローブボックス給気フィルタ及び重大事故の発生を仮定するグローブボックスからグローブボックス排風機入口手動ダンパまでの範囲）
	気体廃棄物の廃棄設備 工程室排気設備 （重大事故の発生を仮定するグローブボックスを設置する室から工程室排風機入口手動ダンパまでの範囲）

第2. 1. 2-5図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備の系統概要図
 （代替換気設備 放出防止設備）（1／2）（その2）

※1：設計基準対象の施設と兼用する設備は、放出防止設備の設計基準対象の施設と兼用一覧に示す。

※2：グローブボックス排風機入口手動ダンパ（設計基準対象の施設と兼用）

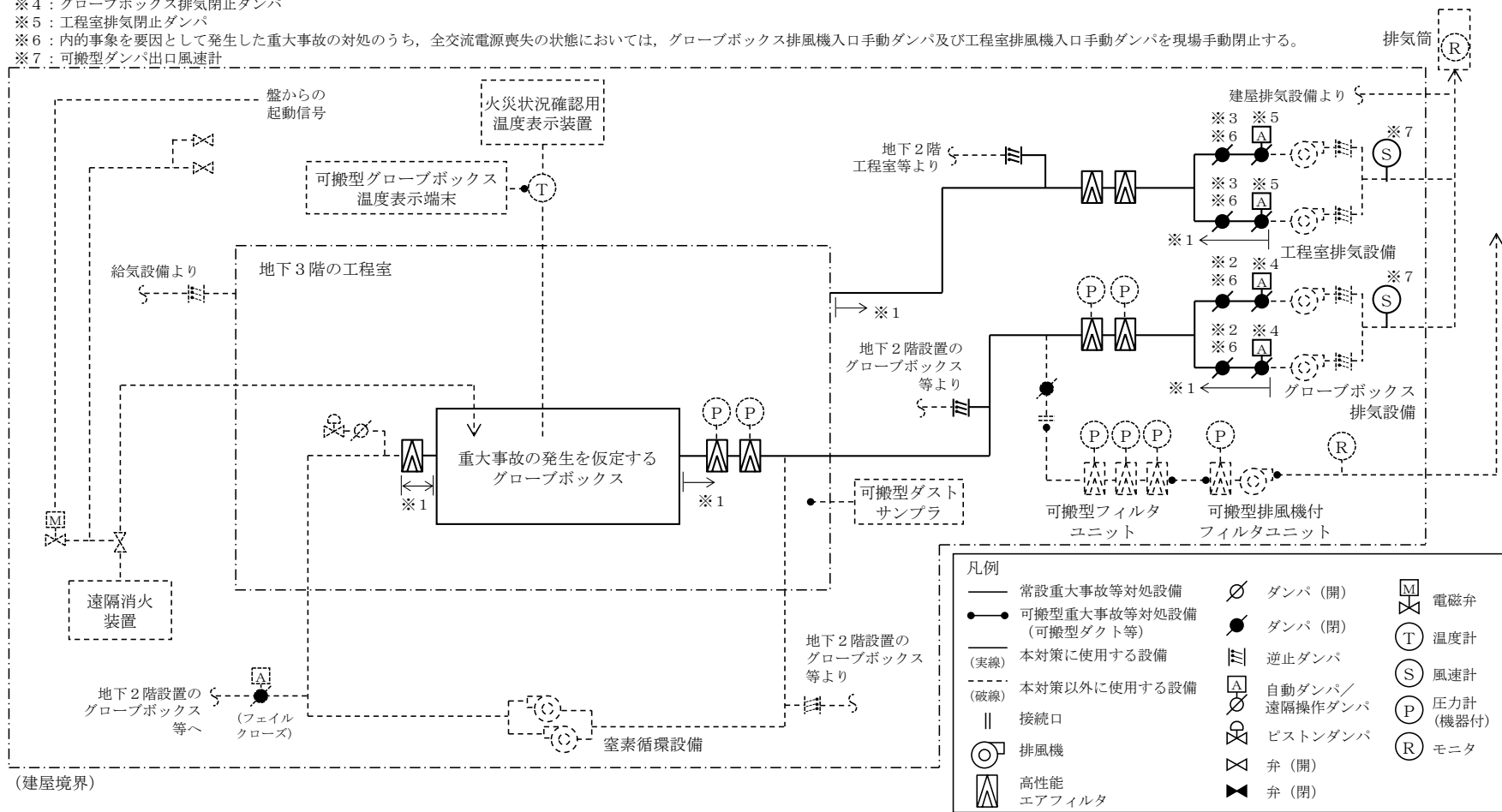
※3：工程室排風機入口手動ダンパ（設計基準対象の施設と兼用）

※4：グローブボックス排気閉止ダンパ

※5：工程室排気閉止ダンパ

※6：内的事象を要因として発生した重大事故の対処のうち、全交流電源喪失の状態においては、グローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパを現場手動閉止する。

※7：可搬型ダンパ出口風速計



第2. 1. 2-5図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備の系統概要図

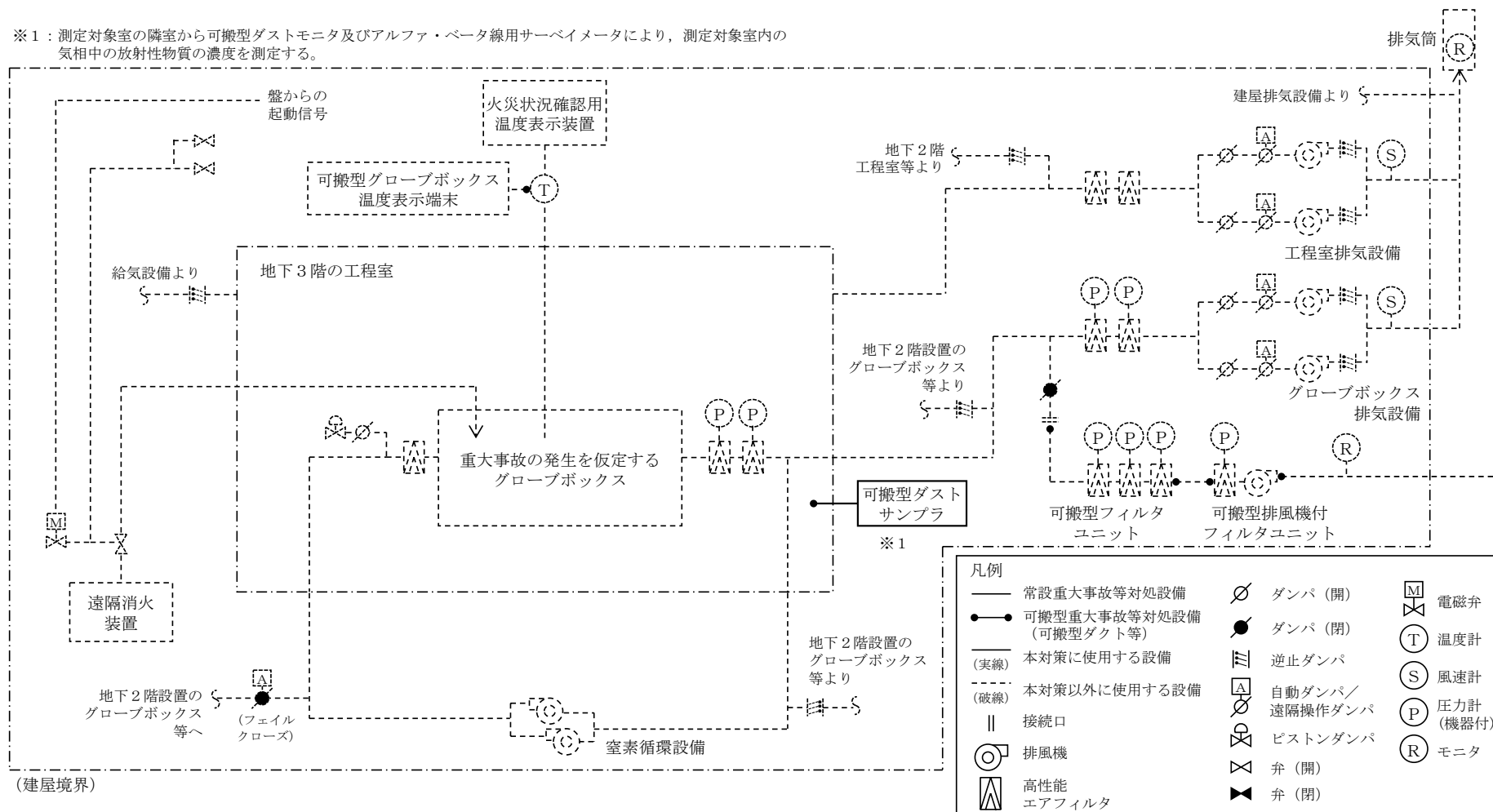
（代替換気設備 放出防止設備）（2／2）（その1）

放出防止設備の設計基準対象の施設と兼用一覧

建屋	※1 ダクト・ダンパ・高性能エアフィルタ
	設備名
燃料加工建屋	気体廃棄物の廃棄設備 グローブボックス排気設備 （重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係るグローブボックス給気フィルタ及び重大事故の発生を仮定するグローブボックスからグローブボックス排気閉止ダンパまでの範囲）
	気体廃棄物の廃棄設備 工程室排気設備 （重大事故の発生を仮定するグローブボックスを設置する室から工程室排気閉止ダンパまでの範囲）

第2. 1. 2-5図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備の系統概要図
 （代替換気設備 放出防止設備）（2／2）（その2）

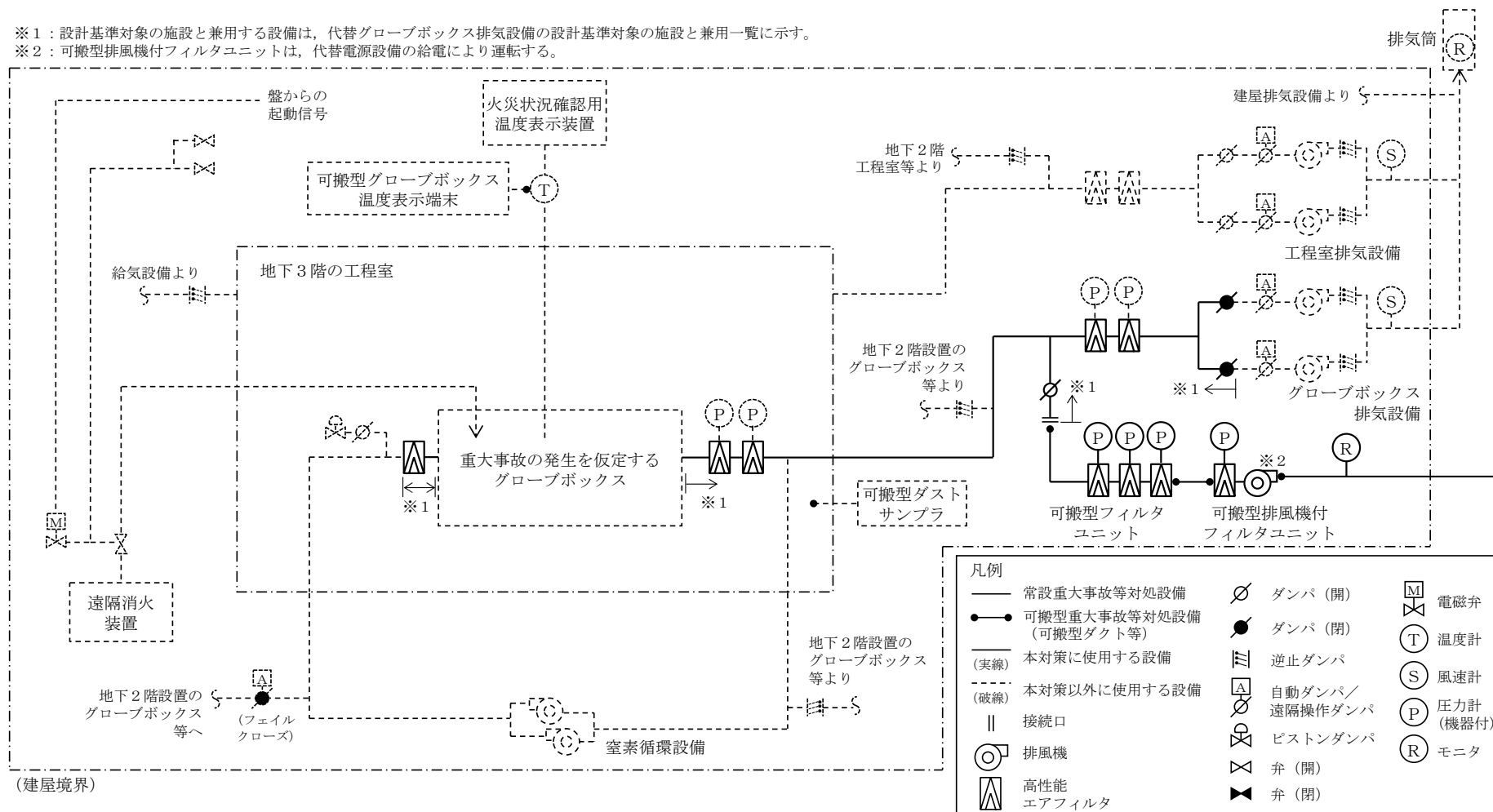
※1：測定対象室の隣室から可搬型ダストモニタ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにより，測定対象室内の気相中の放射性物質の濃度を測定する。



第2. 1. 2-6図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備の系統概要図
(工程室放射性計測設備)

※1：設計基準対象の施設と兼用する設備は、代替グローブボックス排気設備の設計基準対象の施設と兼用一覧に示す。

※2：可搬型排風機付フィルタユニットは、代替電源設備の給電により運転する。



第2. 1. 2-7図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備の系統概要図
(代替換気設備 代替グローブボックス排気設備) (その1)

代替グローブボックス排気設備の設計基準対象の施設と兼用一覧

建屋	※1 ダクト・ダンパ・高性能エアフィルタ
	設備名
燃料加工建屋	気体廃棄物の廃棄設備 グローブボックス排気設備 (重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係るグローブボックス給気フィルタ及び重大事故の発生を仮定するグローブボックスからグローブボックス排風機入口手動ダンパまでの範囲)

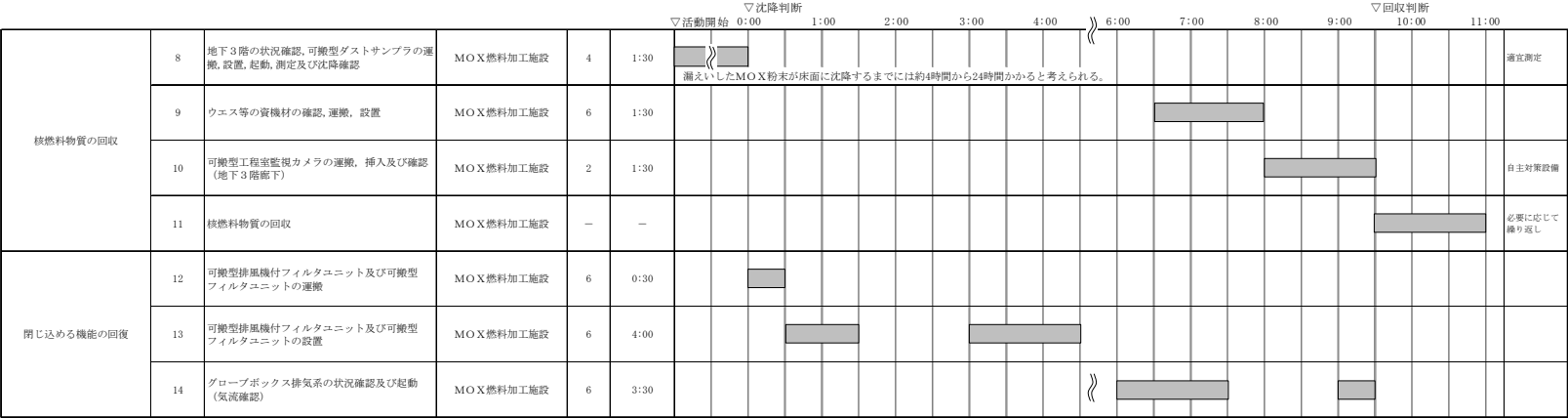
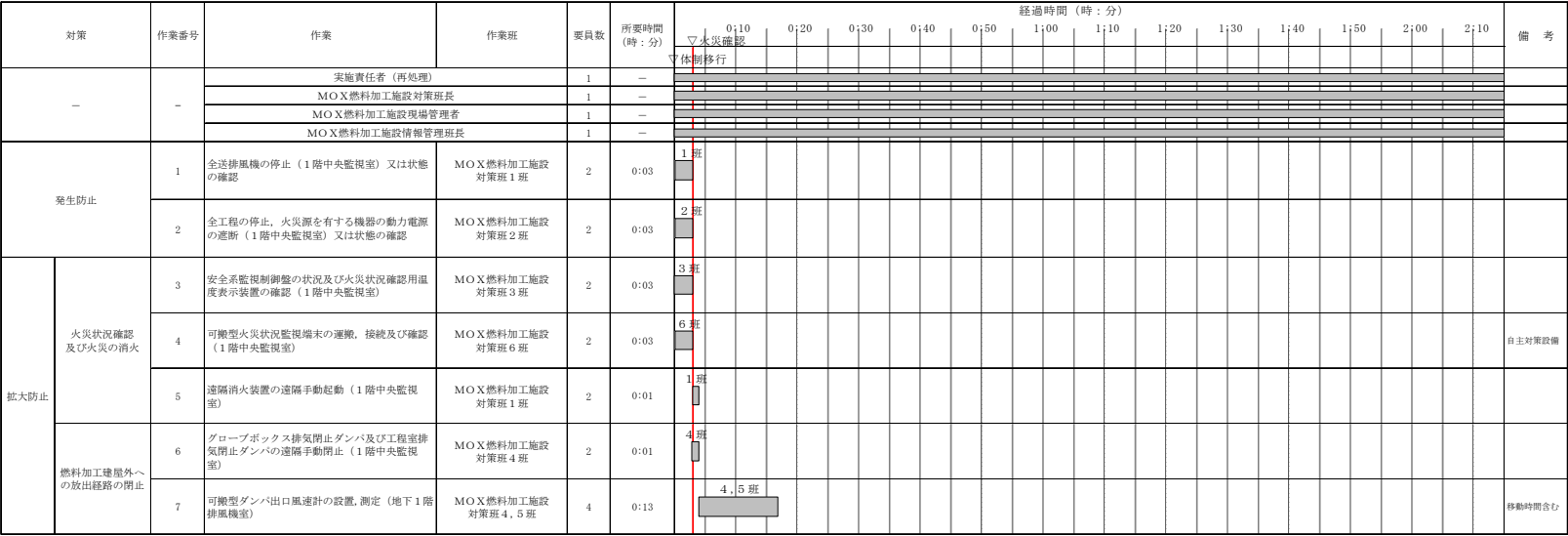
第2. 1. 2－7図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備の系統概要図
(代替換気設備 代替グローブボックス排気設備) (その2)

対策		作業番号	作業	作業班	要員数	所要時間 (時：分)	経過時間（時：分）																	備 考
							↓地震による不感時間	0:10	0:20	0:30	0:40	0:50	1:00	1:10	1:20	1:30	1:40	1:50	2:00	2:10				
—	—	実施責任者（再処理）			1	—	▽地震発生																	
		MOX燃料加工施設対策班長			1	—	▽火災確認																	
		MOX燃料加工施設現場管理者			1	—	▽全交流電源喪失・火災発生																	
		MOX燃料加工施設情報管理班長			1	—	▽火災発生																	
発生防止	1	全送排風機の停止（1階中央監視室）又は状態の確認	MOX燃料加工施設対策班1班	2	0:05		1班																	
	2	全工程の停止、火災源を有する機器の動力電源の遮断（1階中央監視室）又は状態の確認	MOX燃料加工施設対策班2班	2	0:05		2班																	
拡大防止	火災状況確認及び火災の消火	3	安全系監視制御盤の状況確認、可搬型グローブボックス温度表示端末の運搬、接続及び確認（1階中央監視室）	MOX燃料加工施設対策班3班	2	0:05		3班															伝送開始まで適宜風速を確認する。	
		4	可搬型火災状況監視端末の運搬、接続及び確認（1階中央監視室）	MOX燃料加工施設対策班6班	2	0:05		6班															自主対策設備	
		5	遠隔消火装置の遠隔手動起動（1階中央監視室近傍）	MOX燃料加工施設対策班1班	2	0:05		1班																
	燃料加工建屋外への放出経路の閉止	6	グローブボックス排風機入口手動ダンパの現場手動閉止（地下1階排風機室）	MOX燃料加工施設対策班4班	2	0:10		4班															移動時間含む	
		7	工程室排風機入口手動ダンパの現場手動閉止（地下1階排風機室）	MOX燃料加工施設対策班5班	2	0:10		5班															移動時間含む	
		8	可搬型ダンパ出口風速計の設置、測定（地下1階排風機室）	MOX燃料加工施設対策班4,5班	4	0:10		4,5班															伝送開始まで適宜風速を確認する。	

										▽沈降判断										▽回収判断																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
										▽活動開始										0:00										1:00										2:00										3:00										4:00										6:00										7:00										8:00										9:00										10:00										11:00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
核燃料物質の回収	9	地下3階の状況確認、可搬型ダストサンプラの運搬、設置、起動、測定及び沈降確認	MOX燃料加工施設	4	1:30	搬入したMOX粉末が床面に沈降するまでには約4時間から24時間かかると考えられる。																																												適宜測定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	10	ウエス等の資機材の確認、運搬、設置	MOX燃料加工施設	6	1:30																																																							自主対策設備																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	11	可搬型工程室監視カメラの運搬、挿入及び確認（地下3階廊下）	MOX燃料加工施設	2	1:30																																																							必要に応じて繰り返し																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	12	核燃料物質の回収	MOX燃料加工施設	—	—																																																																	必要に応じて繰り返し																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
閉じ込める機能の回復	13	可搬型排風機付フィルタユニット及び可搬型フィルタユニットの運搬	MOX燃料加工施設	6	0:30																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

注 核燃料物質の回収及び閉じ込める機能の回復は、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後に、工程室内に漏えいた気相中の放射性エアロゾルが時間経過により十分に沈降し、工程室内の雰囲気安定した状態であると推定した場合に着手するため、MOX粉末を大気中へ放出する駆動力がなく、大気中への放出経路が閉止された状態であり、事象進展を伴うものではないため、作業時間に制限はない。

第2. 1. 2－8図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失への対処タイムチャート（1／2）
（作業時間が最も長い場合）



注 核燃料物質の回収及び閉じ込める機能の回復は、重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災の消火及び燃料加工建屋外への放出経路を閉止するための対策の完了後に、工程室内に漏えいした気相中の放射性エアロゾルが時間経過により十分に沈降し、工程室内の雰囲気安定した状態であると推定した場合に着手するため、MOX粉末を大気中へ放出する駆動力がなく、大気中への放出経路が閉止された状態であり、事象進展を伴うものではないため、作業時間に制限はない。

第2. 1. 2—8図 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失への対処タイムチャート（2／2）
（作業時間が最も短い場合）

2. 1. 4 共通事項

2. 1. 4 共通事項

(1) 重大事故等対処設備

2.1.4 共通事項

(1) 重大事故等対処設備に係る要求事項

① 切替えの容易性

【要求事項】

MOX燃料加工事業者において、本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあっては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えるために必要な手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。

② アクセスルートの確保

【要求事項】

MOX燃料加工事業者において、想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、工場等内の道路及び通路が確保できるよう、実効性のある運用管理を行う方針であること。

① 切替えの容易性

本来の用途(安全機能を有する施設としての用途等)以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備は、平常運転時に使用する系統から速やかに切替操作が可能となるように、必要な手順等を整備するとともに確実に切り替えられるように訓練を実施する。

② アクセスルートの確保

想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を保管場所から設置場所へ運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するためのアクセスルートが確保できるように、以下の実効性のある運用管理を実施する。

アクセスルートは、自然現象、MOX 燃料加工施設の安全性を損なわせる原因となるおそれのある事象であって人為によるもの、溢水及び火災を考慮しても、運搬、移動に支障をきたすことがないように、被害状況に応じてルートを選定することができるように、迂回路も含めた複数のルートを確保する。

アクセスルートに対する自然現象については、地震、津波（敷地に遡上する津波を含む。）に加え、敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず、国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、地滑り、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害等の事象を考慮する。

その上で、これらの事象のうち、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、屋外のアクセスルートへの影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、屋外のアクセスルートに影響を与えるおそれがある事象として、地震、津波（敷地に遡上する津波を含む。）、洪水、風（台風）、竜

巻，凍結，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的
事象及び森林火災を選定する。

アクセスルートに対する敷地又はその周辺において
想定する人為事象については，国内外の文献等から
抽出し，さらに事業許可基準規則の解釈第9条に示さ
れる飛来物（航空機落下），ダムの崩壊，爆発，近隣
工場等の火災，有毒ガス，敷地内における化学物質の
漏えい，船舶の衝突，電磁的障害及び故意による大型
航空機の衝突その他のテロリズム等の事象を考慮す
る。

その上で，これらの事象のうち，重大事故等時に
おける敷地及びその周辺での発生の可能性，屋外のア
クセスルートへの影響度，事象進展速度や事象進展に
対する時間余裕の観点から，屋外のアクセスルートに
影響を与えるおそれがある事象としては，航空機落下，
有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，爆発，
近隣工場等の火災，ダムの崩壊，電磁的障害及び故
意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを選
定する。

可搬型重大事故等対処設備の保管場所については，
設計基準事故に対処するための設備の配置も含めて
常設重大事故等対処設備と位置的分散を図る。屋外
の可搬型重大事故等対処設備は複数箇所分散して保
管する。

a．屋外のアクセスルート

重大事故等が発生した場合、事故収束に迅速に対応するため、屋外の可搬型重大事故等対処設備を保管場所から設置場所まで運搬するためのアクセスルートの状況確認、取水箇所との状況確認及びホース敷設ルートの状況確認を行い、あわせて屋外設備の被害状況の把握を行う。

屋外のアクセスルートについては、地震による影響（周辺構造物等の損壊、周辺斜面の崩壊及び道路面のすべり）、その他自然現象による影響（風（台風）及び竜巻による飛来物、積雪並びに火山の影響）及び人為事象による影響（航空機落下、爆発）を想定し、複数のアクセスルートの中から状況を確認し、早期に復旧可能なアクセスルートを確保するため、障害物を除去可能なホイールローダ等の重機を保有し、使用する。また、それを運転できる要員を確保する。

屋外のアクセスルートは、地震による屋外タンクからの溢水及び降水に対しては、道路上への自然流下も考慮した上で、通行への影響を受けない箇所に確保する。

敷地外水源の取水場所及び取水場所への屋外アクセスルートに遡上するおそれのある津波に対しては、津波警報の解除後に対応を開始する。なお、津波警報の発令を確認時にこれらの場所において対応中の場合に備え、非常時対策組織の実施組織要

員及び可搬型重大事故等対処設備を一時的に退避するための手順書を整備する。

屋外のアクセスルートは，人為事象のうち，飛来物（航空機落下），爆発及び近隣工場等の火災及び有毒ガスに対して，迂回路も含めた複数のアクセスルートを確保する。なお，有毒ガスについては複数のアクセスルートを確保することに加え，薬品防護具等の適切な防護具を装備するため通行に影響はない。

洪水及びダムの崩壊については，立地的要因により設計上考慮する必要はない。

落雷及び電磁的障害に対しては道路面が直接影響を受けることはないことからアクセスルートへの影響はない。

生物学的事象に対しては，容易に排除可能なため，アクセスルートへの影響はない。

屋外のアクセスルートの地震の影響による周辺構造物等の倒壊による障害物については，ホイールローダ等の重機による撤去あるいは複数のアクセスルートによる迂回を行う。

屋外のアクセスルートは，地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で，ホイールローダ等による崩壊箇所の復旧又は迂回路を確保する。また，不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所

においては、ホイールローダ等の重機による段差箇所
の復旧により、通行性を確保する。

屋外のアクセスルート上の風（台風）及び竜巻に
よる飛来物に対しては、ホイールローダ等の重機に
よる撤去を行い、積雪又は火山の影響（降灰）に対
しては、ホイールローダ等による除雪又は除灰を行
う。

想定を上回る積雪又は火山の影響（降灰）が発生
した場合は、除雪又は除灰の頻度を増加させること
により対処する。

また、凍結及び積雪に対しては、アクセスルート
に融雪剤を配備するとともに、車両には凍結及び積
雪に対処したタイヤチェーンを装着し通行を確保
する。

屋外のアクセスルートにおける森林火災及び近
隣工場等の火災発生時は、消防車による初期消火活
動を実施する。

屋外のアクセスルートの移動時及び作業時に
おいては、放射線被ばくを考慮し、放射線防護具の配
備を行うとともに、移動時及び作業時の状況に応じ
て着用する。

また、地震による化学物質の漏えいに対しては、
必要に応じて薬品防護具の配備を行うとともに、移
動時及び作業時の状況に応じて着用する。

屋外のアクセスルートの移動時及び作業時に
お

いては、中央監視室及び再処理施設の中央制御室等との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。屋外のアクセスルート図を第2.1.4-1図に示す。

b. 屋内のアクセスルート

重大事故等が発生した場合、屋内の可搬型重大事故等対処設備を操作場所に移動するためのアクセスルートの状況確認を行う。あわせて、その他屋内設備の被害状況の把握を行う。

屋内のアクセスルートは、自然現象及び人為事象として選定する風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、敷地内における化学物質の漏えい、爆発、近隣工場等の火災、有毒ガス及び電磁的障害に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に確保する。

屋内のアクセスルートは、津波に対して立地的要因によりアクセスルートへの影響はない。

屋内のアクセスルートは、重大事故等対策時に必要となる現場操作を実施する場所まで移動可能なルートを選定する。

屋内のアクセスルートは、地震の影響、溢水及び火災を考慮しても、運搬、移動に支障をきたすことがないよう、迂回路も含め可能な限り複数のアクセ

スルートを確保する。

地震を要因とする溢水に対しては、破損を想定する機器について耐震対策を実施することにより、その供用中に大きな影響を及ぼすおそれがある地震による加速度によって作用する地震力（以下「基準地震動による地震力」という。）に対する耐震性を確保するとともに、地震時に通行が阻害されないように、アクセスルート上の資機材の固縛、転倒防止対策及び火災の発生防止対策を実施する。

設定したアクセスルートの通行が阻害される場合に、統括当直長（実施責任者）の判断の下、阻害要因の除去、迂回又は障害物を乗り越えて通行することでアクセス性を確保することを手順書に明記する。

屋内のアクセスルートの移動時及び作業時においては、放射線被ばくを考慮し、放射線防護具の配備を行うとともに、移動時及び作業時の状況に応じて着用する。

屋内のアクセスルートの移動時及び作業時においては、中央監視室等との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

機器からの溢水や化学物質の漏えいが発生した場合については、薬品防護具等の適切な防護具を着用することにより、屋内のアクセスルートを通行す

る。また，地震を要因とする安全機能の喪失が発生した場合においては，アクセスルートの安全性を確認しながら移動する。屋内のアクセスルート図を第 2. 1. 4 - 2 図（1）～（5）に示す。

(2) 復旧作業に係る事項

(2) 復旧作業に係る要求事項

① 予備品等の確保

【要求事項】

MOX燃料加工事業者において、安全機能を有する施設（事業許可基準規則第1条第2項第3号に規定する安全機能を有する施設をいう。）のうち重大事故等対策に必要な施設の取替え可能な機器及び部品等について、適切な予備品及び予備品への取替のために必要な機材等を確保する方針であること。

【解釈】

- 1 「適切な予備品及び予備品への取替のために必要な機材等」とは、気象条件等を考慮した機材、ガレキ撤去等のための重機及び夜間対応を想定した照明機器等を含むこと。

② 保管場所

【要求事項】

燃料加工事業者において、上記予備品等を、外部事象（地震、津波等）の影響を受けにくい場所に、位置的分散などを考慮して保管する方針であること。

③ アクセスルートの確保

【要求事項】

MOX燃料加工事業者において、想定される重大事故等が発生した場合において、設備の復旧作業のため、工場等内の道路及び通路が確保できるよう、実効性のある運用管理を行う方針であること。

① 予備品等の確保

優先順位を考慮して、安全機能を有する施設を構成する機器については、必要な予備品及び予備品への取替えのために必要な機材等を確保する方針とする。

これらの機器については、故障時の重大事故等への進展の防止及び重大事故等発生後の収束状態の維持のため、1年以内を目安に速やかに復旧する方針とする。

また、安全上重要な施設を構成する機器については、適切な部品を予備品として確保し、故障時に速やかに復旧する方針とする。

予備品への取替えのために必要な機材等として、がれき撤去のためのホイールローダ、夜間の対応を想定した照明機器及びその他の資機材をあらかじめ確保する。

復旧に必要な予備品等の確保の方針は以下のとおりとする。

a. 定期的な分解点検に必要な部品の確保

機能喪失の原因を特定し、当該原因を除去するための分解点検が速やかに実施できるよう、定期的な分解点検に必要な部品を予備品として確保する。

確保している予備品では復旧が困難な損傷が判明した場合に備え、プラントメーカー、協力会社及び他の原子力事業者と覚書又は協定等を締結し、早期に設備を復旧するために必要な支援が受けられる

体制を整備する。

b. 応急措置に必要な補修材の確保

応急措置に必要な補修材を確保する。

今後多様な復旧手段の確保、復旧を想定する機器の拡大及びその他の有効な復旧対策について継続的な検討を行うとともに、そのために必要な予備品等の確保を行う。

② 保管場所の確保

施設を復旧するために必要な予備品、部品、補修材及び資機材は、地震による周辺斜面の崩落、敷地下斜面のすべり及び津波による浸水等の外的事象の影響を受けにくく、当該施設との位置的分散を考慮した場所に保管する。

③ 復旧作業に係るアクセスルートの確保

復旧作業に係るアクセスルートは、「2.1.4(1)

② アクセスルートの確保」と同様の設定方針に基づき、想定される重大事故等が発生した場合において、施設を復旧するために必要な部品、補修材及び資機材を保管場所から当該機器の設置場所へ移動させるため、再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路に確保する。

(3) 支援に係る事項

【要求事項】

MOX燃料加工事業者において、工場等内であらかじめ用意された手段により、事故発生後7日間は事故収束対応を維持できる方針であること。

また、関係機関と協議・合意の上、外部からの支援計画を定める方針であること。

さらに、工場等外であらかじめ用意された手段により、事故発生後6日間までに支援を受けられる方針であること。

① 概要

重大事故等に対して事故収束対応を実施するため、再処理事業所内であらかじめ用意された手段（重大事故等対処設備，予備品，燃料等）により，重大事故等対策を実施し，重大事故等発生後7日間は継続して事故収束対応を維持できるようにする。

プラントメーカー，協力会社，燃料供給会社及び他の原子力事業者等関係機関とは平常時から必要な連絡体制を整備する等の協力関係を構築するとともに，重大事故等発生に備え，あらかじめ協議及び合意の上，事故収束手段及び復旧対策に関する技術支援や要員派遣等の支援並びに燃料の供給の覚書又は協定等を締結し，MOX燃料加工施設を支援する体制を整備する。

重大事故等発生後，社長を本部長とする全社対策本

部が発足し、協力体制が整い次第、外部からの現場操作対応等を実施する要員の派遣、事故収束に向けた対策立案等の要員の派遣等、重大事故等発生後に必要な支援及び要員の運搬並びに資機材の輸送について支援を迅速に得られるように支援計画を定める。全社対策本部の概要を第2.1.4-3図に示す。

また、重油及び軽油に関しては、迅速な燃料の確保を可能とするとともに、中長期的な燃料の確保にも対応できるように支援計画を定める。

原子力災害時における原子力事業者間協力協定に基づき、原子力事業者からは、要員の派遣、資機材の貸与及び環境放射線モニタリングの支援を受けられるようにするほか、原子力緊急事態支援組織からは、被ばく低減のために遠隔操作可能なロボット及び無線重機等の資機材、資機材を操作する要員並びにMOX燃料加工施設及び再処理施設までの資機材輸送の支援を受けられるように支援計画を定める。

MOX燃料加工施設及び再処理施設内に配備する重大事故等対処設備に不具合があった場合には、継続的な重大事故等対策を実施できるよう、再処理事業所内であらかじめ用意された手段（重大事故等対処設備と同種の設備、予備品及び燃料等）により、重大事故等発生後6日間までに支援を受けられる体制を整備する。さらに、再処理事業所外であらかじめ用意された手段（重大事故等対処設備と同種の設備、予備品及

び燃料等)により，重大事故等発生後 6 日間までに支援を受けられる体制を整備する。

また，原子力事業所災害対策支援拠点から，M O X 燃料加工施設の支援に必要な資機材として，食料，その他の消耗品及び汚染防護服等及びその他の放射線管理に使用する資機材等を継続的に M O X 燃料加工施設へ供給できる体制を整備する。

② 事故収束対応を維持するために必要な燃料，資機材

a . 重大事故等発生後 7 日間の対応

M O X 燃料加工施設では，重大事故等が発生した場合において，重大事故等に対処するためにあらかじめ用意された手段（重大事故等対処設備，予備品及び燃料等）により，重大事故発生後 7 日間における事故収束対応を実施する。重大事故等対処設備については，「2 . 1 . 1 臨界事故に対処するための手順」から「2 . 1 . 10 通信連絡に関する手順」にて示す。

M O X 燃料加工施設内で保有する燃料については，重大事故等発生から 7 日間において，重大事故等の対応における各設備の使用開始から連続運転した場合に必要なとなる燃料を上回る量を確保する。

放射線管理用資機材，出入管理区画用資機材，その他資機材及び原子力災害対策活動で使用する資料については，重大事故等対策を実施する要員が放

射線環境に応じた作業を実施することを考慮し，外部からの支援なしに，重大事故等発生後 7 日間の活動に必要な数量を中央監視室及び緊急時対策建屋等に配備する。

b．重大事故等発生後 7 日間以降の体制の整備

重大事故等発生後 7 日間以降の事故収束対応を維持するため，重大事故等発生後 6 日間後までに，あらかじめ選定している第一千歳平寮に支援拠点を設置し，MOX 燃料加工施設の事故収束対応を維持するための支援を受けられる体制を整備する。

支援拠点には，MOX 燃料加工施設内に配備している重大事故等対処設備に不具合があった場合の代替手段として，重大事故等対処設備と同種の設備（通信連絡設備，放射線測定装置等），放射線管理に使用する資機材，予備品，消耗品等を保有する。

これらの物品を重大事故等発生後 7 日間以降の事故収束対応を維持するため，重大事故等発生後 6 日後までに，MOX 燃料加工施設へ供給できる体制を整備する。

さらに，他の原子力事業者と，原子力災害発生時における設備及び資機材の融通に向けて，各社が保有する主な設備及び資機材のデータベースを整備する。

c．プラントメーカー，協力会社及び燃料供給会社による支援

重大事故等発生時における外部からの支援については、プラントメーカ、協力会社及び燃料供給会社等からの重大事故等発生後に現場操作対応等を実施する要員の派遣や事故収束に向けた対策立案等の技術支援要員派遣等について、協議及び合意の上、MOX燃料加工施設の技術支援に関するプラントメーカ、協力会社及び燃料供給会社等との覚書等を締結することで、重大事故等発生後に必要な支援が受けられる体制を整備する。

また、外部からの支援については、作業現場の線量率を考慮して支援を受けることとする。

外部から支援を受ける場合に必要となる資機材については、あらかじめ緊急時対策建屋に確保している資機材の余裕分の活用と合わせ、必要に応じて追加調達する。

d. プラントメーカによる支援

重大事故等発生時に当社が実施する事態収拾活動を円滑に実施するため、MOX燃料加工施設の状況に応じた事故収束手段及び復旧対策に関する技術支援を迅速に得られるよう、プラントメーカと覚書を締結し、支援体制を整備するとともに、平常時より必要な連絡体制を整備する。

(a) 支援体制

- i. 重大事故等発生時の技術支援のため、プラントメーカと平常時より連絡体制を構築する。

- ii. 「原子力災害対策特別措置法」（以下「原災法」という。）10条第1項又は15条第1項に定める事象（おそれとなる事象が発生した場合も含む）が発生した場合に技術支援を要請する。また、通報訓練により連絡体制を確実なものとする
- iii. 重大事故等発生時に状況評価及び復旧対策に関する助言，電気，機械，計装設備，その他の技術的情報の提供等により支援を受ける。
- iv. 技術支援については，全社対策本部室のみならず，必要に応じて緊急時対策所でも実施可能とする。
- v. 中長期対応として，事故収束手段及び復旧対策に関する技術支援体制の更なる拡充をプラントメーカーと協議する。
- e. 協力会社及び燃料供給会社による支援

重大事故等対策時に当社が実施する事故対策活動を円滑にするため，事故収束及び復旧対策活動の協力が得られるよう，平常時に当社業務を実施している協力会社及び燃料供給会社と支援内容に関する覚書又は協定等を締結し，支援体制を整備するとともに，平常時より必要な連絡体制を整備する。

協力会社の支援については，重大事故等対策時においても要請できる体制とし，協力会社要員の人命及び身体の安全を最優先にした放射線管理を行う。また，事故対応が長期に及んだ場合においても交代

要員等の継続的な派遣を得られる体制とする。

(a) 放射線測定，管理業務の支援体制

重大事故時における放射線測定，管理業務の実施について，協力会社と覚書を締結する。

(b) 重大事故等発生時における設備の修理，復旧の支援体制

重大事故等発生時に，事故収束及び復旧対策活動に関する支援協力について協力会社と覚書を締結する。

(c) 燃料調達に係る支援体制

MOX燃料加工施設に重大事故等が発生した場合における燃料調達手段として，当社と取引のある燃料供給会社の油槽所等と燃料の優先調達の協定を締結する。

また，MOX燃料加工施設の備蓄及び近隣からの燃料調達により，燃料を確保する体制とする。

f. 他の原子力事業者による支援

上記のプラントメーカ，協力会社等からの支援のほか，原子力事業者間で「原子力災害時における原子力事業者間協力協定」を締結し，他の原子力事業者による支援を受けられる体制を整備する。第2.

1. 4-4 図に原子力災害発生時における支援体制を示す。

(a) 目的

国内原子力事業所（事業所外運搬を含む。）に

において，原子力災害が発生した場合，協力事業者が発災事業者に対し，協力要員の派遣，資機材の貸与その他当該緊急事態応急対策の実施に必要な協力を円滑に実施し，原子力災害の拡大防止及び復旧対策に努める。

(b) 発災事業者による協力要請

原子力災害対策指針に基づく警戒事態が発生した場合，発災事業者は速やかにその情報を他の原子力事業者に連絡する。

発災事業者は，原災法 10 条に基づく通報を実施した場合，直ちに他の協定事業者に対し，協力要員の派遣及び資機材の貸与に係る協力要請を行う。

(c) 協力の内容

協力事業者は，発災事業者からの協力要請に基づき，原子力事業所災害対策が的確，かつ，円滑に行われるよう，以下の措置を講ずる。

- ・環境放射線モニタリングに関する協力要員の派遣
- ・周辺地域の汚染検査及び汚染除去に関する協力要員の派遣
- ・資機材の貸与他

(d) 原子力事業所支援本部の活動

i. 幹事事業者

発災事業所の場所ごとに，あらかじめ支援本部幹事事業者，支援本部副幹事事業者を設定する。

MOX燃料加工施設が発災した場合は、それぞれ東北電力株式会社、東京電力ホールディングス株式会社とする。

幹事事業者は副幹事事業者と協力し、協力要員及び貸与された資機材を受け入れるとともに、業務の基地となる原子力事業者支援本部を設置し、運営する。なお、幹事事業者が被災するなど業務の遂行が困難な場合は、副幹事事業者が幹事事業者の任に当たり、幹事事業者以外の事業者の中から副幹事事業者を選出する。また支援期間が長期化する場合は、幹事事業者、副幹事事業者を交代することができる。

ii．原子力事業者支援本部の運営について

発災事業者は、協力を要請する際に、候補地の中から原子力事業者支援本部の設置場所を決定し伝える。当社は、放射性物質が放出された場合を考慮し、あらかじめ原子力事業者支援本部候補地を再処理事業所から半径5 km（原子力災害対策指針における原子力災害対策重点区域：UPZ）圏外に設定している。

原子力事業者支援本部設置後は、緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）に設置される原子力災害合同対策協議会と連携を取りながら、発災事業者との協議の上、協力事業者に対して具体的な業務の依頼を実施する。

g. その他組織による支援

原子力事業者は、福島第一原子力発電所の事故対応の教訓を踏まえ、原子力災害が発生した場合に多様、かつ、高度な災害対応を可能とする原子力緊急事態支援組織を設立し、平成 25 年 1 月に、原子力緊急事態支援センターを共同で設置した。

原子力緊急事態支援センターは、平成 28 年 3 月に体制の強化及び資機材の更なる充実化を図り、平成 28 年 12 月より美浜原子力緊急事態支援センターとして本格的に運用を開始した。

美浜原子力緊急事態支援センターは、発災事業者からの原子力災害対策活動に係る要請を受けて以下の内容について支援する。

なお、美浜原子力緊急事態支援センターにおいて平常時から実施している、遠隔操作による災害対策活動を行うロボット操作技術等の訓練には当社の原子力防災要員も参加し、ロボット操作技術の修得による原子力災害対策活動能力の向上を図る。

(a) 発災事業者からの支援要請

発災事業者は、原災法 10 条に基づく通報後、原子力緊急事態支援組織の支援を必要とするときは、美浜原子力緊急事態支援センターに原子力災害対策活動に係る支援を要請する。

(b) 美浜原子力緊急事態支援センターによる支援の内容

美浜原子力緊急事態支援センターは，発災事業者からの支援要請に基づき，美浜原子力緊急事態支援センター要員の安全が確保される範囲において以下の業務を実施することで，発災事業者の事故収束活動を積極的に支援する。

- i．美浜原子力緊急事態支援センターから支援拠点までの，美浜原子力緊急事態支援センター要員の派遣や資機材の搬送。
- ii．支援拠点から発災事業所の災害現場までの資機材の搬送。
- iii．発災事業者の災害現場における線量当量率をはじめとする環境情報収集の支援活動。
- iv．発災事業者の災害現場における作業を行う上で必要となるアクセスルートの確保作業の支援活動。
- v．支援組織の活動に必要な範囲での，放射性物質の除去等の除染作業の支援活動。

(c) 美浜原子力緊急事態支援センターの支援体制

i．事故時

原子力災害発生時，事故が発生した事業者からの出動要請を受け，要員及び資機材を美浜原子力緊急事態支援センターから迅速に搬送する。

事故が発生した事業者の指揮の下，協同で遠隔操作可能なロボット等を用いて現場状況の偵察，線量当量率の測定，がれき等屋外障害物の除去に

よるアクセスルートの確保，屋内障害物の除去や機材の運搬等を行う。

ii．平常時

- ・緊急時の連絡体制（24 時間体制）を確保し，出動計画を整備する。
- ・ロボット等の操作訓練や必要な資機材の調達及び維持管理を行う。
- ・訓練等で得られたノウハウや経験に基づく改良を行う。

iii．要員

- ・21 人

iv．資機材

- ・遠隔操作資機材（小型ロボット，中型ロボット，無線重機，無線ヘリコプター）
- ・現地活動用資機材（放射線防護用資機材，放射線管理用及び除染用資機材，作業用資機材，一般資機材）
- ・搬送用車両（ワゴン車，大型トラック，中型トラック）

h．支援拠点

福島第一原子力発電所事故において，発電所外からの支援に係る対応拠点として J ヴィレッジを活用したことを踏まえ，MOX 燃料加工施設においても同様な機能を配置する候補地点をあらかじめ選定し，必要な要員及び資機材を確保する。

候補地点の選定に当たっては、放射性物質が放出された場合を考慮し、M O X 燃料加工施設及び再処理施設から半径 5 km 圏外の地点に選定する。

再処理事業所の原子力事業者防災業務計画においては、第一千歳平寮を支援拠点として定めている。

原災法 10 条に基づく通報の判断基準に該当する事象が発生した場合、全社対策本部長は、原子力事業所災害対策の実施を支援するための M O X 燃料加工施設周辺の拠点として支援拠点の設置を指示し、支援拠点の責任者を指名する。また、全社対策本部長は、支援計画を策定して支援拠点の責任者に実行を指示するとともに、M O X 燃料加工施設の災害対応状況、要員及び資機材の確保状況等を踏まえて、効果的な支援ができるように適宜見直しを行う。

支援拠点の責任者は、支援計画に基づき、全社対策本部及び関係機関と連携をして、M O X 燃料加工施設における災害対策活動の支援を実施する。防災組織全体図を第 2 . 1 . 4 - 4 図に示す。

また、支援拠点で使用する資機材は、第一千歳平寮等にて確保しており、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備する。

なお、資機材については、M O X 燃料加工施設内であらかじめ用意された資機材により、事故発生後 7 日間は事故収束対応が維持でき、また、事象発生後 6 日間までに外部から支援を受けられる計画と

している。

【補足説明資料 2 . 1 . 4 － 1 】

2. 1. 4. 1 概要

(ロ) 重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力

(1) 重大事故等対策に係る事項

① 重大事故等対処設備に係る事項

a. 切替えの容易性

本来の用途(安全機能を有する施設としての用途等)以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備は、平常運転時に使用する系統から速やかに切替操作が可能となるように、必要な手順等を整備するとともに確実に切り替えられるように訓練を実施する。

b. アクセスルートの確保

想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を保管場所から設置場所へ運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するためのアクセスルートが確保できるように、以下の実効性のある運用管理を実施する。

アクセスルートは、自然現象、MOX燃料加工施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの、溢水及び火災を考慮しても、運搬、移動に支障をきたすことがないよう、被害状況に応じてルートを選定することができるように、迂回路も含めた複数のルートを確保する。

アクセスルートに対する自然現象については、地震、津波（敷地に遡上する津波を含む）に加え、敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず、国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水、風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、地滑り、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害等の事象を考慮する。

その上で、これらの事象のうち、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、屋外のアクセスルートへの影響度、事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から、屋外のアクセスルートに影響を与えるおそれがある事象としては、地震、津波（敷地に遡上する津波を含む）、洪水、風（台風）、竜巻、凍結、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象及び森林火災を選定する。

アクセスルートに対する敷地又はその周辺において想定する人為事象については、国内外の文献等から抽出し、さらに事業許可基準規則の解釈第9条に示される飛来物（航空機落下）、ダムの崩壊、爆発、近隣工場等の火災、有毒ガス、敷地内における化学物質の漏えい、船舶の衝突、電磁的障害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム等の事象を考慮する。

その上で、これらの事象のうち、重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性、屋外の

アクセスルートへの影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，屋外のアクセスルートに影響を与えるおそれがある事象としては，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，爆発，近隣工場等の火災，ダムの崩壊，電磁的障害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを選定する。

可搬型重大事故等対処設備の保管場所については，設計基準事故に対処するための設備の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図る。屋外の可搬型重大事故等対処設備は複数箇所に分散して保管する。

(a) 屋外のアクセスルート

重大事故等が発生した場合，事故収束に迅速に対応するため，屋外の可搬型重大事故等対処設備を保管場所から設置場所まで運搬するためのアクセスルートの状況確認，取水箇所の状況確認及びホース敷設ルートの状況確認を行い，あわせて屋外設備の被害状況の把握を行う。

屋外のアクセスルートについては，「ロ．(ホ) (5) 耐震構造」にて考慮する地震の影響(周辺構造物等の損壊，周辺斜面の崩壊及び道路面のすべり)，その他自然現象による影響(風(台風)及び竜巻による飛来物，積雪並びに火山の影響)及び人為事象による影響(航空機落下，爆発)を想定

し、複数のアクセスルートの中から状況を確認し、早期に復旧可能なアクセスルートを確認するため、障害物を除去可能なホイールローダ等の重機を保有し、使用する。また、それらを運転できる要員を確保する。

屋外のアクセスルートは、地震による屋外タンクからの溢水及び降水に対しては、道路上への自然流下も考慮した上で、通行への影響を受けない箇所に確保する。

敷地外水源の取水場所及び取水場所への屋外アクセスルートに遡上するおそれのある津波に対しては、津波警報の解除後に対応を開始する。なお、津波警報の発令を確認時にこれらの場所において対応中の場合に備え、非常時対策組織の実施組織要員及び可搬型重大事故等対処設備を一時的に退避するための手順書を整備する。

屋外のアクセスルートは、人為事象のうち、飛来物（航空機落下）、爆発及び近隣工場等の火災及び有毒ガスに対して、迂回路も含めた複数のアクセスルートを確認する。なお、有毒ガスについては複数のアクセスルートを確認することに加え、薬品防護具等の適切な防護具を装備するため通行に影響はない。

洪水及びダムの崩壊については、立地的要因により設計上考慮する必要はない。

落雷及び電磁的障害に対しては道路面が直接影響を受けることはないことからアクセスルートへの影響はない。

生物学的事象に対しては，容易に排除可能なため，アクセスルートへの影響はない。

屋外のアクセスルートの「ロ．（ホ）（５）耐震構造」にて考慮する地震の影響による周辺構造物等の倒壊による障害物については，ホイールローダ等の重機による撤去あるいは複数のアクセスルートによる迂回を行う。

屋外のアクセスルートは，地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で，ホイールローダ等による崩壊箇所の復旧又は迂回路を確保する。また，不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては，ホイールローダ等の重機による段差箇所の復旧により，通行性を確保する。

屋外のアクセスルート上の風（台風）及び竜巻による飛来物に対しては，ホイールローダ等の重機による撤去を行い，積雪又は火山の影響（降灰）に対しては，ホイールローダ等による除雪又は除灰を行う。

想定を上回る積雪又は火山の影響（降灰）が発生した場合は，除雪又は除灰の頻度を増加させることにより対処する。

また、凍結及び積雪に対しては、アクセスルートに融雪剤を配備するとともに、車両には凍結及び積雪に対処したタイヤチェーンを装着し通行を確保する。

屋外のアクセスルートにおける森林火災及び近隣工場等の火災発生時は、消防車による初期消火活動を実施する。

屋外のアクセスルートの移動時及び作業時には、放射線被ばくを考慮し、放射線防護具の配備を行うとともに、移動時及び作業時の状況に応じて着用する。

また、地震による化学物質の漏えいに対しては、必要に応じて薬品防護具の配備を行うとともに、移動時及び作業時の状況に応じて着用する。

屋外のアクセスルートの移動時及び作業時には、中央監視室及び再処理施設の中央制御室等との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

(b) 屋内のアクセスルート

重大事故等が発生した場合、屋内の可搬型重大事故等対処設備を操作場所に移動するためのアクセスルートの状況確認を行う。あわせて、その他屋内設備の被害状況の把握を行う。

屋内のアクセスルートは、自然現象及び人為事

象として選定する風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、敷地内における化学物質の漏えい、爆発、近隣工場等の火災、有毒ガス及び電磁的障害に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に確保する。

屋内のアクセスルートは、重大事故等対策時に必要となる現場操作を実施する場所まで移動可能なルートを選定する。

屋内のアクセスルートの移動時及び作業時においては、放射線被ばくを考慮し、放射線防護具の配備を行うとともに、移動時及び作業時の状況に応じて着用する。

屋内のアクセスルートの移動時及び作業時においては、中央監視室等との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

機器からの溢水が発生した場合については、適切な防護具を着用することにより、屋内のアクセスルートを通行する。

② 復旧作業に係る事項

a. 予備品等の確保

優先順位を考慮して、安全機能を有する施設を構成する機器については、必要な予備品及び予備品への取替えのために必要な機材等を確保する方針と

する。

これらの機器については，故障時の重大事故等への進展の防止及び重大事故等発生後の収束状態の維持のため，1年以内を目安に速やかに復旧する方針とする。

また，安全上重要な施設を構成する機器については，適切な部品を予備品として確保し，故障時に速やかに復旧する方針とする。

予備品への取替えのために必要な機材等として，がれき撤去のためのホイールローダ，夜間の対応を想定した照明機器及びその他の資機材をあらかじめ確保する。

復旧に必要な予備品等の確保の方針は以下のとおりとする。

(a) 定期的な分解点検に必要な部品の確保

機能喪失の原因を特定し，当該原因を除去するための分解点検が速やかに実施できるよう，定期的な分解点検に必要な部品を予備品として確保する。

(b) 応急措置に必要な補修材の確保

応急措置に必要な補修材を確保する。

今後多様な復旧手段の確保，復旧を想定する機器の拡大及びその他の有効な復旧対策について継続的な検討を行うとともに，そのために必要な予備品等の確保を行う。

b. 保管場所の確保

施設を復旧するために必要な予備品，部品，補修材及び資機材は，地震による周辺斜面の崩落，敷地下斜面のすべり及び津波による浸水等の外的事象の影響を受けにくく，当該施設との位置的分散を考慮した場所に保管する。

c. 復旧作業に係るアクセスルートの確保

復旧作業に係るアクセスルートは，「ロ. (ロ) (1) ① b. アクセスルートの確保」と同様の設定方針に基づき，想定される重大事故等が発生した場合において，施設を復旧するために必要な部品，補修材及び資機材を保管場所から当該機器の設置場所へ移動させるため，再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路に確保する。

③ 支援に係る事項

a. 概要

重大事故等に対して事故収束対応を実施するため、再処理事業所内であらかじめ用意された手段（重大事故等対処設備，予備品，燃料等）により，重大事故等対策を実施し，重大事故等発生後 7 日間は継続して事故収束対応を維持できるようにする。

プラントメーカー，協力会社，燃料供給会社及び他の原子力事業者等関係機関とは平常時から必要な連絡体制を整備する等の協力関係を構築するとともに，重大事故等発生に備え，あらかじめ協議及び合意の上，事故収束手段及び復旧対策に関する技術支援や要員派遣等の支援並びに燃料の供給の覚書又は協定等を締結し，MOX 燃料加工施設を支援する体制を整備する。

重大事故等発生後に必要な支援及び要員の運搬並びに資機材の輸送について支援を迅速に得られるように支援計画を定める。

また，重油及び軽油に関しては，迅速な燃料の確保を可能とするとともに，中長期的な燃料の確保にも対応できるように支援計画を定める。

原子力災害時における原子力事業者間協力協定に基づき，原子力事業者からは，要員の派遣，資機材の貸与及び環境放射線モニタリングの支援を受けられるようにするほか，原子力緊急事態支援組織

からは、被ばく低減のために遠隔操作可能なロボット及び無線重機等の資機材、資機材を操作する要員並びにM O X 燃料加工施設及び再処理施設までの資機材輸送の支援を受けられるように支援計画を定める。

M O X 燃料加工施設及び再処理施設内に配備する重大事故等対処設備に不具合があった場合には、継続的な重大事故等対策を実施できるよう、再処理事業所内であらかじめ用意された手段（重大事故等対処設備と同種の設備、予備品及び燃料等）により、重大事故等発生後 6 日間までに支援を受けられる体制を整備する。さらに、再処理事業所外であらかじめ用意された手段（重大事故等対処設備と同種の設備、予備品及び燃料等）により、重大事故等発生後 6 日間までに支援を受けられる体制を整備する。

また、原子力事業所災害対策支援拠点から、M O X 燃料加工施設の支援に必要な資機材として、食料、その他の消耗品及び汚染防護服等及びその他の放射線管理に使用する資機材等を継続的にM O X 燃料加工施設へ供給できる体制を整備する。

2. 1. 4. 2 共通事項

(1) 重大事故等対処設備

① 切替えの容易性

本来の用途(安全機能を有する施設としての用途等)以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備は、平常運転時に使用する系統から速やかに切替操作が可能となるように、必要な手順等を整備するとともに確実に切り替えられるように訓練を実施する。

② アクセスルートの確保

想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を保管場所から設置場所へ運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するためのアクセスルートが確保できるように、以下の実効性のある運用管理を実施する。

アクセスルートは、自然現象、MOX燃料加工施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの、溢水及び火災を考慮しても、運搬、移動に支障をきたすことがないよう、被害状況に応じてルートを選定することができるように、迂回路も含めた複数のルートを確保する。

アクセスルートに対する自然現象については、地震、津波（敷地に遡上する津波を含む）に加え、敷地及びその周辺での発生実績の有無に関わらず、国内外の基準や文献等に基づき収集した洪水、風（台風）、竜巻、

凍結，高温，降水，積雪，落雷，地滑り，火山の影響，
生物学的事象，森林火災，塩害等の事象を考慮する。

その上で，これらの事象のうち，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，屋外のアクセスルートへの影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，屋外のアクセスルートに影響を与えるおそれがある事象として，地震，津波（敷地に遡上する津波を含む），洪水，風（台風），竜巻，凍結，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象及び森林火災を選定する。

アクセスルートに対する敷地又はその周辺において想定する人為事象については，国内外の文献等から抽出し，さらに事業許可基準規則の解釈第9条に示される飛来物（航空機落下），ダムの崩壊，爆発，近隣工場等の火災，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，船舶の衝突，電磁的障害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム等の事象を考慮する。

その上で，これらの事象のうち，重大事故等時における敷地及びその周辺での発生の可能性，屋外のアクセスルートへの影響度，事象進展速度や事象進展に対する時間余裕の観点から，屋外のアクセスルートに影響を与えるおそれがある事象としては，航空機落下，有毒ガス，敷地内における化学物質の漏えい，爆発，近隣工場等の火災，ダムの崩壊，電磁的障害及び故意

による大型航空機の衝突その他のテロリズムを選定する。

可搬型重大事故等対処設備の保管場所については、設計基準事故に対処するための設備の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図る。屋外の可搬型重大事故等対処設備は複数箇所に分散して保管する。

a. 屋外のアクセスルート

重大事故等が発生した場合，事故収束に迅速に対応するため，屋外の可搬型重大事故等対処設備を保管場所から設置場所まで運搬するためのアクセスルートの状況確認，取水箇所の状況確認及びホース敷設ルートの状況確認を行い，あわせて屋外設備の被害状況の把握を行う。

屋外のアクセスルートについては，「添付書類五イ．（ロ）（５）地震に対する安全設計」にて考慮する地震による影響（周辺構造物等の損壊，周辺斜面の崩壊及び道路面のすべり），その他自然現象による影響（風（台風）及び竜巻による飛来物，積雪並びに火山の影響）及び人為事象による影響（航空機落下，爆発）を想定し，複数のアクセスルートの中から状況を確認し，早期に復旧可能なアクセスルートを確保するため，障害物を除去可能なホイールローダ等の重機を保有し，使用する。また，それを運転できる要員を確保する。

屋外のアクセスルートは、地震による屋外タンクからの溢水及び降水に対しては、道路上への自然流下も考慮した上で、通行への影響を受けない箇所に確保する。

敷地外水源の取水場所及び取水場所への屋外アクセスルートに遡上するおそれのある津波に対しては、津波警報の解除後に対応を開始する。なお、津波警報の発令を確認時にこれらの場所において対応中の場合に備え、非常時対策組織の実施組織要員及び可搬型重大事故等対処設備を一時的に退避するための手順書を整備する。

屋外のアクセスルートは、人為事象のうち、飛来物（航空機落下）、爆発及び近隣工場等の火災及び有毒ガスに対して、迂回路も含めた複数のアクセスルートを確保する。なお、有毒ガスについては複数のアクセスルートを確保することに加え、薬品防護具等の適切な防護具を装備するため通行に影響はない。

洪水及びダムの崩壊については、立地的要因により設計上考慮する必要はない。

落雷及び電磁的障害に対しては道路面が直接影響を受けることはないことからアクセスルートへの影響はない。

生物学的事象に対しては、容易に排除可能なため、アクセスルートへの影響はない。

屋外のアクセスルートの「添付書類五 イ. (ロ) (5)地震に対する安全設計」にて考慮する地震の影響による周辺構造物等の倒壊による障害物については、ホイールローダ等の重機による撤去あるいは複数のアクセスルートによる迂回を行う。

屋外のアクセスルートは、地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で、ホイールローダ等による崩壊箇所の復旧又は迂回路を確保する。また、不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては、ホイールローダ等の重機による段差箇所の復旧により、通行性を確保する。

屋外のアクセスルート上の風(台風)及び竜巻による飛来物に対しては、ホイールローダ等の重機による撤去を行い、積雪又は火山の影響(降灰)に対しては、ホイールローダ等による除雪又は除灰を行う。

想定を上回る積雪又は火山の影響(降灰)が発生した場合は、除雪又は除灰の頻度を増加させることにより対処する。

また、凍結及び積雪に対しては、アクセスルートに融雪剤を配備するとともに、車両には凍結及び積雪に対処したタイヤチェーンを装着し通行を確保する。

屋外のアクセスルートにおける森林火災及び近

隣工場等の火災発生時は、消防車による初期消火活動を実施する。

屋外のアクセスルートの移動時及び作業時には、放射線被ばくを考慮し、放射線防護具の配備を行うとともに、移動時及び作業時の状況に応じて着用する。

また、地震による化学物質の漏えいに対しては、必要に応じて薬品防護具の配備を行うとともに、移動時及び作業時の状況に応じて着用する。

屋外のアクセスルートの移動時及び作業時には、中央監視室及び再処理施設の中央制御室等との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。屋外のアクセスルート図を添 7 第 4 図に示す。

b. 屋内のアクセスルート

重大事故等が発生した場合、屋内の可搬型重大事故等対処設備を操作場所に移動するためのアクセスルートの状況確認を行う。あわせて、その他屋内設備の被害状況の把握を行う。

屋内のアクセスルートは、自然現象及び人為事象として選定する風（台風）、竜巻、凍結、高温、降水、積雪、落雷、火山の影響、生物学的事象、森林火災、塩害、航空機落下、敷地内における化学物質の漏えい、爆発、近隣工場等の火災、有毒ガス及び

電磁的障害に対して，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に確保する。

屋内のアクセスルートは，津波に対して立地的要因によりアクセスルートへの影響はない。

屋内のアクセスルートは，重大事故等対策時に必要となる現場操作を実施する場所まで移動可能なルートを選定する。

屋内のアクセスルートは，地震の影響，溢水及び火災を考慮しても，運搬，移動に支障をきたすことがないように，迂回路も含め可能な限り複数のアクセスルートを確保する。

地震を要因とする溢水に対しては，破損を想定する機器について耐震対策を実施することにより，その供用中に大きな影響を及ぼすおそれがある地震による加速度によって作用する地震力（以下「基準地震動による地震力」という。）に対する耐震性を確保するとともに，地震時に通行が阻害されないように，アクセスルート上の資機材の固縛，転倒防止対策及び火災の発生防止対策を実施する。

設定したアクセスルートの通行が阻害される場合に，統括当直長（実施責任者）の判断の下，阻害要因の除去，迂回又は障害物を乗り越えて通行することでアクセス性を確保することを手順書に明記する。

屋内のアクセスルートの移動時及び作業時にお

いては、放射線被ばくを考慮し、放射線防護具の配備を行うとともに、移動時及び作業時の状況に応じて着用する。

屋内のアクセスルートの移動時及び作業時には、中央監視室等との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

機器からの溢水が発生した場合については、適切な防護具を着用することにより、屋内のアクセスルートを通行する。また、地震を要因とする安全機能の喪失が発生した場合においては、アクセスルートの安全性を確認しながら移動する。屋内のアクセスルート図を添 7 第 5 図（1）～（5）に示す。

(2) 復旧作業に係る事項

① 予備品等の確保

優先順位を考慮して、安全機能を有する施設を構成する機器については、必要な予備品及び予備品への取替えのために必要な機材等を確保する方針とする。

これらの機器については、故障時の重大事故等への進展の防止及び重大事故等発生後の収束状態の維持のため、1年以内を目安に速やかに復旧する方針とする。

また、安全上重要な施設を構成する機器については、適切な部品を予備品として確保し、故障時に速やかに復旧する方針とする。

予備品への取替えのために必要な機材等として、がれき撤去のためのホイールローダ、夜間の対応を想定した照明機器及びその他の資機材をあらかじめ確保する。

復旧に必要な予備品等の確保の方針は以下のとおりとする。

a. 定期的な分解点検に必要な部品の確保

機能喪失の原因を特定し、当該原因を除去するための分解点検が速やかに実施できるよう、定期的な分解点検に必要な部品を予備品として確保する。

確保している予備品では復旧が困難な損傷が判明した場合に備え、プラントメーカ、協力会社及び他の原子力事業者と覚書又は協定等を締結し、早期

に設備を復旧するために必要な支援が受けられる体制を整備する。

b. 応急措置に必要な補修材の確保

応急措置に必要な補修材を確保する。

今後も多様な復旧手段の確保、復旧を想定する機器の拡大及びその他の有効な復旧対策について継続的な検討を行うとともに、そのために必要な予備品等の確保を行う。

② 保管場所の確保

施設を復旧するために必要な予備品、部品、補修材及び資機材は、地震による周辺斜面の崩落、敷地下斜面のすべり及び津波による浸水等の外的事象の影響を受けにくく、当該施設との位置的分散を考慮した場所に保管する。

③ 復旧作業に係るアクセスルートの確保

復旧作業に係るアクセスルートは、「ハ. (イ)(1)

② アクセスルートの確保」と同様の設定方針に基づき、想定される重大事故等が発生した場合において、施設を復旧するために必要な部品、補修材及び資機材を保管場所から当該機器の設置場所へ移動させるため、再処理事業所内の屋外道路及び屋内通路に確保する。

(3) 支援に係る事項

① 概要

重大事故等に対して事故収束対応を実施するため、再処理事業所内であらかじめ用意された手段（重大事故等対処設備，予備品，燃料等）により，重大事故等対策を実施し，重大事故等発生後 7 日間は継続して事故収束対応を維持できるようにする。

プラントメーカ，協力会社，燃料供給会社及び他の原子力事業者等関係機関とは平常時から必要な連絡体制を整備する等の協力関係を構築するとともに，重大事故等発生に備え，あらかじめ協議及び合意の上，事故収束手段及び復旧対策に関する技術支援や要員派遣等の支援並びに燃料の供給の覚書又は協定等を締結し，MOX 燃料加工施設を支援する体制を整備する。

重大事故等発生後，社長を本部長とする全社対策本部が発足し，協力体制が整い次第，外部からの現場操作対応等を実施する要員の派遣，事故収束に向けた対策立案等の要員の派遣等，重大事故等発生後に必要な支援及び要員の運搬並びに資機材の輸送について支援を迅速に得られるように支援計画を定める。全社対策本部の概要を添 7 第 6 図に示す。

また，重油及び軽油に関しては，迅速な燃料の確保を可能とするとともに，中長期的な燃料の確保にも対応できるように支援計画を定める。

原子力災害時における原子力事業者間協力協定に基づき、原子力事業者からは、要員の派遣、資機材の貸与及び環境放射線モニタリングの支援を受けられるようにするほか、原子力緊急事態支援組織からは、被ばく低減のために遠隔操作可能なロボット及び無線重機等の資機材、資機材を操作する要員並びにMOX燃料加工施設及び再処理施設までの資機材輸送の支援を受けられるように支援計画を定める。

MOX燃料加工施設及び再処理施設内に配備する重大事故等対処設備に不具合があった場合には、継続的な重大事故等対策を実施できるよう、再処理事業所内であらかじめ用意された手段（重大事故等対処設備と同種の設備、予備品及び燃料等）について、重大事故等発生後6日間までに支援を受けられる体制を整備する。さらに、再処理事業所外であらかじめ用意された手段（重大事故等対処設備と同種の設備、予備品及び燃料等）により、重大事故等発生後6日間までに支援を受けられる体制を整備する。

また、原子力事業所災害対策支援拠点から、MOX燃料加工施設の支援に必要な資機材として、食料、その他の消耗品及び汚染防護服等及びその他の放射線管理に使用する資機材等を継続的にMOX燃料加工施設へ供給できる体制を整備する。

- ② 事故収束対応を維持するために必要な燃料、資機材
 - a. 重大事故等発生後7日間の対応

MOX燃料加工施設では、重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するためにあらかじめ用意された手段（重大事故等対処設備、予備品及び燃料等）により、重大事故発生後7日間における事故収束対応を実施する。重大事故等対処設備については、添7第5表（3／10）「核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」、添7第5表（5／10）「工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」、添7第5表（6／10）「重大事故等の対処に必要なとなる水の供給手順等」、添7第5表（7／10）「電源の確保に関する手順等」、添7第5表（8／10）「監視測定等に関する手順等」、添7第5表（9／10）「緊急時対策所の居住性等に関する手順等」、添7第5表（10／10）「通信連絡に関する手順等」にて示す。

MOX燃料加工施設内で保有する燃料については、重大事故等発生から7日間において、重大事故等の対応における各設備の使用開始から連続運転した場合に必要なとなる燃料を上回る量を確保する。

放射線管理用資機材、出入管理区画用資機材、その他資機材及び原子力災害対策活動で使用する資材については、重大事故等対策を実施する要員が放射線環境に応じた作業を実施することを考慮し、外部からの支援なしに、重大事故等発生後7日間の活動に必要なとなる数量を中央監視室及び緊急時対策

建屋等に配備する。

b. 重大事故等発生後 7 日間以降の体制の整備

重大事故等発生後 7 日間以降の事故収束対応を維持するため、重大事故等発生後 6 日間後までに、あらかじめ選定している第一千歳平寮に支援拠点を設置し、MOX 燃料加工施設の事故収束対応を維持するための支援を受けられる体制を整備する。

支援拠点には、MOX 燃料加工施設内に配備している重大事故等対処設備に不具合があった場合の代替手段として、重大事故等対処設備と同種の設備（通信連絡設備、放射線測定装置等）、放射線管理に使用する資機材、予備品、消耗品等を保有する。

これらの物品を重大事故等発生後 7 日間以降の事故収束対応を維持するため、重大事故等発生後 6 日後までに、MOX 燃料加工施設へ供給できる体制を整備する。

さらに、他の原子力事業者と、原子力災害発生時における設備及び資機材の融通に向けて、各社が保有する主な設備及び資機材のデータベースを整備する。

c. プラントメーカー、協力会社及び燃料供給会社による支援

重大事故等発生時における外部からの支援については、プラントメーカー、協力会社及び燃料供給会社等からの重大事故等発生後に現場操作対応等を

実施する要員の派遣や事故収束に向けた対策立案等の技術支援要員派遣等について、協議及び合意の上、MOX燃料加工施設の技術支援に関するプラントメーカー、協力会社及び燃料供給会社等との覚書等を締結することで、重大事故等発生後に必要な支援が受けられる体制を整備する。

また、外部からの支援については、作業現場の線量率を考慮して支援を受けることとする。

外部から支援を受ける場合に必要となる資機材については、あらかじめ緊急時対策建屋に確保している資機材の余裕分の活用と合わせ、必要に応じて追加調達する。

d. プラントメーカーによる支援

重大事故等発生時に当社が実施する事態収拾活動を円滑に実施するため、MOX燃料加工施設の状況に応じた事故収束手段及び復旧対策に関する技術支援を迅速に得られるよう、プラントメーカーと覚書を締結し、支援体制を整備するとともに、平常時より必要な連絡体制を整備する。

(a) 支援体制

- i. 重大事故等発生時の技術支援のため、プラントメーカーと平常時より連絡体制を構築する。
- ii. 「原子力災害対策特別措置法」（以下「原災法」という。）10条第1項又は15条第1項に定める事象（おそれとなる事象が発生した場合も含む）

が発生した場合に技術支援を要請する。また、通報訓練により連絡体制を確実なものとする。

iii. 重大事故等発生時に状況評価及び復旧対策に関する助言，電気，機械，計装設備，その他の技術的情報の提供等により支援を受ける。

iv. 技術支援については，全社対策本部室のみならず，必要に応じて緊急時対策所でも実施可能とする。

v. 中長期対応として，事故収束手段及び復旧対策に関する技術支援体制の更なる拡充をプラントメーカーと協議する。

e. 協力会社及び燃料供給会社による支援

重大事故等対策時に当社が実施する事故対策活動を円滑にするため，事故収束及び復旧対策活動の協力が得られるよう，平常時に当社業務を実施している協力会社及び燃料供給会社と支援内容に関する覚書又は協定等を締結し，支援体制を整備するとともに，平常時より必要な連絡体制を整備する。

協力会社の支援については，重大事故等対策時においても要請できる体制とし，協力会社要員の人命及び身体の安全を最優先にした放射線管理を行う。また，事故対応が長期に及んだ場合においても交代要員等の継続的な派遣を得られる体制とする。

(a) 放射線測定，管理業務の支援体制

重大事故時における放射線測定，管理業務の実施について，協力会社と覚書を締結する。

(b) 重大事故等発生時における設備の修理，復旧の支援体制

重大事故等発生時に，事故収束及び復旧対策活動に関する支援協力について協力会社と覚書を締結する。

(c) 燃料調達に係る支援体制

MOX燃料加工施設に重大事故等が発生した場合における燃料調達手段として，当社と取引のある燃料供給会社の油槽所等と燃料の優先調達の協定を締結する。

また，MOX燃料加工施設の備蓄及び近隣からの燃料調達により，燃料を確保する体制とする。

f. 他の原子力事業者による支援

上記のプラントメーカ，協力会社等からの支援のほか，原子力事業者間で「原子力災害時における原子力事業者間協力協定」を締結し，他の原子力事業者による支援を受けられる体制を整備する。第4図に原子力災害発生時における支援体制を示す。

(a) 目的

国内原子力事業所（事業所外運搬を含む。）において，原子力災害が発生した場合，協力事業者が発災事業者に対し，協力要員の派遣，資機材の貸与その他当該緊急事態応急対策の実施に必要な協力を円滑に実施し，原子力災害の拡大防止及び復旧対策に努める。

(b) 発災事業者による協力要請

原子力災害対策指針に基づく警戒事態が発生した場合，発災事業者は速やかにその情報を他の原子力事業者に連絡する。

発災事業者は，原災法 10 条に基づく通報を実施した場合，直ちに他の協定事業者に対し，協力要員の派遣及び資機材の貸与に係る協力要請を行う。

(c) 協力の内容

協力事業者は，発災事業者からの協力要請に基づき，原子力事業所災害対策が的確，かつ，円滑に行われるよう，以下の措置を講ずる。

- i. 環境放射線モニタリングに関する協力要員の派遣
- ii. 周辺地域の汚染検査及び汚染除去に関する協力要員の派遣
- iii. 資機材の貸与他

(d) 原子力事業所支援本部の活動

i. 幹事事業者

発災事業所の場所ごとに，あらかじめ支援本部幹事事業者，支援本部副幹事事業者を設定する。
MOX燃料加工施設が発災した場合は，それぞれ東北電力株式会社，東京電力ホールディングス株式会社とする。

幹事事業者は副幹事事業者と協力し，協力要員及び貸与された資機材を受け入れるとともに，業務の基地となる原子力事業者支援本部を設置し，

運営する。なお、幹事事業者が被災するなど業務の遂行が困難な場合は、副幹事事業者が幹事事業者の任に当たり、幹事事業者以外の事業者の中から副幹事事業者を選出する。また支援期間が長期化する場合は、幹事事業者、副幹事事業者を交代することができる。

ii. 原子力事業者支援本部の運営について

発災事業者は、協力を要請する際に、候補地の中から原子力事業者支援本部の設置場所を決定し伝える。当社は、放射性物質が放出された場合を考慮し、あらかじめ原子力事業者支援本部候補地を再処理事業所から半径 5 km（原子力災害対策指針における原子力災害対策重点区域：UPZ）圏外に設定している。

原子力事業者支援本部設置後は、緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）に設置される原子力災害合同対策協議会と連携を取りながら、発災事業者との協議の上、協力事業者に対して具体的な業務の依頼を実施する。

g. その他組織による支援

原子力事業者は、福島第一原子力発電所の事故対応の教訓を踏まえ、原子力災害が発生した場合に多様、かつ、高度な災害対応を可能とする原子力緊急事態支援組織を設立し、平成 25 年 1 月に、原子力緊急事態支援センターを共同で設置した。

原子力緊急事態支援センターは、平成 28 年 3 月に体制の強化及び資機材の更なる充実化を図り、平成 28 年 12 月より美浜原子力緊急事態支援センターとして本格的に運用を開始した。

美浜原子力緊急事態支援センターは、発災事業者からの原子力災害対策活動に係る要請を受けて以下の内容について支援する。

なお、美浜原子力緊急事態支援センターにおいて平常時から実施している、遠隔操作による災害対策活動を行うロボット操作技術等の訓練には当社の原子力防災要員も参加し、ロボット操作技術の修得による原子力災害対策活動能力の向上を図る。

(a) 発災事業者からの支援要請

発災事業者は、原災法 10 条に基づく通報後、原子力緊急事態支援組織の支援を必要とするときは、美浜原子力緊急事態支援センターに原子力災害対策活動に係る支援を要請する。

(b) 美浜原子力緊急事態支援センターによる支援の内容

美浜原子力緊急事態支援センターは、発災事業者からの支援要請に基づき、美浜原子力緊急事態支援センター要員の安全が確保される範囲において以下の業務を実施することで、発災事業者の事故収束活動を積極的に支援する。

i. 美浜原子力緊急事態支援センターから支援拠点ま

での、美浜原子力緊急事態支援センター要員の派遣
や資機材の搬送

ii. 支援拠点から発災事業所の災害現場までの資機材
の搬送

iii. 発災事業者の災害現場における線量当量率をはじめ
とする環境情報収集の支援活動

iv. 発災事業者の災害現場における作業を行う上で必
要となるアクセスルートの確保作業の支援活動

v. 支援組織の活動に必要な範囲での、放射性物質の
除去等の除染作業の支援活動

(c) 美浜原子力緊急事態支援センターの支援体制

i. 事故時

(i) 原子力災害発生時、事故が発生した事業者から
の出動要請を受け、要員及び資機材を美浜原子力
緊急事態支援センターから迅速に搬送する。

(ii) 事故が発生した事業者の指揮の下、協同で遠隔
操作可能なロボット等を用いて現場状況の偵察、
線量当量率の測定、がれき等屋外障害物の除去に
よるアクセスルートの確保、屋内障害物の除去や
機材の運搬等を行う。

ii. 平常時

(i) 緊急時の連絡体制（24 時間体制）を確保し、出
動計画を整備する。

(ii) ロボット等の操作訓練や必要な資機材の調達
及び維持管理を行う。

(iii) 訓練等で得られたノウハウや経験に基づく改良を行う。

iii. 要員

(i) 21 人

iv. 資機材

(i) 遠隔操作資機材(小型ロボット, 中型ロボット, 無線重機, 無線ヘリコプター)

(ii) 現地活動用資機材(放射線防護用資機材, 放射線管理用及び除染用資機材, 作業用資機材, 一般資機材)

(iii) 搬送用車両(ワゴン車, 大型トラック, 中型トラック)

h. 支援拠点

福島第一原子力発電所事故において、発電所外からの支援に係る対応拠点として J ヴィレッジを活用したことを踏まえ、MOX 燃料加工施設においても同様な機能を配置する候補地点をあらかじめ選定し、必要な要員及び資機材を確保する。

候補地点の選定に当たっては、放射性物質が放出された場合を考慮し、MOX 燃料加工施設及び再処理施設から半径 5 km 圏外の地点に選定する。

再処理事業所の原子力事業者防災業務計画においては、第一千歳平寮を支援拠点として定めている。

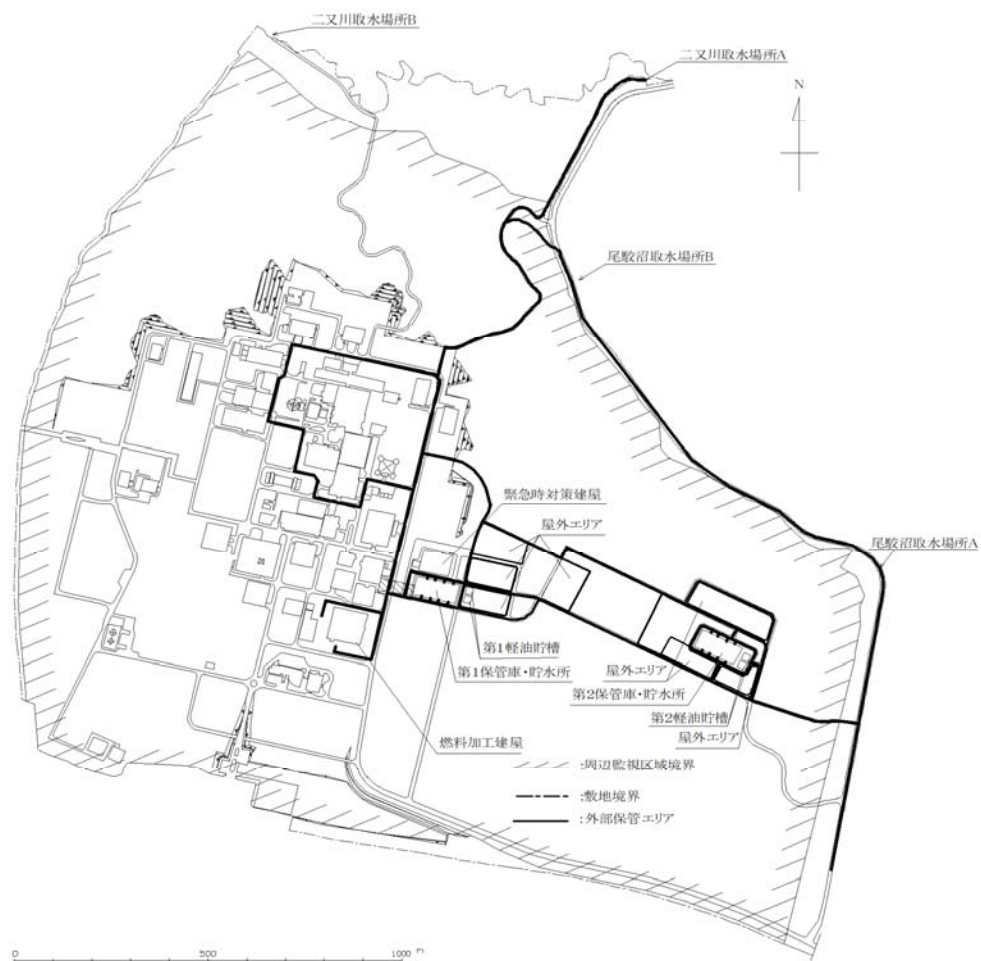
原災法 10 条に基づく通報の判断基準に該当する事象が発生した場合、全社対策本部長は、原子力事

業所災害対策の実施を支援するためのMOX燃料加工施設周辺の拠点として支援拠点の設置を指示し、支援拠点の責任者を指名する。また、全社対策本部長は、支援計画を策定して支援拠点の責任者に実行を指示するとともに、MOX燃料加工施設の災害対応状況、要員及び資機材の確保状況等を踏まえて、効果的な支援ができるように適宜見直しを行う。

支援拠点の責任者は、支援計画に基づき、全社対策本部及び関係機関と連携をして、MOX燃料加工施設における災害対策活動の支援を実施する。防災組織全体図を添7第7図に示す。

また、支援拠点で使用する資機材は、第一千歳平寮等にて確保しており、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備する。

なお、資機材については、MOX燃料加工施設内であらかじめ用意された資機材により、事故発生後7日間は事故収束対応が維持でき、また、事象発生後6日間までに外部から支援を受けられる計画としている。



(凡例)

— : アクセスルート

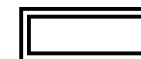
第2. 1. 4-1図 屋外のアクセスルート



【凡例】

—— : アクセスルート（第1ルート）

---- : アクセスルート（第2ルート）



は核不拡散の観点より公開できません。

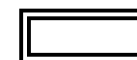
第2. 1. 4－2図（1） 屋内のアクセスルート（燃料加工建屋 地下3階）



【凡例】

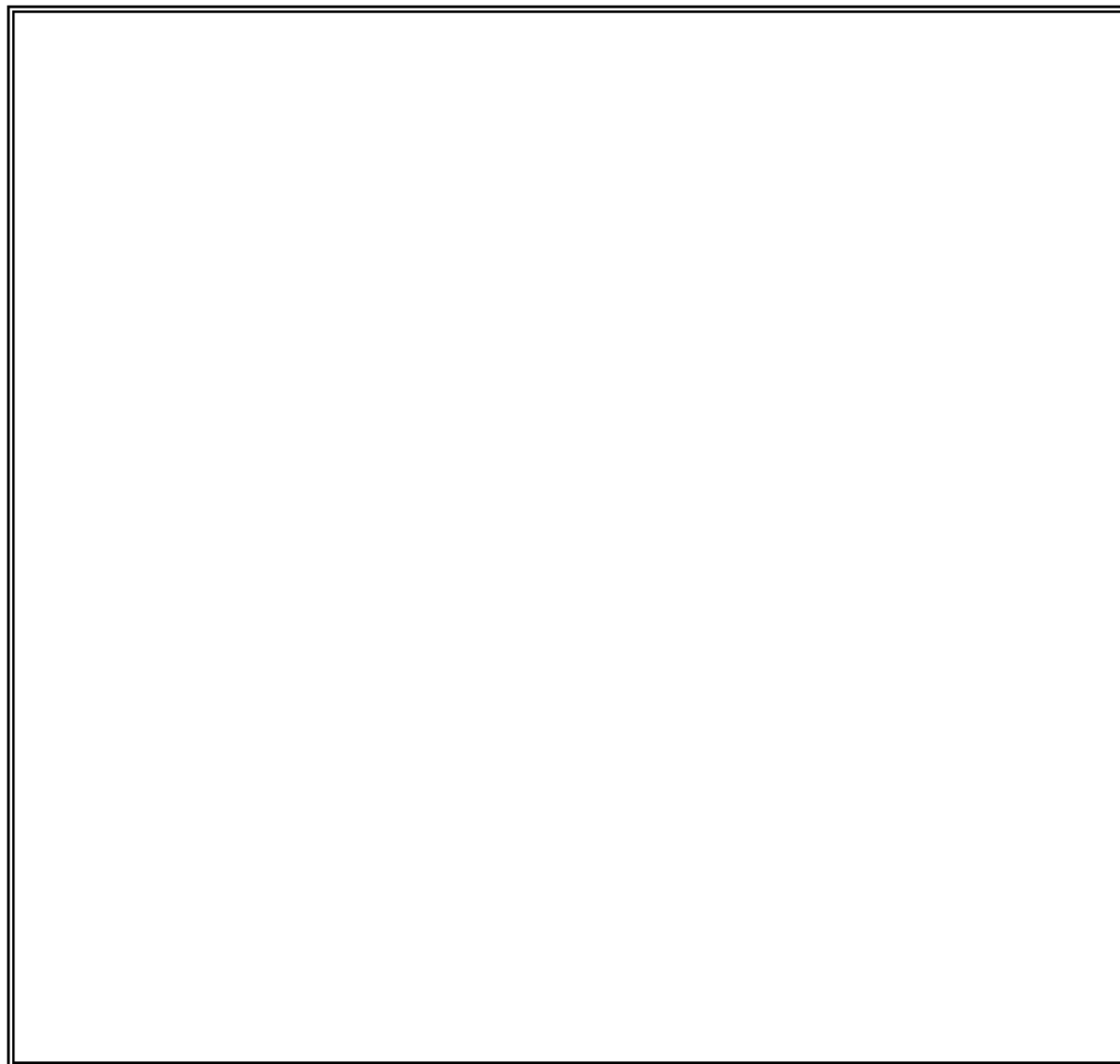
—— : アクセスルート（第1ルート）

--- : アクセスルート（第2ルート）



は核不拡散の観点より公開できません。


第2. 1. 4-2図（2） 屋内のアクセスルート（燃料加工建屋 地下2階）

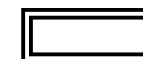


【凡例】

—— : アクセスルート (第1ルート)

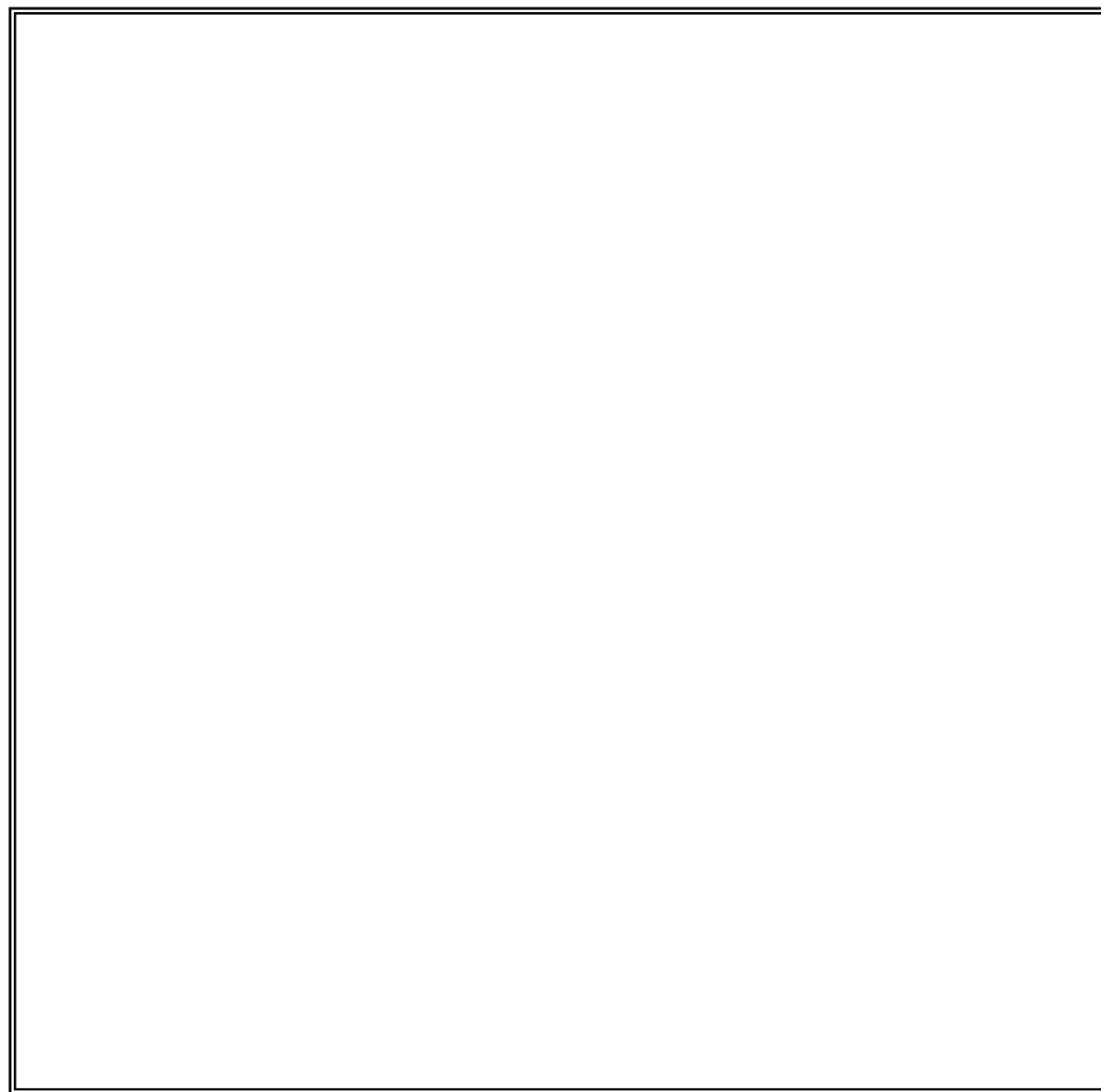
--- : アクセスルート (第2ルート)

 : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所



は核不拡散の観点より公開できません。


第2. 1. 4-2図 (3) 屋内のアクセスルート (燃料加工建屋 地下1階)

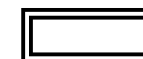


【凡例】

—— : アクセスルート（第1ルート）

--- : アクセスルート（第2ルート）

 : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所



は核不拡散の観点より公開できません。


第2. 1. 4-2図(4) 屋内のアクセスルート（燃料加工建屋 地上1階）

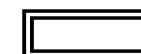


【凡例】

—— : アクセスルート（第1ルート）

--- : アクセスルート（第2ルート）

 : 可搬型重大事故等対処設備保管場所

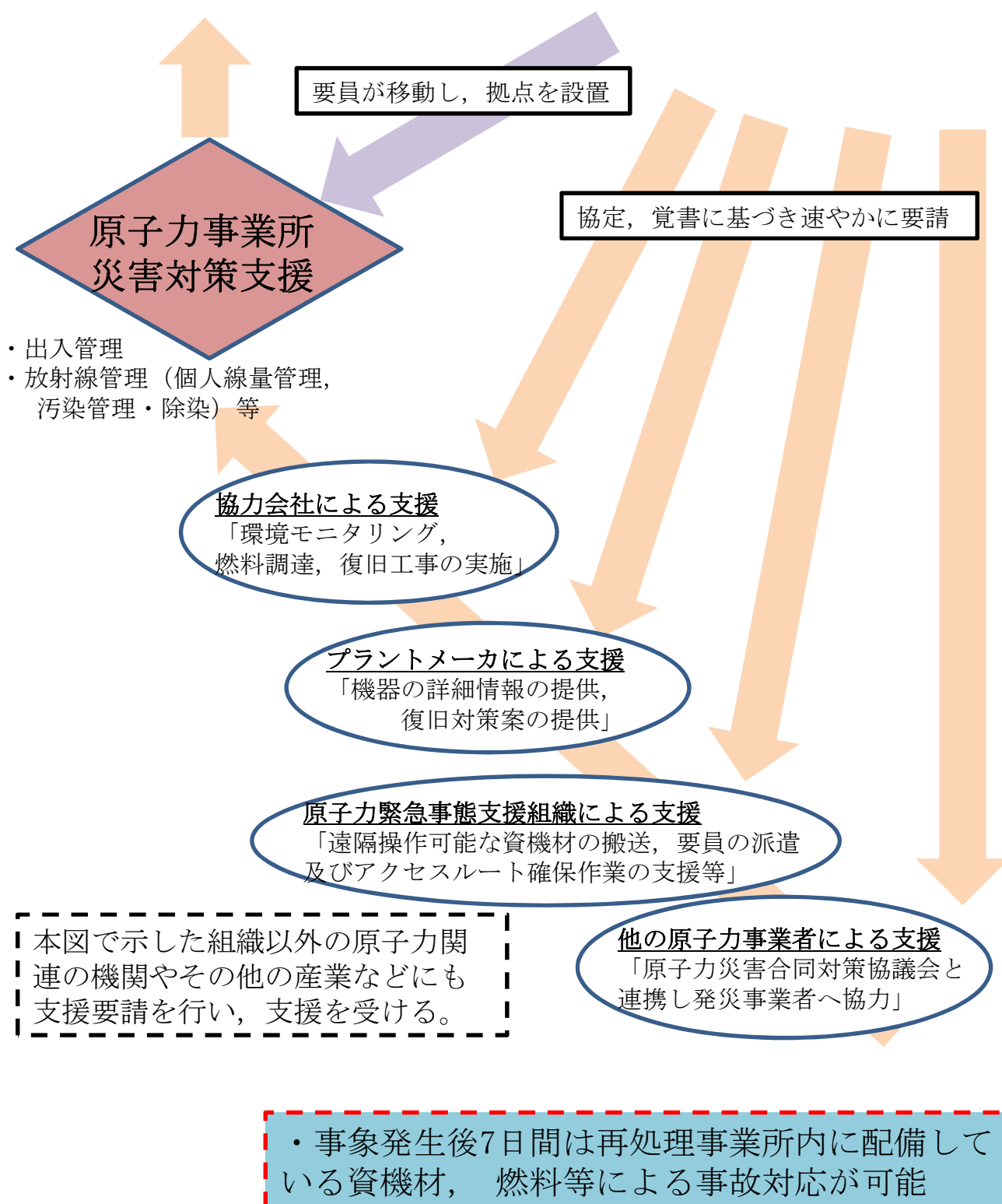


は核不拡散の観点より公開できません。

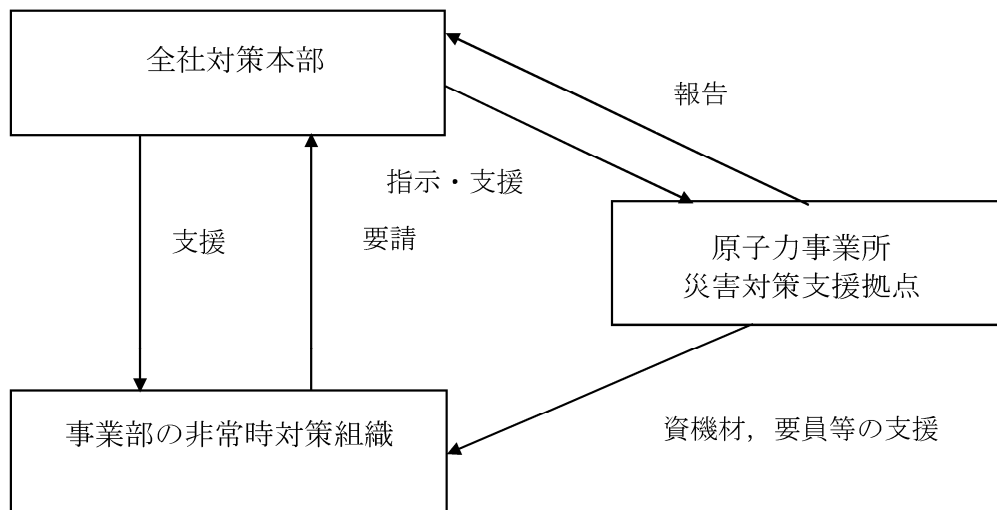
第2. 1. 4-2図(5) 屋内のアクセスルート（燃料加工建屋 地上2階）

事業部の非常時対策組織

全社対策本部



第2. 1. 4－3図 全社対策本部の概要



第2. 1. 4－4図 防災組織全体図

2.1.7 電源の確保に関する手順等

< 目 次 >

2.1.7.1 概要

2.1.7.1.1 電源の確保のための措置

2.1.7.1.2 燃料給油のための措置

2.1.7.1.3 自主対策設備

2.1.7.2 電源の確保に関する手順等

2.1.7.2.1 対応手段と設備の選定

2.1.7.2.1.1 対応手段と設備の選定の考え方

2.1.7.2.1.2 対応手段と設備の選定の結果

2.1.7.3 重大事故等時の手順

2.1.7.3.1 全交流電源喪失時において重大事故等の対処に必要な電源の確保に関する対応手順

2.1.7.3.2 全交流電源喪失以外の状態において重大事故等の対処に必要な電源の確保に関する対応手順

2.1.7.3.3 燃料給油のための対応手順

2.1.7.3.4 その他の手順項目について考慮する手順

2.1.7.1 概要

2.1.7.1.1 電源の確保のための措置

(1) 全交流電源喪失時において重大事故等に対処するために

必要な電源の確保に関する手順

外部電源系統からの電気の供給が停止し、かつ、非常用所内電源設備からの電源が喪失（以下「全交流電源喪失」という。）した場合に、燃料加工建屋可搬型発電機、再処理施設の制御建屋可搬型発電機（以下「制御建屋可搬型発電機」という。）、情報連絡用可搬型発電機、可搬型分電盤及び可搬型電源ケーブルを用いて電源系統を構築する手順を整備する。

燃料加工建屋可搬型発電機、制御建屋可搬型発電機、情報連絡用可搬型発電機、可搬型分電盤及び可搬型電源ケーブルによる電源系統の構築を行う手順とする。

燃料加工建屋においては、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設情報管理班長、MOX燃料加工施設現場管理者の要員4人、MOX燃料加工施設対策班の班員4人の合計8人にて、重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を判断した後の指示（以下「重大事故等着手判断後」という）後、燃料加工建屋可搬型発電機の起動完了まで2時間以内に実施する。

制御建屋においては、実施責任者、MOX燃料加工施設

対策班長，M O X 燃料加工施設情報管理班長及びM O X 燃料加工施設現場管理者の 4 人，M O X 燃料加工施設対策班の班員 2 人の合計 6 人にて，重大事故等着手判断後，情報連絡用可搬型発電機の起動完了まで 3 時間以内に実施する。

制御建屋においては，実施責任者，建屋対策班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，建屋対策班の 4 人の合計 12 人にて本対策の実施判断後，制御建屋可搬型発電機の起動完了まで 4 時間 5 分以内に実施する。

(2) 全交流電源喪失以外の状態において重大事故等の対処に必要な電源の確保に関する手順

全交流電源喪失以外の状態における重大事故等においては，所内電源設備を使用し，重大事故等対処設備として電力を供給する。全交流電源喪失以外の状態において重大事故等が発生した場合は，通常時と同じ系統構成とし，全工程停止を行うとともに，重大事故等への対処に必要なとなる設備へ給電する。

2.1.7.1.2 燃料補給のための措置

(1) 重大事故等の対処に用いる設備に対する補機駆動用燃料補給のための手順

重大事故等の対処に燃料加工建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，大型移送ポンプ車，ホース展張車，運搬車，ホイールローダ及び軽油用

タンクローリを使用する場合は、補機の運転継続のため、燃料補給の手順に着手する。

燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機及び情報連絡用可搬型発電機の初期の燃料が満タンであることの確認を燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機及び情報連絡用可搬型発電機の起動に対応する班員にて実施する手順とする。

軽油貯槽から軽油用タンクローリへの燃料の補給は，軽油用タンクローリ 1 台使用し，実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，MOX 燃料加工施設対策班の班員 1 人の合計 9 人にて，軽油用タンクローリ準備，移動後から 1 時間15分以内で実施する手順とする。

軽油貯槽から軽油用タンクローリへの燃料の補給は，軽油用タンクローリ 3 台使用し，実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，再処理施設の建屋外対応班の班員（以下「建屋外対応班の班員（再処理）」という） 3 人の合計11人にて，軽油用タンクローリ準備，移動後から 1 時間15分以内で実施する手順とする。

燃料加工建屋可搬型発電機の近傍のドラム缶への燃料の補給は，実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，MOX 燃料加工施設対策班の班員 1 人の合計 9 人にて，軽油用タンクローリの準備，移動作業開始から 1 時間50分以内で実施可能である。2 回目の軽油用タンクローリからドラム缶への補給は，14時間20分以内で

可能である。

再処理施設の可搬型発電機の近傍のドラム缶への燃料の補給は、実施責任者、建屋外対応班長、要員管理班、情報管理班の要員 8 人、建屋外対応班の班員（再処理） 2 人の合計 10 人にて、軽油用タンクローリの準備、移動作業開始から 9 時間 55 分以内で実施する手順とする。2 回目以降の軽油用タンクローリからドラム缶への燃料の補給は、実施責任者、建屋外対応班長、要員管理班、情報管理班の要員 8 人、建屋外対応班の班員（再処理） 1 人の合計 9 人にて、9 時間 15 分以内で実施する手順とする。

大型移送ポンプ車の近傍のドラム缶への補給は、実施責任者、建屋外対応班長、要員管理班、情報管理班の要員 8 人、M O X 燃料加工施設対策班の班員 1 人の合計 9 人にて、軽油用タンクローリ準備、移動後から 6 時間 45 分以内で実施する手順とする。2 回目の軽油用タンクローリからドラム缶への燃料の補給は、実施責任者、建屋外対応班長、要員管理班、情報管理班の要員 8 人、M O X 燃料加工施設対策班の班員 1 人の合計 9 人にて、2 時間 50 分以内で実施する手順とする。

大型移送ポンプ車近傍のドラム缶への燃料の補給は、実施責任者、建屋外対応班長、要員管理班、情報管理班の要員 8 人、建屋外対応班の班員（再処理） 2 人の合計 10 人にて、軽油用タンクローリの準備、移動開始後 15 時間 55 分以内、2 回目以降の軽油用タンクローリから大型移送ポンプ車近傍のドラム缶への燃料の補給は、実施責任者等の要員

8 人，建屋外対応班の班員（再処理） 2 人の合計10人にて，12時間25分以内で実施する手順とする。

運転開始後に，近傍に設置したドラム缶の燃料が枯渇するまでに燃料補給を実施する手順とする。

ドラム缶から燃料加工建屋可搬型発電機及び情報連絡用可搬型発電機への燃料の補給は，実施責任者，MOX燃料加工施設対策班長，MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設現場管理者の要員 4 人，MOX燃料加工施設対策班の班員 4 人の合計 8 人にて実施した場合，ドラム缶への補給後 1 時間30分以内に燃料を補給する手順とする。

ドラム缶から制御建屋可搬型発電機への燃料の補給は，実施責任者，建屋対策班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，再処理施設の建屋対策班の班員（以下「建屋対策班の班員（再処理）」という） 4 人の合計12人にて実施した場合，ドラム缶への補給後 1 時間30分以内に燃料を補給する手順とする。ドラム缶から大型移送ポンプ車への燃料の補給は，実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，MOX燃料加工施設の建屋外対応班の班員（以下「建屋外対応班の班員（MOX）」という） 6 人の合計14人にて実施した場合，ドラム缶への補給後 1 時間以内に燃料を補給する手順とする。

ドラム缶から大型移送ポンプ車への燃料の補給を実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員の要員 8 人，建屋外対応班の班員（再処理） 4 人の合計12人

にて実施した場合，ドラム缶への補給後 1 時間以内に燃料を補給する手順とする。

2.1.7.1.3 自主対策設備

重大事故等において，非常用所内電源設備の高圧母線等が復旧により機能維持している場合，自主対策設備及び手順等を以下のとおり整備する。

(1) 電源車による非常用所内電源設備へ給電するための手順

a. 設備

全交流電源喪失時において，復旧により設計基準対象の施設の機能維持が可能である場合，電源車を燃料加工建屋の 6.9kV 非常用母線に接続し，燃料加工建屋へ給電する。

電源車による給電は，MOX 燃料加工施設の状況に応じて，電源車による給電により MOX 燃料加工施設の安全機能を確保するために必要な電力を確保する。

電源車に必要な燃料は，非常用発電機の燃料油貯蔵燃料タンクから移送し補給する。

b. 手順

電源車を用いた燃料加工建屋の 6.9 k V 非常用母線の電源隔離から電源車起動及び運転状態の確認を実施責任者，MOX 燃料加工施設対策班長，MOX 燃料加工施設情報管理班長及び MOX 燃料加工施設現場管理者の要員 4 人，MOX 燃料加工施設対策班の班員 4 人の合計 8 人にて，要員の確保，本対策の実施判断後，電源車の起動

完了まで 2 時間以内に実施する。

第2.1.7.1表 重大事故等対処における手順の概要

2. 1. 7 電源の確保に関する手順等			
方針目的	<p>全交流電源喪失した場合において、重大事故等に対処するために必要な設備として代替電源設備を確保する手順等を整備する。</p> <p>また、重大事故等の対処に必要な設備を継続運転させるため、補機駆動用燃料補給設備により燃料補給する手順等を整備する。</p>		
対応手段等	<p>全交流電源喪失時において重大事故等の対処に必要な電源の確保</p>	<p>可搬型重大事故等対処設備による給電</p>	<p>【着手判断】</p> <p>重大事故等時に、外部電源が喪失し、燃料加工建屋において非常用所内電源設備が機能喪失したと判断した場合、手順に着手する。</p> <p>【可搬型発電機の起動】</p> <p>各可搬型発電機から可搬型分電盤まで可搬型電源ケーブルを敷設し、接続する。</p> <p>なお、可搬型分電盤を設置しない場合は直接重大事故等対処設備へ接続する。</p> <p>各可搬型発電機及び重大事故等対処設備について異臭、発煙、破損等の異常がないことを外観点検により確認する。</p> <p>各可搬型発電機の燃料が規定油量以上であることを確認する。</p> <p>各可搬型発電機を起動し、当該可搬型発電機の電圧計及び燃料油計により健全であることを確認する。</p> <p>手順の成否は、各可搬型発電機が正常に起動し、可搬型分電盤まで必要な電源が確保できていることを検電器等にて確認する。</p>

2. 1. 7 電源の確保に関する手順等			
対応手段等	全交流電源喪失以外の状態において重大事故等の対処に必要な電源の確保に関する対応手順	常設重大事故等対処設備による給電	全交流電源喪失以外の状態において発生する重大事故等の対処に用いる閉じ込める機能の喪失に対処するための設備，監視測定設備，情報把握設備及び通信連絡設備が必要となる場合は，全交流電源喪失以外の状態において対処するため，受電開閉設備，高圧母線，低圧母線を使用し，電源を確保する。

2. 1. 7 電源の確保に関する手順等			
考慮すべき事項	負荷容量	<p>全交流電源喪失時に必要電源の確保に関する対応手順</p>	<p>各可搬型発電機は、必要な負荷が最大となる全交流電源喪失時における対応のために必要な設備へ給電する。</p>
		<p>全交流電源喪失以外の状態において重大事故等の対応に必要な電源の確保に関する対応手順</p>	<p>代替設備による機能の確保，修理等の対応，全工程の停止等により重大事故等に対応するための機能を維持する。</p>

2. 1. 7 電源の確保に関する手順等			
配慮すべき事項	重大事故等時の対応手段の選択	全交流電源喪失時に必要となる電源の確保に関する対応手順	<p>全交流電源が喪失した場合には、燃料補給のための対応手順及び燃料加工建屋可搬型発電機、情報連絡用可搬型発電機及び再処理施設の制御建屋可搬型発電機による給電の対応手順に従い、電源を確保することにより、重大事故等時の対応に必要な電源を確保する。</p> <p>これらの対応手段の他に復旧により<u>系統の健全性を確認し</u>、対応に必要な要員が確保できた場合には、自主対策設備を用いた対応を選択することができる。</p>
		全交流電源喪失以外の状態における重大事故等時の対応に必要な電源の確保に関する対応手順	<p>全交流電源喪失以外の状態における重大事故等に対しては、<u>再処理施設と共用する受電開閉設備等</u>を使用するとともに、設計基準事故に対処するための設備を一部兼用し、電源を確保する。</p>

2.1.7 電源の確保に関する手順等			
配慮すべき事項	作業性	全交流電源喪失時に必要電源の確保に関する対応手順	<p>【悪影響防止】 代替電源設備による対処は，設計基準事故に対処するための設備とは独立して単独で行う。</p> <p>【成立性】 燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機により対策が確実に可能である。</p>
		重大事故等以外の状態において全交流電源喪失以外の状態においての対応必要電源	<p>【悪影響防止】 通常時と同じ系統構成とする。</p> <p>【成立性】 全交流電源喪失以外の状態において発生する重大事故等の対処は，中央監視室等にて速やかに確認する。</p>

2.1.7 電源の確保に関する手順等			
配慮すべき事項	作業性	燃料給油のための対応手順	<p>【悪影響防止】</p> <p>補機駆動用燃料補給設備による対処は、設計基準事故に対処するための設備とは独立して単独で行う。</p> <p>【成立性】</p> <p>各可搬型発電機，可搬型中型移送ポンプ運搬車，大型移送ポンプ車，ホース展開車，運搬車，ホイールローダ及び軽油用タンクローリの補機駆動用の燃料は，補機駆動用燃料補給設備の軽油貯槽及び軽油用タンクローリにより必要な量を補給する。</p> <p>運転開始後に，可搬型発電機の近傍に設置したドラム缶の燃料が枯渇するまでに燃料補給を実施する。</p> <p>可搬型発電機等の軽油を貯蔵する軽油貯槽は，想定する事象の進展を考慮し，約 100m³ の地下タンク 8 基により対処に必要な容量を確保する。</p>

2.1.7 電源の確保に関する手順等		
配 慮 す べ き 事 項	作 業 性	<p>重大事故等の対処においては，通常の安全対策に加えて，放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い，移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。</p> <p>重大事故等の対処時においては，中央監視室等との連絡手段を確保する。</p> <p>夜間及び停電時においては，確実に運搬，移動ができるように，可搬型照明を配備する。</p>
	放 射 線 防 護 管 理	<p>重大事故等の対処においては，通常の安全対策に加えて，放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い，移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。</p> <p>線量管理については個人線量計を着用し，1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。</p> <p>さらに，実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては，作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより，実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減する。</p>

第2.1.7.2表 重大事故等対処における操作の成立性

手 順 等	対 応 手 段	要 員	要 員 数	想 定 時 間	制 限 時 間
電 源 の 確 保 に 関 す る 手 順 等	<u>燃 料 加 工 建 屋 可 搬 型 発 電 機 に よ る 給 電</u>	<u>実 施 責 任 者 等 の 要 員</u>	<u>4 人</u>	<u>2 時 間 以 内</u>	<u>※ 1</u>
		<u>M O X 燃 料 加 工 施 設 対 策 班 の 班 員</u>	<u>4 人</u>		
	<u>情 報 連 絡 用 可 搬 型 発 電 機 に よ る 給 電</u>	<u>実 施 責 任 者 等 の 要 員</u>	<u>4 人</u>	<u>3 時 間 以 内</u>	<u>※ 1</u>
		<u>M O X 燃 料 加 工 施 設 対 策 班 の 班 員</u>	<u>2 人</u>		
	制 御 建 屋 に お け る 可 搬 型 発 電 機 に よ る 給 電	実 施 責 任 者 等 の 要 員	8 人	4 時 間 5 分 以 内	※ 1
		建 屋 対 策 班 の 班 員 （ 再 処 理 ） ※ 3	4 人		
	設 計 基 準 対 象 の 施 設 と 一 部 兼 用 す る 重 大 事 故 等 対 処 設 備 か ら の 給 電	全 交 流 電 源 喪 失 以 外 の 状 態 に お け る 重 大 事 故 等 の 対 処 は ， 中 央 監 視 室 等 に て 速 や か に 確 認 す る 。			
	軽 油 貯 槽 か ら 軽 油 用 タ ン ク ロ ー リ へ の 燃 料 の 補 給	実 施 責 任 者 等 の 要 員	8 人	1 時 間 1 5 分 以 内	1 時 間 1 5 分 以 内
		建 屋 外 対 応 班 の 班 員 （ 再 処 理 ） ※ 3	3 人		
		実 施 責 任 者 等 の 要 員	8 人	1 時 間 1 5 分 以 内	1 時 間 1 5 分 以 内
M O X 燃 料 加 工 施 設 対 策 班 の 班 員		1 人			
軽 油 用 タ ン ク ロ ー リ か ら 再 処 理 施 設 の 可 搬 型 発 電 機 の 近 傍 の ド ラ ム 缶 へ の 燃 料 の 補 給	実 施 責 任 者 等 の 要 員	8 人	9 時 間 5 5 分 以 内 2 回 目 以 降 9 時 間 1 5 分 以 内	2 回 目 以 降 2 2 時 間 1 0 分 ※ 2	
	建 屋 外 対 応 班 の 班 員 （ 再 処 理 ） ※ 3	2 人 2 回 目 以 降 1 人			

手 順 等	対 応 手 段	要 員	要 員 数	想 定 時 間	制 限 時 間
	軽油用タンクローリから燃料加工建屋可搬型発電機の近傍のドラム缶への燃料の補給	実施責任者等の要員	8 人	1 時間 50 分 以 内 2 回 目 14 時間 20 分 以 内	2 回目以降 16 時間 50 分 ※ 2
		MOX 燃料加工施設対策班の班員	1 人		
	軽油用タンクローリから大型移送ポンプ車（MOX）の近傍のドラム缶への燃料の補給	実施責任者等の要員	8 人	6 時間 45 分 以 内 2 回 目 2 時間 50 分 以 内	2 回目以降 <u>3 時間 10 分</u> ※ 2
		MOX 燃料加工施設対策班の班員	<u>1 人</u>		
	<u>軽油用タンクローリから大型移送ポンプ車（再処理施設と共用）の近傍のドラム缶への燃料の補給</u>	<u>実施責任者等の要員</u>	<u>8 人</u>	<u>15 時間 55 分</u> <u>以 内</u> <u>2 回 目</u> <u>12 時間 25 分</u> <u>以 内</u>	<u>2 回目以降</u> <u>12 時間 50 分</u> ※ 2
		<u>建屋外対応班の班員（再処理）</u> ※ 3	<u>2 人</u>		
	ドラム缶から燃料加工建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機への燃料の補給	実施責任者等の要員	4 人	1 時間 30 分 以 内	11 時間 30 分
		MOX 燃料加工施設対策班の班員	4 人		
	ドラム缶から制御建屋可搬型発電機への給油	実施責任者等の要員	8 人	1 時間 30 分 以 内	10 時間 30 分
		建屋対策班の班員（再処理）※ 3	4 人		
	<u>ドラム缶から大型移送ポンプ車への給油（MOX）</u>	<u>実施責任者等の要員</u>	<u>8 人</u>	<u>1 時間以内</u>	<u>2 時間 50 分</u>
		<u>建屋外対応班の班員（MOX）</u> ※ 3	<u>6 人</u>		
	<u>ドラム缶から大型移送ポンプ車への給油（再処理施設と共用）</u>	<u>実施責任者等の要員</u>	<u>8 人</u>	<u>1 時間以内</u>	<u>2 時間 50 分</u>
		<u>建屋外対応班の班員（再処理）</u> ※ 3	<u>4 人</u>		

※ 1：事故の事象進展に影響がなく，制限時間がないものを示す。

※ 2：ドラム缶の燃料が枯渇する時間，初回は満タンであり，制限時間なし。

※ 3 : 本表では, 再処理施設の建屋外対応班 の班員を「建屋外対応班の班員 (再処理)」, 再処理施設の建屋対策班 の班員を「建屋対策班の班員 (再処理)」, MOX 燃料加工施設の建屋外対応班の班員を
「建屋外対応班の班員 (MOX)」という。

2.1.7.2 電源の確保に関する手順等

【要求事項】

MOX燃料加工事業者において、外部電源系からの電気の供給が停止し、かつ、非常用電源設備からの電源が喪失した場合において、重大事故等に対処するために必要な電力を確保するために必要な手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。

外部電源系からの電気の供給が停止し、かつ、非常用所内電源設備からの電源が喪失した場合において、重大事故等に対処するために必要な電力を確保するための対処設備を整備する。

ここでは、これらの対処設備を活用した手順等について説明する。

2.1.7.2.1 対応手段と設備の選定

2.1.7.2.1.1 対応手段と設備の選定の考え方

全交流電源喪失時に重大事故等が発生した場合において、当該重大事故等に対処するために必要な電力を確保する必要がある。

また、重大事故等となった場合でも、非常用所内電源設備が健全であれば、重大事故等の対処に用いる。このため、フォールトツリー分析上で、想定する故障に対処できる対応手段及び重大事故等対処設備を選定する。（第2.1.7.2－1図）

重大事故等対処設備の他に、柔軟な事故対応を行うための対応手順，自主対策設備及び資機材※１を選定する。

※１ 資機材：防護具（全面マスク等）及び出入管理区画設
営用資機材，ドラム缶，簡易ポンプについては，資機材であるため重大事故等対処設備としない。

また，選定した重大事故等対処設備により，技術的能力審査基準（以下「審査基準」という。）だけでなく，事業許可基準規則第三十二条及び技術基準規則第二十八条（以下「基準規則」という。）の要求事項を満足する設備が網羅していることを確認するとともに，自主対策設備との関係を明確にする。

2.1.7.2.1.2 対応手段と設備の選定の結果

上記「2.1.7.2.1.1 対応手段と設備の選定の考え方」に基づき選定した対応手段並びに審査基準及び基準規則からの要求により選定した対応手段とその対応に使用する重大事故等対処設備，自主対策設備及び資機材を以下に示す。

全交流電源喪失時に，閉じ込める機能の回復に使用する設備，監視測定設備，情報把握設備及び通信連絡設備に必要な電源を供給する重大事故等対処設備として，可搬型重大事故等対処設備を選定する。また，全交流電源喪失時において，復旧により設計基準対象の施設の機能維持が可能である場合，MOX燃料加工施設の状況に応じて，自主対策設備として電源車を選定し，MOX燃料加工施設の安全機能を確保するた

めに必要な電力を確保する。（第2.1.7.2-1表）

a. 全交流電源喪失時において重大事故等の対処に必要な電源の確保に関する対応手段及び設備

（a）可搬型発電機による給電

（i）対応手段

全交流電源喪失時に，重大事故等が発生した場合において，当該重大事故等に対処するために必要な電力を確保するため，非常用所内電源設備を代替する代替電源設備として，燃料加工建屋可搬型発電機，再処理施設の制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機，可搬型分電盤及び可搬型電源ケーブルを配備する。

可搬型重大事故等対処設備による対処は，設計基準事故に対処するための設備とは独立して単独で行う。

可搬型発電機による給電で使用する設備は以下のとおり。

i）代替電源設備

a）可搬型重大事故等対処設備

- ・燃料加工建屋可搬型発電機
- ・制御建屋可搬型発電機（再処理施設と共用）
- ・情報連絡用可搬型発電機
- ・可搬型分電盤
- ・可搬型電源ケーブル

【補足説明資料2.1.7-2】

（b）電源車による給電

(i) 対応手段

全交流電源喪失時において，復旧により設計基準対象の施設の機能維持が可能である場合，電源車を燃料加工建屋の6.9kV非常用母線に接続し，燃料加工建屋へ給電する。

電源車による給電は，MOX燃料加工施設の状況に応じて，電源車による給電によりMOX燃料加工施設の安全機能を確保するために必要な電力を確保する。

電源車に必要な燃料は，非常用発電機の燃料油貯蔵タンクから移送し補給する。

燃料加工建屋の6.9kV非常用母線への電源車による給電で使用する設備は以下のとおり。

- ・ 電源車
- ・ 可搬型電源ケーブル（電源車用）
- ・ 燃料加工建屋の6.9kV非常用母線
- ・ 燃料加工建屋の460V非常用母線
- ・ 非常用発電機の燃料タンク

(c) 重大事故等対処設備と自主対策設備

(i) 対応手段

代替電源設備による給電で使用する設備を可搬型重大事故等対処設備として位置付ける。これらの選定した設備は，審査基準及び基準規則に要求している設備を全て網羅している。

以上の重大事故等対処設備により，設計基準事故に

対処するための電源が喪失したことにより重大事故等が発生した場合においても，当該重大事故等に対処するために必要な電力を確保する。

また，以下の設備は地震要因の重大事故時に機能維持設計としておらず，地震により機能喪失するおそれがあることから，重大事故等対処設備とは位置づけないが，加工施設の状況によっては事故対応に有効な設備であるため，自主対策設備として位置付ける。あわせて，その理由を示す。

- ・ 電源車

全交流電源喪失において，設計基準事故に対処するための機能喪失している場合は，以下の設備が損傷し，対処に必要な電源を供給できないが，加工施設の状況によっては，重大事故等の対処に必要な電源を確保するための手段として有効である。（2.1.7.2－2図）

- ・ 燃料加工建屋の6.9kV 非常用母線

- ・ 燃料加工建屋の460V 非常用母線

【補足説明資料2.1.7－1， 3】

b．全交流電源喪失以外の状態において重大事故等の対処に必要な電源の確保に関する手順及び設備

(a) 常設重大事故等対処設備からの給電

(i) 対応手段

全交流電源喪失以外の状態における重大事故等の対処においては，所内電源設備を使用し，重大事故等対処

設備として電力を供給する。全交流電源喪失以外の状態において重大事故等が発生した場合は、通常時と同じ系統構成とし、全工程停止を行うとともに、重大事故等への対処に必要な設備へ給電する。

主要な設備は、以下のとおりとする。

- i) 常設重大事故等対処設備（設計基準対象の施設と一部兼用）
 - ・受電開閉設備（再処理施設と共用）
 - ・受電変圧器（再処理施設と共用）
 - ・非常用電源建屋の6.9kV非常用主母線（再処理施設と一部共用）
 - ・ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線（再処理施設と共用）
 - ・ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線（再処理施設と共用）
 - ・第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線（再処理施設と一部共用）
 - ・第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線（再処理施設と共用）
 - ・制御建屋の6.9kV非常用母線（再処理施設と一部共用）
 - ・制御建屋の6.9kV運転予備用母線（再処理施設と一部共用）
 - ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV非常用母線（再処理施設と共用）

- ・ 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV 常用母線（再処理施設と共用）
- ・ 低レベル廃棄物処理建屋の6.9kV 運転予備用母線（再処理施設と共用）
- ・ 燃料加工建屋の6.9kV 非常用母線
- ・ 燃料加工建屋の6.9kV 運転予備用母線
- ・ 燃料加工建屋の6.9kV 常用母線
- ・ 制御建屋の460V 非常用母線（再処理施設と一部共用）
- ・ 制御建屋の460V 運転予備用母線（再処理施設と一部共用）
- ・ 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の460V 非常用母線（再処理施設と共用）
- ・ 低レベル廃棄物処理建屋の460V 運転予備用母線（再処理施設と共用）
- ・ 燃料加工建屋の460V 非常用母線
- ・ 燃料加工建屋の460V 運転予備用母線
- ・ 燃料加工建屋の460V 常用母線

【補足説明資料2.1.7－2】

（b）重大事故等対処設備

全交流電源喪失以外の状態において重大事故等に対処するための設備は，所内電源設備を使用する。これらの設備は，審査基準及び基準規則に要求している設備を全

て網羅している。

c . 燃料給油のための対応手段及び設備

(a) 重大事故等の対処に用いる設備への補給

(i) 対応手段

可搬型発電機，大型移送ポンプ車，ホース展張車，運搬車，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホイールローダ及び軽油用タンクローリの補機駆動用の燃料は，補機駆動用燃料補給設備の軽油貯槽及び軽油用タンクローリにより，必要な量を確保する。

可搬型発電機の軽油を貯蔵する軽油貯槽は，想定する事象の進展を考慮し，約100m³の地下タンク 8 基により対処に必要な容量を確保する。

可搬型発電機，大型移送ポンプ車，ホース展張車，運搬車，可搬型中型移送ポンプ運搬車，ホイールローダ及び軽油用タンクローリへの燃料補給で使用する設備は以下のとおり。

補機駆動用燃料補給設備

i) 常設重大事故等対処設備

- ・ 第 1 軽油貯槽（再処理施設と共用）
- ・ 第 2 軽油貯槽（再処理施設と共用）

ii) 可搬型重大事故等対処設備

- ・ 軽油用タンクローリ（再処理施設と共用）

(b) 電源車への給油

自主対策の対処で使用する電源車を運転するため、設計基準対象の施設である非常用発電機の燃料タンクを兼用して燃料を補給する。非常用発電機の燃料タンクへの補給で使用する設備は以下のとおり。

- ・ 非常用発電機の燃料タンク

(c) 重大事故等対処設備と自主対策設備

軽油貯槽から重大事故等の対処に用いる設備への補給で使用する設備のうち、軽油貯槽及び軽油用タンクローリは、重大事故等対処設備として位置付ける。

電源車への補給で使用する設備のうち、非常用発電機の燃料タンクは、自主対策設備として位置付ける。

全交流電源喪失時において、設計基準対象の施設が機能喪失している場合は、以下の設備が損傷し、対処に必要な電源を供給できないが、設計基準対象の施設が健全である場合においては、電源車からの給電により使用できる。電源車の運転に必要な燃料は、非常用発電機の燃料タンクから補給する。

- ・ 燃料加工建屋の6.9kV非常用母線
- ・ 燃料加工建屋の460V非常用母線

【補足説明資料2.1.7－1】

d. 手順等

「a. 全交流電源喪失時において重大事故等の対処に必

要な電源の確保に関する対応手段及び設備」，「b．全交流電源喪失以外の状態において重大事故等の対処に必要な電源の確保に関する手順及び設備」及び「c．燃料給油のための対応手段及び設備」により選定した対応手段に係る手順を整備する。

これらの手順は，重大事故等時におけるMOX燃料加工施設対策班の班員，建屋対策班の班員（再処理），建屋外対応班の班員（MOX）及び建屋外対応班の班員（再処理による重大事故時における一連の対応として「重大事故等発生時対応手順書」等にて整備する。（第2.1.7.2－2表）

2.1.7.3 重大事故等時の手順

2.1.7.3.1 全交流電源喪失時において重大事故等の対処に必要な電源の確保に関する対応手順

（1）可搬型発電機による給電

重大事故等が発生した場合，燃料加工建屋可搬型発電機，再処理施設の制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機，可搬型分電盤及び可搬型電源ケーブルを用いて，閉じ込める機能の喪失に対処するための設備，監視測定設備，情報把握設備及び通信連絡を行うために必要な設備に給電を行う手段がある。

全交流電源喪失の場合は，現場環境確認を行った後に対処を開始する。

火山の影響により，降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は，事前の対応作業として，可搬型発電機の建屋内へ

の移動及び除灰作業の準備を実施する。また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。

可搬型発電機の配置概要図を第2.1.7.3－1 図に示す。

a．手順着手の判断基準

重大事故等時に、外部電源が喪失し、燃料加工建屋において非常用所内電源設備が機能喪失したと判断した場合。（第2.1.7.3－1 表）

b．操作手順

燃料加工建屋可搬型発電機、再処理施設の制御建屋可搬型発電機及び情報連絡用可搬型発電機による給電の手順の概要は以下のとおり。

手順の概要を第2.1.7.3－2図に、系統図を2.1.7.3－3～5図に、タイムチャートを第2.1.7.3－2 表に、手順等の判断基準として用いる補助パラメータを第2.1.7.3－3表に示す。

① 実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、重大事故等対処設備への給電開始を指示する。

② M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋対策班の班員（再処理）は、給電に必要な資機材を準備のうえ燃料加工建屋可搬型発電機、制御建屋可搬型発電機保管場所へ移動し、燃料加工建屋可搬型発電機、制御建屋可搬型発電機の健全性を確認する。

③ M O X 燃料加工施設対策班の班員は、情報連絡用可搬型発

電機を移動する。

- ④ M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋対策班の班員（再処理）は，可搬型分電盤及び可搬型電源ケーブルを敷設し，重大事故等対処設備へ接続する。
- ⑤ M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋対策班の班員（再処理）は，燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機，各重大事故等対処設備について，異臭，発煙，破損，保護装置の動作等異常がないことを外観点検により確認する。
- ⑥ M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋対策班の班員（再処理）は，燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機の燃料が規定油量以上であることを確認する。
- ⑦ M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋対策班の班員（再処理）は，実施責任者に燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機による重大事故等対処設備への給電準備が完了したことを報告する。
- ⑧ 実施責任者は，M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋対策班の班員（再処理）に，燃料加工建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機による重大事故等対処設備への給電開始を指示する。
- ⑨ M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋対策班の班員（再処理）は，可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機を起動し，当該可搬型発電機が健全

であることを確認する。また，異臭，発煙，破損等の異常ないことを確認し，実施責任者へ給電準備が完了したことを報告する。

- ⑩ M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋対策班の班員（再処理）は，可搬型重大事故等対処設備への給電を実施し，実施責任者へ給電が完了したことを報告し，可搬型発電機の電圧計及び燃料油計により可搬型重大事故等対処設備の監視を行う。

なお，火山の影響により，対処中に降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は，外部保管エリアより可搬型発電機の予備機を運搬し，屋内に設置する。設置後の手順については，上記の④～⑩と同じである。

c．操作の成立性

燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機，可搬型分電盤及び可搬型電源ケーブルによる電源系統の構築を行う。

燃料加工建屋においては，実施責任者，M O X 燃料加工施設対策班長，M O X 燃料加工施設情報管理班長，M O X 燃料加工施設現場管理者の要員 4 人，M O X 燃料加工施設対策班の班員 4 人の合計 8 人にて，重大事故等着手判断後，燃料加工建屋可搬型発電機の起動完了まで2時間以内に実施する。

制御建屋においては，実施責任者，M O X 燃料加工施設対策班長，M O X 燃料加工施設情報管理班長及びM O X 燃料加工施設現場管理者の 4 人，M O X 燃料加工施設対策班

の班員 2 人の合計 6 人にて、重大事故等着手判断後、情報連絡用可搬型発電機の起動完了まで 3 時間以内に実施する。

制御建屋においては、実施責任者、建屋対策班長、要員管理班、情報管理班の要員 8 人、建屋対策班の班員（再処理）の 4 人の合計 12 人にて重大事故等着手判断後、制御建屋可搬型発電機の起動完了まで 4 時間 5 分以内に実施する。

線量管理については個人線量計を着用し、1 作業当たり 10mSv 以下とすることを目安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減する。

重大事故等の対処時においては、中央監視室等との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時においては、確実に移動ができるよう、可搬型照明を配備する。

(2) 電源車による給電

全交流電源喪失において、電源復旧により設計基準対象の施設の機能維持が可能である場合、電源車により電源を確保するため、燃料加工建屋の 6.9 kV 非常用母線へ給電することにより MOX 燃料加工施設の安全機能を確保するために必要な電力を確保する。

上記給電を継続するために電源車への燃料補給を実施する。燃料の補給手順については、「2.1.7.3.3 燃料給油のための対応手順」にて整備する。

電源車の主要負荷を2.1.7.3－4表に示す。

a．手順着手の判断基準

外部電源が喪失し，設計基準事故に対処するための設備である非常用発電機2台がともに自動起動及び手動起動できないが，電源復旧により設計基準対象の施設の機能維持が可能である場合（燃料加工建屋の6.9 k V 非常用母線へ給電）。

b．操作手順

電源車による燃料加工建屋の6.9 k V 非常用母線への給電手順は以下のとおり。

手順の成功は燃料加工建屋の母線電圧低警報が回復することにより確認する。

- ① 実施責任者は，手順着手の判断基準に基づき，M O X 燃料加工施設対策班の班員に電源車を用いた母線への給電開始を指示する。
- ② M O X 燃料加工施設対策班の班員は，給電に必要な資機材を準備のうえ電源車へ移動し，電源車の健全性を確認する。
- ③ M O X 燃料加工施設対策班の班員は，電源車から母線の接続口までのアクセスルートの健全性を確認する。
- ④ M O X 燃料加工施設対策班の班員は，電源車から母線まで可搬型電源ケーブル（電源車用）を敷設し，接続口に接続する。
- ⑤ M O X 燃料加工施設対策班の班員は，電源車から非常用発電機の燃料タンクに燃料供給用のホースを敷設し，接続口に接続，補給を開始する。

- ⑥ MOX燃料加工施設対策班の班員は、母線及び電源車について異臭，発煙，破損，保護装置の動作等異常がないことを外観点検により確認する。
- ⑦ MOX燃料加工施設対策班の班員は、実施責任者に電源車による母線への給電準備が完了したことを報告する。
- ⑧ 実施責任者はMOX燃料加工施設対策班の班員に母線の各遮断器の開放操作を指示する。
- ⑨ MOX燃料加工施設対策班の班員は、母線の遮断器の開放操作を行い実施責任者に各操作が完了したことを報告する。
- ⑩ 実施責任者は、MOX燃料加工施設対策班の班員へ各負荷の停止確認及び各遮断器の開放操作を指示するとともに、動的負荷の自動起動防止のために措置を指示する。
- ⑪ MOX燃料加工施設対策班の班員は、実施責任者に各負荷の停止確認、各遮断器の開放操作及び動的負荷の自動起動防止のための措置を行い、措置が完了したことを報告する。
- ⑫ 実施責任者は、MOX燃料加工施設対策班の班員に電源車による母線への給電開始を指示する。
- ⑬ MOX燃料加工施設対策班の班員は、電源車を起動し、電源車の発電機電圧及び燃料油液位を確認し、電源車が健全であることを確認する。また、異臭，発煙，破損等の異常がないことを確認した上で、受電遮断器を投入することで母線への給電を実施し、母線電圧を確認した後に、実施責任者へ給電が完了したことを報告する。
- ⑭ 実施責任者は、MOX燃料加工施設対策班の班員へ給電操

作開始を指示する。

⑮ MOX燃料加工施設対策班の班員は、各遮断器の投入操作が完了したことを実施責任者へ報告し、電源車の発電機電圧及び燃料油液位の監視を行う。

⑯ 実施責任者は、燃料加工建屋の母線電圧低の警報が回復していることを確認することにより、電源車からの給電が成功していることを判断する。

タイムチャートを2.1.7.3－5表に、系統概要図を第2.1.7.3－6図に示す。

電源車を用いた燃料加工建屋の6.9kV非常用母線への給電の手順は以下のとおり。

電源車を用いた燃料加工建屋の6.9kV非常用母線の電源隔離から電源車起動及び運転状態の確認を実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設現場管理者の要員4人、MOX燃料加工施設対策班の班員8人の合計12人にて、要員の確保、本対策の実施判断後、電源車の起動完了まで1時間以内で実施する。

以上より、電源車を用いた燃料加工建屋の6.9kV非常用母線への給電するための手順に必要な合計の要員数は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設現場管理者の4人、MOX燃料加工施設対策班の班員8人の合計12人、想定時間は1時間で実施する。本対応は、対処に用いる系統の健全性を確認し、対処に必要な要員が確保できた場合に着手を

行うこととしているため、重大事故等対処設備を用いた対処に悪影響を及ぼすことはない。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。

重大事故等の対処時においては、中央監視室等との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

2.1.7.3.2 全交流電源喪失以外の状態において重大事故等の対処に必要な電源の確保に関する対応手順

(1) 常設重大事故等対処設備からの給電

重大事故等の対処において、閉じ込める機能の喪失に対処するための設備、監視測定設備、情報把握設備及び通信連絡を行うために必要な設備が必要となる場合は、全交流電源喪失以外の状態において対処するため、受電開閉設備、受電変圧器、高圧母線及び低圧母線を使用し、電源を確保する手順に着手する。

a. 手順着手の判断基準

重大事故等時に、燃料加工建屋において下記項目を確認し、所内電源設備が機能維持されていると判断した場合。

(第2.1.7.3－1表)

- 1) 所内電源設備の異常を示す警報が発報していないこと。
- 2) 非常用発電機2台及び第1非常用ディーゼル発電機2台が待機状態であり、故障警報が発報していないこと。
- 3) 非常用発電機1台又は第1非常用ディーゼル発電機1台が点検等により待機除外時であっても、残りの1台は待機状態で故障警報が発報していないこと。

なお、対処に用いる系統は、警報の確認により、対処可能な系統を選択する。

b. 操作手順

所内電源設備が健全な場合、通常運転を維持するために下記項目を中央監視室等にて確認する。手順の概要を第2.1.7.3－2図に示す。

- 1) 所内電源設備の異常を示す警報が発報していないこと。
- 2) 非常用発電機2台及び第1非常用ディーゼル発電機2台が待機状態であり、故障警報が発報していないこと。
- 3) 非常用発電機1台又は第1非常用ディーゼル発電機1

台が点検等により待機除外時であっても、残りの1台は待機状態で故障警報が出ていないこと。

c. 操作の成立性

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減する。

重大事故等の対処時においては、中央監視室等との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように可搬型照明を配備する。

2.1.7.3.3 燃料給油のための対応手順

(1) 重大事故等の対処に用いる設備に対する補機駆動用燃料補給設備による給油手順

① 重大事故等の対処に用いる設備への給油

重大事故等の対処に用いる燃料加工建屋可搬型発電機、再処理施設の制御建屋可搬型発電機、情報連絡用可搬型発電機、大型移送ポンプ車に燃料を補給するため、軽油貯槽と軽

油用タンクローリを接続し、軽油用タンクローリの車載タンクへ軽油を補給する。また、軽油用タンクローリから可搬型発電機、大型移送ポンプ車の近傍のドラム缶へ燃料を補給した後、ドラム缶から燃料加工建屋可搬型発電機、情報連絡用可搬型発電機、制御建屋可搬型発電機及び大型移送ポンプ車へ燃料を補給する。なお、可搬型発電機の初期の燃料は満タンであり、大型移送ポンプ車の初回の燃料補給は、当該設備の運搬時に軽油貯槽から行う前提とする。

可搬型中型移送ポンプ運搬車、ホース展張車、運搬車、ホイールローダ及び軽油用タンクローリへの燃料の補給は、軽油貯槽から随時行う。

a. 手順着手の判断基準

〔軽油貯槽から軽油用タンクローリへの補給〕

重大事故等において、燃料加工建屋可搬型発電機、制御建屋可搬型発電機、情報連絡用可搬型発電機、大型移送ポンプ車を使用する場合。

〔ドラム缶から燃料加工建屋可搬型発電機、制御建屋可搬型発電機、情報連絡用可搬型発電機、大型移送ポンプ車への補給〕

燃料加工建屋可搬型発電機、制御建屋可搬型発電機、情報連絡用可搬型発電機、大型移送ポンプ車の運転開始前に燃料が規定油量以上であることを確認した上で、運転を行う。運転開始後は、燃料保有量と消費量を考慮し、算出した時間^{※1}

内で定期的に燃料補給を行う。

※ 1 燃料補給の時間は以下のとおりである。

燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機及び大型移送ポンプ車が枯渇する前に燃料補給の作業に着手する。

- ・燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機：運転開始後 1 時間30分以内
- ・大型移送ポンプ車：運転開始後 1 時間以内

b. 操作手順

軽油用タンクローリから燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機，大型移送ポンプ車への燃料の補給手順は以下のとおり。手順の概要を第 2.1.7.3－2 図に，系統概要図を 2.1.7.3－6 図に，タイムチャートを第 2.1.7.3－6 表に示す。

〔軽油貯槽から軽油用タンクローリへの燃料の補給〕

- (a) 実施責任者は全交流電源喪失した場合，燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機，大型移送ポンプ車を用いて重大事故等への対処を行うにあたり，軽油貯槽から軽油用タンクローリへの軽油の補給開始を指示する。
- (b) MOX 燃料加工施設対策班の班員及び再処理施設の建屋外対応班の班員（以下「建屋外対応班の班員（再処理）」という。）は，補給操作に必要な資機材を準備のうえ車両保管場所へ移動し，軽油用タンクローリの健全性を確認する。

- (c) M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋外対応班の班員（再処理）は，軽油貯槽の注油計量器の注油ノズルを軽油用タンクローリの車載タンクに挿入する。
- (d) M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋外対応班の班員（再処理）は，軽油用タンクローリ付属の各バルブ等进行操作し，軽油用タンクローリの車載タンクへの補給を開始する。
- (e) M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋外対応班の班員（再処理）は，車載タンクへの給油量（満タン）を目視等により確認し，補給を停止する。
- (f) M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋外対応班の班員（再処理）は，軽油用タンクローリ付属の各バルブ等进行操作し，補給を完了する。
- (g) M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋外対応班の班員（再処理）は，実施責任者に，軽油貯槽から軽油用タンクローリへの補給完了を報告する。

〔軽油用タンクローリから燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機，大型移送ポンプ車への燃料の補給〕

- (h) 実施責任者は，燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機，大型移送ポンプ車を用いて重大事故等への対処を行うにあたり，M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋外対応班の班員（再処理）に軽油用タンクローリによる燃料の供給開始を指示する。

- (i) M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋外対応班の班員（再処理）は、燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，大型移送ポンプ車の近傍に準備したドラム缶付近へ軽油用タンクローリを配備する。
- (j) M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋外対応班の班員（再処理）は、ドラム缶の蓋を開放し，ピストルノズルをドラム缶の給油口に挿入する。
- (k) M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋外対応班の班員（再処理）は，車載ポンプを作動し，軽油用タンクローリからドラム缶へ燃料の補給を開始する。
- (l) M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋外対応班の班員（再処理）は，給油量 （満タン） を目視で確認し，車載ポンプを停止する。
- (m) M O X 燃料加工施設対策班の班員及び建屋外対応班の班員（再処理）は，軽油用タンクローリの各バルブの操作を実施し，ドラム缶の蓋を閉止する。
- (n) M O X 燃料加工施設対策班の班員，建屋対策班の班員（再処理），建屋外対応班の班員（M O X）及び建屋外対応班の班員（再処理） は，ドラム缶の蓋を開け，燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機，大型移送ポンプ車へ簡易ポンプ等により燃料を補給する。
- (o) M O X 燃料加工施設対策班の班員，建屋対策班の班員（再処理），建屋外対応班の班員（M O X）及び建屋外対応班の班員（再処理） は，附属タンクの油面計等により，給油

量（満タン）を目視で確認し、燃料の補給を終了する。

- (p) MOX燃料加工施設対策班の班員，建屋対策班の班員（再処理），建屋外対応班の班員（MOX）及び建屋外対応班の班員（再処理）は，燃料加工建屋可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機，大型移送ポンプ車に附属する燃料タンクの蓋及びドラム缶の蓋を閉止し，実施責任者に補給対象設備への補給完了を報告する。

その後，燃料保有量と消費量を考慮し，算出した時間内で定期的に燃料補給を行う。

なお，火山降灰時には，ドラム缶の燃料を携行缶等を用いて可搬型発電機へ補給する。

※可搬型発電機等の7日間連続運転を継続させるために，軽油用タンクローリーの車載タンクの軽油の残量及び可搬型発電機等の運転時の補給間隔に応じて，操作手順(b)～(p)を繰り返す。

c．操作の成立性

〔軽油貯槽から軽油用タンクローリーへの燃料の補給〕

軽油貯槽から軽油用タンクローリーへの燃料の補給は，軽油用タンクローリー1台使用し，実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員8人，MOX燃料加工施設対策班の班員1人の合計9人にて，軽油用タンクローリー準備，移動後から1時間15分以内で可能である。

軽油貯槽から軽油用タンクローリーへの燃料の補給は，軽油用タンクローリー3台使用し，実施責任者，建屋外対応班

長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，建屋外対応班の班員（再処理） 3 人の合計11人にて，軽油用タンクローリ準備，移動後から 1 時間15分以内で可能である。

〔軽油用タンクローリからドラム缶，ドラム缶から可搬型発電機，大型移送ポンプ車への燃料の補給〕

燃料加工建屋可搬型発電機の近傍のドラム缶への燃料の補給は，実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，MOX燃料加工施設対策班の班員 1 人の合計 9 人にて，軽油用タンクローリの準備，移動作業開始から 1 時間50分以内で実施可能である。2 回目の軽油用タンクローリからドラム缶への補給は，14時間20分以内で可能である。

再処理施設の可搬型発電機の近傍のドラム缶への燃料の補給は，実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，建屋外対応班の班員（再処理） 2 人の合計10人にて，軽油用タンクローリの準備，移動作業開始から 9 時間55分以内で可能である。2 回目以降の軽油用タンクローリからドラム缶への燃料の補給は，実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，建屋外対応班の班員（再処理） 1 人の合計 9 人にて，9 時間15分以内で可能である。

大型移送ポンプ車の近傍のドラム缶への補給は，実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，MOX燃料加工施設対策班の班員 1 人の合計 9 人にて，軽油用タンクローリ準備，移動後から 6 時間45分以内

で可能である。2 回目の軽油用タンクローリからドラム缶への燃料の補給は、実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，M O X 燃料加工施設対策班の班員 1 人の合計 9 人にて，2 時間50分以内で可能である。

大型移送ポンプ車近傍のドラム缶への燃料の補給は，実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，建屋外対応班の班員（再処理）2 人の合計10人にて，軽油用タンクローリの準備，移動開始後15時間55分以内，2 回目以降の軽油用タンクローリから大型移送ポンプ車近傍のドラム缶への燃料の補給は，実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，建屋外対応班の班員 2 人の合計10人にて，12時間25分以内で可能である。

運転開始後に，近傍に設置したドラム缶の燃料が枯渇するまでに燃料補給を実施する。

ドラム缶から燃料加工建屋の可搬型発電機及び情報連絡用可搬型発電機への燃料の補給は、実施責任者，M O X 燃料加工施設対策班長，M O X 燃料加工施設情報管理班長及びM O X 燃料加工施設現場管理者の要員 4 人，M O X 燃料加工施設対策班の班員 4 人の合計 8 人にて実施した場合，ドラム缶への補給後 1 時間30分以内に燃料を補給することが可能である。

ドラム缶から制御建屋可搬型発電機への燃料の補給は，実施責任者，建屋対策班長，要員管理班，情報管理班の要

員 8 人，建屋対策班の班員（再処理） 4 人の合計 12 人にて実施した場合，ドラム缶への補給後 1 時間 30 分以内に燃料を補給することが可能である。

ドラム缶から大型移送ポンプ車への燃料の補給は，実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員 8 人，建屋外対応班の班員（M O X） 6 人の合計 14 人にて実施した場合，ドラム缶への補給後 1 時間以内に燃料を補給することが可能である。

ドラム缶から大型移送ポンプ車への燃料の補給を実施責任者，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員の要員 8 人，建屋外対応班の班員（再処理） 4 人の合計 12 人にて実施した場合，ドラム缶への補給後 1 時間以内に燃料を補給することが可能である。

以上より，軽油用タンクローリ 4 台の準備，移動，軽油貯槽から軽油用タンクローリの車載タンクへの燃料補給並びに軽油用タンクローリの車載タンクから可搬型発電機及び大型移送ポンプ車近傍のドラム缶への燃料補給，ドラム缶からの燃料補給に必要となる要員数は，実施責任者，M O X 燃料加工施設対策班長，M O X 燃料加工施設情報管理班長，M O X 燃料加工施設現場管理者，建屋対策班長，建屋外対応班長，要員管理班，情報管理班の要員 12 人，M O X 燃料加工施設対策班の班員 5 人，建屋対策班の班員（再処理） 4 人，建屋外対応班の班員（M O X） 6 人，建屋外対応班の班員（再処理） 7 人の合計 34 人で実施する。

燃料加工建屋可搬型発電機は運転開始後 11 時間 30 分，大

型移送ポンプ車は運転開始後 2 時間 50 分が燃料枯渇までの時間であることから，燃料が枯渇することなく対処が可能である。

作業に当たっては，円滑に作業できるように移動経路を確保した上で，可搬型照明により必要な照明設備を確保し，代替通信連絡設備により通信連絡手段を確保して作業を行う。また，定期的に周辺環境の放射線測定を行い，作業環境に応じた防護具を着用し作業を行う。

可搬型発電機及び大型移送ポンプ車の近傍のドラム缶への燃料が枯渇するまでの時間を示す。

- ・燃料加工建屋可搬型発電機近傍のドラム缶：16 時間 50 分

- ・再処理施設の可搬型発電機近傍のドラム缶：22 時間 10 分

- ・MOX 燃料加工施設の大型移送ポンプ車近傍のドラム缶：3 時間 10 分

- ・再処理施設の大型移送ポンプ車近傍のドラム缶 12 時間 50 分

可搬型発電機及び大型移送ポンプ車を起動後，可搬型発電機等の燃料が枯渇するまでの主な設備の時間を以下に示す。

- ・燃料加工建屋可搬型発電機：16 時間 30 分

- ・情報連絡用可搬型発電機 11 時間 30 分

- ・制御建屋可搬型発電機：12 時間 30 分

- ・大型移送ポンプ車：2 時間 50 分

② 電源車に対する燃料給油のための手順

重大事故等の対処に必要なとなる電源車に補給するため、非常用発電機の燃料タンクに燃料供給用のホースを接続し、電源車の車載タンクへ補給する。なお、補給の間隔については、電源車の車載タンクの残量が少なくなった場合、電源車の車載タンクへ自動で補給するため、連続して供給することが可能である。

a. 手順着手の判断基準

〔非常用発電機の燃料タンクから電源車の車載タンクへの燃料の補給〕

重大事故等の自主対策として電源車を使用する場合。

b. 操作手順

非常用発電機の燃料タンクから電源車への燃料の補給手順は以下のとおり。

i. M O X 燃料加工施設対策班の班員は、燃料供給用のホースを電源車から非常用発電機の燃料タンクの間に配置する。

ii. M O X 燃料加工施設対策班の班員は、非常用発電機の燃料タンクと電源車の燃料供給用のポンプをホースにて接続する。また、燃料供給配管のバルブを開とする。

iii. M O X 燃料加工施設対策班の班員は、電源車の燃料供給用のポンプの電源ケーブルを電源車へ接続する。

iv. 建屋対策班の班員は、燃料供給ポンプのスイッチが「自動」であることを確認する。

タイムチャートを2.1.7.3－5表に、系統概要図を2.1.7.3－

6 図に示す。

c. 操作の確立性

〔非常用発電機の燃料タンクから電源車の車載タンクへの燃料の補給〕

非常用発電機の燃料タンクから電源車への燃料補給準備完了は、実施責任者、MOX燃料加工施設対策班長、MOX燃料加工施設情報管理班長及びMOX燃料加工施設現場管理者の4人、MOX燃料加工施設対策班の班員4人の合計8人で作業を実施した場合、要員の確保、本対策の実施判断後、30分以内で可能である。

また、電源車の車載タンクの残量が少なくなった場合、燃料供給用のポンプにより非常用発電機の燃料タンク、非常用発電機の燃料タンクから車載タンクへ自動で燃料を補給するため、連続して燃料供給することが可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。

重大事故等の対処時においては、中央監視室等との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

2.1.7.3.4 その他の手順項目について考慮する手順

電源設備からの電源供給を受ける閉じ込める機能の喪失に対

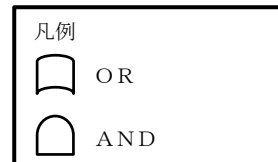
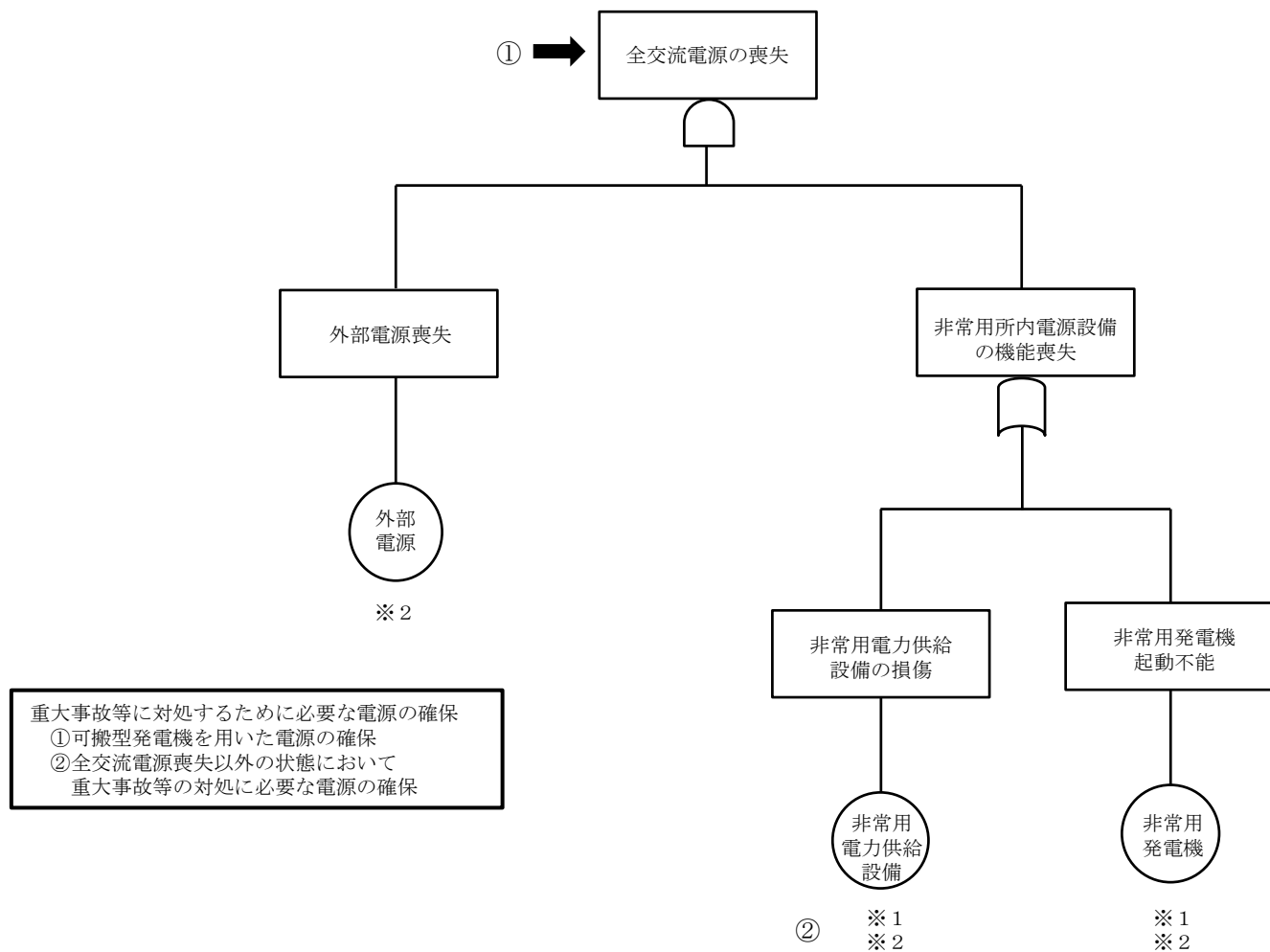
処するための設備の詳細については、「2.1.2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」にて整備する。

電源設備からの電源供給を受ける監視測定設備に必要なとなる設備の詳細については、「2.1.8 監視測定等に関する手順等」にて整備する。

電源設備からの電源供給を受ける情報把握設備に必要なとなる設備の詳細については、「2.1.9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」にて整備する。

電源設備からの電源供給を受ける通信設備に必要なとなる設備の詳細については、「2.1.10 通信連絡に関する手順等」にて整備する。

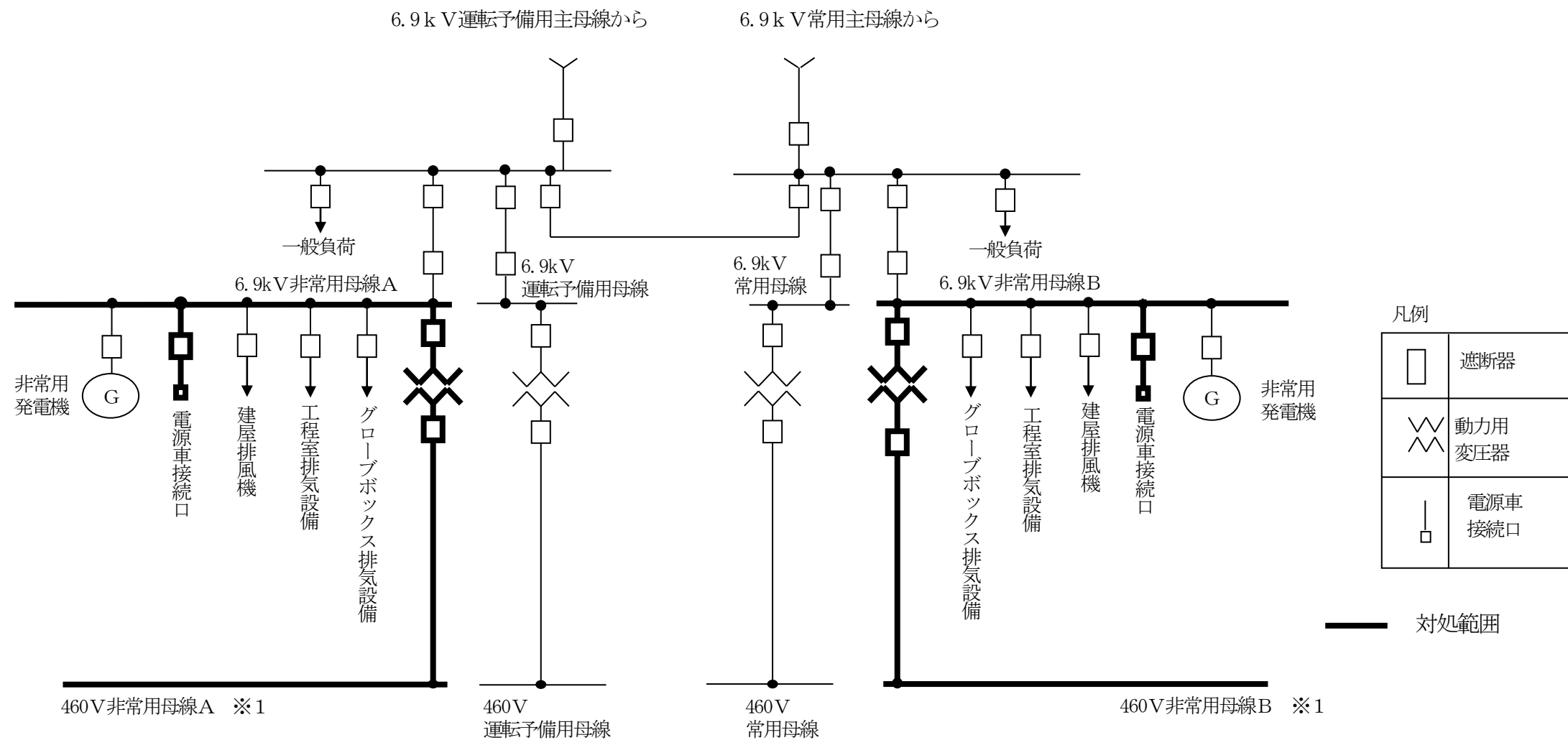
※ 1 動的機器の多重故障
※ 2 地震



2. 1. 7. 2- 1 図 全交流電源喪失のフォールトツリー分析

2.1.7.2－1表 各条文における電源設備整理表

機器グループ	設備		重大事故等対応に係る措置																					
	設備名称	構成する機器	29条 閉じ込める機能の喪失に 対応するための設備			33条 監視測定設備			34条 緊急時対策所			35条 通信連絡を行うために必要な設備			32条 電源設備			常設置重大事故等対応設備による給電			可搬型重大事故等対応設備による給電		補機駆動用燃料補給設備による給電	
			全交流電源喪失時における対応設備	全交流電源喪失以外の状態における対応設備	自主対策設備 電源車からの給電による対応	全交流電源喪失時における対応設備	全交流電源喪失以外の状態における対応設備	自主対策設備 電源車からの給電による対応	全交流電源喪失時における対応設備	全交流電源喪失以外の状態における対応設備	自主対策設備 電源車からの給電による対応	全交流電源喪失時における対応設備	全交流電源喪失以外の状態における対応設備	自主対策設備 電源車からの給電による対応										
電源設備	受電開閉設備	受電開閉設備	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
		受電変圧器	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
	高圧母線	非常用電源建屋の6.9kV非常用主母線	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
		ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
		ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
		第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
		第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
		制御建屋の6.9kV非常用母線	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
		制御建屋の6.9kV運転予備用母線	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
		低レベル廃棄物処理建屋の6.9kV運転予備用母線	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
		使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV非常用母線	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
		使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV常用母線	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
		燃料加工建屋の6.9kV非常用母線	×	○	○	×	○	○	×	○	×	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	×	×
		燃料加工建屋の6.9kV運転予備用母線	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×
		燃料加工建屋の6.9kV常用母線	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
	低圧母線	制御建屋の460V非常用母線	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
		制御建屋の460V運転予備用母線	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
		低レベル廃棄物処理建屋の460V運転予備用母線	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
		使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の460V非常用母線	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
		燃料加工建屋の460V非常用母線	×	○	○	×	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×
		燃料加工建屋の460V運転予備用母線	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
	代替電源設備	燃料加工建屋可搬型発電機	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	×
		情報連絡用可搬型発電機	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	×
		制御建屋可搬型発電機	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×
		可搬型分電盤	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×
		可搬型電源ケーブル	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×
補機駆動用燃料補給設備	第1軽油貯槽	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	×	
	第2軽油貯槽	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	×	
	軽油用タンクローリ	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	×	



※1 : ダンパ操作回路, 通信連絡設備等へ

(注) 本範囲の設備は, 燃料加工建屋に係る設備である。

2.1.7.2-2 図 電源車による燃料加工建屋の 6.9kV 非常用母線への給電の系統図

2.1.7.2－2表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する対応手順，対処設備，手順書一覧（1／3）

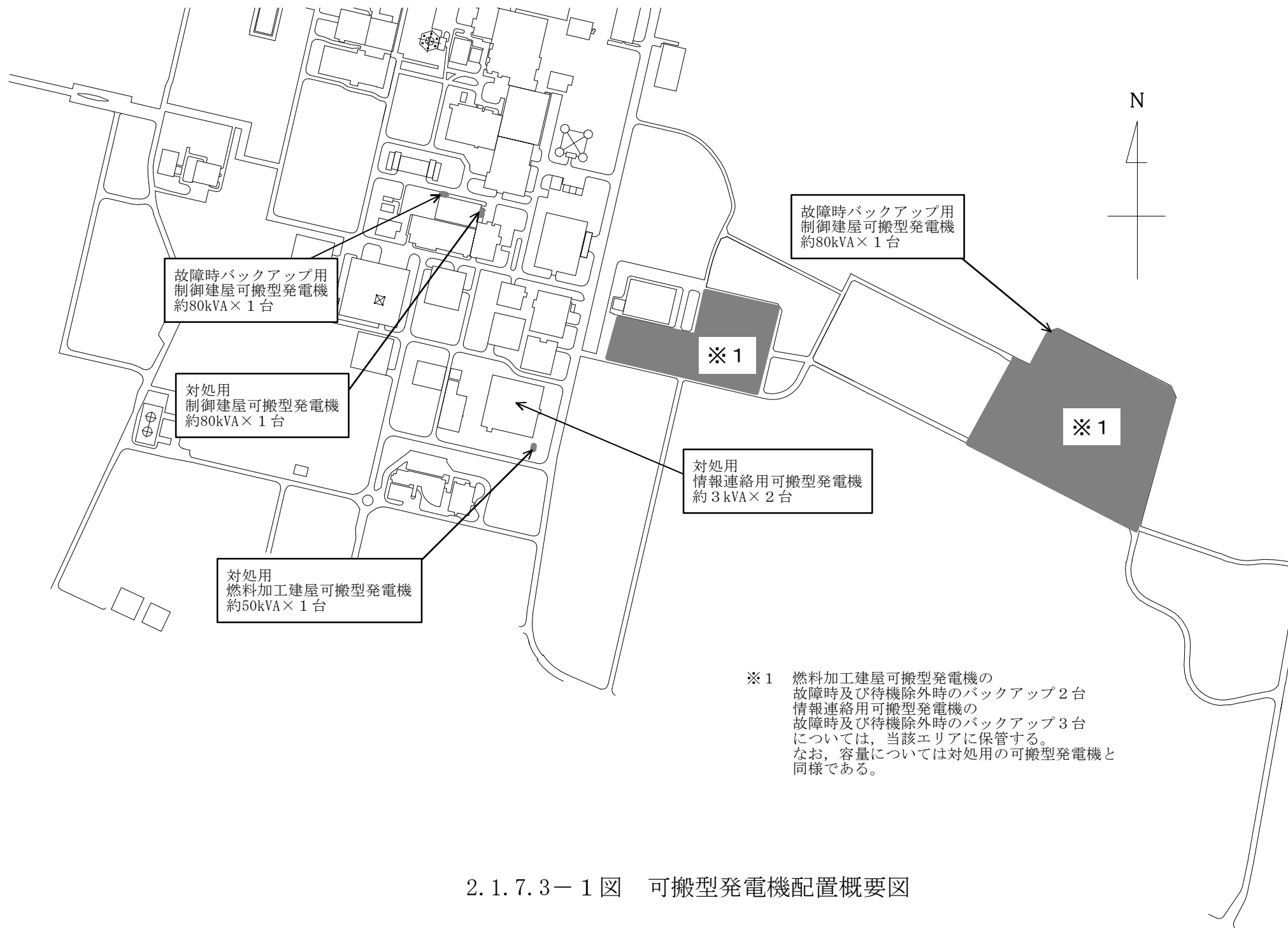
分類	機能喪失を想定する設計基準事故対処設備	対応手順	対処設備		手順書
全交流電源喪失時における重大事故等の対処	非常用所内の電源設備の非常用発電機	可搬型発電機による給電	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料加工建屋可搬型発電機 ・制御建屋可搬型発電機（再処理施設と共用） ・情報連絡用可搬型発電機 ・可搬型分電盤 ・可搬型電源ケーブル ・第1軽油貯槽 ・第2軽油貯槽 ・軽油用タンクローリ 	重大事故等対処設備	重大事故等発生時対応手順等に整備する

2.1.7.2-2 表 機能喪失を想定する設計基準事故対応設備と整備する対応手順，対応設備，手順書一覧（2 / 3）

分類	機能喪失を想定する設計基準事故対応設備	対応手順	対応設備	手順書
全交流電源喪失以外の状態における重大事故等の対応	—	常設重大事故等対応設備からの給電	<ul style="list-style-type: none"> ・受電開閉設備 ・受電変圧器 ・非常用電源建屋の 6.9 k V 非常用主母線 ・ユーティリティ建屋の 6.9 k V 常用主母線 ・ユーティリティ建屋の 6.9 k V 運転予備用主母線 ・第 2 ユーティリティ建屋の 6.9 k V 運転予備用主母線 ・第 2 ユーティリティ建屋の 6.9 k V 常用主母線 ・制御建屋の 6.9 k V 非常用母線 ・制御建屋の制御建屋の 6.9 k V 運転予備用母線 ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の 6.9 k V 非常用母線 ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の 6.9 k V 常用母線 ・低レベル廃棄物処理建屋の 6.9 k V 運転予備用母線 ・MOX 燃料加工施設の 6.9 k V 非常用母線 ・MOX 燃料加工施設の 6.9 k V 運転予備用母線 ・MOX 燃料加工施設の 6.9 k V 常用母線 ・制御建屋の 460 V 非常用母線 ・制御建屋の 460 V 運転予備用母線 ・使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の 460 V 非常用母線 ・低レベル廃棄物処理建屋の 460 V 運転予備用母線 ・MOX 燃料加工施設の 460 V 非常用母線 ・MOX 燃料加工施設の 460 V 運転予備用母線 ・MOX 燃料加工施設の 460 V 常用母線 	常設重大事故等対応設備（設計基準対象の施設と一部兼用） 重大事故等発生時対応手順書等にて整備する

2.1.7.2－2表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する対応手順，対処設備，手順書一覧（3／3）

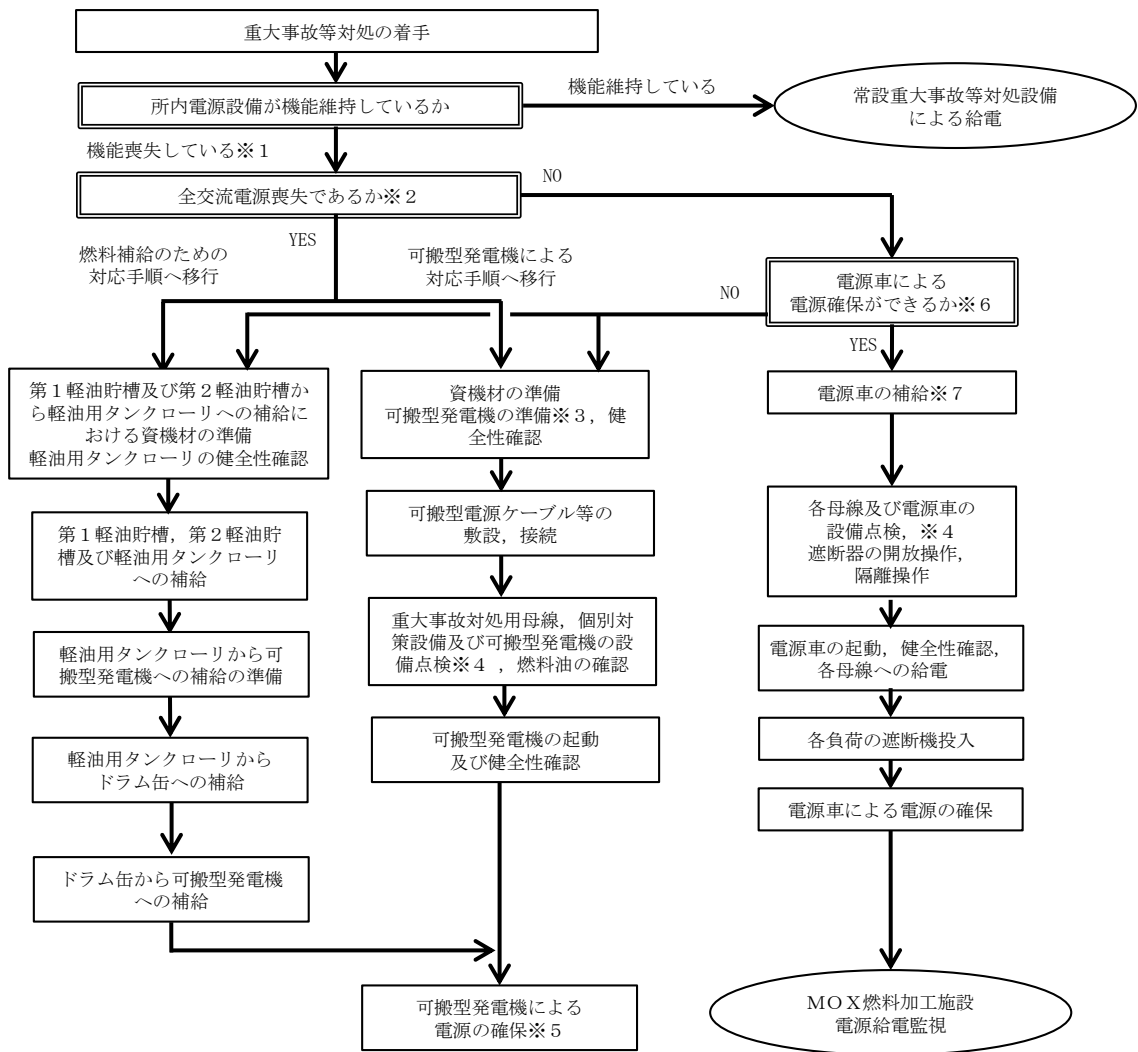
分類	機能喪失を想定する設計基準事故対処設備	対応手順	対処設備		手順書
自主対策設備による対処	非常用所内電源設備の非常用発電機	電源車による非常用所内電源設備への給電	<ul style="list-style-type: none"> ・電源車 ・可搬型電源ケーブル（電源車用） ・MOX燃料加工施設の6.9kV非常用母線 ・MOX燃料加工施設の460V非常用母線 ・非常用発電機の燃料タンク 	—	—



2.1.7.3-1 図 可搬型発電機配置概要図

2.1.7.3－1表 各対策での判断基準

手順		着手の判断基準	実施判断の判断基準	その他の判断基準 (系統選択の判断)
全交流電源喪失時において重大事故等に対処するために必要な電源の確保	可搬型発電機による電源の確保	以下①～③により全交流電源喪失した場合 ①外部電源喪失 ②非常用発電機の全台故障 ③電気設備の損傷	以下を確認後、直ちに実施する。 ①燃料油 既定量以上 ②可搬型発電機電圧 正常 ③異音、異臭、破損等の異常なし	<u>アクセスルートが確保されていること。</u>
	火山の影響による降灰に対する電源の確保	火山の降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合	確認後、直ちに実施する。	－
	火山の影響による降灰に対する除灰	可搬型発電機の運転開始後、1時間30分以内に巡視し、火山の影響による降灰を確認した場合	確認後、直ちに実施する。	－
	<u>電源車を用いた電源の確保</u>	<u>以下①～②により全交流電源が喪失し、③の状況の場合</u> ①外部電源喪失 ②非常用ディーゼル発電機の全台故障 ③電源盤及び電路等が健全	<u>準備完了後、設備の状況により実施する。</u> ①燃料油、既定量以上 ②電源車電圧 正常 ③異音、異臭、破損等の異常なし	<u>アクセスルートが確保されていること。また、現場確認結果及び事故発生直前での電源系統の保守の状況を確認し、給電可能な系統を選択する。</u>
全交流電源喪失以外の状態において重大事故等の対処に必要な電源の確保	常設重大事故等対処設備による電力の確保	以下①～③により電源設備が健全であることを確認した場合 ①非常用所内電源設備の電圧が正常であること ②非常用発電機及び第1非常用ディーゼル発電機が待機状態（健全）であること ③非常用発電機1台又は第1非常用ディーゼル発電機が点検等により待機除外時であっても、他の非常用発電機1台が待機状態で故障警報が発報していないこと	①～③について電気設備の健全性を確認後、直ちに実施する。 ①6.9kV非常用母線 正常 ②非常用発電機関連の故障警報発報無し ③非常用発電機が点検等により待機除外時であっても、他の非常用発電機1台は待機状態で故障警報が発報無し	系統の警報を確認し、対処可能な系統を選択する。
重大事故等の対処のために必要な燃料の給油	軽油用タンクローリへの注油	重大事故等の対処のため可搬型発電機を使用する場合	準備完了後、直ちに実施する。	－
	可搬型発電機への給油	可搬型発電機の運転開始後、燃料が減少していた場合	以下を目視確認後、直ちに実施する。 ①燃料既定量以下	－



※1
設備の状況を確認し、以下の状況を満足しない場合
・非常用所内電源設備及び常用所内電源設備の異常を示す警報が発報していないこと。
・非常用発電機2台及び第1非常用ディーゼル発電機2台が待機状態であり、故障警報が発報していないこと。
・非常用発電機1台又は第1非常用ディーゼル発電機1台が点検等により待機除外時であっても、残りの1台は待機状態で故障警報が発報していないこと。

※2
外部電源喪失かつ非常用発電機の機能喪失（自動起動失敗）

※3
情報連絡用可搬型発電機の運搬を含む。

※4
異臭、発煙、破損、保護装置の動作等の異常有無

※5
火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）が確認された場合は、屋内に可搬型発電機の運搬可搬型発電機の運転開始後、火山による降灰を確認した場合は、除灰作業の対応

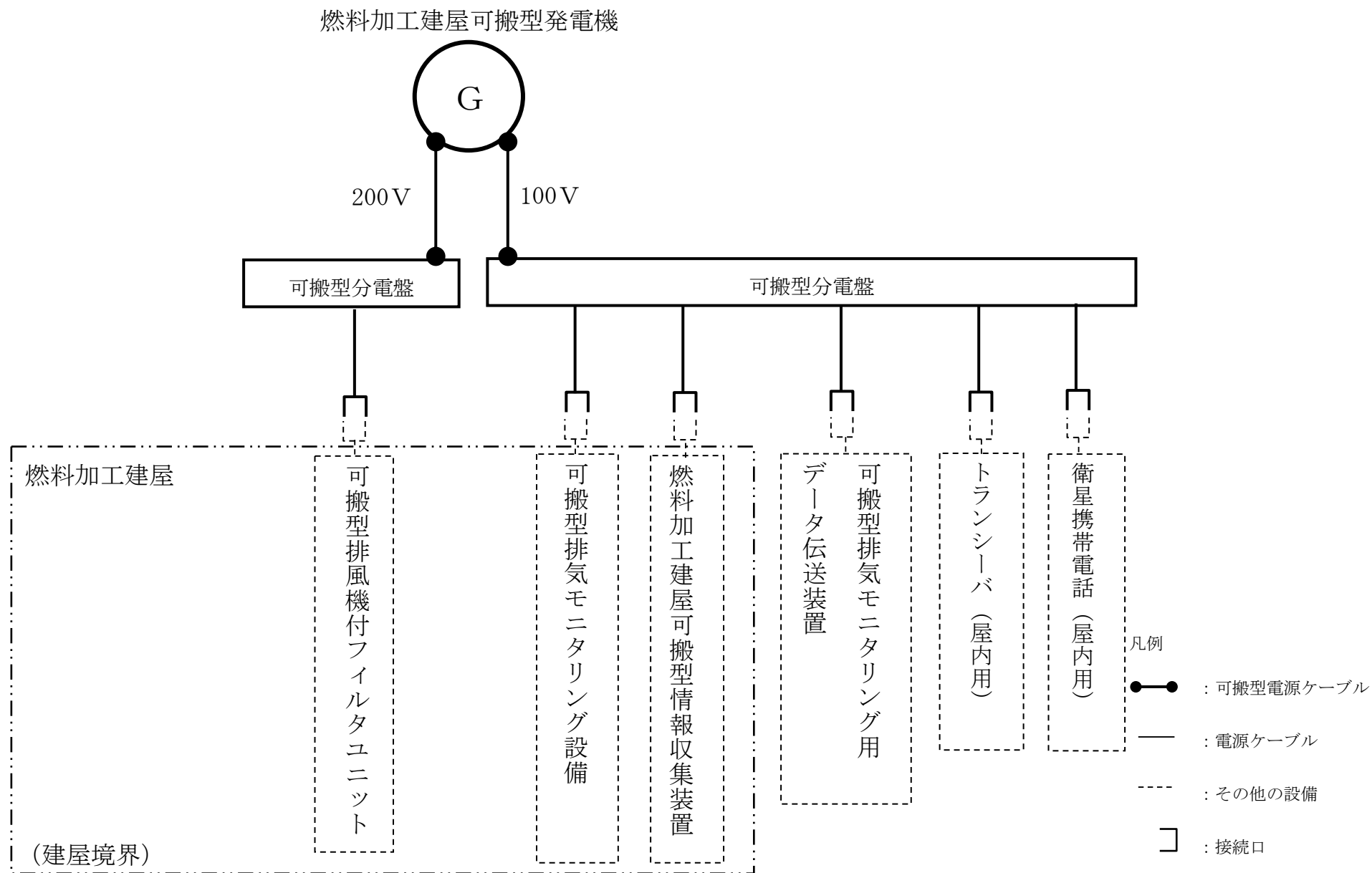
※6
電源車の状態、非常用配電設備が健全であるか判断

※7
非常用発電機の燃料タンクから電源車の車載タンクへの補給を行う。

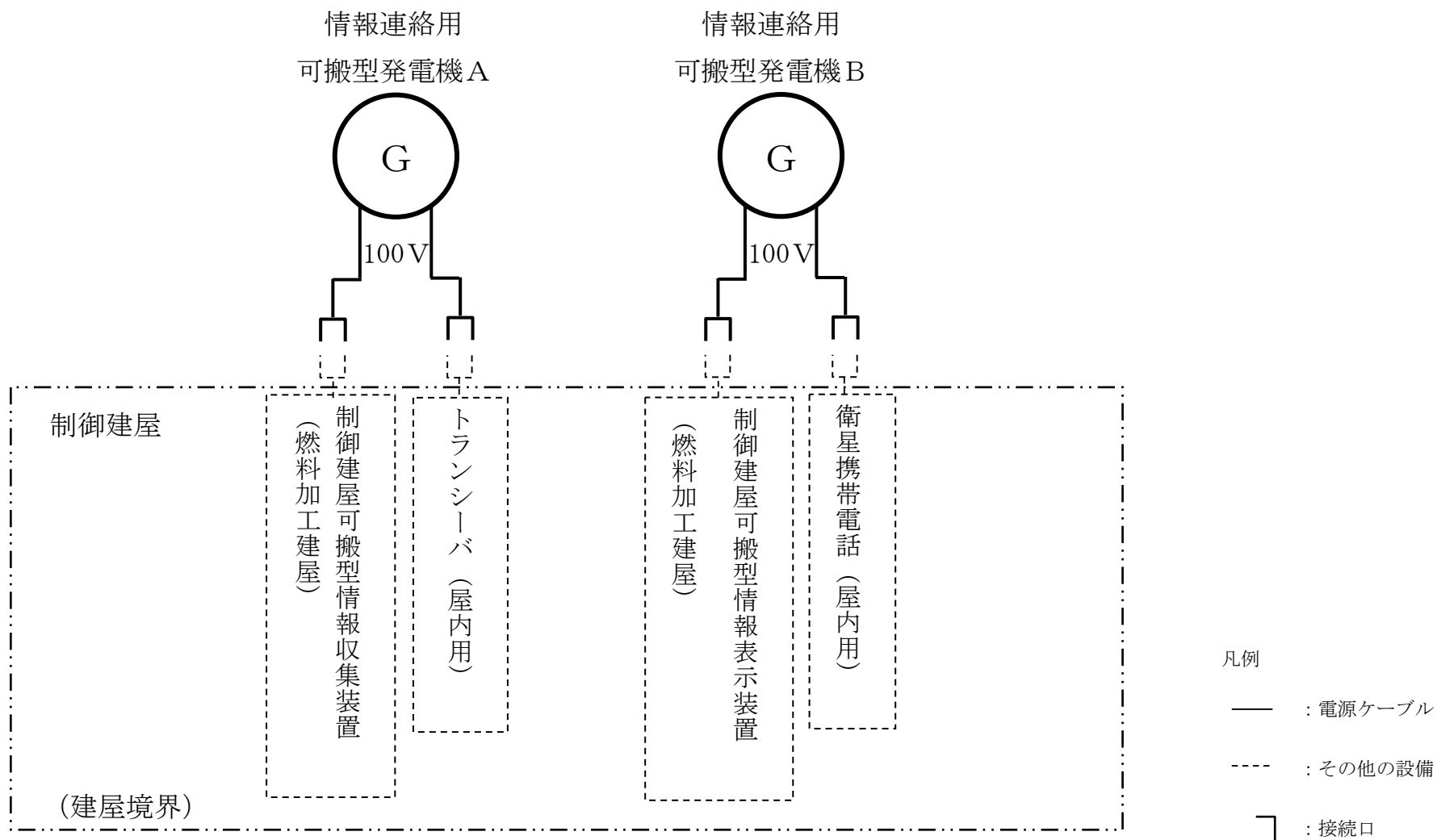
凡例

<div></div>	: 操作・確認
<div></div>	: 判断
<div></div>	: 監視

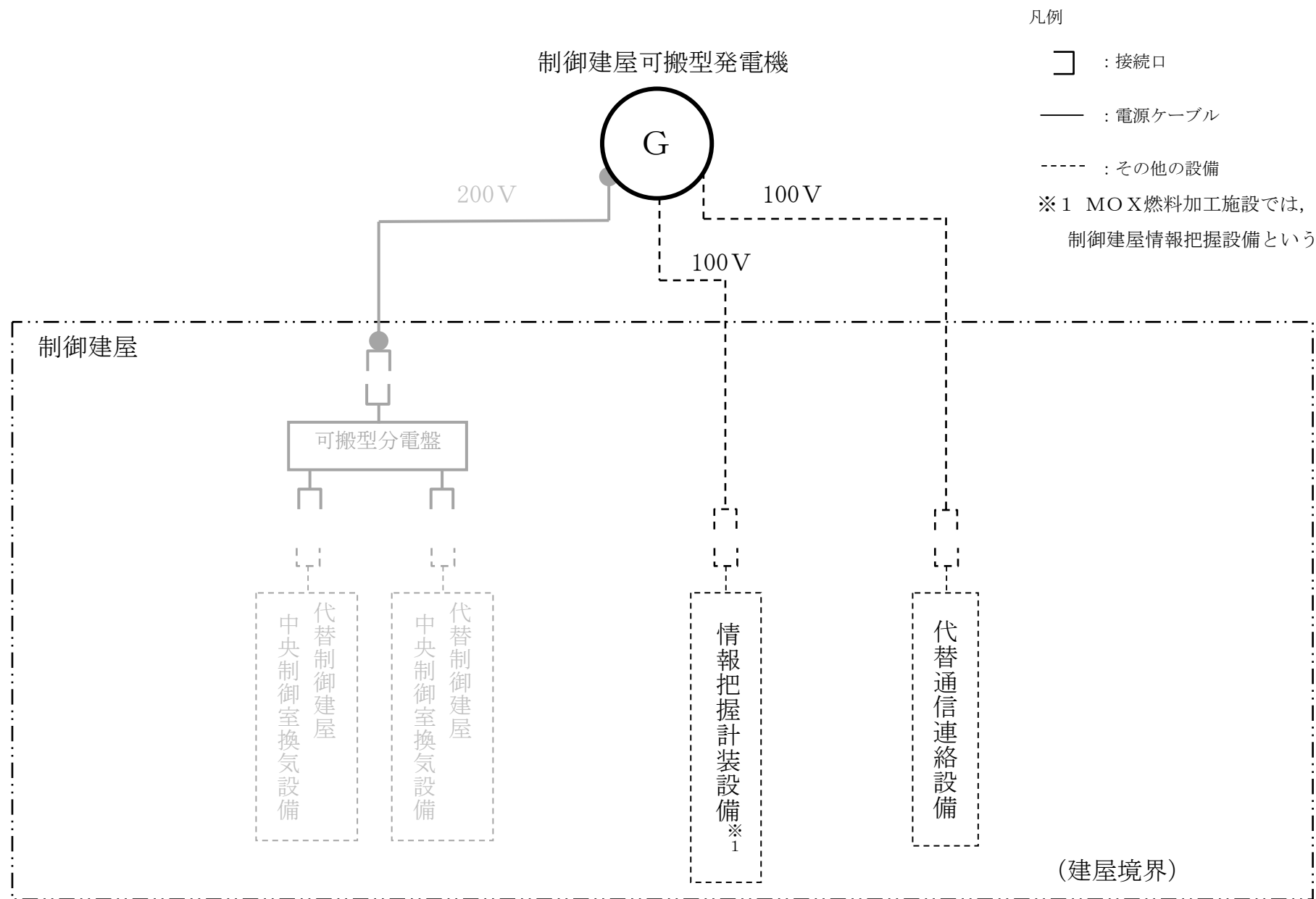
2.1.7.3-2 図 電源給電確保の手順の概要



2.1.7.3-3 図 系統図 (燃料加工建屋可搬型発電機)



2.1.7.3-4 図 系統図 (情報連絡用可搬型発電機)



2.1.7.3-5 図 系統図（制御建屋可搬型発電機）

2.1.7.3－2表 可搬型発電機による給電のタイムチャート

対策	作業番号	作業		要員数		所要時間 (時：分)	経過時間（時間）												備考
								1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00		
燃料加工建屋 可搬型発電機、情報連絡用可搬型 発電機による給電	1	—		実施責任者	1 人	—	▽作業着手												
	2	—		MOX燃料加工施設対策班長、 MOX燃料加工施設情報管理班 長、 MOX燃料加工施設現場管理者	各 1 人	—													
	3	燃料加工建屋可搬型発電機による可搬型重大事故等対処設備への給電準備	可搬型電源ケーブル敷設・接続	MOX燃料加工施設対策班 (MOX 1 班、2 班)	4 人	1:00													
	4	燃料加工建屋可搬型発電機による可搬型重大事故等対処設備への給電	燃料加工建屋可搬型発電機起動	MOX燃料加工施設対策班 (MOX 1 班)	2 人	0:30													運転開始後に、近傍に設置したドラム缶の燃料が枯渇するまでに燃料補給を実施する。
	5	情報連絡用可搬型発電機による可搬型重大事故等対処設備への給電準備	情報連絡用可搬型発電機の運搬	MOX燃料加工施設対策班 (MOX 2 班)	2 人	0:30													
	6	情報連絡用可搬型発電機による可搬型重大事故等対処設備への給電準備	情報連絡用可搬型発電機の設置	MOX燃料加工施設対策班 (MOX 2 班)	2 人	0:30													
	7	情報連絡用可搬型発電機による可搬型重大事故等対処設備への給電	情報連絡用可搬型発電機起動	MOX燃料加工施設対策班 (MOX 2 班)	2 人	0:30													運転開始後に、燃料加工建屋可搬型発電機近傍に設置したドラム缶の燃料が枯渇するまでに燃料補給を実施する。
	8	計器監視 燃料の補給	計器監視、可搬型発電機への給油	MOX燃料加工施設対策班 (MOX 1 班、MOX 7 班)	4 人	—													
制御建屋可搬型 発電機による給電	9	—		実施責任者、建屋対策班長	各 1 人	—													
	10	—		要員管理班、情報管理班	各 3 人	—													
	11	可搬型発電機による制御建屋への給電準備	制御建屋可搬型発電機起動準備	制御室 4 班、制御室 2 班	4 人	2:50													
	12	可搬型発電機による制御建屋への給電	制御建屋可搬型発電機起動	制御室 2 班	2 人	0:10													運転開始後に、近傍に設置したドラム缶の燃料が枯渇するまでに燃料補給を実施する。
	13	計器監視 燃料の補給	計器監視、可搬型発電機への燃料の補給	制御室 4 班、制御室 5 班	4 人	—													

2.1.7.3－3表 重大事故等対処設備を活用する手順等の判断基準として用いる補助パラメータ

〔重大事故等対処設備〕

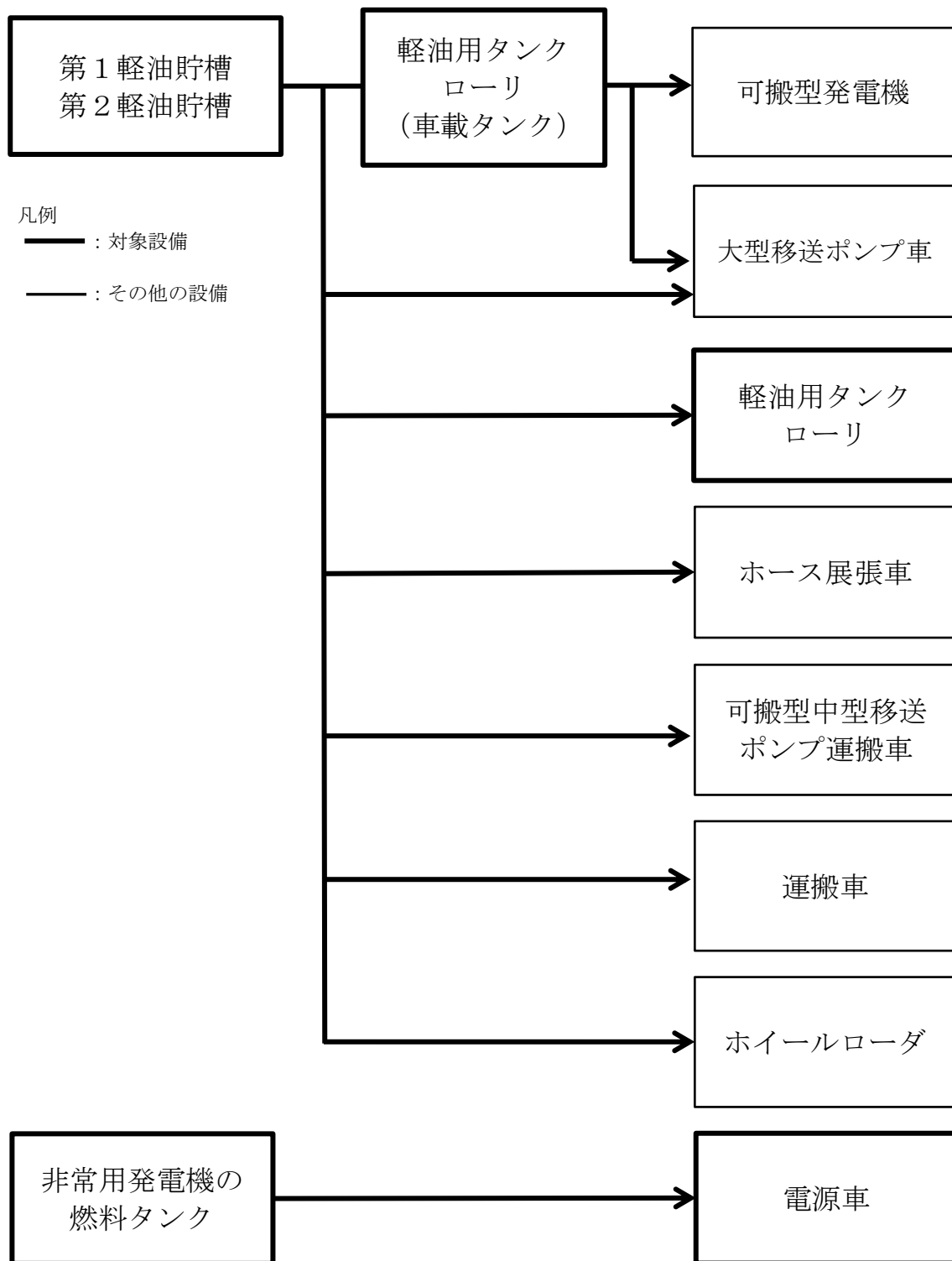
事象分類	設備	補助パラメータ
全交流動力電源喪失	燃料加工建屋可搬型発電機	電圧計
		燃料油計
	情報連絡用可搬型発電機	電圧計
		燃料油計
	制御建屋可搬型発電機（再処理施設と共用）	電圧計
		燃料油計
	燃料加工建屋の非常用所内電源設備	6.9 k V 非常用母線電圧
	第1軽油貯槽（再処理施設と共用）	燃料油液位計
	第2軽油貯槽（再処理施設と共用）	燃料油液位計
	軽油用タンクローリ（再処理施設と共用）	燃料油液位計

〔自主対策設備〕

事象分類	設備	補助パラメータ
自主対策設備	電源車	発電機電圧計

2.1.7.3－4 表 電源車の主要負荷

給電対象	主要負荷
燃料加工建屋の 6.9 k V 非常用母線	グローブボックスの排気設備等 火災防護設備 放射線監視設備 非常用照明

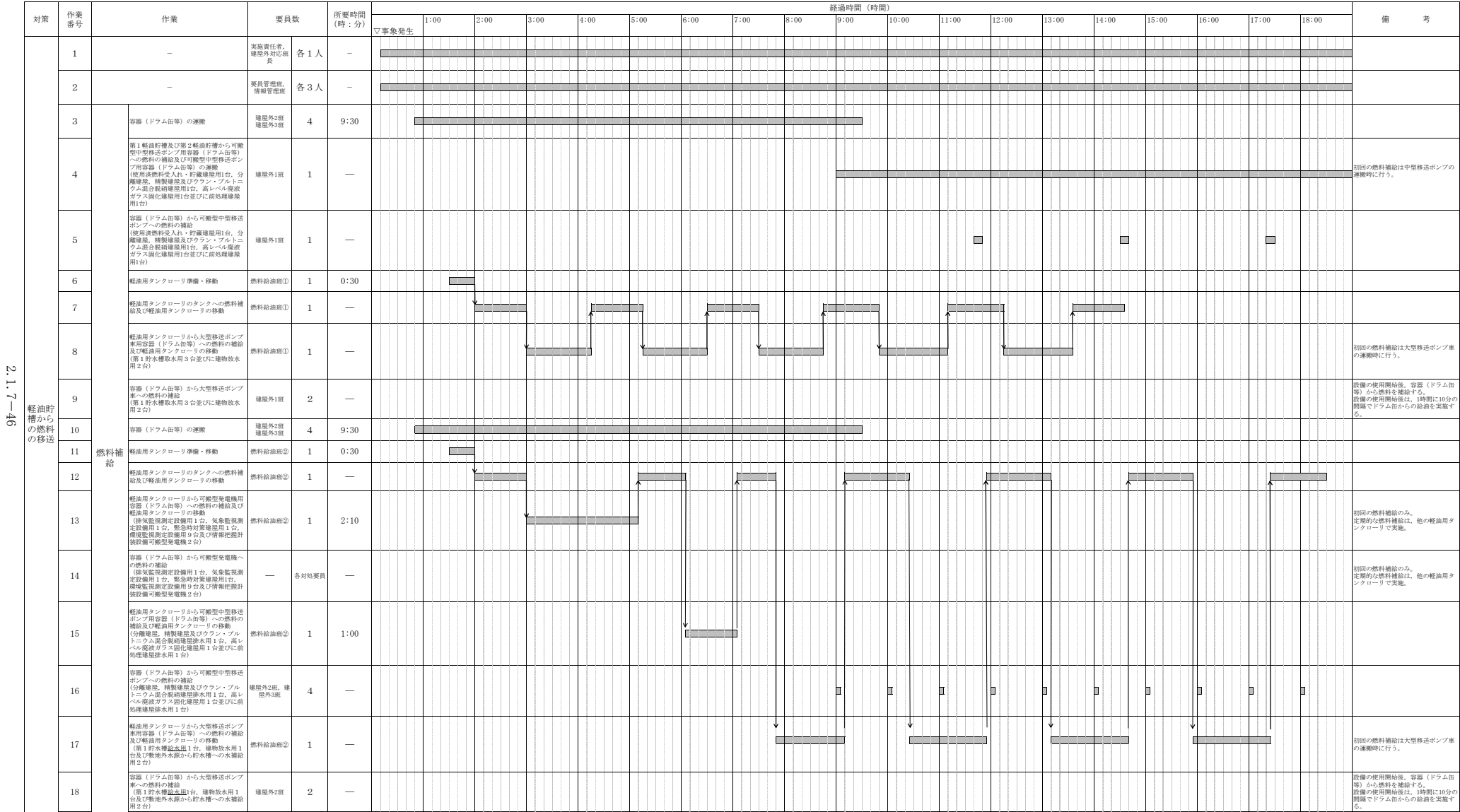


2.1.7.3－6 図 補機駆動用燃料補給設備の系統概要図

2.1.7.3－6表 軽油貯槽からの燃料の移送のタイムチャート（１／２）

※建屋外対応班員が機器の監視を行いながら、燃料の補給を継続する。

※軽油タンクローリーにて、軽油を要する設備用の容器（ドラム缶等）へ燃料を補給する。補給完了後は、設備設置場所を巡回し、燃料の補給を継続する。



2.1.7.3－6表 軽油貯槽からの燃料の移送のタイムチャート（2／2）

※建屋外対応班員が機器の監視を行いながら、燃料の補給を継続する。

※軽油タンクローリにて、軽油を要する設備用の容器（ドラム缶等）へ燃料を補給する。補給完了後は、設備設置場所を巡回し、燃料の補給を継続する。

2.1.7－67

対策	作業番号	作業	要員数	所要時間 (時：分)	経過時間（時間）																		備 考	
					▽事象発生	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00		18:00
軽油貯槽からの燃料の移送	19	軽油用タンクローリの準備・移動	燃料給油班③	1	0:30																			
	20	軽油用タンクローリのタンクへの燃料補給及び軽油用タンクローリの移動	燃料給油班③	1	—																			
	21	軽油用タンクローリから可搬型空気圧縮機用容器（ドラム缶等）への燃料の補給及び軽油用タンクローリの移動 (分蔵建屋用1台、高レベル廃液ガラス固化建屋用1台並びに精製建屋及びクラシ・プルトニウム混合廃焼建屋用1台)	燃料給油班③	1	0:30																			
	22	容器（ドラム缶等）から可搬型空気圧縮機への燃料の補給 (分蔵建屋用1台、高レベル廃液ガラス固化建屋用1台並びに精製建屋及びクラシ・プルトニウム混合廃焼建屋用1台)	—	各対処要員	—																			設備の使用開始後、容器（ドラム缶等）から燃料を補給する。
	23	軽油用タンクローリから可搬型発電機用容器（ドラム缶等）への燃料の補給及び軽油用タンクローリの移動 (前処理建屋用1台、分蔵建屋用1台、クラシ・プルトニウム混合廃焼建屋用1台、高レベル廃液ガラス固化建屋用1台、排気監視測定設備用1台、環境監視測定設備用1台及び制御建屋用1台)	燃料給油班③	1	1:10																			排気監視測定設備用1台は、2回目以降の燃料補給は、本項の給油サイクルで実施する。 排気監視測定設備用1台、環境監視測定設備用1台の最初の燃料補給は、他の軽油用タンクローリで実施。
	24	容器（ドラム缶等）から可搬型発電機への燃料の補給 (前処理建屋用1台、分蔵建屋用1台、クラシ・プルトニウム混合廃焼建屋用1台、高レベル廃液ガラス固化建屋用1台、排気監視測定設備用1台、環境監視測定設備用1台及び制御建屋用1台)	—	各対処要員	—																			設備の使用開始後、容器（ドラム缶等）から燃料を補給する。
	25	軽油用タンクローリから可搬型発電機用容器（ドラム缶等）への燃料の補給及び軽油用タンクローリの移動 (使用済燃料の受け入れ・貯蔵建屋用1台及び環境監視測定設備用3台)	燃料給油班③	1	1:05																			環境監視測定設備用3台は、2回目以降の燃料補給、本項の給油サイクルで実施する。 環境監視測定設備用3台の最初の燃料補給は、他の軽油用タンクローリで実施。
	26	容器（ドラム缶等）から可搬型発電機への燃料の補給 (使用済燃料の受け入れ・貯蔵建屋用1台及び環境監視測定設備用3台)	—	各対処要員	—																			設備の使用開始後、容器（ドラム缶等）から燃料を補給する。
	27	軽油用タンクローリから可搬型空気圧縮機用容器（ドラム缶等）への燃料の補給及び軽油用タンクローリの移動 (前処理建屋用1台及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機用1台)	燃料給油班③	1	0:25																			
	28	容器（ドラム缶等）から可搬型空気圧縮機への燃料の補給 (前処理建屋用1台及び可搬型計測ユニット用空気圧縮機用1台)	—	各対処要員	—																			設備の使用開始後、容器（ドラム缶等）から燃料を補給する。
29	軽油用タンクローリから可搬型発電機用容器（ドラム缶等）への燃料の補給及び軽油用タンクローリの移動 (気象監視測定設備用1台、環境監視測定設備用5台、緊急時対策用1台及び環境監視測定設備可搬型発電機2台)	燃料給油班③	1	1:15																			2回目以降の燃料補給。 最初の燃料補給は、他の軽油用タンクローリで実施。	
30	容器（ドラム缶等）から可搬型発電機への燃料の補給 (気象監視測定設備用1台、環境監視測定設備用5台、緊急時対策用1台及び環境監視測定設備可搬型発電機2台)	—	各対処要員	—																			設備の使用開始後、容器（ドラム缶等）から燃料を補給する。	
軽油貯槽からの燃料の移送	31	軽油用タンクローリの準備・移動	班③燃料加工班 設計班 (MOX X 班)	1人	0:30																			
	32	軽油用タンクローリのタンクへの燃料補給及び軽油用タンクローリの移動	班③燃料加工班 設計班 (MOX X 班)	1人	1:10																			
	33	軽油用タンクローリから可搬型発電機用容器（ドラム缶等）への燃料の補給及び軽油用タンクローリの移動 (MOX燃料加工班)	班③燃料加工班 設計班 (MOX X 班)	1人	0:10																			設備の使用開始後、容器（ドラム缶等）から燃料を補給する。
軽油貯槽からの燃料の移送	34	容器（ドラム缶等）の運搬	建屋外班	2人	1:30																			
	35	容器（ドラム缶等）の運搬	建屋外班 建屋外班	4人	4:30																			
	36	軽油用タンクローリ準備・移動	班③燃料加工班 設計班 (MOX X 班)	1人	0:30																			
	37	軽油用タンクローリのタンクへの燃料補給及び軽油用タンクローリの移動	班③燃料加工班 設計班 (MOX X 班)	1人	—																			
	38	軽油用タンクローリから大型移送ポンプ用容器（ドラム缶等）への燃料の補給及び軽油用タンクローリの移動 (第1貯水堰取水用2台並びに建物放水用2台)	班③燃料加工班 設計班 (MOX X 班)	1人	—																			最初の燃料補給は大型移送ポンプ車の運搬時に行う。
	39	容器（ドラム缶等）から大型移送ポンプ車への燃料の補給 (第1貯水堰取水用1台並びに建物放水用1台)	建屋外班 建屋外班	4	—																			設備の使用開始後、容器（ドラム缶等）から燃料を補給する。 設備の使用開始後は、1時間に10分の間隔でドラム缶からの給油を実施する。
	40	容器（ドラム缶等）から大型移送ポンプ車への燃料の補給 (建屋外水源から貯水槽への水補給用1台)	建屋外班	2	—																			設備の使用開始後、容器（ドラム缶等）から燃料を補給する。 設備の使用開始後は、1時間に10分の間隔でドラム缶からの給油を実施する。

令和 2 年 9 月 2 日 R 16

2 . 1 . 9 緊急時対策所の居住性等に関する
手順等

目 次

2. 1. 9. 1 概要

- (1) 居住性を確保するための措置
- (2) 重大事故等に対処するために必要な指示及び通信連絡に関する措置
- (3) 必要な数の要員の収容に係る措置
- (4) 重大事故等の対処に必要な設備への給電措置

2. 1. 9. 2 対処手段と設備の選定

- (1) 対処手段と設備の選定の考え方
- (2) 対処手段と設備の選定の結果

2. 1. 9. 3 重大事故等時の手順

- (1) 居住性を確認するための措置
- (2) 重大事故等に対処するために必要な指示及び通信連絡に関する措置
- (3) 必要な要員の収容に係る措置
- (4) 重大事故等の対処に必要な設備への給電措置

2. 1. 9. 4 その他の手順項目にて考慮する手順

2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等

【要求事項】

MOX燃料加工事業者において、緊急時対策所に関し、重大事故等が発生した場合においても、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員が緊急時対策所にとどまり、重大事故等に対処するために必要な指示を行うとともに、MOX燃料加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡し、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容する等の現地対策本部としての機能を維持するために必要な手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。

【解釈】

- 1 「現地対策本部としての機能を維持するために必要な手順等」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための手順等をいう。
 - a) 重大事故等が発生した場合においても、放射線防護措置等により、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまるために必要な手順等を整備すること。
 - b) 緊急時対策所が、代替交流電源設備からの給電を可能とすること。
 - c) 対策の実施に必要なMOX燃料加工施設の情報の把握ができること。

- d) 対策要員の装備（線量計及びマスク等）が配備され、放射線管理が十分できること。
- e) 資機材及び対策の検討に必要な資料を整備すること。
- f) 少なくとも外部からの支援なしに、1週間活動するための飲料水及び食料等を備蓄すること。

2 「重大事故等に対処するために必要な数の要員」とは、
「重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員」に加え、少なくとも核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失等による工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含むものとする。

緊急時対策所は、重大事故等が発生した場合においても、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等が緊急時対策所にとどまり、重大事故等に対処するために必要な指示を行うとともに、重大事故等対処に必要な情報の把握、MOX燃料加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡及び重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容する等の非常時対策組織としての機能を維持するために必要な設備及び資機材を整備する。

ここでは、緊急時対策所の設備及び資機材を活用した手順等について説明する。

なお、手順等については、今後の訓練等により見直す可能性がある。

2. 1. 9. 1 概要

(1) 居住性を確保するための措置

① 緊急時対策所立ち上げの手順

a. 緊急時対策建屋換気設備の起動確認手順

外部電源が喪失した場合は、緊急時対策建屋電源設備より受電したのち、緊急時対策建屋換気設備の緊急時対策建屋送風機及び緊急時対策建屋排風機が自動起動するため、緊急時対策建屋換気設備の起動確認の手順に着手する。

重大事故等の発生に伴い建屋外への放射性物質の放出を確認した場合は、居住性を確保するため、緊急時対策建屋換気設備の再循環モード又は緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧へ切り替える。

火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、事前の対応作業として、除灰作業の準備を実施する。

また、降灰を確認したのち必要に応じて除灰作業を実施し、緊急時対策建屋換気設備に影響を及ぼすおそれがある場合は、再循環モードに切り替える。

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋内において、緊急時対策建屋換気設備の起動確認を指示してから、非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 2 人の合計 3 人で行い、5 分以内に対処可能である。

b. 緊急時対策所内の酸素濃度、二酸化炭素濃度及び窒素酸化物濃度の測定手順

重大事故等の発生に伴い緊急時対策所の使用を開始した場合は、緊急時対策所の居住性確保の観点から、緊急時対策所内の酸素濃度、二酸化炭素濃度及び窒素酸化物濃度を測定する手順に着手する。

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋内において、非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 2 人の合計 3 人で行い、10分以内に対処可能である。

② 原子力災害対策特別措置法第十条特定事象発生のおそれがある場合の手順

a. 緊急時対策建屋放射線計測設備（可搬型屋内モニタリング設備）の測定手順

重大事故等が発生した場合は、緊急時対策所の居住性の確認（線量率及び放射性物質濃度）を行うために、緊急時対策所において可搬型屋内モニタリング設備の可搬型エリアモニタ、可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにより測定する手順に着手する。

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋内において、非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 2 人の合計 3 人で行い、10分以内に対処可能である。

b. 緊急時対策建屋放射線計測設備（可搬型環境モニタリング設備）の測定手順

重大事故等が発生した場合は、放出する放射性物質による指示値を確認し、緊急時対策建屋換気設備の切替操作を行う

ための判断に使用するため，可搬型環境モニタリング設備の可搬型線量率計及び可搬型ダストモニタにより測定する手順に着手する。

火山の影響により，降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は，事前の対応作業として，除灰作業の準備を実施する。

また，降灰を確認したのちに必要に応じ，除灰作業を実施する。

本対策の実施判断後，実施責任者，放射線対応班長及び建屋外対応班長の3人，放射線対応班の班員2人並びに建屋外対応班の班員3人の合計8人で行い，1時間以内に対処可能である。

③ 重大事故等が発生した場合の放射線防護等に関する手順等
a．緊急時対策所にとどまる非常時対策組織の要員について

緊急時対策所には，支援組織の要員及び実施組織並びに全社対策組織の一部の要員として最大360人を収容できる。

再処理施設において気体状の放射性物質が大気中へ大規模に放出するおそれのある場合は，外気を取入れを遮断し，緊急時対策建屋加圧ユニットにより空気を供給することで，非常時対策組織の要員の約50人とどまり活動を継続することができる。

b．緊急時対策建屋換気設備の再循環モード切替手順

重大事故等の発生に伴い建屋外への放射性物質の放出を確

認した場合、窒素酸化物の発生により緊急時対策所の居住性に影響を及ぼすと判断した場合又は火山の影響による降灰により緊急時対策建屋換気設備の運転に影響を及ぼすおそれがある場合に、緊急時対策建屋換気設備を再循環モードに切り替える手順に着手する。

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋内において、緊急時対策建屋換気設備の再循環モードへの切り替えを指示してから、非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 2 人の合計 3 人で行い、1 時間 40 分以内に対処可能である。

c. 緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧手順

再循環モード時に、再処理施設において気体状の放射性物質が大気中へ大規模に放出するおそれがある場合で、酸素濃度の低下、二酸化炭素濃度の上昇、対策本部室の差圧の低下又は線量当量率の上昇により居住性の確保ができなくなるおそれがある場合は、緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧を行う手順に着手する。

本対策の実施判断後、待機室において、緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧の開始を指示してから、非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 2 人の合計 3 人で行い、45 分以内に対処可能である。

d. 緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧から外気取入加圧モードへの切替手順

緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型環境モニタリング設備等の指示値が上昇した後に、下降に転じ、さらに安定的

な状態になり，周辺環境中の放射性物質濃度が十分低下した場合は，緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧から外気取入加圧モードへ切り替える手順に着手する。

本対策の実施判断後，緊急時対策建屋内において，緊急時対策建屋換気設備の外気取入加圧モードへの切り替えを指示してから，非常時対策組織の本部長 1 人，非常時対策組織の要員 2 人の合計 3 人で行い，2 時間 30 分以内に対処可能である。

（２）重大事故等に対処するために必要な指示及び通信連絡に関する措置

① 緊急時対策所における情報収集手順

重大事故等が発生した場合に，重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等が，情報把握設備による情報伝送準備ができるまでの間，通信連絡設備（第35条 通信連絡設備）により，必要なパラメータの情報を収集し，重大事故等に対処するために必要な情報を把握するとともに，重大事故等に対処するための対策の検討を実施する手順に着手する。

② 緊急時対策建屋情報把握設備によるパラメータの監視手順

重大事故等が発生した場合に，緊急時対策建屋情報把握設備の情報収集装置及び情報表示装置，データ収集装置及びデータ表示装置並びにデータ収集装置（燃料加工建屋）及びデータ表示装置（燃料加工建屋）により重大事故等に

対処するために必要なパラメータを監視する手順に着手する。

本対策の実施判断後，非常時対策組織の本部長 1 人，非常時対策組織の要員 2 人の合計 3 人で行い，5 分以内に対処可能である。

③ 重大事故等に対処するための対策の検討に必要な資料の整備

重大事故等に対処するための対策の検討に必要な資料を緊急時対策建屋に配備し，資料を更新した場合は資料の差し替えを行い，常に最新となるよう通常時から維持，管理する。

④ 通信連絡に関する手順等

重大事故等時において，通信連絡設備により，中央監視室，再処理施設の中央制御室，屋内外の作業場所，国，原子力規制委員会，青森県及び六ヶ所村等の MOX 燃料加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行う手順に着手する。

(3) 必要な数の要員の収容に係る措置

① 放射線管理

a. 放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類）及び出入管理区画用資機材の維持管理等

緊急時対策建屋の外側が放射性物質により汚染したような状況下において，支援組織の要員が応急復旧対策の

検討，実施等のために屋外で作業を行う際，当該要員は個人線量計及び防護具類を着用する。

緊急時対策建屋には，7日間外部からの支援がなくとも非常時対策組織の要員が使用するのに十分な数量の放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類）及び緊急対策所への汚染の持ち込みを防止するため，作業服の着替え，防護具の着装及び脱装，身体の汚染検査並びに除染作業ができる区画（以下「出入管理区画」という。）において使用する出入管理区画用資機材を配備するとともに，通常時から維持，管理する。重大事故等時には，放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類），出入管理区画用資機材の使用及び管理を適切に行い，十分な放射線管理を行う手順に着手する。

b. 出入管理区画の設置及び運用手順

緊急時対策建屋の外側が放射性物質により汚染したような状況下において，出入管理区画を設置する手順に着手する。

出入管理区画には，防護具類を脱装する脱装エリア，放射性物質による要員又は物品の汚染の有無を確認するためのサーベイエリア及び汚染を確認した際に除染を行う除染エリアを設け，非常時対策組織の要員が汚染検査及び除染を行うとともに，出入管理区画の汚染管理を行う。

除染エリアは，サーベイエリアに隣接して設置し，除

染はアルコールワイプや生理食塩水での拭き取りを基本とするが、拭き取りにて除染ができない場合は、簡易シャワーにて水洗いによる除染を行う。

簡易シャワーで発生した汚染水は、必要に応じて紙タオルへ染み込ませる等により固体廃棄物として廃棄する。

また、出入管理区画設置場所の全照明が消灯した場合は、可搬型照明を配備する。

出入管理区画用資機材は、出入管理区画内に保管する。

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋内において、作業開始を指示してから、非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 3 人の合計 4 人で行い、1 時間以内に対処可能である。

c. 緊急時対策建屋換気設備の切替手順

運転中の緊急時対策建屋換気設備が故障する等、切り替えが必要となった場合は、緊急時対策建屋送風機、緊急時対策建屋排風機及び緊急時対策建屋フィルタユニットを待機側へ切り替える手順に着手する。

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋内において、緊急時対策建屋換気設備の切り替えを指示してから非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 2 人の合計 3 人で行い、1 時間以内に対処可能である。

② 飲料水、食料等の維持管理

重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等が重大事故等の発生後、少なくとも外部からの支援なしに 7 日間

活動するために必要な飲料水，食料等を備蓄するとともに，通常時から維持，管理する。

重大事故等が発生した場合には飲料水，食料等の支給を適切に運用する。

また，緊急時対策所内での飲食等の管理として，適切な頻度で緊急時対策所内の空气中放射性物質濃度の測定を行い，飲食しても問題ない環境であることを確認する。

(4) 重大事故等の対処に必要な設備への給電措置

① 緊急時対策建屋用発電機による給電手順

緊急時対策建屋用発電機の多重性が確保されている状態において，外部電源が喪失した場合には，緊急時対策建屋用発電機が自動起動し，緊急時対策建屋高圧系統の6.9 k V 緊急時対策建屋用母線に自動で接続し，緊急時対策建屋換気設備，緊急時対策建屋情報把握設備及び通信連絡設備へ給電する。

火山の影響により，降灰予報(「やや多量」以上)を確認した場合は，事前の対応作業として，除灰作業の準備を実施する。

また，降灰を確認したのちに必要に応じて除灰作業を実施し，緊急時対策建屋用発電機の運転に影響を及ぼすおそれがある場合は，給気フィルタの交換を行う。

本対策の実施判断後，緊急時対策建屋内において，自動起動した緊急時対策建屋用発電機から給電されていることの確認を指示してから，非常時対策組織の本部長1人，非常時対策組織の要員2人の合計3人で行い，5分以内に対処可能で

ある。

2. 1. 9 - 1 表 重大事故等対処における手順の概要 (1 / 10)

2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等	
方針 目的	<p>【居住性を確保するための措置】</p> <p>重大事故等が発生した場合においても、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等の被ばく線量を7日間で100mSvを超えないようにするために必要な対応手段として、緊急時対策建屋の遮蔽設備、緊急時対策建屋換気設備、緊急時対策建屋環境測定設備、緊急時対策建屋放射線計測設備及び緊急時対策建屋電源設備により、緊急時対策所にとどまるために必要な居住性を確保する手順を整備する。</p> <p>【重大事故等に対処するために必要な指示及び通信連絡に関する措置】</p> <p><u>重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等が、緊急時対策建屋情報把握設備及び通信連絡設備により、必要なパラメータを監視又は収集し、重大事故等に対処するために必要な情報を把握するとともに、重大事故等に対処するための対策の検討を行う手順を整備する。</u></p> <p><u>また、重大事故等に対処するための対策の検討に必要な資料を緊急時対策建屋に整備する。</u></p> <p>【必要な数の要員の収容に係る措置】</p> <p>重大事故等が発生した場合において、通信連絡設備により、MOX燃料加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行う。</p> <p>外部電源喪失時は、緊急時対策建屋電源設備からの給電により、緊急時対策建屋情報把握設備及び通信連絡設備を使用する。</p> <p>緊急時対策所には、非常時対策組織本部、支援組織及び実施組織の要員並びに全社対策組織の一部の要員として最大360人を収容できる。</p>

2. 1. 9 - 1 表 重大事故等対処における手順の概要 (2 / 10)

2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等				
方針目的	<p>なお、再処理施設において気体状の放射性物質が大気中へ大規模に放出する場合において、緊急時対策所にとどまる非常時対策組織の要員は約 50 人である。</p> <p>また、要員の収容が適切に行えるようにトイレや休憩スペース等を整備するとともに、収容する要員に必要な資機材を整備し、通常時から維持、管理する。</p> <p>【緊急時対策建屋電源設備からの給電措置】</p> <p><u>重大事故等が発生した場合においても、当該重大事故等に対処するために、代替電源設備からの給電について手順を整備する。</u></p> <p>緊急時対策建屋電源設備の緊急時対策建屋用発電機、緊急時対策建屋高圧系統の 6.9kV 緊急時対策建屋用母線及び緊急時対策建屋低圧系統の 460V 緊急時対策建屋用母線により、緊急時対策所の必要な負荷に給電していることを確認する手順に着手する。</p>			
対応手段等	居住性を確保するための措置	緊急時対策所の立ち上げ手順	換気設備の起動確認手順	<p>外部電源が喪失した場合は、緊急時対策建屋電源設備より受電したのち、緊急時対策建屋換気設備の緊急時対策建屋送風機及び緊急時対策建屋排風機が自動起動するため、緊急時対策建屋換気設備の起動確認の手順に着手する。</p> <p>重大事故等の発生に伴い建屋外への放射性物質の放出を確認した場合は、居住性を確保するため、緊急時対策建屋換気設備の再循環モード又は緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧へ切り替える。</p> <p>火山の影響により、降灰予報(「やや多量」以上)を確認した場合は、事前の対応作業として、除灰作業の準備を実施する。</p> <p>また、降灰を確認したのち必要に応じて除灰作業を実施し、緊急時対策建屋換気設備に影響を及ぼすおそれがある場合は、再循環モードに切り替える。</p>

2. 1. 9－1 表 重大事故等対処における手順の概要(3／10)

2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等				
対応手段等	居住性を確保するための措置	緊急時対策所の立ち上げ手順	緊急時対策所内の酸素濃度、二酸化炭素濃度及び窒素酸化物濃度の測定手順	重大事故等の発生に伴い緊急時対策所の使用を開始した場合は、緊急時対策所の居住性確保の観点から、緊急時対策所内の酸素濃度、二酸化炭素濃度及び窒素酸化物濃度を測定する手順に着手する。
		原子力災害対策特別措置法第十条特定事象発生のおそれがある場合の手順	緊急時対策建屋放射線計測設備（可搬型屋内モニタリング設備）の測定手順	重大事故等が発生した場合は、緊急時対策所の居住性の確認（線量率及び放射性物質濃度）を行うために、緊急時対策所において可搬型屋内モニタリング設備の可搬型エリアモニタ、可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにより測定する手順に着手する。

2. 1. 9－1 表 重大事故等対処における手順の概要(4/10)

2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等				
対応手段等	居住性を確保するための措置	原子力災害対策特別措置法第十条特定事象発生のおそれがある場合の手順	緊急時対策建屋放射線計測設備(可搬型環境モニタリング設備)の測定手順	<p>重大事故等が発生した場合は、放出する放射性物質による指示値を確認し、緊急時対策建屋換気設備の切替操作を行うための判断に使用するため、可搬型環境モニタリング設備の可搬型線量率計及び可搬型ダストモニタにより測定する手順に着手する。</p> <p>火山の影響により、降灰予報(「やや多量」以上)を確認した場合は、事前の対応作業として、除灰作業の準備を実施する。</p> <p>また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。</p>
		重大事故等が発生した場合の放射線防護等に関する手順等	緊急時対策建屋換気設備の再循環モード切替手順	<p>重大事故等の発生に伴い建屋外への放射性物質の放出を確認した場合、窒素酸化物の発生により緊急時対策所の居住性に影響を及ぼすと判断した場合又は火山の影響による降灰により緊急時対策建屋換気設備の運転に影響を及ぼすおそれがある場合に、緊急時対策建屋換気設備を再循環モードへ切り替える手順に着手する。</p>

2. 1. 9－1 表 重大事故等対処における手順の概要(5／10)

2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等				
対応手段等	居住性を確保するための措置	重大事故等が発生した場合の放射線防護等に関する手順等	緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧手順	再循環モード時，再処理施設において気体状の放射性物質が大気中へ大規模に放出するおそれがある場合で，酸素濃度の低下，二酸化炭素濃度の上昇，対策本部室の差圧の低下又は線量当量率の上昇により居住性の確保ができなくなるおそれがある場合は，緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧を行う手順に着手する。
			緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧から外気取入加圧モードへの切替手順	緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型環境モニタリング設備等の指示値が上昇した後に，下降に転じ，さらに安定的な状態になり，周辺環境中の放射性物質濃度が十分低下した場合は，緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧から外気取入加圧モードへ切り替える手順に着手する。

2. 1. 9－1 表 重大事故等対処における手順の概要(6／10)

2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等			
対応手段等	重大事故等に対処するために必要な指示及び通信連絡に関する措置	手パ緊急 順ラ急 メ時 ー対 タ策 の所 情に 報お け 集 る	重大事故等が発生した場合に、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等が、情報把握設備による情報伝送準備ができるまでの間、通信連絡設備により、必要なパラメータの情報を収集し、重大事故等に対処するために必要な情報を把握するとともに、重大事故等に対処するための対策の検討を実施する手順に着手する。
		緊急時対策建屋情報把握設備によるパラメータの監視手順	<u>重大事故等が発生した場合に、緊急時対策建屋情報把握設備の情報収集装置及び情報表示装置並びにデータ収集装置及びデータ表示装置により重大事故等に対処するために必要なパラメータを監視する手順に着手する。</u>
		重大事故等に対処するための対策の検討に必要な資料の整備	<u>重大事故等に対処するための対策の検討に必要な資料を緊急時対策建屋に配備し、資料を更新した場合は資料の差し替えを行い、常に最新となるよう通常時から維持、管理する。</u>

2. 1. 9－1 表 重大事故等対処における手順の概要(7／10)

2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等			
対応手段等	重大事故等に対処するために必要な指示及び通信連絡に関する措置	通信連絡に関する手順等	<p>重大事故等時において、通信連絡設備により、再処理施設の中央制御室、屋内外の作業場所、国、原子力規制委員会、青森県、六ヶ所村等のMOX燃料加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行う手順に着手する。</p>
	必要な数の要員の収容に係る措置	放射線管理用資機材の維持管理 放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類）及び出入管理区	<p>緊急時対策建屋の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、支援組織の要員が応急復旧対策の検討、実施等のために屋外で作業を行う際、当該要員は個人線量計及び防護具類を着用する。</p> <p>緊急時対策建屋には、7日間外部からの支援がなくとも非常時対策組織の要員が使用するのに十分な数量の放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類）及び緊急時対策所への汚染の持ち込みを防止するため、作業服の着替え、防護具の着装及び脱装、身体の汚染検査並びに除染作業ができる区画（以下「出入管理区画」という。）において使用する出入管理区画用資機材を配備するとともに、通常時から維持、管理する。重大事故等時には、放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類）、出入管理区画用資機材の使用及び管理を適切に行い、十分な放射線管理を行う手順に着手する。</p>

2. 1. 9－1 表 重大事故等対処における手順の概要(8／10)

2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等				
対応手段等	必要な数の要員の収容に係る措置	放射線管理	出入管理区画の設置及び運用手順	<p>緊急時対策建屋の外側が放射性物質により汚染したような状況下において，出入管理区画を設置する手順に着手する。</p> <p>出入管理区画には，防護具類を脱装する脱装エリア，放射性物質による要員又は物品の汚染の有無を確認するためのサーベイエリア及び汚染を確認した際に除染を行う除染エリアを設け，非常時対策組織の要員が汚染検査及び除染を行うとともに，出入管理区画の汚染管理を行う。</p> <p>除染エリアは，サーベイエリアに隣接して設置し，除染はアルコールワイプや生理食塩水での拭き取りを基本とするが，拭き取りにて除染ができない場合は，簡易シャワーにて水洗いによる除染を行う。</p> <p>簡易シャワーで発生した汚染水は，必要に応じて紙タオルへ染み込ませる等により固体廃棄物として廃棄する。</p> <p>また，出入管理区画設置場所の全照明が消灯した場合は，可搬型照明を配備する。</p> <p>出入管理区画用資機材は，出入管理区画内に保管する。</p>
対応手段等	必要な数の要員の収容に係る措置	放射線管理	順 緊急時対策建屋換気設備の切替手	<p>運転中の緊急時対策建屋換気設備が故障する等，切り替えが必要となった場合は，緊急時対策建屋送風機，緊急時対策建屋排風機及び緊急時対策建屋フィルタユニットを待機側に切り替える手順に着手する。</p>

2. 1. 9－1 表 重大事故等対処における手順の概要(9／10)

2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等				
対応手順等	必要な要員の収容に係る措置	放射線管理	飲料水，食料等の維持管理	<p>重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等が重大事故等の発生後，少なくとも外部からの支援なしに7日間，活動するために必要な飲料水，食料等を備蓄するとともに，通常時から維持，管理する。</p> <p>重大事故等が発生した場合には飲料水，食料等の支給を適切に運用する。</p> <p>また，緊急時対策所内での飲食等の管理として，適切な頻度で緊急時対策所内の空气中放射性物質濃度の測定を行い，飲食しても問題ない環境であることを確認する。</p>
	緊急時対策建屋電源設備からの給電措置		緊急時対策建屋用発電機による給電手順	<p>緊急時対策建屋用発電機の多重性が確保されている状態において，外部電源が喪失した場合は，緊急時対策建屋用発電機が自動起動し，緊急時対策建屋高圧系統の6.9kV緊急時対策建屋用母線に自動で接続し，緊急時対策建屋換気設備，緊急時対策建屋情報把握設備及び通信連絡設備へ給電する。</p> <p>火山の影響により，降灰予報(「やや多量」以上)を確認した場合は，事前の対応作業として，除灰作業の準備を実施する。</p> <p>また，降灰を確認したのち必要に応じて除灰作業を実施し，緊急時対策建屋用発電機の運転に影響を及ぼすおそれがある場合は，給気フィルタの交換を行う。</p>

2. 1. 9－1 表 重大事故等対処における手順の概要(10/10)

2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等		
配慮すべき事項	作業性	<p>重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。</p> <p>重大事故等の対処時においては、再処理施設の中央制御室との連絡手段を確保する。</p> <p>夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。</p>
	電源確保	<p>全交流電源喪失時は、緊急時対策建屋用発電機を用いて緊急時対策建屋換気設備、緊急時対策建屋情報把握設備及び通信連絡設備へ給電する。</p> <p>また、緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型環境モニタリング設備の可搬型発電機を用いて、可搬型線量率計、可搬型ダストモニタ及び可搬型データ伝送装置へ給電する。</p>
	燃料給油	<p>緊急時対策建屋用発電機の燃料は、緊急時対策建屋電源設備の燃料補給設備の重油貯槽より補給する。</p> <p>可搬型環境モニタリング設備の可搬型発電機の配慮すべき事項は、第5表（7/10）「電源の確保に関する手順等」の燃料給油と同様である。</p>
	放射線管理，放射線防護	<p>重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。</p> <p>線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。</p> <p>さらに、支援組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、支援組織要員の被ばく線量を可能な限り低減する。</p>

第 2. 1. 9－2 表 重大事故対策における操作の成立性

(1 / 3)

手順等	対応手段	要員	要員数	想定時間	制限時間
緊急時対策所の居住性に関する手順等	緊急時対策建屋換気設備の起動確認	本部長	1 人	5 分以内	※ 1
		非常時対策組織の要員	2 人		
	緊急時対策所内の酸素濃度，二酸化炭素濃度及び窒素酸化物濃度の測定	本部長	1 人	10 分以内	※ 1
		非常時対策組織の要員	2 人		
	緊急時対策建屋放射線計測設備（可搬型屋内モニタリング設備）の測定	本部長	1 人	10 分以内	※ 1
		非常時対策組織の要員	2 人		
	緊急時対策建屋放射線計測設備（可搬型環境モニタリング設備）の測定	実施責任者	1 人	1 時間以内	※ 1
		放射線対応班長	1 人		
		建屋外対応班長	1 人		
		放射線対応班の班員	2 人		
		建屋外対応班の班員（再処理） ※ 3	3 人		
	緊急時対策建屋換気設備の再循環モード切り替え	本部長	1 人	1 時間 40 分以内	※ 1
		非常時対策組織の要員	2 人		
	緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧	本部長	1 人	45 分以内	※ 1
		非常時対策組織の要員	2 人		
	緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧から外気取入加圧モードへの切り替え	本部長	1 人	2 時間 30 分以内	※ 1
		非常時対策組織の要員	2 人		

第 2. 1. 9－2 表 重大事故対策における操作の成立性

(2 / 3)

手 順 等	対応手段	要員	要員 数	想定 時間	制限 時間
緊急時対策所の居住性に関する手順等	緊急時対策建屋 情報把握設備に よるパラメータ の監視	本部長	1 人	5 分 以内	※ 1
		非常時対策組織の要 員	2 人		
	重大事故等に対 処するための対 策の検討に必要 な資料の整備	重大事故等に対処するための対策の検討に必要な資料を緊急時対策建屋に配備し、資料を更新した場合は資料の差し替えを行い、常に最新となるよう通常時から維持、管理する。			
	放射線管理用資 機材（個人線量 計及び防護具 類）及び出入管 理区画用資機材 の維持管理等	7 日間外部からの支援がなくとも非常時対策組織の要員が使用するのに十分な数量の放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類）及び出入管理区画において使用する出入管理区画用資機材を配備するとともに、通常時から維持、管理し、重大事故等時には、放射線管理用資機材、出入管理区画用資機材の使用及び管理を適切に行い、十分な放射線管理を行う。			
	出入管理区画の 設置及び運用	本部長	1 人	1 時間 以内	※ 1
		非常時対策組織の要 員	3 人		
	緊急時対策建屋 換気設備の切り 替え	本部長	1 人	1 時間 以内	※ 1
		非常時対策組織の要 員	2 人		
	飲料水，食料等 の維持管理	重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等が重大事故等の発生後、少なくとも外部からの支援なしに 7 日間、活動するために必要な飲料水，食料等を備蓄するとともに、通常時から維持、管理する。 重大事故等が発生した場合には飲料水，食料等の支給を適切に運用する。			

第2. 1. 9－2表 重大事故対策における操作の成立性

(3 / 3)

手順等	対応手段	要員	要員数	想定時間	制限時間
緊急時対策所の居住性に関する手順等	緊急時対策建屋用発電機による給電	本部長	1人	5分以内	※ <u>2</u>
		非常時対策組織の要員	2人		

※1 MOX燃料加工施設における重大事故等対処は、経過時間による事故の進展はなく、制限時間はない。

※2 速やかな対応が求められるものを示す。

※3 本表では、再処理施設の建屋外対応班の班員を「建屋外対応班の班員（再処理）」という。

2. 1. 9. 2 対処手段と設備の選定

(1) 対処手段と設備の選定の考え方

重大事故等が発生した場合においても、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等がとどまり、必要な指示を行うとともに、MOX燃料加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡し、重大事故等に対処するために緊急時対策所を設置し、必要な数の要員を収容する等の非常時対策組織としての機能を維持するために必要な重大事故等の対処手段及び重大事故等対処設備を選定する。

さらに、重大事故等が発生し、計器（非常用のものを含む。）電源の喪失その他の故障により、当該重大事故等に対処するために監視することが必要な情報を計測することが困難となった場合に、当該パラメータの推定に有効な情報を把握するため、計器が故障した場合、計器電源の喪失時の対応、計測結果を監視及び記録するために必要な設備を整備する。

MOX燃料加工施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合に再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所において必要な情報を把握し記録するための設備を選定する。

重大事故等対処設備の他に自主対策設備^{※1}及び資機材^{※2}を用いた重大事故等の対処手段を選定する。

※1 資機材：「対策の検討に必要な資料」，「放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類）」及び「飲料水，食料等」については、資機材であるため重大事故等対処設備としない。

緊急時対策所の電源は、通常時は外部電源より給電している。

外部電源からの電源が喪失した場合は、その機能を代替するための機能、相互関係を明確にした上で、想定する故障に対処できる重大事故等の対処手段及び重大事故等対処設備を選定する。

(第2.1.9.2-1図～第2.1.9.2-3図)

また、重大事故等に対処するために必要な通信連絡を行うための設備についても同様に整理する

選定した重大事故等対処設備により、技術的能力審査基準（以下「審査基準」という。）だけでなく、MOX燃料加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（以下「加工規則」という。）第三十四条及び技術基準規則（以下「基準規則」という。）第五十条（以下「基準規則」という。）の要求機能を満足する設備を網羅していることを確認するとともに、自主対策設備との関係を明確にする。

(2) 対処手段と設備の選定の結果

安全機能を有する施設に要求される機能の喪失原因から選定した重大事故等の対処手段、加工規則第三十四条及び基準規則第五十条の要求により選定した重大事故等の対処手段とその対処に使用する重大事故等対処設備、自主対策設備及び資機材を以下に示す。

なお、機能喪失を想定する安全機能を有する施設、重大事故等対処設備、自主対策設備、資機材及び整備する手順についての関係を第2.1.9.2-1表に示す。

- ① 重大事故等が発生した場合においても、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等が緊急時対策所にとどまるために必要な対処手段及び設備

a. 対処手段

重大事故等が発生した場合において、MOX燃料加工施設及び再処理施設から大気中へ放出する放射性物質による放射線被ばくから、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等を防護するため、緊急時対策所の居住性を確保する手段がある。

緊急時対策所の居住性を確保するための設備は以下のとおり。

- (a) 緊急時対策所
- (b) 緊急時対策建屋の遮蔽設備
- (c) 緊急時対策建屋換気設備
 - i. 緊急時対策建屋送風機
 - ii. 緊急時対策建屋排風機
 - iii. 緊急時対策建屋フィルタユニット
 - iv. 緊急時対策建屋換気設備ダクト・ダンパ
 - v. 緊急時対策建屋加圧ユニット
 - vi. 緊急時対策建屋加圧ユニット配管・弁
 - vii. 対策本部室差圧計
 - viii. 待機室差圧計
 - ix. 監視制御盤
- (d) 緊急時対策建屋環境測定設備
 - i. 可搬型酸素濃度計
 - ii. 可搬型二酸化炭素濃度計
 - iii. 可搬型窒素酸化物濃度計
- (e) 緊急時対策建屋放射線計測設備
 - i. 可搬型屋内モニタリング設備
 - (i) 可搬型エリアモニタ

(ii) 可搬型ダストサンプラ

(iii) アルファ・ベータ線用サーベイメータ

ii. 可搬型環境モニタリング設備

(i) 可搬型線量率計

(ii) 可搬型ダストモニタ

(iii) 可搬型データ伝送装置

(iv) 可搬型発電機

(f) 代替モニタリング設備

i. 監視測定用運搬車(第33条 監視測定設備)

b. 重大事故等対処設備, 自主対策設備及び資機材

審査基準及び加工規則第三十四条及び基準規則第五十条にて要求される緊急時対策所, 緊急時対策建屋の遮蔽設備, 緊急時対策建屋送風機, 緊急時対策建屋排風機, 緊急時対策建屋フィルタユニット, 緊急時対策建屋換気設備ダクト・ダンパ, 緊急時対策建屋加圧ユニット, 緊急時対策建屋加圧ユニット配管・弁, 対策本部室差圧計, 待機室差圧計, 監視制御盤, 可搬型酸素濃度計, 可搬型エリアモニタ, 可搬型ダストサンプラ, アルファ・ベータ線用サーベイメータ, 可搬型線量率計, 可搬型ダストモニタ, 可搬型データ伝送装置, 可搬型発電機, 監視測定用運搬車を重大事故等対処設備として設置又は配備する。

二酸化炭素濃度及び窒素酸化物濃度は, 酸素濃度と同様, 居住性に関する重要な制限要素であることから, 可搬型二酸化炭素濃度計及び可搬型窒素酸化物濃度計は, 可搬型重大事故等対処設備として配備する。

② 重大事故等時の対処において必要な情報の把握及び通信連絡に関する手段及び設備

緊急時対策所から重大事故等に対処するために必要な指示を行うために必要な情報を把握し，再処理施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡をするための手段がある。

緊急時対策所において必要な情報を把握するための設備及び通信連絡を行うための設備は以下のとおり。

a．緊急時対策建屋情報把握設備

(a) 情報収集装置

(b) 情報表示装置

(c) データ収集装置

(d) データ表示装置

(e) データ収集装置（燃料加工建屋）

(f) データ表示装置（燃料加工建屋）

b．通信連絡設備（第35条 通信連絡設備）

(a) ページング装置

(b) 専用回線電話

(c) 統合原子力防災ネットワーク I P 電話

(d) 統合原子力防災ネットワーク I P－F A X

(e) 統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム

(f) 一般加入電話

(g) 一般携帯電話

(h) 衛星携帯電話

(i) ファクシミリ

- (j) 可搬型衛星電話(屋内用)
- (k) 可搬型トランシーバ(屋内用)
- (l) 可搬型衛星電話(屋外用)
- (m) 可搬型トランシーバ(屋外用)

b. 重大事故等対処設備，自主対策設備及び資機材

審査基準及び加工規則第三十四条及び基準規則第五十条にて要求される情報収集装置，情報表示装置，データ収集装置，データ表示装置，データ収集装置（燃料加工建屋）及びデータ表示装置（燃料加工建屋）は常設重大事故等対処設備として設置する。

通信連絡設備のページング装置，専用回線電話，統合原子力防災ネットワーク I P 電話，統合原子力防災ネットワーク I P - F A X，統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム，一般加入電話，一般携帯電話，衛星携帯電話，可搬型衛星電話（屋内用），可搬型衛星電話（屋外用），可搬型トランシーバ（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋外用）は重大事故等対処設備として設置及び配備する。

③ 重大事故等に対処するために必要な数の要員を緊急時対策所内に収容するための資機材等。

必要な数の要員を収容するために必要な資機材は以下のとおり。

- (a) 放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類）
- (b) 出入管理区画用資機材
- (c) 飲料水，食料等
- (d) 可搬型照明

対策の検討に必要な資料，放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類），出入管理区画用資機材，飲料水及び食料等については，資機材であるため重大事故等対処設備としない。

④ 重大事故等の対処に必要な設備へ給電するための設備

a．対処手段

緊急時対策所の電源として，代替電源設備からの給電を確保する手段がある。

緊急時対策建屋電源設備からの給電を確保するための設備は以下のとおり。

- i．緊急時対策建屋用発電機
- ii．緊急時対策建屋高圧系統6.9 k V 緊急時対策建屋用母線
- iii．緊急時対策建屋低圧系統460 V 緊急時対策建屋用母線
- iv．燃料油移送ポンプ
- v．燃料油配管・弁
- vi．重油貯槽
- vii．緊急時対策建屋用電源車
- viii．可搬型電源ケーブル
- ix．可搬型燃料供給ホース

b．重大事故等対処設備，自主対策設備及び資機材

審査基準及び加工規則第三十四条及び基準規則第五十条にて要求される緊急時対策建屋用発電機，緊急時対策建屋高圧系統の6.9 k V 緊急時対策建屋用母線，緊急時対策建屋低圧系統の460 V 緊急時対策建屋用母線，燃料油移送ポンプ，燃料油配管・弁及び重油貯槽

を常設重大事故等対処設備として設置する。

以上の重大事故等対処設備において、重大事故等の対処に必要な設備へ給電することが可能であることから、以下の設備は自主対策設備と位置付ける。合わせてその理由を示す。

(a) 緊急時対策建屋用電源車

(b) 可搬型電源ケーブル

(c) 可搬型燃料供給ホース

(a)、(b) 及び (c) の設備は、降下火砕物の侵入を防止できないなど、重大事故等対処設備に対して求められるすべての環境条件等に適合することができないおそれがあるが、重大事故等発生時における環境条件等に応じて適切に対処することができ、当該電源車の健全性が確認できた場合には、移動、設置及びケーブルの接続等に時間を要するものの、緊急時対策建屋用発電機の代替手段として有効であることから、自主対策設備として配備する。

(補足説明資料 2. 1. 9 - 1)

⑤ 手順等

上記の①～④により選定した重大事故等の対処手段に係る手順を整備する。

これらの手順は、非常時対策組織の要員の対応として「重大事故等発生時対応手順書」に定める。(第 2. 1. 9. 2 - 1 表)

重大事故等時に監視が必要となる計器及び給電が必要となる設備及びパラメータ計測に使用する設備についても整備する。(第 2. 1. 9. 2 - 2 表及び第 2. 1. 9. 2 - 3 表)

また，対策の検討に必要な資料，放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類），出入管理区画用資機材，飲料水，食料等の通常時における管理並びに運用は，防災管理部長(再処理)が実施する。

2. 1. 9. 3 重大事故等時の手順等

(1) 居住性を確保するための措置

重大事故等が発生した場合においても、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等の被ばく線量を7日間で100mSvを超えないようにするために必要な対処手段として、緊急時対策建屋の遮蔽設備、緊急時対策建屋換気設備、緊急時対策建屋環境測定設備、緊急時対策建屋放射線計測設備及び緊急時対策建屋電源設備により、緊急時対策所にとどまるために必要な居住性を確保する。

重大事故等が発生した場合において、大気中へ気体状の放射性物質が放出する場合、緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型環境モニタリング設備及び監視測定設備の排気モニタリング設備及び代替モニタリング設備(第33条 監視測定設備)により、放出する放射性物質による線量当量率等を測定及び監視し、緊急時対策建屋換気設備により放射性物質の流入を低減することで、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等の被ばくを抑制する。

また、緊急時対策所内の線量当量率等を可搬型エリアモニタ、可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにて測定及び監視する。

さらに、緊急時対策所内が重大事故等に対処するための活動に影響がない酸素濃度、二酸化炭素濃度及び窒素酸化物濃度の範囲にあることを把握する。

① 緊急時対策所の立ち上げの手順

重大事故等が発生するおそれがある場合※1、緊急時対策所を使用し、非常時対策組織を設置するための準備として、緊急時対策所

を立ち上げるための手順を整備する。

※ 1 非常時体制の発令により，非常時対策組織を設置する場合として，設計基準事故も含める。

a．緊急時対策建屋換気設備の起動確認手順

外部電源が喪失した場合は，緊急時対策建屋電源設備より受電したのち，緊急時対策建屋換気設備の緊急時対策建屋送風機及び緊急時対策建屋排風機が自動起動する。

重大事故等の発生に伴い建屋外への放射性物質の放出を確認した場合は，「(3)重大事故等が発生した場合の放射線防護等に関する手順等」に基づき居住性を確保するため，緊急時対策建屋換気設備の切替手順を整備する。

火山の影響により，降灰予報(「やや多量」以上)を確認した場合は，事前の対応作業として，除灰作業の準備を実施する。

また，降灰を確認したのち必要に応じて除灰作業を実施し，緊急時対策建屋換気設備に影響を及ぼすおそれがある場合は，再循環モードに切り替える。

(a) 手順着手の判断基準

重大事故等の発生に伴い緊急時対策所の立ち上げを判断した場合。

(b) 起動確認手順

緊急時対策建屋換気設備の起動確認手順の概要は以下のとおり。

緊急時対策建屋換気設備の切替概要図を第2. 1. 9. 3-1図に，緊急時対策建屋換気設備の起動確認手順のタイムチャートを第2. 1. 9. 3-2図に示す。

i. 非常時対策組織の本部長は、手順着手の判断基準に基づき非常時対策組織の要員に緊急時対策建屋換気設備の起動確認を指示する。

ii. 非常時対策組織の要員は設備監視室へ移動し、監視制御盤にて起動状態及び差圧が確保されていることを確認する。

(c) 操作の成立性

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋内において、緊急時対策建屋換気設備の起動確認を指示してから、非常時対策組織の本部長1人、非常時対策組織の要員2人の合計3人で行い、5分以内に対処可能である。

以上のことから、重大事故等の発生に伴い建屋外への放射性物質の放出に至るまで十分な余裕があることから問題なく対処することができる。

b. 緊急時対策所内の酸素濃度、二酸化炭素濃度及び窒素酸化物濃度の測定手順

重大事故等の発生に伴い緊急時対策所の使用を開始した場合、緊急時対策所の居住性確保の観点から、緊急時対策所内の酸素濃度、二酸化炭素濃度及び窒素酸化物濃度を測定する手順を整備する。

また、緊急時対策建屋換気設備の切替操作を行うための判断にも使用する。

(a) 手順着手の判断基準

重大事故等の発生に伴い、緊急時対策所の立ち上げを判断した場合。

(b) 操作手順

緊急時対策所内の酸素濃度，二酸化炭素濃度及び窒素酸化物濃度の測定手順の概要は以下のとおり。

- i．非常時対策組織の本部長は，手順着手の判断基準に基づき，非常時対策組織の要員に緊急時対策所内の酸素濃度，二酸化炭素濃度及び窒素酸化物濃度の測定を指示する。
- ii．非常時対策組織の要員は，対策本部室にて可搬型酸素濃度計，可搬型二酸化炭素濃度計，可搬型窒素酸化物濃度計を配置，起動し，緊急時対策所内の酸素濃度，二酸化炭素濃度及び窒素酸化物濃度の測定を行う。（測定範囲は，第2.1.9.3-3図を参照）

（c） 操作の成立性

本対策の実施判断後，緊急時対策建屋内において，非常時対策組織の本部長1人，非常時対策組織の要員2人の合計3人で行い，10分以内に対処可能である。

以上のことから，重大事故等の発生に伴い建屋外への放射性物質の放出に至るまで十分な余裕があることから問題なく対処することができる。

② 原子力災害対策特別措置法第十条特定事象発生のおそれがある場合の手順

a．緊急時対策建屋放射線計測設備（可搬型屋内モニタリング設備）の測定手順

重大事故等が発生した場合に，緊急時対策所の居住性の確認（線量率及び放射性物質濃度）を行うために，緊急時対策所において可搬型屋内モニタリング設備の可搬型エリアモニタ，可搬型ダストサ

ンブラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータにより測定する手順を整備する。

また、緊急時対策建屋換気設備の切替操作を行うための判断にも使用する。

(a) 手順着手の判断基準

原子力災害対策特別措置法第十条特定事象が発生するおそれがあると判断した場合。

(b) 操作手順

可搬型エリアモニタ，可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータによる測定手順の概要は以下のとおり。

- i．非常時対策組織の本部長は，手順着手の判断基準に基づき，非常時対策組織の要員に可搬型エリアモニタ，可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータの配置及び測定を指示する。
- ii．非常時対策組織の要員は，対策本部室にて可搬型エリアモニタ，可搬型ダストサンプラ及びアルファ・ベータ線用サーベイメータを配置及び起動し，緊急時対策所内の線量当量率及び放射性物質濃度の測定を行う（測定範囲は，第2. 1. 9. 3－3図を参照）。

(c) 操作の成立性

本対策の実施判断後，緊急時対策建屋内において，非常時対策組織の本部長1人，非常時対策組織の要員2人の合計3人で行い，10分以内に対処可能である。

b. 緊急時対策建屋放射線計測設備（可搬型環境モニタリング設備）
の測定手順

重大事故等が発生した場合は、放出する放射性物質による指示値を確認し、緊急時対策建屋換気設備の切替操作を行うための判断に使用するため、可搬型環境モニタリング設備の可搬型線量率計及び可搬型ダストモニタにより測定する手順を整備する。

可搬型線量率計及び可搬型ダストモニタによる測定結果は、可搬型データ伝送装置により緊急時対策所に伝送する。

火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、事前の対応作業として、除灰作業の準備を実施する。

また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。

（a）手順着手の判断基準

原子力災害対策特別措置法第十条特定事象が発生するおそれがあると判断した場合。

（b）操作手順

可搬型環境モニタリング設備による線量当量率及び放射性物質の濃度測定手順の概要は以下のとおり。

可搬型環境モニタリング設備による空気中の線量当量率及び放射性物質濃度の測定手順のタイムチャートを第2. 1. 9. 3－4図に示す。

i. 実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、放射線対応班の班員に可搬型環境モニタリング設備による線量当量率及び放射性物質濃度の測定を指示する。

ii. 放射線対応班の班員は、可搬型環境モニタリング設備を監視

測定用運搬車に積載し、設置場所まで運搬する。

- iii. 可搬型環境モニタリング設備の電源は、緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型環境モニタリング設備の可搬型発電機から給電する。可搬型発電機に必要なとなる軽油は、軽油貯槽から軽油用タンクローリ（第32条 電源設備）により運搬し、給油することにより、給電開始から7日以上の稼動が可能である。
- iv. 放射線対応班の班員は、可搬型環境モニタリング設備を設置し、緊急時対策建屋周辺における線量当量率を連続測定するとともに、空気中の放射性物質を捕集及び測定する。
- v. 放射線対応班の班員は、可搬型環境モニタリング設備の設置状況及び測定結果を記録し、緊急時対策所への伝送が確立するまでの間、通信連絡設備により定期的に緊急時対策所に連絡する。
- vi. 放射線対応班の班員は、可搬型環境モニタリング設備の可搬型データ伝送装置を可搬型線量率計及び可搬型ダストモニタに接続し、測定データを無線により緊急時対策所に伝送する。また、伝送した測定データは、緊急時対策所において緊急時対策建屋情報把握設備により監視及び記録する。

（c）操作の成立性

本対策の実施判断後、実施責任者、放射線対応班長及び建屋外対応班長の3人、放射線対応班の班員2人並びに建屋外対応班の班員3人の合計8人で行い、1時間以内に対処可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については個人線量計を着用し、1 作業当たり10mS v 以下とすることを目安に管理する。

さらに、非常時対策組織の要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、非常時対策組織の要員の被ばく線量を可能な限り低減する。

重大事故等の対処時には、MOX燃料加工施設の中央監視室及び再処理施設の中央制御室との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

③ 重大事故等が発生した場合の放射線防護等に関する手順等

重大事故等が発生した場合、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等を防護し、居住性を確保するための手順を整備する。

a. 緊急時対策所にとどまる非常時対策組織の要員について

緊急時対策所には、支援組織の要員及び実施組織並びに全社対策組織の一部の要員として最大360人を収容できる。

再処理施設において気体状の放射性物質が大気中へ大規模に放出するおそれのある場合には、外気の取り入れを遮断し、緊急時対策建屋加圧ユニットにより空気を供給することで、非常時対策組織の要員の約50人がとどまり活動を継続することができる。

b. 緊急時対策建屋換気設備の再循環モード切替手順

重大事故等の発生に伴い建屋外への放射性物質の放出を確認した場合、窒素酸化物の発生により緊急時対策所の居住性に影響を及ぼ

すおそれがあると判断した場合又は火山の影響による降灰により緊急時対策建屋換気設備の運転に影響を及ぼすおそれがある場合に、緊急時対策建屋換気設備を再循環モードに切り替える手順を整備する。

(a) 手順着手の判断基準

重大事故等の発生に伴い建屋外への放射性物質の放出を確認した場合、重大事故等に係る対処状況を踏まえ、放射性物質が放出するおそれがあると判断した場合、窒素酸化物の発生により緊急時対策所の居住性に影響を及ぼすおそれがあると判断した場合又は火山の影響による降灰により緊急時対策建屋換気設備の運転に影響を及ぼすおそれがあると判断した場合。

緊急時対策建屋換気設備による再循環モード切替判断のフローチャートを第2. 1. 9. 3－5図に示す。

(b) 操作手順

再循環モードへの切替手順は以下のとおり。

再循環モードへの切替手順のタイムチャートを第2. 1. 9. 3－6図に示す。

- i. 非常時対策組織の本部長は、手順着手の判断基準に基づき、非常時対策組織の要員に、緊急時対策建屋換気設備の再循環モードへの切り替えを指示する。
- ii. 非常時対策組織の要員は設備監視室へ移動し、監視制御盤にて緊急時対策建屋換気設備の運転状態及び差圧を確認後、ダンパの開閉操作（給気側及び排気側のダンパを閉操作並びに再循環ラインのダンパを開操作すること。）をするとともに、緊急時対策建屋排風機の停止により、緊急時対策建屋換気設備を再循環モードに切り替え

る。

- iii. その後、停止した緊急時対策建屋排風機の弁及びダンパの閉操作を行い、設備監視室へ移動し、監視制御盤にて緊急時対策建屋換気設備の運転状態及び差圧を確認する。
- iv. 再循環モードでの運転状態において、酸素濃度の低下、二酸化炭素濃度の上昇又は対策本部室の差圧の低下により居住性の確保ができなくなるおそれがある場合は、外気取入加圧モードに切り替え、居住性を確保する。

また、再循環モードでの運転状態時に、再処理施設において気体状の放射性物質が大気中へ大規模に放出するおそれがある場合で、酸素濃度の低下、二酸化炭素濃度の上昇、対策本部室の差圧の低下又は緊急時対策所内の線量当量率の上昇により居住性の確保ができなくなるおそれがある場合は、緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧により、緊急時対策所への放射性物質の流入を防止し、非常時対策組織の要員の被ばくを低減する。

(c) 操作の成立性

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋内において、緊急時対策建屋換気設備の再循環モードへの切り替えを指示してから、非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 2 人の合計 3 人で行い、1 時間40分以内に対処可能である。

c. 緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧手順

再循環モード時に、再処理施設において気体状の放射性物質が大気中へ大規模に放出するおそれがある場合で、酸素濃度の低下、二酸化炭素濃度の上昇、対策本部室の差圧の低下又は線量当量率の上

昇により居住性の確保ができなくなるおそれがある場合に、緊急時対策建屋加圧ユニットにより加圧する手順を整備する。

(a) 手順着手の判断基準

再循環モード時に、再処理施設において気体状の放射性物質が大気中へ大規模に放出するおそれがある場合で、酸素濃度の低下、二酸化炭素濃度の上昇、対策本部室の差圧の低下又は線量当量率の上昇により居住性の確保ができなくなるおそれがあると判断した場合。

緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧判断のフローチャートを第2. 1. 9. 3－5図に示す。

(b) 操作手順

緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧の手順の概要は以下のとおり。

緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧手順のタイムチャートを第2. 1. 9. 3－7図に示す。

- i. 非常時対策組織の本部長は、手順着手の判断基準に基づき、非常時対策組織の要員に緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧の準備を指示する。
- ii. 非常時対策組織の本部長は、再処理施設において気体状の放射性物質が大気中へ大規模に放出した場合、不要な被ばくを防ぐため、緊急時対策所内にとどまる必要のない要員へ再処理事業所の外への一時退避を指示する。
- iii. 非常時対策組織の要員は、待機室に移動し、緊急時対策建屋換気設備の手動ダンパの閉操作及び扉を閉とする。

- iv. 非常時対策組織の本部長は、手順着手の判断基準に基づき、緊急時対策所の居住性を確保できなくなるおそれがあると判断した場合は、非常時対策組織の要員に緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧を指示する。
- v. 非常時対策組織の要員は、待機室において緊急時対策建屋換気設備の緊急時対策建屋加圧ユニットの手動弁を開操作し、緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧を開始する。
- vi. 非常時対策組織の要員は、差圧が確保されていることを確認する。

(c) 操作の成立性

本対策の実施判断後、待機室において、緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧の開始を指示してから非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 2 人の合計 3 人で行い、45分以内に対処可能である。

緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧操作は、手動弁の開操作であり、速やかに対処が可能である。

(補足説明資料 2. 1. 9－9)

d. 緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧から外気取入加圧モードへの切替手順

緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型環境モニタリング設備等の指示値が上昇した後に、下降に転じ、さらに安定的な状態になり、周辺環境中の放射性物質濃度が十分低下した場合に、緊急時対策建屋換気設備を緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧から外気取入加圧モードへ切り替える手順を整備する。

(a) 手順着手の判断基準

緊急時対策建屋放射線計測設備の可搬型環境モニタリング設備等の指示値が上昇した後に、下降に転じ、さらに安定的な状態になり、周辺環境中の放射性物質濃度が十分低下したと判断した場合。

緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧停止判断のフローチャートを第2. 1. 9. 3－5図に示す。

(b) 操作手順

緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧から外気取入加圧モードへの切替手順の概要は以下のとおり。

外気取入加圧モードへの切替手順のタイムチャートを第2. 1. 9. 3－8図に示す。

- i. 非常時対策組織の本部長は、手順着手の判断基準に基づき、非常時対策組織の要員に緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧から外気取入加圧モードへの切り替えを指示する。
- ii. 非常時対策組織の要員は、設備監視室へ移動し、監視制御盤にて緊急時対策建屋換気設備の運転状態を確認するとともに、緊急時対策所内の酸素濃度、二酸化炭素濃度及び窒素酸化物濃度の測定を開始する。
- iii. 非常時対策組織の要員は、ダンパの開操作をするとともに緊急時対策建屋排風機を起動し、給気側及び排気側のダンパの開操作並びに再循環ラインのダンパを閉操作し、緊急時対策建屋換気設備を外気取入加圧モードへ切り替える。
- iv. 非常時対策組織の要員は、設備監視室へ移動し、監視制御盤にて緊急時対策建屋換気設備の運転状態及び差圧が確保されていること

を確認する。

- v. 非常時対策組織の要員は、待機室において緊急時対策建屋換気設備の手動ダンパ開操作及び緊急時対策建屋加圧ユニットの手動弁を閉操作し、緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧を停止する。

(c) 操作の成立性

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋内において、緊急時対策建屋換気設備の外気取入加圧モードへの切り替えを指示してから、非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 2 人の合計 3 人で行い、2 時間30分以内に対処可能である。

(補足説明資料 2. 1. 9－2, 2. 1. 9－3)

(2) 重大事故等に対処するために必要な指示及び通信連絡に関する措置

重大事故等が発生した場合において、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等が、緊急時対策建屋情報把握設備及び通信連絡設備により、必要なパラメータを監視又は収集し、重大事故等に対処するために必要な情報を把握するとともに、重大事故等に対処するための対策の検討を行う。

また、重大事故等に対処するための対策の検討に必要な資料を緊急時対策建屋に整備する。

重大事故等が発生した場合において、通信連絡設備により、再処理施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行う。

外部電源喪失時は、緊急時対策建屋電源設備からの給電により、緊急時対策建屋情報把握設備及び通信連絡設備を使用する。

① 緊急時対策所におけるパラメータ収集手順

重大事故等が発生した場合に、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等が、情報把握設備による情報伝送準備ができるまでの間、通信連絡設備により、必要なパラメータ情報を収集し、重大事故等に対処するために必要な情報を把握するとともに、重大事故等に対処するための対策の検討を行うための手順を整備する。

必要な手順の詳細は「2. 1. 10 通信連絡に関する手順等」にて整備する。

② 緊急時対策建屋情報把握設備による監視

重大事故等が発生した場合に、緊急時対策建屋情報把握設備の情報収集装置及び情報表示装置、データ収集装置及びデータ表示装置並びにデータ収集装置（燃料加工建屋）及びデータ表示装置（燃料加工建屋）により重大事故等に対処するために必要なパラメータを監視する手順を整備する

なお、制御建屋情報把握設備及び情報把握収集伝送設備による情報の監視及び記録手順については「2. 1. 10 通信連絡に関する手順等」にて整備する。

a. 手順着手の判断基準

重大事故等の発生に伴い緊急時対策所の立ち上げを判断した場合。

b. 操作手順

緊急時対策建屋情報把握設備による監視手順の概要は以下のとおり。

なお、緊急時対策建屋情報把握設備のデータ収集装置及びデータ表示装置並びにデータ収集装置（燃料加工建屋）及びデータ表示装置（燃料加工建屋）については、常時、伝送が行われており操作は必要ない。

(a) 非常時対策組織の本部長は、手順着手の判断基準に基づき、非常時対策組織の要員に緊急時対策建屋情報把握設備によるパラメータの監視の開始を指示する。

(b) 非常時対策組織の要員は、手順着手の判断基準に基づき、情報収集装置への接続を確認し、情報表示装置を起動する。

(c) 非常時対策組織の要員は、情報表示装置により、各パラメータの監視を開始する。

c. 操作の成立性

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋内において、非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 2 人の合計 3 人で行い、5 分以内に対処可能である。

③ 重大事故等に対処するための対策の検討に必要な資料の整備

重大事故等に対処するための対策の検討に必要な資料を緊急時対策建屋に配備し、資料を更新した場合には資料の差し替えを行い、常に最新となるよう通常時から維持、管理する。

④ 通信連絡に関する手順等

重大事故等時において、通信連絡設備（第35条 通信連絡を行うために必要な設備）により、中央監視室、再処理施設の制御建屋、屋内外の作業場所、国、原子力規制委員会、青森県、六ヶ所村等のMOX燃料加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための手順を整備する。

重大事故等対処に係る通信連絡設備の一覧を第2. 1. 9. 3. - 2 表に、系統概要図を第2. 1. 9. 3 - 9 図に示す。

MOX燃料加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための通信連絡設備の使用方法的等，必要な手順の詳細は「2. 1. 10 通信連絡に関する手順等」にて整備する。

(3) 必要な数の要員の収容に係る措置

緊急時対策所には，非常時対策組織本部，支援組織及び実施組織の要員並びに全社対策組織の一部の要員として最大360人を収容できる。

なお，再処理施設において気体状の放射性物質が大気中へ大規模に放出した場合において，緊急時対策所にとどまる非常時対策組織の要員は約50人である。

また，要員の収容が適切に行えるようにトイレや休憩スペース等を整備するとともに，収容する要員に必要な資機材を整備し，通常時から維持，管理する。

なお，再処理施設と共用した場合であっても飲料水，食料等及び放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類）は，MOX燃料加工施設の重大事故等の対処に悪影響を及ぼさない。

(補足説明資料2. 1. 9－5，2. 1. 9－6，2. 1. 9－9)

① 放射線管理

a. 放射線管理用資機材(個人線量計及び防護類)及び出入管理区画用資機材の維持管理等

緊急時対策建屋の外側が放射性物質により汚染したような状況下において，支援組織の要員が応急復旧対策の検討，実施等のために屋外で作業を行う際，当該要員は個人線量計及び防護具類を着用する。

緊急時対策建屋には、7日間外部からの支援がなくとも非常時対策組織の要員が使用するのに十分な数量の放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類）及び出入管理区画において使用する出入管理区画用資機材を配備するとともに、通常時から維持、管理する。重大事故等時には、放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類）、出入管理区画用資機材の使用及び管理を適切に行い、十分な放射線管理を行う。

非常時対策組織の本部長は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員や現場作業を行う要員等の被ばく線量管理を行うため、個人線量計を常時装着させるとともに線量評価を行う。また、作業に必要な放射線計測器を用いて作業現場の指示値の測定を行う。

なお、緊急時対策所における居住性に係る被ばく評価の結果は、最大で約 $3.7 \times 10^{-4} \text{ mSv}$ であり7日間で 100 mSv を超えないが、緊急時対策建屋には、自主対策として全面マスク等を配備する。また、緊急時対策所において活動する非常時対策組織の要員は、交代要員を確保する。

（補足説明資料2. 1. 9－8）

b. 出入管理区画の設置及び運用手順

緊急時対策建屋の外側が放射性物質により汚染したような状況下において、出入管理区画を設置する手順を整備する。

出入管理区画には、防護具類を脱装する脱装エリア、放射性物質による要員又は物品の汚染の有無を確認するためのサーベイエリア及び汚染を確認した際に除染を行う除染エリアを設け、非常時対策組織の要員が汚染検査及び除染を行うとともに、出入管理区画の汚染管理を行う。

除染エリアは、サーベイエリアに隣接して設置し、除染はアルコールワイプや生理食塩水での拭き取りを基本とするが、拭き取りにて除染ができない場合は、簡易シャワーにて水洗いによる除染を行う。

簡易シャワーで発生した汚染水は、必要に応じて紙タオルへ染み込ませる等により固体廃棄物として廃棄する。

また、出入管理区画設置場所の全照明が消灯した場合は、可搬型照明を配備する。

出入管理区画用資機材は、出入管理区画内に保管する。

(a) 手順着手の判断基準

非常時対策組織の本部長が、原子力災害対策特別措置法第十条特定事象が発生するおそれがあると判断した場合。

(b) 操作手順

出入管理区画の設置及び運用の手順の概要は以下のとおり。

出入管理区画設置のタイムチャートを第2.1.9.3-10図に示す。

- i. 非常時対策組織の本部長は、手順着手の判断基準に基づき、非常時対策組織の要員に緊急時対策建屋の出入口付近に出入管理区画の設置を指示する。
- ii. 非常時対策組織の要員は、出入管理区画設置場所の全照明が消灯した場合、可搬型照明を設置し、照明を確保する。
- iii. 非常時対策組織の要員は、出入管理区画に出入管理区画用資機材を準備、移動及び設置し、床及び壁等の養生シートの状態を確認する。
- iv. 非常時対策組織の要員は、各エリア間にバリアを設けるととも

に、入口に粘着マット等を設置する。

v. 非常時対策組織の要員は、簡易シャワー等を設置する。

vi. 非常時対策組織の要員は、脱装した防護具類を回収するロール袋及びアルファ・ベータ線用サーベイメータ等を必要な箇所に設置する。

(c) 操作の成立性

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋内において、作業開始を指示してから、非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 3 人の合計 4 人で行い、1 時間以内に対処可能である。

以上のことから、重大事故等の発生に伴い建屋外への放射性物質の放出に至るまで十分な余裕があることから問題なく対処することができる。

(補足説明資料 2. 1. 9－7, 2. 1. 9－8)

c. 緊急時対策建屋換気設備の切替手順

運転中の緊急時対策建屋換気設備が故障する等、切り替えが必要となった場合は、緊急時対策建屋送風機、緊急時対策建屋排風機及び緊急時対策建屋フィルタユニットを待機側へ切り替える手順を整備する。

(a) 手順着手の判断基準

運転中の緊急時対策建屋換気設備が故障する等、切り替えが必要と判断した場合。

(b) 操作手順

緊急時対策建屋換気設備を待機側に切り替える手順の概要は以下のとおり。

緊急時対策建屋換気設備の切り替えのタイムチャートを第 2. 1.

9. 3-11図に示す。

- i. 非常時対策組織の本部長は、手順着手の判断基準に基づき、非常時対策組織の要員に緊急時対策建屋換気設備の切り替えを指示する。
- ii. 非常時対策組織の要員は設備監視室へ移動し、監視制御盤にて機器状態及び差圧の確認後、ダンパを開操作し、緊急時対策建屋送風機、緊急時対策建屋排風機及び緊急時対策建屋フィルタユニットを待機側に切り替える。
- iii. 非常時対策組織の要員は、緊急時対策所内の差圧が確保されていることを確認後、停止機器のダンパ又は弁の閉操作を実施する。

(c) 操作の成立性

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋内において、緊急時対策建屋換気設備の切り替えを指示してから、非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 2 人の合計 3 人で行い、1 時間以内に対処可能である。

② 飲料水、食料等の維持管理

重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員等が重大事故等の発生後、少なくとも外部からの支援なしに 7 日間活動するために必要な飲料水、食料等を備蓄するとともに、通常時から維持、管理する。

非常時対策組織の本部長は、重大事故等が発生した場合には飲料水、食料等の支給を適切に運用する。

また、緊急時対策所内での飲食等の管理として、適切な頻度で緊急時対策所内の空気中放射性物質濃度の測定を行い、飲食しても問題ない環境であることを確認する。

ただし、緊急時対策所内の空気中放射性物質濃度が目安（アルファ

線を放出する核種 $7 \times 10^{-7} \text{ Bq} / \text{cm}^3$ 未満、アルファ線を放出しない核種 $3 \times 10^{-4} \text{ Bq} / \text{cm}^3$ 未満) よりも高くなった場合であっても、非常時対策組織の本部長の判断により、必要に応じて飲食を行う。

(補足説明資料 2. 1. 9－8)

(4) 重大事故等時の対処において必要となる設備への給電措置

重大事故等が発生した際に全交流電源が喪失している場合においても当該重大事故等に対処するために必要な電源給電するための手順を整備する。

① 緊急時対策建屋用発電機による給電手順

緊急時対策建屋用発電機の多重性が確保されている状態において、外部電源が喪失した場合は、緊急時対策建屋用発電機が 2 台自動起動し、電圧及び周波数が定格値になると緊急時対策建屋高压系統の 6.9 kV 緊急時対策建屋用母線に自動で接続し、緊急時対策建屋換気設備、緊急時対策建屋情報把握設備及び通信連絡設備へ給電する。

緊急時対策建屋用発電機の 1 台が起動しない場合又は停止した場合でも、緊急時対策建屋用発電機の 2 台目が自動起動しているため、電圧及び周波数が定格値になると緊急時対策建屋高压系統の 6.9 kV 緊急時対策建屋用母線に自動で接続し、緊急時対策所の必要な負荷に給電する。

火山の影響により、降灰予報(「やや多量」以上)を確認した場合は、事前の対応作業として、除灰作業の準備を実施する。

また、降灰を確認したのち必要に応じて除灰作業を実施し、緊急時対策建屋用発電機の運転に影響を及ぼすおそれがある場合は、給気フィルタの交換を行う。

a. 手順着手の判断基準

緊急時対策所の使用を開始し、外部電源が喪失した場合。

b. 操作手順

自動起動する緊急時対策建屋用発電機による給電を確認する手順の概要は以下のとおり。緊急時対策建屋の電源系統概略図を第2.

1. 9. 3-12図に、燃料系統概略図を第2. 1. 9. 3-13図に、緊急時対策建屋用発電機による給電を確認する手順のタイムチャートを第2. 1. 9. 3-14図に示す。

(a) 非常時対策組織の本部長は、手順着手の判断基準に基づき、非常時対策組織の要員に緊急時対策所の給電状態の確認を指示する。

(b) 非常時対策組織の要員は設備監視室へ移動し、監視制御盤にて自動起動した緊急時対策建屋用発電機（(A) 及び (B)）の受電遮断器が投入していることを確認し、自動起動した緊急時対策建屋用発電機（(A) 及び (B)）により給電していること、電圧及び周波数を確認し、非常時対策組織の本部長へ報告する。

c. 操作の成立性

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋内において、自動起動した緊急時対策建屋用発電機から給電されていることの確認を指示してから、非常時対策組織の本部長1人、非常時対策組織の要員2人の合計3人で行い、5分以内に対処可能である。

以上のことから、重大事故等の発生に伴い建屋外への放射性物質の放出に至るまで十分な余裕があることから問題なく対処することができる。

② 緊急時対策建屋用電源車（自主対策設備）による給電手順

外部電源が喪失し、自動起動する緊急時対策建屋用発電機（（A）又は（B））が故障等により起動しない場合又は停止した場合に、緊急時対策建屋用電源車を配備することにより、緊急時対策建屋換気設備、緊急時対策建屋情報把握設備及び通信連絡設備へ給電する。

a．手順着手の判断基準

重大事故時に自動起動する緊急時対策建屋用発電機（（A）又は（B））の状況を確認し、当該設備が機能喪失したと判断した場合。

b．操作手順

緊急時対策建屋用電源車による、緊急時対策所に給電する手順の概要は以下のとおり。

緊急時対策建屋電源車による給電手順のタイムチャートを第2．

1．9．3－15図に示す。

（a）非常時対策組織の本部長は、手順着手の判断基準に基づき、非常時対策組織の要員に緊急時対策建屋用電源車による給電準備を指示する。

（b）非常時対策組織の要員は設備監視室へ移動し、監視制御盤にて緊急時対策建屋電源設備の状態を確認し、緊急時対策建屋用電源車を外部保管エリアから緊急時対策建屋近傍に移動し、緊急時対策建屋用電源車接続口まで可搬型電源ケーブルを敷設し、接続口に接続する。

また、緊急時対策建屋用電源車から緊急時対策建屋の燃料供給配管まで可搬型燃料供給ホースを敷設し、接続口に接続する。

（c）非常時対策組織の要員は、緊急時対策建屋用電源車から緊急時対策建屋高圧系統の6.9 k V 緊急時対策建屋用母線間の電路の健全性を絶縁抵抗測定により確認し、緊急時対策建屋用電源車によ

る給電が可能であることを非常時対策組織の本部長に報告する。

c. 操作の成立性

本対策の実施判断後、緊急時対策建屋用電源車による給電準備を指示してから、非常時対策組織の本部長 1 人、非常時対策組織の要員 6 人の合計 7 人で行い、可搬型燃料供給ホースの接続口への接続まで 2 時間以内に対処可能である。

本対処は、時間及び要員数に余裕がある際に実施するため、重大事故等対処設備を用いた対応に悪影響を及ぼすことはない。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1 作業当たり 10m Sv 以下とすることを目安に管理する。

さらに、非常時対策組織の要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、非常時対策組織の要員の被ばく線量を可能な限り低減する。

重大事故等の対処時においては、中央監視室及び再処理施設の中央制御室との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

2. 1. 9. 4 その他の手順項目にて考慮する手順

「重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力」のうち、「2. 1. 2 核燃料物質等の閉

じ込める機能の喪失に対処するための手順等」及び「2. 1. 10 通信連絡に関する手順等」については、技術的能力審査基準において要求事項があるため、以下のとおり各々の手順において整備する。

重要監視パラメータの計測に関する手順は、「2. 1. 2 核燃料物質等の閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」にて整備する。

重大事故等の対処に必要な情報を監視及び記録する手順は「2. 1. 10 通信連絡に関する手順等」にて整備する。

第2.1.9.2-1表 機能喪失を設備と整備する対応手段，
 対処設備，手順一覧（1／3）

分類	機能喪失を想定する 安全機能を有する施設	対処 手順	対処設備		手順書
—	—	居住性の確保	緊急時対策所	重大事故等 対処設備	重大事故等発生時 対応手順書
			緊急時対策建屋の遮蔽設備		
			緊急時対策建屋送風機		
			緊急時対策建屋排風機		
			緊急時対策建屋フィルタユニット		
			緊急時対策建屋換気設備ダクト・ダンパ		
			緊急時対策建屋加圧ユニット		
			緊急時対策建屋加圧ユニット配管・弁		
			対策本部室差圧計		
			待機室差圧計		
			監視制御盤		
			可搬型酸素濃度計		
			可搬型二酸化炭素濃度計		
			可搬型窒素酸化物濃度計		
			可搬型エアモニタ		
			可搬型ダストサンプラ		
			アルファ・ベータ線用サーベイメータ		
			可搬型線量率計		
			可搬型ダストモニタ		
			可搬型データ伝送設備		
			可搬型発電機		

第2.1.9.2-1表 機能喪失を設備と整備する対応手段，
 対処設備，手順一覧（2／3）

分類	機能喪失を想定する 安全機能を有する施設	対処 手順	対処設備		手順書
—	—	居住性の確保	監視測定用運搬車	重大事故等 対処設備	重大事故等発生時 対応手順書
	データ収集装置 データ表示装置 データ収集装置 データ収集装置 (燃料加工建屋) データ表示装置 (燃料加工建屋)	必要な指示及び通信連絡	情報収集装置		
			情報表示装置		
			データ収集装置		
			データ表示装置		
			データ収集装置 (燃料加工建屋)		
			データ表示装置 (燃料加工建屋)		
	ページング装置 専用回線電話 一般加入電話 一般携帯電話 ファクシミリ		統合原子力防災ネットワーク I P 電話		
			統合原子力防災ネットワーク I P - F A X		
			統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム		
			可搬型衛星携帯電話 (屋内用)		
			可搬型衛星携帯電話 (屋外用)		
			可搬型トランシーバ (屋内用)		
			可搬型トランシーバ (屋外用)		
			一般加入電話		
			一般携帯電話		
			衛星携帯電話		
			ファクシミリ		
			ページング装置		
			専用回線電話		
			—	—	対策の検討に必要な資料 ^{※1}

※1 「対策の検討に必要な資料」については、資機材であるため重大事故等対処設備としない。

第2.1.9.2-1表 機能喪失を設備と整備する対応手段，
対処設備，手順一覧（3／3）

分類	機能喪失を想定する安全機能を有する施設	対処手順	対処設備		手順書
—	—	必要な数の要員の収容	放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類）※2	資機材	—
			出入管理区画用資機材※2		
			飲料水、食料等※2		
			可搬型照明※2		
	常用電源設備	電源設備からの給電	緊急時対策建屋用発電機	重大事故等対処設備	重大事故等発生時 対応手順書
			緊急時対策建屋高压系統 6.9 k V 緊急時対策建屋用母線		
			緊急時対策建屋低压系統 460 V 緊急時対策建屋用母線		
			燃料油移送ポンプ		
			燃料油配管・弁		
			重油貯槽		
		自主対策設備	緊急時対策建屋用電源車	自主対策設備	重大事故等発生時 対応手順書
			可搬型電源ケーブル		
			可搬型燃料供給ホース		

※2 「放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具類）」，「出入管理区画用資機材」，「飲料水，食料等」及び「可搬型照明」については，資機材であるため重大事故等対処設備としない。

第2. 1. 9. 2－2表 重大事故等対処に必要な監視計器

対応手段		重大事故等の対応に必要な となる監視項目	監視計器
2.1.9.3.1 居住性を確保するための手順等			
(1) 緊急時対策所立ち上げの 手順 ① 緊急時対策建屋換気設備 起動手順	基 判 断	—	—
	操 作	緊急時対策建屋換気設備運転	対策本部室差圧計
(1) 緊急時対策所立ち上げの 手順 ② 緊急時対策所内の酸素濃 度、二酸化炭素濃度及び 窒素酸化物濃度の測定手 順	基 判 断	—	—
	操 作	緊急時対策所内の環境監視	緊急時対策建屋環境測定設備
(3) 重大事故等が発生した場 合の放射線防護等に関す る手順等 ② 再循環モード切替手順	判 断 基 準	対策本部室の環境	緊急時対策建屋環境測定設備
		空気中放射性物質濃度又は 空間線量率	緊急時対策建屋放射線計測設備
			排気モニタリング設備
			可搬型排気モニタリング設備
			可搬型環境モニタリング設備
			可搬型建屋周辺モニタリング設備
			可搬型放出管理分析設備
	操 作	緊急時対策建屋換気設備運転	対策本部室差圧計
(3) 重大事故等が発生した場 合の放射線防護等に関す る手順等 ③ 加圧ユニットによる加圧 開始手順	判 断 基 準	対策本部室の環境	緊急時対策建屋環境測定設備
		緊急時対策建屋換気設備運転	対策本部室差圧計
		空気中放射性物質濃度又は 空間線量率	緊急時対策建屋放射線計測設備
			排気モニタリング設備
			可搬型排気モニタリング設備
			可搬型環境モニタリング設備
			可搬型建屋周辺モニタリング設備
			可搬型放出管理分析設備
	操 作	加圧ユニットによる加圧時の 差圧監視	待機室差圧計
(3) 重大事故等が発生した場 合の放射線防護等に関す る手順等 ④ 加圧ユニットによる加圧 から外気取入加圧モード への切替手順	判 断 基 準	空気中放射性物質濃度又は 空間線量率	緊急時対策建屋放射線計測設備
			排気モニタリング設備
			可搬型排気モニタリング設備
			可搬型環境モニタリング設備
			可搬型建屋周辺モニタリング設備
			可搬型放出管理分析設備
	操 作	緊急時対策建屋換気設備運転	対策本部室差圧計

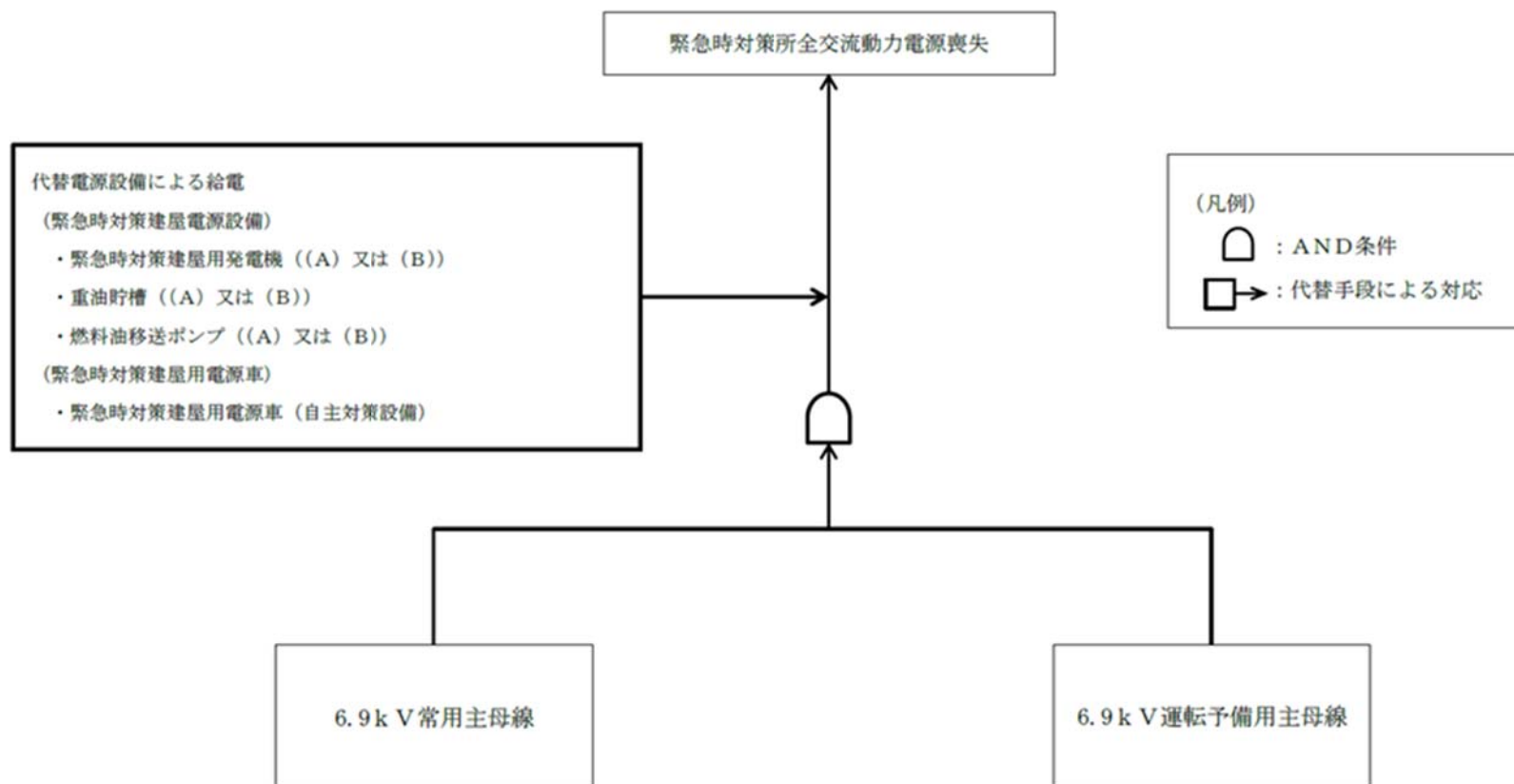
第2.1.9.2-3表 審査基準における要求事項ごとの
給電対象設備

対象条文	供給対象設備※	給電元 給電母線
【2.1.9】 緊急時対策所の居住性等に 関する手順等	緊急時対策建屋送風機	緊急時対策建屋低圧系統 460V緊急時対策建屋用母線
	緊急時対策建屋排風機	
	情報収集装置	
	情報表示装置	
	データ収集装置	
	データ表示装置	
	データ収集装置 (燃料加工建屋)	
	データ表示装置 (燃料加工建屋)	

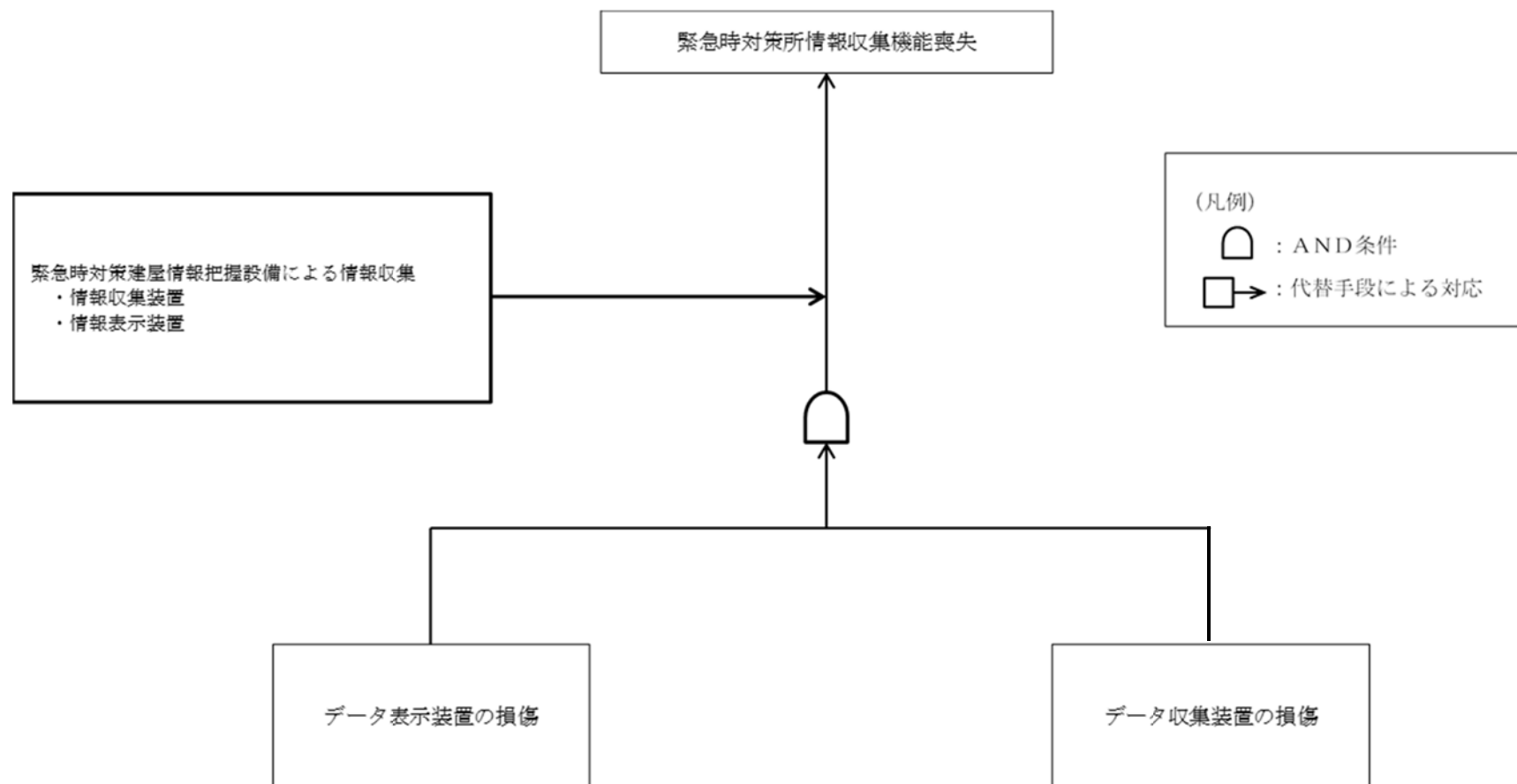
※ 通信連絡設備における給電対象設備は「2.1.10 通信連絡に関する手順等」にて整備する。

第 2. 1. 9. 3－1 表 重大事故等対処に係る通信連絡設備一覧

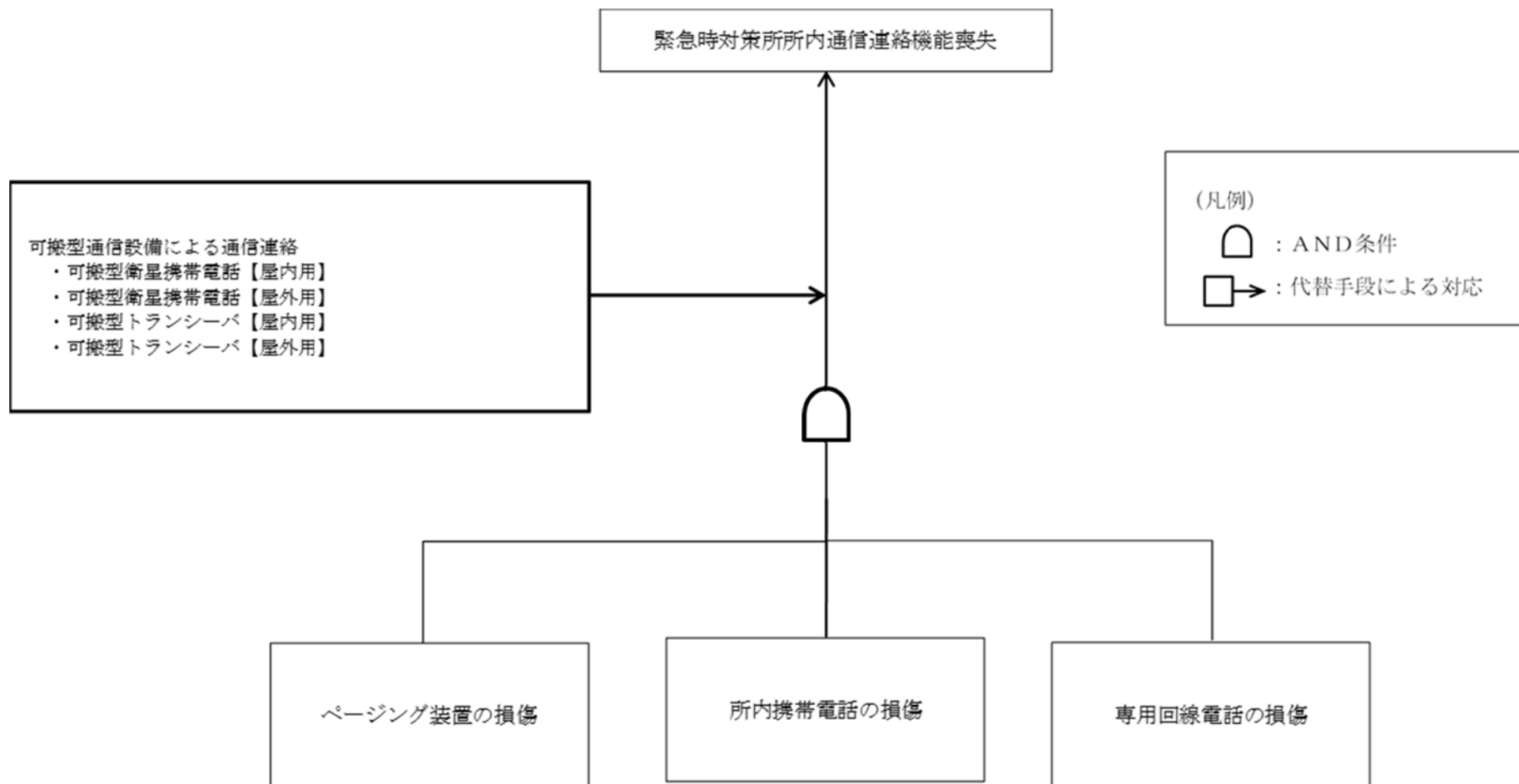
対応設備	
所内通信連絡設備	ページング装置
	専用回線電話
	一般加入電話
	ファクシミリ
所外通信連絡設備	統合原子力防災ネットワーク I P 電話
	統合原子力防災ネットワーク I P－F A X
	統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム
	一般加入電話
	一般携帯電話
	衛星携帯電話
	ファクシミリ
代替通信連絡設備	統合原子力防災ネットワーク I P 電話
	統合原子力防災ネットワーク I P－F A X
	統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム
	可搬型通話装置
	可搬型衛星電話（屋内用）
	可搬型トランシーバ（屋内用）
	可搬型衛星電話（屋外用）
	可搬型トランシーバ（屋外用）



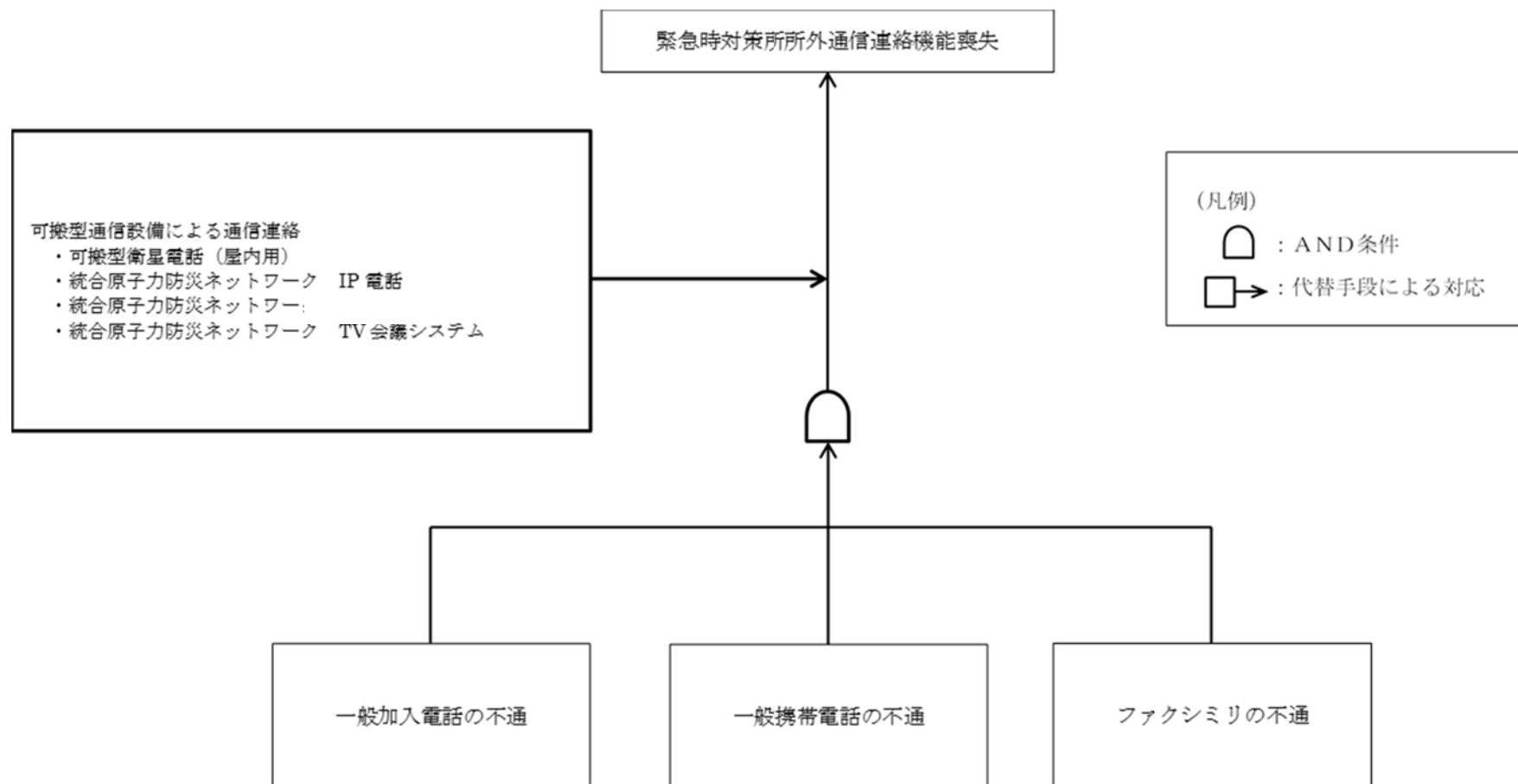
第2.1.9.2-1図 フォールトツリー分析 (電源設備)



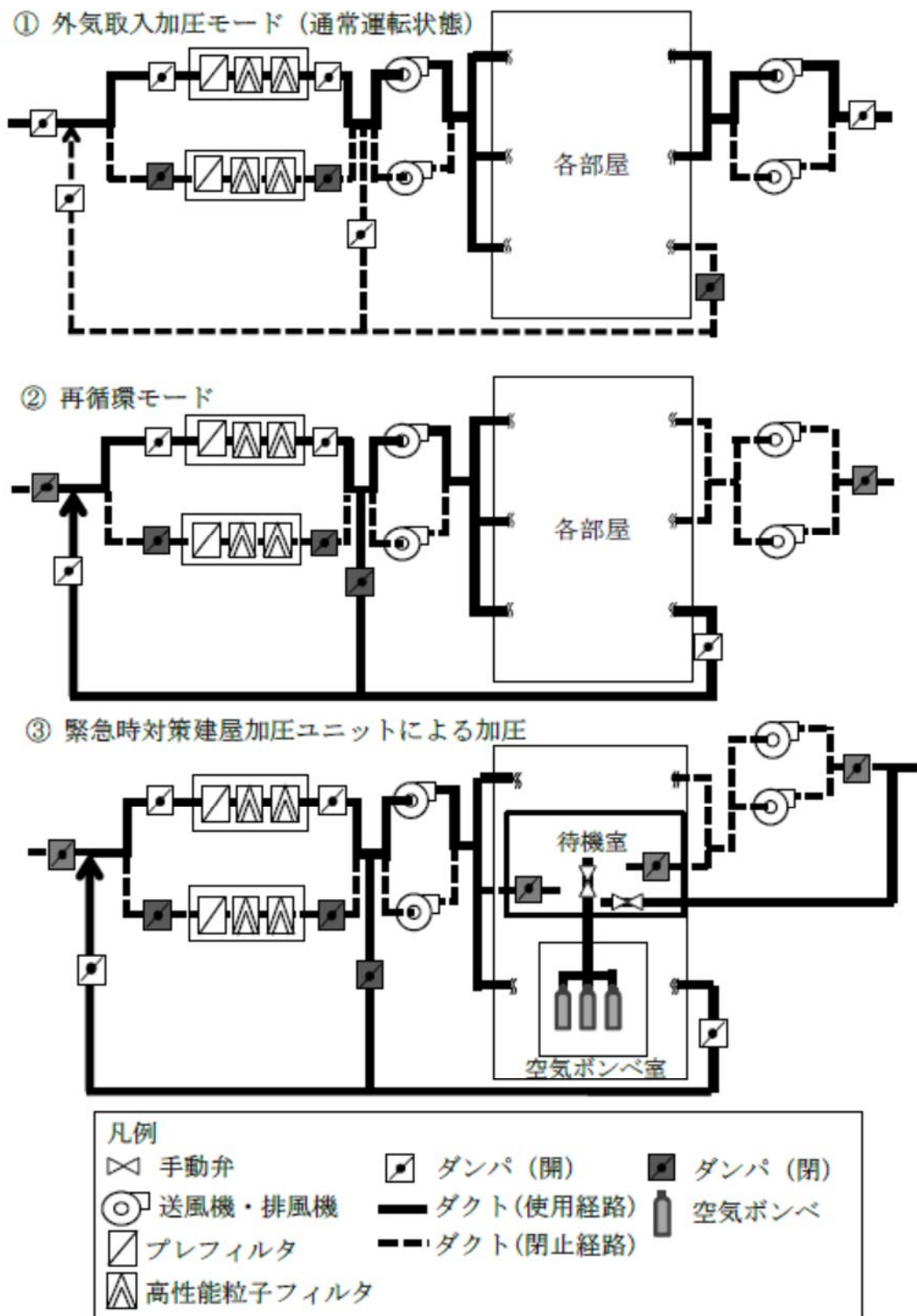
第2. 1. 9. 2-2図 フォールトツリー分析（情報把握設備）



第2. 1. 9. 2-3図 フォールトツリー分析（所内通信連絡）



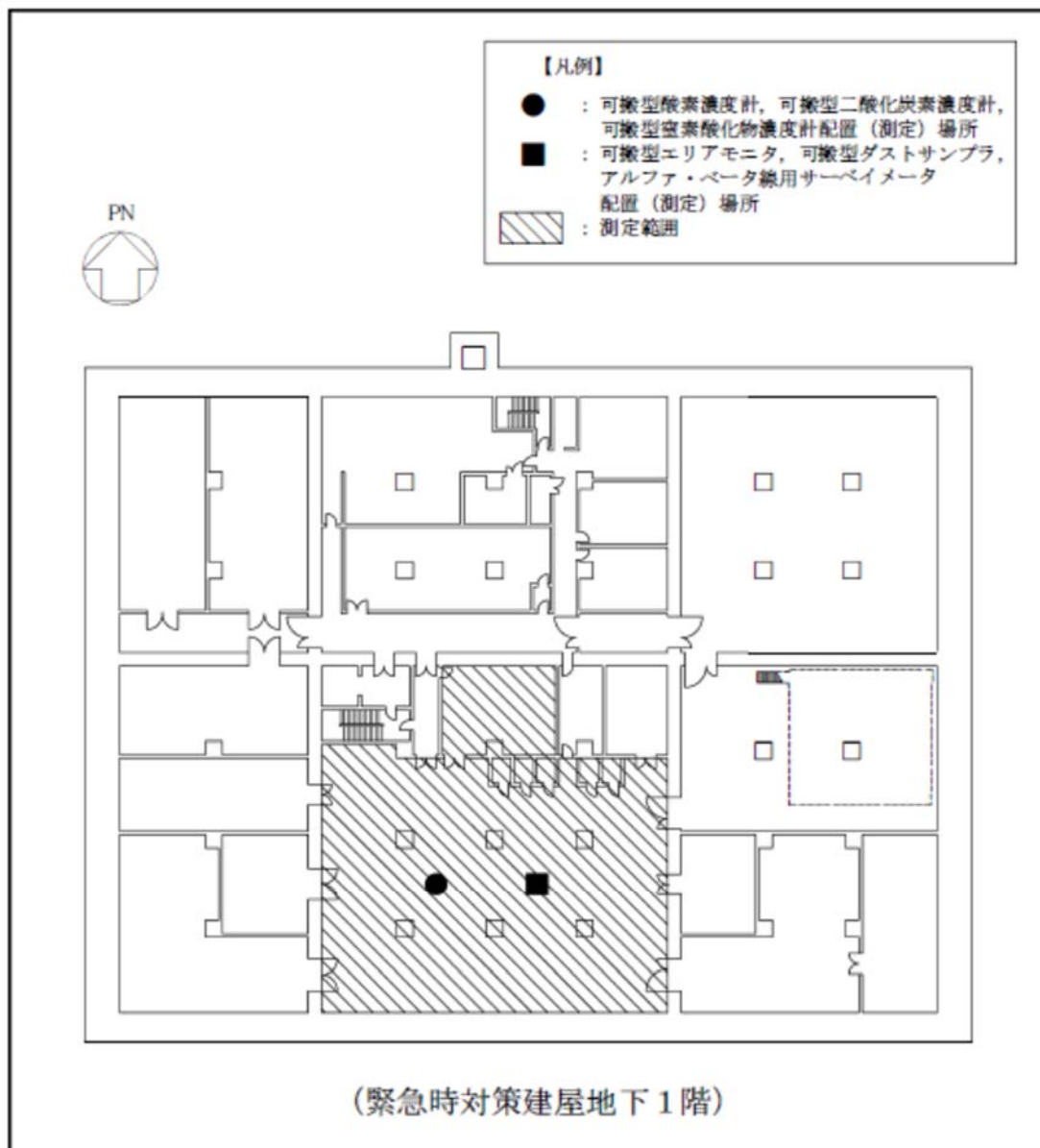
第 2. 1. 9. 2 - 4 図 フォールトツリー分析（所外通信連絡）



第 2. 1. 9. 3 - 1 図 緊急時対策建屋換気設備の切替概要図

対策	作業番号	作業	要員数	経過時間（分）												備考	
				0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
				緊急時対策建屋換気設備起動確認指示													
緊急時対策建屋換気設備の起動確認手順	1	—	本部長	1													5分以内
	2	・設備監視室へ移動	非常時対策組織の要員	2													
			A, B														
	3	・運転状態を確認（起動状態，差圧確認）	非常時対策組織の要員	2													
			A, B														

第2. 1. 9. 3-2図 緊急時対策建屋換気設備の起動確認手順のタイムチャート

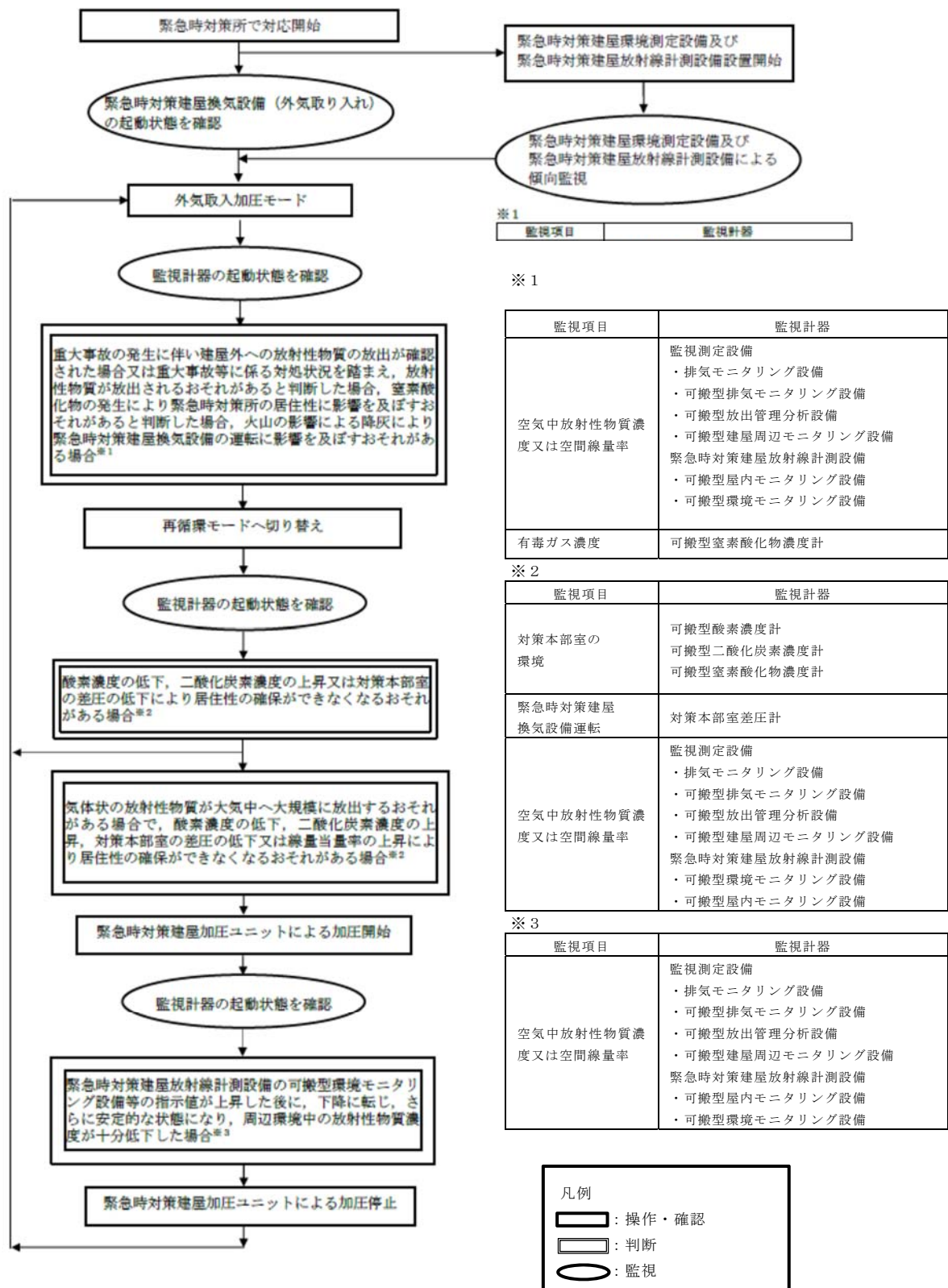


第2. 1. 9. 3－3図 緊急時対策建屋環境測定設備,

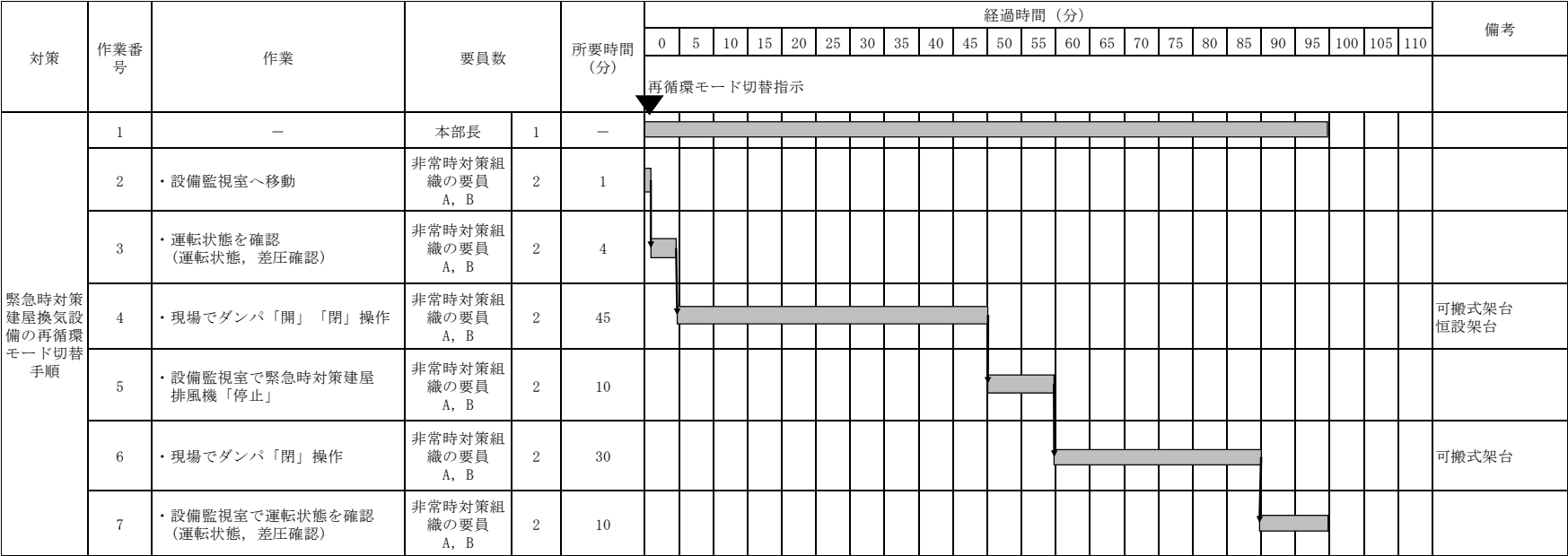
緊急時対策建屋放射線計測設備測定範囲図

対策	作業番号	作業	要員数		所要時間 (分)	経過時間 (分)																備考
						0	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70		
						測定の開始指示																
緊急時対策建屋放射線計測設備(可搬型環境モニタリング設備)の測定手順	1	—	本部長	1	—	<div><div></div></div>																
	2	—	放射線対応班長	1	—	<div><div></div></div>																
	3	—	建屋外対応班長	1	—	<div><div></div></div>																
	4	・重大事故等対処設備への燃料補給	建屋外対応班の班員 A, B, C	3	—	<div><div></div></div>																
	5	・外部保管エリアへの移動・積載	放射線対応班の班員 A, B	2	20	<div><div></div></div>																
	6	・測定箇所への運搬・設置	放射線対応班の班員 A, B	2	20	<div><div></div></div>																
	7	・測定開始、測定データの伝送	放射線対応班の班員 A, B	2	20	<div><div></div></div>																

第2. 1. 9. 3-4図 緊急時対策建屋放射線計測設備（可搬型環境モニタリング設備）
の測定手順のタイムチャート



第2.1.9.3-5図 緊急時対策建屋換気設備によるモード切替判断のフローチャート



第2．1．9．3－6図 緊急時対策建屋換気設備の再循環モード切り替え手順のタイムチャート

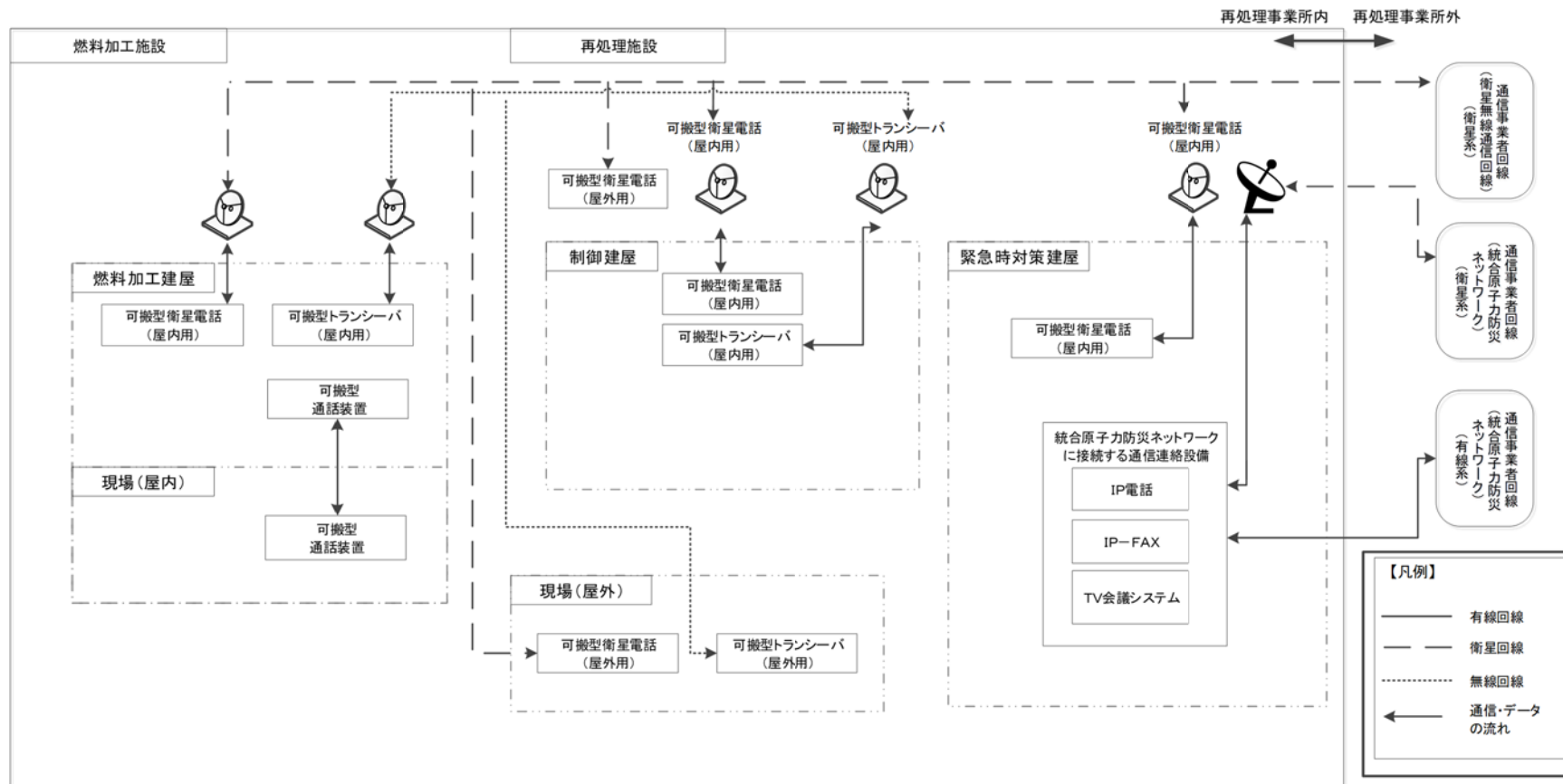
対策	作業番号	作業	要員数		所要時間 (分)	経過時間 (分)												備考
						0	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	
緊急時対策 建屋加圧ユニ ットによる加 圧手順	1	—	本部長	1	—	加圧ユニットによる加圧指示 ▼												
	2	・待機室へ移動	非常時対策組 織の要員 A, B	2	5													
	3	・ダンパ「閉」	非常時対策組 織の要員 A, B	2	25													可搬式架台 恒設架台
	4	・待機室の扉の「閉」確認及び 弁「開」操作 ・差圧確認	非常時対策組 織の要員 A, B	2	15													

第2. 1. 9. 3-7図 緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧手順のタイムチャート

対策	作業番号	作業	要員数		所要時間 (分)	経過時間 (分)																	備考
						0	10	20	30	40	50	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170		
						外気取入加圧モード切替指示																	
緊急時対策 建屋加圧ユ ニットによ る加圧から 外気取入加 圧モードへ の切替手順	1	—	本部長	1	—																		
	2	・設備監視室へ移動	非常時対策組 織の要員 A, B	2	1																		
	3	・運転状態を確認(運転状態) ・濃度測定 (酸素, 二酸化炭素, 窒素酸化物)	非常時対策組 織の要員 A, B	2	9																		
	4	・現場へ移動	非常時対策組 織の要員 A, B	2	5																		
	5	・ダンパ「開」操作	非常時対策組 織の要員 A, B	2	25																	可搬式架台	
	6	・設備監視室で緊急時対策建屋 排風機「起動」	非常時対策組 織の要員 A, B	2	10																		
	7	・ダンパ「開」「閉」操作	非常時対策組 織の要員 A, B	2	40																	可搬式架台 恒設架台	
	8	・設備監視室で運転状態を確認 (運転状態, 差圧確認)	非常時対策組 織の要員 A, B	2	10																		
	7	・待機室で弁「閉」及びダンパ 「開」操作	非常時対策組 織の要員 A, B	2	50																	可搬式架台 恒設架台	

第2. 1. 9. 3-8図 緊急時対策建屋加圧ユニットによる加圧から外気取入加圧モードへの切り

替え手順のタイムチャート



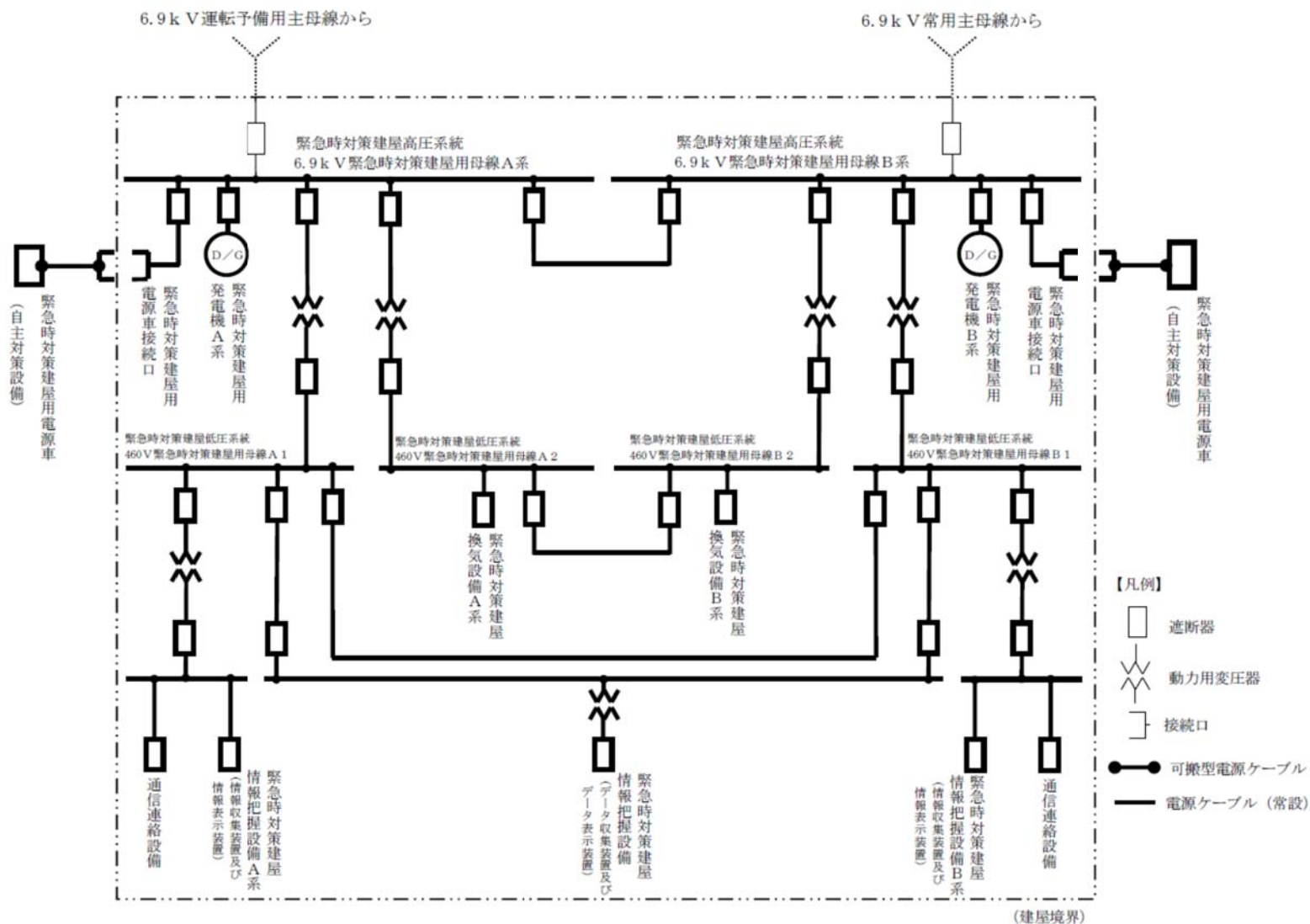
第2. 1. 9. 3-9図 通信連絡設備の系統概要図 (MOX燃料加工施設外)

対策	作業番号	作業	要員数		所要時間 (分)	経過時間 (分)																備考
						0	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70		
						出入管理区画設置指示																
出入管理区 画設置手順	1	—	本部長	1	—	<div><div></div></div>																
	2	・ 出入管理区画用資機材準備， 移動	非常時対策組 織の要員 A, B, C	3	15	<div><div></div></div>																
	3	・ 壁, 床養生確認 ・ 簡易シャワー, 脱装した防護具 類を回収するロール袋, 境界バ リア及び粘着マット等設置	非常時対策組 織の要員 A, B, C	3	25	<div><div></div></div>																
	4	・ アルファ・ベータ線用サーバイ メータ等設置	非常時対策組 織の要員 A, B, C	3	20	<div><div></div></div>																

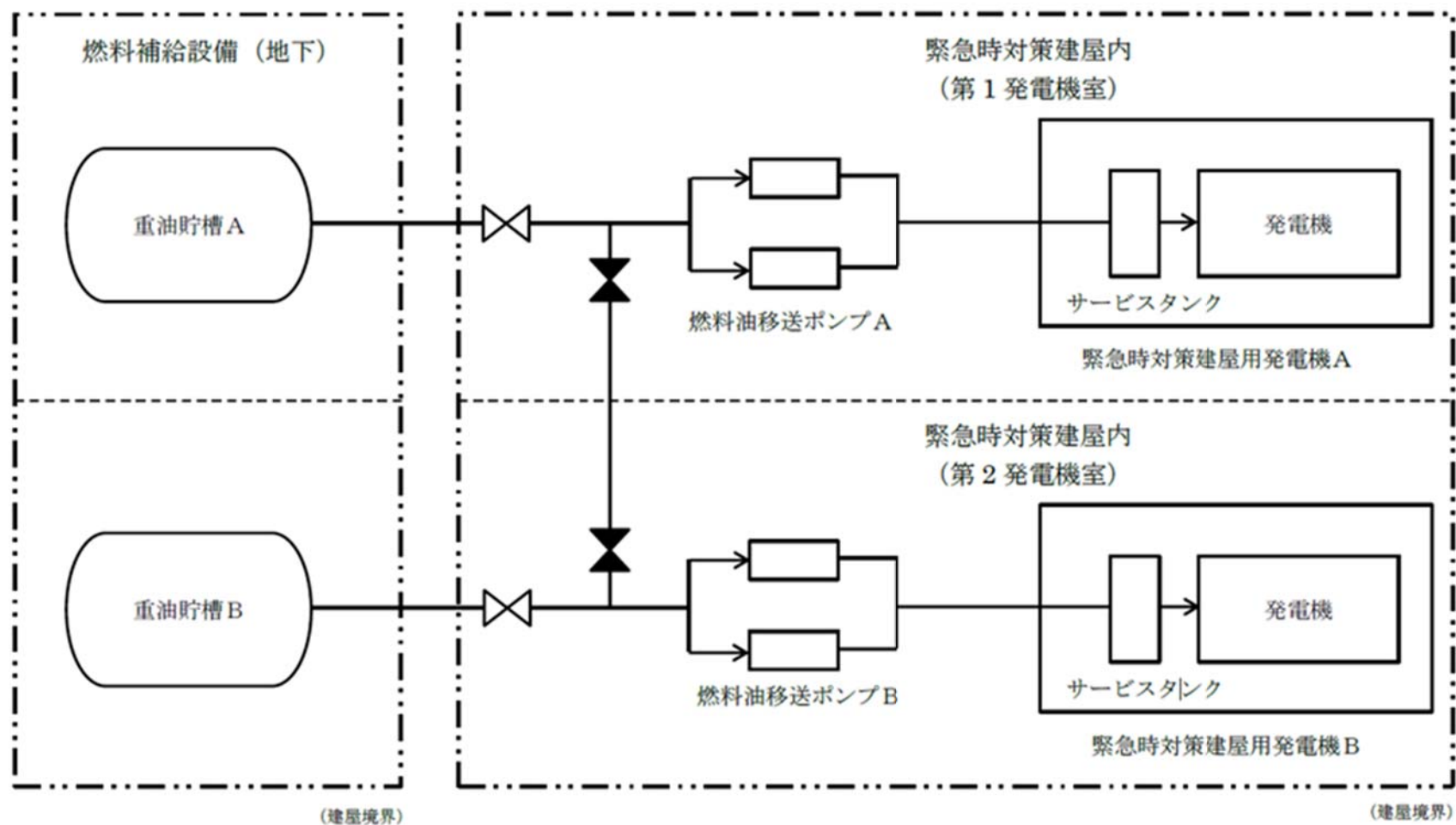
第2. 1. 9. 3-10 図 出入管理区画設置のタイムチャート

対策	作業番号	作業	要員数		所要時間 (分)	経過時間 (分)														備考	
						0	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65		70
						換気設備切替指示															
緊急時対策 建屋換気設備の切替手順	1	—	本部長	1	—																
	2	・設備監視室へ移動	非常時対策組織の要員 A, B	2	1																
	3	・運転状態を確認 (運転状態, 差圧確認)	非常時対策組織の要員 A, B	2	4																
	4	・現場機器状態確認 ・ダンパ「開」操作	非常時対策組織の要員 A, B	2	25																
	5	・設備監視室で「切替」操作 ・運転状態を確認 (運転状態, 差圧確認)	非常時対策組織の要員 A, B	2	10																
	6	・ダンパ「閉」操作	非常時対策組織の要員 A, B	2	20																

第2. 1. 9. 3-11 図 緊急時対策建屋換気設備の切り替えのタイムチャート



第 2. 1. 9. 3-12 図 緊急時対策所電源系統概略図



第 2. 1. 9. 3 - 13 図 緊急時対策所燃料供給系統概略図

対策	作業番号	作業	要員数		所要時間 (分)	経過時間 (分)												備考
						0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
緊急時対策 建屋用発電機による給電確認手順	1	—	本部長	1	—	発電機による給電確認指示												
	2	・設備監視室へ移動	非常時対策組織の要員 A, B	2	1													
	3	・発電機起動状態(自動起動)確認	非常時対策組織の要員 A, B	2	4													

第 2 . 1 . 9 . 3 - 14 図 自動起動する緊急時対策建屋用発電機による給電確認手順のタイムチャート

対策	作業番号	作業	要員数		所要時間 (分)	経過時間（分）															備考	
						0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140		150
						緊急時対策建屋用電源車による給電指示																
緊急時対策 建屋用電源 車による給 電手順	1	—	本部長	1	—	<div></div>																
	2	・設備監視室へ移動	非常時対策組 織の要員 A, B	2	1	<div></div>																
	3	・電源設備の状態を確認	非常時対策組 織の要員 A, B	2	4	<div></div>																
	4	・緊急時対策建屋用電源車を外部 保管エリアから緊急時対策建屋 近傍へ移動	非常時対策組 織の要員 A, B, C, D, E, F	6	55	<div></div>																
	5	・ケーブル、ホースを敷設及び 接続	非常時対策組 織の要員 A, B, C, D, E, F	6	60	<div></div>																

第2. 1. 9. 3-15 図 緊急時対策建屋用電源車による給電手順のタイムチャート

2. 1. 10 通信連絡に関する手順等

目 次

2. 1. 10. 1 概要

2. 1. 10. 2 通信連絡に関する手順等

2. 1. 10. 2. 1 対応手段と設備の選定

2. 1. 10. 2. 1. 1 対応手段と設備の選定の考え方

2. 1. 10. 2. 1. 2 対応手段と設備の選定の結果

2. 1. 10. 2. 2 重大事故等の手順

2. 1. 10. 2. 2. 1 再処理事業所内の通信連絡をする必要
のある場所と通信連絡を行うための手順
等

2. 1. 10. 2. 2. 2 計測等を行った重要なパラメータを再
処理事業所内の必要な場所で共有するた
めの手順等

2. 1. 10. 2. 2. 3 再処理事業所外の通信連絡をする必要
のある場所と通信連絡を行うための手順
等

2. 1. 10. 2. 2. 4 計測等を行った重要なパラメータを再
処理事業所外の必要な場所で共有するた
めの手順等

2. 1. 10. 2. 2. 5 電源を代替電源から給電する手順等

2. 1. 10 通信連絡に関する手順等

2. 1. 10. 1 概要

重大事故等が発生した場合において、再処理事業所の内外の通信連絡する必要のある場所と通信連絡を行う設備として、通信連絡設備及び代替通信連絡設備を設ける設計とする。

通信連絡設備が、警報設備及び所内通信連絡設備（以下「所内通信連絡設備」という。）、所外通信連絡設備で構成する。

（１）再処理事業所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための措置

重大事故等が発生した場合において、再処理事業所内における通信連絡手段を確保するための手順要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有するための手順に着手する。

本手順では、所内通信連絡設備を用いる手段、所内通信連絡設備が損傷した場合の手段及び所内通信連絡設備が電源喪失した場合の手段の手順等を整備している。対処に必要な時間は以下のとおり。

中央監視室への配備分については、実施責任者 1 人、MOX 燃料加工施設対策班長 1 人、MOX 燃料加工施設情報管理班長 1 人、MOX 燃料加工施設現場管理者 1 人及び MOX 燃料加工施設対策班の班員 2 人の合計 6 人体制にて、作業を実施した場合、可搬型衛星電話（屋内用）については、重大事故の発生を仮定するグローブボックスに係る設計基準対象の施設として機能を期待するグローブボックス温度監視装置の感知機能又はグローブボックス消火装置の消火機能の喪失を判断した後の指示（以下 重大事故等着手判断後という。）から 1 時間15分以内

に、可搬型トランシーバ（屋内用）については重大事故等着手判断後から 1 時間45分以内に配備可能である。

再処理施設の中央制御室に配備する可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）は、実施責任者 1 人、要員管理班の班員 3 人、情報管理班の班員 3 人、通信班長 1 人、建屋外対応班長 1 人、建屋対策班の班員12人、MO X 燃料加工施設対策班長 1 人、MO X 燃料加工施設情報管理班長 1 人及びMO X 燃料加工施設対策班の班員 6 人の合計29人体制にて、可搬型衛星電話（屋内用）については、重大事故等着手判断後から 1 時間30分以内に、可搬型トランシーバ（屋内用）については重大事故等着手判断後から 4 時間35分以内に配備可能である。

緊急時対策所に配備する可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）は、実施責任者 1 人、MO X 燃料加工施設対策班長 1 人、MO X 燃料加工施設情報管理班長 1 人、MO X 燃料加工施設現場管理者 1 人、MO X 燃料加工施設対策班の班員6人、本部長 1 人及び支援組織要員 8 人の合計19人体制にて、可搬型衛星電話（屋内用）及び先行で配備を実施する可搬型トランシーバ（屋内用）については、重大事故等着手判断後から 1 時間30分以内に、残りの可搬型トランシーバ（屋内用）については重大事故等着手判断後 4 時間以内に配備可能である。

可搬型通話装置、可搬型衛星電話（屋外用）及び可搬型トランシーバ（屋外用）は、配備後すぐに使用可能である。

（２）計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有するための手順等

重要なパラメータを計測し、その結果を再処理事業所内の必要な

場所で共有するため、所内通信連絡設備、代替通信連絡設備、情報把握設備、代替モニタリング設備、代替気象観測設備を用いる。

重大事故等が発生した場合において、所内通信連絡設備及び代替通信連絡設備並びに情報把握設備により可搬型の計器等にて計測した、重大事故等の対処に必要なパラメータである、グローブボックス内火災源近傍温度、放水砲の流量、貯水槽の水位及び加工施設周辺の放射線線量率等を再処理事業所内の必要な場所で共有するため、所内通信連絡設備及び情報把握設備を用いる場合の手段、再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所へのデータ伝送する手段の手順を整備する。

燃料加工建屋データ収集装置、制御建屋データ収集装置及び制御建屋データ表示装置は常設重大事故等対処設備であり、特に操作は必要ない。再処理施設と共用する制御建屋可搬型情報収集装置の配備は、実施責任者等の要員 4 人、制御建屋対策班の班員 3 人の合計 7 人にて、重大事故等着手判断後から 4 時間 5 分以内に対処可能である。

制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋）及び制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋）の配備は、実施責任者等の要員 4 人、MOX 燃料加工施設対策班の班員 2 人の合計 6 人にて、重大事故等着手判断から 3 時間以内に対処可能である。

燃料加工建屋への情報把握収集伝送設備の配備は重大事故等着手判断後、実施責任者等の要員 4 人、MOX 燃料加工施設対策班の班員 2 人の合計 6 人にて行い、重大事故等着手判断後、燃料加工建屋への設置については 2 時間以内で配備可能である。

第 1 保管庫・貯水所及び第 2 保管庫・貯水所への情報把握収集伝送設備系統の配備は、実施責任者等の要員 5 人、建屋外対応班 4 人の合

計 9 人にて行い、重大事故等着手判断後、第 1 保管庫・貯水所については 1 時間30分以内、第 2 保管庫・貯水所については 9 時間以内に配備可能である。

制御建屋への制御建屋情報把握設備の配備について、再処理施設と共用する制御建屋可搬型情報収集装置の配備は、実施責任者等の要員 4 人、制御建屋対策班の班員 3 人の合計 7 人にて、重大事故等着手判断後から 4 時間 5 分以内に対処可能である。制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋）及び制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋）の配備は、実施責任者等の要員 4 人、MOX 燃料加工施設対策班の班員 2 人の合計 6 人にて、重大事故等着手判断から 3 時間以内に対処可能である。

燃料加工建屋への情報把握収集伝送設備の配備は重大事故等着手判断後、実施責任者等の要員 4 人、MOX 燃料加工施設対策班の班員 2 人の合計 6 人にて行い、重大事故等着手判断後、燃料加工建屋への設置については 2 時間以内で配備可能である。

第 1 保管庫・貯水所及び第 2 保管庫・貯水所への情報把握収集伝送設備系統の配備は、実施責任者等の要員 5 人、建屋外対応班 4 人の合計 9 人にて行い、重大事故等着手判断後、第 1 保管庫・貯水所については 1 時間30分以内、第 2 保管庫・貯水所については 9 時間以内に配備可能である。

(3) 再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための措置

重大事故等が発生した場合において、再処理事業所外の通信連絡を

する必要のある場所との通信連絡手段を確保するための手順に着手する。

本手順では、所外通信連絡設備を用いる手段、所外通信連絡設備が損傷した場合の手段、所外通信連絡設備が電源喪失した場合の手段を整備している。対処に必要な時間は以下のとおり。

緊急時対策所に配備する可搬型衛星電話（屋内用）は、本部長 1 人及び支援組織要員 8 人の合計 9 人体制にて、重大事故等着手判断後から 1 時間20分以内に配備可能である。

可搬型衛星電話（屋外用）は、配備後すぐに使用可能である。

（４）計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所 所で共有するための手順等

重大事故等が発生した場合において、再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所との通計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所で共有する手順等に着手する。

本手順では、所外通信連絡設備を用いる手段、所外通信連絡設備が損傷した場合の手段、所外通信連絡設備が電源喪失した場合の手段を整備している。対処に必要な時間は以下のとおり。

緊急時対策所に配備する可搬型衛星電話（屋内用）は、本部長 1 人及び支援組織要員 8 人の合計 9 人体制にて、重大事故等着手判断後から 1 時間20分以内に配備可能である。

可搬型衛星電話（屋外用）は、配備後すぐに使用可能である。

(5) 電源を代替電源から給電するための措置

本手順では、燃料加工建屋可搬型発電機及び情報連絡用可搬型発電機により可搬型衛星電話（屋内）等へ給電する手順、緊急時対策建屋用発電機により統合原子力防災ネットワーク I P 電話等へ給電する手順を整備している。対処に必要な時間は以下のとおり。

燃料加工建屋可搬型発電機から給電を行うための電源ケーブルの敷設、可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）の接続は、実施責任者 1 人、MOX 燃料加工施設対策班長 1 人、MOX 燃料加工施設情報管理班長 1 人、MOX 燃料加工施設現場管理 1 人及び MOX 燃料加工施設対策班の班員 2 人の合計 6 人にて重大事故等着手判断後から 2 時間以内に実施する。

情報連絡用可搬型発電機から給電を行うための電源ケーブルの敷設、可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）の接続は、実施責任者 1 人、MOX 燃料加工施設対策班長 1 人、MOX 燃料加工施設情報管理班長 1 人、MOX 燃料加工施設現場管理 1 人及び MOX 燃料加工施設対策班の班員 2 人の合計 6 人体制にて、重大事故等着手判断後から 4 時間 31 分以内に配備可能である。

制御建屋可搬型発電機については、実施責任者 1 人、要員管理班の班員 3 人、情報管理班の班員 3 人、通信班長 1 人、建屋外対応班長 1 人及び建屋対策班の班員 6 人の合計 15 人体制にて、重大事故等着手判断後から 11 時間以内に配備可能である。

緊急時対策建屋用発電機による給電の確認は、緊急時対策建屋内において、自動起動した緊急時対策建屋用発電機から給電されていることの確認を指示してから、非常時対策組織の本部長 1 人及び非常時対

策組織の要員 2 人の合計 3 人体制で行い、重大事故等着手判断後，5 分以内に対処可能である。

第2. 1. 10. 1表 重大事故等対処における手順の概要

2. 1. 10 通信連絡に関する手順等			
方針目的	重大事故等が発生した場合において、再処理事業所の内外の通信連絡する必要のある場所と通信連絡を行うため、通信連絡設備及び代替通信連絡設備により通信連絡を行う手順等を整備する。		
対応手段等	再処理事業所内の通信連絡	所内通信連絡設備を用いる場合	<p>重大事故等時に所内通信連絡設備が機能維持していると判断した場合、所内通信連絡設備を用いて通信連絡並びに所内通信連絡設備及び情報把握設備を用いて計測等を行った重要なパラメータを共有する手順に着手する。</p> <p>実施組織要員又は支援組織要員が、屋内（現場）、屋外（現場）及び屋内（中央監視室、再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所）において相互に通信連絡を行う場合は、ページング装置、所内携帯電話、専用回線電話及びファクシミリを使用する。</p> <p>重要なパラメータを計測し、その結果を再処理事業所内の必要な場所で共有するため、ページング装置、所内携帯電話、専用回線電話、ファクシミリ及び環境中継サーバ並びに報把握計装設備用屋内伝送系統、建屋間伝送用無線装置、燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統、燃料加工建屋間伝送用無線装置、制御建屋データ収集装置、制御建屋データ表示装置、燃料加工建屋データ収集装置、グローブボックス温度監視装置、グローブボックス負圧・温度監視設備、制御建屋可搬型情報収集装置、制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋）、制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋）、燃料加工建屋可搬型情報収集装置、第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置、第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置を使用する。</p>

2. 1. 10 通信連絡に関する手順等			
対応手段等	再処理事業所内の通信連絡	所内通信連絡設備が損傷した場合及び電源喪失した場合	<p>重大事故等時に所内通信連絡設備が機能喪失したと判断した場合、代替通信連絡設備を用いて通信連絡をする手順に着手する。</p> <p>実施組織要員又は支援組織要員が、屋内(現場)、屋外(現場)及び屋内(中央監視室、<u>再処理施設</u>の中央制御室及び緊急時対策所)において相互に通信連絡を行う場合は、通話装置のケーブル、可搬型通話装置、可搬型衛星電話(屋外用)等を使用する。</p> <p>所内通信連絡設備が機能喪失した場合は、代替電源設備(充電池及び乾電池を含む。)を用いて可搬型衛星電話(屋内用)、可搬型トランシーバ(屋内用)等へ給電する。</p>

2. 1. 10 通信連絡に関する手順等			
対応手段等	再処理事業所内の通信連絡	所内通信連絡設備が損傷した場合及び電源喪失した場合	<p>また、<u>重大事故等時に所内通信連絡設備が機能喪失したと判断した場合</u>，<u>代替通信連絡設備及び情報把握設備</u>を用いてパラメータを共有する手順に着手する。</p> <p>重要なパラメータを計測し，その結果を再処理事業所内の必要な場所で共有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋内（現場）等における通信連絡には，通話装置のケーブル及び可搬型通話装置を使用する。 ・屋外（現場）における通信連絡には，可搬型衛星電話（屋外用），可搬型トランシーバ（屋外用），「第 33 条 監視測定設備」の代替モニタリング設備の一部である可搬型環境モニタリング用データ伝送装置及び代替気象観測設備の一部である可搬型気象観測用データ伝送装置を使用する。 ・屋内（中央監視室，<u>再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所</u>）における通信連絡には，可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）を使用する。 ・計測等を行った重要なパラメータは，<u>情報把握計装設備用屋内伝送系統，建屋間伝送用無線装置，燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統，燃料加工建屋間伝送用無線装置，制御建屋可搬型情報収集装置，制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋），制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋），燃料加工建屋可搬型情報収集装置，第 1 保管庫・貯水所可搬型情報収集装置及び第 2 保管庫・貯水所可搬型情報収集装置及び可搬型発電機等により監視及び記録する</u>

2. 1. 10 通信連絡に関する手順等			
対応手段等	再処理事業所外の通信連絡	所外通信連絡設備を用いる場合	<p>重大事故等時に所外通信連絡設備が機能維持していると判断した場合、所外通信連絡設備を用いて通信連絡及びパラメータを共有する手順に着手する。</p> <p>実施組織要員が、中央監視室又は再処理施設の中央制御室から再処理事業所外（国，地方公共団体，その他関係機関等）の通信連絡を行う必要がある場所と通信連絡を行う場合は、一般加入電話，一般携帯電話，衛星携帯電話及びファクシミリを使用する。</p> <p>支援組織要員が、緊急時対策所から再処理事業所外（国，地方公共団体，その他関係機関等）の通信連絡を行う必要がある場所と通信連絡を行う場合は、統合原子力防災ネットワーク I P 電話，統合原子力防災ネットワーク I P - F A X，統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム等を使用する。</p> <p>重要なパラメータを計測し，その結果を再処理事業所外の必要な場所で共有するため，統合原子力防災ネットワーク I P 電話，統合原子力防災ネットワーク I P - F A X，統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム，一般加入電話，一般携帯電話，衛星携帯電話及びファクシミリを使用する。</p>

2. 1. 10 通信連絡に関する手順等			
対応手段等	再処理事業所外の通信連絡	所外通信連絡設備が損傷した場合及び電源喪失した場合	<p>重大事故等時に所外通信連絡設備が機能喪失したと判断した場合、代替通信連絡設備を用いて通信連絡する手順に着手する。</p> <p>実施組織要員が、中央監視室又は再処理施設の中央制御室から再処理事業所外（国，地方公共団体，その他関係機関等）の通信連絡を行う必要がある場所と通信連絡を行う場合は、可搬型衛星電話（屋内用）又は可搬型衛星電話（屋外用）を使用する。</p> <p>また、重大事故等への体制に移行した際に所外通信連絡設備が機能喪失したと判断した場合、代替通信連絡設備を用いて通信連絡する手順に着手する。</p> <p>支援組織要員が、緊急時対策所から再処理事業所外（国，地方公共団体，その他関係機関等）の通信連絡を行う必要がある場所と通信連絡を行う場合は、統合原子力防災ネットワーク I P 電話，統合原子力防災ネットワーク I P－F A X，統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム及び可搬型衛星電話（屋内用）を使用する。</p>

2. 1. 10 通信連絡に関する手順等			
対応手段等	再処理事業所外の通信連絡	所外通信連絡設備が損傷した場合及び電源喪失した場合	所外通信連絡設備が機能喪失した場合は、代替電源設備（充電池及び乾電池を含む。）を用いて可搬型衛星電話（屋内用）、可搬型衛星電話（屋外用）、統合原子力防災ネットワークＩＰ電話、統合原子力防災ネットワークＩＰ－ＦＡＸ及び統合原子力防災ネットワークＴＶ会議システムへ給電する。

2. 1. 10 通信連絡に関する手順等			
対応手段等	再処理事業所外の通信連絡	所外通信連絡設備が損傷した場合及び電源喪失した場合	<p>また、重大事故等時に所外通信連絡設備が機能喪失したと判断した場合、代替通信連絡設備を用いてパラメータを共有する手順に着手する。</p> <p>重要なパラメータを計測し、その結果を再処理事業所外（国，地方公共団体，その他関係機関等）の必要な場所で共有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央監視室又は中央制御室からの連絡は，可搬型衛星電話（屋外用）を使用する。 ・緊急時対策所からの連絡は，統合原子力防災ネットワーク I P 電話，統合原子力防災ネットワーク I P－F A X，統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム及び可搬型衛星電話（屋内用）を使用する。

2. 1. 10 通信連絡に関する手順等			
配慮すべき事項	重大事故等時の対応手段の選択	再処理事業所内の通信連絡	<p>実施組織要員又は支援組織要員が、屋内（現場）、屋外（現場）及び屋内（中央監視室、<u>再処理施設の中央制御室</u>及び緊急時対策所）との間で通信連絡を行う場合は、通常、ページング装置、所内携帯電話、専用回線電話及びファクシミリを使用する。</p> <p>また、重要なパラメータを計測し、その結果を再処理事業所内の必要な場所で共有する場合は、上記設備に加えて環境中継サーバを使用する。</p> <p>重大事故等時においてこれらが使用できない場合は、通話装置のケーブル、可搬型通話装置、可搬型衛星電話（屋内用）、可搬型トランシーバ（屋内用）、可搬型衛星電話（屋外用）及び可搬型トランシーバ（屋外用）を使用する。</p> <p>また、重要なパラメータを計測し、その結果を再処理事業所内の必要な場所で共有する場合は、上記設備に加えて「第 33 条 監視測定設備」の代替モニタリング設備の一部である可搬型環境モニタリング用データ伝送装置及び代替気象観測設備の一部である可搬型気象観測用データ伝送装置を使用する。</p>
	電源確保		<p>所内通信連絡設備が損傷又は電源喪失した場合は、充電機、乾電池、代替電源設備の一部である燃料加工建屋可搬型発電機及び情報連絡用可搬型発電機並びに緊急時対策建屋電源設備の一部である緊急時対策建屋用発電機に接続することにより、可搬型通話装置、可搬型衛星電話（屋内用）、可搬型トランシーバ（屋内用）、可搬型衛星電話（屋外用）及び可搬型トランシーバ（屋外用）へ給電する。</p>

2. 1. 10 通信連絡に関する手順等			
配慮すべき事項	重大事故等時の対応手段の選択	再処理事業所外の通信連絡	<p>実施組織要員又は支援組織要員が、中央監視室、<u>再処理施設</u>の中央制御室又は緊急時対策所から再処理事業所外（国，地方公共団体，その他関係機関等）へ通信連絡を行う場合は，通常，統合原子力防災ネットワーク I P 電話，統合原子力防災ネットワーク I P－F A X，統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム，一般加入電話，一般携帯電話，衛星携帯電話又はファクシミリを使用するが，これらが使用できない場合は，代替通信連絡設備として統合原子力防災ネットワーク I P 電話，統合原子力防災ネットワーク I P－F A X，統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム，可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型衛星電話（屋外用）を使用する。</p> <p>統合原子力防災ネットワーク T V 会議システムは，起動，通信状態の確認等を緊急時対策所で実施する。</p> <p>重要なパラメータを計測し，その結果を再処理事業所外の必要な場所で共有する場合も同様である。</p>
		電源確保	<p>所外通信連絡設備が損傷又は電源喪失した場合は，充電池及び緊急時対策建屋電源設備の一部である緊急時対策建屋用発電機に接続することにより，統合原子力防災ネットワーク I P 電話，統合原子力防災ネットワーク I P－F A X，統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム，可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型衛星電話（屋外用）へ給電する。</p>

2. 1. 10 通信連絡に関する手順等		
<p>配慮すべき事項</p>	<p>代替電源設備から給電する手順等</p>	<p>代替電源設備から給電する手順については、「2. 1. 7 電源の確保に関する手順等」及び「2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」にて整備する。</p>

第2. 1. 10. 2表 重大事故等対策における操作の成立性

手順等	対応手段	要員	要員数	想定時間	制限時間
通信連絡に関する手順等	所内通信連絡設備を用いる場合	ページング装置、所内携帯電話、専用回線電話、ファクシミリ及び環境中継サーバは、設計基準の範囲内において使用している設備であり、特別な技量を要することなく、容易に操作が可能である。			
	所内通信連絡設備が損傷した場合及び電源喪失した場合（屋内（現場）等における通信連絡）	可搬型通話装置による通信連絡については、通話装置のケーブルが常設重大事故等対処設備として敷設されているため、作業に要する時間は無く、可搬型通話装置を接続することにより通信連絡が可能である。			
	所内通信連絡設備が損傷した場合及び電源喪失した場合（屋外（現場）における通信連絡）	可搬型衛星電話（屋外用）及び可搬型トランシーバ（屋外用）は、配備後すぐに使用可能である。			
	所内通信連絡設備が損傷した場合及び電源喪失した場合（屋内（燃料加工建屋）における通信連絡）	実施責任者等	4人	1時間45分以内	※1
		MOX燃料加工施設対策班の班員	2人		
	所内通信連絡設備が損傷した場合及び電源喪失した場合（屋内（制御建屋）における通信連絡）	実施責任者等	9人	1時間30分以内	※1
		建屋対策班の班員	12人		
		実施責任者等	4人	4時間35分以内	※1
		MOX燃料加工施設対策班の班員	6人		
	所内通信連絡設備が損傷した場合及び電源喪失した場合（屋内（緊急時対策建屋）における通信連絡）	実施責任者等	4人	4時間以内	※1
		MOX燃料加工施設対策班の班員	6人		
所内通信連絡設備が損傷した場合及び電源喪失した場合（屋内（緊急時対策建屋）における通信連絡）	本部長	1人	1時間20分以内	※1	
	支援組織要員	8人			
所外通信連絡設備を用いる場合	統合原子力防災ネットワークIP電話、統合原子力防災ネットワークIP-FAX、統合原子力防災ネットワークTV会議システム、一般加入電話、一般携帯電話、衛星携帯電話及びファクシミリは、設計基準の範囲内において使用している設備であり、特別な技量を要することなく、容易に操作が可能である。				

所外通信連絡設備が損傷した場合及び電源喪失した場合（燃料加工建屋における通信連絡）		可搬型衛星電話（屋外用）は、配備後すぐに使用可能である。			
所外通信連絡設備が損傷した場合及び電源喪失した場合（緊急時対策所における通信連絡）		本部長	1 人	1 時間 20 分以内	※ 1
		支援組織要員	8 人		
計測等を行った重要なパラメータを必要な場所でする手順	<u>燃料加工建屋</u>	<u>実施責任者等の要員</u>	<u>4 人</u>	<u>1 時間 30 分以内</u>	※ 1
		<u>建屋対策班の班員 (MO X)</u>	<u>2 人</u>		
	<u>制御建屋</u> ※ 2	<u>実施責任者等の要員</u>	<u>4 人</u>	<u>3 時間 10 分以内</u>	※ 1
		<u>建屋対策班の班員 (再処理)</u>	<u>3 人</u>		
	<u>制 御 建 屋</u> ※ 3	<u>実施責任者等の要員</u>	<u>4 人</u>	<u>2 時間 以内</u>	※ 1
		<u>建屋対策班の班員 (MO X)</u>	<u>2 人</u>		
	<u>第 1 保 管庫・貯 水所</u>	<u>実施責任者等の要員</u>	<u>5 人</u>	<u>1 時間 30 分以内</u>	※ 1
		<u>建屋対策班の班員 (再処理)</u>	<u>2 人</u>		
	<u>第 2 保 管庫・貯 水所</u>	<u>実施責任者等の要員</u>	<u>5 人</u>	<u>9 時間 以内</u>	※ 1
		<u>建屋対策班の班員 (再処理)</u>	<u>2 人</u>		

※ 1 : 事故の事象進展に影響がなく、制限時間がないものを示す。

2. 1. 10. 2 通信連絡に関する手順等

【要求事項】

MOX燃料加工事業者において、重大事故等が発生した場合においてMOX燃料加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。

【解釈】

1 「MOX燃料加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な手順等」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための手順等をいう。

a) 通信連絡設備は、代替電源設備（電池等の予備電源設備を含む。）

からの給電を可能とすること。

b) 計測等を行った重要なパラメータを必要な場所で共有する手順等を整備すること。

重大事故等が発生した場合において、再処理事業所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うため、必要な対応として所内通信連絡設備を用いる場合の対応、所内通信連絡設備が損傷した場合の対応、所内通信連絡設備が電源喪失した場合の対応、所外通信連絡設備を用いる場合の対応、所外通信連絡設備が損傷した場合の対応及び所外通信連絡設備が電源喪失した場合の対応を整備する。

代替通信連絡設備について、代替電源設備（電池等の予備電源設備を含む。）からの給電を可能とする手順を整備する。

また，計測等を行った重要なパラメータを必要な場所で共有する手順を整備する。

ここでは，これらの対処設備を活用した手順等について説明する。

2. 1. 10. 2. 1 対応手段と設備の選定

2. 1. 10. 2. 1. 1 対応手段と設備の選定の考え方

重大事故等が発生した場合において、通信連絡設備が使用できる場合は、通信連絡設備を用いて対応を行う。

重大事故等が発生した場合において、通信連絡設備であるページング装置、所内携帯電話等が使用できない場合、その機能を代替するための対応手段として、代替通信連絡設備を選定する。

所内通信連絡設備におけるフォールトツリー分析を第2. 1. 10-1図、所外通信連絡設備におけるフォールトツリー分析を第2. 1. 10-2図に示す。

重大事故等対処設備として選定した通信連絡設備及び代替通信連絡設備により、技術的能力審査基準だけでなく、事業許可基準規則第三十五条及び技術基準規則第三十九条の要求機能を満足する設備が網羅されていることを確認する。

2. 1. 10. 2. 1. 2 対応手段と設備の選定の結果

技術的能力審査基準、事業許可基準規則第三十五条及び技術基準規則第三十九条の要求により選定した対応手段と、その対応に使用する重大事故等対処設備を以下に示す。通信連絡を行うために必要な設備を第2. 1. 10-3表に示す。

i. 再処理事業所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な対応手段及び設備

(i) 所内通信連絡設備を用いる場合

1) 対応手段

重大事故等が発生した場合において、所内通信連絡設備が使用可能な場合は、以下の対応手段がある。

- ・再処理事業所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行う手段
- ・計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有するための手段
- ・緊急時対策建屋情報把握設備の一部であるデータ収集装置等、制御建屋情報把握設備の一部である制御建屋情報収集装置等、情報把握収集伝送装置の一部である燃料加工建屋可搬型情報収集装置等で計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有する手段

本対応で使用する設備は以下のとおり。

a) 所内通信連絡設備

- ・ページング装置（設計基準対象の施設と兼用）
- ・所内携帯電話（設計基準対象の施設と兼用）
- ・専用回線電話（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ファクシミリ（設計基準対象の施設と兼用）
- ・環境中継サーバ（設計基準対象の施設と兼用）

b) 緊急時対策建屋情報把握設備

- ・データ収集装置

・データ表示装置

・データ収集装置（燃料加工建屋）

・データ表示装置（燃料加工建屋）

c) 制御建屋情報把握設備

・情報把握計装設備用屋内伝送系統

・建屋間伝送用無線装置

・制御建屋データ収集装置

・制御建屋データ表示装置

・制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋）

・制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋）

・制御建屋可搬型情報収集装置

d) 情報把握収集伝送装置

・グローブボックス温度監視装置※1

・グローブボックス負圧・温度監視設備※1

・燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統

・燃料加工建屋間伝送用無線装置

・燃料加工建屋データ収集装置

・燃料加工建屋可搬型情報収集装置

・第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置

・第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置

・情報把握計装設備可搬型発電機

※1 伝送路として使用

e) 受電開閉設備

・受電開閉設備（第32条 電源設備）

・受電変圧器（第32条 電源設備）

f) 所内高圧系統

- ・ 6.9 k V 運転予備用主母線 (第 32 条 電源設備)
- ・ 6.9 k V 非常用母線 (第 32 条 電源設備)
- ・ 6.9 k V 運転予備用母線 (第 32 条 電源設備)
- ・ 6.9 k V 常用主母線 (第 32 条 電源設備)

g) 所内低圧系統

- ・ 460 V 非常用母線 (第 32 条 電源設備)
- ・ 460 V 運転予備用母線 (第 32 条 電源設備)

h) 代替電源設備

- ・ 燃料加工建屋可搬型発電機
- ・ 情報連絡用可搬型発電機
- ・ 制御建屋可搬型発電機

2) 重大事故等対処設備

内的事象による安全機能の喪失を要因とし、全交流電源の喪失を伴わない重大事故等の発生時に用いる設備として、ページング装置、所内携帯電話、専用回線電話、ファクシミリ及び環境中継サーバ並びに緊急時対策建屋情報把握設備の一部であるデータ収集装置、データ表示装置、データ収集装置 (燃料加工建屋)、データ表示装置 (燃料加工建屋)、制御建屋情報把握設備の一部である情報把握計装設備用屋内伝送系統、建屋間伝送用無線装置、制御建屋データ収集装置、制御建屋データ表示装置、制御建屋可搬型情報収集装置 (燃料加工建屋)、制御建屋可搬型情報表示装置 (燃料加工建屋)、制御建屋可搬型情報収集装置、情報把握収集伝送装置の一部であるグローブボックス温度監視装置、グローブボックス負圧・温度監視設備、燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統、燃料加工建屋間伝送用無線装置、燃料加工建屋データ収集装置、燃料加工建屋可搬型情

報収集装置，第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置，第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置，情報把握計装設備可搬型発電機を重大事故等対処設備とする。

以上の重大事故等対処設備により，内的事象による安全機能の喪失を要因とし，全交流電源の喪失を伴わない重大事故等の対策等の際は，再処理事業所内の通信連絡を行うことが可能である。

(ii) 所内通信連絡設備が損傷した場合

1) 対応手段

重大事故等が発生した場合において，所内通信連絡設備が損傷した場合は，以下の対応手段がある。

- ・再処理事業所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行う手段
- ・制御建屋情報把握設備の一部である制御建屋情報収集装置等，情報把握収集伝送装置の一部である燃料加工建屋可搬型情報収集装置等，代替モニタリング設備の一部である可搬型環境モニタリング用データ伝送装置及び代替気象観測設備の一部である可搬型気象観測用データ伝送装置で計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有する手段

本対応で使用する設備は以下のとおり。

a) 代替通信連絡設備

- ・通話装置のケーブル
- ・可搬型通話装置
- ・可搬型衛星電話（屋内用）
- ・可搬型トランシーバ（屋内用）

- ・可搬型衛星電話（屋外用）
- ・可搬型トランシーバ（屋外用）
- b) 緊急時対策建屋情報把握設備
 - ・情報収集装置
 - ・情報表示装置
- c) 制御建屋情報把握設備
 - ・情報把握計装設備用屋内伝送系統
 - ・建屋間伝送用無線装置
 - ・制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋）
 - ・制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋）
 - ・制御建屋可搬型情報収集装置
- d) 情報把握収集伝送装置
 - ・燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統
 - ・燃料加工建屋間伝送用無線装置
 - ・燃料加工建屋可搬型情報収集装置
 - ・燃料加工建屋可搬型発電機
 - ・情報把握計装設備可搬型発電機
- e) 代替モニタリング設備
 - ・可搬型環境モニタリング用データ伝送装置（第33条 監視測定設備）
- f) 代替気象観測設備
 - ・可搬型気象観測用データ伝送装置（第33条 監視測定設備）

所内通信連絡設備が損傷した場合に必要な代替通信連絡設備は、代替電源からの給電を可能とする手段がある。

代替電源からの給電を確保するための設備は以下のとおり。

g) 代替電源設備

- ・ 燃料加工建屋可搬型発電機（第32条 電源設備）
- ・ 情報連絡用可搬型発電機（第32条 電源設備）
- ・ 制御建屋可搬型発電機（第32条 電源設備）

h) 緊急時対策建屋電源設備

- ・ 緊急時対策建屋用発電機（第34条 緊急時対策所）

2) 重大事故等対処設備

技術的能力審査基準，事業許可基準規則第三十五条及び技術基準規則第三十九条で要求される再処理事業所内の通信連絡を行う設備のうち，通話装置のケーブル，可搬型通話装置，可搬型衛星電話（屋内用），可搬型トランシーバ（屋内用），可搬型衛星電話（屋外用），可搬型トランシーバ（屋外用），「第 34 条 緊急時対策所」緊急時対策建屋情報把握設備の一部である情報収集装置，情報表示装置，制御建屋情報把握設備の一部である情報把握計装設備用屋内伝送系統，建屋間伝送用無線装置，制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋），制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋），制御建屋可搬型情報収集装置，情報把握収集伝送装置の一部である燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統，燃料加工建屋間伝送用無線装置，燃料加工建屋可搬型情報収集装置，情報把握計装設備可搬型発電機，「第 33 条 監視測定設備」の代替モニタリング設備の一部である可搬型環境モニタリング用データ伝送装置，代替気象観測設備の一部である可搬型気象観測用データ伝送装置，「第 32 条 電源設備」の燃料加工建屋可搬型発電機，情報連絡用可搬型発電機，制御建屋可搬型発電機及び緊急時対策建屋用発電機を重大事故

等対処設備とする。

以上の重大事故等対処設備により，再処理事業所内の通信連絡を行うことが可能である。

(iii) 所内通信連絡設備が電源喪失した場合

1) 対応手段

重大事故等が発生した場合において，所内通信連絡設備が電源喪失した場合の対応手段は，「(ii) 所内通信連絡設備が損傷した場合」の対応手段と同様である。

2) 重大事故等対処設備

重大事故等対処設備は，「(ii) 所内通信連絡設備が損傷した場合」と同様である。

「(ii) 所内通信連絡設備が損傷した場合」の対応手段，重大事故等対処設備は，「(iii) 1) 対応手段」及び「(iii) 2) 重大事故等対処設備」と同様である。

そのため，「2. 1. 10. 2 重大事故等時の手順」においても，所内通信連絡設備が電源喪失した場合の手順は，所内通信連絡設備が損傷した場合の手順と同様である。

ii. 再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な対応手段及び設備

(i) 所外通信連絡設備を用いる場合

1) 対応手段

重大事故等が発生した場合において，所外通信連絡設備が使用可

能な場合は、以下の対応手段がある。

- ・再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行う手段
- ・計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所で共有する手段

本対応で使用する設備は以下のとおり。

a) 所外通信連絡設備

- ・統合原子力防災ネットワーク I P 電話（設計基準対象の施設と兼用）
- ・統合原子力防災ネットワーク I P - F A X（設計基準対象の施設と兼用）
- ・統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム（設計基準対象の施設と兼用）
- ・一般加入電話（設計基準対象の施設と兼用）
- ・一般携帯電話（設計基準対象の施設と兼用）
- ・衛星携帯電話（設計基準対象の施設と兼用）
- ・ファクシミリ（設計基準対象の施設と兼用）

b) 受電開閉設備

- ・受電開閉設備（第 32 条 電源設備）
- ・受電変圧器（第 32 条 電源設備）

c) 所内高圧系統

- ・6.9 k V 運転予備用主母線（第 32 条 電源設備）
- ・6.9 k V 非常用母線（第 32 条 電源設備）
- ・6.9 k V 運転予備用母線（第 32 条 電源設備）
- ・6.9 k V 常用主母線（第 32 条 電源設備）

d) 所内低圧系統

- ・ 460 V 非常用母線（第 32 条 電源設備）

2) 重大事故等対処設備

技術的能力審査基準, 事業許可基準規則第三十五条及び技術基準規則第三十九条で要求される再処理事業所外への通信連絡を行う設備のうち, 統合原子力防災ネットワーク I P 電話, 統合原子力防災ネットワーク I P - F A X 及び統合原子力防災ネットワーク T V 会議システムは, 重大事故等対処設備とする。

また, 内的事象による安全機能の喪失を要因とし, 動的機器の多重故障における重大事故等の発生時に用いる一般加入電話, 一般携帯電話, 衛星携帯電話及びファクシミリは, 重大事故等対処設備とする。

以上の重大事故等対処設備により, 内的事象による安全機能の喪失を要因とし, 動的機器の多重故障の対策の際は, 再処理事業所外への通信連絡を行うことが可能である。

(ii) 所外通信連絡設備が損傷した場合

1) 対応手段

重大事故等が発生した場合において, 所外通信連絡設備が損傷した場合は, 以下の対応手段がある。

- ・ 再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行う手段

- ・計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所で共有する手段

本対応で使用する設備は以下のとおり。

a) 代替通信連絡設備

- ・統合原子力防災ネットワーク I P 電話（設計基準対象の施設と兼用）
- ・統合原子力防災ネットワーク I P－F A X（設計基準対象の施設と兼用）
- ・統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム（設計基準対象の施設と兼用）
- ・可搬型衛星電話（屋内用）
- ・可搬型衛星電話（屋外用）

所外通信連絡設備が損傷した場合に必要な代替通信連絡設備は、代替電源からの給電を可能とする手段がある。

代替電源からの給電を確保するための設備は以下のとおり。

a) 緊急時対策建屋電源設備

- ・緊急時対策建屋用発電機（第34条 緊急時対策所）

2) 重大事故等対処設備

技術的能力審査基準，事業許可基準規則第三十五条及び技術基準規則第三十九条で要求される再処理事業所外への通信連絡を行う設備のうち，統合原子力防災ネットワーク I P 電話，統合原子力防災ネットワーク I P－F A X，統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム，可搬型衛星電話（屋内用），可搬型衛星携帯電話（屋外用）及び「第 34 条 緊急時対策所」の緊急時対策建屋用発電機

を重大事故等対処設備とする。

以上の重大事故等対処設備により、再処理事業所外への通信連絡を行うことが可能である。

(iii) 所外通信連絡設備が電源喪失した場合

1) 対応手段

重大事故等が発生した場合において、所外通信連絡設備が電源喪失した場合の対応手順は、「(ii) 所外通信連絡設備が損傷した場合」の対応手段と同様である。

2) 重大事故等対処設備

重大事故等対処設備は「(ii) 所外通信連絡設備が損傷した場合」の重大事故等対処設備と同様である。

「(ii) 所外通信連絡設備が損傷した場合」の対応手段、重大事故等対処設備は、「(iii) 1) 対応手段」及び「(iii) 2) 重大事故等対処設備」と同様である。そのため、「2. 1. 10. 2 重大事故等時の手順」においても、所外通信連絡設備が電源喪失した場合の手順は、所外通信連絡設備が損傷した場合の手順と同様である。

iii. 手順等

上記 i. 及び ii. により選定した対応手段に係る手順を整備する。

機能喪失を想定する設計基準事象の施設と整備する手順を第 2. 1. 10-4 表から第 2. 1. 10-7 表に示す

これらの手順は，重大事故等発生時対応手順書等にて整備する。

2. 1. 10. 2. 2 重大事故等時の手順

2. 1. 10. 2. 2. 1 再処理事業所内の通信連絡をする必要のある 場所と通信連絡を行うための手順等

重大事故等が発生した場合において、所内通信連絡設備及び代替通信連絡設備により再処理事業所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うため、以下の手段を用いた手順を整備する。

(i) 所内通信連絡設備を用いる場合の手段

重大事故等時に、所内携帯電話が使用できる場合は、ページング装置、所内携帯電話、専用回線電話及びファクシミリを用いて通信連絡を行う。

これらの設備を用いた再処理事業所内における通信連絡を行うための手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所内通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能維持していると判断した場合。（第2. 1. 10－8表）

b) 操作手順

所内通信連絡設備による再処理事業所内の通信連絡の概要は以下のとおり。

また、屋内における再処理事業所内への通信連絡手順の概要を第2. 1. 10－3図～第2. 1. 10－5図に示す。

i) ページング装置

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、マイク操作器を用いて再処理事業所内各建屋のスピーカを介して放送を行う。

ii) 所内携帯電話

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、MOX燃料加工施設対策班の班員に対して所内携帯電話の端末の携帯を指示する。

②MOX燃料加工施設対策班の班員は、所内携帯電話の端末を用いて、通信先の電話番号をダイヤルし、連絡する。

iii) 専用回線電話

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、MOX燃料加工施設対策班の班員に対して専用回線電話の通信を指示する。

②MOX燃料加工施設対策班の班員は、専用回線電話の端末を用いて、中央監視室から緊急時対策所の支援組織要員へ連絡をする。

iv) ファクシミリ

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、MOX燃料加工施設対策班の班員に対してファクシミリの通信を指示する。

②MOX燃料加工施設対策班の班員は、ファクシミリを用いて、中央監視室から緊急時対策所の要員へ連絡をする。

c) 操作の成立性

ページング装置、所内携帯電話、専用回線電話及びファクシミリは、設計基準の範囲内において使用している設備であり、特別な技量を要することなく、容易に操作が可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1 作業当たり 10mSv 以下とすることを目安に管理する。

さらに、MOX燃料加工施設対策班の班員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、MOX燃料加工施設対策班の班員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

(ii) 所内通信連絡設備が損傷した場合の手段

1) 屋内（現場）等における通信連絡

重大事故等時に、所内携帯電話が機能喪失した場合、燃料加工建屋内で建屋内状況を確認する実施組織のMOX燃料加工施設現場管理者は、通話装置のケーブル及び可搬型通話装置を用いて通信連絡を行う。

これらの設備を用いた燃料加工建屋内における通信連絡を行うための手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所内通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失したと判断した場合。（第2. 1. 10-8表）

b) 操作手順

通話装置のケーブル及び可搬型通話装置による燃料加工建屋内の通信連絡の概要は以下のとおり。

また、屋内における再処理事業所内への通信連絡手順の概要を第2. 1. 10-3図に示す。代替通信連絡設備のアクセスルートを第2. 1. 10-11図～第2. 1. 10-15図に示す。

i) 可搬型通話装置の配備

① 実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、実施組織要員のうちMOX燃料加工施設対策班の班員へ可搬型通話装置の装備を指示する。

② 燃料加工建屋内のMOX燃料加工施設対策班の班員は、装備して

いる可搬型通話装置を通話装置のケーブルの接続口に接続する。

③MOX燃料加工施設現場管理者は、可搬型通話装置を燃料加工建屋内の通話装置のケーブルの接続口に接続する。

④可搬型通話装置は、それぞれを通話装置のケーブルに接続することで通話可能となるため、燃料加工建屋内で作業を行う際の通信連絡手段とする。また、本作業は屋内作業であるため、降灰による影響はない。

⑤可搬型通話装置は、乾電池で動作するため代替電源は不要である。乾電池は、7日間以内に残量が無くなることは考え難いが、もし無くなった場合は、他の可搬型通話装置の端末と交換又は予備の乾電池を使用する。

c) 操作の成立性

可搬型通話装置による通信連絡については、通話装置のケーブルが燃料加工建屋内に常設重大事故等対処設備として敷設されているため、設置作業に要する時間はなく、可搬型通話装置を接続することにより通信連絡が可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1 作業当たり 10mSv 以下とすることを目安に管理する。

さらに、MOX燃料加工施設対策班の班員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、MOX燃料加工施設対策班の班員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

2) 屋外（現場）における通信連絡

重大事故等時に、所内携帯電話が機能喪失した場合、燃料加工建屋の屋外から実施組織の放射線対応班の班員、建屋外対応班の班員、MOX燃料加工施設対策班の班員及び支援組織の放射線管理班の班員が中央監視室、再処理施設の中央制御室又は緊急時対策所へ連絡及び屋外間で連絡を行う際は、可搬型衛星電話（屋外用）又は可搬型トランシーバ（屋外用）を用いて通信連絡を行う。

これらの設備を用いた燃料加工建屋の屋外における通信連絡を行うための手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所内通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失したと判断した場合。（第2. 1. 10-8表）

b) 操作手順

可搬型衛星電話（屋外用）及び可搬型トランシーバ（屋外用）による燃料加工建屋の屋外における通信連絡の概要は以下のとおり。

また、屋外（現場）における再処理事業所内への通信連絡手順の概要を第2. 1. 10-4図に示す。

i) 可搬型衛星電話（屋外用）の配備

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、実施組織要員のうち放射線対応班の班員、建屋外対応班の班員、MOX燃料加工施設対策班の班員及び支援組織の放射線管理班の班員へ可搬型衛星電話（屋外用）を配備する。

②可搬型衛星電話（屋外用）を使用する要員は、各作業場所へ可搬型衛星電話（屋外用）の端末を持参し、使用する際に電源を入れることにより、燃料加工建屋の屋外から中央監視室、再処理施設の中央制御室又は緊急時対策所へ連絡及び屋外間で連絡を行う際の通信連絡手段とする。火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、事前の対応作業として、除灰作業の準備を実施する。また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。

③可搬型衛星電話（屋外用）は、充電池から給電を行い、10 時間使用することが可能である。使用開始から 10 時間を目安に充電池の残容量を適宜確認し、残容量が少なくなったことを確認後、充電池の交換を行う。

ii) 可搬型トランシーバ（屋外用）の配備

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、実施組織要員のうち放射線対応班の班員、建屋外対応班の班員、MOX燃料加工施設対策班の班員及び支援組織の放射線管理班の班員へ可搬型トランシーバ（屋外用）を配備する。

②可搬型トランシーバ（屋外用）を使用する要員は、各作業場所へ可搬型トランシーバ（屋外用）の端末を持参し、使用する際に電源を入れることにより、燃料加工建屋の屋外から中央監視室、再処理施設の中央制御室又は緊急時対策建所へ連絡及び屋外間で連絡を行う際の通信連絡手段とする。火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、事前の対応作業として、除灰作業の準備を実施する。また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。

③可搬型トランシーバ（屋外用）は、充電池から給電を行い、10時間使用することが可能である。使用開始から10時間を目安に充電池の残容量を適宜確認し、残容量が少なくなったことを確認後、充電池の交換を行う。

c) 操作の成立性

可搬型衛星電話（屋外用）及び可搬型トランシーバ（屋外用）は、配備後すぐに使用可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり 10mSv 以下とすることを目安に管理する。

さらに、MOX燃料加工施設対策班の班員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、MOX燃料加工施設対策班の班員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

3) 屋内（中央監視室、再処理施設の中央制御室、緊急時対策所）における通信連絡

重大事故等時に、ページング装置、所内携帯電話及び専用回線電話が機能喪失した場合、中央監視室、再処理施設の中央制御室、緊急時対策所間で実施組織のMOX燃料加工施設現場管理者、MOX燃料加工施設対策班長、建屋外対応班長、放射線対応班長、建屋外

対応班の班員又は支援組織の統括班の班員が連絡を行う際は、可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）を用いて通信連絡を行う。

これらの設備を用いた中央監視室，再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所における通信連絡の手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に，所内通信連絡設備の状態を確認し，当該設備が機能喪失したと判断した場合。（第2. 1. 10-8表）

b) 操作手順

可搬型衛星電話（屋内用）又は可搬型トランシーバ（屋内用）による中央監視室，再処理施設の中央制御室，緊急時対策所間における通信連絡の概要は以下のとおり。

また，屋内（中央監視室，再処理施設の中央制御室，緊急時対策所）における再処理事業所内への通信連絡手順の概要を第2. 1. 10-5図に示す。代替通信連絡設備のアクセスルートを第2. 1. 10-15図に示す。

i) 可搬型衛星電話（屋内用）の配備

①実施責任者は，手順着手の判断基準に基づき，実施組織要員の燃料加工建屋に滞在するMOX燃料加工施設現場管理者及び制御建屋に滞在するMOX燃料加工施設対策班長，放射線対応班長，建屋外対応班の班員並びに緊急時対策建屋に滞在する建屋外対応班長に可搬型衛星電話（屋内用）を配備する。

また，非常時対策組織の本部長は，支援組織の制御建屋に滞在する統括班の班員及び緊急時対策建屋に滞在する放射線管理班

の班員，統括班の班員に可搬型衛星電話（屋内用）を配備する。

- ②可搬型衛星電話（屋内用）は，中央監視室で使用する分はMOX燃料加工施設対策班の班員が，再処理施設の中央制御室で使用する分はMOX燃料加工施設対策班の班員，建屋対策班の班員が，緊急時対策所で使用する分は支援組織要員が配備する。各班員及び要員は，アンテナ及びレシーバを燃料加工建屋，制御建屋及び緊急時対策建屋の屋外に配備し，アンテナとレシーバ間をアンテナケーブルで接続する。その後，ハンドセットを中央監視室，再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所に配備し，レシーバとハンドセット間をLANケーブルで接続する。火山の影響により，降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は，事前の対応作業として，除灰作業の準備を実施する。また，降灰を確認したのち必要に応じ，除灰作業を実施する。

- ③通話可能となった可搬型衛星電話（屋内用）を用い，中央監視室，再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所間で連絡を行う。

- ④可搬型衛星電話（屋内用）は，中央監視室で使用する場合は「第32条 電源設備」の一部である燃料加工建屋可搬型発電機から，再処理施設の中央制御室で使用する場合は「第32条 電源設備」の一部である情報連絡用可搬型発電機及び制御建屋可搬型発電機から，緊急時対策所で使用する場合は「第34条 緊急時対策所」の一部である緊急時対策建屋用発電機から給電を行う。

- ⑤再処理施設の中央制御室で使用する場合で重大事故等の発生後11時間以内に使用する場合は，代替電源設備の一部である制御建屋可搬型発電機が配備されていないため，充電池を用いて電源の給電を行う。この場合，充電池給電でも11時間以上使用すること

が可能であるため、代替電源設備の一部である制御建屋可搬型発電機が準備されるまで充電機の交換を行う必要はない。

ii) 可搬型トランシーバ（屋内用）の配備

- ①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、実施組織要員の燃料加工建屋に滞在するMOX燃料加工施設現場管理者及び制御建屋に滞在するMOX燃料加工施設対策班長、放射線対応班長、建屋外対応班の班員並びに緊急時対策建屋に滞在する建屋外対応班長に可搬型トランシーバ（屋内用）を配備する。また、非常時対策組織の本部長は、支援組織の制御建屋に滞在する統括班の班員及び緊急時対策建屋に滞在する放射線管理班の班員、統括班の班員へも可搬型トランシーバ（屋内用）を配備する。
- ②可搬型トランシーバ（屋内用）は、中央監視室、再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所で使用する分はMOX燃料加工施設対策班の班員が配備する。各班員は、アンテナ及びレシーバを燃料加工建屋、制御建屋及び緊急時対策建屋の屋外に配備し、アンテナとレシーバ間をアンテナケーブルで接続する。その後、ハンドセットを中央監視室、再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所に配備し、レシーバとハンドセット間をLANケーブルで接続する。火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、事前の対応作業として、除灰作業の準備を実施する。また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。
- ③通話可能となった可搬型トランシーバ（屋内用）を用い、中央監視室、再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所間で連絡を行う際の通信連絡手段とする。
- ④可搬型トランシーバ（屋内用）は、中央監視室で使用する場合は

「第32条 電源設備」の一部である燃料加工建屋可搬型発電機から、再処理施設の中央制御室で使用する場合は「第32条 電源設備」の一部である情報連絡用可搬型発電機から、緊急時対策所で使用する場合は「第34条 緊急時対策所」の一部である緊急時対策建屋用発電機から給電を行う。

c) 操作の成立性

屋内（中央監視室，再処理施設の中央制御室，緊急時対策所）における通信連絡については，可搬型衛星電話（屋内用）による通信手段を先行で確保することとし，重大事故等着手判断後から 1 時間 30 分以内に通信連絡が可能である。

中央監視室への配備分については，実施責任者 1 人，MOX燃料加工施設対策班長 1 人，MOX燃料加工施設情報管理班長 1 人，MOX燃料加工施設現場管理者 1 人及びMOX燃料加工施設対策班の班員 2 人の合計 6 人体制にて，作業を実施した場合，可搬型衛星電話（屋内用）については，重大事故等着手判断後から 1 時間 15 分以内に，可搬型トランシーバ（屋内用）については，重大事故等着手判断後から 1 時間 45 分以内に配備可能である。

再処理施設の中央制御室に配備する可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）は，実施責任者 1 人，要員管理班の班員 3 人，情報管理班の班員 3 人，通信班長 1 人，建屋外対応班長 1 人，建屋対策班の班員12人，MOX燃料加工施設対策班長 1 人，MOX燃料加工施設情報管理班長 1 人，MOX燃料加工施設現場管理者 1 人及びMOX燃料加工施設対策班の班員 6 人の合計30人体制にて，可搬型衛星電話（屋内用）については，重大事故等着手判断後から 1 時間30分以内に，可搬型トランシーバ（屋内用）について

は重大事故等着手判断後から4時間35分以内に配備可能である。

緊急時対策所に配備する可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）は、実施責任者1人、MOX燃料加工施設対策班長1人、MOX燃料加工施設情報管理班長1人、MOX燃料加工施設現場管理者1人、MOX燃料加工施設対策班の班員6人、本部長1人及び支援組織要員8人の合計19人体制にて、可搬型衛星電話（屋内用）及び先行で配備を実施する可搬型トランシーバ（屋内用）については、重大事故等着手判断後から1時間30分以内に、残りの可搬型トランシーバ（屋内用）については重大事故等着手判断後4時間以内に配備可能である。

可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）のタイムチャートを第2.1.10-8図～第2.1.10-10図に示す。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。

さらに、MOX燃料加工施設対策班の班員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、MOX燃料加工施設対策班の班員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

(iii) 所内通信連絡設備が電源喪失した場合の手段

1) 屋内（現場）等における通信連絡

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所内通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失したと判断した場合。（第2. 1. 10-8表）

b) 操作手順

操作手順は、「(ii) 1) 屋内（現場）等における通信連絡」にて整備する。

c) 操作の成立性

可搬型通話装置による通信連絡については、通話装置のケーブルが燃料加工建屋内に常設重大事故等対処設備として敷設されているため、設置作業に要する時間はなく、可搬型通話装置を接続することにより通信連絡が可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。

さらに、MOX燃料加工施設対策班の班員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、MOX燃料加工施設対策班の班員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

2) 屋外（現場）における通信連絡

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所内通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失したと判断した場合。（第2. 1. 10-8表）

b) 操作手順

操作手順は、「(ii) 2) 屋外（現場）における通信連絡」にて整備する。

c) 操作の成立性

可搬型衛星電話（屋外用）及び可搬型トランシーバ（屋外用）は、配備後すぐに使用可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1 作業当たり 10mSv 以下とすることを目安に管理する。

さらに、MOX燃料加工施設対策班の班員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、MOX燃料加工施設対策班の班員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

3) 屋内（中央監視室、再処理施設の中央制御室、緊急時対策所）における通信連絡

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所内通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失したと判断した場合。（第2. 1. 10-8表）

b) 操作手順

操作手順は、「(ii) 3) 屋内（中央監視室，再処理施設の中央制御室，緊急時対策所）における通信連絡」にて整備する。

c) 操作の成立性

屋内（中央監視室，再処理施設の中央制御室，緊急時対策所）における通信連絡については、可搬型衛星電話（屋内用）による通信手段を先行で確保することとし、重大事故等着手判断後から1時間30分以内に通信連絡が可能である。

可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）の中央監視室への配備分については、実施責任者1人、MOX燃料加工施設対策班長1人、MOX燃料加工施設情報管理班長1人、MOX燃料加工施設現場管理者1人及びMOX燃料加工施設対策班の班員2人の合計6人体制にて作業を実施した場合、可搬型衛星電話（屋内用）については、重大事故等着手判断後から1時間15分以内に、可搬型トランシーバ（屋内用）については、重大事故等着手判断後から1時間45分以内に配備可能である。

再処理施設の中央制御室に配備する可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）は、実施責任者1人、要員管理班の班員3人、情報管理班の班員3人、通信班長1人、建屋外対応班長1人、建屋対策班の班員12人、MOX燃料加工施設対策班長1人、MOX燃料加工施設情報管理班長1人、MOX燃料加工施設現場管理者1人及びMOX燃料加工施設対策班の班員6人の合計30人体制にて、可搬型衛星電話（屋内用）については、重大事故等着手判断

後から 1 時間30分以内に、可搬型トランシーバ（屋内用）については重大事故等着手判断後から 4 時間35分以内に配備可能である。

緊急時対策所に配備する可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）は、実施責任者 1 人、MOX 燃料加工施設対策班長 1 人、MOX 燃料加工施設情報管理班長 1 人、MOX 燃料加工施設現場管理者 1 人、MOX 燃料加工施設対策班の班員6人、本部長 1 人及び支援組織要員 8 人の合計19人体制にて、可搬型衛星電話（屋内用）及び先行で配備を実施する可搬型トランシーバ（屋内用）については、重大事故等着手判断後から 1 時間30分以内に、残りの可搬型トランシーバ（屋内用）については重大事故等着手判断後 4 時間以内に配備可能である。

可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）のタイムチャートを第 2. 1. 10－8 図、第 2. 1. 10－9 図、第 2. 1. 10－10 図に示す。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1 作業当たり 10mSv 以下とすることを目安に管理する。

さらに、MOX 燃料加工施設対策班の班員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、MOX 燃料加工施設対策班の班員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

2. 1. 10. 2. 2. 2 計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有するための手順等

重要なパラメータを計測し、その結果を再処理事業所内の必要な場所で共有するため、所内通信連絡設備、代替通信連絡設備、情報把握設備、代替モニタリング設備、代替気象観測設備を用いる。

重大事故等が発生した場合において、所内通信連絡設備及び代替通信連絡設備並びに情報把握設備により可搬型の計器等にて計測した、重大事故等の対処に必要なパラメータである、グローブボックス内火災源近傍温度、放水砲の流量、貯水槽の水位及び加工施設周辺の放射線線量率等を再処理事業所内の必要な場所で共有するため、以下の手段を用いた手順を整備する。

(i) 所内通信連絡設備及び情報把握設備を用いる場合の手段

1) 再処理事業所内の通信連絡

重大事故等時に、所内携帯電話が使用できる場合は、ページング装置、所内携帯電話、専用回線電話及びファクシミリを用いて通信連絡を行う。

これらの設備を用いた計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有するための手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所内通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能維持していると判断した場合。（第2. 1. 10－8表）

b) 操作手順

操作手順は、「(i) 所内通信連絡設備を用いる場合の手段」にて整備する。

重要なパラメータを計測する手順等は、「2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」,
「2. 1. 5 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」,
「2. 1. 6 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給手順等」及び「2. 1. 8 監視測定等に関する手順等」,
重要なパラメータを監視及び記録する手順等は「2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」にて整備する。

c) 操作の成立性

ページング装置, 所内携帯電話, 専用回線電話及びファクシミリは, 設計基準の範囲内において使用している設備であり, 特別な技量を要することなく, 容易に操作が可能である。

重大事故等の対処においては, 通常的安全対策に加えて, 放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い, 移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については, 個人線量計を着用し, 1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。

さらに, MOX燃料加工施設対策班の班員の作業場所への移動及び作業においては, 作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより, MOX燃料加工施設対策班の班員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時においては, 確実に運搬, 移動ができるように, 可搬型照明を配備する。

2) 再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所へのデータ伝送

重大事故等の対処に必要な情報は, 情報把握設備の燃料加工建屋データ収集装置, 燃料加工建屋可搬型情報収集装置, 第1保管

庫・貯水所可搬型情報収集装置及び第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置に集約し，再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所において監視及び記録するために伝送する。伝送された情報は制御建屋データ表示装置，制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋），緊急時対策所のデータ表示装置（燃料加工建屋）及び情報表示装置により監視し，制御建屋データ収集装置，制御建屋可搬型情報収集装置，制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋），緊急時対策所のデータ収集装置（燃料加工建屋）及び情報収集装置により記録する。

ただし，可搬型情報収集装置等の設置が完了するまでの間，継続監視の必要がない情報は，所内通信連絡設備を使用して再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所へ情報を伝達し，記録用紙に記録する。

これらの設備を用いた計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有するための手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に，所内通信連絡設備，情報把握収集伝送設備の燃料加工建屋データ収集装置並びに制御建屋情報把握設備の制御建屋データ収集装置及び制御建屋データ表示装置の状況を確認し，の状態を確認し，当該設備が機能維持していると判断した場合。（第2. 1. 10－8表）

b) 操作手順

i) 環境中継サーバ

①実施責任者は，手順着手の判断基準に基づき，実施組織要員に対して環境中継サーバの起動状態の確認を指示する。

②実施組織要員は、緊急時対策所の支援組織要員と連絡を取り合い、環境中継サーバが起動していることを確認する。

ii) データ収集装置及びデータ表示装置

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、実施組織要員に対して燃料加工建屋データ収集装置、制御建屋データ収集装置及び制御建屋データ表示装置の起動状態の確認を指示する。

②実施組織要員は、燃料加工建屋データ収集装置が起動していることを確認する。

③実施組織要員は、再処理施設の中央制御室の実施組織要員と連絡を取り合い、制御建屋データ収集装置及び制御建屋データ表示装置が起動していることを確認する。

iii) 可搬型情報収集装置及び可搬型情報表示装置の配備

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、実施組織要員に対して燃料加工建屋可搬型情報収集装置、制御建屋可搬型情報収集装置、制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋）、制御建屋可搬型情報表示装置(燃料加工建屋)、第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置及び第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置の配備を指示する。

②建屋対策班の班員は外部保管エリアに保管している燃料加工建屋可搬型情報収集装置を燃料加工建屋に配備、制御建屋可搬型情報収集装置、制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋）及び制御建屋可搬型情報表示装置(燃料加工建屋)を制御建屋に配備する。

第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所については、建屋近傍に配備する。

③配備した燃料加工建屋可搬型情報収集装置を燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統，燃料加工建屋間伝送用無線設備，情報把握計装設備用屋内伝送系統及び建屋間伝送用無線装置と接続し，再処理施設の中央制御室並びに緊急時対策所に必要な情報の伝送を行う。

第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所に配備した可搬型情報収集装置から，再処理施設の中央制御室並びに緊急時対策所に情報を伝送する。

iv) 情報監視

①燃料加工建屋，第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所に配備した可搬型情報収集装置から伝送された情報は，再処理施設の中央制御室に配備した制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋）及び緊急時対策所に設置する情報表示装置を使用して監視する。また，再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所への情報伝送準備ができるまでの間は，代替通信連絡設備を使用して再処理施設の中央制御室並びに緊急時対策所へ情報を伝達する。

重要なパラメータを計測する手順等は，「2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」，「2. 1. 5 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」，「2. 1. 6 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給手順等」及び「2. 1. 8 監視測定等に関する手順等」，重要なパラメータを監視及び記録する手順等は「2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」にて整備する。

c) 操作の成立性

環境中継サーバは，設計基準の範囲内において使用している設

備であり，特別な技量を要することなく，容易に操作が可能である。

燃料加工建屋データ収集装置，制御建屋データ収集装置及び制御建屋データ表示装置は常設重大事故等対処設備であり，特に操作は必要ない。

再処理施設と共用する制御建屋可搬型情報収集装置の配備は，実施責任者等の要員4人，制御建屋対策班の班員3人の合計7人にて，重大事故等着手判断後から4時間5分以内に対処可能である。

制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋）及び制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋）の配備は，実施責任者等の要員4人，MOX燃料加工施設対策班の班員2人の合計6人にて，重大事故等着手判断から3時間以内に対処可能である。

燃料加工建屋への情報把握収集伝送設備の配備は重大事故等着手判断後，実施責任者等の要員4人，MOX燃料加工施設対策班の班員2人の合計6人にて行い，重大事故等着手判断後，燃料加工建屋への設置については2時間以内で配備可能である。

第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所への情報把握収集伝送設備系統の配備は，実施責任者等の要員5人，建屋外対応班4人の合計9人にて行い，重大事故等着手判断後，第1保管庫・貯水所については1時間30分以内，第2保管庫・貯水所については9時間以内に配備可能である。

情報把握計装設備のタイムチャートを第2．1．10－11図，情報把握計装設備のアクセスルート図を第2．1．10－17図から第2．1．10－21図に示す。

重大事故等の対処においては、通常の安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。

重大事故等の対処時においては、再処理施設の中央制御室との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

d) 機能の健全性

制御建屋データ表示装置にて燃料加工建屋の情報の監視及び記録が行われていることを確認する。

燃料加工建屋、制御建屋、第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所への、可搬型情報収集装置の配備完了、緊急時対策所の情報収集装置の起動確認及び制御建屋への可搬型情報表示装置の配備完了後に、代替通信連絡設備を使用して再処理施設の中央制御室並びに緊急時対策所に情報伝送されていることの確認を行う。

(ii) 所内通信連絡設備が損傷した場合の手段

1) 屋内（現場）等における通信連絡

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所内通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失したと判断した場合。（第2.1.10-8表）

b) 操作手順

操作手順は、「(ii)1)屋内（現場）等における通信連絡」にて

整備する。

重要なパラメータを計測する手順等は、「2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」、重要なパラメータを監視及び記録する手順等は「2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」にて整備する。

c) 操作の成立性

操作の成立性は、「(ii) 1) 屋内（現場）等における通信連絡」にて整備する。

2) 屋外（現場）における通信連絡

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所内通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失したと判断した場合。（第2. 1. 10－8表）

b) 操作手順

操作手順は、「(ii) 2) 屋外（現場）における通信連絡」にて整備する。

重要なパラメータを計測する手順等は、「2. 1. 5 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」、「2. 1. 6 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給手順等」及び「2. 1. 8 監視測定等に関する手順等」、重要なパラメータを監視及び記録する手順等は「2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」にて整備する。

c) 操作の成立性

操作の成立性は、「(ii) 2) 屋外（現場）における通信連絡」にて整備する。

3) 屋内（中央監視室，再処理施設の中央制御室，緊急時対策

所)における通信連絡

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所内通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失したと判断した場合。(第2. 1. 10-8表)

b) 操作手順

操作手順は、「(ii)3)屋内(中央監視室、再処理施設の中央制御室、緊急時対策所)における通信連絡」にて整備する。

重要なパラメータを計測する手順等は、「2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」,
「2. 1. 5 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」,
「2. 1. 6 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給手順等」及び「2. 1. 8 監視測定等に関する手順等」,
重要なパラメータを監視及び記録する手順等は「2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」にて整備する。

c) 操作の成立性

操作の成立性は、「(ii)3)屋内(中央監視室、再処理施設の中央制御室、緊急時対策所)における通信連絡」にて整備する。

4) 再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所へのデータ伝送

重大事故等の対処に必要な情報は、情報把握収集伝送設備の燃料加工建屋可搬型情報収集装置、第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置及び第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置に集約し,
再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所において監視及び記録するために伝送する。伝送された情報は制御建屋情報把握設備の制御建屋可搬型情報表示装置(燃料加工建屋)及び緊急時対策建屋情報把握設備の情報表示装置により監視し、制御建屋情報把握

設備の制御建屋可搬型情報収集装置，制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋）及び緊急時対策建屋情報把握設備の情報収集装置により記録する。

ただし，可搬型情報収集装置等の設置が完了するまでの間及び継続監視の必要がない情報は，代替通信連絡設備を使用して再処理施設の中央制御室又は緊急時対策所へ情報を伝達し，記録用紙に記録する。

これらの設備を用いた計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有するための手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に情報把握収集伝送設備の燃料加工建屋データ収集装置並びに制御建屋情報把握設備の制御建屋データ収集装置及び制御建屋データ表示装置の状況を確認し，当該設備が機能喪失したと判断した場合

b) 操作手順

i) 操作手順は，「(3) b) 操作手順」と同様である。

重要なパラメータを計測する手順等は，「2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」，「2. 1. 5 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」，「2. 1. 6 重大事故等への対処に必要なとなる水の供給手順等」及び「2. 1. 8 監視測定等に関する手順等」，重要なパラメータを監視及び記録する手順等は「2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」にて整備する。

c) 操作の成立性

代替モニタリング設備の一部及び代替気象観測設備の一部の操

作の成立性は、「2. 1. 8 監視測定等に関する手順等」にて整備する。

制御建屋への制御建屋情報把握設備の配備について、再処理施設と共用する制御建屋可搬型情報収集装置の配備は、実施責任者等の要員4人、制御建屋対策班の班員3人の合計7人にて、重大事故等着手判断後から4時間5分以内に対処可能である。制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋）及び制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋）の配備は、実施責任者等の要員4人、MOX燃料加工施設対策班の班員2人の合計6人にて、重大事故等着手判断から3時間以内に対処可能である。

燃料加工建屋への情報把握収集伝送設備の配備は重大事故等着手判断後、実施責任者等の要員4人、MOX燃料加工施設対策班の班員2人の合計6人にて行い、重大事故等着手判断後、燃料加工建屋への設置については2時間以内で配備可能である。

第1保管庫・貯水所及び第2保管庫・貯水所への情報把握収集伝送設備系統の配備は、実施責任者等の要員5人、建屋外対応班4人の合計9人にて行い、重大事故等着手判断後、第1保管庫・貯水所については1時間30分以内、第2保管庫・貯水所については9時間以内に配備可能である。

情報把握計装設備のタイムチャートを第2. 1. 10-11図、情報把握計装設備のアクセスルート図を第2. 1. 10-16図から第2. 1. 10-20図に示す。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。線量管理については、個

人線量計を着用し， 1 作業当たり 10mSv 以下とすることを目安に管理する。

重大事故等の対処時においては，再処理施設の中央制御室との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時においては，確実に運搬，移動ができるように，可搬型照明を配備する。

d) 機能の健全性

制御建屋データ表示装置にて燃料加工建屋の情報の監視及び記録が行われていることを確認する。

燃料加工建屋，制御建屋，第 1 保管庫・貯水所及び第 2 保管庫・貯水所への，可搬型情報収集装置の配備完了，緊急時対策所の情報収集装置の起動確認及び制御建屋への可搬型情報表示装置の配備完了後に，代替通信連絡設備を使用して再処理施設の中央制御室並びに緊急時対策所に情報伝送されていることの確認を行う。

(iii) 所内通信連絡設備が電源喪失した場合の手段

1) 屋内（現場）等における通信連絡

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に，所内通信連絡設備の状態を確認し，当該設備が機能喪失したと判断した場合。（第 2. 1. 10-8 表）

b) 操作手順

操作手順は，「(ii) 1) 屋内（現場）等における通信連絡」にて整備する。

c) 操作の成立性

操作の成立性は，「(ii) 1) 屋内（現場）等における通信連絡」

にて整備する。

2) 屋外（現場）における通信連絡

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に，所内通信連絡設備の状態を確認し，当該設備が機能喪失したと判断した場合。（第2. 1. 10－8表）

b) 操作手順

操作手順は，「(ii) 2) 屋外（現場）における通信連絡」にて整備する。

c) 操作の成立性

操作の成立性は，「(ii) 2) 屋外（現場）における通信連絡」にて整備する。

3) 屋内（中央監視室，再処理施設の中央制御室，緊急時対策所）における通信連絡

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に，所内通信連絡設備の状態を確認し，当該設備が機能喪失したと判断した場合。（第2. 1. 10－8表）

b) 操作手順

操作手順は，「(ii) 3) 屋内（中央監視室，再処理施設の中央制御室，緊急時対策所）における通信連絡」にて整備する。

c) 操作の成立性

操作の成立性は，「(ii) 3) 屋内（中央監視室，再処理施設の中央制御室，緊急時対策所）における通信連絡」にて整備する。

4) 再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所へのデータ伝送

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に情報把握収集伝送設備の燃料加工建屋データ収集装置並びに制御建屋情報把握設備の制御建屋データ収集装置及び制御建屋データ表示装置の状況を確認し、当該設備が機能喪失したと判断した場合

b) 操作手順

操作手順は、「(ii) 4)再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所へのデータ伝送」にて整備する。

c) 操作の成立性

操作の成立性は、「(ii) 4)再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所へのデータ伝送」にて整備する。

d) 機能の健全性

機能の健全性は、「(ii) 4)再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所へのデータ伝送」にて整備する。

(iv) MOX燃料加工施設への故意による大型航空機の衝突その他の

テロリズムが発生した場合に必要な情報を把握し記録するための措置

MOX燃料加工施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合において、情報把握設備により再処理施設の中央制御室並びに緊急時対策所で必要な情報を把握し記録する。

a) 手順着手の判断基準

大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、安全機能喪失を確認後、重大事故等への体制移行を実施責任者が判断した場合。

b) 操作手順

操作手順は、「(ii) 4)再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所へのデータ伝送」にて整備する。

c) 操作の成立性

操作の成立性は、「(ii) 4) 再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所へのデータ伝送」にて整備する。

d) 機能の健全性

機能の健全性は、「(ii) 4) 再処理施設の中央制御室及び緊急時対策所へのデータ伝送」にて整備する。

2. 1. 10. 2. 2. 3 再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための手順等

重大事故等が発生した場合において、所外通信連絡設備により再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うため、以下の手段を用いた手順を整備する。

(i) 所外通信連絡設備を用いる場合の手段

1) 中央監視室における通信連絡

重大事故等時に、一般加入電話等が使用できる場合は、所外通信連絡設備を用いて重大事故等の対策の準備を行う。所外における通信連絡としては、一般加入電話、一般携帯電話及び衛星携帯電話を用いて通信連絡を行う。

これらの設備を用いた中央監視室における通信連絡の手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所外通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能維持していると判断した場合。（第 2. 1. 10-8 表）

b) 操作手順

所外通信連絡設備による所外の通信連絡の概要は以下のとおり。

また、再処理事業所外への通信連絡手順の概要を第2. 1. 10-6図に示す。

i) 一般加入電話

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、MOX燃料加工施設対策班の班員に対して一般加入電話の通信を指示する。

②MOX燃料加工施設対策班の班員は、一般加入電話の端末を用いて、中央監視室から事業所外へ連絡をする。

ii) 一般携帯電話

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、MOX燃料加工施設対策班の班員に対して一般携帯電話の通信を指示する。

②MOX燃料加工施設対策班の班員は、一般携帯電話の端末を用いて、中央監視室から事業所外へ連絡をする。

iii) 衛星携帯電話

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、MOX燃料加工施設対策班の班員に対して衛星携帯電話の通信を指示する。

②MOX燃料加工施設対策班の班員は、衛星携帯電話の端末を用いて、中央監視室から事業所外へ連絡をする。

c) 操作の成立性

一般加入電話、一般携帯電話及び衛星携帯電話は、設計基準の範囲内において使用している設備であり、特別な技量を要することなく、容易に操作が可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり 10mSv

以下とすることを目安に管理する。

さらに、MOX燃料加工施設対策班の班員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、MOX燃料加工施設対策班の班員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

2) 緊急時対策所における通信連絡

重大事故等時に、統合原子力防災ネットワーク I P 電話等が使用できる場合は、統合原子力防災ネットワーク I P 電話等の所外通信連絡設備を用いて重大事故等の対策の準備を行う。所外における通信連絡としては、統合原子力防災ネットワーク I P 電話、統合原子力防災ネットワーク I P - F A X, 統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム、一般加入電話、一般携帯電話、衛星携帯電話及びファクシミリを用いて通信連絡を行う。

これらの設備を用いた緊急時対策所における通信連絡の手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所外通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能維持していると判断した場合。（第 2. 1. 10-8 表）

b) 操作手順

所外通信連絡設備による所外の通信連絡の概要は以下のとおり。

また、再処理事業所外への通信連絡手順の概要を第 2. 1. 10

－ 7 図に示す。

i) 統合原子力防災ネットワーク I P 電話

- ①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、連絡要員に対して統合原子力防災ネットワーク I P 電話の通信を指示する。
- ②連絡要員は、統合原子力防災ネットワーク I P 電話を用いて、緊急時対策所から事業所外へ連絡をする。

ii) 統合原子力防災ネットワーク I P－F A X

- ①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、連絡要員に対して統合原子力防災ネットワーク I P－F A Xの通信を指示する。
- ②連絡要員は、統合原子力防災ネットワーク I P－F A Xを用いて、緊急時対策所から事業所外へ連絡をする。

iii) 統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム

- ①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、連絡要員に対して統合原子力防災ネットワーク T V 会議システムの通信を指示する。
- ②連絡要員は、統合原子力防災ネットワーク T V 会議システムを起動し、通信状態の確認を行う。
- ③連絡要員は、統合原子力防災ネットワーク T V 会議システムを用いて、緊急時対策所から事業所外へ連絡をする。

iv) 一般加入電話

- ①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、連絡要員に対して一般加入電話の通信を指示する。
- ②連絡要員は、一般加入電話の端末を用いて、緊急時対策所から事業所外へ連絡をする。

v) 一般携帯電話

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、連絡要員に対して一般携帯電話の通信を指示する。

②連絡要員は、一般携帯電話の端末を用いて、緊急時対策所から事業所外へ連絡をする。

vi) 衛星携帯電話

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、連絡要員に対して衛星携帯電話の通信を指示する。

②連絡要員は、衛星携帯電話の端末を用いて、緊急時対策所から事業所外へ連絡をする。

vii) ファクシミリ

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、連絡要員に対してファクシミリの通信を指示する。

②連絡要員は、ファクシミリを用いて、緊急時対策所から事業所外へ連絡をする。

c) 操作の成立性

統合原子力防災ネットワーク I P 電話、統合原子力防災ネットワーク I P - F A X、統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム、一般加入電話、一般携帯電話、衛星携帯電話及びファクシミリは、設計基準の範囲内において使用している設備であり、特別な技量を要することなく、容易に操作が可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1 作業当たり 10mSv 以下とすることを目安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

(ii) 所外通信連絡設備が損傷した場合の手段

1) 燃料加工建屋における通信連絡

重大事故等時に、中央監視室の一般加入電話及び衛星携帯電話が機能喪失した場合、燃料加工建屋の屋外から実施組織のMOX燃料加工施設対策班の班員、放射線対応班の班員及び実施組織の連絡責任者（実施責任者又はあらかじめ指名された者）が再処理事業所外への連絡を行う際は、可搬型衛星電話（屋外用）を用いて通信連絡を行う。

これらの設備を用いた燃料加工建屋における通信連絡の手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所外通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失していると判断した場合。（第2. 1. 10－8表）

b) 操作手順

可搬型衛星電話（屋外用）による再処理事業所外への通信連絡の概要は以下のとおり。

また、燃料加工建屋における再処理事業所外への通信連絡手順の概要を第2. 1. 10－6図に示す。

i) 可搬型衛星電話（屋外用）の配備

- ①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、実施組織要員のうちMOX燃料加工施設対策班の班員、放射線対応班の班員及び建屋外対応班の班員へ可搬型衛星電話（屋外用）を配備する。
- ②可搬型衛星電話（屋外用）を使用する要員は、可搬型衛星電話（屋外用）の端末を持参し、使用する際に電源を入れることにより、燃料加工建屋の屋外から再処理事業所外へ連絡を行う際の通信連絡手段とする。火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、事前の対応作業として、除灰作業の準備を実施する。また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。
- ③可搬型衛星電話（屋外用）の電源は、充電池から給電を行う。この場合、充電池給電で10時間使用することが可能である。使用開始から10時間を目安に充電池の残容量を適宜確認し、残容量が少なくなったことを確認後、充電池の交換を行う。

c) 操作の成立性

可搬型衛星電話（屋外用）は、配備後すぐに使用可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり 10mSv 以下とすることを目安に管理する。

さらに、MOX燃料加工施設対策班の班員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、MOX燃料加工施設対策班の班員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

2) 緊急時対策所における通信連絡

重大事故等時に、緊急時対策所の一般加入電話等が機能喪失した場合、緊急時対策所から連絡要員が再処理事業所外への連絡を行う際は、統合原子力防災ネットワーク I P 電話、統合原子力防災ネットワーク I P - F A X、統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム及び可搬型衛星電話（屋内用）を用いて通信連絡を行う。

これらの設備を用いた緊急時対策所における通信連絡の手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

安全機能喪失を確認後、重大事故等への体制に移行した際に、所外通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失していると判断した場合。（第 2. 1. 10-8 表）

b) 操作手順

統合原子力防災ネットワーク I P 電話、統合原子力防災ネットワーク I P - F A X 及び統合原子力防災ネットワーク T V 会議システムの電源は代替電源から給電し使用する。

電源を代替電源から給電する手順は、「2. 1. 10. 3. 3 電源を代替電源から給電する手順等」にて整備する。

統合原子力防災ネットワーク I P 電話、統合原子力防災ネットワーク I P - F A X、統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム、及び可搬型衛星電話（屋内用）による再処理事業所外への通信連絡の概要は以下のとおり。

また、緊急時対策所における再処理事業所外への通信連絡手順の概要を第2. 1. 10－7図に示す。

i) 統合原子力防災ネットワーク I P 電話

操作手順は、「(i) c) i) 所外通信連絡設備を用いる場合の手段」にて整備する。

代替電源からの給電手順については、「(c) (iii) 緊急時対策建屋用発電機による統合原子力防災ネットワーク I P 電話等への給電」にて整備する。

ii) 統合原子力防災ネットワーク I P－F A X

操作手順は、「(i) c) ii) 所外通信連絡設備を用いる場合の手段」にて整備する。

代替電源からの給電手順については、「(c) (iii) 緊急時対策建屋用発電機による統合原子力防災ネットワーク I P 電話等への給電」にて整備する。

iii) 統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム

操作手順は、「(i) c) iii) 所外通信連絡設備を用いる場合の手段」にて整備する。

代替電源からの給電手順については、「(c) (iii) 緊急時対策建屋用発電機による統合原子力防災ネットワーク I P 電話等への給電」にて整備する。

iv) 可搬型衛星電話（屋内用）の配備

①本部長は、手順着手の判断基準に基づき、連絡要員へ可搬型衛星電話（屋内用）を配備する。

②可搬型衛星電話（屋内用）を使用する要員は、アンテナ及びレシ

ーバを緊急時対策所の屋外に配備し、アンテナとレシーバ間をアンテナケーブルで接続する。その後、ハンドセットを緊急時対策所に配備し、レシーバとハンドセット間をLANケーブルで接続する。火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、事前の対応作業として、除灰作業の準備を実施する。また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。

③通話可能となった可搬型衛星電話（屋内用）を用い、緊急時対策所から再処理事業所外へ連絡を行う際の通信連絡手段とする。

④可搬型衛星電話（屋内用）の電源は、緊急時対策所で使用する場合は「第34条 緊急時対策所」の緊急時対策建屋用発電機から給電を行う。

c) 操作の成立性

統合原子力防災ネットワーク I P 電話、統合原子力防災ネットワーク I P - F A X、統合原子力防災ネットワーク T V 会議システムは、設計基準対象の施設として使用している設備であり、特別な技量を要することなく、容易に操作が可能である。

可搬型衛星電話（屋内用）は、緊急時対策所への配備分については、本部長 1 人及び支援組織要員 8 人の合計 9 人体制にて、重大事故等着手判断後から 1 時間 20 分以内に配備可能である。

可搬型衛星電話（屋内用）のタイムチャートを第 2. 1. 10-10 図に示す。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1 作業当たり 10mSv

以下とすることを目安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

(iii) 所外通信連絡設備が電源喪失した場合の手段

1) 燃料加工建屋における通信連絡

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所外通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失したと判断した場合。（第2. 1. 10-8表）

b) 操作手順

操作手順は、「(ii) 1) 燃料加工建屋における通信連絡」にて整備する。

c) 操作の成立性

可搬型衛星電話（屋外用）は、配備後すぐに使用可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

2) 緊急時対策所における通信連絡

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所外通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失したと判断した場合。（第2. 1. 10-8表）

b) 操作手順

統合原子力防災ネットワーク I P 電話、統合原子力防災ネットワーク I P - F A X 及び統合原子力防災ネットワーク T V 会議システムの電源は代替電源から給電し使用する。

電源を代替電源から給電する手順は、「2. 1. 10. 2. 2. 3 電源を代替電源から給電する手順等」にて整備する。

操作手順は、「2. 1. 10. 2. 2. 2 (ii) 2) 緊急時対策所における通信連絡」にて整備する。

c) 操作の成立性

統合原子力防災ネットワーク I P 電話、統合原子力防災ネットワーク I P - F A X 及び統合原子力防災ネットワーク T V 会議システムは、設計基準の範囲内において使用している設備であり、特別な技量を要することなく、容易に操作が可能である。

また、可搬型衛星電話（屋内用）は、緊急時対策所への配備分については、本部長 1 人及び支援組織要員 8 人の合計 9 人体制にて、重大事故等着手判断後から 1 時間20分以内に配備可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業

時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1 作業当たり10mSv 以下とすることを目安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

2. 1. 10. 2. 2. 4 計測等を行った重要なパラメータを再処理事

業所外の必要な場所で共有するための手順等

重大事故等が発生した場合において、可搬型の計器等にて、重大事故等の対処に必要なパラメータである、燃料加工建屋周辺の放射線線量率等の重要なパラメータを計測し、その結果を再処理事業所外の必要な場所と共有するため、以下の手段を用いた手順を整備する。

(i) 所外通信連絡設備を用いる場合の手段

1) 事業所外 (国, 地方公共団体, その他関係機関等) への連絡

重大事故等時に、一般加入電話等が使用できる場合は、所外通信連絡設備を用いて重大事故等の対策の準備を行う。所外における通信連絡としては、一般加入電話、一般携帯電話及び衛星携帯電話を用いて通信連絡を行う。

これらの設備を用いた中央監視室における計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所と共有するための手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所外通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能維持していると判断した場合。(第 2. 1. 10- 8 表)

b) 操作手順

操作手順は、「(ii) 1) 燃料加工建屋における通信連絡」にて整備する。

重要なパラメータを計測する手順等は、「2. 1. 2 核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等」,

「2. 1. 5 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」, 「2. 1. 6 重大事故等への対処に必要なとなる水の

供給手順等」及び、「2. 1. 8 監視測定等に関する手順等」
及び「2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」に
て整備する。

c) 操作の成立性

操作の成立性は、「(ii) 1) 燃料加工建屋における通信連絡」
にて整備する。

2) 緊急時対策所における通信連絡

重大事故等時に、統合原子力防災ネットワーク I P 電話等が使用
できる場合は、統合原子力防災ネットワーク I P 電話等の所外
通信連絡設備を用いて重大事故等の対策の準備を行う。所外にお
ける通信連絡としては、統合原子力防災ネットワーク I P 電話、
統合原子力防災ネットワーク I P - F A X、統合原子力防災ネッ
トワーク T V 会議システム、一般加入電話、一般携帯電話、衛星
携帯電話及びファクシミリを用いて通信連絡を行う。

これらの設備を用いた緊急時対策所における計測等を行った重
要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所と共有するための
手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

重大事故時に、所外通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が
機能維持していると判断した場合。（第2. 1. 10-8表）

b) 操作手順

操作手順は、「(i) 2) 緊急時対策所における通信連絡」にて
整備する。

c) 操作の成立性

操作の成立性は、「(i) 2) 緊急時対策所における通信連絡」

にて整備する。

(ii) 所外通信連絡設備が損傷した場合の手段

1) 燃料加工建屋における通信連絡

重大事故等時に、中央監視室の一般加入電話及び衛星携帯電話が機能喪失した場合、燃料加工建屋の屋外から実施組織のMOX燃料加工施設対策班の班員、放射線対応班の班員及び実施組織の連絡責任者（実施責任者又はあらかじめ指名された者）が再処理事業所外への連絡を行う際は、可搬型衛星電話（屋外用）を用いて通信連絡を行う。

これらの設備を用いた燃料加工建屋における計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所と共有するための手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に、所外通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失していると判断した場合。（第トー４表）

b) 操作手順

操作手順は、「(ii) 1) 燃料加工建屋における通信連絡」にて整備する。

c) 操作の成立性

「(ii) 1) 燃料加工建屋における通信連絡」にて整備する。

2) 緊急時対策所における通信連絡

重大事故時に、緊急時対策所の一般加入電話等が機能喪失した場合、緊急時対策所から連絡要員が再処理事業所外への連絡を行う際は、統合原子力防災ネットワーク I P 電話、統合原子力防災

ネットワーク I P - F A X，統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム及び可搬型衛星電話（屋内用）を用いて通信連絡を行う。

これらの設備を用いた緊急時対策所における通信連絡及び計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所と共有するための手順を整備する。

a) 手順着手の判断基準

安全機能喪失を確認後，重大事故等への体制に移行した際に，所外通信連絡設備の状態を確認し，当該設備が機能喪失していると判断した場合。（第トー 4 表）

b) 操作手順

操作手順は，「(i) 2) 緊急時対策所における通信連絡」にて整備する。

c) 操作の成立性

操作の成立性は，「(i) 2) 緊急時対策所における通信連絡」にて整備する。

(iii) 所外通信連絡設備が電源喪失した場合の手段

1) 燃料加工建屋における通信連絡

a) 手順着手の判断基準

重大事故等時に，所外通信連絡設備の状態を確認し，当該設備が機能喪失していると判断した場合。（第トー 4 表）

b) 操作手順

操作手順は，「(ii) 1) 燃料加工建屋における通信連絡」にて整備する。

c) 操作の成立性

「(ii) 1) 燃料加工建屋における通信連絡」にて整備する。

2) 緊急時対策所における通信連絡

a) 手順着手の判断基準

安全機能喪失を確認後、重大事故等への体制に移行した際に、
所外通信連絡設備の状態を確認し、当該設備が機能喪失している
と判断した場合。(第トー 4 表)

b) 操作手順

操作手順は、「(i) 2) 緊急時対策所における通信連絡」にて
整備する。

c) 操作の成立性

操作の成立性は、「(i) 2) 緊急時対策所における通信連絡」
にて整備する。

2. 1. 10. 2. 2. 5 電源を代替電源から給電する手順等

非常用所内電源設備及び常用所内電源設備からの給電が喪失した際は、「第32条 電源設備」の一部である燃料加工建屋可搬型発電機、情報連絡用可搬型発電機及び制御建屋可搬型発電機並びに「第34条 緊急時対策所」の一部である緊急時対策建屋用発電機を用いて、可搬型衛星電話（屋内用）、可搬型トランシーバ（屋内用）、統合原子力防災ネットワーク I P 電話、統合原子力防災ネットワーク I P - F A X、統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム及び情報把握設備へ給電する。給電対象設備を第 2. 1. 10- 9 表に示す。

また、可搬型衛星電話（屋内用）、可搬型トランシーバ（屋内用）、可搬型衛星電話（屋外用）及び可搬型トランシーバ（屋外用）は、充電池を用いて給電を行う。

(i) 燃料加工建屋可搬型発電機による可搬型衛星電話（屋内用）等へ

の給電

重大事故等時に全交流電源喪失等の機能喪失により所内携帯電話が使用できない場合、充電池並びに「第32条 電源設備」の一部である燃料加工建屋可搬型発電機より可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）へ給電する。

「第32条 電源設備」の一部である燃料加工建屋可搬型発電機が準備される前までは充電池から可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）へ給電する。

充電池給電により可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）を45分以上使用することが可能である。

「第32条 電源設備」の一部である燃料加工建屋可搬型発電機が準備されてからは、当該設備から給電することにより、可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）の使用を継続する。

「第32条 電源設備」の一部である燃料加工建屋可搬型発電機から給電するための手順を整備する。

上記給電を継続するために「第32条 電源設備」の一部である燃料加工建屋可搬型発電機への燃料給油を実施する。燃料の給油手順については、「2. 1. 7 電源の確保に関する手順等」にて整備する。

1) 手順着手の判断基準

可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）の使用を継続し、「2. 1. 7 電源の確保に関する手順等」により「第32条 電源設備」の一部である可搬型発電機からの給電準備がされた場合。

2) 操作手順

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、実施組織要員のうち

MOX燃料加工施設対策班の班員に対し、「第32条 電源設備」の一部である燃料加工建屋可搬型発電機への接続を指示する。②MOX燃料加工施設対策班の班員は、「第32条 電源設備」の一部である燃料加工建屋可搬型発電機から給電を行うための電源ケーブルを敷設する。

③MOX燃料加工施設対策班の班員は電源ケーブルを敷設後、可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）を接続し、可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）のランプ表示等により給電を受けていることを確認する。火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、事前の対応作業として、除灰作業の準備を実施する。また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。

3) 操作の成立性

上記の対応は、実施責任者 1 人、MOX燃料加工施設対策班長 1 人、MOX燃料加工施設情報管理班長 1 人、MOX燃料加工施設現場管理者 1 人及びMOX燃料加工施設対策班の班員 2 人の合計 6 人体制にて、重大事故等着手判断後から 2 時間以内に配備可能である。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1 作業当たり 10mSv 以下とすることを目安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことに

より、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

(ii) 情報連絡用可搬型発電機及び制御建屋可搬型発電機による可搬型衛星電話（屋内用）等への給電

重大事故等時に、全交流電源喪失等の機能喪失により所内携帯電話が使用できない場合、「第32条 電源設備」の一部である情報連絡用可搬型発電機及び制御建屋可搬型発電機により可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）へ給電する。

代替電源設備の一部が準備される前までは充電池から可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）へ給電する。

充電池給電により可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）を11時間以上使用することが可能である。

代替電源設備の一部が準備されてからは、当該設備から給電することにより、可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）の使用を継続する。

「第32条 電源設備」の一部である情報連絡用可搬型発電機及び制御建屋可搬型発電機から給電するための手順を整備する。

上記給電を継続するために「第32条 電源設備」の一部である情報連絡用可搬型発電機及び制御建屋可搬型発電機への燃料給油を実施する。燃料の給油手順については、「2. 1. 7 電源の確保に関する手順等」にて整備する。

1) 手順着手の判断基準

可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）の

使用を継続し、「2. 1. 7 電源の確保に関する手順等」により「第32条 電源設備」の一部である情報連絡用可搬型発電機及び制御建屋可搬型発電機からの給電準備がされた場合。

2) 操作手順

①実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、実施組織要員の建屋対策班の班員及びMOX燃料加工施設対策班の班員に対し、「第32条 電源設備」の一部である情報連絡用可搬型発電機及び制御建屋可搬型発電機への接続を指示する。

②建屋対策班の班員及びMOX燃料加工施設対策班の班員は、「第32条 電源設備」の一部である電源ケーブルを敷設後、可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）を接続し、可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）のランプ表示等により給電を受けていることを確認する。火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、事前の対応作業として、除灰作業の準備を実施する。また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。

3) 操作の成立性

上記の対応のうち、情報連絡用可搬型発電機については、実施責任者 1 人、MOX燃料加工施設対策班長 1 人、MOX燃料加工施設情報管理班長 1 人、MOX燃料加工施設現場管理者 1 人及びMOX燃料加工施設対策班の班員 2 人の合計 6 人体制にて、重大事故等着手判断後から 4 時間31分以内、制御建屋可搬型発電機については、実施責任 1 人、要員管理班の班員 3 人、情報管理班の班員 3 人、通信班長 1 人、建屋外対応班長 1 人及び建屋対策班の班員 6 人の合計15人体制にて、重大事故等着手判断後から11時間以内に配備可能であ

る。

重大事故等の対処においては、通常的安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1作業当たり10mSv以下とすることを目安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時においては、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

(iii) 緊急時対策建屋用発電機による統合原子力防災ネットワーク I P 電話等への給電

重大事故等時に、外部電源喪失等の機能喪失により所内通信連絡設備、所外通信連絡設備の電源が喪失した場合、「第34条 緊急時対策所」の緊急時対策所の一部である緊急時対策建屋用発電機により統合原子力防災ネットワーク I P 電話、統合原子力防災ネットワーク I P - F A X、統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム、可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）へ給電する。

「第34条 緊急時対策所」の緊急時対策建屋電源設備の一部である緊急時対策建屋用発電機から給電するための手順を整備する。

なお、通信連絡設備である統合原子力防災ネットワーク I P 電話、統合原子力防災ネットワーク I P - F A X、統合原子力防災ネ

ットワークTV会議システムについては、受電のための接続作業等を行うことなく受電することが可能である。

1) 手順着手の判断基準

「第34条 緊急時対策所」により緊急時対策建屋電源設備の一部である緊急時対策建屋用発電機からの給電準備がされた場合。

2) 操作手順

①手順着手の判断基準に基づき、支援組織要員は、可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）を「第34条 緊急時対策所」の緊急時対策建屋電源設備の一部である緊急時対策建屋用発電機からの受電回路に接続し、可搬型衛星電話（屋内用）のランプ表示等により給電を受けていることを確認する。

②手順着手の判断基準に基づき、支援組織要員は統合原子力防災ネットワークIP電話、統合原子力防災ネットワークIP-FAX、統合原子力防災ネットワークTV会議システムの動作状態を確認し、受電されていることを確認する。

3) 操作の成立性

重大事故等着手判断後，「第34条 緊急時対策所」の緊急時対策建屋電源設備の一部である緊急時対策建屋用発電機が準備されてから速やかに実施が可能である。

緊急時対策建屋電源設備の一部である緊急時対策建屋用発電機による給電の確認は、緊急時対策建屋内において、自動起動した緊急時対策建屋電源設備の一部である緊急時対策建屋用発電機から給電されていることの確認を指示してから、非常時対策組織の本部長1人、非常時対策組織の要員2人の合計3人体制で行い、

5 分以内に対処可能である。

重大事故等の対処においては、通常の安全対策に加えて、放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い、移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。

線量管理については、個人線量計を着用し、1 作業当たり 10mSv 以下とすることを目安に管理する。

さらに、実施組織要員の作業場所への移動及び作業においては、作業場所の線量率の把握及び状況に応じた対応を行うことにより、実施組織要員の被ばく線量を可能な限り低減できる。

夜間及び停電時には、確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。

(iv) 制御建屋可搬型発電機、情報連絡用可搬型発電機、情報把握計装設備可搬型発電機及び燃料加工建屋可搬型発電機による情報把握設備への給電

重大事故等時に、外部電源喪失等の機能喪失により所内通信連絡設備、所外通信連絡設備の電源が喪失した場合、制御建屋可搬型発電機、情報連絡用可搬型発電機、情報把握計装設備可搬型発電機及び燃料加工建屋可搬型発電機により情報把握設備へ給電する。

制御建屋可搬型発電機、情報連絡用可搬型発電機、情報把握計装設備可搬型発電機及び燃料加工建屋可搬型発電機から給電するための手順を整備する。

上記給電を継続するために代替電源設備の一部への燃料給油を実施する。燃料の給油手順については、「2. 1. 7 電源の確保に関する手順等」にて整備する。

1) 手順着手の判断基準

「2. 1. 7 電源の確保に関する手順等」により代替電源設備の一部である燃料加工建屋可搬型発電機、情報連絡用可搬型発電機及び制御建屋可搬型発電機からの給電準備がされた場合。

2) 操作手順

a) 実施責任者は、手順着手の判断基準に基づき、実施組織要員の建屋対策班の班員及びMOX燃料加工施設対策班の班員に対し、代替電源設備への接続を指示する。

b) 建屋対策班の班員及びMOX燃料加工施設対策班の班員は、代替電源設備の一部を敷設後、情報把握設備を接続し、情報把握設備のランプ表示等により給電を受けていることを確認する。

火山の影響により、降灰予報（「やや多量」以上）を確認した場合は、事前の対応作業として、除灰作業の準備を実施する。

また、降灰を確認したのち必要に応じ、除灰作業を実施する。

c) 操作の成立性

上記対応のうち、再処理施設と共用する制御建屋可搬型情報収集装置への給電については、実施責任者等の要員4人、制御建屋対策班の班員3人の合計7人にて、重大事故等着手判断後から4時間5分以内に対処可能である。

制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋）及び制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋）への給電については、実施責任者等の要員4人、MOX燃料加工施設対策班の班員2人の合計6人にて、重大事故等着手判断から3時間以内に対処可能である。

燃料加工建屋への情報把握収集伝送設備への給電については重大事故等着手判断後，実施責任者等の要員 4 人，MOX 燃料加工施設対策班の班員 2 人の合計 6 人にて行い，重大事故等着手判断後，燃料加工建屋への設置については 2 時間以内に配備可能である。

第 1 保管庫・貯水所可搬型情報収集装置及び第 2 保管庫・貯水所可搬型情報収集装置への給電について，実施責任者等の要員 5 人，建屋外対応班 4 人の合計 9 人にて行い，重大事故等着手判断後，第 1 保管庫・貯水所については 1 時間30分以内，第 2 保管庫・貯水所については 9 時間以内に配備可能である。

重大事故等の対処においては，通常的安全対策に加えて，放射線環境や作業環境に応じた防護具の配備を行い，移動時及び作業時の状況に応じて着用することとする。線量管理については，個人線量計を着用し，1 作業当たり 10mSv 以下とすることを目安に管理する。

重大事故等の対処時においては，再処理施設の中央制御室との連絡手段を確保する。

夜間及び停電時においては，確実に運搬，移動ができるように，可搬型照明を配備する。

第2. 1. 10－3表 通信連絡を行うために必要な設備

機器グループ	設備		重大事故等対処に係る措置	
	設備名称	構成する機器	再処理事業所内の通信連絡	再処理事業所外への通信連絡
			重大事故等対処設備	重大事故等対処設備
通信連絡	代替通信連絡設備	通話装置のケーブル	○	×
		可搬型通話装置	○	×
		可搬型衛星電話(屋内用)	○	○
		可搬型トランシーバ(屋内用)	○	×
		可搬型衛星電話(屋外用)	○	○
		可搬型トランシーバ(屋外用)	○	×
		総合原子力防災ネットワークIP電話	×	○
		総合原子力防災ネットワークIP-FAX	×	○
		総合原子力防災ネットワークTV会議システム	×	○
	所内通信連絡設備	ページング装置	○	×
		所内携帯電話	○	×
		専用回線電話	○	×
		ファクシミリ	○	×
		環境中継サーバ	○	×
	所外通信連絡設備	総合原子力防災ネットワークIP電話	×	○
		総合原子力防災ネットワークIP-FAX	×	○
		総合原子力防災ネットワークTV会議システム	×	○
		一般加入電話	×	○
		一般携帯電話	×	○
		衛星携帯電話	×	○
		ファクシミリ	×	○

第2. 1. 10-4 パラメータ計測に使用する設備

機器グループ	設備	
	設備名称	構成する機器
電源設備	代替電源	制御屋可搬型発電機電圧計【可搬型】
		制御屋可搬型発電機燃料油計【可搬型】
	電気設備の所内高圧系統	制御建屋6.9kV非常用母線A電圧計【常設】
		制御建屋6.9kV非常用母線B電圧計【常設】
		制御建屋6.9kV運転予備用母線C1電圧計【常設】
		制御建屋6.9kV運転予備用母線C2電圧計【常設】
		MOX燃料加工建屋に非常用母線電圧A電圧
		MOX燃料加工建屋に非常用母線電圧B電圧
	電気設備の所内低圧系統	制御建屋460V非常用母線A電圧計【常設】
		制御建屋460V非常用母線B電圧計【常設】
	燃料補給設備	軽油用タンクローリ液位計【可搬型】
		電源車発電機電圧計【可搬型】
		第1軽油貯槽液位計【常設】
		第2軽油貯槽液位計【常設】
必要な指示及び通信連絡に関わる設備	緊急時対策建屋情報把握設備	情報収集装置【常設】
		情報表示装置【常設】
		データ収集装置【常設】
		データ表示装置【常設】
		データ収集装置（燃料加工建屋）【常設】
		データ表示装置（燃料加工建屋）【常設】
情報把握設備	制御建屋情報把握設備	情報把握計装設備用屋内伝送系統【常設】
		建屋間伝送用無線装置【常設】
		制御建屋データ収集装置【常設】
		制御建屋データ表示装置【常設】
		制御建屋可搬型情報収集装置（MOX燃料加工施設用）【可搬型】
		制御建屋可搬型情報表示装置（MOX燃料加工施設用）【可搬型】
		制御建屋可搬型情報収集装置【可搬型】
	情報把握収集伝送設備	燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統【常設】
		燃料加工建屋間伝送用無線装置【常設】
		燃料加工建屋データ収集装置【常設】
		燃料加工建屋可搬型情報収集装置【可搬型】
		第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置【可搬型】
		第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置【可搬型】
		情報把握計装設備可搬型発電機【可搬型】

第2. 1. 10-5表 機能喪失を想定する設備と整備する対応手段，対応設備，手順書一覧再処理事業所内の通信連絡をする必要のある場所との通信設備)

機能喪失を想定する設計基準対象の施設	対応手段	対応に使用する重大事故等対応設備及び自主対策設備		整備する手順
所内携帯電話	再処理事業所内の通信連絡	通話装着のケーブル 可搬型通話装置	重大事故等 対応設備	※1
ページング装置 所内携帯電話 専用回線電話 一般加入電話 ファクシミリ		可搬型衛星電話（屋内用） 可搬型トランシーバ（屋内用）	重大事故等 対応設備	※1
所内携帯電話		可搬型衛星電話（屋外用） 可搬型トランシーバ（屋外用）	重大事故等 対応設備	※1
—		ページング装置 所内携帯電話 専用回線電話 ファクシミリ	重大事故等 対応設備	※1
電源設備	代替電源からの 給電の確保	燃料加工建屋可搬型発電機 情報連絡用可搬型発電機 制御建屋可搬型発電機 緊急時対策建屋用発電機	重大事故等 対応設備	※1

※1：重大事故等発生時対応手順書等にて整備する

第2. 1. 10-6表 機能喪失を想定する設備と整備する対応手段，対応設備，手順書一覧計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有する手段）（1／3）

機能喪失を想定する設計基準対象の施設	対応手段	対応に使用する重大事故等対応設備及び自主対策設備		整備する手順
環境中継サーバ	計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有する手段	可搬型衛星電話（屋外用） 可搬型トランシーバ（屋外用）	重大事故等対応設備	※1
燃料加工建屋データ収集装置 制御建屋データ収集装置 制御建屋データ表示装置 データ収集装置(緊急時対策所) データ表示装置(緊急時対策所) データ収集装置(燃料加工建屋)(緊急時対策所) データ表示装置(燃料加工建屋)(緊急時対策所)		情報把握計装設備用屋内伝送系統 建屋間伝送用無線装置 燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統 燃料加工建屋間伝送用無線装置 制御建屋可搬型情報収集装置 燃料加工建屋可搬型情報収集装置 制御建屋可搬型情報収集装置(燃料加工建屋) 制御建屋可搬型情報表示装置(燃料加工建屋) 第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 情報把握計装設備可搬型発電機情報収集装置(緊急時対策所) 情報表示装置(緊急時対策所) 燃料加工建屋可搬型発電機 制御建屋可搬型発電機 情報連絡用可搬型発電機	重大事故等対応設備	※1

※1：重大事故等発生時対応手順書等にて整備する

第2. 1. 10-6表 機能喪失を想定する設備と整備する対応手段，対応設備，手順書一覧（計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有する手段）（2／3）

機能喪失を想定する設計基準対象の施設	対応手段	対応に使用する重大事故等対応設備及び自主対策設備		整備する手順
二	計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有する手段	環境中継サーバ グローブボックス温度監視装置※2 グローブボックス負圧・温度監視設備※2 燃料加工建屋データ収集装置 制御建屋データ収集装置 制御建屋データ表示装置 電源設備 情報把握計装設備用屋内伝送系統 建屋間伝送用無線装置 燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統 燃料加工建屋間伝送用無線装置 燃料加工建屋可搬型情報収集装置制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋） 制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋） 制御建屋可搬型情報収集装置 第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置 情報把握計装設備可搬型発電機 燃料加工建屋可搬型発電機 制御建屋可搬型発電機 情報連絡用可搬型発電機	重大事故等対応設備	※1

※1：重大事故等発生時対応手順書等にて整備する

※2：電路として使用

第2. 1. 10-6表 機能喪失を想定する設備と整備する対応手段，対処設備，手順書一覧（計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有する手段）（3／3）

機能喪失を想定する設計基準対象の施設	対応手段	対応に使用する重大事故等対処設備及び自主対策設備		整備する手順
二	MOX燃料加工施設への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合に必要な情報を把握し記録する手段	<u>グローブボックス温度監視装置※2</u> <u>グローブボックス負圧・温度監視設備※2</u> <u>情報把握計装設備用屋内伝送系統</u> <u>建屋間伝送用無線装置</u> <u>燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統燃料加工建屋間伝送用無線装置</u> <u>燃料加工建屋可搬型情報収集装置</u> <u>制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋）</u> <u>制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋）</u> <u>制御建屋可搬型情報収集装置</u> <u>第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置</u> <u>第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置</u> <u>情報把握計装設備可搬型発電機</u> <u>燃料加工建屋データ収集装置</u> <u>制御建屋データ収集装置</u> <u>制御建屋データ表示装置</u> <u>データ収集装置（燃料加工建屋）</u> <u>データ表示装置（燃料加工建屋）</u> <u>電源設備</u>	重大事故等 対処設備	※1

※1：重大事故等発生時対応手順書等にて整備する

※2：電路として使用

第2. 1. 10-7表 機能喪失を想定する設備と整備する対応手段，対処設備，手順書一覧（再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所との通信設備）

機能喪失を想定する設計基準対象の施設	対応手段	対応に使用する重大事故等対処設備		整備する手順
—	再処理事業所外への通信連絡	統合原子力防災ネットワーク I P 電話 統合原子力防災ネットワーク I P - F A X 統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム 一般加入電話 一般携帯電話 衛星携帯電話 ファクシミリ	重大事故等対処設備	※1
一般加入電話 一般携帯電話 衛星携帯電話 ファクシミリ		可搬型衛星電話（屋内用）	重大事故等対処設備	※1
一般加入電話 衛星携帯電話 ファクシミリ		可搬型衛星電話（屋外用）	重大事故等対処設備	※1
電源設備	代替電源からの給電の確保	緊急時対策建屋用発電機	重大事故等対処設備	※1

※1：重大事故等発生時対応手順書等にて整備する

第2. 1. 10-8表 機能喪失を想定する設備と整備する対応手段，対処設備，手順書一覧（計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所で共有する手段）

機能喪失を想定する設計基準対象の施設	対応手段	対応に使用する重大事故等対処設備		整備する手順
二	計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所で共有する手段	<u>統合原子力防災ネットワーク I P 電話</u> <u>統合原子力防災ネットワーク I P - F A X</u> <u>統合原子力防災ネットワーク T V 会議システム</u> <u>一般加入電話</u> <u>一般携帯電話</u> <u>衛星携帯電話</u> <u>ファクシミリ</u>	重大事故等対処設備	※1
<u>一般加入電話</u> <u>一般携帯電話</u> <u>衛星携帯電話</u> <u>ファクシミリ</u>		<u>可搬型衛星電話（屋内用）</u>	重大事故等対処設備	※1
<u>一般加入電話</u> <u>衛星携帯電話</u> <u>ファクシミリ</u>		<u>可搬型衛星電話（屋外用）</u>	重大事故等対処設備	※1
二		<u>統合原子力防災ネットワーク I P - F A X</u>	重大事故等対処設備	※1
電源設備	代替電源からの給電の確保	<u>緊急時対策建屋用発電機</u>	重大事故等対処設備	※1

※1：重大事故等発生時対応手順書等にて整備する

第2. 1. 10－9表 各手順の判断基準（1／3）

手順		着手の判断基準	実施の判断基準
再処理事業所内の通信連絡をする必要のある場所との通信連絡	所内通信連絡設備による再処理事業所内の通信連絡をする必要のある場所との通信連絡	所内通信連絡設備の機能が維持されている場合。 （中央監視室のMOX燃料加工施設対策班の班員が所内携帯電話等を用いて他建屋の要員に連絡を実施し、所内通信連絡設備が機能維持していると判断した場合。）	所内通信連絡設備の機能維持を確認後、再処理事業所内の通信連絡をする必要のある場所との通信連絡を実施する。
	代替通信連絡設備による再処理事業所内の通信連絡をする必要のある場所との通信連絡	以下のいずれかにより、所内通信連絡設備が機能喪失した場合 ①所内通信連絡設備の電源が喪失 （中央監視室のMOX燃料加工施設対策班の班員が所内携帯電話等を用いて他建屋の要員に連絡を実施し、他建屋の要員に連絡が実施できず、所内通信連絡設備が機能喪失したと判断した場合。） ②所内通信連絡設備が故障 （中央監視室のMOX燃料加工施設対策班の班員が所内携帯電話等を用いて他建屋の要員に連絡を実施し、他建屋の要員に連絡が実施できず、所内通信連絡設備が機能喪失したと判断した場合。）	代替設備の準備完了後、再処理事業所内の通信連絡をする必要のある場所との通信連絡を実施する。
計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有するための手順等	所内通信連絡設備及び情報把握設備による計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所での共有	<u>重大事故等時に、所内通信連絡設備及び情報把握収集伝送設備の燃料加工建屋データ収集装置並びに制御建屋情報把握設備の制御建屋データ収集装置及び制御建屋データ表示装置の状況を確認し、当該設備が機能維持されていると判断した場合。</u> <u>（中央監視室のMOX燃料加工施設対策班の班員が所内携帯電話等を用いて他建屋の要員に連絡を実施し、所内通信連絡設備が機能維持していると判断した場合。）</u> <u>（燃料加工建屋及び制御建屋の監視制御盤にて確認）</u>	<u>重大事故等着手判断後、直ちに実施する</u>

第2. 1. 10－9表 各手順の判断基準（2／3）

手順		着手の判断基準	実施の判断基準
計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有するための手順等	代替通信連絡設備及び情報把握設備による計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所での共有	<p>以下のいずれかにより、所内通信連絡設備及び情報把握収集伝送設備の燃料加工建屋データ収集装置並びに制御建屋情報把握設備の制御建屋データ収集装置及び制御建屋データ表示装置が機能喪失した場合。</p> <p>①所内通信連絡設備の電源が喪失 （中央監視室のMOX燃料加工施設対策班の班員が所内携帯電話等を用いて他建屋の要員に連絡を実施し、他建屋の要員に連絡が実施できず、所内通信連絡設備が機能喪失したと判断した場合。）</p> <p>①情報把握収集伝送設備の燃料加工建屋データ収集装置並びに制御建屋情報把握設備の制御建屋データ収集装置及び制御建屋データ表示装置の電源が喪失（燃料加工建屋及び制御建屋の監視制御盤にて確認）</p> <p>②燃料加工建屋及び制御建屋の監視制御盤の電源が喪失</p> <p>③重大事故等の対処に必要な情報を計測する機器の故障（制御建屋データ表示装置にて確認）</p>	重大事故等着手判断後、直ちに実施する
	所外通信連絡設備による再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所との通信連絡	所外通信連絡設備の機能が維持されている場合。 （中央監視室の一般加入電話等から外部への発信を行い、所外通信連絡設備が機能維持していると判断した場合。）	所外通信連絡設備の機能維持を確認後、再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所との通信連絡を実施する。
再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所との通信連絡	代替通信連絡設備による再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所との通信連絡	<p>以下のいずれかにより、所外通信連絡設備が機能喪失した場合</p> <p>①所外通信連絡設備の電源が喪失 （中央監視室又は緊急時対策所の一般加入電話等から外部への発信を行い、発信音が確認できず、所外通信連絡設備が機能喪失したと判断した場合。）</p> <p>②所外通信連絡設備が故障 （中央監視室又は緊急時対策所の一般加入電話等から外部への発信を行い、発信音が確認できず、所外通信連絡設備が機能喪失したと判断した場合。）</p>	代替設備の準備完了後、再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所との通信連絡を実施する。

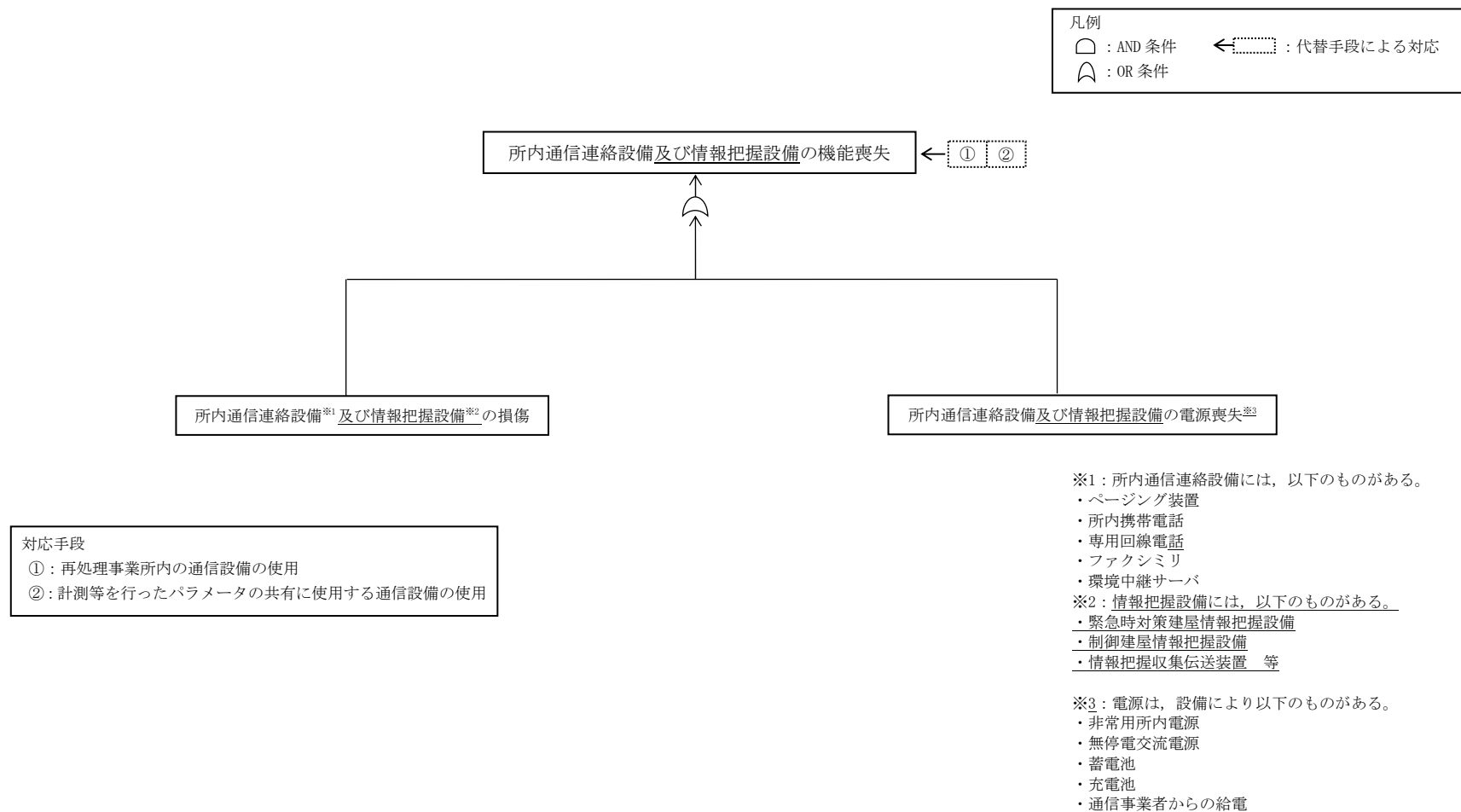
第2. 1. 10－9表 各手順の判断基準（3／3）

手順		着手の判断基準	実施の判断基準
<u>計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所で共有するための手順等</u>	<u>所外通信連絡設備による計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所での共有</u>	<u>所外通信連絡設備の機能が維持されている場合。</u> <u>（中央監視室の一般加入電話等から外部への発信を行い、所外通信連絡設備が機能維持していると判断した場合。）</u>	<u>所外通信連絡設備の機能維持を確認後、再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所との通信連絡を実施する。</u>
	<u>代替通信連絡設備による計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所での共有</u>	<u>以下のいずれかにより、所外通信連絡設備が機能喪失した場合</u> <u>①所外通信連絡設備の電源が喪失</u> <u>（中央監視室又は緊急時対策所の一般加入電話等から外部への発信を行い、発信音が確認できず、所外通信連絡設備が機能喪失したと判断した場合。）</u> <u>②所外通信連絡設備が故障</u> <u>（中央監視室又は緊急時対策所の一般加入電話等から外部への発信を行い、発信音が確認できず、所外通信連絡設備が機能喪失したと判断した場合。）</u>	<u>代替設備の準備完了後、再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所との通信連絡を実施する。</u>

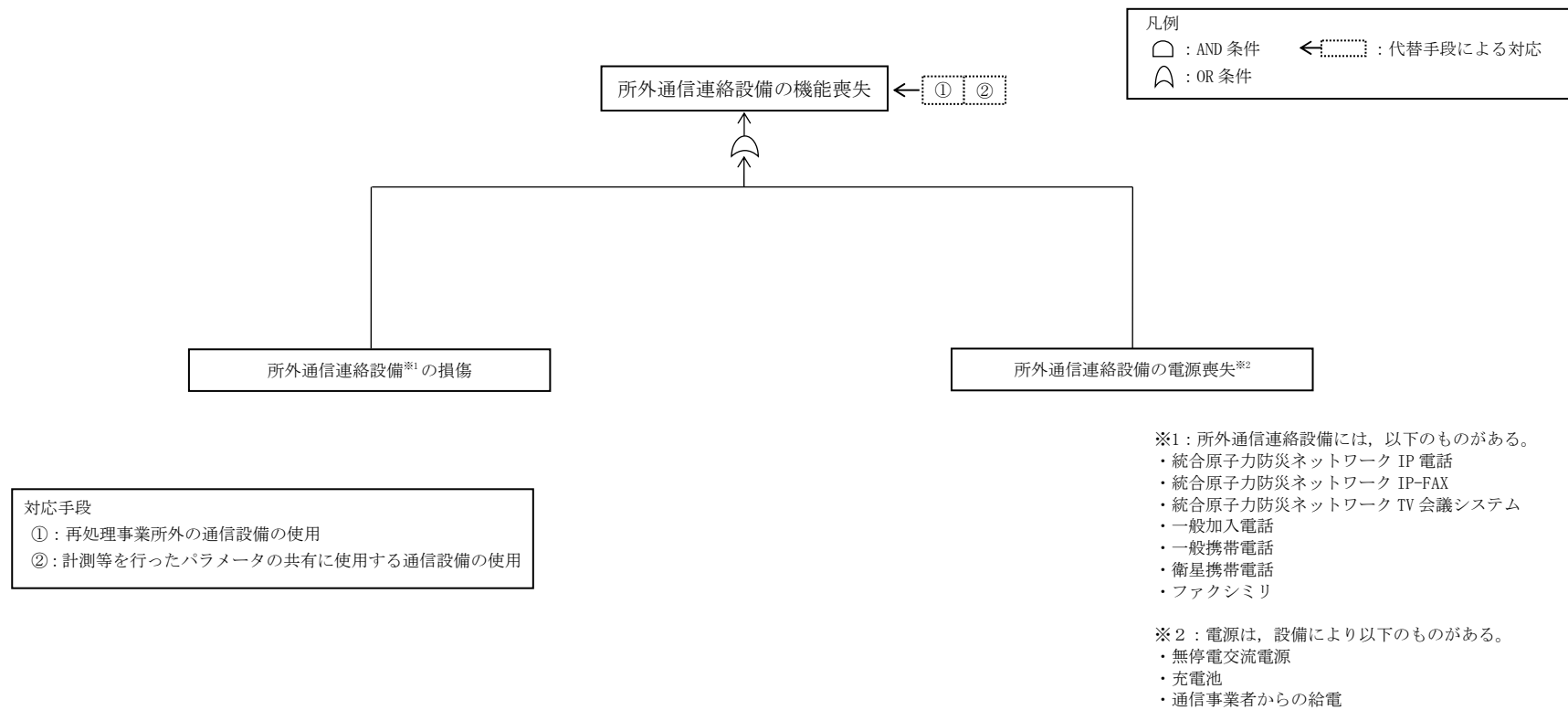
第2. 1. 10-10 表 審査基準における要求事項毎の給電対象設備

対象条文	供給対象設備	給電元（代替電源）
通信連絡に関する手順等	可搬型衛星電話（屋内用）	緊急時対策建屋用発電機
		制御建屋可搬型発電機
		燃料加工建屋可搬型発電機
		情報連絡用可搬型発電機
	可搬型トランシーバ（屋内用）	緊急時対策建屋用発電機 可搬型発電機
		燃料加工建屋可搬型発電機
		情報連絡用可搬型発電機
	統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（IP電話，IP-FAX及びTV会議システム）	緊急時対策建屋用発電機
	<u>制御建屋可搬型情報収集装置</u> <u>制御建屋可搬型情報収集装置（燃料加工建屋）</u> <u>制御建屋可搬型情報表示装置（燃料加工建屋）</u>	<u>制御建屋可搬型発電機</u> <u>情報連絡用可搬型発電機</u>
	<u>情報把握収集伝送設備</u>	<u>燃料加工建屋可搬型発電機</u>

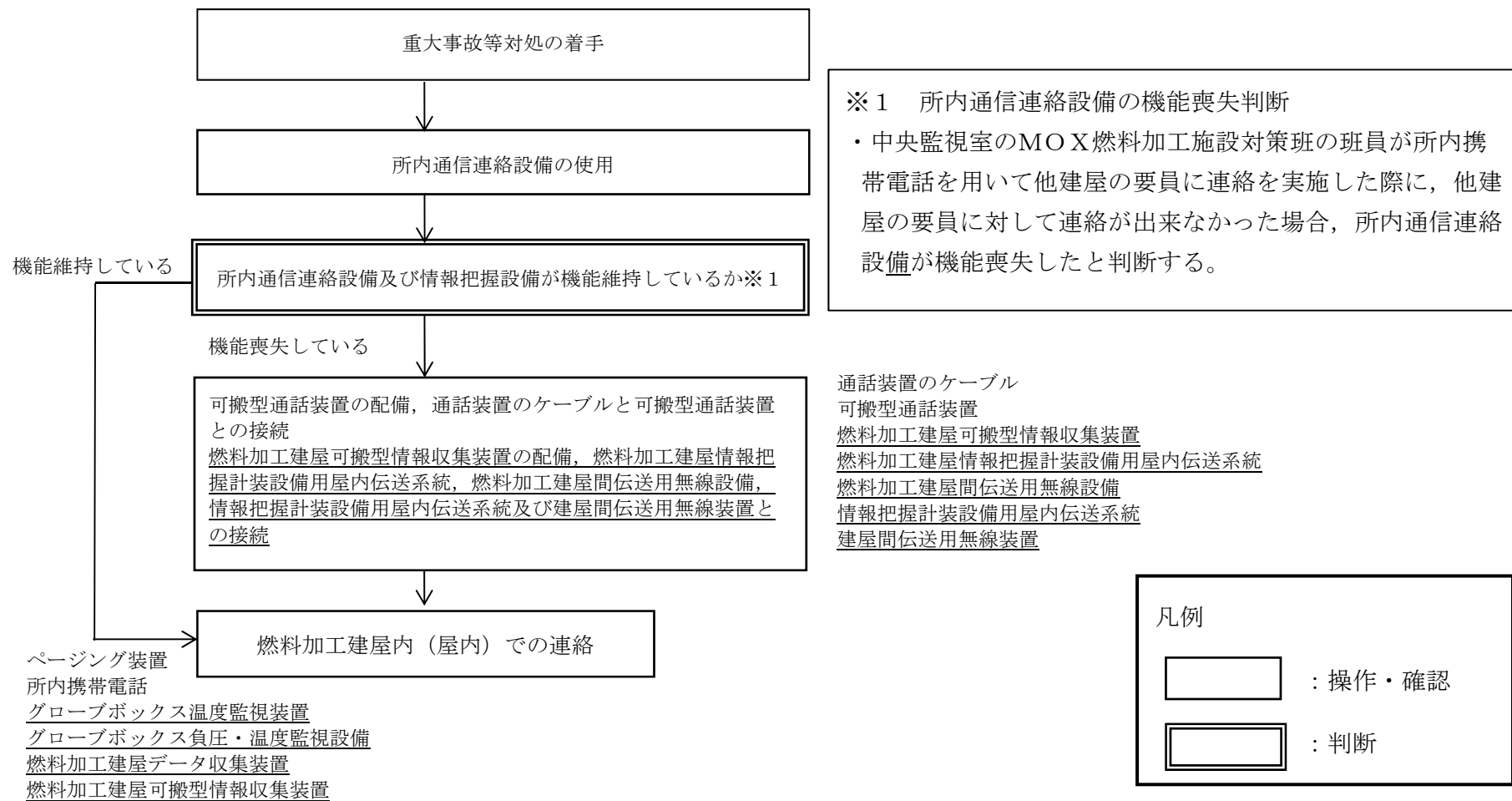
	<u>第 1 保管庫・貯水所可搬型情報収集装置及び第 2 保管庫・貯水所可搬型情報収集装置</u>	<u>情報把握計装設備可搬型発電機</u>
--	---	-----------------------



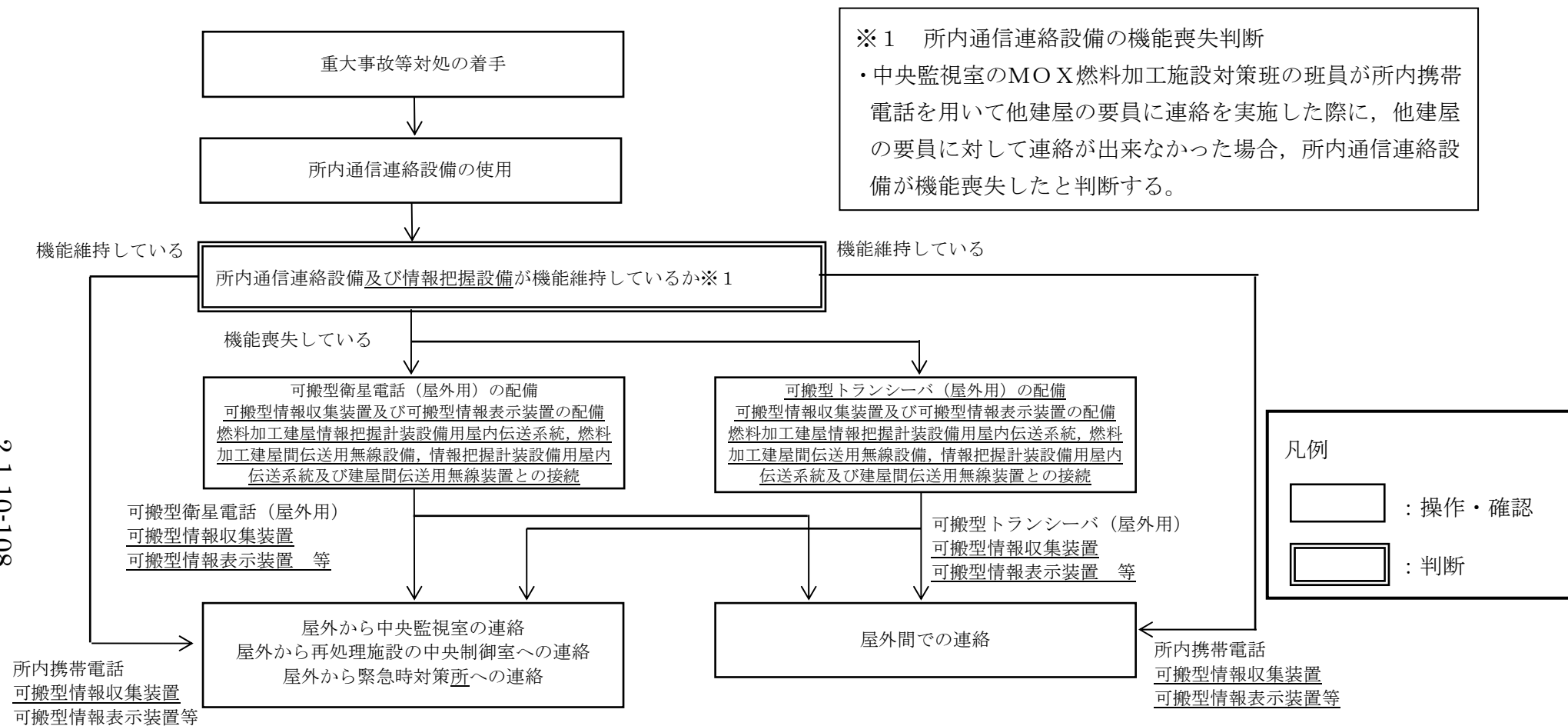
第2. 1. 10-1 図 所内通信連絡設備におけるフォールトツリー分析



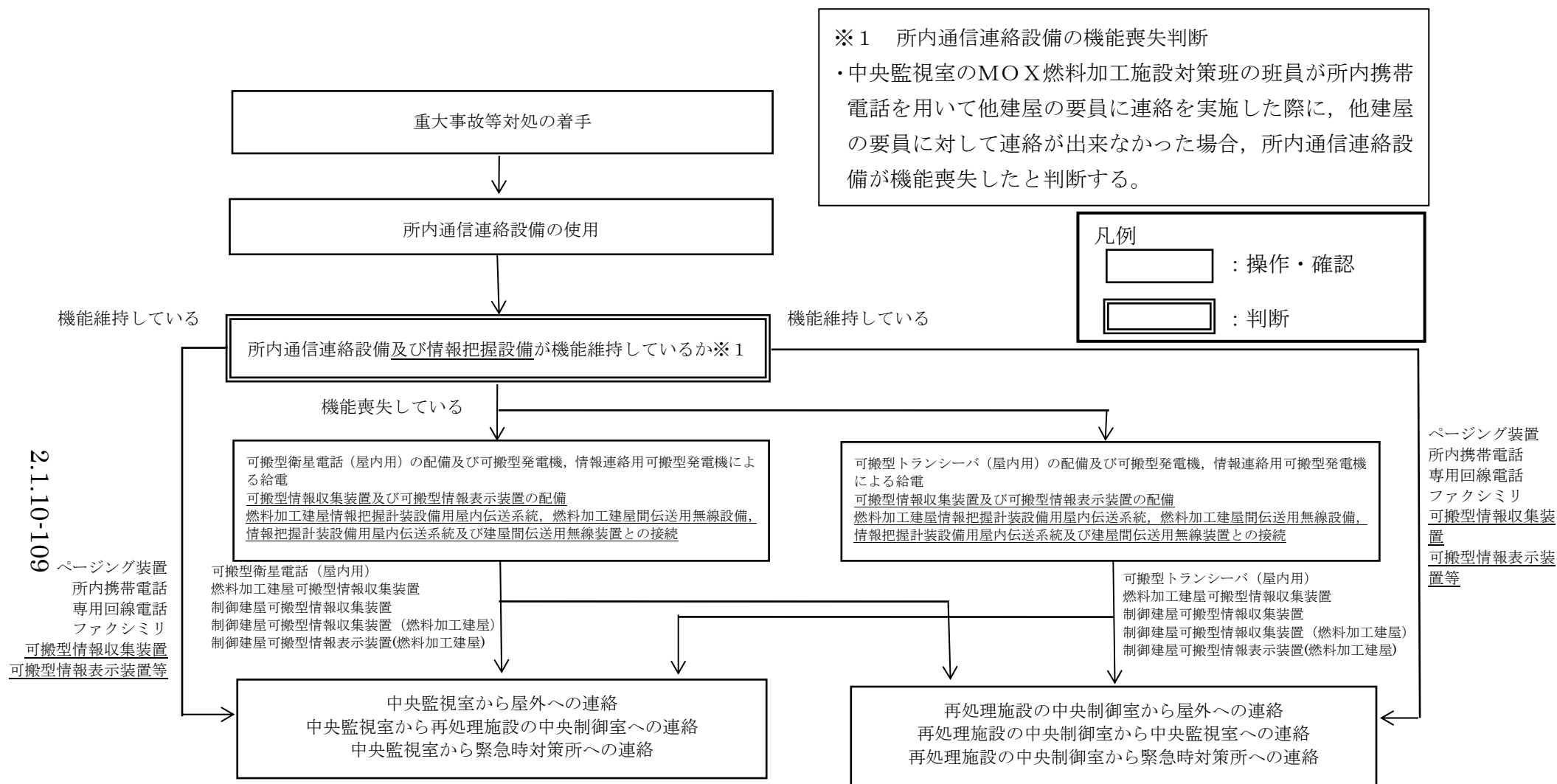
第2. 1. 10-2 図 所外通信連絡設備におけるフォールトツリー分析



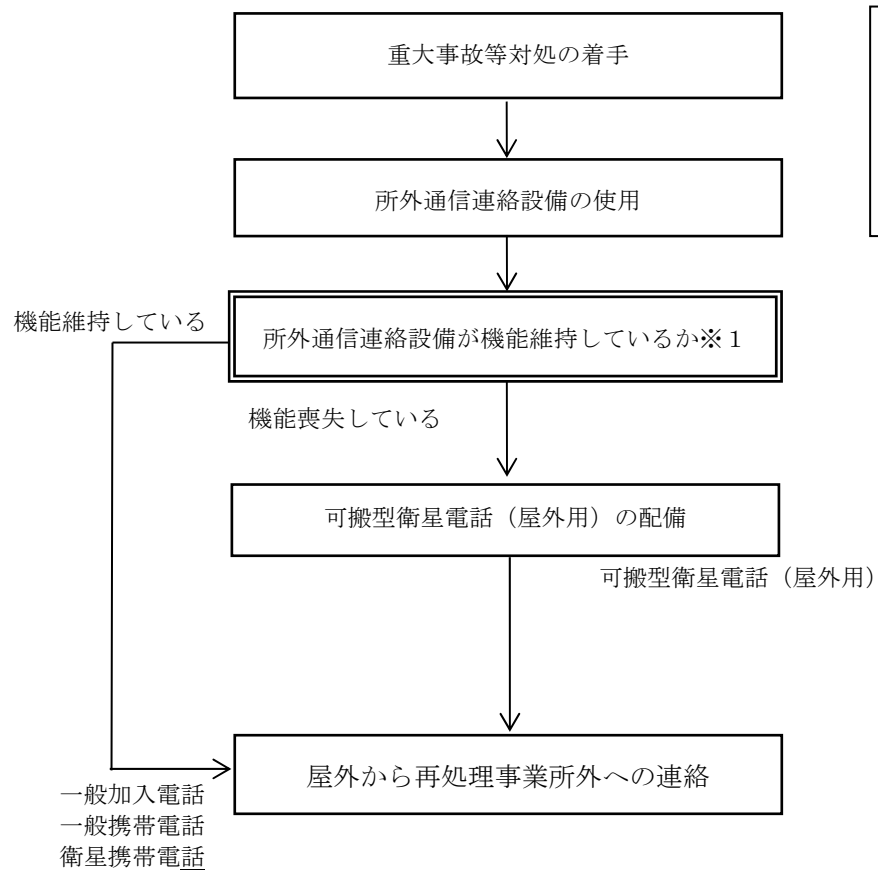
第2. 1. 10-3図 屋内（現場）における再処理事業所内への通信連絡及び計測等を行った
重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有するための手順の概要



第2. 1. 10-4図 屋外（現場）における再処理事業所内への通信連絡及び計測等を行った
重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有するための手順の概要



第2. 1. 10－5図 屋内（中央監視室，再処理施設の中央制御室，緊急時対策所）における再処理事業所内への通信連絡及び計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有するための手順の概要



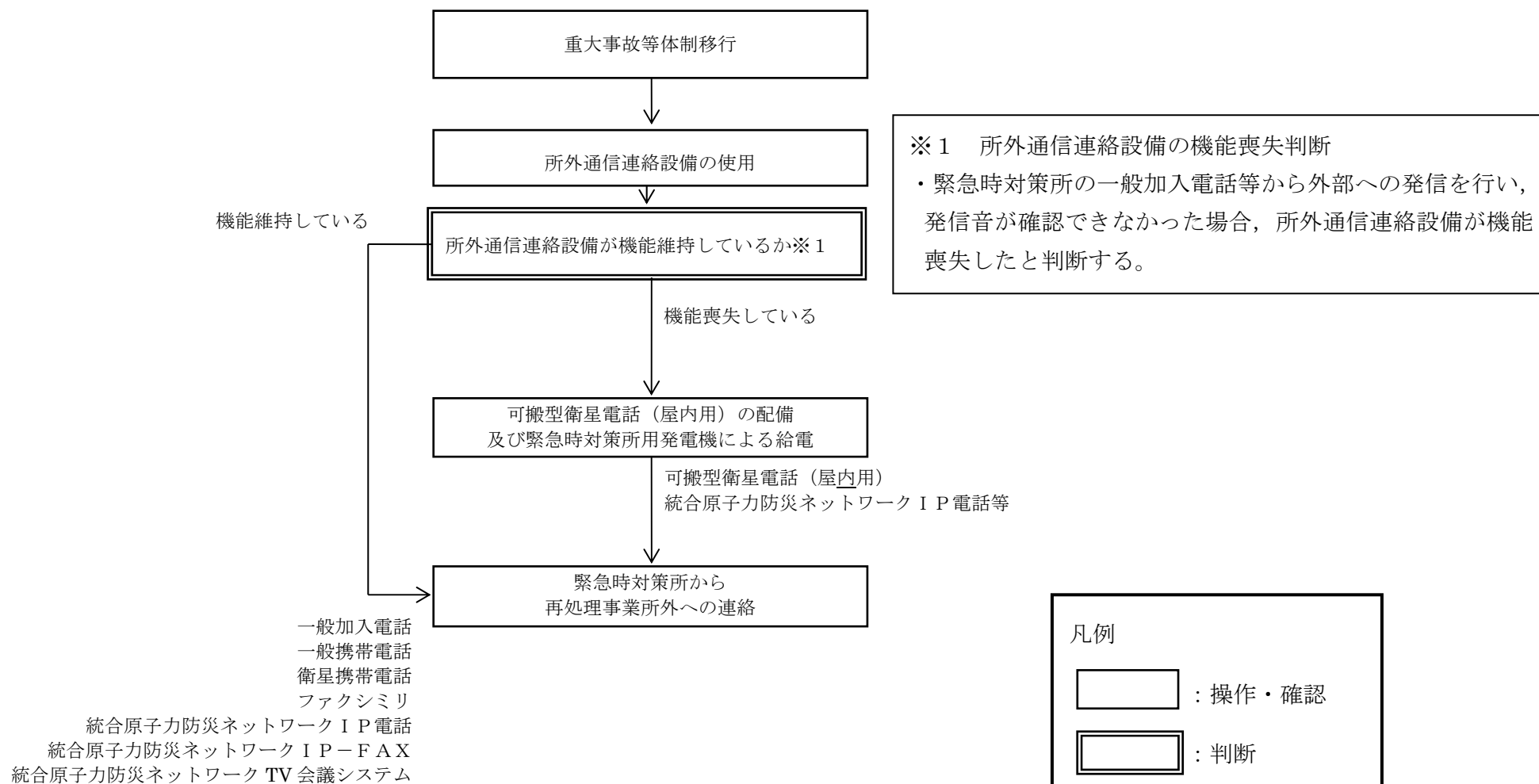
※1 所外通信連絡設備の機能喪失判断

- ・中央監視室の一般加入電話等から外部への発信を行い，発信音を確認できなかった場合，所外通信連絡設備が機能喪失したと判断する。

凡例

- : 操作・確認
 : 判断

第2. 1. 10－6 図 燃料加工建屋における再処理事業所外への通信連絡手順の概要



第2. 1. 10－7 図 緊急時対策所における再処理事業所外への通信連絡手順の概要

時期	作業番号	作業	作業員	所要時間 (時：分)	経過時間（時：分）																																															
					0:00	0:20	0:40	0:60	0:80	1:00	1:20	1:40	1:60	1:80	2:00	2:20	2:40	2:60	2:80	3:00	3:20	3:40	3:60	3:80	4:00	4:20	4:40																									
ー	ー	実施責任者（所長様）	1	ー	事故発生・地震発生・全交感電断絶・火災発生																																															
		建機管理係（所長様）	2	ー																																																
		MOX燃料加工施設対策係	1	ー																																																
		MOX燃料加工施設機管理係	1	ー																																																
		MOX燃料加工施設機管理係	1	ー																																																
通館 (燃料加工建屋内の可搬型発電機、可搬型トランシーブの設置)	1	アンテナ架の組立て及びアンテナ位置調整 (燃料加工建屋：2ライン)	2	0:30																																																
	2	屋外～燃料加工建屋1階（中央監視室）へケーブル敷設（燃料加工建屋：2ライン）	2	0:20																																																
	3	屋内機器の接続	2	0:06																																																
	4	敷設完了報告	2	0:04																																																
	5	電源ケーブルの敷設、燃料加工建屋可搬型発電機との接続	2	0:15																																																
通館 (制御建屋内への可搬型発電機の設置)	6	移動（燃料加工建屋から制御建屋へ）	2	0:10																																																
	7	アンテナ架の組立て及びアンテナ位置調整 (制御建屋：1ライン)	2	0:25																																																
	8	屋外～制御建屋1階（中央安全監視室）へケーブル敷設（制御建屋：1ライン）	2	0:10																																																
	9	屋内機器の接続	2	0:03																																																
	10	携帯通信用可搬型発電機との接続	2	0:03																																																
	11	敷設完了報告	2	0:02																																																
通館 (制御建屋内への可搬型トランシーブの設置)	12	物品の移動（燃料加工建屋から制御建屋へ：4ライン連絡）	6	1:50																																																
	13	アンテナ架の組立て及びアンテナ位置調整 (制御建屋：4ライン)	6	0:20																																																
	14	屋外～制御建屋1階（中央安全監視室）へケーブル敷設（制御建屋：4ライン）	6	0:15																																																
	15	屋内機器の接続	6	0:06																																																
	16	携帯通信用可搬型発電機との接続	2	0:03																																																
	17	敷設完了報告	2	0:04																																																

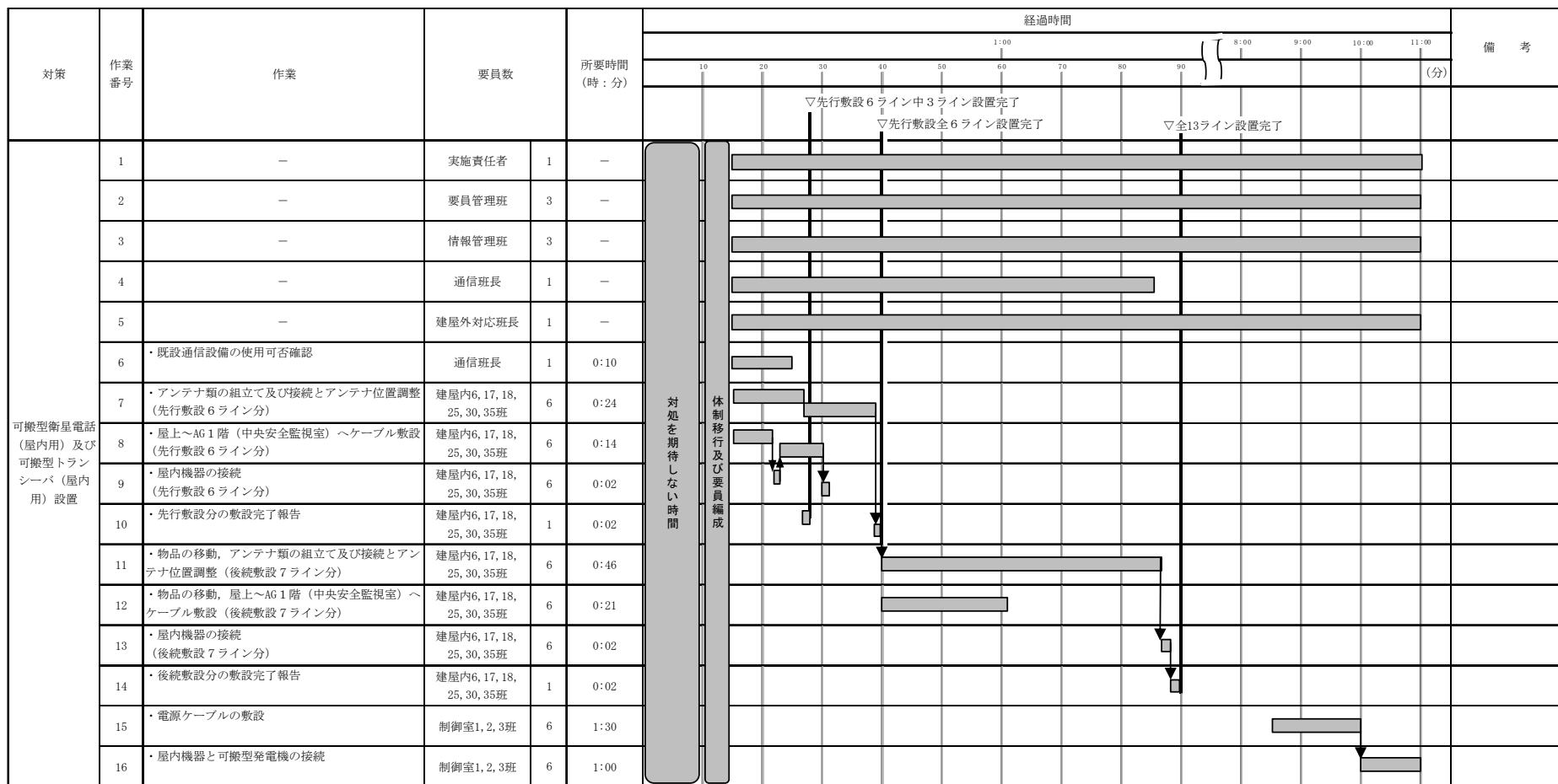
※タイムチャートについては、今後、訓練等をとおして見直す可能性がある。

第2. 1. 10-8図 可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）のタイムチャート
（燃料加工建屋，制御建屋，緊急時対策所）（その1）

対象	作業番号	作業	作業班	要員数	作業時間 (時：分)	経過時間（時：分）																																																備 考
						0:00	0:20	0:40	0:60	0:80	1:00	1:20	1:40	1:60	1:80	2:00	2:20	2:40	2:60	2:80	3:00	3:20	3:40	3:60	3:80	4:00	4:20	4:40																										
—	—	災害責任者（両班用）	—	1	—																																																	
		設備管理者（両班用）	—	3	—																																																	
		MOX燃料加工施設作業班長	—	1	—																																																	
		MOX燃料加工施設現場管理者	—	1	—																																																	
		MOX燃料加工施設班長兼管理者	—	1	—																																																	
通信 (緊急時対策棟室内への可能型 トランシーブの設置)	18	移動（燃料加工棟屋から緊急時対策棟屋へ）	MOX燃料加工施設 作業班（班員4名）	2	0:20																																																	
	19	アンテナ箱の組立て及びアンテナ位置調整 (緊急時対策棟屋：1ライン)	MOX燃料加工施設 作業班（班員4名）	2	0:25																																																	
	20	屋外へ緊急時対策棟屋1階ヘアーブル敷設（緊急時 対策棟屋：1ライン）	MOX燃料加工施設 作業班（班員4名）	2	0:10																																																	
	21	屋内機器の接続	MOX燃料加工施設 作業班（班員4名）	2	0:03																																																	
	22	敷設完了報告	MOX燃料加工施設 作業班（班員4名）	2	0:02																																																	
	通信 (緊急時対策棟室内への可能型 トランシーブの設置)	23	物品の移動（燃料加工棟屋から緊急時対策棟屋へ： 2ライン運搬）	MOX燃料加工施設 作業班（班員4名）	2	1:20																																																
24		物品の移動（燃料加工棟屋から緊急時対策棟屋へ： 2ライン運搬）	MOX燃料加工施設 作業班（班員4名）	2	1:20																																																	
25		物品の移動（燃料加工棟屋から緊急時対策棟屋へ： 2ライン運搬）	MOX燃料加工施設 作業班（班員7名）	2	0:50																																																	
26		アンテナ箱の組立て及びアンテナ位置調整 (緊急時対策棟屋：2ライン)	MOX燃料加工施設 作業班（班員2名）	2	0:30																																																	
27		屋外へ緊急時対策棟屋1階ヘアーブル敷設（緊急時 対策棟屋：2ライン）	MOX燃料加工施設 作業班（班員4名）	2	0:20																																																	
28		屋内機器の接続	MOX燃料加工施設 作業班（班員4名）	2	0:06																																																	
29		敷設完了報告	MOX燃料加工施設 作業班（班員4名）	2	0:04																																																	

※タイムチャートについては、今後、訓練等をとおして見直す可能性がある。

第2. 1. 10-8図 可搬型衛星電話（屋内用）及び可搬型トランシーバ（屋内用）のタイムチャート
（燃料加工建屋，制御建屋，緊急時対策所）（その2）



※タイムチャートについては、今後、訓練等をととして見直す可能性がある。

第 2. 1. 10－9 図 可搬型衛星電話（屋内用）のタイムチャート（制御建屋）

対策	作業 番号	作業	要員数		所要時間 (時：分)	経過時間										備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
						0	10	20	30	40	50	60	70	80	90		(分)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
						0 : 15								1 : 15																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										</

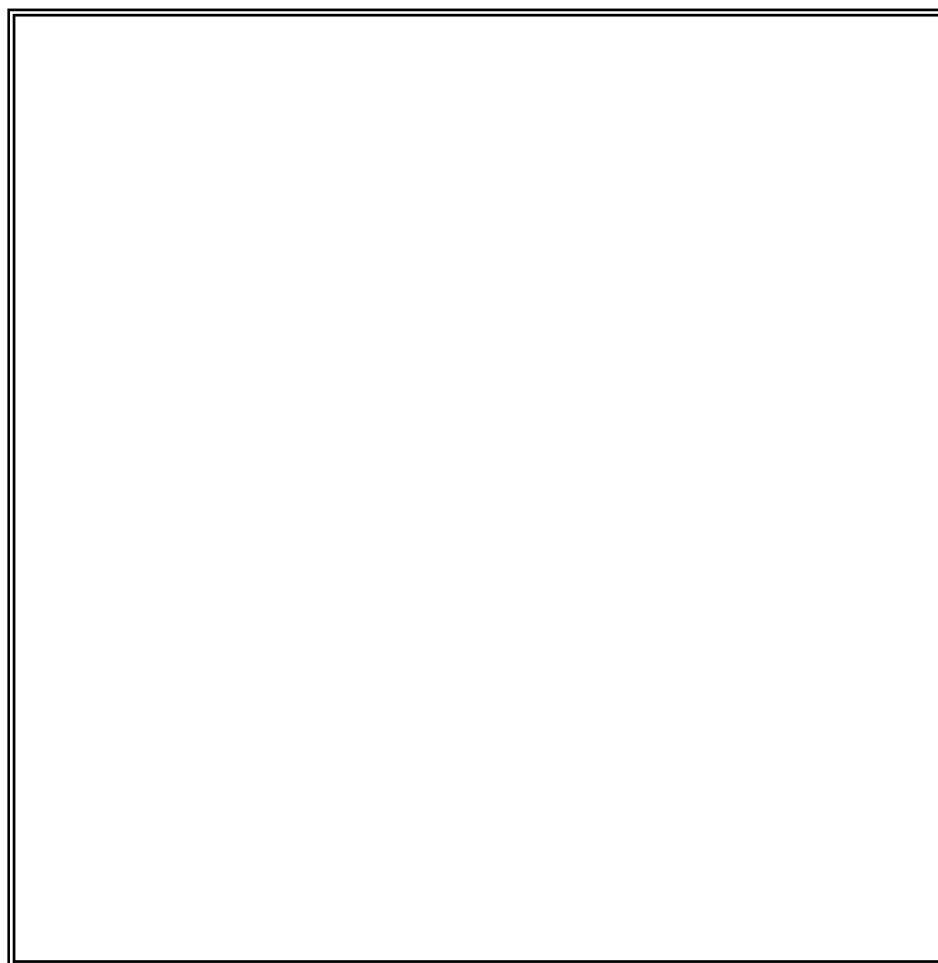
※タイムチャートについては、今後、訓練等をとおして見直す可能性がある。

第2. 1. 10-10図 可搬型衛星電話（屋内用）のタイムチャート（緊急時対策建屋）

対応手段	作業 番号	作業内容		作業班	要員 数	所要時間 (時：分)	経過時間（時：分）																																		備考
							1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00	25:00	26:00	27:00	28:00	29:00	30:00	31:00	32:00	33:00	34:00	
							▽重大事故等着手判断																																		
重大事故 等時のパ ラメータ の監視及 び記録	1	－	－	実施責任者 (再処理)	1	－																																			
	2	－	－	建屋外班長	1	－																																			
	3	－	－	情報管理班 (再処理)	3	－																																			
	4	建屋外	・保管庫から設置場所 までの運搬	建屋内48班 建屋内49班	3	1：10																																			
	5	第1貯水槽	・可搬型貯水槽水位 計，第1保管庫・貯水 所可搬型情報収集装置 及び情報把握計装設備 可搬型発電機設置	建屋外1班	2	0：30																																			
	6	第2貯水槽	・可搬型貯水槽水位 計，第2保管庫・貯水 所可搬型情報収集装置 及び情報把握計装設備 可搬型発電機設置	建屋外3班	2	0：30																																			
	7	制御建屋	・及び制御建屋可搬型 情報収集装置設置	建屋内48班 建屋内49班	3	1：00																																			
	8	制御建屋	・制御建屋可搬型情報 収集装置（燃料加工建 屋）及び制御建屋可搬 型情報表示装置（燃料 加工建屋）設置	MOX燃料加工施設 対策班（MOX 6 班）	2	1：30																																			
	9	燃料加工建 屋	・燃料加工建屋可搬型 情報収集装置設置	MOX燃料加工施設 対策班（MOX 3 班）	2	0：30																																			

※ 1 可搬型発電機の起動準備及び起動

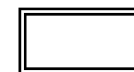
第2． 1． 10-11 図 情報把握設備のタイムチャート



【凡例】

—— : アクセスルート（第1ルート）

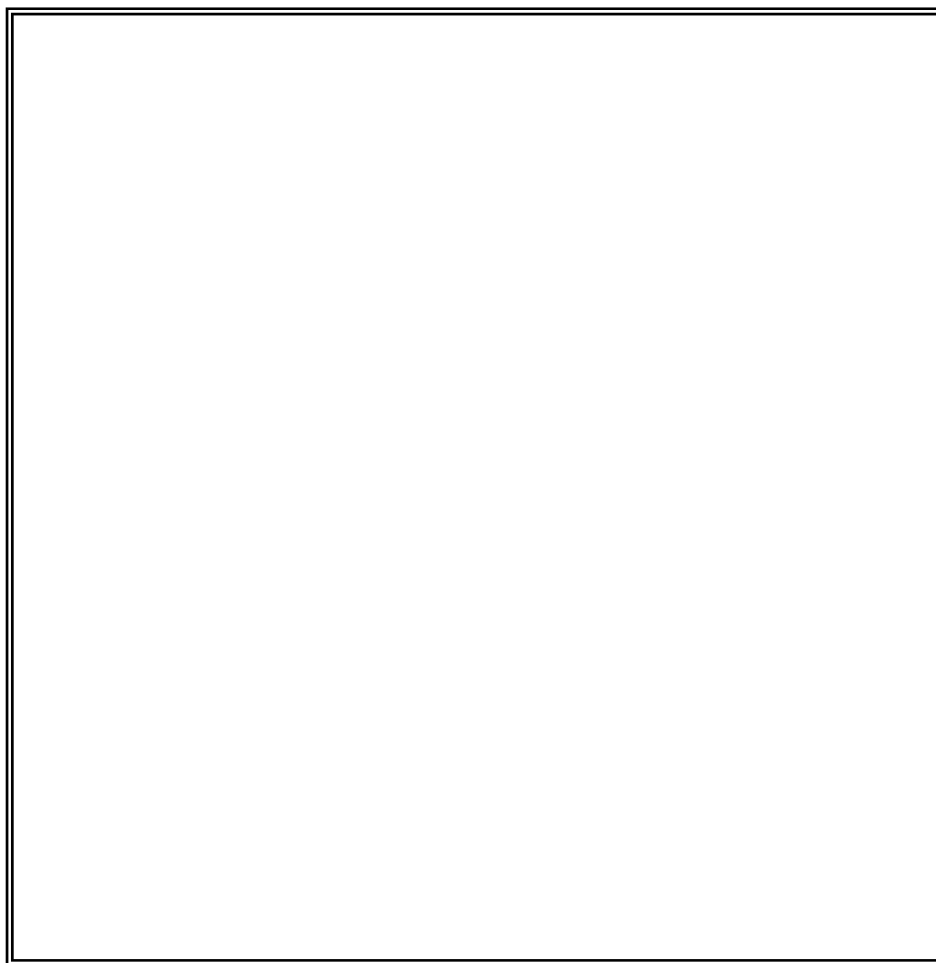
--- : アクセスルート（第2ルート）



については核不拡散上の

観点から公開できません。

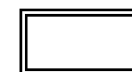
第2. 1. 10-12図 代替通信連絡設備のアクセスルート図（燃料加工建屋地下3階）



【凡例】

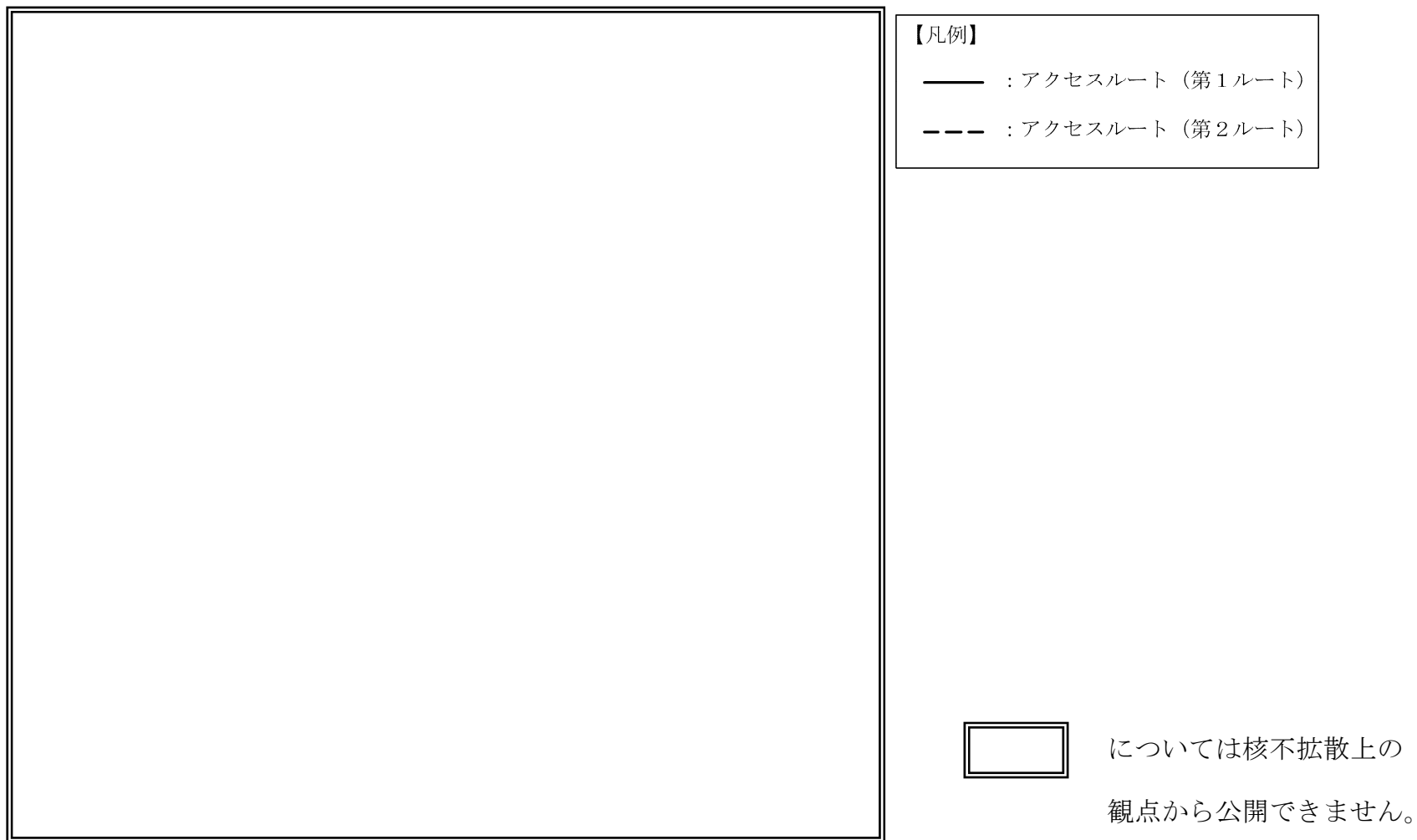
—— : アクセスルート（第1ルート）

--- : アクセスルート（第2ルート）




については核不拡散上の
観点から公開できません。

第2. 1. 10-13図 代替通信連絡設備のアクセスルート図（燃料加工建屋地下2階）



第2. 1. 10-14図 代替通信連絡設備のアクセスルート図（燃料加工建屋地下1階）

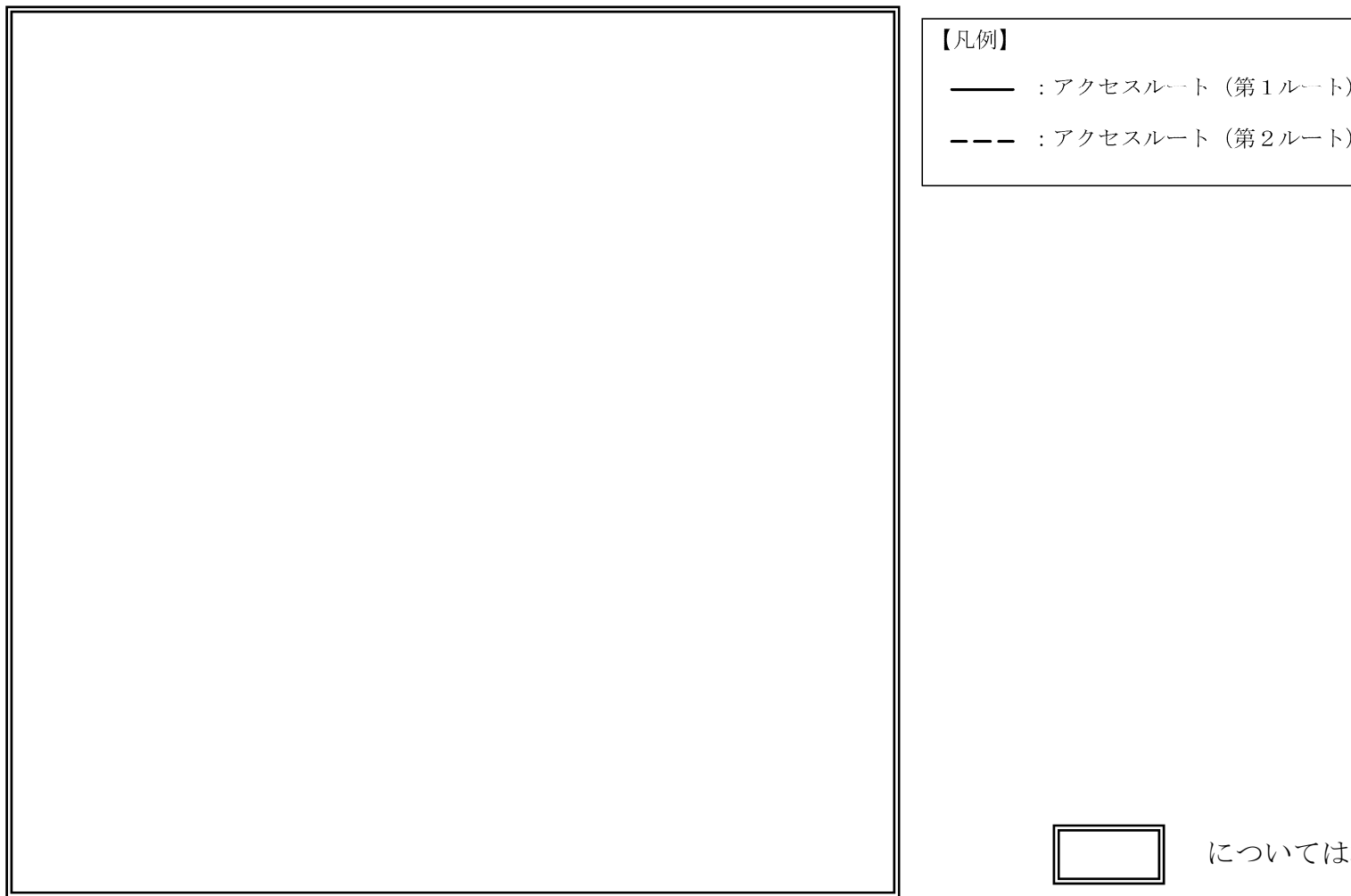


- 【凡例】
- : アクセスルート（第1ルート）
 - : アクセスルート（第2ルート）
 -  : 可搬型重大事故等対処設備
保管場所

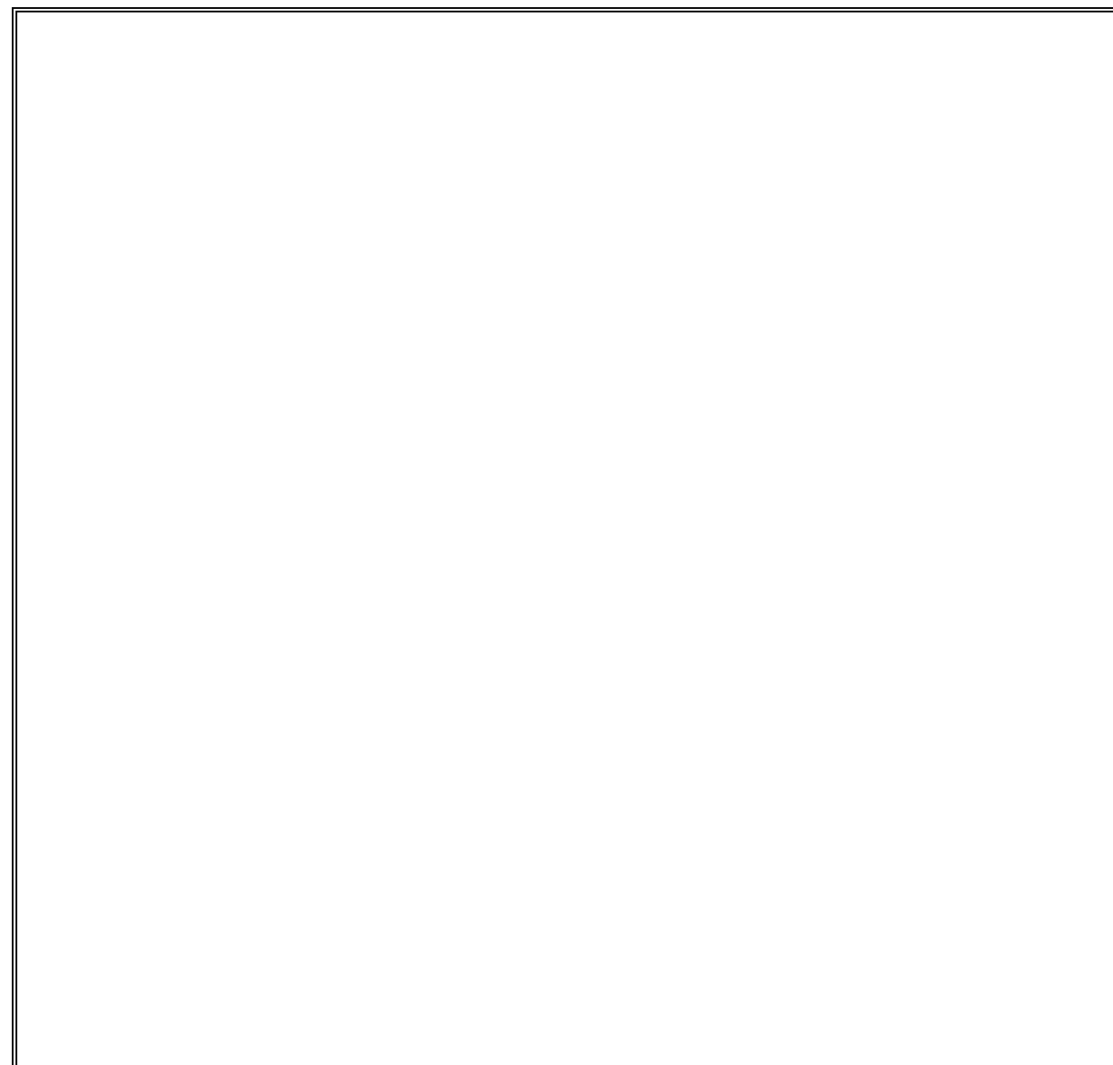


については核不拡散上の
観点から公開できません。

第2. 1. 10-15図 代替通信連絡設備のアクセスルート図（燃料加工建屋地上1階）



第2. 1. 10-16図 代替通信連絡設備のアクセスルート図（燃料加工建屋地上2階）



設置場所	機器名称
①	可搬型出口ダンパ風速

→ : アクセスルート (第1ルート)

- - → : アクセスルート (第2ルート)

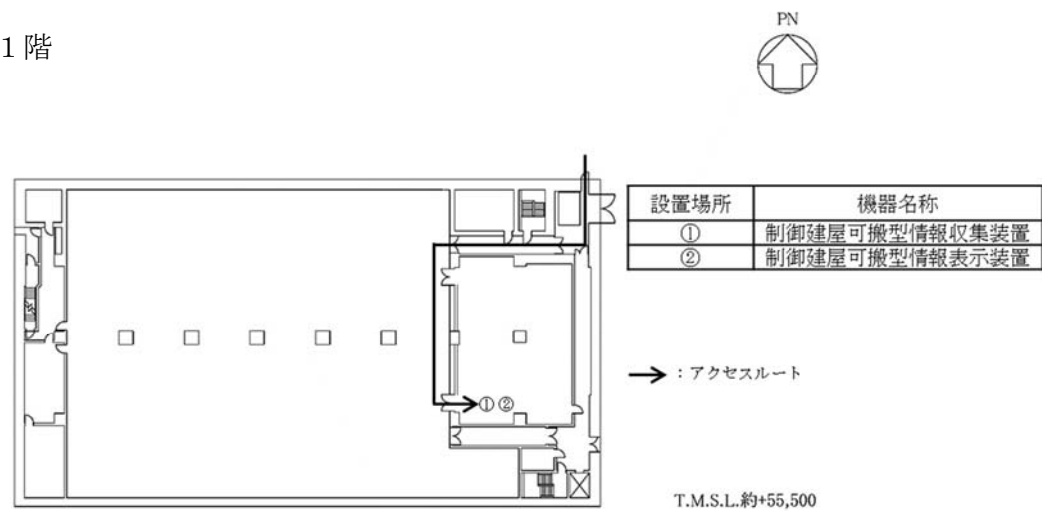
▨ : 可搬型重大事故等対処設備保管場所



については核不拡散上の
観点から公開できません。

第2. 1. 10-17 図 情報把握設備のアクセスルート図 (燃料加工建屋 地下1階)

制御建屋 地上1階



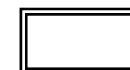
第2. 1. 10-18 図 情報把握設備のアクセスルート図（制御建屋 地上1階）

燃料加工建屋 地上1階



設置場所	機器名称
①	可搬型情報収集装置

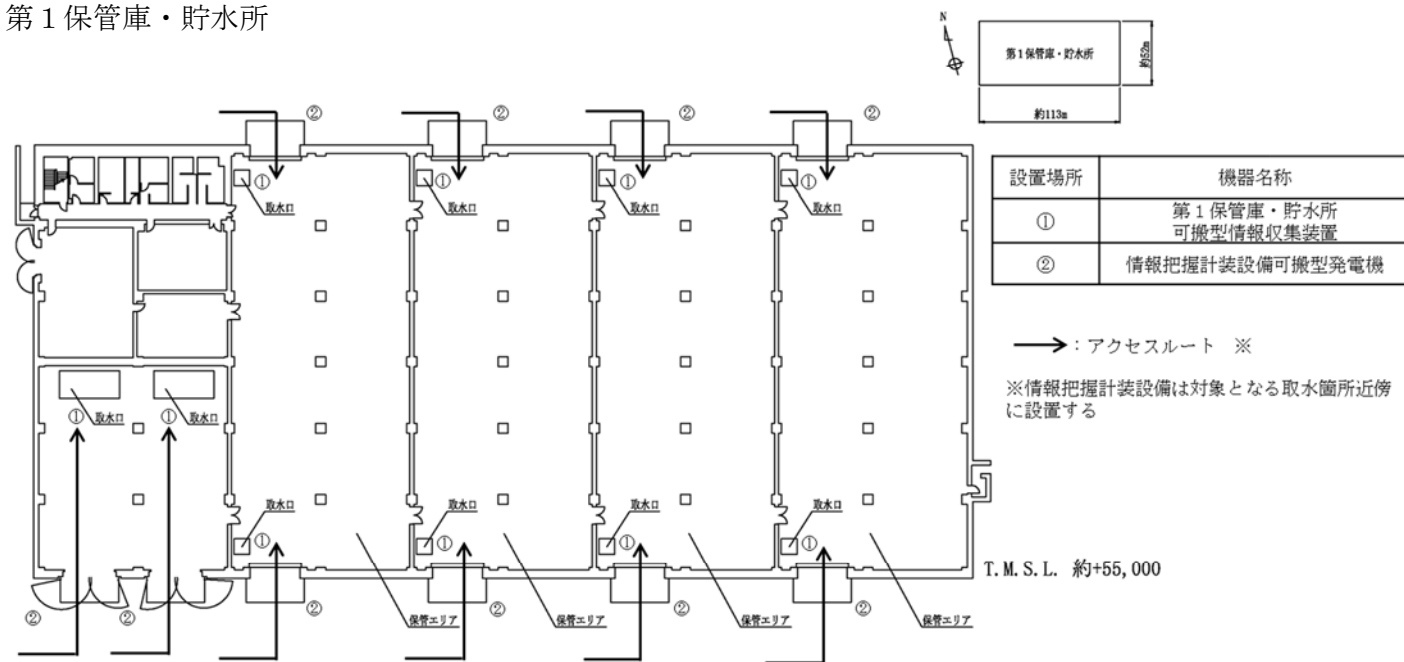
- : アクセスルート (第1ルート)
 --> : アクセスルート (第2ルート)



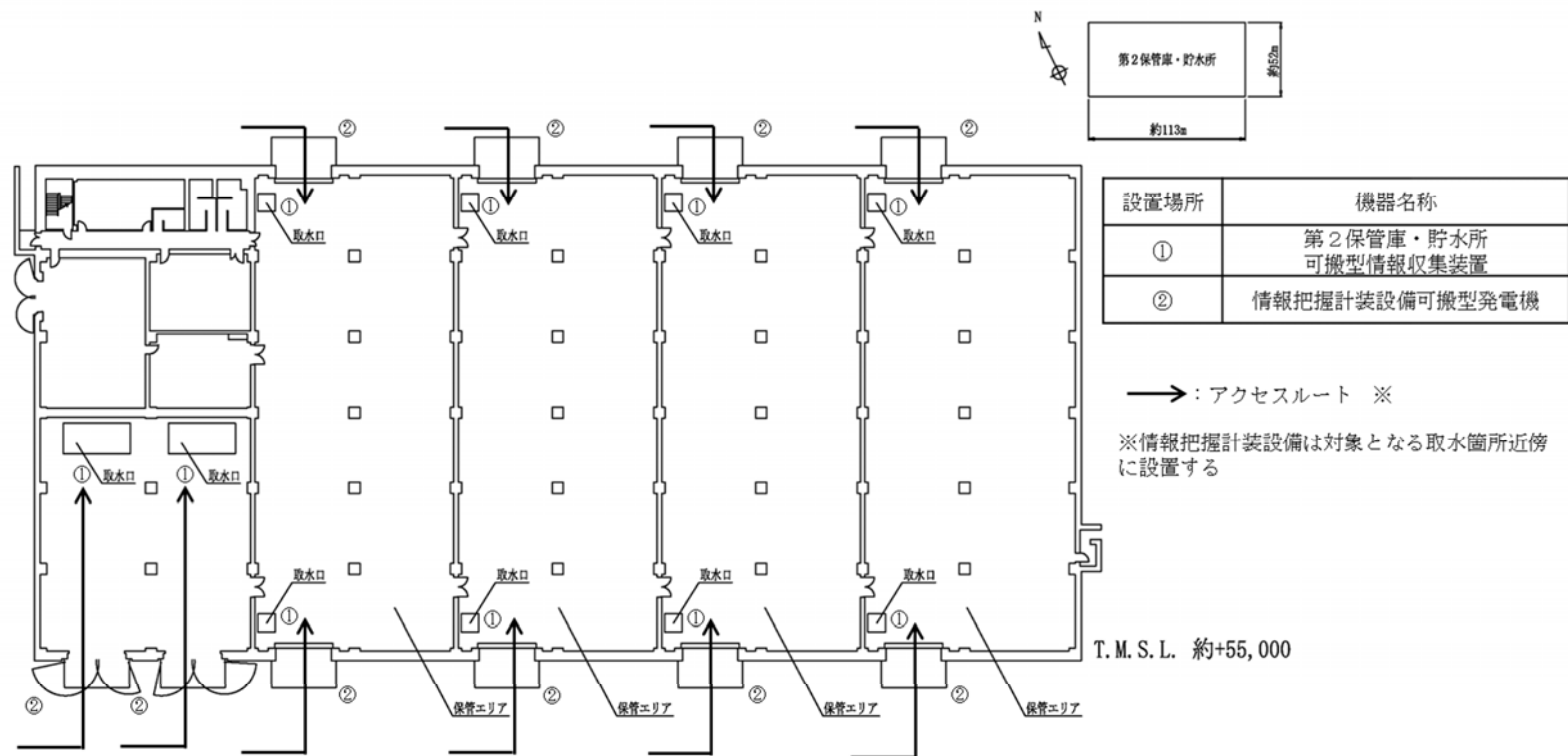
については核不拡散上の
 観点から公開できません。

第2. 1. 10-19 図 情報把握設備のアクセスルート図 (燃料加工建屋 地上1階)

第1 保管庫・貯水所



第2. 1. 10-20 図 情報把握計装設備のアクセスルート図（第1 保管庫・貯水所）



第2. 1. 10-21 図 情報把握設備のアクセスルート図（第2保管庫・貯水所）

MOX燃料加工施設 安全審査 整理資料 補足説明資料リスト
 技術的能力(1. 1. 2 手順書の整備, 訓練の実施及び体制の整備)

MOX燃料加工施設 安全審査 整理資料 補足説明資料				備考
資料No.	名称	提出日	Rev	
補足説明資料1.1.2-1	重大事故等への対応に係る文書体系	4/27	3	
補足説明資料1.1.2-2	重大事故等対策に係る手順書の構成と概要について	4/27	3	
補足説明資料1.1.2-3	非常時対策組織要員の作業時における装備について	8/5	5	
補足説明資料1.1.2-4	重大事故等対策の対処に係る教育及び訓練について	5/11	4	
補足説明資料1.1.2-5	MOX燃料加工施設において重大事故等が単独で発生した場合の体制について	9/2	4	
補足説明資料1.1.2-6	重大事故等対策における操作の成立性	8/24	0	
補足説明資料1.1.2-7	重大事故等対処に使用する設備等	9/2	1	
補足説明資料1.1.2-8	燃料製造事業部 教育訓練項目・時間及び回数	9/2	1	

令和 2 年 9 月 2 日 R 4

補足説明資料 1 . 1 . 2 - 5

MOX燃料加工施設において重大事故等が
単独で発生した場合の体制について

< 目 次 >

1 . M O X 燃料加工施設において重大事故等が単独で発生 した場合の体制について

第 1.1.2-5-1 図 M O X 燃料加工施設単独発災時の重大事 故等対策に係る要員配置

1. MOX燃料加工施設において重大事故等が単独で発生した場合の体制について

- (1) MOX燃料加工施設において重大事故等が単独で発生した場合は、重大事故等の対策に係る指揮は実施責任者（統括当直長）が行い、MOX燃料加工施設の要員で重大事故等対策が実施できる体制とする。また、MOX燃料加工施設と再処理施設で対処が共通な対応については、再処理施設の要員が対策作業に加わる体制を整備する。

① MOX燃料加工施設対策班の各要員の役割

MOX燃料加工施設対策班長は、再処理施設の中央制御室内の中央安全監視室において、MOX燃料加工施設対策班員に対策を指示し、MOX燃料加工施設における状況確認及び活動状況の把握を行い、実施責任者（統括当直長）へ活動結果の報告を行う。

MOX燃料加工施設の情報管理班長は、MOX燃料加工施設において重大事故等が発生した場合、MOX燃料加工施設対策班長とともに再処理施設の制御建屋に移動し、中央安全監視室においてMOX燃料加工施設の作業進捗の管理等を行う。

MOX燃料加工施設の現場管理者は、対策作業開始後、MOX燃料加工建屋の作業状況を通信連絡設備を用いてMOX燃料加工施設対策班長に伝達するとともに、対策の作業進捗管理を行う。また、MOX燃料加工

施設対策班の現場管理者は、対策班員にMOX燃料加工施設対策班長からの指示を伝達するとともに、MOX燃料加工施設内の状況や作業進捗状況等の情報収集を行う。

MOX燃料加工施設対策班員は、MOX燃料加工施設対策班長又はMOX燃料加工施設現場管理者の指揮の下、燃料加工建屋における重大事故等への対策を実施する。

MOX燃料加工施設の放射線対応班員は、燃料加工建屋周辺のモニタリング及び風向・風速の測定を行う。

② 再処理施設の要員の役割

MOX燃料加工施設において重大事故等が単独で発生した場合、以下の再処理施設の実施組織要員が対策作業に加わる。

情報管理班は、再処理施設の中央制御室内の中央安全監視室において時系列管理表の作成、作業進捗管理表の作成及び作業進捗の管理、作業時間の管理を行う。

通信班長及び再処理施設の建屋対策班員は、再処理施設の中央制御室において、所内携帯電話の使用可否の確認結果に応じて、可搬型衛星電話（屋内用）、可搬型衛星電話（屋外用）、可搬型トランシーバ（屋内用）、可搬型トランシーバ（屋外用可搬型情報表示装置及び可搬型情報収集装置）の準備、確保及び設置を行う。

要員管理班は、再処理施設の中央制御室内の中央安全監視室において、再処理施設の中央制御室内の要員

把握を行うとともに、建屋対策班の依頼に基づき、中央制御室内の対策班員の中から各建屋の対策作業の要員の割り当て等を行う。

建屋外対応班は、建屋外対応班長の指揮の下、屋外のアksesルートの確保、貯水槽からMOX燃料加工施設近傍までの水供給及び可搬型重大事故等対処設備への燃料補給を行うとともに、工場等外への放射性物質及び放射線の放出抑制並びに航空機墜落火災発生時の消火活動を行う。

放射線対応班長及び放射線対応班員は、緊急時環境モニタリング、放射線監視盤の状態確認及び監視を行う。

③ MOX燃料加工施設が単独発災した場合の重大事故等に対処するための体制

MOX燃料加工施設において単独発災した場合の重大事故等に対処するための体制については、実施責任者（統括当直長）1人、制御建屋対策班長1人、MOX燃料加工施設対策班長1人、MOX燃料加工施設情報管理班長1人、情報管理班員3人、MOX燃料加工施設現場管理者1人、放射線対応班長1人、放射線対応班員14人、MOX燃料加工施設の放射線対応班員2人、建屋外対応班長1人、建屋外対応班員9人、燃料加工建屋対策班員16人、通信班長1人、要員管理班3人、再処理施設の建屋対策班員11人の合計66人で対応を行う。なお、建屋放水を行う場合は、水源からの水供給及び流

出抑制対策として，再処理施設の建屋外対応班員 13 人及び再処理施設の建屋対策班員 8 人を加えた合計 87 人で対応を行う。建屋放水の関する手順の詳細は「2. 1. 5 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順書」に示す。単独発災時のタイムチャートを第 1. 1. 2-5-1 図に示す



	必要要員			備考
	再処理	MOX	再施設	
実施責任者	1	-	1	
情報管理班	3	-	3	
要員管理班	3	-	3	
通信班長	1	-	1	
制御建屋対策班長	1	-	1	
MOX燃料加工施設対策班長	-	1	1	
MOX燃料加工施設現場管理者	-	1	1	
MOX燃料加工施設情報管理班長	-	1	1	
建屋対策班	11	-	11	
放射線対応班	15	2	17	
建屋外対応班	10	-	10	
MOX燃料加工施設対策班	-	16	16	
合計	45	21	66	

第1.1.2-8図 MOX燃料加工施設単独発災時の重大事故等対策に係る要員配置（1／3）

対策	作業番号	作業内容		作業班	要員数
-	-	大規模地震による火災の発生		-	-
-	PA16	統括当直長（実施責任者）へのMOX燃料加工施設の状況報告、体制移行の連絡		MOX7 班	2
発生防止対策	PA1	全送排風機停止、全工程停止、火災源を有する機器の動力電源の遮断又は状態の確認		MOX1 班 MOX2 班	4
拡大防止対策	PA2	火災の確認	可搬型グローブボックス温度表示端末、可搬型火災状況監視端末及び火災状況確認用カメラによる火災の確認	MOX3 班	2
	PA3	放射性物質の閉じ込め	グローブボックス排風機入口手動ダンパ及び工程室排風機入口手動ダンパの現場手動閉止（可搬型流量計の設置、測定を含む。）	MOX4 班 MOX5 班	4
	PA4	火災の消火	遠隔消火装置の遠隔手動起動	MOX1 班	2
放射線管理	PA5	管理区域への入退状況の確認、退域者の支援		MOX8 班	2
	PA9	建屋周辺モニタリング 風向・風速測定		MOX 放対班 (MOX9 班)	2
電源	PA6	燃料加工建屋可搬型発電機の設置、起動 (燃料加工建屋)		MOX1 班 MOX2 班	4
	PA7	情報連絡用可搬型発電機の運搬、設置、起動 (燃料加工建屋)		MOX2 班	2
通信	PA8	通信連絡設備の設置 (燃料加工建屋)	可搬型衛星電話(屋内用1ライン分)及び可搬型トランシーバ(屋内用1ライン分)のアンテナ位置調整、ケーブル敷設、屋内機器への接続	MOX7 班	2
	PA12-1	通信連絡設備の設置 (制御建屋)	可搬型衛星電話(屋内用1ライン分)のアンテナ位置調整、ケーブル敷設、屋内機器への接続	MOX5 班	2
	PA12-2		可搬型トランシーバ(屋内用4ライン分)の運搬、アンテナ位置調整、ケーブル敷設、屋内機器への接続	MOX3 班 MOX5 班 MOX6 班	6
	PA13-1	通信連絡設備の設置 (緊急時対策所)	可搬型トランシーバ(屋内用1ライン分)のアンテナ位置調整、ケーブル敷設、屋内機器への接続	MOX4 班	2
	PA13-2		可搬型トランシーバ(屋内用2ライン分)の運搬、アンテナ位置調整、ケーブル敷設、屋内機器への接続	MOX1 班 MOX2 班 MOX4 班 MOX7 班	8
伝送	PA10	可搬型情報収集装置の運搬、設置(燃料加工建屋)		MOX3 班	2
	PA11	可搬型情報収集装置及び可搬型情報表示装置の運搬、設置(制御建屋)		MOX6 班	2
燃料給油	PA14	燃料の給油	軽油用タンクローリから可搬型発電機用容器（ドラム缶等）への燃料の補給 軽油用タンクローリの移動	MOX8 班	2
	PA15	計器監視、燃料の給油	計器監視及び可搬型発電機への燃料の補給	MOX1 班 MOX7 班	4

第1.1.2-8図 MOX燃料加工施設単独発災時の重大事故等対策に係る要員配置（2／3）

	作業番号	作業内容	作業班	要員数
放射線 対応班	放 1	放射線対応班の指揮 監視盤の状態確認及び監視	放射線対応班長	1
	放 7	出入管理区画設営（再処理施設の中央制御室用）	放対 2 班 放対 3 班 放対 4 班 放対 5 班	6
	放 8	出入管理区画運営（再処理施設の中央制御室用）	放対 2 班 放対 3 班 放対 4 班 放対 5 班	6
	放 11	可搬型環境モニタリング設備及びデータ伝送装置設置	放対 6 班 放対 7 班 放対 8 班 放対 9 班	6
	放 12	可搬型環境モニタリング設備及びデータ伝送装置設置（緊急時対策所用）	放対 6 班	2
	放 13	可搬型気象観測設備及びデータ伝送装置の設置	放対 1 班	2
	放 16	緊急時環境モニタリング	放対 1 班	2
建屋外 対応班	外 1	・ 第 1 貯水槽から各建屋までのアクセスルートの確認	燃料給油 1 班 燃料給油 2 班	2
	外 3	・ ホイールローダの確認	建屋外 1 班 建屋外 3 班	3
	外 4	・ アクセスルートの整備（ガレキ撤去）	建屋外 1 班 建屋外 3 班	3
	外 8	・ 燃料補給用ドラム缶の設置	建屋外 2 班	2
	外 17-1	・ 第 1 貯水槽へ可搬型計器、可搬型情報収集装置及び可搬型発電機の設置	建屋外 1 班	2
	燃 2	・ 軽油用タンクローリから可搬型発電機用容器（ドラム缶等）への燃料の補給及び軽油用タンクローリの移動（排気監視測定設備用 1 台、環境監視測定設備用 1 台及び制御建屋用 1 台）	燃料給油 3 班	1
	燃 3	・ 軽油用タンクローリから可搬型発電機用容器（ドラム缶等）への燃料の補給及び軽油用タンクローリの移動（環境監視測定設備用 3 台）	燃料給油 3 班	1
	燃 5	・ 軽油用タンクローリから可搬型発電機用容器（ドラム缶等）への燃料の補給及び軽油用タンクローリの移動（気象監視測定設備用 1 台、環境監視測定設備用 5 台、及び情報把握計装設備可搬型発電機 2 台）	燃料給油 3 班	1
	燃 7	・ 軽油用タンクローリから可搬型発電機用容器（ドラム缶等）への燃料の補給及び軽油用タンクローリの移動（排気監視測定設備用 1 台、気象監視測定設備用 1 台、緊急時対策所用 1 台、環境監視測定設備用 9 台及び情報把握計装設備可搬型発電機 2 台）	燃料給油 2 班	1
建屋 対策班	通 1	・ 可搬型衛星電話の敷設	建屋内 1 班 建屋内 2 班 建屋内 3 班 建屋内 4 班	8
	通 2	・ 電源ケーブルの敷設	建屋内 1 班 建屋内 2 班	4
	通 3	・ 屋内機器と可搬型発電機の接続	建屋内 3 班 建屋内 4 班	4
	AG12	・ 可搬型発電機の起動	建屋内 3 班	2
	情 1	・ 可搬型情報表示装置及び可搬型情報収集装置の保管庫から設置場所までの運搬	建屋内 5 班	3
	情 2	・ 可搬型情報表示装置及び可搬型情報収集装置の設置（制御建屋）	建屋内 5 班	3

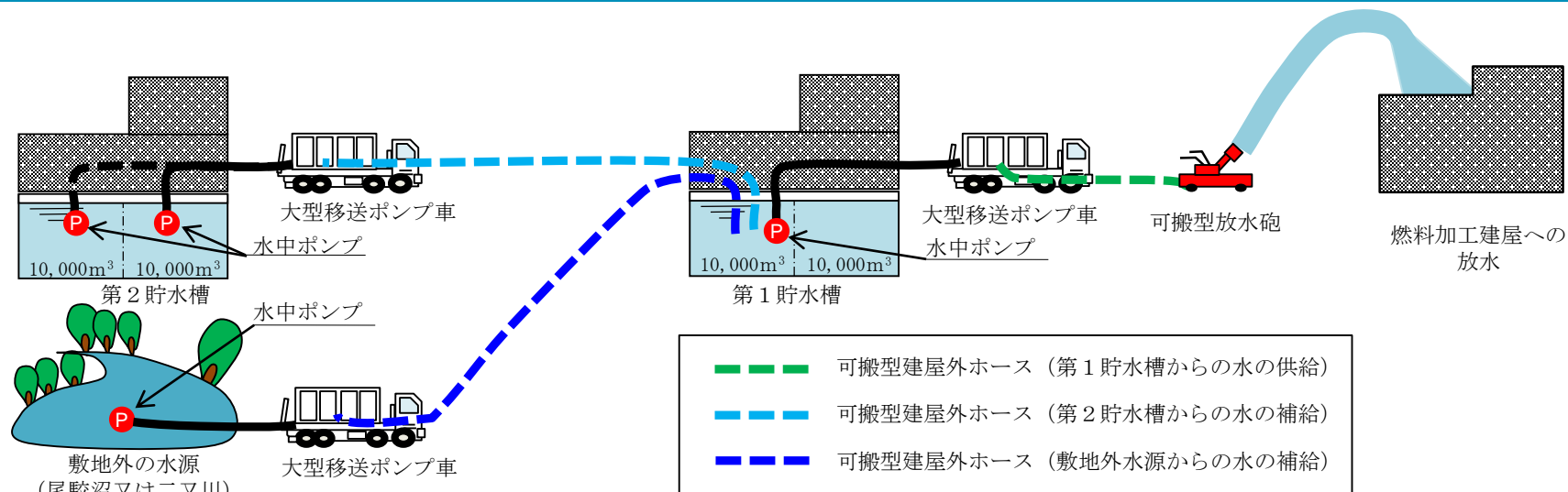
第1.1.2-8図 MOX燃料加工施設単独発災時の重大事故等対策に係る要員配置（3／3）

令和 2 年 9 月 2 日 R 1

補足説明資料 1 . 1 . 2 - 7

重大事故等対処に使用する設備等

第30条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備 (1/4)



拡散抑制対策の概念図

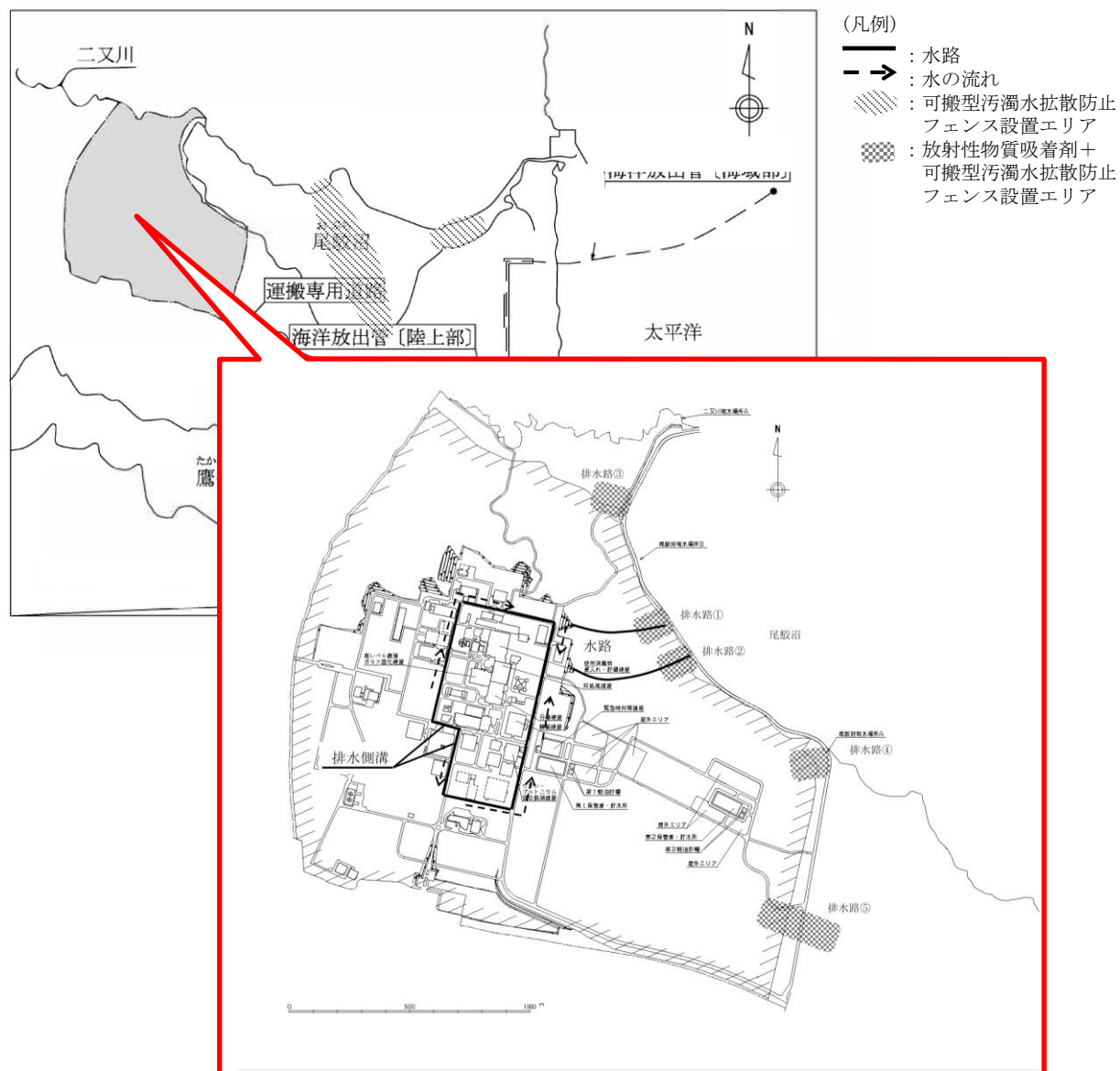


可搬型放水砲による放水訓練

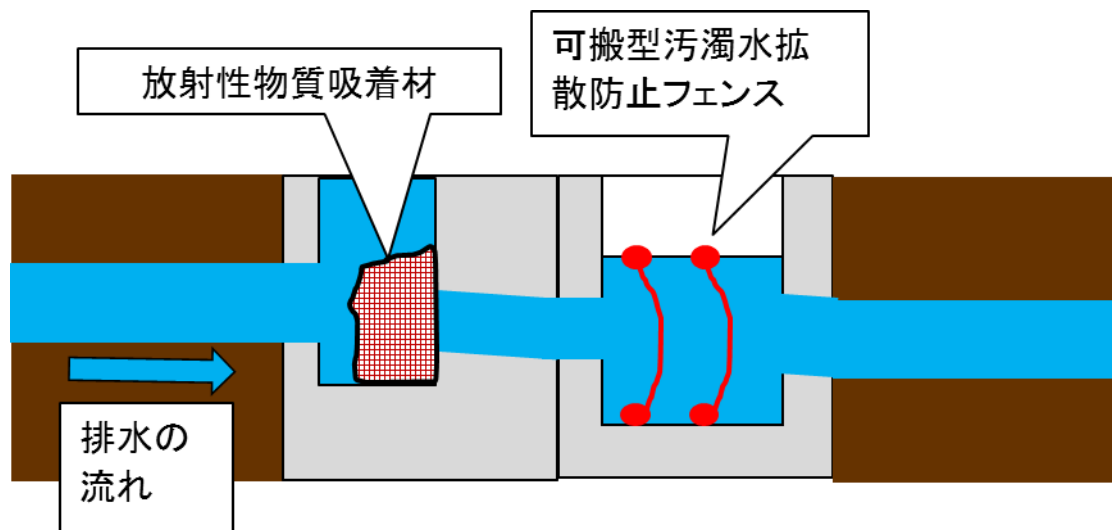


可搬型放水砲流量計

第30条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備 (2/4)

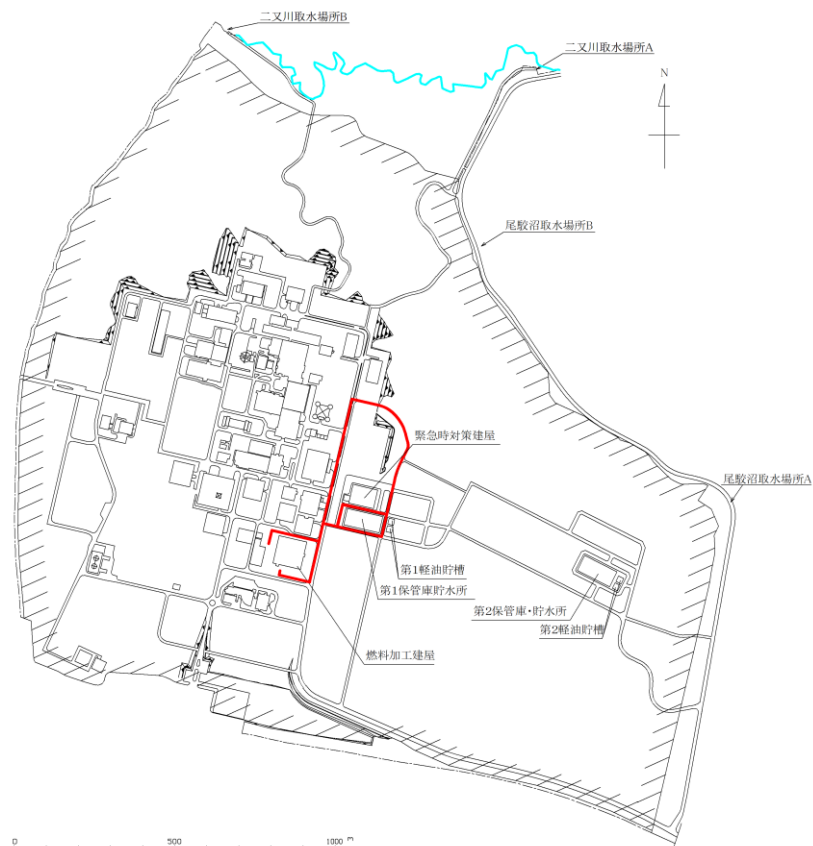


第30条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備 (3/4)

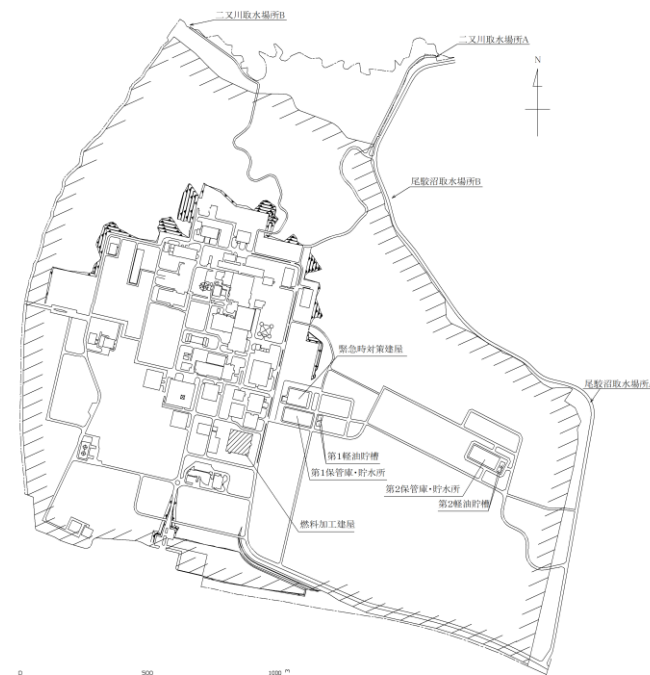


可搬型汚濁水拡散防止フェンス

第30条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備 アクセスルート(屋外) (4/4)



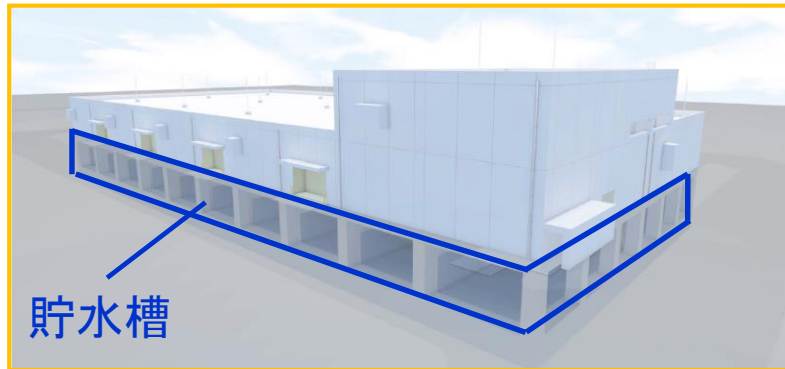
第30条アクセスルート



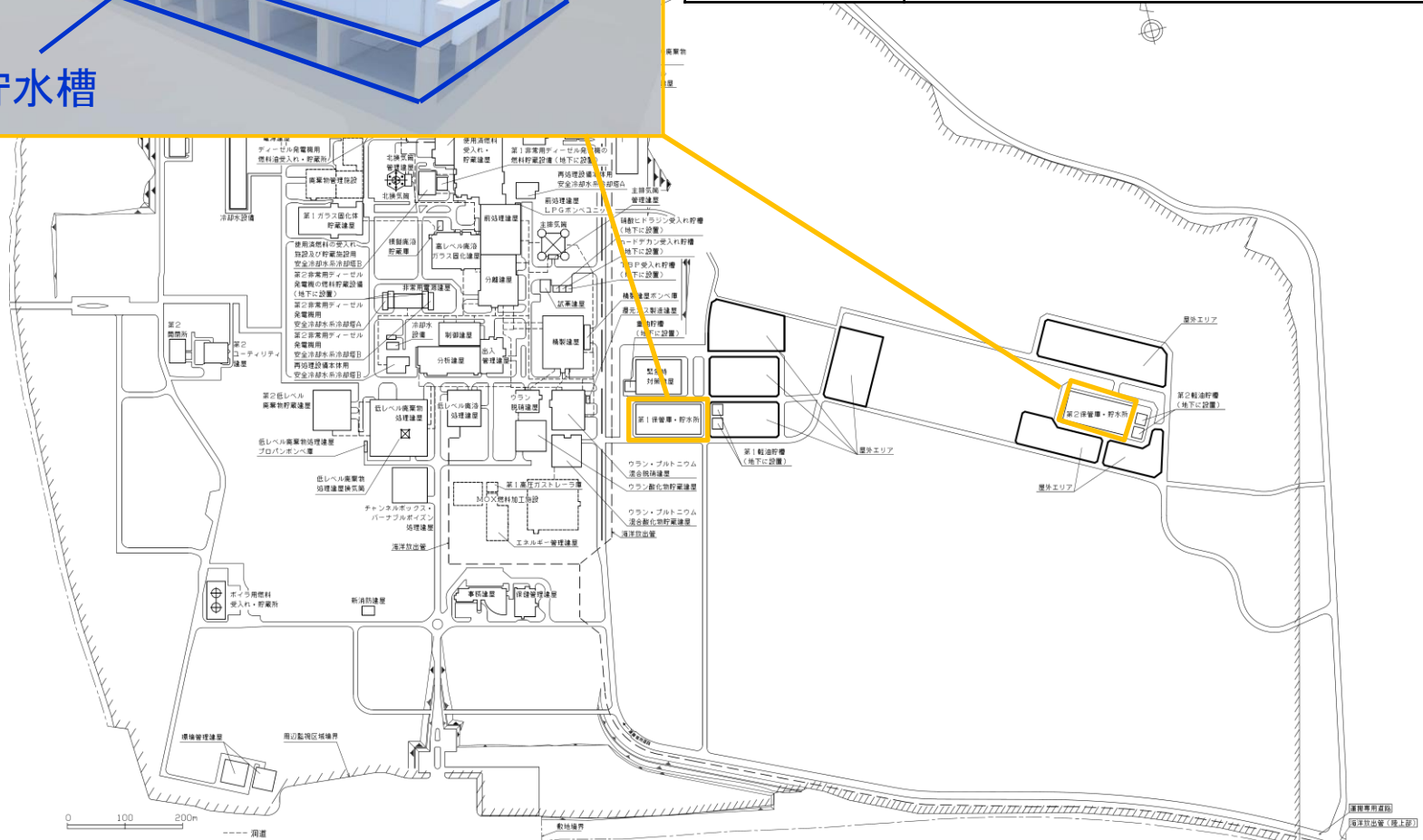
元図

アクセスルート

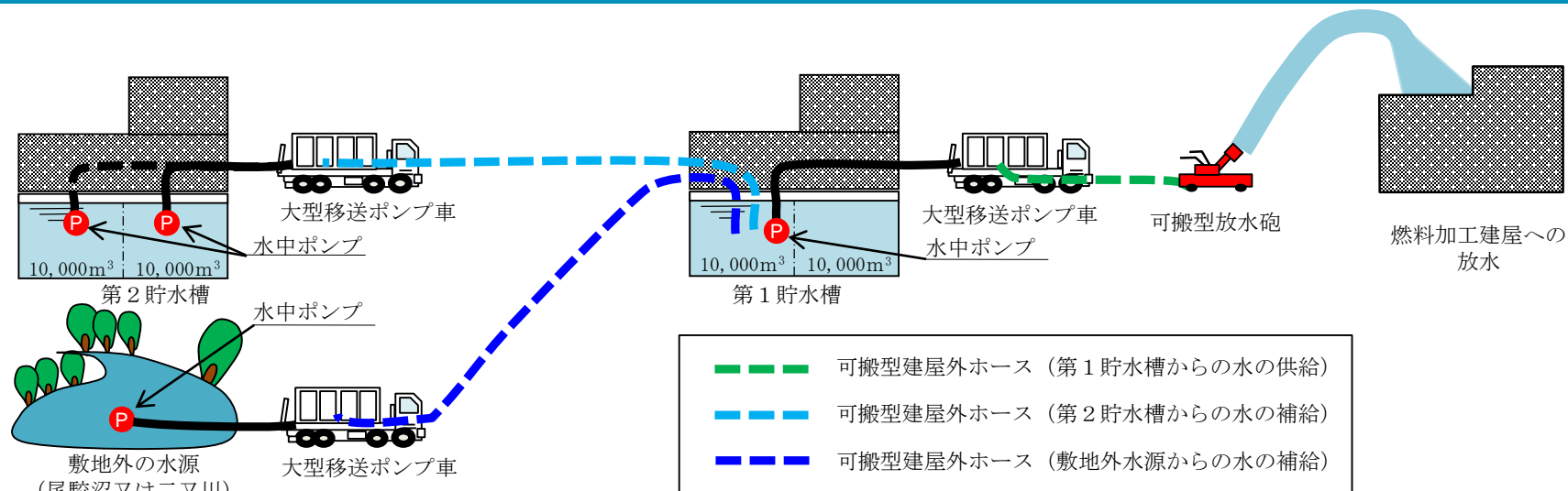
第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備 (1/5)



設 備	設備諸元
貯水槽 (地上部は保管庫)	鉄筋コンクリート造 約113m×約52m×約10m 容量：20,000m ³ /基×2基



第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備 (2/5)



水の供給設備の概念図



可搬型貯水槽水位計(ロープ式)

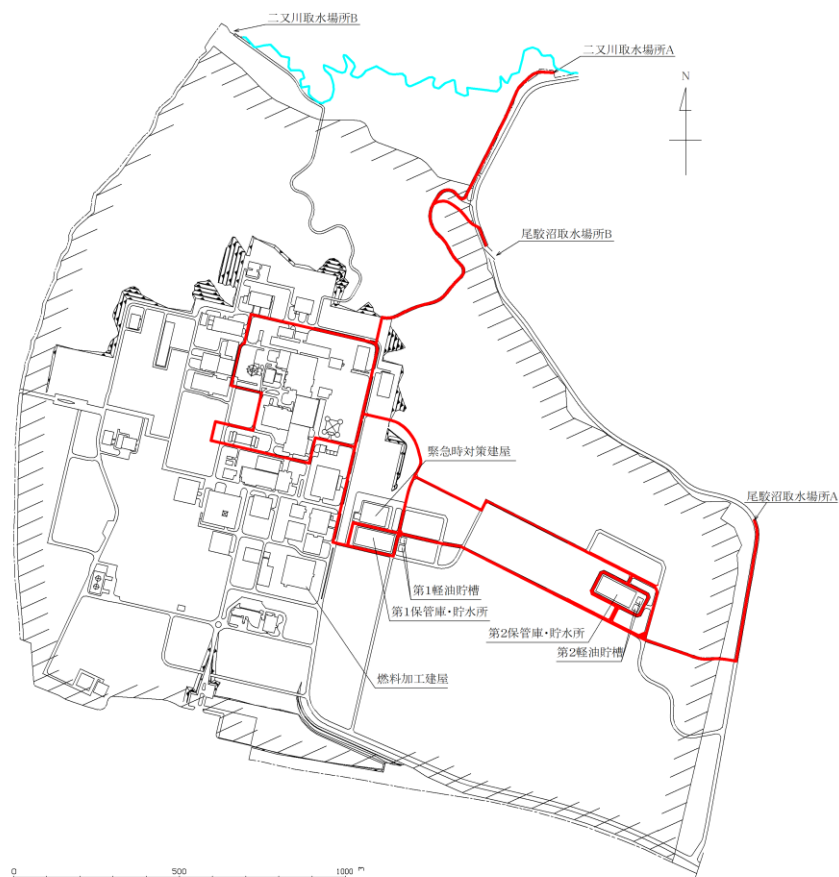


可搬型第1貯水槽給水流量計

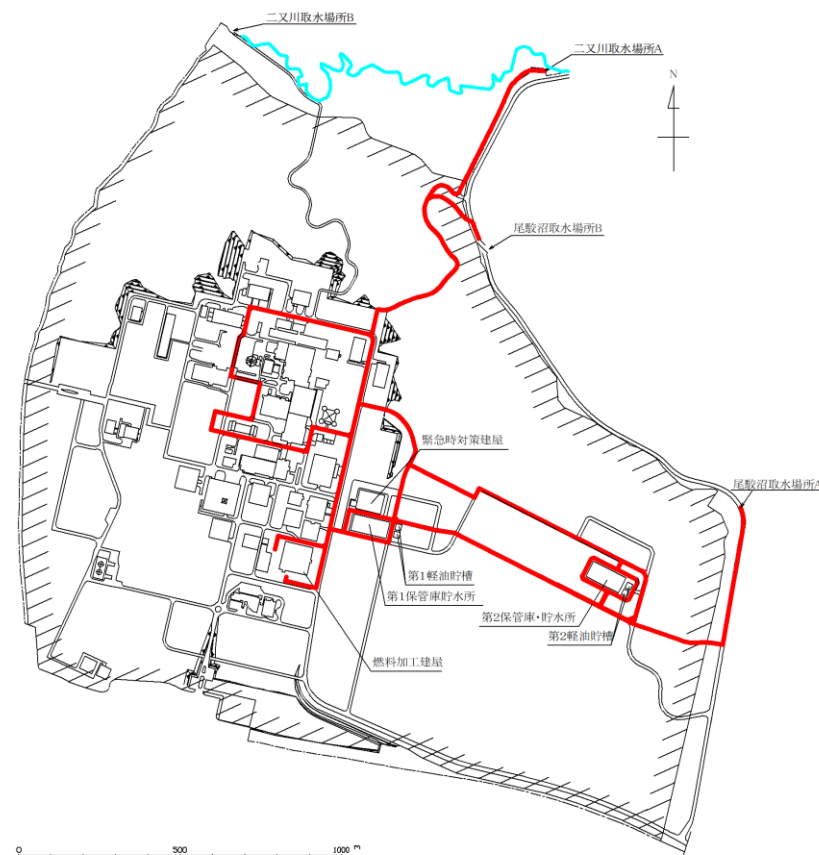
第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備 (3/5)



第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備 アクセスルート(屋外) (4/5)



第31条アクセスルート



第30条及び第31条アクセスルート

— アクセスルート

第31条 重大事故等への対処に必要な水の供給設備 訓練風景・二又川取水場所 (5/5)



建屋外ホースの敷設



二又川取水場所B



可搬型発電機(イメージ)



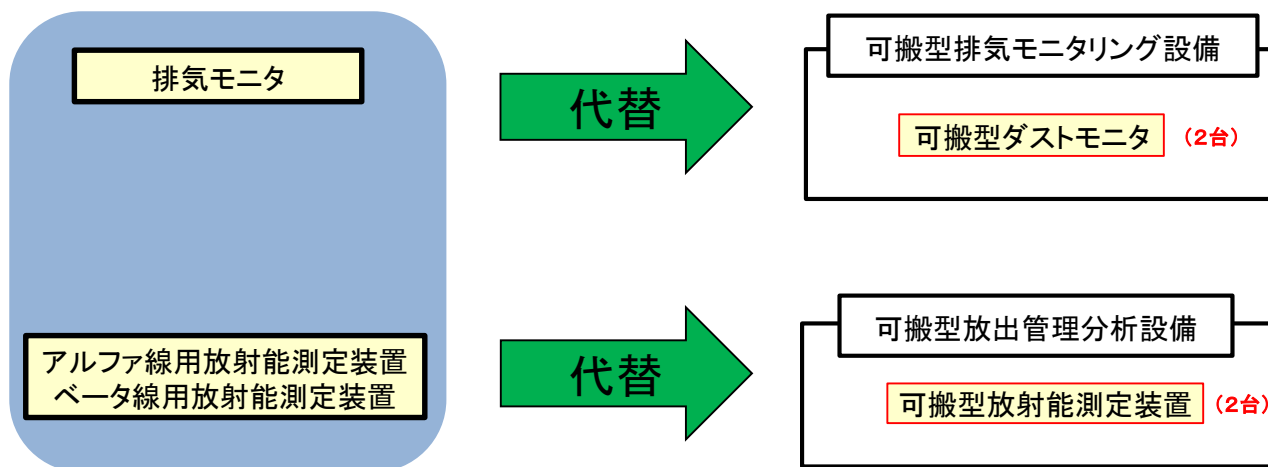
電源車(イメージ)

第33条 監視測定設備 (1/3)



常設モニタリング設備
(設計基準対象施設)

放射性物質の濃度及び放射線量を監視／測定／記録する設備
【重大事故等対処設備】
(外的事象時に使用を想定している可搬型の設備)



第33条 監視測定設備 (2/3)

放射性物質の濃度及び放射線量を監視／測定／記録する設備

【重大事故等対処設備】

(外的事象時に使用を想定している可搬型の設備)

常設モニタリング設備
(設計基準対象施設)

代替



モニタリングポスト及び
ダストモニタ

可搬型環境モニタリング設備



(18台)

可搬型線量率計



(18台)

可搬型ダストモニタ

可搬型建屋周辺モニタリング設備



(約40
台)

ガンマ線用
サーベイメータ



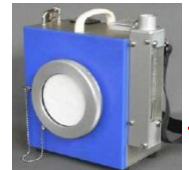
(※1)

アルファ・ベータ線用
サーベイメータ



(約50
台)

中性子線用
サーベイメータ



(約40
台)

可搬型ダストサンプラ

代替



核種分析装置

可搬型試料分析設備



(4台)

可搬型核種分析装置



(※1)

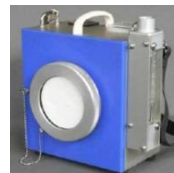
可搬型放射能測定装置

代替



放射能観測車

可搬型放射能観測設備



(2台)

可搬型ダスト・ヨウ素
サンプラ



(※1)

アルファ・ベータ線用
サーベイメータ



(約30
台)

NaIシンチレーション
サーベイメータ



(約300台)

電離箱
サーベイメータ

※1: 可搬型放射能測定装置とアルファ・ベータ線サーベイメータは同一機器であるため、実台数は同じ数値(約800台)である。
上記のほか、モニタリングポスト及びダストモニタの代替電源として、環境モニタリング設備用可搬型発電機を配備

第33条 監視測定設備 (3/3)

常設モニタリング設備
(設計基準対象施設)



超音波式
風向風速計

風車型
風向風速計

風向風速計(観測高さ:地上10m)



日射計



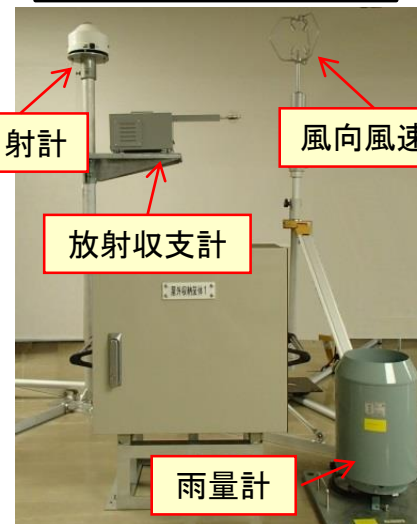
放射収支計



雨量計

風向、風速その他の気象条件を測定／記録するための設備
【重大事故等対処設備】
(外的事象時に使用を想定している可搬型の設備)

可搬型気象観測設備



日射計

放射収支計

風向風速計

雨量計

(3台)

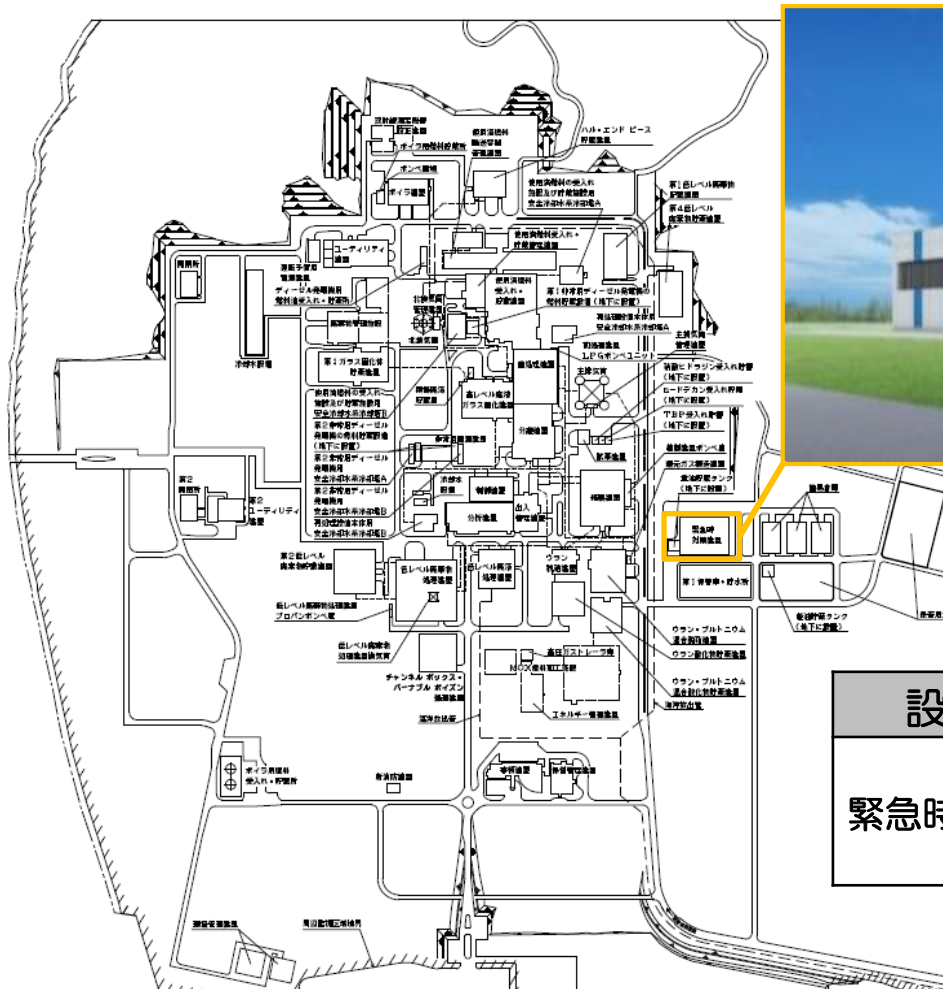
代替

可搬型風向風速計



(3台)

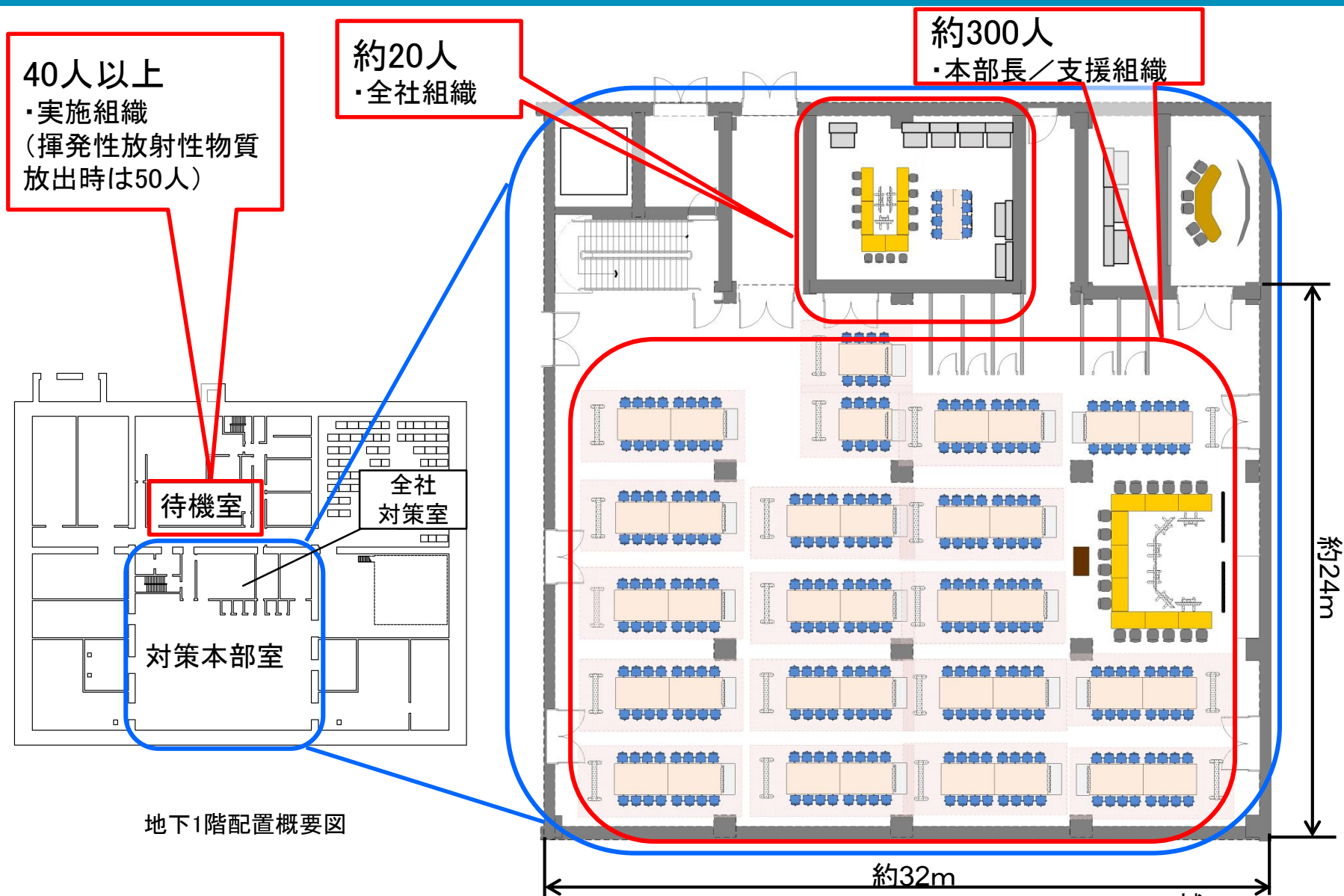
第34条 緊急時対策所 (1/3)



外観イメージ

設備概要	設備諸元
緊急時対策建屋	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造） 約79m × 約60m 地上高さ 約17m

第34条 緊急時対策所 (2/3)



第34条 緊急時対策所 (3/3)



地上1階

地下1階

























令和 2 年 9 月 2 日 R 1

補足説明資料 1 . 1 . 2 - 8

燃料製造事業部 教育訓練項目・時間及び回数

燃料製造事業部 教育訓練項目・時間及び回数

№	分類	項 目	時間 (h)	机上/実技	2017年度			2018年度			2019年度			3年間計		
					実施	回数	実施時間	実施	回数	実施時間	実施	回数	実施時間	回数	実施時間	
(1) 新入社員教育													机上 実技 小計	3 0 3	714.0 0.0 714.0	
1	燃料製造事業部	階層別	新入社員基礎研修	238.0	机	●	1	238.0	●	1	238.0	●	1	238.0	3	714.0
(2) 燃料製造事業部共通教育													机上 実技 小計	25 0 25	26.9 0.0 26.9	
2	燃料製造事業部	核物質防護	核セキュリティ文化醸成（eラーニング）	0.5	机	●	1	0.5	●	1	0.5	●	1	0.5	3	1.5
3	燃料製造事業部	核物質防護	防護対象特定核燃料物質輸送情報管理教育（eラーニング）	1.0	机	●	1	1.0	●	1	1.0	●	1	1.0	3	3.0
4	燃料製造事業部	共通	設工認申請業務対応者教育（許認可業務課員向け）	1.0	机				●	2	2.0	●	2	2.0	4	4.0
5	燃料製造事業部	階層別	導入研修	2.7	机	●	1	2.7	●	1	2.7				2	5.4
6	燃料製造事業部	共通	新規制基準に関する教育（eラーニング）	1.0	机	●	1	1.0	●	1	1.0				2	2.0
7	燃料製造事業部	共通	MOX燃料施設に関する教育（eラーニング）	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
8	燃料製造事業部	共通	品質保証に関する教育	1.0	机	●	1	1.0	●	1	1.0				2	2.0
9	燃料製造事業部	共通	核燃料関係法令基礎教育	1.0	机	●	1	1.0	●	1	1.0				2	2.0
10	燃料製造事業部	共通	重大事故等基礎教育（eラーニング）	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
11	燃料製造事業部	共通	関係法令及び保安規定の遵守に関すること	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
12	燃料製造事業部	共通	MOX燃料加工施設の構造、性能及び操作に関すること	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
13	燃料製造事業部	共通	核燃料物質等の取扱いに関すること	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
14	燃料製造事業部	共通	非常の場合に採るべき処置に関すること	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
15	燃料製造事業部	共通	放射線管理に関すること	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
(3) 品質・安全に関する教育													机上 実技 小計	50 0 50	32.0 0.0 32.0	
16	燃料製造事業部	品質保証 安全文化	事業部内安全文化醸成教育	1.0	机	●	1	1.0	●	1	1.0	●	1	1.0	3	3.0
17	燃料製造事業部	品質保証 安全文化	グループ内安全文化醸成教育	1.0	机	●	1	1.0	●	1	1.0	●	1	1.0	3	3.0
18	燃料製造事業部	安全文化	安全衛生講話	1.0	机	●	1	1.0	●	1	1.0	●	1	1.0	3	3.0
19	燃料製造事業部	安全文化	K Y T	0.5	机	●	12	6.0	●	12	6.0	●	12	6.0	36	18.0
20	燃料製造事業部	品質保証	品質保証標準類教育	1.0	机	●	2	2.0	●	1	1.0	●	2	2.0	5	5.0
(4) 部門研修（技術共通）													机上 実技 小計	63 0 63	126.0 0.0 126.0	
21	燃料製造事業部	共通コース	MOX講座（MOX燃料の設計・製造概論）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0				2	4.0
22	燃料製造事業部	共通コース	MOX講座（核燃料物質の安全取扱いの基礎）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0				2	4.0
23	燃料製造事業部	共通コース	MOX講座（燃料の輸送概論）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
24	燃料製造事業部	共通コース	MOX講座（JMOXの設備と安全設計概論）	2.0	机	●	1	2.0							1	2.0
25	燃料製造事業部	共通コース	MOX講座（放射線及び臨界管理概論）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0				2	4.0
26	燃料製造事業部	共通コース	MOX講座（核物質管理概論）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0				2	4.0
27	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（MOX燃料体の設計）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
28	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（グローブ作業の基礎）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
29	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（原料受入・粉末調整技術）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
30	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（ペレット加工技術）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
31	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（燃料棒溶接作業・加工技術）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
32	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（燃料集合体組立・梱包出荷技術）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
33	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（燃料体の品質管理）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
34	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（化学物質（危険物、毒劇物）の安全取扱いの基礎）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
35	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（分析・物性測定技術）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
36	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（設備保守管理概論）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
37	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（計測制御技術概論）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
38	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（施設の安全設計）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
39	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（核物質管理）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
40	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（放射線管理）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
41	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（製造情報管理）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
42	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（施設運転・保守管理）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0
43	燃料製造事業部	専門コース	MOX講座（分析済液処理・液体廃棄物廃棄技術）	2.0	机	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0

№	分類		項 目	時間 (h)	机上/実技	2017年度			2018年度			2019年度			3年間計	
						実施	回数	実施時間	実施	回数	実施時間	実施	回数	実施時間	回数	実施時間
(５) 重大事故等に対する教育													机上 実技 小計	0 0 0	0.0 0.0 0.0	
44	燃料製造事業部	重大事故	重大事故等基礎教育											0	0.0	
45	燃料製造事業部	重大事故	重大事故時対応教育 1 重大事故時対応教育 2 重大事故時対応教育 3											0	0.0	
46	燃料製造事業部	重大事故	重大事故等基礎教育											0	0.0	
47	燃料製造事業部	重大事故	重大事故時対応教育 1											0	0.0	
48	燃料製造事業部	重大事故	重大事故等発生時マネジメント教育											0	0.0	
49	燃料製造事業部	重大事故	支援組織各班対応教育											0	0.0	
50	燃料製造事業部	重大事故	重大事故時対応教育 3											0	0.0	
51	燃料製造事業部	重大事故	予備品交換手順教育											0	0.0	
52	燃料製造事業部	重大事故	事故時対応机上訓練											0	0.0	
53	燃料製造事業部	重大事故	情報伝達訓練（通報連絡設備の使用手法含む）											0	0.0	
54	燃料製造事業部	重大事故	手順・資機材取扱い訓練											0	0.0	
55	燃料製造事業部	重大事故	防護具着脱装訓練（歩行訓練含む）											0	0.0	
56	燃料製造事業部	重大事故	重大事故等対策資機材簡易保修訓練											0	0.0	
57	燃料製造事業部	重大事故	実施組織全体訓練											0	0.0	
58	燃料製造事業部	重大事故	支援組織全体訓練											0	0.0	
59	燃料製造事業部	重大事故	召集訓練											0	0.0	
60	燃料製造事業部	重大事故	予備品交換訓練											0	0.0	
61	燃料製造事業部	原子力防災	全社原子力防災訓練(総合訓練)											0	0.0	
62	燃料製造事業部	原子力防災	燃料製造事業部 原子力防災訓練											0	0.0	
(６) 運転・操作を実施するための教育訓練													机上 実技 小計	0 22 22	0.0 21000.7 21000.7	
63	燃料製造事業部	運転	社外研修 再処理事業部研修	1,708.0	実	●	1	1708.0	●	1	1708.0	●	1	1708.0	3	5124.0
64	燃料製造事業部	運転	社外研修 協力会社（ジェイテック，原燃分析）における研修	1,708.0	実	●	1	1708.0	●	1	1708.0	●	1	1708.0	3	5124.0
65	燃料製造事業部	運転	社外研修 JAEA研修（LSDスパイク調整技術）	1,565.7	実	●	1	1565.7						1	1565.7	
66	燃料製造事業部	運転	社外研修 JAEA研修（小規模MOX試験設備研修）	1,708.0	実				●	1	1708.0	●	1	1708.0	2	3416.0
67	燃料製造事業部	運転	社外研修 JAEA研修（分析技術研修）	1,708.0	実				●	1	1708.0	●	1	1708.0	2	3416.0
68	燃料製造事業部	運転	社外研修 NFIにおける解析業務技術研修	133.0	実	●	1	133.0						1	133.0	
69	燃料製造事業部	運転	社外研修 NFIにおける検査員研修	1,281.0	実				●	1	1281.0			1	1281.0	
70	燃料製造事業部	運転	社外研修 NFIにおけるペレット研削研修	91.0	実				●	1	91.0	●	1	91.0	2	182.0
71	燃料製造事業部	運転	社外研修 NFIにおけるプレス成形研修	105.0	実				●	1	105.0	●	1	105.0	2	210.0
72	燃料製造事業部	運転	社外研修 管理システム運転習熟研修	20.0	実				●	1	20.0			1	20.0	
73	燃料製造事業部	運転	社外研修 MELOX研修	427.0	実							●	1	427.0	1	427.0
74	燃料製造事業部	運転	模擬グローブボックス訓練	34.0	実	●	1	34.0	●	1	34.0	●	1	34.0	3	102.0
(７) 保修実技訓練													机上 実技 小計	0 72 72	0.0 545.0 545.0	
75	燃料製造事業部	保修	弁保修訓練	13.0	実	●	1	13.0	●	1	13.0	●	1	13.0	3	39.0
76	燃料製造事業部	保修	横型ポンプ保修訓練（荏原社）	13.0	実	●	1	13.0	●	1	13.0			2	26.0	
77	燃料製造事業部	保修	縦型ポンプ保修訓練	13.0	実	●	1	13.0	●	1	13.0			2	26.0	
78	燃料製造事業部	保修	キャンドポンプ保修訓練	13.0	実	●	1	13.0	●	1	13.0	●	1	13.0	3	39.0
79	燃料製造事業部	保修	ルーツ型送排風機保修訓練	13.0	実	●	1	13.0	●	1	13.0			2	26.0	
80	燃料製造事業部	保修	攪拌機保修訓練	13.0	実	●	1	13.0						1	13.0	
81	燃料製造事業部	保修	振動測定・解析訓練	13.0	実	●	1	13.0	●	1	13.0			2	26.0	
82	燃料製造事業部	保修	除染訓練	13.0	実	●	1	13.0	●	1	13.0	●	1	13.0	3	39.0
83	燃料製造事業部	保修	非破壊検査訓練	13.0	実	●	1	13.0	●	1	13.0	●	1	13.0	3	39.0
84	燃料製造事業部	保修	遠心型排風機保修訓練	13.0	実	●	1	13.0	●	1	13.0	●	1	13.0	3	39.0
85	燃料製造事業部	保修	フィルタ取扱訓練	13.0	実	●	1	13.0	●	1	13.0	●	1	13.0	3	39.0
86	燃料製造事業部	保修	所内開閉装置Ⅱ点検訓練（三菱）	6.0	実	●	1	6.0	●	1	6.0			2	12.0	
87	燃料製造事業部	保修	保護リレー点検訓練（富士電機）	13.0	実	●	1	13.0	●	1	13.0	●	1	13.0	3	39.0
88	燃料製造事業部	保修	電源装置（MCC）部品交換訓練	6.0	実	●	1	6.0						1	6.0	
89	燃料製造事業部	保修	電動機（小型）分解点検訓練	6.0	実	●	1	6.0	●	1	6.0	●	1	6.0	3	18.0

№	分類		項 目	時間 (h)	机上/実技	2017年度			2018年度			2019年度			3年間計	
						実施	回数	実施時間	実施	回数	実施時間	実施	回数	実施時間	回数	実施時間
90	燃料製造事業部	保修	オリフィス流量計保修訓練	3.0	実	●	1	3.0	●	1	3.0	●	1	3.0	3	9.0
91	燃料製造事業部	保修	圧力・差圧計保修訓練	3.0	実	●	1	3.0	●	1	3.0				2	6.0
92	燃料製造事業部	保修	空気式現場指示調整計保修訓練	3.0	実	●	1	3.0	●	1	3.0				2	6.0
93	燃料製造事業部	保修	空気式差圧伝送器保修訓練	3.0	実	●	1	3.0	●	1	3.0	●	1	3.0	3	9.0
94	燃料製造事業部	保修	圧力伝送器・圧力スイッチ保修訓練	3.0	実	●	1	3.0	●	1	3.0	●	1	3.0	3	9.0
95	燃料製造事業部	保修	排風機回転数計保修訓練	3.0	実	●	1	3.0	●	1	3.0				2	6.0
96	燃料製造事業部	保修	電磁式流量計保修訓練	3.0	実	●	1	3.0							1	3.0
97	燃料製造事業部	保修	電磁弁・特殊弁保修訓練	3.0	実	●	1	3.0	●	1	3.0	●	1	3.0	3	9.0
98	燃料製造事業部	保修	熱電対・測温抵抗体保修訓練	3.0	実	●	1	3.0	●	1	3.0	●	1	3.0	3	9.0
99	燃料製造事業部	保修	調節弁及びボジョナ保修訓練	3.0	実	●	1	3.0	●	1	3.0				2	6.0
100	燃料製造事業部	保修	面積式流量計保修訓練	3.0	実	●	1	3.0	●	1	3.0				2	6.0
101	燃料製造事業部	保修	容積式流量計保修訓練	3.0	実	●	1	3.0	●	1	3.0	●	1	3.0	3	9.0
102	燃料製造事業部	保修	p h 計保修訓練	3.0	実	●	1	3.0	●	1	3.0	●	1	3.0	3	9.0
103	燃料製造事業部	保修	U, P u モニタ保修訓練	5.0	実	●	1	5.0							1	5.0
104	燃料製造事業部	保修	デジタル制御装置不具合対応訓練	6.0	実	●	1	6.0	●	1	6.0	●	1	6.0	3	18.0
(8) 各部門課内教育													机上 実技 小計		54 0 54	61.3 0.0 61.3
105	燃料製造事業部	管理部門	コスト最適化業務及び予算業務に関する課内教育	1.8	机				●	1	1.8				1	1.8
106	燃料製造事業部	管理部門	加速度計の試作・試験に関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
107	燃料製造事業部	管理部門	PWR 発電所検査装置に関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
108	燃料製造事業部	管理部門	発電所吊具共用化設計に関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
109	燃料製造事業部	管理部門	MOX 燃料輸送に係るセキュリティ関係設備に関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
110	燃料製造事業部	管理部門	燃料ホルダに関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
111	燃料製造事業部	管理部門	設計管理ルールに関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
112	燃料製造事業部	管理部門	新検査制度に関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
113	燃料製造事業部	管理部門	異常・非常の定義に関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
114	燃料製造事業部	技術部門	原子力防災に係る法体系、EAL 等に関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
115	燃料製造事業部	技術部門	分析規格に関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
116	燃料製造事業部	管理部門	MELOX と J-MOX での分析における違いに関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
117	燃料製造事業部	技術部門	原子力発電所の保守管理規程に関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
118	燃料製造事業部	技術部門	検査制度移行に関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
119	燃料製造事業部	技術部門	再処理事業所で起きた不適合事象（分析建屋・出入管理建屋での一時的な正圧事象）に関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
120	燃料製造事業部	技術部門	コンクリート構造物の構築に関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
121	燃料製造事業部	技術部門	建築工程進捗状況及び課題懸案に関する課内教育	1.0	机				●	1	1.0				1	1.0
122	燃料製造事業部	管理部門	コスト最適化活動に係る改善活動およびその成果に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
123	燃料製造事業部	管理部門	NFT-M 型輸送容器の設計概要・安全解析に関する課内教育	4.5	机							●	1	4.5	1	4.5
124	燃料製造事業部	管理部門	NFT-M 型輸送容器の製造時検査に関する課内教育	4.0	机							●	1	4.0	1	4.0
125	燃料製造事業部	技術部門	伝熱解析の基礎に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
126	燃料製造事業部	管理部門	新検査制度適用に伴う標準類の改訂の必要性に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
127	燃料製造事業部	管理部門	模擬グローブボックス訓練の管理業務に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
128	燃料製造事業部	技術部門	AZ 火災事例（通報遅れ）に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
129	燃料製造事業部	管理部門	据付・施行管理における作業安全に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
130	燃料製造事業部	管理部門	リスクアセスメントに関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
131	燃料製造事業部	管理部門	安全巡視のための関係法令遵守に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
132	燃料製造事業部	管理部門	異常時の対応に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
133	燃料製造事業部	管理部門	防災に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
134	燃料製造事業部	管理部門	設工認対応業務に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
135	燃料製造事業部	管理部門	試験・検査業務に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
136	燃料製造事業部	管理部門	試運転計画書の内容に関する教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
137	燃料製造事業部	技術部門	品管基準規則における追加要求事項に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0

No.	分類		項 目	時間 (h)	机上/実技	2017年度			2018年度			2019年度			3年間計	
						実施	回数	実施時間	実施	回数	実施時間	実施	回数	実施時間	回数	実施時間
138	燃料製造事業部	技術部門	MOX燃料体の設計に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
139	燃料製造事業部	技術部門	検査に関する力量向上のための課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
140	燃料製造事業部	技術部門	先行施設における過去の失敗事例に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
141	燃料製造事業部	技術部門	グローブボックス撤去作業に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
142	燃料製造事業部	技術部門	施設管理に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
143	燃料製造事業部	技術部門	R I 使用許可申請書作成に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
144	燃料製造事業部	技術部門	当社ウラン濃縮施設で発生した事象（保証措置封印のき損）に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
145	燃料製造事業部	技術部門	2 級土木施工管理技士に関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
146	燃料製造事業部	技術部門	建築工事安全管理マニュアルに関する課内教育	1.0	机							●	1	1.0	1	1.0
147	燃料製造事業部	技術部門	安全に関する課内教育	1.0	机							●	12	12.0	12	12.0
(9) 消防・防災関係教育														机上 実技 小計	3 3 6	3.0 6.0 9.0
148	燃料製造事業部	消防・防災	防火・防災教育（消防計画に基づく）	1.0	机	●	1	1.0	●	1	1.0	●	1	1.0	3	3.0
149	燃料製造事業部	技術	消防訓練（消防計画に基づく）	2.0	実	●	1	2.0	●	1	2.0	●	1	2.0	3	6.0

注）

・「回数」は対象者一人当たりの受講回数である。

・教育訓練の計画・実績が「一日」で設定されているものは7時間／日で計上

・一部の訓練（必修実技訓練等）は机上教育（概要説明等）もカリキュラムに含まれているが、実技訓練として計上

・網掛け部は実施なし

(1) ～ (9) の合計

机上

135

837.2

実技

97

21551.7

合計

232

22388.9

MOX燃料加工施設 安全審査 整理資料 補足説明資料リスト
2. 1. 9 緊急時対策所の居住性等に関する手順等

MOX燃料加工施設 安全審査 整理資料 補足説明資料				備考
資料No.	名称	提出日	Rev	
補足説明資料2. 1. 9-1	審査基準, 基準規則と対処設備との対応表	9/2	10	
補足説明資料2. 1. 9-2	居住性を確保するための手順等について	8/7	6	
補足説明資料2. 1. 9-3	急時対策建屋加圧ユニットによる加圧時における緊急時対策所の空気供給量の設定及び空気ポンベの必要本数について	8/7	6	
補足説明資料2. 1. 9-4	必要な情報を把握するための手順等の説明	8/14	6	
補足説明資料2. 1. 9-5	必要な数の要員の収容に係る手順等について	8/7	6	
補足説明資料2. 1. 9-6	MOX燃料加工施設における事象分類と対応体制について	8/7	5	
補足説明資料2. 1. 9-7	出入管理区画について	5/25	4	
補足説明資料2. 1. 9-8	配備資機材等の数量等について	8/7	5	
補足説明資料2. 1. 9-9	再処理施設における気体状の放射性物質の大気中への大規模な放出時の要員退避について	8/7	5	
補足説明資料2. 1. 9-10	重大事故等対処の必要なパラメータの選定	7/31	3	情報把握に関する手順を2. 1. 10に記載したため削除
補足説明資料2. 1. 9-11	計装設備(重大事故等対処設備)の個数	7/15	1	自条文において対象がなくなったことから削除
補足説明資料2. 1. 9-12	手順のリンク先について	9/2	3	
補足説明資料2. 1. 9-13	重大事故等対処のためのアクセスルート	8/7	3	情報把握に関する手順を2. 1. 10に記載したため削除
補足説明資料2. 1. 9-14	重要監視パラメータ	7/31	4	情報把握に関する手順を2. 1. 10に記載したため削除
補足説明資料2. 1. 9-15	重大事故等発生時の常設重要計器と可搬型重要計器の使用判断フロー	7/31	2	情報把握に関する手順を2. 1. 10に記載したため削除

令和 2 年 9 月 2 日 R 10

補足説明資料 2. 1. 9 - 1

目 次

審査基準，基準規則と対処設備との対応表

審査基準，基準規則と対処設備との対応表（１／７）

技術的能力審査基準（2.1.9）	番号	事業許可基準規則（34条）	技術基準規則（30条）	番号
【要求事項】 MOX燃料加工事業者において、緊急時対策所に関し、重大事故等が発生した場合においても、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員が緊急時対策所にとどまり、重大事故等に対処するために必要な指示を行うとともに、MOX燃料加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡し、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容する等の現地対策本部としての機能を維持するために必要な手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。	①	プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故等が発生した場合において当該重大事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、次に掲げる緊急時対策所を設けなければならない。	【本文】 プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故等が発生した場合において当該重大事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、次に掲げるところにより緊急時対策所を施設しなければならない。	—
		一 重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じたものであること。	一 重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講ずること。	⑨
		二 プルトニウムを取り扱う加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けたものであること。	二 プルトニウムを取り扱う加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けること。	⑩
【解釈】 1 「現地対策本部としての機能を維持するために必要な手順等」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための手順等をいう。 a) 重大事故等が発生した場合においても、放射線防護措置等により、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまるために必要な手順等を整備すること。	②	2 緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができるものでなければならない。	2 緊急時対策所には、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる措置を講じなければならない。	⑪
b) 緊急時対策所が、代替電源設備からの給電を可能とすること。	③	【解釈】 1 第1項及び第2項の要件を満たす「緊急時対策所」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を講じた設備を備えたものをいう。 一 基準地震動による地震力に対し、免震機能等により、緊急時対策所の機能を喪失しないようにするとともに、基準津波の影響を受けないこと。		⑫
c) 対策の実施に必要なMOX燃料加工施設の情報の把握ができること。	④			
d) 対策要員の装備（線量計及びマスク等）が配備され、放射線管理が十分できること。	⑤			
e) 資機材及び対策の検討に必要な資料を整備すること。	⑥			
f) 少なくとも外部からの支援なしに、1週間活動するための飲料水及び食料等を備蓄すること。	⑦	二 緊急時対策所は、代替電源設備からの給電を可能とすること。		⑬
2 「重大事故等に対処するために必要な数の要員」とは、「重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員」に加え、少なくとも核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失等による工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含むものとする。	⑧	三 緊急時対策所の居住性が確保されるように、適切な遮蔽設計及び換気設計を行うこと。		⑭

審査基準，基準規則と対処設備との対応表（２／７）

技術的能力審査基準(2.1.9)	番号	事業指定基準規則（34 条）	技術基準規則（30 条）	番号
—	—	<p>四 緊急時対策所の居住性については、次の要件を満たすものであること。</p> <p>① 想定する放射性物質の放出量等は、想定される重大事故に対して十分な保守性を見込んで設定すること。</p> <p>② プルーム通過時等に特別な防護措置を講じる場合を除き、対策要員は緊急時対策所内でのマスクの着用なしとして評価すること。</p> <p>③ 交代要員体制，安定ヨウ素剤の服用，仮設備等を考慮してもよい。ただし，その場合は，実施のための体制を整備すること。</p> <p>④ 判断基準は対策要員の実効線量が7日間で100 ミリシーベルトを超えないこと。</p>		⑮
		<p>五 緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において，緊急時対策所への汚染の持込みを防止するため，モニタリング及び作業服の着替え等を行うための区画を設けること。</p>		⑯
		<p>【解釈】</p> <p>2 第2項に規定する「重大事故等に対処するために必要な数の要員」とは，第1項第1号に規定する「重大事故に対処するために必要な指示を行う要員」に加え，少なくとも重大事故等による工場等外への放射性物質の放出を抑制するための対策に必要な数の要員を含むものとする。</p>		⑰

審査基準，基準規則と対処設備との対応表（3／7）

重大事故等対処設備 審査基準の要求に適合するための資機材					自主対策設備	
手段	機器名称	既設 新設	解釈 対応 番号	備考	手段	機器名称
居住性の確保	緊急時対策建屋	新設	① ② ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑭ ⑮ ⑰	—	—	—
	緊急時対策建屋の遮蔽設備	新設				
	緊急時対策建屋送風機	新設				
	緊急時対策建屋排風機	新設				
	緊急時対策建屋フィルタユニット	新設				
	緊急時対策建屋換気設備ダクト・ダンパ	新設				
	緊急時対策建屋加圧ユニット	新設				
	緊急時対策建屋加圧ユニット配管・弁	新設				
	対策室差圧計	新設				
	待機室差圧計	新設				
	可搬型酸素濃度計	新設				
	可搬型二酸化炭素濃度計	新設				
	可搬型窒素酸化物濃度計	新設				
	可搬型エアモニタ	新設				
	可搬型ダストサンプラ	新設				
	アルファ・ベータ線用サーベイメータ	新設				
	可搬型線量率計	新設				
	可搬型ダストモニタ	新設				
	可搬型データ伝送装置	新設				
	可搬型発電機	新設				
	監視測定用運搬車	新設				
重大事故等の対処に必要な情報を監視及び記録し，MOX燃料加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所との通信連絡	統合原子力防災ネットワーク I P－電話	新設	⑥	—	—	—
	統合原子力防災ネットワーク I P－F A X	新設				
	統合原子力防災ネットワーク T V会議システム	新設				
	可搬型通話装置	新設				
	可搬型衛星電話（屋内用）	新設				
	可搬型衛星電話（屋外用）	新設				
	可搬型トランシーバ（屋内用）	新設				
	可搬型トランシーバ（屋外用）	新設				
	一般加入電話	新設				
	一般携帯電話	新設				
	衛星携帯電話	新設				
	ファクシミリ	新設				
	ページング装置	新設				
	専用回線電話	新設				
	対策の検討に必要な資料※1	新設	⑥	—	—	—

※1 対策の検討に必要な資料，放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具），出入管理区画用資機材，飲料水，食料，可搬型照明等は本条文【解釈】1 c），d）及びe）項を満足するための資機材等として位置付ける。

審査基準，基準規則と対処設備との対応表（4／7）

重大事故等対処設備 審査基準の要求に適合するための資機材					自主対策設備	
手段	機器名称	既設 新設	解釈 対応 番号	備考	手段	機器名称
重大事故等の対処に必要な情報を監視及び記録	情報収集装置	新設	④	—	—	—
	情報表示装置	新設				
	データ収集装置	新設				
	データ表示装置	新設				
	データ収集装置（燃料加工建屋）	新設				
	データ表示装置（燃料加工建屋）	新設				
	対策の検討に必要な資料※1	新設	⑥	—	—	—

審査基準，基準規則と対処設備との対応表（５／７）

重大事故等対処設備 審査基準の要求に適合するための資機材					自主対策設備	
手段	機器名称	既設 新設	解釈 対応 番号	備考	手段	機器名称
必要 な 数 の 要 員	放射線管理用資機材（個人線 量計及び防護具類）※ ¹	新設	① ② ⑤ ⑥ ⑦ ⑨ ⑪ ⑮ ⑯	—	—	—
	出入管理区画用資機材※ ¹	新設				
	飲料水，食料等※ ¹	新設				
	可搬型照明	新設				
電 源 設 備 か ら の 給 電	緊急時対策建屋用発電機	新設	① ② ③ ⑨ ⑬	—	緊急時対策建屋用電源車によ る給電	緊急時対策建屋用電源車
	緊急時対策建屋高圧系統の 6.9 k V 緊急時対策建屋用母 線	新設				
	緊急時対策建屋低圧系統の 460 V 緊急時対策建屋用母線	新設				
	燃料油移送ポンプ	新設				
	燃料油配管・弁	新設				
	重油貯槽	新設				

※¹ 対策の検討に必要な資料，放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具），出入管理区画用資機材，飲料水，食料等及び可搬型照明は本条文【解釈】1 d），e）及びf）項を満足するための資機材等として位置付ける。

審査基準，基準規則と対処設備との対応表（6／7）

技術的能力審査基準（2.1.9）	適合方針
<p>【要求事項】</p> <p>MOX燃料加工事業者において、緊急時対策所に関し、重大事故等が発生した場合においても、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員が緊急時対策所にとどまり、重大事故等に対処するために必要な指示を行うとともに、MOX燃料加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡し、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容する等の現地対策本部としての機能を維持するために必要な手順等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p>	<p>重大事故等が発生した場合においても緊急時対策建屋に配備する設備により必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、必要な手順を整備する。</p> <p>MOX燃料加工施設の内外と通信連絡するために必要な手順を整備する。</p>
<p>【解釈】</p> <p>1 「現地対策本部としての機能を維持するために必要な手順等」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための手順等をいう。</p>	<p>—</p>
<p>a) 重大事故等が発生した場合においても、放射線防護措置等により、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまるために必要な手順等を整備すること。</p>	<p>重大事故等が発生した場合においても緊急時対策建屋換気設備等を用いた放射線防護措置により必要な指示を行う要員がとどまるために必要な手順を整備する。</p>
<p>b) 緊急時対策所が、代替電源設備からの給電を可能とすること。</p>	<p>緊急時対策建屋電源設備の緊急時対策建屋用発電機からの給電を行うための手順を整備する。</p>
<p>c) 対策の実施に必要なMOX燃料加工施設の情報の把握ができること。</p>	<p>情報把握設備及び通信連絡設備を用いた情報把握を行うための手順を整備する。</p>
<p>d) 対策要員の装備（線量計及びマスク等）が配備され、放射線管理が十分できること。</p>	<p>資機材等（放射線管理用資機材（個人線量計及び防護具）及び出入管理区画用資機材）により十分な放射線管理を行える手順等を整備する。</p>
<p>e) 資機材及び対策の検討に必要な資料を整備すること。</p>	<p>資機材等（対策の検討に必要な資料）を整備する。</p>
<p>f) 少なくとも外部からの支援なしに、1週間活動するための飲料水及び食料等を備蓄すること。</p>	<p>資機材等（飲料水，食料等）を備蓄する。</p>

審査基準，基準規則と対処設備との対応表（7／7）

技術的能力審査基準（2.1.9）	適合方針
<p>2 「重大事故等に対処するために必要な数の要員」とは、「重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員」に加え、少なくとも核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失等による工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含むものとする。</p>	<p>緊急時対策所は，重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、重大事故等による工場等外への放射性物質及び放射線の放出を抑制するために必要な非常時対策組織の要員並びに再処理施設において事故が同時に発生した場合に対処する要員として，最大 360 人収容できる設計とする。</p> <p>また，再処理施設において大規模な気体状の放射性物質の放出に至るおそれがある場合，重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員など，約 50 人がとどまることができる設計とする。</p>

令和2年9月2日 R3

補足説明資料2. 1. 9－12

手順のリンク先について

緊急時対策所の居住性等に関する手順等について，手順のリンク先を以下にまとめる。

その他の手順項目にて考慮する手順

・通信連絡の関する手順等

2. 1. 10. 2. 2. 1 再処理事業所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための手順等

2. 1. 10. 2. 2. 2 計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所内の必要な場所で共有するための手順等

2. 1. 10. 2. 2. 3 再処理事業所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための手順等

2. 1. 10. 2. 2. 4 計測等を行った重要なパラメータを再処理事業所外の必要な場所で共有するための手順等

2. 1. 10. 2. 2. 5 電源を代替電源から給電する手順等

以 上

MOX燃料加工施設 安全審査 整理資料 補足説明資料リスト
技術的能力(2.1.10 通信連絡に関する手順等)

MOX燃料加工施設 安全審査 整理資料 補足説明資料				備考
資料No.	名称	提出日	Rev	
補足説明資料2.1.10-1	審査基準, 基準規則と対処設備との対応表	8/11	6	
補足説明資料2.1.10-2	代替通信連絡設備の一覧	8/11	6	
補足説明資料2.1.10-3	重大事故等対処設備における点検頻度	8/11	0	
補足説明資料2.1.10-4	通信連絡設備の概要	8/24	2	
補足説明資料2.1.10-5	指揮系統図	8/17	1	
補足説明資料2.1.10-6	機能毎に必要な通信連絡設備の優先順位及び設備種別	8/24	2	
補足説明資料2.1.10-7	手順のリンク先について	9/2	0	

令和 2 年 9 月 2 日 R0

補足説明資料 2. 1. 10－7

手順のリンク先について

事故時の計装に関する手順等について、手順のリンク先を以下に取りまとめる。

その他の手順項目にて考慮する手順

- ・核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための手順等

＜リンク先＞

2.1.2.2.2.1.(1).② 核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災
の消火（外的事象を起因とした場合）

2.1.2.2.2.1.(2).② 核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災
の消火（内的事象の全交流電源喪失以外を起因と
した場合）

2.1.2.2.2.1.(3).② 核燃料物質等の飛散又は漏えいの原因となる火災
の消火（内的事象の全交流電源喪失を起因とした
場合）

- ・工場等外への放射性物質等の拡散を抑制するための手順等

＜リンク先＞

2.1.5.2.2.1.(1).b 大気中への放射性物質の拡散抑制の対応手順

2.1.5.2.2.3.(2).b 燃料加工建屋周辺における航空機衝突による航空
機燃料火災の対応

- ・重大事故等への対処に必要なとなる水の供給手順等

＜リンク先＞

2.1.6.2.2.1.(1).b 水源の確保の対応手順

2.1.6.2.2.2.(1).(b) 水源へ水を補給するための操作手順

2.1.6.2.2.3.(1).(b) 水源を切り替えるための操作手順

- ・電源の確保に関する手順等

- ＜リンク先＞

- 2. 1. 7. 3. 1 全交流電源喪失時において重大事故等の対処に必要な電源の確保に関する対応手順
 - 2. 1. 7. 3. 2 全交流電源が健全な状態において重大事故等の対処に必要な電源の確保に関する対応手順
 - 2. 1. 7. 3. 3 燃料給油のための対応手順

- ・緊急時対策所の居住性等に関する手順等

- ＜リンク先＞

- 2. 1. 9. 3 (2) 重大事故等に対処するために必要な指示及び通信連絡に関する措置

以 上